

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3957 都市政策事務		
施策名	1.1 快適で安全な都市空間形成に向けたまちづくりのルールをつくる		
記入所属	都市建設部・企画調整課・企画調整		
電話番号	03-3880-5917	E-mail	k-chosei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	まちづくり計画の実施及び管理に係る関係部課との協議、調整を行い、総合的かつ計画的なまちづくりの推進を図る。	
	内容	まちづくりの課題や方針を整理し、適切な事業手法の検討を行う。	
根拠法令等	公園条例		
		庁内協働	中川整備検討協議会で提案された要望書をもとに、都市計画課、地域調整課、スポーツ振興課、災害対策課で区としての要望書を策定する。

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 都市政策に関する調整会議開催数 [単位] 回	他の行政機関との調整連絡会議開催数 目標値＝年間開催予定数 実績値＝年間開催数	目標値	3	3	2	2	2
		実績値	3	2	2	2	
		達成率	100%	67%	100%	100%	
指標2 中川公園整備検討協議会開催数 [単位] 回	中川公園整備検討協議会開催回数 目標値＝予定開催数 実績値＝開催数	目標値			2	4	0
		実績値			2	5	
		達成率	0%	0%	100%	125%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
【指標1】区のみまちづくり事業に関し、相互連携と円滑な事業推進を図るため、関係行政機関(警視庁、消防署)との連絡調整会議を実施した。 【指標2】土づくりの里が覆蓋化されることで、上部公園の整備について周辺町会自治会による検討を行った。	総事業費	37,889	36,310	55,012	27,542		
	事業費	12,296	10,960	20,284	10,260	120	
	人件費	25,593	25,350	34,728	17,282		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	3	3	4	2		
計		25,593	25,350	34,728	17,282		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	人数	0	0	0	0		
中川公園整備検討協議会を開催し、将来の中川公園の整備要望をとりまとめる事ができた。また、整備要望のとりまとめにあたり、地域全体の防災関係、教育、地域活動について意見交換し、地域の連携に寄与する事ができた。【貢献度】地域と関係行政機関との情報提供、意見交換する事で中川公園が地域により近い公共施設として親しまれる公園となる。【波及効果】災害時の施設の必要性について感心度が高まった。【協働】中川公園整備検討協議会は、周辺町会・自治会の代表が集まり検討し協働がされた。	財源内訳	国庫支出金	0	0	2,400	1,980	0
		都支出金	0	0	1,000	750	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	37,889	36,310	51,612	24,812	120

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい ■ 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	■ 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 ■ 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
事業の円滑な導入と推進を図り、安全で快適な都市環境の実現のため、関係機関との情報・意見交換を引き続き実施していく。中川公園の整備要望は、平成29年3月にまとめ4月に区長へ提出した。要望書では、「災害からまちを守り、子どもたちの成長を育み、世代を超えた交流の場」となる公園として整備しユニバーサルデザインやアクセスの向上や自然・地域環境の創出を基本に整備を求めている。今後は、要望書を基に中川公園の整備が早期に行われるように、東京都と連携し地元調整を行っていく事が重要である。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3962 用途地域見直し事務		
施策名	1.1 快適で安全な都市空間形成に向けたまちづくりのルールをつくる		
記入所属	都市建設部・都市計画課・都市計画係		
電話番号	03-3880-5280	E-mail	tosikeikaku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	まちづくり事業の進捗に合わせて、用途地域等の改正作業を進めている。 変更された用途地域図等の作成を行い、広く区民に周知する。	
	内容	都市計画審議会の運営 用途地域地区図等の作成	
根拠法令等	足立区ユニバーサルデザインのまちづくり条例 都市計画法第21条第1項		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 審議会開催数 [単位] 回	審議会の開催数 目標値＝審議会の開催回数 実績値＝開催実績数	目標値	3	4	3	3	3
		実績値	2	4	3	4	
		達成率	67%	100%	100%	133%	
指標2 都市計画決定件数 [単位] 件	都市計画の決定件数 目標値＝決定件数 実績値＝実績数	目標値	6	6	6	30	10
		実績値	14	24	23	49	
		達成率	233%	400%	383%	163%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
指標1: 事業の進捗状況により、審議会の開催数は目標数以上の成果を上げることができた。都市計画マスタープランの改定時期と重なり案件数が増え、開催数が増えた。 指標2: 都市計画手続きが円滑に進めることができ、目標数を達成できた。28年度中相談を受けた案件数により、29年度の目標値を10件とした。	総事業費	51,797	41,757	68,120	37,285		
	事業費	20,232	14,717	31,656	14,818	31,915	
	人件費	31,565	27,040	36,464	22,467		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	3.7	3.2	4.2	2.6		
	計	31,565	27,040	36,464	22,467		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 都との協議や区民の説明会等を重ね、都市計画の決定を行った。用途地域を案内するため、ホームページに掲載し、周知を努めた。今後もよりわかり易い情報提供に努める。 貢献度: 用途地域や地区計画等、適正な都市計画決定を行う上での貢献度は大きい。 波及効果: 用途地域を見直す都市計画決定により、適正な土地利用転換が図られる。 協働: まちづくり計画策定は、区民等との協働により行っている。	内非	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	内常	人数	0	0	0	0	
	内計		0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	787	0	2,997	3,780	0
		受益者負担金	7	3	5	5	6
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金	0	0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	51,003	41,754	65,118	33,500	31,909		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 拡充 改善・変更 現状維持 縮小 統合による終了 休止・終了
 都市計画マスタープランの改定にあたり、東京都への照会やパブリックコメントなどを実施して改定する。なお、基本構想・基本計画の改定を反映させる必要から計画改定時期を平成28年度から平成29年度に変更した。平成28年度事業費12,825千円を平成29年度へ繰越した。

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	20652 市街地再開発事業		
施策名	1.1 快適で安全な都市空間形成に向けたまちづくりのルールをつくる		
記入所属	都市建設部・都市計画課・都市計画係		
電話番号	03-3880-5280	E-mail	tosikeikaku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	千住一丁目30番ほかを中心とした地区で実施される組合施行の市街地再開発事業に対し、補助金を支出する。	庁内協働
	内容	組合施行の市街地再開発事業の指導、助成	
根拠法令等	都市開発法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 [単位] 回	歳入確保のための東京都協議回数 目標値：東京都との協議回数 実績値：実績値	目標値			2	2	3
		実績値			4	3	
		達成率	0%	0%	200%	150%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29
指標：歳入確保のための東京都協議を6月と11月に行ったが、予定額を確保できなかった。このため、目標値以上の協議を行い、予定額の補助金を確保することができ、成果があった。	総事業費	0	0	92,736	552,656	
	事業費	0	0	91,000	549,200	642,600
	人件費	0	0	1,736	3,456	
	常勤					
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641	
	人数	0	0	0.2	0.4	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非					
	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	常勤					
	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	
	財源内訳					
都市計画事業として推進しており、地域に資する事業である。 貢献度：当地区の防災性の向上や、道路拡幅、電線の地中化、地域の多目的室や保育施設の設置が図られるなど地域への貢献が期待できる。 波及効果：周辺の木造住宅密集地で、土地の集約化が進み、建替えが促進される。	国庫支出金	0	0	45,500	274,600	321,300
	都支出金	0	0	0	86,200	48,190
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	47,236	191,856	273,110

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
都市計画を決定した市街地再開発事業を推進する。平成28年4月13日組合設立及び事業計画認可、同年12月26日権利変換認可、同年12月28日権利変換を経て、平成29年1月から除却工事を行い、平成29年度から本体建築物工事を開始する。区は補助金を市街地再開発組合に支出する。なお、補助金の1/2について国庫補助金の歳入確保に努める。平成28年度事業費のうち549,200千円を執行し、平成29年度へ397,000千円を繰越した。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分) 【28】 まちづくりユニバーサルデザイン

事務事業名	21226 ユニバーサルデザイン推進事業		
施策名	1.1 快適で安全な都市空間形成に向けたまちづくりのルールをつくる		
記入所属	都市建設部・都市計画課・ユニバー		
電話番号	03-3880-5768	E-mail	tosi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	足立区ユニバーサルデザイン推進計画に基づき、「思いやり」と「こころづかい」があふれるまち、誰もが安心して暮らせるまちを目指す。	庁内協働 政策経営部、総務部、資産管理部、区民部、地域のちから推進部、産業経済部、福祉部、衛生部、都市建設部、会計管理室、学校教育部、子ども家庭部、選挙管理事務局、監査事務局、区議会事務局と個別施策の改善について協働している。
	内容	足立区ユニバーサルデザイン推進会議の運営 ユニバーサルデザインの啓発 足立区バリアフリー地区別計画の検討業務	
根拠法令等	足立区ユニバーサルデザインのまちづくり条例、高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 ユニバーサルデザイン推進会議の開催回数 [単位] 回	審議・評価するための会議回数 目標値：推進会議と部会の予定開催数 実績値：推進会議と部会の開催数	目標値				5	6
		実績値				5	
		達成率	0%	0%	0%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29
附属機関であるユニバーサルデザイン推進会議を開催し、ユニバーサルデザイン推進計画の個別施策に関し評価を実施し、関係各課と個別施策の更なるスパイラルアップを図った。	総事業費	0	0	0	25,649	
	事業費	0	0	0	6,639	7,464
	人件費	0	0	0	19,010	
	常勤 平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641	
	人数	0	0	0	2.2	
計		0	0	0	19,010	
	非常勤 平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
計		0	0	0	0	
		0	0	0	0	
関係各課と連携し、ユニバーサルデザイン推進計画の個別施策について実施した。また、平成27年度に実施した個別施策を評価し改善を図った。 貢献度：ユニバーサルデザイン推進会議で実施した評価により所管課と個別施策の改善検討を行うため貢献度は大きい。 波及効果：ユニバーサルデザイン推進会議での評価や委員意見は、個別施策の改善のきっかけとなるため波及効果は大きい。 協働：推進会議は、区内関係団体や関係事業者、公募区民などで構成されており協働している。	国庫支出金	0	0	0	1,980	1,500
	都支出金	0	0	0	750	500
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	22,919	5,464

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 □ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
 だれもが安心して暮らせる足立区の実現のため、ユニバーサルデザインのまちづくりの普及に努めるとともに、ユニバーサルデザイン推進計画を着実に実施し、スパイラルアップを図っていく。また、ユニバーサルデザイン推進計画の施策の一つであるバリアフリー推進計画についても、重点整備地区の地区別計画を策定し地区内のバリアフリーを推進していく。

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	21168 都市計画策定事務		
施策名	1.1 快適で安全な都市空間形成に向けたまちづくりのルールをつくる		
記入所属	都市建設部・建・住宅課・団地建替係		
電話番号	03-3880-5283	E-mail	juutaku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	江北四丁目団地建替事業による創出用地を活用したまちづくりに必要な都市計画変更(地区計画、都市計画公園)作業を平成27年度に引き続き実施する必要があるため。	庁内協働 経営戦略推進担当課をはじめ、資産管理課、衛生管理課、学校適正配置担当課などと江北エリアデザインのまちづくりについて協働。
	内容		
根拠法令等	都市計画法、足立区住宅マスタープラン		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 [単位] 回	都市計画変更に伴う東京都知事協議にあたり、東京都土地利用計画課と緑地景観課と事前協議を行う。	目標値			4	6	4
		実績値			4	6	
		達成率	0%	0%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29
地区計画の変更について東京都土地利用計画課と3回、公園変更について東京都緑地景観課と3回の協議を行い、方向性について調整できた。	総事業費	0	0	10,726	8,641	
	事業費	0	0	3,780	0	3,780
	人件費	0	0	6,946	8,641	
	常勤					
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641	
	人数	0	0	0.8	1	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非					
	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	6,946	8,641	
	財源内訳					
	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	
受益者負担金	0	0	0	0	0	
その他特定財源	0	0	0	0	0	
基金	0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0	
一般財源	0	0	10,726	8,641	3,780	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
平成29年度中の都市計画変更を目指し、地元住民等への周知を行いながら理解を得るとともに、東京都土地利用計画課、緑地景観課との協議をまとめ、都市計画手続きを進める。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3549 土地取引適正化事務		
施策名	1.2 地域特性を活かしたまちづくりを区民と協働して進める		
記入所属	資産管理部・資産管理課・管財係		
電話番号	03-3880-5141	E-mail	shisan@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	土地取引に関する措置、土地利用調整等を行うことにより、総合的かつ計画的な土地利用の増進を図る	庁内協働
	内容	国土計画利用法および公有地の拡大の推進に関する法律に基づく届(申)出を受理する。また、地価公示価格及び基準地価格に関する事務を行う	
根拠法令等	国土利用計画法、公有地の拡大の推進に関する法律		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 [単位] 件	目標値＝月2件 × 12ヶ月 実績値＝当年度の届出受理件数	目標値	24	24	24	24	24
		実績値	15	19	16	17	
		達成率	63%	79%	67%	71%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29
国土法に基づく届出件数は、前年度実績を上回ったものの、月2件と想定した目標値には達していない。また、類似業務である公拡法の届出件数は前年度比で減少している。 この指標は土地取引に伴う届出件数であることから区の取組み如何による影響を受けにくく、景気動向に左右される面が大きいものである。	総事業費	985	1,004	1,018	1,018	
	事業費	132	159	150	154	159
	人件費	853	845	868	864	
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641	
	人数	0.1	0.1	0.1	0.1	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	853	845	868	864	
	非常勤					
この事務は、東京都の事務処理の特例に関する条例に基づき区が届出を受理するものである。国土法・公拡法に基づく届出に対し、法定期間内に適切な事務処理を行い、もって区内における大規模な土地取引の適正化に寄与している。 1 国土法届出件数 17件(前年度16件) 2 公拡法届出件数 6件(前年度15件)	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	77	75	81	84	68
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	46	84	69	70	91
基金	0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0	
一般財源	862	845	868	864	0	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
今後も各種法令に基づいて届出を受理し、必要な事務処理を適切に行っていく。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	14912 地区まちづくり計画策定及び推進事業		
施策名	1.2 地域特性を活かしたまちづくりを区民と協働して進める		
記入所属	都市建設部・企画調整課・企画調整		
電話番号	03-3880-5917	E-mail	k-chosei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区内各地域で住民参加のもと、まちづくり事業の円滑な促進を図る。	庁内協働 都市計画課、まちづくり課、みどり推進課と連携し、まちづくり方針等の整備計画を進めている。
	内容	梅島三丁目・梅田八丁目周辺地区まちづくり計画等業務委託	
根拠法令等	都市計画法、地区環境整備計画、足立区ユニバーサルデザインのまちづくり条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 地権者及び関係官庁等との協議回数 [単位] 回	まちづくりを進める上で、地権者や関係官庁等の協議は重要な要素となる。そのため協議回数を指標とする。	目標値	3	3	3	3	3
		実績値	4	3	3	0	
		達成率	133%	100%	100%	0%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
梅島三丁目周辺まちづくりでは、都市計画に関わる区画道路や公園の都市計画変更など整備方針を定めた。また、東京都に区画道路を西新井西口住宅市街地総合整備事業の主要区画道路③として追加を提示した。しかし、梅田八丁目アパートの除却が契約不調となり調査委託が出来ない状況であった。	総事業費	21,609	30,680	13,023	12,962		
	事業費	4,547	5,330	0	0	2,800	
	人件費	17,062	25,350	13,023	12,962		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	2	3	1.5	1.5		
	計	17,062	25,350	13,023	12,962		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	常勤	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0		
平成25年度に梅島三丁目周辺地区の整備事業方針が定まった。【貢献度】地域の特性とニーズを活かしたまちづくりが可能となる。【波及効果】梅島三丁目周辺地区の道路・公園の見直しにより、都市計画道路の「第四次事業化計画」優先整備路線や緑の推進計画、西新井西口住宅市街地総合整備事業、西新井東口のまちづくり計画、エリアデザイン(西新井梅島エリア)への影響が大きい。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	21,609	30,680	13,023	12,962	2,800

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input type="checkbox"/> 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 ■ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している ■ 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	■ 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 拡充 ■ 改善・変更 現状維持 縮小 統合による終了 休止・終了
 梅島三丁目地区には、未整備の都市計画道路や都市計画公園があり、建替え更新が進められない状況にある。これからは、平成25年度の整備方針の一部を修正し、エリアデザインの計画に基づき、西新井梅島地区のより良いまちづくりを進める必要がある。平成29年度に事業をまちづくり課へ移行する。

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3975 地区計画策定及び整備事業		
施策名	1.2 地域特性を活かしたまちづくりを区民と協働して進める		
記入所属	都市建設部・都市計画課・地区計画係		
電話番号	03-3880-5346	E-mail	tosi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	地区環境整備計画に基づき、区と住民が一体となって作成した地区ごとのきめ細かい整備方針・整備計画を実現し、良好な市街地の形成を図る。	庁内協働 予算配付あり(みどり推進課で常勤0.25人・非常勤0.2人、工事課で常勤0.2人の人件費計上)道路は細街路と連携し開発指導課、道路工事での執行委任で工事課と協働。公園整備は公園整備工事での執行委任でみどり推進課と協働。
	内容	地区環境整備計画等の上位計画を具体化するため、道路・公園や建築物等の規定内容を地区計画として定め、地区のまちづくりを計画的に進めている。	
根拠法令等	1. 都市計画法第12条の4 2. 建築基準法第68条の2他 3. 吸収源対策公園緑地事業(国庫補助事業)		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 区画道路整備延長 [単位] m	目標値=前年度実績に基づく見込み 実績値=実績延長 (両側拡幅計画の場合に片側のみ整備した場合の実績延長は半分とする。)	目標値	300	300	300	200	200
		実績値	475	150	99	129	
		達成率	158%	50%	33%	65%	
指標2 公園等整備面積 [単位] m ²	目標値=計画面積 実績値=実績面積	目標値	1,180	2,880	0	580	3,490
		実績値	1,180	2,880	0	580	
		達成率	100%	100%	0%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
(1)区画道路整備は地権者の地区計画に対する理解を得ながら、建替え時に寄付などにより敷地を後退し、整備を進めている。28年度は建替えが予定より進まなかったが、区画道路を新設したため65%の達成率であった。引き続き地権者の理解を得ながら道路整備を推進する。 (2)28年度は、地区計画公園の整備を進め、目標どおりの整備を達成した。	総事業費	1,417,799	1,160,763	62,698	636,755		
	総事業費内訳	事業費	1,367,040	1,111,414	18,420	588,947	218,463
		人件費	50,759	49,349	44,278	47,808	
		平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641	
		人数	5.95	5.82	5.1	5.45	
		計	50,759	49,179	44,278	47,093	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内訳	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
		人数	0	0.05	0	0.2	
		計	0	170	0	715	
	財源内訳	国庫支出金	149,500	11,000	0	131,600	21,000
		都支出金	410,527	11,663	0	119,596	7,350
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源	基金	0	0	0	291,656	100,000	
	起債	534,000	307,000	0	0	0	
	一般財源	323,772	831,100	62,698	93,903	90,113	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
平成28年度は、西伊興地区公園2号を都市計画公園として都市計画決定を行った。また、風営法の改正に伴う地区計画変更をはじめ、保塚地区及び神南南地区、花畑北部地区においても地区計画変更を行った。地区施設では東伊興地区区画道路10号や梅島一丁目地区公園2号の整備が完了した。	
平成29年度は、国庫補助金導入による西伊興地区の都市計画公園の整備を予定しており、今後も、都市計画道路や公園等の事業認可に合わせたまちづくりや地域の意向に沿ったまちづくりを推進していく。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3970 地区まちづくり計画策定及び推進事業		
施策名	1.2 地域特性を活かしたまちづくりを区民と協働して進める		
記入所属	都市建設部・市・まちづくり課・地区まち係		
電話番号	03-3880-5437	E-mail	machi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区内各地域で住民参加のもと、まちづくり事業の円滑な促進を図る。	
	内容	まちづくりへの気運が高い地区に対し、住民と協働のもと、実現性のある地区まちづくり計画を策定していく。花畑地区は、良好な環境の創出・保全のため地区まちづくり計画に基づく整備検討を実施。	
根拠法令等	地区環境整備計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 [単位] 回	まちづくりは地元住民との協働で成り立つ。そのため、打合せ回数はまちづくりの推進を図る重要な指標となる。	目標値	18	18	15	16	15
		実績値	15	18	15	15	
		達成率	83%	100%	100%	94%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
西新井大師地区は景観ルール検討を中心に計画的な活動が進められ予定を上回る会合等を実施した(予定12,実施13)。花畑地区は9月の協議会予定が荒天中止となり予定より1回少ない開催であった(予定3,実施2)。江北地区は事前調整段階で地元調整に至らなかった(予定1,実施0)。結果、全体目標回数を1回下回った。(29年度は大師地区3回,江北地区3回,花畑地区3回,西新井本町四丁目地区6回 計15回)	総事業費	38,198	41,036	48,914	53,402		
	事業費	4,074	7,236	14,186	14,517	79,425	
	人件費	34,124	33,800	34,728	38,885		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	4	4	4	4.5		
	計	34,124	33,800	34,728	38,885		
西新井大師地区は特別景観形成地区の指定申請提出を年度内目標として取り組んできた結果、毎月の景観ルール検討や地元懇談会などが精力的に実施された。花畑地区は周辺環境整備(公園・河川・人道橋)に向けた検討(調査や基本設計)を実施した。 【貢献度・協働】花畑地区では魅力と個性のある美しい生活都市実現に向け、地域や大学と連携して事業展開を図っており、キャンパス計画と融合する環境整備検討に取り組んでいる。 【波及効果】花畑地区の環境改善に向け河川防災の要望を都・県に行った結果、都は29年度、検討作業に着手することとなった。	内非	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	内非	人数	0	0	0	0	
	内非	計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金	0	0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	38,198	41,036	48,914	53,402	79,425		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい ■ 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input type="checkbox"/> 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	■ 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 ■ 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
各地区の住民主体のまちづくりを支援し、まちづくり意識の向上を目指す。西新井大師地区は特別景観形成地区指定に係る景観審議会と地元協議会の調整事項について、地区の調整を支援し、平成29年度内の特別景観形成地区指定が完了するよう進めていく。花畑地区では平成33年4月の大学開設を見据えて、人道橋の基本設計・詳細設計や地元協議会における検討及び、関係機関との協議調整を進めていく。江北エリアデザイン計画に合わせた江北三・四丁目地区地区計画の変更については、都市計画課・住宅課と協力し取り組んでいく。また、西新井本町四丁目地区は公社興野住宅だけでなく周辺地区を含めたまちづくりに向け勉強会等に取組んでいく。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	7780 まちづくり推進事業管理運営事務		
施策名	1.2 地域特性を活かしたまちづくりを区民と協働して進める		
記入所属	都市建設部・市・まちづくり課・管理調整係		
電話番号	03-3880-5933	E-mail	machi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	協働によるまちづくりの推進のために設置されている「まちづくり推進委員会」の運営、まちづくり事業の支援及び管理業務	
	内容	1. まちづくり推進委員会の運営 2. まちづくり事業の支援、管理業務 3. 室・課の庶務事務	
根拠法令等	1. 都市計画法 2. ユニバーサルデザインのみちづくり条例、まちづくり推進委員会の組織及び運営に関する要綱 3. 防犯設計タウン認定要綱、防犯まちづくり推進地区認定要綱 4. 住宅市街地総合整備事業		

庁内協働
まちづくり功労賞やまちづくり事業で地域調整課・産業振興課・地域文化課と協働し、防犯まちづくり事業で危機管理課と協働している。
【重点プロジェクト事業】

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 まちづくりニュース配付回数 [単位] 回	まちづくりの進捗状況等について、地元住民に周知する。	目標値	2	3	11	12	7
		実績値	3	13	10	10	
		達成率	150%	433%	91%	83%	
指標2 まちづくり推進委員会開催回数 [単位] 回	まちづくりは地元住民との協働で成り立つ。そのため委員会開催回数はまちづくりの重要な指標になる。目標値＝委員会開催予定回数 実績値＝開催数	目標値	12	12	12	12	17
		実績値	12	11	15	24	
		達成率	100%	92%	125%	200%	
指標3 まちづくり派遣等の回数各種審議会等への選出人数 [単位] 回	まちづくり団体等への推進委員・カウンセラーの派遣等の回数 目標値＝派遣予定回数 実績値＝派遣等の回数	目標値	5	5	5	7	9
		実績値	6	5	7	11	
		達成率	120%	100%	140%	157%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
(1)ニュースは地区計画策定地区と花畑地区で計10回発行し、まちづくりに関する情報を地域に周知できたが、事業計画の変更等により発行できなかった地区があり目標を下回った。 (2)都市計画マスタープランへの提言を行うため綿密に推進委員会を開催したことで目標を上回った。 (3)目標を上回る委員数を審議会に派遣し、推進委員会の人材を活用できた。	総事業費	62,622	53,541	53,795	61,208		
	事業費	5,495	5,318	6,881	6,650	12,396	
	人件費	57,127	48,223	46,914	54,558		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	5.9	4.9	5	5.9		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	50,333	41,405	43,410	50,982		
	非常勤	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
市街地整備室の庶務担当・課の庶務担当として、室内事務をとりまとめ、役割を十分果たしている。まちづくり推進委員会については、空き家の利活用をテーマにした視察会や都市計画マスタープランへの提言発表会を開催し、協働によるまちづくりの担い手として活動を支援した。まちづくりトラストについては、ソフト事業の充実を図るため制度改正を行い、申請件数の増加に繋がった。【波及効果・協働】都市計画マスタープラン提言発表会において推進委員の視点から提言を行い、関係課と連携してまちづくりや地域課題への取組みに波及させていく。(一部を都市計画管理運営事務に分割)	計	6,794	6,818	3,504	3,576		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	117	7,484	4,805	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	62,505	46,057	48,990	61,208	12,396		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 拡充 改善・変更 現状維持 縮小 統合による終了 休止・終了
まちづくり推進委員会では、平成28年度に設置した研究部会を存続させ、フォーラムのテーマやあり方、要綱の改正など重要事項について検討していく。推進委員会や各部会が円滑に運営できるよう事務局として支援していくとともに、活動環境を整えていく。まちづくりトラストは、区が直接関わることができないまちづくりの分野で、区民への支援を行う役割を果たしている。制度改正により申請件数(団体)の増加傾向が見られ、事前相談時に適宜にアドバイスすることで活動の継続性や自立を促していく。また、若い世代のまちづくり活動への参加を呼びかけ、まちづくりの新たな担い手として人材を発掘していく。

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3980 密集地域整備管理事務		
施策名	1.2 地域特性を活かしたまちづくりを区民と協働して進める		
記入所属	都市建設部・市・密集地域整備課・事業調整係		
電話番号	3880-5463	E-mail	missyu-seibi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	庁内協働	工事課へ執行委任 0.05人(五反野駅広管理) コミュニティ住宅施設の維持管理は住宅課と協働している。
	内容		
根拠法令等	足立区関原の森・愛恵まちづくり記念館条例、同条例施行規則、足立区まちづくり工房館条例、同条例施行規則、公営住宅法、同施行令		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 コミュニティ住宅集会室の利用室数 [単位] 室	目標値＝利用室数 実績値＝利用室数	目標値	2	2	2	2	2
		実績値	2	2	2	2	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 指定管理者定例会の開催数(区と指定管理者) [単位] 回	目標値＝定例会開催数 実績値＝定例会開催数 *原則、月1回開催(8月を除く)	目標値	11	11	11	11	11
		実績値	10	10	11	11	
		達成率	91%	91%	100%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
コミュニティ住宅集会室は地域のまちづくり活動の拠点として、地元町会や商店街等による自主管理により地域の交流を深めるなど、防災拠点及び地域の交流の場として利用されている。また、関原の森関連施設は、指定管理者との定例会により情報を共有化し、適正な管理が行われている。	総事業費	53,439	61,639	63,527	62,907		
	事業費	20,168	27,585	27,063	27,911	28,583	
	人件費	33,271	34,054	36,464	34,996		
	常勤 平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	3.9	4.03	4.2	4.05		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤 平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576		
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	3,751	0	0	0
受益者負担金		3,380	3,266	3,599	4,083	3,999	
その他特定財源		1,627	1,478	1,571	1,813	1,468	
基金		0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	48,432	53,144	58,357	57,011	23,116	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
	環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
コミュニティ住宅集会室及び関原の森関連施設はまちづくり活動の拠点であり地域コミュニティの形成に寄与している。関原の森関連施設では、指定管理者によるまちづくりに関する講座や相談、イベントなどの自主事業により地域に密着したまちづくり活動を行っており、地域の活力向上にも寄与している。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3937 土地区画整理事業		
施策名	1.2 地域特性を活かしたまちづくりを区民と協働して進める		
記入所属	都市建設部・市・区画整理課・推進係		
電話番号	03-3880-5925	E-mail	kukaku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	土地区画整理事業の推進	庁内協働 み・みどり推進課 常勤0.3人の人件費の配布を受けている。
	内容	佐野六木土地区画整理事業：佐野一丁目、六木二丁目の各一部 上沼田南土地区画整理事業：江北三・四・五丁目の各一部	
根拠法令等	土地区画整理法、佐野六木及び上沼田南土地区画整理事業施行規程及び同細則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 佐野六木地区の仮換地指定・仮換地引渡し等 [単位] %	年度毎の仮換地指定等の進捗率(仮換地指定済面積等/地区内宅地面積等) 目標値＝仮換地予定面積等より算出 実績値＝仮換地指定済面積等より算出	目標値	57.4	61.3	67	70	75.9
		実績値	57	61.9	66.1	71.9	
		達成率	99%	101%	99%	103%	
指標2 上沼田南地区の仮換地指定・仮換地引渡し等 [単位] %	年度毎の仮換地指定等の進捗率(仮換地指定済面積等/地区内宅地面積等) 目標値＝仮換地予定面積等より算出 実績値＝仮換地指定済面積等より算出	目標値	77.4	80	90	95	99.5
		実績値	75.5	80	90	99.4	
		達成率	98%	100%	100%	105%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
両地区ともに目標値を達成することができた。佐野六木については、換地設計決定率及び仮換地指定率が100%になったことや、換地処分を見据えた出来形測量を前倒しで実施したことが寄与している。また、上沼田南については、清算金徴収・交付金事務が順調に進んだことが指標アップに繋がったと考えている。	総事業費	2,394,775	2,753,712	3,254,057	3,087,726		
	事業費	2,150,749	2,530,857	3,016,715	2,862,313	1,991,379	
	人件費	244,026	222,855	237,342	225,413		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	27.41	24.8	25.4	24.1		
	計	233,835	209,560	220,523	208,248		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	常勤	人数	3	3.9	4.8	4.8	
	計	10,191	13,295	16,819	17,165		
	財源内訳	国庫支出金	476,665	426,700	492,000	500,000	155,000
		都支出金	778,293	943,423	295,000	315,000	83,000
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		42,930	2,615	355	1,172	1	
基金		0	0	0	0	200,000	
起債	303,000	15,000	0	45,000	1,118,000		
一般財源	793,887	1,365,974	2,466,702	2,226,554	435,378		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある ■ 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 ■ 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
佐野六木は、平成29年度に後期地区最後の移転となる佐野いこいの森周辺地権者に着手するため、引き続き「親切でいねいな説明に心掛け」移転補償交渉を実施する。また、国庫補助獲得も平成29年度が最後となるため、今までの実績等を踏まえ最大限の財源確保に努めていく。	
上沼田南については、引き続き清算業務を実施しつつ、平成28年度に解体した地区事務所跡地の公園整備や、補助金獲得に活用した区画整理事業PR看板の撤去を行い、事業の完成を目指す。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3938 土地区画整理事業の管理事務		
施策名	1.2 地域特性を活かしたまちづくりを区民と協働して進める		
記入所属	都市建設部・市・区画整理課・推進係		
電話番号	03-3880-5925	E-mail	kukaku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	土地区画整理事業の推進	
	内容	土地区画整理事業の推進 土地区画整理組合指導	
根拠法令等	土地区画整理法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 東京都及び土地区画整理組合との調整会議 [単位] 回	調整会議開催回数 目標値＝隔月1回開催で見込 実績値＝年間開催回数	目標値	36	36	10	6	3
		実績値	36	36	10	6	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 小破修繕 [単位] 回	施設の小破修繕の件数 目標値＝前年度実績に基づく見込 実績値＝年間実施回数 (地区事務所2箇所)	目標値	2	2	2	2	1
		実績値	0	0	0	1	
		達成率	0%	0%	0%	50%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29
花畑東部土地区画整理組合は、平成27年3月の解散認可を受け、決算業務に着手し、区は認可に引き続き清算事務の助言や都との調整に努めてきた。小破修繕については、佐野六木地区事務所の広報看板内部の鉄板が劣化に伴い脱落のおそれがあるため、小破修繕で対応した。	総事業費	4,000	2,913	3,820	3,747	
	事業費	1,441	1,727	2,251	2,168	3,062
	人件費	2,559	1,186	1,569	1,579	
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641	
	人数	0.3	0.1	0.1	0.1	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	2,559	845	868	864	
	非常勤					
花畑東部土地区画整理組合は、平成28年10月に都から決算報告書の承認を受け、組合の清算人からは、事業完了に伴い区に対して多大な寄付をいただき、区の財源確保に大きく寄与した。佐野六木地区事務所の広報看板については、本体を活用しながら中の鉄板部分のみを交換することで安価に対応することができた。	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	人数	0	0.1	0.2	0.2	
財源内訳	計	0	341	701	715	
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	88	82	75	73	81
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
一般財源	3,912	2,831	3,745	3,674	2,981	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
上沼田南地区事務所については、平成28年度に解体し、平成29年度に公園の一部として整備を行う予定である。また、佐野六木地区事務所については、平成34年度頃まで活用するため、引き続き常に点検を行い、必要に応じ早期の修繕等に努め、地区事務所の適正管理を行っていく。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	12392 公共事業に伴う融資あっせん・利子補給事業		
施策名	1.2 地域特性を活かしたまちづくりを区民と協働して進める		
記入所属	都市建設部・市・区画整理課・推進係		
電話番号	03-3880-5925	E-mail	kukaku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	足立区内の公共事業により移転する者に融資あっせん及び利子補給し事業の進展を図る。	庁内協働 街路橋りょう課が実施する事業に対しても当事業を適用する。
	内容	足立区内の公共事業により移転する者に融資あっせん及び利子補給する。	
根拠法令等	足立区内公共事業移転資金融資あっせん及び利子補給要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 利子補給件数 [単位] 件	要綱に基づく利子補給件数 目標値＝前年度実績に基づく見込み 実績数＝年間補給件数	目標値	44	44	44	39	28
		実績値	33	32	32	29	
		達成率	75%	73%	73%	74%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
要綱に基づき、申請者に対して審査し、利子の一部を補給をしているが、市中金利が低いこともあり新規の申し込み者はいなかった。 また、平成28年度は完済者が5名いたため、達成度が低かった。	総事業費	2,984	2,577	2,313	2,025		
	事業費	2,131	1,732	1,445	1,161	2,583	
	人件費	853	845	868	864		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	0.1	0.1	0.1	0.1		
	計	853	845	868	864		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	常勤	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債		0	0	0	0	0	
一般財源	2,984	2,577	2,313	2,025	2,583		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input checked="" type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
公共事業の円滑な推進には、関係権利者の理解と協力が欠かせない。そのため、移転等が発生する権利者への生活再建を支援し、事業を確実に推進していくためには、様々な補助的手法を用いることが有効である。	
本制度は、補助的手法の重要な一つであり、今後予定されている都市計画道路の整備や佐野六木地区の清算金徴収などにおいて、地元説明会等を通して引き続き制度の周知を図っていく。	

事務事業名	3987 鉄道立体化の促進事業		
施策名	1.3 駅周辺・拠点開発を進める		
記入所属	都市建設部・鉄・竹の塚整備推進課・整備推進係		
電話番号	03-3880-5937	E-mail	takeseibi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	鉄道による地域分断の解消や、踏切除却による安全で円滑な交通機能を確保し、合わせて地域の活性化やまちづくりを推進するため、鉄道立体交差化を推進する。	【重点プロジェクト事業】 資産管理課 土地の価格算定等、 地域調整課・産業振興課 まちづくり連絡会の支援
	内容		
根拠法令等	足立区基本計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 高架化工事の進捗率 [単位] %	高架化工事の進捗率を指標とする。(H28~32年度)	目標値	0	0	0	23	35
		実績値	0	0	0	23	
		達成率	0%	0%	0%	100%	
指標2 まちづくり計画策定の進捗率 [単位] %	区画街路を含めた用地取得、地区計画策定、道路整備に関する設計を100%とし、進捗率を指標とする。(H28~32年度)	目標値	0	0	0	18	46
		実績値	0	0	0	14	
		達成率	0%	0%	0%	78%	
指標3 高架化工事の工程会議等の実施回数 [単位] 回	工程会議等の実施回数 目標値：予定回数 実績値：実施回数	目標値	12	12	12	12	12
		実績値	12	12	12	12	
		達成率	100%	100%	100%	100%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
指標1は、レールウォークの開催、仮設地下自由通路の供用開始、38号踏切の移設、跨線橋の使用停止などを行い、目標を達成した。指標2は、地区計画素案の作成、高架下検討、住民説明会は目標を達成した。用地取得1件、都計審報告は未達成であった。指標3は、工程会議を12回開催し、目標を達成した。	総事業費	4,457,104	4,727,052	4,716,081	5,540,967		
	事業費	4,393,121	4,672,127	4,659,648	5,484,800	2,016,538	
	人件費	63,983	54,925	56,433	56,167		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	7.5	6.5	6.5	6.5		
	計	63,983	54,925	56,433	56,167		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	内非	人数	0	0	0	0	
	内非	計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	1,918,827	2,446,283	2,496,597	2,991,560	1,010,900
		都支出金	567,876	922,317	986,681	1,223,820	495,752
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		132,562	1,093,886	902,515	236,385	505,386	
基金		2,168,195	204,284	269,355	1,455,089	0	
起債	175,000	0	0	0	0		
一般財源	△505,356	60,282	60,933	△365,887	4,500		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
鉄道高架化は、下り緩行線を移設し、仮設地下改札の使用を開始後、上り緩行線の移設準備を着実に進めるため、鉄道事業者との連携を一層強化し、工事を着実に推進する。駅周辺のまちづくりは、平成28年度開催した地区計画素案説明会での意見を検討し、平成29年度での地区計画等の都市計画決定を目指す。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3989 竹の塚鉄道立体化及び関連都市計画事業資金積立基金積立金		
施策名	1.3 駅周辺・拠点開発を進める		
記入所属	都市建設部・鉄・竹の塚整備推進課・整備推進係		
電話番号	03-3880-5937	E-mail	takeseibi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	竹ノ塚駅付近の鉄道立体化及び関連都市計画事業に係る財源を確保する。	
	内容	竹ノ塚駅付近の鉄道立体化及び関連都市計画事業資金積立基金	
根拠法令等	足立区基本計画、足立区竹の塚鉄道立体化及び関連都市計画事業資金積立基金条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 基金残高 [単位] 百万円	目標値：年度末の積立目標額 実績値：年度末の積立済額	目標値	9,662	8,052	7,029	7,306	6,814
		実績値	9,176	8,995	8,745	7,307	
		達成率	95%	112%	124%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
竹ノ塚駅付近高架化工事や竹ノ塚駅周辺地区まちづくりなど事業が本格化するため、基金の取り崩しが必要となる。引き続き、目標達成に向け財政課と協議しながら円滑な執行管理に努める。	総事業費	23,498	23,200	20,592	16,737		
	総事業費	事業費	23,071	22,777	20,158	16,305	11,230
		人件費	427	423	434	432	
		平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641	
		人数	0.05	0.05	0.05	0.05	
		計	427	423	434	432	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内訳	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
基金の保有は、鉄道高架化並びに周辺地区まちづくりの早期実現に向けた区の強い意志を表明するものである。 貢献度：将来の財政支出に備えることはもとより、区民の理解や関係機関の協力を得るうえで、非常に大きな役割を果たしている。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	23,071	22,777	20,158	16,305	11,230
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	427	423	434	432	0

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している □ 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
竹ノ塚駅付近の鉄道高架化工事の着工により、財政課と協議しながら計画的、効率的な執行を担保するため、基金の適正な管理に努める。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	4694 鉄道立体推進事務		
施策名	1.3 駅周辺・拠点開発を進める		
記入所属	都市建設部・鉄・竹の塚整備推進課・整備推進係		
電話番号	03-3880-5937	E-mail	takeseibi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	1 鉄道立体化事業および竹の塚駅周辺まちづくり事業推進の支援 2 環七高速鉄道(メトロセブン)及び地下鉄8号線整備促進事業	庁内協働 区議会事務局 竹ノ塚付近鉄道高架化促進連絡協議会・メトロセブン促進協議会 ・地下鉄8号線整備促進大会支援
	内容	1 鉄道立体推進のための支援調整(1)地元まちづくり説明会の実施(2)情報収集、情報提供、調査の実施(3)住民、地権者および関係機関との調整 2 国・都等関係機関との連絡調整	
根拠法令等	足立区基本計画 環七高速鉄道(メトロセブン)促進協議会規約		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 関係機関等との調整回数 [単位] 回	住民、地権者および関係機関との調整回数 目標値：予定数 実績値：実施数	目標値	800	800	850	800	800
		実績値	869	908	915	975	
		達成率	109%	114%	108%	122%	
指標2 環七高速鉄道(メトロセブン)促進協議会総会・研修会開催回数 [単位] 回	関係3区(足立・葛飾・江戸川)により構成する促進協議会の総会・研修会の開催回数	目標値	1	1	1	1	1
		実績値	1	1	1	1	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 地下鉄8号線整備促進大会開催回数 [単位] 回	国会議員・都議会議員・区議会議員及び沿線住民等による地下鉄8号線整備促進大会の開催、要請活動の実施回数	目標値	2	2	2	1	1
		実績値	2	3	3	1	
		達成率	100%	150%	150%	100%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
指標1は、鉄道高架化工事の本格化並びに地区計画策定に向けた調整を行い、関係機関との調整回数は、目標を上回った。 指標2は、メトロセブン整備促進を目的に促進大会を1回行い、目標を達成した。 指標3は、平成28年4月の答申を受けて地下鉄8号線の整備促進大会を例年どおり一回開催し、目標を達成した。	総事業費	19,231	19,734	19,589	19,500		
	事業費	2,596	3,256	2,659	2,650	4,004	
	人件費	16,635	16,478	16,930	16,850		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	1.95	1.95	1.95	1.95		
	計	16,635	16,478	16,930	16,850		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	19,231	19,734	19,589	19,500	4,004		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
鉄道高架化は、平成28年5月の下り急行線高架化が完了し、仮設地下通路も開通した。平成29年度は、駅舎工事、上り・下り緩行線、上り急行線の仮線切替を目指し、鉄道事業者との連携を一層強化し、工事を着実に推進する。駅周辺まちづくりは、平成28年度開催した地区計画素案説明会での意見を検討し、平成29年度での地区計画の都市計画決定を目指す。	
鉄道新線は、平成28年4月20日付けの答申で示された課題の解決を目指し、早期整備実現に向けて関係自治体や地域住民と力を合わせ、整備促進活動を続けていく。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3972 住宅市街地総合整備事業		
施策名	1.3 駅周辺・拠点開発を進める		
記入所属	都市建設部・市・まちづくり課・拠点開発係		
電話番号	03-3880-5441	E-mail	kyoten@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	大都市圏の既存市街地において、快適な居住環境の創設、都市機能の更新、美しい市街地景観の形成等を図りながら、住宅等の建設・公共施設の整備等を総合的に行う。	庁内協働 経営戦略推進担当課、資産活用担当課、住区推進課、学校施設課、待機児ゼロ対策担当課と協働している。
	内容	西新井駅東西自由通路整備比較検討	
根拠法令等	住宅市街地総合整備事業		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 [単位] 回	まちづくり連絡会等の開催回数(新田・千住大橋・西新井) 目標値＝予定回数 実績値＝実施回数	目標値	11	8	7	6	11
		実績値	6	8	4	7	
		達成率	55%	100%	57%	117%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
まちづくり連絡会等の開催について、西新井駅西口周辺地区で未実施であったが、新田地区においては都・区営住宅の建替え計画や新田学園の児童・生徒数の増加に伴う検討などを4回実施した。また、千住大橋駅周辺地区においては地区内のまちづくりの進捗状況について報告等を3回実施し、目標値を上回る実績となった。	総事業費	36,802	68,605	39,674	49,290		
	事業費	2,678	32,270	4,946	14,726	0	
	人件費	34,124	36,335	34,728	34,564		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	4	4.3	4	4		
	計	34,124	36,335	34,728	34,564		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	常勤	人数	0	0	0	0	
	計		0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	36,802	68,605	39,674	49,290	0		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
新田地区:	「学校部会」での検討・協議事項をまちづくり連絡会へ報告・承認等を行うため、適時まちづくり連絡会を開催していく。
千住大橋駅周辺地区:	駅前の顔づくりとなる駅前用地の利活用の検討を行うとともに、まちづくりの取組みについて適時連絡会を開催し周知を図っていく。
千住大川端地区:	千住関屋ポンプ場の工事進捗に合わせて、関屋公園の整備に向けた検討を進める。
西新井駅西口周辺地区:	西新井駅東西自由通路については、関係機関等との調整を図りながら、バリアフリーにも対応した整備の方向性を検討していく。

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3986 区画街路第13号線整備		
施策名	1.3 駅周辺・拠点開発を進める		
記入所属	都市建設部・市・まちづくり課・北千住東口		
電話番号	03-3880-5424	E-mail	machi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	地区の安全性と利便性を向上させるため、都市基盤整備を図るとともに、東京電機大学の施設整備を適正に誘導し、活気と賑わいを創出するまちづくりを目指す。	庁内協働 足立区画街路第13号線整備に関して街路橋りょう課と検討調整する。
	内容	足立区画街路第13号線の整備に向けて、平成29年度は、事業方針について地権者全員に説明しながら、引き続き沿道建物の物件等調査を行う。	
根拠法令等	地区環境整備計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 まちづくり連絡会の開催回数 [単位] 回	まちづくり連絡会の開催回数 目標値＝予定数 実績値＝実施数	目標値	3	3	3	3	3
		実績値	3	3	3	4	
		達成率	100%	100%	100%	133%	
指標2 関係権利者との折衝回数 [単位] 回	関係権利者との折衝回数 目標値＝予定数 実績値＝実施数	目標値	48	36	39	39	42
		実績値	42	46	43	43	
		達成率	88%	128%	110%	110%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29
(1)例年まちづくり連絡会は年3回開催しているが、28年度は事業報告が必要となり、臨時連絡会を1回開催し、地元住民の意見集約を図ることができた。 (2)区画街路第13号線の拡幅整備事業においては、全権利者の合意形成(確認書の取り交わし)に向けて関係権利者に事業の詳細説明等を行い、精力的に交渉した。	総事業費	38,697	30,494	39,093	36,288	
	事業費	13,104	5,144	13,047	10,365	33,800
	人件費	25,593	25,350	26,046	25,923	
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641	
	人数	3	3	3	3	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	25,593	25,350	26,046	25,923	
	非常勤	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576
最終換地案をもとに確認書の取り交わしに向けて交渉を密に行うことができた。なお、当事業箇所南側にて再開発準備組合が設立されたため、地権者が事業に対し混乱しないよう丁寧な説明を行っている。 【貢献度】北千住駅東口から交通広場に繋がる区画街路第13号線拡幅整備事業は、賑わいが創出され周辺地区の安全安心なまちづくりに貢献している。【波及効果】都市基盤整備や大学により賑わいが生まれ、商店振興にも波及している。【協働】地域のまちづくりについては、地元まちづくり連絡会と意見交換や情報共有等を図りながら進めている。	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0	
一般財源	38,697	30,494	39,093	36,288	33,800	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	□ 妥当である ■ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	□ 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	□ 困難である ■ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である ■ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
東京電機大学5号館が新たに完成し、今後の学生数等の増加を踏まえ、北千住駅東口周辺地区の安全性や利便性等をさらに高めていくために足立区画街路第13号線拡幅整備事業を進めていく。また、拡幅事業箇所の南側で平成28年8月に設立された再開発準備組合についても情報等を共有し、関係地権者等の意見を尊重しながら進める。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3995 開発指導事務		
施策名	2.1 魅力ある住宅を増やす		
記入所属	都市建設部・建・開発指導課・開発指導係		
電話番号	03-3880-5272	E-mail	kaihatu-shido@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	1. 民間開発を適正に誘導し、良好な都市環境の整備と魅力ある住宅供給を促進する。2. 建築確認の適正化を図るため申請により特定行政庁が道路位置の指定を行う。	
	内容	1. ①都市計画法に基づく開発許可 ②足立区環境整備基準及び足立区ワンルームマンション条例に基づく各事業の承認 ③租税特別措置法に基づく優良宅地及び優良住宅認定事務 2. 申請に基づき位置指定道路の指定を行う。	
根拠法令等	都市計画法、租税特別措置法に基づく優良宅地・優良住宅認定事務施行細則、ユニバーサルデザインのまちづくり条例、環境整備基準、ワンルームマンション等の建築及び管理に関する条例、建築基準法、足立区建築基準法施行細則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 開発行為許可件数 [単位] 件	目標値≧前年度実績値	目標値	78	78	78	70	80
		実績値	62	46	65	79	
		達成率	79%	59%	83%	113%	
指標2 環境整備基準申請件数 (ワンルームマンション条例含む) [単位] 件	目標値≧前年度実績値	目標値	208	208	208	150	155
		実績値	173	151	147	154	
		達成率	83%	73%	71%	103%	
指標3 公共的空間の確保 [単位] m ²	目標値≧前年度実績値	目標値	5,464	5,400	5,400	4,300	4,550
		実績値	7,291	4,691	4,244	4,546	
		達成率	133%	87%	79%	106%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
平成28年度の各指標実績値は、全ての指標において目標値を上回った。この実績値は、景気動向に左右されるもので、景気が今後も上昇すれば、各指標の実績値も上昇していくことが予想される。	総事業費	46,947	46,336	47,588	47,165		
	事業費	895	677	674	384	739	
	人件費	46,052	45,659	46,914	46,781		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	5	5	5	5		
	計	42,655	42,250	43,410	43,205		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	常勤	人数	1	1	1	1	
	計	3,397	3,409	3,504	3,576		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	8,896	6,405	8,450	9,362	739
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	38,051	39,931	39,138	37,803	0		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
窓口での事前相談の機会を捉え、開発行為や大規模施設建設計画の動向を正確に把握するとともに、事業者等を適切に指導・誘導することで、災害に強く、良好なまちづくりの推進に寄与していく。	
良好な市街地環境の形成に悪影響を及ぼす大規模な長屋計画に対応するため、ワンルームマンション等の建築及び管理に関する条例の改正を目指すとともに、集合住宅全体の条例制定に向けた検討を進める。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	4004 区営住宅管理事務		
施策名	2.1 魅力ある住宅を増やす		
記入所属	都市建設部・建・住宅課・住宅管理係		
電話番号	3880-5938	E-mail	juutaku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	都から移管を受けた区営住宅を管理し、住宅に困窮する低所得者向けに低廉な家賃で供給する。	庁内協働 福祉事務所、地域包括支援センター：困難事案等について連携し、適切な入居者対応を行っている。
	内容	小破修繕、設備保守点検、樹木剪定、空家補修等一般区営住宅、事業用住宅（コミュニティ住宅）、高齢者住宅（シルバーピア住宅）の維持管理を行う。	
根拠法令等	公営住宅法・同施行令、足立区営住宅条例・同施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 空家補修件数 [単位] 件	目標値＝前年実績+5件 実績値＝空き家補修件数	目標値	29	43	44	41	36
		実績値	38	39	36	31	
		達成率	131%	91%	82%	76%	
指標2 一般区営住宅使用料滞納額 [単位] 千円	目標値＝前年実績×0.9 実績値＝年度末滞納額	目標値	37,721	33,278	26,557	24,087	14,175
		実績値	36,976	29,508	26,764	15,750	
		達成率	102%	113%	99%	153%	
指標3 1戸当たりの管理経費 [単位] 円	目標値＝事業費(当初予算額)÷809戸 実績値＝事業費÷809戸	目標値	137,049	161,303	157,609	172,939	183,570
		実績値	131,960	140,500	146,478	163,354	
		達成率	104%	115%	108%	106%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29
指標1：空き家補修件数の目標値は予測値のため、集約対象住宅への入居者募集を行わない等の要因により、結果的には平成27年度より減となった。 指標2：滞納額は平成28年度に不納欠損処理を行ったため減となった。 指標3：経年劣化や老朽化による小破修繕の件数増のため、1戸あたりの実績値(平均値)は増となった。	総事業費	146,670	160,486	149,422	150,897	
	事業費	106,756	120,920	117,450	119,015	148,508
	人件費	39,914	39,566	31,972	31,882	
	常勤 平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641	
	人数	4.4	4.4	3.4	3.4	
	計	37,536	37,180	29,519	29,379	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非 平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	人数	0.7	0.7	0.7	0.7	
住宅全体の経年劣化・老朽化が進行する中、建替更新を含めた長期修繕計画との整合を図り、より効率的で効果的な修繕・補修が求められている。 貢献度：経年劣化・老朽化による修繕・補修依頼は増加傾向にあるが、維持管理業務の受託先であるJ K K東京を活用し、迅速で的確に居住者対応を行うことができた。 効率化：平成23年度より維持管理業務をJ K K東京へ委託したことにより、事業運営の事務効率が向上した。	財 国庫支出金	901	229	90	8,674	4,108
	都支出金	0	0	0	4,254	11,864
	受益者負担金	100,137	45,623	39,265	38,077	44,230
	その他特定財源	870	1,036	2,414	550	941
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	44,762	113,598	107,653	99,342	87,365

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
区営住宅は低所得者層にとってのセーフティネット機能があり事業の廃止はできない。 今後は、長期修繕計画に基づく建替えを含めた施設更新や大規模修繕が予定されており、効率的で効果的な事業執行とともに財源の確保も大きな課題となってくる。 使用料滞納整理事務については、要綱・要領等の見直しを含めた事務処理フローを改善し、現在の当月分使用料及び過去の滞納分の支払いが着実に行われるような仕組みづくりに取り組む。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	4006 一般区営住宅改修整備資金積立基金積立金		
施策名	2.1 魅力ある住宅を増やす		
記入所属	都市建設部・建・住宅課・住宅管理係		
電話番号	3880-5398	E-mail	juutaku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区営住宅の建替え、大規模修繕工事に係る多額な経費に備え、計画的に基金の積立を行う。平成16年度開始。	
	内容	基金の積立、年3回の基金利子積立と翌年度の繰越事務を行う。運用は会計管理室で行う。	
根拠法令等	足立区一般区営住宅改修整備資金積立基金条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 基金残高 [単位] 千円	目標値＝前年度実績+積立金+利子-取崩し 実績値＝年度末現在の残高	目標値	1,692,176	1,736,656	1,981,991	1,838,130	1,744,037
		実績値	1,755,831	1,917,991	1,812,454	1,837,751	
		達成率	104%	110%	91%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
中央本町四丁目アパート建替え事業は平成28年度で終了したが、次期建て替え事業や大規模改修に備えて例年通り基金を積み立て、ほぼ予定通りの実績となった。	総事業費	154,183	154,096	154,638	153,870		
	事業費	153,756	153,673	154,204	153,438	152,600	
	人件費	427	423	434	432		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	0.05	0.05	0.05	0.05		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	427	423	434	432		
	非常勤	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	区営住宅改修等の業務委託のため、246,314千円を取り崩した。 引き続き、一般区営住宅の建替え事業や大規模改修に備え、例年の150,000千円の積立と年間利子を加え、年度末の基金残高は1,837,751千円となった。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
都支出金			0	0	0	0	0
受益者負担金			0	0	0	0	0
その他特定財源			153,756	153,673	154,204	153,439	152,600
基金			0	0	0	0	0
起債			0	0	0	0	0
一般財源			427	423	434	431	0

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
引き続き住宅使用料の適切な収納に努め、区営住宅の建替えや大規模修繕に向けた財源確保のため、事業の進捗に即した適正な管理を行っていく。	

事務事業名	4007 区営住宅更新事業		
施策名	2.1 魅力ある住宅を増やす		
記入所属	都市建設部・建・住宅課・住宅管理係		
電話番号	03-3880-5938	E-mail	juutaku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区営住宅等長寿命化計画に基づき、建替えを進めていく。また、建替えまでの間、安定した居住環境を整えるため緊急性の高い箇所を計画的に補修する。	庁内協働
	内容	区営住宅の改築及びエレベーターの設置をおこなう。部分的な補修工事を除き、施設全体にかかわる修繕を実施する。	
根拠法令等	公営住宅法、公営住宅法施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 長寿命化計画等に基づく改善棟数 [単位] 箇所	該当団地棟数 目標値＝該当棟数 実績値＝実施棟数	目標値	5	2	5	3	5
		実績値	2	3	8	3	
		達成率	40%	150%	160%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29
指標1: 3棟の外壁改修工事(伊興町本町第2アパート3、4号棟、弘道一丁目第2アパート)を実施した。また、H29年度に改善予定の昇降機設置設計(伊興町前沼アパート)を実施した。 H29年度は、昇降機設置工事(伊興町前沼アパート1、2号棟)、外壁改修工事(伊興五丁目アパート2号棟及び4号棟)、昇降機改修工事(弘道一丁目第2アパート)の5棟を計画している。	総事業費	156,147	1,531,210	952,433	2,436,445	
	事業費	135,331	1,489,044	908,849	2,389,179	345,343
	人件費	20,816	42,166	43,584	47,266	
	常勤					
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641	
	人数	2.44	4.99	5.02	5.47	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非					
	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	常勤					
	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	
	財源内訳					
貢献度: 区営住宅長寿命化計画に基づき、経年劣化で老朽化した区営住宅の施設保全工事(外壁補修等)及び昇降機設置設計を適切に実施することにより、安全性、居住性向上に貢献した。	国庫支出金	34,324	353,061	173,586	189,604	75,379
	都支出金	13,059	168,601	79,828	281,647	6,000
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	67,019	90,038	169,703	128,142	246,314
	起債	0	421,000	234,000	600,000	0
	一般財源	41,745	498,510	295,316	1,237,052	17,650

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか?	□ 協働している □ 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 ■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
 (短期) 新田二丁目・三丁目アパートが次期集約建替えとして方針が確定したことにより、平成29年度は、対象団地居住者の意向を把握し丁寧な対応を進めていく。
 (中・長期) 既存住宅の改修は、必要性・緊急性を見極め、計画的に進めていく。
 なお、事務事業の内容が名称と一致するように、平成29年度より事務事業名称を区営住宅改修事務から区営住宅更新事業に変更した。

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	4008 住宅施策推進事務		
施策名	2.1 魅力ある住宅を増やす		
記入所属	都市建設部・建・住宅課・住宅計画係		
電話番号	03-3880-5963	E-mail	juutaku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	住宅マスタープランの理念に基づき、具体的な住宅施策を推進していく。	
	内容	住宅マスタープランに基づく施策の推進 住宅専門相談の実施 住情報の提供 分譲マンションに係る施策の実施 セミナー・交流会等の開催	
根拠法令等	住生活基本法 足立区住宅基本条例 マンションの管理の適正化の推進に関する法律		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 住宅専門相談件数(すまいの相談者とマンション相談者の合計) [単位] 件	目標値：前年度の住宅専門相談者数 実績値：当該年度の相談者数	目標値	36	27	25	48	42
		実績値	27	25	48	42	
		達成率	75%	93%	192%	88%	
指標2 分譲マンションセミナー参加者数(2回の合計) [単位] 人	目標値：前年度の参加者数 実績値：当該年度の参加者数	目標値	67	63	75	76	82
		実績値	63	75	76	82	
		達成率	94%	119%	101%	108%	
指標3 分譲マンション管理アドバイザー派遣制度 [単位] 件	目標値：前年度の相談件数 実績値：当該年度の相談件数	目標値	29	35	34	38	45
		実績値	35	34	38	45	
		達成率	121%	97%	112%	118%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
指標1：住宅専門相談について、広報、HP、イベント等で周知を図っているが、分譲マンション相談については、管理組向けのアドバイザー派遣を活用される方が多く目標値を若干下回る結果であった。 指標2、3：分譲マンションの老朽化に伴う大規模修繕工事や管理組合の運営などに関する相談が増え、セミナーへの参加者やアドバイザー派遣の利用件数が増加傾向にあり、いずれも目標値を上回る結果であった。	総事業費	6,429	6,374	40,999	31,305		
	事業費	1,823	1,808	14,953	5,382	17,475	
	人件費	4,606	4,566	26,046	25,923		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	0.5	0.5	3	3		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	常 勤	人数	0.1	0.1	0	0	
	計		340	341	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	569	529	2,692	204	227
		都支出金	0	0	1,836	0	0
受益者負担金		1,829	5	0	0	5,098	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	4,031	5,840	36,471	31,101	12,150	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
今後、空き家問題や老朽分譲マンションの増加により、区民だけでは解決できない様々な問題が生じることが予測される。そのため、民間関係団体との連携強化を更に進めていく。	
平成29年度から、空き家問題などに関する相談会の機会を増やし、区民の住まいに関する様々な問題解決に取り組む。また、分譲マンションが管理不全に陥らないための対策を検討するため、空き住戸の状況を含めた第一次実態把握を実施する。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	4009 住宅改良助成事業		
施策名	2.1 魅力ある住宅を増やす		
記入所属	都市建設部・建・住宅課・住宅計画係		
電話番号	03-3880-5963	E-mail	juutaku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区民の居住環境の改善を図るため、自己用住宅の所有者及び分譲マンションの管理組合に対し、住宅の改良に要する経費の一部を助成し、もって良好な住環境の形成に資することを目的とする。	
	内容	自己用住宅の改良助成(分譲マンションの共用部分を含む) 工事金額×20% (助成限度額30万円)	
根拠法令等	足立区住宅改良助成条例、足立区住宅改良助成条例施行規則、足立区住宅改良助成実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 住宅改良助成工事費助成件数 [単位] 件	目標値=前年度実績値 実績値=助成申請件数	目標値	9	5	6	7	16
		実績値	5	6	7	16	
		達成率	56%	120%	117%	229%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29
平成28年度は16件の実績があり、戸建て住宅及び共同住宅の専用部分は6件であり、分譲マンションの共用部改修助成は10件であった。近年は助成件数が一桁台で推移していたが、平成28年度は目標値を上回る結果であった。 このことは、助成制度などをまとめた「住まいるインフォメーション」を全面改訂し、区民等への周知効果と考えられる。	総事業費	7,199	6,667	9,254	10,090	
	事業費	1,061	574	572	1,449	1,500
	人件費	6,138	6,093	8,682	8,641	
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641	
	人数	0.6	0.6	1	1	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	5,119	5,070	8,682	8,641	
	非常勤					
区民の居住環境の改善を図るため、自己用住宅を安全で快適な居住環境へ改良する工事に対し費用の一部を助成した。これにより安全で快適な居住環境に改めることができ、区民の安全安心な住まいに寄与した。 本事業は、65歳未満の方を対象に住まいのバリアフリー化を目的とするため助成件数は低水準である。そのため、区民事業評価等においても、事業の統廃合を含めた見直しの必要性が示されている。 平成29年度は安全で快適な居住環境の確保の更なる促進を図るため、事業の拡充を含めて見直しを実施する。	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	人数	0.3	0.3	0	0	
	計	1,019	1,023	0	0	
	国庫支出金	124	59	97	134	75
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	1,425
	その他特定財源	0	0	0	0	0
基金	0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0	
一般財源	7,075	6,608	9,157	9,956	0	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい ■ 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい ■ 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある ■ 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している ■ 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している ■ 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
本事業を活用して、既存住宅をバリアフリーに改良して長く住み続けられるように支援することで、安全で快適な居住環境が確保されている。また、分譲マンションの共用部のバリアフリー工事や多世代同居に伴う間取り変更工事に関する助成制度としては、他に類似制度がないため有効である。	
平成29年度は、区民の安全安心な住まいを更に促進するため、防犯対策や子育て支援などの観点で制度の見直しを行い利用件数の増加を図っていく。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	12042 公共住宅再編事務		
施策名	2.1 魅力ある住宅を増やす		
記入所属	都市建設部・建・住宅課・団地建替係		
電話番号	03-3880-5283	E-mail	juutaku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	住宅マスタープランの理念に基づき、公共住宅の建替え等を通して、良好な住宅の供給や基盤の整備、創出用地の活用などをめざす。	庁内協働 政策経営部、福祉部、子ども家庭部、学校教育部などとエリアデザインのまちづくり、障がい者施設や高齢者施設、保育園、小中学校の整備などについて協働。
	内容	○公共住宅の建替え等に伴う計画・調整・協議	
根拠法令等	○大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法 ○公営住宅法 ○住宅生活基本法 ○住宅生活基本計画 ○都市再生機構法 ○地方住宅供給公社法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 公共住宅建設協議団地数 [単位] 件	公共住宅建設にあたり、機構法第14条、公社法第28条、東京都住宅基本条例に基づき計画内容の協議を行い、協議を終了した件数。	目標値	4	3	4	4	5
		実績値	5	3	5	3	
		達成率	125%	100%	125%	75%	
指標2 住宅生活基本法に基づく重点供給地域(特定促進地区) [単位] 箇所	住宅市街地の都市機能更新、住宅供給等の制度・事業の実施又は実施見込みが高い地区。5年に一度の指定のため指標を終了する。	目標値	51	51	51	51	
		実績値	51	51	51	48	
		達成率	100%	100%	100%	94%	
指標3 公共住宅建設に伴う公共公益施設整備、創出用地の活用件数 [単位] 件	公共住宅建設等に併い住宅事業者と協力して実施することになった公共・公益施設整備及び創出用地活用の累計件数。新たに指標に設定する。	目標値					53
		実績値	35	43	47	50	
		達成率	0%	0%	0%	0%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29
指標1: 都営扇一丁目第4・1期、南花畑四丁目1期、鹿浜二丁目2期の団地建替協議を終了した。東京都の事業進捗の都合により一件が29年度に送られ、目標値より少ない結果となった。 指標2: 29年度から新たに指標を設定する。道路・公園や子育て・高齢者・障がい者施設等の整備を団地内または創出用地において行うことで住宅マスタープランに掲げる施策を推進する。	総事業費	15,834	20,442	13,936	17,311	
	事業費	52	162	45	29	1,300
	人件費	15,782	20,280	13,891	17,282	
	常勤					
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641	
	人数	1.85	2.4	1.6	2	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	15,782	20,280	13,891	17,282	
	非常勤					
	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	
	財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0	
都支出金	0	0	0	0	0	
受益者負担金	0	0	0	0	0	
その他特定財源	0	0	0	0	0	
基金	0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0	
一般財源	15,834	20,442	13,936	17,311	1,300	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
「住宅計画策定事務」から事務事業名を変更し、指標2を取止め、指標3を新設する。UR賃貸住宅の建替計画が終了し、今後は大量に建設された昭和40年代に建設された都営住宅の建替えを促進し、良質な住宅を供給するとともに、基盤整備、創出用地の活用によるまちづくりへの貢献、公営住宅偏在の改善につなげていく。地区計画検討前には建替まちづくり構想を周辺住民の意見聞いて策定し、特に江北、西新井・梅島エリアデザインとの整合を図る。また、都営住建替において、ミクストコミュニティが図られるよう東京都と十分な協議が必要となる。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	20756 水路の整備事業		
施策名	2.2 環境と調和した緑やいこいの場を提供する		
記入所属	都市建設部・企画調整課・企画調整		
電話番号	03-3880-5349	E-mail	k-chosei-tanto@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	水路・河川を整備し、区民の生活環境の改善・向上を図る。	
	内容	・古隅田川緑道整備負担金(綾瀬二丁目)	
根拠法令等	足立区公共溝渠管理条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 緑道整備延長 [単位] m	C区間 132m 22~24年度 A-1 123m 27~28年度 A-2, B-1 150m 29年度 B-2 148m 30年度	目標値	0	0	0	123	150
		実績値	0	0	0	123	
		達成率	0%	0%	0%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
A-1区間は、平成26年度に入札が不調となり、当初計画より1年遅れの開始となったが、工事着手後は大きなトラブルもなく竣工し、目標を達成することができた。	総事業費	0	8,450	71,159	81,747		
	事業費	0	0	53,795	64,465	81,800	
	人件費	0	8,450	17,364	17,282		
	常勤						
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	0	1	2	2		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非						
	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576		
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
受益者負担金		0	0	0	0	0	
其他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債		0	0	0	0	0	
	一般財源	0	8,450	71,159	81,747	81,800	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい ■ 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	■ 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 ■ 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
本事業は、綾瀬駅南側に位置する足立区・葛飾区境の水路(古隅田川)を、両区の協働事業として緑道等に整備するものである。平成30年度の完成を目標とし、地元や自転車駐車場利用者等への情報発信、交通対策課や葛飾区との調整等を遺漏なく進め、早期完成を目指していく。	
※平成26年度より歳出科目が環境衛生費から土木費へ変更となったため、25年度以前の人件費が反映されていない。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	20729 水路の維持事業		
施策名	2.2 環境と調和した緑やいこいの場を提供する		
記入所属	都市建設部・道・工事課・工務係		
電話番号	03-3880-5008	E-mail	koji@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	水路、公共溝渠の経常的な補修及び浚渫等 (花畑川、圀川、新芝川)	庁内協働
	内容	ア 浚渫・浄化及び清掃 イ 工事用原材料等	
根拠法令等	河川法 特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 水路の維持管理回数 [単位] 回	水路・河川の適正管理のため清掃や草刈の件数 目標値＝実施予定回数、実績地＝年間実施回数	目標値	5	3	3	3	3
		実績値	3	3	3	3	
		達成率	60%	100%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
目標件数の清掃、草刈を実施し、管理河川の良好な環境を保持することができた。 花畑川河道清掃委託1件(1回) 新芝川草刈清掃委託1件(2回)	総事業費	0	9,602	8,461	9,516		
	事業費	0	5,362	4,805	6,209	8,246	
	人件費	0	4,240	3,656	3,307		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	0	0.3	0.3	0.3		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	0	2,535	2,605	2,592		
	内非	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
清掃等による良好な管理河川の環境の維持のほか、排水場の維持管理、水門保守点検等を通じて、河川、水路等の水辺空間の創出に寄与している。	常勤	人数	0	0.5	0.3	0.2	
	計	0	1,705	1,051	715		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
起債		0	0	0	0	0	
一般財源	0	9,602	8,461	9,516	8,246		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
自然と調和した都市環境を創出に寄与する本事業は継続して実施する必要がある、管理施設が老朽化していることを踏まえ、計画的かつ効率的な維持管理を進めていく。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	20752 水路の整備事業		
施策名	2.2 環境と調和した緑やいこいの場を提供する		
記入所属	都市建設部・道・工事課・設計係		
電話番号	03-3880-5009	E-mail	koji@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	廃滅水路の埋戻、親水水路の補修・維持管理をすることで、安全性を確保する。	
	内容	山王堀緑道デッキ改修工事 裏門堰親水水路デッキ調査・改修実施設計委託 古隅田川親水水路柵改修工事 保木間せせらぎの道歩道改修工事	
根拠法令等			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 [単位] 件	目標値=発注件数 実績値=完了件数	目標値	7	3	1	4	3
		実績値	1	0	0	4	
		達成率	14%	0%	0%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
当初予定どおり工事は発注・受注できたため、目標値を達成することができ、委託についても、確実に工事が発注できるよう関係部署とも調整が済んでいるため、実績に反映させた。 委託 裏門堰親水水路デッキ改修実施設計委託 工事 山王堀緑道デッキ改修工事 古隅田川親水水路柵改修工事 保木間せせらぎの道歩道改修工事	総事業費	26,479	32,078	11,653	90,901		
	事業費	26,479	27,853	7,312	83,988	66,000	
	人件費	0	4,225	4,341	6,913		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	0	0.5	0.5	0.8		
	計	0	4,225	4,341	6,913		
区内の水路は老朽化が進んでおり、早急の廃滅や補修が求められている。 本事業を着実に進めていくため、平成29年度に水路の維持管理計画を策定し、計画的に実施していく。なお、平成28年度から指標に委託を含めた件数で設定している。 また、平成27年度は工事が不調となり委託2件の実績しかなかったが、平成28年度は、指標分析の内訳にあるとおり、工事・委託ともに実施できたため、事業費が大幅に増えた。	内非	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	常勤	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	26,479	32,078	11,653	90,901	66,000		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
老朽化した水路の適正な維持管理のため、平成29年度に策定する水路維持管理計画において過去の委託の成果品や工事実績等の資料を基に、廃滅や補修を計画的・効率的に実施していく。	
近年の水路廃滅工事は契約不調が続いているため、発注時期や施工方法等を見極めながら、受注しやすい環境を作っていく。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	20779 緑と公園推進事務		
施策名	2.2 環境と調和した緑やいこいの場を提供する		
記入所属	都市建設部・み・みどり推進課・庶務係		
電話番号	03-3880-5422	E-mail	midori@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	公園・緑地等を適正に管理し、安全で公平な利用を促進していく。	
	内容	都市公園法等に基づく区立公園等の設置 関係機関への用地貸借、占用	
根拠法令等	○都市公園法、足立区立公園条例、足立区立公園条例施行規則、足立区児童遊園条例 ○東京都河川流水占用料等徴収条例、埼玉県流水占用料等徴収条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 [単位] 千円	事務用消耗品の支出額の削減 目標値＝予算額 実績値＝決算額	目標値	1,143	2,639	2,392	2,389	2,335
		実績値	1,029	1,418	1,533	1,596	
		達成率	111%	186%	156%	150%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29
カラーコピーの利用を見直したことにより、トナー経費を削減した。また、消耗品の在庫をこまめに確認し、購入経費を抑えたことで、達成率150%と目標を達成した。	総事業費	18,818	97,549	110,951	94,184	
	事業費	18,818	25,695	27,740	17,309	42,022
	人件費	0	71,854	83,211	76,875	
	常勤 平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641	
	人数	0	8.1	9.1	8.4	
事業費内 計		0	68,445	79,006	72,584	
	非常勤 平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	みどりと公園推進室及びみどり推進課の庶務事務である。 トナー経費の削減等、職員一人ひとりの努力により、消耗品経費を削減することができた。	人数	0	1	1.2	1.2
		計	0	3,409	4,205	4,291
財源内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	其他特定財源	16,020	16,046	13,331	10,980	12,203
	基金	0	723	3,891	0	23,000
	起債	0	0	0	0	0
一般財源	2,798	80,780	93,729	83,204	6,819	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？ 今後も区が実施する事務事業として妥当か？ 事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している ■ その他 ■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 大きい ■ 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？ 他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> 大きい ■ 中位 <input type="checkbox"/> 小さい <input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない ■ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？ 民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能 ■ 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している ■ 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 ■ 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
庶務事務経費については、目標値を達成するも決算額は増加しており、引き続き見直しを行い、支出額の節減に努めていく。	

事務事業名	20788 公園等の整備事業		
施策名	2.2 環境と調和した緑やいこいの場を提供する		
記入所属	都市建設部・み・みどり推進課・公園整備係		
電話番号	03-3880-5896	E-mail	midori@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	公園施設の改良を計画的に進め公園利用者の安全性を確保するとともに、時代の要求に応えた、区民が利用目的別に選択可能な公園への転換をめざす。	庁内協働 公園管理課 常勤0.49人 非常勤0.08人を含む 【重点プロジェクト事業】
	内容	1 パークイノベーションの実践 2 新田一丁目公園の整備工事 3 荒川河川敷緑地の施設整備	
根拠法令等	都市公園法、足立区立公園条例及び同施行規則、足立区立児童遊園条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 改修・改良工事施設数 [単位] 施設	改修・改良工事又は実施設計を行った施設数(公園施設長寿命化計画の工事を含む)	目標値	19	27	53	100	100
		実績値	21	31	115	95	
		達成率	111%	115%	217%	95%	
指標2 改修・改良・整備工事前の意向調査回数 [単位] 回	工事にあたり、地域住民や利用者への説明・アンケート・意見聴取等の実施回数	目標値	18	40	30	43	32
		実績値	20	43	56	60	
		達成率	111%	108%	187%	140%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29
[指標1]28年9月に東京都より引継いだ公園の安全安心対策工事が追加されたが、工事契約の不成立、更に公園灯のLED化工事を大規模な公園を優先して施工したため、目標値を下回った。[指標2]当該町会等に加え、保育園・小学校等についても事前説明を行ったため、目標値を上回った。平成29年度は、該当公園が21園から17園に減少するため、目標値も減少する。	総事業費	1,078,827	1,512,732	5,960,472	574,211	
	事業費	1,078,827	1,414,135	5,851,007	484,412	500,750
	人件費	0	98,597	109,465	89,799	
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641	
	人数	0	11.16	11.91	9.49	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	0	94,302	103,403	82,003	
	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	人数	0	1.26	1.73	2.18	
	計	0	4,295	6,062	7,796	
	国庫支出金	172,397	23,167	22,480	0	5,500
財源内訳	都支出金	17,830	0	894,110	0	11,500
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	2,850	0	2,400	0	0
	基金	124,000	249,378	0	0	19,000
	起債	124,000	0	0	0	0
一般財源	637,750	1,240,187	5,041,482	574,211	464,750	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
パークイノベーションに基づく公園の特色付けについては、3モデル地域のうち竹ノ塚駅南東地域がほぼ完了、青井駅周辺地域は着実に工事が進捗し、舎人駅周辺地域においても工事に着手することが出来た。今後はモデル地域の着実な進捗を目指すと共に、全区的に展開できるよう課題整理、地域選定を行っていく。また、老朽化した施設改修および新設公園整備については、長寿命化計画とユニバーサルデザインの視点にたった施設整備を行い、公園灯のLED化、トイレの洋便器化、だれでもトイレ化を含め、安全・安心で誰もが使いやすい公園を目指し邁進していく。	

事務事業名	20799 緑の普及啓発事業		
施策名	2.2 環境と調和した緑やいこいの場を提供する		
記入所属	都市建設部・み・みどり推進課・事業係		
電話番号	03-3880-5919	E-mail	midori@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	緑に親しみきっかけや、身近な花や緑に関する情報を交換できる場をつくることにより、緑化に取組む区民の裾野を広げ、区内の緑を守り育む。	【重点プロジェクト事業】 庁内協働
	内容	【緑の啓発】みどりのレッスン、剪定講習、緑のカーテン、しょうぶまつり等【協働による実践】緑の協力員、緑の協定、緑のサポーター等【緑の保全】特別景観形成地区(垢川沿線地区)	
根拠法令等	都市緑地法、足立区緑の保護育成条例及び同条例施行規則、足立区立公園条例、足立区環境基本条例、足立区緑の協力員運営要綱、足立区緑の協定事務処理要綱、足立区緑の基金実施要綱等		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 花と緑の普及啓発事業の開催回数 [単位] 回	みどりのレッスン・ぶらっと寄せ植え・暮らしの園芸講座、剪定講習会、垢川ワークショップ、しょうぶまつり、梅まつり等の開催回数	目標値	37	37	37	41	39
		実績値	37	36	43	41	
		達成率	100%	97%	116%	100%	
指標2 緑のカーテンづくりを支援した件数 [単位] 件	園児や保護者と緑のカーテンづくりを行う保育園への設置支援(プランター・ネット等)及び緑のサポーターへの物品支援(プランター等)の合計数	目標値	97	91	99	134	99
		実績値	97	91	100	88	
		達成率	100%	100%	101%	66%	
指標3 緑のサポーター新規登録者人数(変更指標) [単位] 人	花や緑が好きで、緑化に関する活動への参加意欲がある区民を「緑のサポーター」として登録者数を増やし、区と区民の協働による緑化推進を目指す。	目標値	232	105	50	95	100
		実績値	277	155	155	95	
		達成率	119%	148%	310%	100%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
【指標①】計画どおり実施。出張開催を実施し、幅広く緑の普及啓発を行うことができた。 【指標②】暮らしの園芸講座の定員数を例年の50人から100人に変更し、定員数を目標値にしたことが要因で目標を達成出来なかった。 【指標③】変更指標。PR活動とメニューを工夫しながら参加者数を増やしていく。	総事業費	35,317	70,229	76,392	67,562		
	事業費	35,317	26,231	31,183	13,749	21,888	
	人件費	0	43,998	45,209	53,813		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	0	4.4	4.4	5.4		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	0	37,180	38,201	46,661		
	非常勤	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
緑の普及啓発事業で開催する講座等は、平成29年度から、庁舎ホールの改修に伴い庁舎ホール以外での会場に変わるため、定着した参加者の減少が懸念されるが、新たな参加者を取り込む機会ととらえて、倍増する庁外の出展場所を活かしたPRの仕方やメニューを工夫して新たな区民層への取り組みを図っていく。 【波及効果】講座等の参加者は、作成した寄せ植えや苔玉などを自宅の庭や玄関先で育てているため、区内の緑化活動に貢献している。 【協働】緑の協力員、緑の協定、緑のサポーター等区民や団体と協働している。	計	0	6,818	7,008	7,152		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	559	952	1,457	1,013	1,270
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	24,033	15,785	19,401	479	4,913
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	10,725	53,492	55,534	66,070	15,705		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
今後も継続して緑化活動を促す講座開催、イベントに出展し参加者を増やしていく。講座等の内容は区民要望の高いメニューと安価で親子が楽しめるメニューを組み合わせ実施し、緑化活動の担い手の拡充を図る。また、イベントなどの開催前後に写真等を多く活用し視覚に訴える工夫で情報発信していく。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	20823 民間緑化推進助成事業		
施策名	2.2 環境と調和した緑やいこいの場を提供する		
記入所属	都市建設部・み・みどり推進課・緑化推進係		
電話番号	03-3880-5188	E-mail	midori@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区内の貴重な保存樹木・樹木の保全、建築行為等における緑化指導及び接道部・建築物緑化工事費の助成を通して、景観・防災・環境に配慮した緑豊かなまちづくりを促進する。	庁内協働 建築審査課：建築確認申請書を提出した事業者には、緑化計画書の提出を促している。 区画整理課：工事説明会で、参加者に緑化助成制度を案内している。
	内容	1) 保存樹木・樹木の指定及び管理支援 2) 緑化指導 3) 接道部緑化工事及び建築物緑化工事に対する費用助成	
根拠法令等	足立区緑の保護育成条例及び同施行規則、足立区保存樹木・樹木補助金交付事務処理要綱、足立区保存樹木等管理支援要綱、足立区接道部緑化工事助成金交付要綱、足立区建築物緑化工事助成金交付要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 保存樹林指定か所 [単位] か所	条例に基づく保存樹林の新規指定数	目標値	1	1	1	1	1
		実績値	1	1	1	1	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 緑化計画書提出割合 [単位] %	建築確認申請書提出件数(敷地面積200㎡以上で戸建住宅と用途変更のみ除く)に対する緑化計画書提出件数の割合	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	88	93	94	99	
		達成率	88%	93%	94%	99%	
指標3 民有地の緑化助成件数 [単位] 件	生垣・植込地・フェンス等緑化の設置工事、緑化のための掘撤去工事、建築物への緑化工事に対する助成件数	目標値	40	40	40	40	40
		実績値	18	19	24	19	
		達成率	45%	48%	60%	48%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
[指標1] 樹林1か所を追加指定し、保存樹林は22か所となった。 [指標2] 建築確認申請に基づき事業者には緑化計画書の提出を促し、99%であった。 [指標3] 助成金額アップやフェンス設置も可とする制度見直しを行うと共に、助成箇所であることを示すプレートを設置するなど助成制度のPRに努め、達成率は48%となった。	総事業費	15,149	49,137	51,964	48,701		
	事業費	15,149	13,056	14,888	15,984	21,007	
	人件費	0	36,081	37,076	32,717		
	常勤 平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	0	3.1	3.1	3		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤 平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576		
	人数	0	2.9	2.9	1.9		
	計	0	9,886	10,162	6,794		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	3,605	2,000	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	15,149	49,137	51,964	45,096	19,007		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
建築工事の際には、接道部への緑化を重視して緑化基準に基づき緑化指導を行い、緑視率の向上に努めている。	
平成29年度に緑の実態調査を実施し、足立区の緑に対する課題等を抽出後、今後の緑施策を検討し、緑の基本計画の改訂を行っていく。緑化基準は、見直しを行い、時代に沿ったものにしていく。保存樹制度や緑化助成制度は、様々な機会を捉えて積極的に周知を図っていく。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	20832 緑の基金積立金		
施策名	2.2 環境と調和した緑やいこいの場を提供する		
記入所属	都市建設部・み・みどり推進課・庶務係		
電話番号	03-3880-5422	E-mail	midori@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	緑の基金は、区民との協働で豊かな緑を創り、守り、育むことを目的に区内の緑化推進のための事業に活用する。そのため基金の運用利子、寄附金、緑の募金相当額を緑の基金に積み立てる。	庁内協働
	内容		
根拠法令等	足立区緑の基金条例、足立区緑の基金実施要綱、足立区緑の募金実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 足立区緑の基金への積立金額 [単位] 千円	基金運用利子、虹色寄附制度による寄附金、緑の募金相当額の積立を行う。 目標値＝当初予算額 実績値＝決算額	目標値	6,302	5,933	5,433	5,130	4,240
		実績値	5,847	3,376	4,609	3,428	
		達成率	93%	57%	85%	67%	
指標2 足立区緑の募金活動実施回数 [単位] 回	各種イベント等において、緑の募金活動を積極的にを行う。	目標値	18	14	14	14	14
		実績値	25	13	14	13	
		達成率	139%	93%	100%	93%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
基金利子は、2,564千円であり、27年度より約70万円の減収であった。また、27年度は22件の寄付があったが、28年度は5件となり、個人・法人の寄付についても、約46万円の減収となった。 募金活動は、自然体験デーが荒天であったため、回数が減となった。	総事業費	5,847	5,066	6,345	5,156		
	事業費	5,847	3,376	4,609	3,428	4,240	
	人件費	0	1,690	1,736	1,728		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	0	0.2	0.2	0.2		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	0	1,690	1,736	1,728		
	非常勤	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		5,847	3,376	4,609	3,428	4,240	
基金		0	0	0	0	0	
起債		0	0	0	0	0	
一般財源	0	1,690	1,736	1,728	0		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい ■ 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある ■ 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 ■ 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
基金利子が減少するなか、効果的に基金を投入するため、活用する事業について精査し、関係各課と協議のうえ決定していく。また、募金活動については、現在実施しているイベント等の機会拡大について、検討する。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3927 公園・親水施設等の維持管理事業		
施策名	2.2 環境と調和した緑やいこいの場を提供する		
記入所属	都市建設部・み・公園管理課・公園管理係		
電話番号	03-3880-5918	E-mail	kouen@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	安心・安全・快適な公園・親水施設等を区民に提供する。	庁内協働 学校施設課 常勤0.03人 生活衛生課 常勤0.10人、非常勤0.20人 みどり推進課 常勤2.30人、 非常勤0.10人 予算配付等を行った協働事業にかかる 上記人件費は本件の総事業費に含む。
	内容	公園・親水施設等の樹木剪定や草刈、遊具・流れ・公園灯その他の施設の点検・補修等の維持管理を実施する。	
根拠法令等	都市公園法、足立区立公園条例、足立区立児童遊園条例、足立区立プテラス条例、足立区プテラス設置及び管理要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 公園・児童遊園面積 [単位] m ²	管理する公園・児童遊園・河川敷の面積 ・目標値＝既存面積+新設予定面積 ・実績値＝年間管理面積	目標値	2,343,490	2,299,112	2,304,330	2,312,653	2,321,581
		実績値	2,285,438	2,295,240	2,296,130	2,309,324	
		達成率	98%	100%	100%	100%	
指標2 親水水路管理延長 [単位] m	管理する親水水路の総延長 ・目標値＝既存延長+新設予定延長 ・実績値＝年間管理延長	目標値	14,408	14,408	14,408	14,408	14,408
		実績値	14,408	14,408	14,408	14,408	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 遊具点検におけるE判定以外の遊具の割合 [単位] %	遊具定期点検におけるE判定(利用上重大な劣化がある)以外の遊具の割合 ・実績値＝E判定以外遊具数÷対象遊具数	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	99.8	99.9	99.9	99.9	
		達成率	100%	100%	100%	100%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
公園・児童遊園については、民間開発の引継予定(1ヶ所)が行われなかったため、目標値を若干下回った。 遊具点検については対象遊具2,118基のうちE判定遊具は2基であり、E判定遊具以外の割合は、ほぼ100%である。	総事業費	2,025,913	2,144,955	2,203,671	2,272,446		
	事業費	1,636,976	1,797,207	1,867,765	1,933,281	2,089,924	
	人件費	388,937	347,748	335,906	339,165		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	39.18	36.26	35.55	37.14		
	計	334,245	306,397	308,645	320,927		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	常勤	人数	16.1	12.13	7.78	5.1	
公園等の清掃、除草、樹木管理、補修工事等の維持管理を適正かつ効果的に実施した。公園維持管理業務を区内全8地区で民間委託し、毎月1回遊具を含む全ての公園施設の点検を行い、対策を講じることで安全性の確保ができた。 貢献度：公園や親水施設を適正な状態に保ちし貴重な緑と憩いの場を区民に提供できた。 協働：公園や花壇の住民による自主管理を進めた。 波及効果：公園を自主管理することにより、地域コミュニティの育成や見守りによる犯罪抑止につながった。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	649	0
		受益者負担金	51,244	56,885	64,768	73,634	65,273
		その他特定財源	860	1,562	805	1,666	827
		基金	0	13,272	11,293	21,219	20,400
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	1,973,809	2,073,236	2,126,805	2,175,278	2,003,424

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
公園管理課の指針に基づき、遊具などの公園施設について予防管理や危機管理の視点による施設点検や修繕、樹木剪定等を実施する。施設の設置・構造基準や劣化状況を勘案し、計画的・効率的な公園の一部改良、改修を行っていく。	
また、公園の自主管理、花壇管理を促進するとともに、各管理団体などとの協創に向けて取り組んで行き、公園維持管理業務として包括民間業務委託を拡充していく。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3930 拠点公園の運営管理委託事業		
施策名	2.2 環境と調和した緑やいこいの場を提供する		
記入所属	都市建設部・み・公園管理課・拠点公園係		
電話番号	3880-5897	E-mail	k-kouen@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	特色ある公園施設の運営管理を通して、区民に緑やいこいの場を提供するとともに、緑化や自然環境保全に関する普及啓発を図る。	庁内協働 障がい福祉センター(陶芸教室の開催) 青少年課(宮城ゆうゆう公園キャンプ)
	内容	生物園(元洲江公園・保木間せせらぎの道を含む)、都市農業公園、桑袋ピオトープ公園、花畑公園・桜花亭、荒川ビジターセンター等の運営管理。特色ある公園施設を活かした各種体験教室、事業の実施。	
根拠法令等	○足立区立公園条例、足立区環境基本条例、足立区緑の保護育成条例、事業参加費及び物品頒布に関する基準		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 イベント開催数 [単位] 回数	特色ある公園で、緑や生き物、自然をテーマにしたイベント、体験教室を実施	目標値	3,100	3,100	3,150	3,460	3,700
		実績値	3,053	3,111	3,592	3,365	
		達成率	98%	100%	114%	97%	
指標2 イベント参加者数 [単位] 人	特色ある公園でのイベント・教室参加の実績人数	目標値	160,000	190,000	338,000	345,000	375,000
		実績値	120,627	332,259	375,028	381,614	
		達成率	75%	175%	111%	111%	
指標3 入園者数 [単位] 人	特色ある公園の入場者の実績人数	目標値	540,000	660,000	693,000	737,000	773,000
		実績値	494,967	676,884	740,928	751,876	
		達成率	92%	103%	107%	102%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
イベント開催数については目標値を達成できなかった。理由として、鳥インフルエンザにより中止したイベントがあった事が挙げられる。しかしながら、イベント参加者数、入園者数については、各施設のイベント内容の充実やPR効果により、前年度を上回ることができた。 入園者数:生物園207,850人、都市農361,021人、桑袋43,025人、荒川27,942人、桜花亭112,038人	総事業費	501,966	518,751	517,266	540,825		
	事業費	423,969	469,654	475,058	498,940	499,459	
	人件費	77,997	49,097	42,208	41,885		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	7.55	4.6	4.47	4.45		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	64,409	38,870	38,809	38,452		
	非常勤	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
各施設において、SNS等を利用したきめ細やかな情報発信が利用者の拡大に繋がった。 貢献度:イベント時に地元の企業や団体、町会等にも参加してもらう事により、地域のコミュニケーションの場にもなっている。 区民との協働:様々な分野のボランティア募集を行っており、活動参加者も増加している。中には、自主的な活動を行っている所もあり、協働が深まっている。 波及効果:各園内の特色を活かしたイベントを実施し、参加者へ自然を身近に感じてもらえる機会を提供している。	非常勤	人数	4	3	0.97	0.96	
	計	13,588	10,227	3,399	3,433		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	18,164	7,593	9,731	11,890	9,728
その他特定財源		244	1,800	2,990	5,546	2,822	
基金	0	0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	483,558	509,358	504,545	523,389	486,909		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	□ 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
生物園においては、開園以来初の年間来園者数20万人を突破することができた。今後も、拠点公園の特色を活かした施設利用を促進し、利用者ニーズを的確に捉えた事業の実施と効果的なPRを行い、他の施設においても入園者の増を目指していく。	
29年度に指定管理期間が満了する桜花亭は、30年度当初から業務開始できるように、指定管理者選定をスケジュールどおりに実施し、区民サービスを低下させないように円滑な引継ぎを行う。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	20819 公衆便所の維持管理事業		
施策名	2.2 環境と調和した緑やいこいの場を提供する		
記入所属	都市建設部・み・公園管理課・公園管理係		
電話番号	03-3880-5918	E-mail	kouen@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	安心・安全・快適な公衆便所を区民に提供する。	庁内協働 工事課(公衆便所設置者)と連携し、維持補修を行っている。
	内容	公衆便所の清掃、修繕、補修工事等を実施する。 29年度設置数:16か所	
根拠法令等	足立区立公衆便所条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 [単位] 箇所	公園管理課が管理する公衆便所全数 ・目標値=既存数+新設予定数 ・実績値=年間管理数	目標値	16	16	16	16	16
		実績値	16	16	16	16	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29
公衆便所(16箇所)の清掃を設置場所や使用頻度に応じて、一日あたり1回から3回実施している。 また、平成28年度より年間を通してすべての公衆便所に消臭効果が高いトイレボールを投入した。	総事業費	30,651	57,162	51,669	52,428	
	事業費	30,651	48,719	44,039	44,445	49,080
	人件費	0	8,443	7,630	7,983	
	常勤 平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641	
	人数	0	0.87	0.79	0.87	
計		0	7,352	6,859	7,518	
	非常勤 平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	人数	0	0.32	0.22	0.13	
計		0	1,091	771	465	
	財源内訳					
定期清掃、施設・設備の管理を通して、利用者に快適な公衆便所を提供した。また、老朽化が進んでいる施設の修繕を行うとともに、汚れが付きにくくするためのトイレコーティングを施した。 波及効果:公衆便所は駅前等に設置されており、区の内外から訪れる多くの人に利用されている。施設を快適な状況に保つことで、区のイメージアップと、まちの美化意識向上につながる。	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
一般財源	30,651	57,162	51,669	52,428	49,080	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
公衆便所は都市生活をするうえで欠くことのできない施設であり、誰もが快適で安心して利用できる施設として維持管理や利用環境を整える。 また、平成29年度も引き続きトイレコーティングを行い、利用者へのサービス向上していく。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3964 景観形成の推進事業		
施策名	2.3 地域の個性を活かした都市景観を創出する		
記入所属	都市建設部・都市計画課・景観計画係		
電話番号	03-3880-5738	E-mail	tosi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	足立区景観計画に基づき、良好な景観形成を図るため、区民及び事業者との協働により都市景観の形成事業を推進する。	庁内協働 まちづくり関係部署と連携し、届出や事前協議の円滑な運用を図っている。
	内容	足立区景観審議会の運営 景観法に基づく建築物等の規制誘導 足立区景観計画に基づく景観形成の推進	
根拠法令等	景観法、足立区景観条例、足立区景観計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 足立区景観審議会開催回数 [単位] 回	審議・検討するための会議回数 目標値：審議会と部会の予定開催数 実績値：審議会と部会の開催数	目標値	13	12	13	12	11
		実績値	12	11	10	11	
		達成率	92%	92%	77%	92%	
指標2 景観法に基づく届出件数 [単位] 件	目標値：届出予定件数 実績値：届出件数	目標値	150	150	150	150	150
		実績値	167	165	130	148	
		達成率	111%	110%	87%	99%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
指標1：審議会2回、推進部会4回、調整部会5回の計11回開催した。案件の関係で調整部会を1回見送った。各回とも濃密な審議、運営が行えた。 指標2：年度当初は届出件数が少なかったが、年度末に向け建築需要が増加したことから、平成29年に入り急増し、ほぼ目標値を達成した。変更届の提出物も増加傾向にある。	総事業費	26,729	26,550	25,510	43,387		
	事業費	1,136	1,200	1,200	1,910	1,750	
	人件費	25,593	25,350	24,310	41,477		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	3	3	2.8	4.8		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	常 勤	人数	0	0	0	0	
	計		0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	26,729	26,550	25,510	43,387	1,750	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
良好な景観形成に向けて、届出や事前協議を通じた景観誘導を継続していく。さらに、区民や事業者が足立区の景観資源に気づき、良好な景観形成・保持への意識を高める情報発信(SNS、景観ニュース、パネル展示等)を積極的に行う。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	21357 鉄道駅のバリアフリー化整備事業		
施策名	3.1 公共交通の利便性を高める		
記入所属	福祉部・障がい福祉課・福祉係		
電話番号	03-3880-5255	E-mail	s-fukusi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	高齢者や障がい者も含むすべての区民が、円滑に社会参加できる環境の創出に向けて、国・東京都・鉄道事業者と協働して、区内鉄道駅のバリアフリー化を図ることによって福祉のまちづくりの推進を図る。	庁内協働 都市建設部都市計画課 都市建設部交通対策課 都市建設部ユニバーサルデザイン担当課 都市建設部竹の塚整備推進課
	内容	東武鉄道駅構内の内方線付き点状ブロック設置工事に対する補助	
根拠法令等	東京都地域福祉推進区市町村包括補助事業実施要綱、足立区鉄道駅エレベーター等整備事業費補助要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 鉄道駅バリアフリー化への補助件数 [単位] 件	鉄道駅バリアフリー設備を鉄道事業者が設置した際の補助金支出件数	目標値	0	0	0	1	0
		実績値	0	0	0	1	
		達成率	0%	0%	0%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29
国、東京都および鉄道事業者と協働し、西新井駅・五反野駅に内方線付き点状ブロックを整備することにより、安全性の向上に貢献できた。	総事業費	0	0	0	16,158	
	事業費	0	0	0	13,566	0
	人件費	0	0	0	2,592	
	常勤					
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641	
	人数	0	0	0	0.3	
計		0	0	0	2,592	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤					
	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
貢献度：区内鉄道駅のバリアフリー化が進み、障がい者の事故防止と移動円滑化に貢献した。 波及効果：鉄道駅のバリアフリー化により、安全で住みやすいまちづくりに貢献した。 協働：国、東京都および鉄道事業者との協働により、西新井駅・五反野駅に内方線付き点状ブロックを整備し、福祉のまちづくりに貢献した。	非					
	人数	0	0	0	0	
財源内訳	計	0	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	7,016	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0	
一般財源	0	0	0	9,142	0	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input type="checkbox"/> 妥当である ■ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している ■ 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 ■ 休止・終了
今後、国や鉄道事業者側ではホームドア設置を推進する方針も出ているため、担当部署のあり方等、庁内調整を図っていく必要がある。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3905 公共交通の一般管理事務		
施策名	3.1 公共交通の利便性を高める		
記入所属	都市建設部・交通対策課・交通計画係		
電話番号	03-3880-5718	E-mail	koutuu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	公共交通機関の利便性向上	
	内容	1 国・都等関係機関との連絡調整 2 交通事業者との連絡調整 3 交通計画に関する調査・研究・情報収集	
根拠法令等	足立区総合交通計画 足立区公共交通推進会議実施要綱 足立区総合交通改定協議会設置条例(仮) 他		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 公共交通推進会議等開催回数 [単位] 回	公共交通推進会議・公共交通推進会議検討部会の開催回数	目標値	2	2	2	3	1
		実績値	2	3	3	1	
		達成率	100%	150%	150%	33%	
指標2 足立区総合交通計画改定協議会開催回数 [単位] 回	足立区総合交通計画改定協議会・部会開催回数	目標値					6
		実績値					
		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29
平成28年度は「足立区総合交通計画」に位置づく短期施策未実施の再検証を行うため、事業者との情報交換を目的とした検討部会を開催した。目標値は達成できなかったが、検証結果や新たなまちづくりに伴うバス路線の再編等について、交通事業者と個別協議(バス事業者6社、タクシー協会:計13回)を実施した【指標2】平成29年度は、足立区総合交通計画改定協議会を設置するため、新規に指標を追加した	総事業費	8,837	8,521	14,899	36,702	
	事業費	306	71	5,783	19,420	11,494
	人件費	8,531	8,450	9,116	17,282	
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641	
	人数	1	1	1.05	2	
	計	8,531	8,450	9,116	17,282	
	非常勤	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576
【貢献度】短期7施策の再検証にあわせ、バス事業者等との協議のほか、文教大学及び北綾瀬駅付近、五反野交通広場へのバス乗入れ、バスロケーションシステムの導入、外出支援交通等に関する協議を実施した。年度内の実現には至らなかったが、平成29年度の実現に向けた協議が進められた。 【協働】公共交通推進会議検討部会の他、バス、タクシー事業者との個別協議を重ね、公共交通の利便性向上に向けた施策の検討を行った。	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	其他特定財源	0	0	10	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	8,837	8,521	14,889	36,702	11,494

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある ■ 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input type="checkbox"/> 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 ■ 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
平成29年度は総合交通計画の見直しに着手する。上位計画である足立区基本構想、基本計画や策定中の都市計画マスタープランとの整合を図り、エリアデザイン計画などのまちづくりの動向や公共交通環境を取り巻く状況の変化を踏まえ、平成30年度末を目途に実現性、実効性の高い計画づくりを進める。(仮称)足立区総合交通計画改定協議会において区民や関係団体等との審議を重ね、区内の公共交通空白地域の解消と公共交通や自転車等の個別交通の利便性向上を図るための具体的な計画とする。	

事務事業名	3908 交通施設の整備・改善事業		
施策名	3.1 公共交通の利便性を高める		
記入所属	都市建設部・交通対策課・交通計画係		
電話番号	03-3880-5718	E-mail	koutuu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	交通施設を整備することにより、便利で快適な公共交通ネットワークの形成をめざす。	庁内協働 道路整備室工事課への予算配付に係る0.1人分の人件費を含む。 【重点プロジェクト事業】
	内容	1 バス路線走行環境整備 2 自転車走行環境整備	
根拠法令等	足立区総合交通計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 [単位] 路線	バス路線の新設、延伸、経路変更等に 伴う走行環境整備を行った路線数	目標値	5	6	6	6	3
		実績値	2	1	1	0	
		達成率	40%	17%	17%	0%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29
「足立区総合交通計画」に位置づくバス関連短期 施策(18施策)の内、未実現7施策について検証 を行った。 3施策については実現の可能性が高いとの検証結 果が出たことから、バス事業者と協議を行ったが年 度内の実現には至らなかった。平成29年度から着 手する総合交通計画の改定に合わせ、バス事業者等 と引続き協議を進めていく。	総事業費	31,209	37,930	29,550	15,790	
	事業費	13,294	20,185	11,318	6,285	33,082
	人件費	17,915	17,745	18,232	9,505	
	常勤 平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641	
	人数	2.1	2.1	2.1	1.1	
計	17,915	17,745	18,232	9,505		
非 常勤	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	人数	0	0	0	0	
計	0	0	0	0		
【貢献度】バス路線の新設等は、実現できなかった が、既存バス停のバリアフリー化等を31箇所実施 し、利便性の向上を図った。また、自転車ナビマ ーク整備を進め、整備前後の状況を調査した結果、自 転車走行マナーが向上する等、貢献度は高い。 平成28年度整備箇所(区施工)大正新道:600m、 ギャクシティ西側道路:400m、(警視庁施工)環状七号線 :11.05km区内整備延長:25.16km 【協働】バス停のバリアフリー化や自転車走行環境整備 については、バス事業者、交通管理者、道路管理者 と協働し整備を進めた【波及効果】自転車の走行環 境整備で、交通マナーが向上した。	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
一般財源	31,209	37,930	29,550	15,790	33,082	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
足立区総合交通計画に位置づけられたバス関連短期施策については、バス事業者を取り巻く厳しい環境(運転手不足、利用者数の減少等)もあり、18施策中7施策の実現にとどまっている。今後は総合交通計画改定にあわせ、短期施策の検証結果を踏まえた社会実験実施や地域循環型の新たな交通手段の検討等を行い、実現性の高い手法により交通空白地域の解消に努める。なお、バス停のバリアフリー化や自転車利用の走行環境整備については引続き実施し、より安全で安心して利用できる環境整備を進めていく。	

事務事業名	3934 道路の新設事業		
施策名	3.2 道路交通の利便性を高める		
記入所属	都市建設部・道・街路橋りょう課・事業計画係		
電話番号	3880-5921	E-mail	gairo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	円滑な道路交通網と、災害時の住民の避難路確保や緊急物資輸送路の機能がある都市計画道路等の早期整備を図る。	庁内協働 【資産管理課】 用地取得に関して協働 【密集地域整備課】 【まちづくり課】 まちづくり連絡会の事務局 【重点プロジェクト事業】
	内容		
根拠法令等	都市計画法第59条		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 道路用地の累計取得面積率 [単位] %	第四次事業化優先整備路線(区施行)の用地取得面積を100とした場合の累計取得面積率	目標値	42	43	44	47	45
		実績値	42	42	45	44	
		達成率	100%	98%	102%	94%	
指標2 まちづくり連絡会の開催回数 [単位] 回	まちづくり連絡会の開催回数 目標値=予定数 実績値=実施数	目標値	7	6	5	4	4
		実績値	6	5	4	3	
		達成率	86%	83%	80%	75%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29
【指標1】主要区画道路②Ⅱ区間、補助第138号線その2の道路用地(715.1㎡)を取得し対前年度比2.6%増となった。 ※H28の第四次事業化計画で路線が増えた(255号線)ため、取得する用地面積を修正した。 【指標2】まちづくり連絡会は、現在用地取得中の西新井地区において、情報提供と密集事業と連携した意見交換で事業の理解と協力をいただいた。	総事業費	723,302	441,409	1,371,405	839,614	
	事業費	656,760	399,159	1,330,600	799,865	1,013,829
	人件費	66,542	42,250	40,805	39,749	
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641	
	人数	7.8	5	4.7	4.6	
【貢献度】補助第138号線(環七南通り)は旧日光街道から補助第100号線(尾竹橋通り)間の1130mのうち、その2工区の延長280mを残すのみで地域住民の関心は非常に高い。用地取得においても反対者は無く、「とにかく早く開通を」と声が上がっており、事業の貢献度は高い。 【波及効果】西新井周辺のまちづくりを進めるうえでも、補助第138号線その2の整備は、木密地域不燃化促進事業の促進に波及効果がある。	総事業費	66,542	42,250	40,805	39,749	
	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	
	国庫支出金	162,327	107,650	320,451	256,952	168,000
都支出金	83,308	69,903	90,966	75,157	189,900	
受益者負担金	0	0	0	0	0	
その他特定財源	7,873	2,086	0	0	0	
基金	251,750	133,078	0	0	0	
起債	0	45,000	71,000	163,000	151,000	
一般財源	218,044	83,692	888,988	344,505	504,929	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
旧日光街道から補助第100号線(尾竹橋通り)までの延長約1130mの早期開通のため、補助第138号線その2工区の計画通りの用地取得完了で着実な整備を目指していく。また、第3次事業化の優先整備路線が、第4次(平成28年度から平成37年度)の優先整備路線に引き継いだため確実な執行に取り組んでいく。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3935 新設道路整備の事務		
施策名	3.2 道路交通の利便性を高める		
記入所属	都市建設部・道・街路橋りょう課・事業計画係		
電話番号	3880-5921	E-mail	gairo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	都市計画道路の円滑な整備を促進する。	【区画整理課】 事業協力者への融資あっせん等の事務処理
	内容	ア 街路事業促進大会 イ 嘱託登記関係図書作成委託 ウ 消耗品購入等	
根拠法令等	都市計画法第59条		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 各種要望活動参加回数 [単位] 回	街路事業促進協議会・道路大会等要望活動参加回数	目標値	5	5	5	5	5
		実績値	5	5	5	5	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29		
区議会議員の参加する東京都道路整備事業推進大会など、関係団体の主催各種推進大会等に出席し国へ街路事業促進の要望活動を行った。 東京都街路事業促進協議会 (H28.5.31) 日本道路協会第27回定時総会 (H28.6.10) 全国街路事業促進協議会 (H28.6.8) 東京都道路整備事業推進大会 (H28.10.18) 街促協都市基盤整備事業推進大会 (H28.11.10)	総事業費	20,495	19,834	20,700	20,295			
	総事業費	事業費	3,433	2,934	3,336	3,013	4,123	
		人件費	17,062	16,900	17,364	17,282		
		常勤	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641	
			人数	2	2	2	2	
			計	17,062	16,900	17,364	17,282	
非常勤	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576			
	人数	0	0	0	0			
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 都市計画道路の整備に欠かせない国庫補助金や各種交付金等、特定財源の確保のための働きかけとして、各団体主催の推進大会等への要望活動は重要である。 区内の都市計画道路整備は、都施工路線も多くあり、整備促進のためには、区と都が連携して各促進大会へ活動することが重要となってくる。	財源内訳	計	0	0	0	0		
		国庫支出金	0	0	0	0	0	
	都支出金	0	0	0	0	0		
	受益者負担金	0	0	0	0	0		
	その他特定財源	0	0	0	0	0		
	基金	0	0	0	0	0		
	起債	0	0	0	0	0		
一般財源	20,495	19,834	20,700	20,295	4,123			

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい ■ 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある ■ 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 ■ 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
道路整備事業の推進のため、各種大会を通しての要望活動に積極的に参加し国や都へ事業の促進を働きかけていく。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	15263 都市計画道路用地取得事務		
施策名	3.2 道路交通の利便性を高める		
記入所属	都市建設部・道・街路橋りょう課・用地		
電話番号	3880-5911	E-mail	gairo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	都市計画道路事業用地の取得により、計画道路を整備し、地域の秩序ある整備と区民福祉の増進に寄与する。	庁内協働 【資産管理課】 地権者交渉に関する協働 【竹の塚整備推進課】【まちづくり課】 【密集地域整備課】 地権者への情報提供に関する協働
	内容	補助第138号線その2工区・竹ノ塚連続立体交差及び区画街路第14号線事業用地の地権者との用地取得交渉業務委託及び補償算定業務委託、主要区画道路②Ⅱ区間等の補償算定業務委託	
根拠法令等	都市計画法第59条		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 内諾件数 [単位] 件	竹ノ塚連続立体交差化及び足立区画街路14号線事業(総物件数20件)における、地権者と用地買収交渉の結果、内諾を得られた物件数	目標値	5	11	6	4	3
		実績値	6	5	2	1	
		達成率	120%	45%	33%	25%	
指標2 内諾件数 [単位] 件	補助第138号線その2工区整備事業(総物件数43件)における、地権者と用地買収交渉の結果、内諾を得られた物件数	目標値		2	6	8	9
		実績値		4	11	9	
		達成率	0%	200%	183%	113%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29
【指標1】残り4件の内諾を目指して交渉を重ねてきたが、内諾件数1件と目標達成はならなかった。 【指標2】代替地の活用や課税の特例の活用など生活再建に向けた地権者交渉を積極的にすすめ、内諾件数9件と目標を上回る成果を上げた。	総事業費	108,029	142,688	83,229	75,921	
	事業費	73,905	108,888	48,501	41,357	40,191
	人件費	34,124	33,800	34,728	34,564	
	常勤					
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641	
	人数	4	4	4	4	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非					
	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	常勤					
	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	
	財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0	
都支出金	21,465	34,383	15,820	16,986	5,270	
受益者負担金	0	0	0	0	0	
その他特定財源	0	0	0	0	0	
基金	0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0	
一般財源	86,564	108,305	67,409	58,935	34,921	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
これらの事業は、早期の整備完了が望まれる大変重要な都市計画道路である。指標1は、駅前の商業施設を中心とした移転が困難な地権者が多いため困難性が非常に高い。指標2は、現道がなく密集住宅地域で移転による生活再建が大きな課題となっている。	
今後都市計画道路の早期整備完了に向けて経験豊富な用地交渉委託事業者、竹の塚整備推進課、資産管理課との連携と協力で積極的に地権者交渉を進めていく。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	18647 交通安全の普及啓発事業		
施策名	4.1 交通の危険性を減らす		
記入所属	都市建設部・交通対策課・推進係		
電話番号	3880-5912	E-mail	koutuu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	昭和38年3月15日に足立区議会が当区を「交通安全区」と宣言したことを基に、春・秋の交通安全運動をはじめとした交通安全啓発活動を実施し、区民の交通安全意識の高揚を図り、交通事故を防止する。	
	内容	1.春・秋の交通安全運動2.保育園・幼稚園等交通安全教室3.自転車安全運転免許証発行事業4.スタントマンを活用した体験型交通安全教室5.住区センター巡回交通安全啓発活動6.交通安全ポスターコンクール等	
根拠法令等	交通安全対策基本法(第4条、第18条、第26条、第38条)		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 スタントマンを活用した体験型交通安全教室参加人数 [単位] [単位] 人	目標値=実施予定校の生徒数及び地域参加数 実績値=年間参加人数	目標値	4,304	3,576	6,064	5,700	5,500
		実績値	4,401	3,801	7,450	5,758	
		達成率	102%	106%	123%	101%	
指標2 自転車教室参加人数 [単位] [単位] 人	目標値=全小学校3年生の児童数 実績値=年間参加人数	目標値	5,050	4,888	5,167	5,273	5,336
		実績値	5,103	4,915	5,180	5,406	
		達成率	101%	101%	100%	103%	
指標3 保育園等交通安全教室参加人数 [単位] [単位] 人	目標値=平均園児数×訪問予定園数 実績値=年間参加人数	目標値	6,955	6,420	7,490	7,500	8,000
		実績値	7,329	7,402	7,938	8,956	
		達成率	105%	115%	106%	119%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
指標1:28年度から「スタントマンを活用した交通安全教室」を地域(竹の塚警察署管内)で実施し目標値を上回った。 指標2:自転車教室は区内全小学校で継続実施し定着している。 指標3:保育園等での交通安全教室では新入学をひかえる年長組への1月~3月での実施が増え、参加人数も大幅に増加している。	総事業費	60,688	62,020	61,075	61,679		
	事業費	14,636	16,361	14,161	14,898	16,425	
	人件費	46,052	45,659	46,914	46,781		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	5	5	5	5		
	計	42,655	42,250	43,410	43,205		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	常勤	人数	1	1	1	1	
	計	3,397	3,409	3,504	3,576		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	60,688	62,020	61,075	61,679	16,425		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
成人層への交通安全普及啓発活動の一環として、28年度に竹の塚警察署管内で実施した交通安全教室を、区内他の3警察署管内でも順次実施していく予定である。また29年度から、地域学習センターでの「ふれあいまつり」等様々なイベントで、自転車シミュレータなどを活用し、参加する地域住民へ交通安全普及啓発を行うなど、成人層への活動を広げていく。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3950 交通安全施設の整備事業		
施策名	4.1 交通の危険性を減らす		
記入所属	都市建設部・道・工事課・設計係		
電話番号	03-3880-5009	E-mail	koji@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	交通事故防止のため、交通安全施設の計画的な改修・整備をおこなう。	
	内容	交通安全施設整備工事	
根拠法令等	道路標識及び道路標示に関する命令		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 施設整備数 [単位] 箇所	交通安全施設の整備数	目標値	1	1	1	1	3
		実績値	2	1	3	1	
		達成率	200%	100%	300%	100%	
指標2 施設整備延長 [単位] m	ガードレール、ガードパイプの改修・整備延長	目標値	350	800	850	890	740
		実績値	683	1,051	1,006	602	
		達成率	195%	131%	118%	68%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29
指標1の施設整備数は当初計画どおりに実施することができたが、指標2の施設整備延長については、車の乗入れや現況未設置箇所の延長が想定より増加していたため、目標値を達成することができなかった。	総事業費	11,717	21,682	22,240	14,472	
	事業費	7,878	17,457	17,899	12,744	26,000
	人件費	3,839	4,225	4,341	1,728	
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641	
	人数	0.45	0.5	0.5	0.2	
	計	3,839	4,225	4,341	1,728	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576
	常勤	人数	0	0	0	0
実績 谷在家二丁目～皿沼二丁目 602m	財源内訳	計	0	0	0	0
		国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	
	その他特定財源	0	0	0	0	
	基金	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	
一般財源	11,717	21,682	22,240	14,472	26,000	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
老朽化したガードレールやガードパイプ等を放置しておくことは道路利用者にとって大変危険であるため、早急の改修が必要である。日頃のパトロールや現場調査で老朽度や危険性を常に把握し、計画的に実施していくことで安全で安心して通行できる環境を整えていく。	
また、緊急で実施しなければならない箇所についても柔軟に対応していくことで、交通安全の向上を図っていく。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	20770 街路灯の新設及び改修事業		
施策名	4.1 交通の危険性を減らす		
記入所属	都市建設部・道・工事課・電気設備係		
電話番号	03-3880-5008	E-mail	koji@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	安心して快適に暮らせるまちづくりを促進するため、道路付属物である街路灯を適正に整備し、区内の交通安全と防犯対策に寄与する。また、省エネ効果の高い街路灯を積極的に活用して、温暖化対策に貢献する。	
	内容	街路灯の新設及び改修工事	
根拠法令等	道路法 道路構造令 足立区道路照明施設設置基準		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 街路灯の新設・改修数 [単位] 灯	新設改修した街路灯の灯数 目標値＝計画予定数 実績値＝新設・改修数	目標値	3,310	3,310	3,310	3,310	3,310
		実績値	3,081	3,506	3,327	3,953	
		達成率	93%	106%	101%	119%	
指標2 小型街路灯のLED化達成率 [単位] %	小型街路灯のLED化率 目標値＝30,000灯(H32年度末まで) 実績値＝改修積上げ実数(灯)	目標値	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
		実績値	9,172	12,678	16,005	19,863	
		達成率	31%	42%	53%	66%	
指標3 大型街路灯のLED化達成率 [単位] %	大型街路灯のLED化率 目標値＝計画予定数 実績値＝新設・改修実数(灯) ※H48年度までの目標数7,000灯	目標値				50	175
		実績値				95	
		達成率	0%	0%	0%	190%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
<p>平成28年度の発注件数は19件であった。平成28年度は平成27年度と比べ共架式の改修が多かったことなどから改修灯数が多くなった。また、大型街路灯の試験設置を行った。</p> <p>小型街路灯のLED化実施数 3,858灯 大型街路灯のLED化実施数 95灯</p>	総事業費	0	376,883	375,841	489,286		
	事業費	0	343,083	337,640	457,254	636,522	
	人件費	0	33,800	38,201	32,032		
	常勤	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641	
	人数	0	4	4.4	3.5		
	計	0	33,800	38,201	30,244		
<p>街路灯のLED化は、目標値を上回る3,953灯を達成したが、今後は高額な独立式街路灯、装飾街路灯、大型街路灯の改修が始まるため、目的達成のため予算処置を講じていく。</p> <p>平成28年度は大型街路灯の試験設置を行い施工方法の実績を積んだ。</p> <p>【貢献度】街路灯のLED化は環境にやさしく、電気料金を削減し貢献度が大きい。また、小型街路灯より効果が大きい大型街路灯改修工事も始まった。</p> <p>【波及効果】大型街路灯についてもLED化が始まり、本業務は大きな節電効果があると考えられる。</p>	内非	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	常勤	人数	0	0	0	0.5	
	計	0	0	0	1,788		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	0	376,883	375,841	489,286	636,522		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
平成32年度末までに30,000灯の小型街路灯のLED化を進めている。約7,000灯の大型街路灯についても約20年かけて改修を行っていく。	
LED化は、環境への配慮また、電気料金を削減する手法としても有効な手法であり、LED化事業を積極的に進める必要がある。街路灯のLED化は区民から要望も強く、夜間の交通安全確保や安全・安心なまちづくりに寄与するため事業を促進する。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3911 道路台帳整備事業		
施策名	4.2 道路を安全な状態に保つ		
記入所属	都市建設部・道・道路管理課・道路管理係		
電話番号	03-3880-5906	E-mail	douro@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	①効率的な道路管理に資すること ②道水路用地の適正な財産管理	
	内容	①道路台帳及び道水路区域管理図の作成及び補正 ②道路の認定・廃止 ③管理区域の不明確な部分について区域標示を行う ④道路拡幅等に伴う道路用地の権原取得	
根拠法令等	①道路法 ②道路法施行規則 ③国有財産法 ④河川法 ⑤足立区管理通路条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 国土調査実施面積 [単位] km ²	国土調査を実施した累計面積 目標値＝国土調査実施予定累計面積 実績値＝国土調査実施累計面積	目標値	1.21	1.27	1.31	1.35	1.37
		実績値	1.21	1.27	1.3	1.35	
		達成率	100%	100%	99%	100%	
指標2 現況平面図補正枚数 [単位] 枚	区道、区管理通路の現況図面補正作成枚数 目標値＝予定補正枚数 実績値＝補正枚数(箇所数)	目標値	170	150	130	130	130
		実績値	130	89	124	91	
		達成率	76%	59%	95%	70%	
指標3 図面発行枚数 [単位] 枚	現況平面図、道路水路区域標示図等の発行枚数 目標値＝予定発行枚数 実績値＝発行枚数	目標値	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000
		実績値	17,494	18,437	17,204	17,997	
		達成率	97%	102%	96%	100%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
指標1:平成27年度からすすめてきた国土調査は平成28年度に一筆地立合いを実施し、予定の0.05km ² 進捗した。 指標2:道路整備の進捗に伴う道路の新設、拡幅による図面の補正を行ったが、目標値を下回った。 指標3:現況平面図のインターネット公開により、窓口の発行枚数の減につながっているが、概ね目標どおりの発行枚数となった。	総事業費	430,796	423,159	440,392	398,990		
	事業費	116,110	115,347	118,071	119,048	118,449	
	人件費	314,686	307,812	322,321	279,942		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	34.1	33.2	34.3	29.5		
	計	290,907	280,540	297,793	254,910		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	常勤	人数	7	8	7	7	
	計	23,779	27,272	24,528	25,032		
道路管理者として行政財産の適正な維持管理を行うため、正確な道路台帳の作成及び補正を行った。 国土調査においては、平成27年度、28年度に神明三丁目(一部)の調査、立会を完了させ、着実にすすめてきている。 現況平面図、区域標示図や管理図の発行枚数にはあまり変動がなく、需要は変わらずに多い。 【波及効果】正確な図面を整備することで、家屋の建て替えに伴うセットバック等、適正な建築指導が可能となり、建築物の安全性の確保につながる。	財源内訳	国庫支出金	4,134	2,850	4,650	4,174	0
		都支出金	2,067	1,425	2,325	2,087	5,400
		受益者負担金	41,400	42,203	40,993	39,325	20,495
		その他特定財源	2,411	2,372	2,128	2,179	2,128
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	380,784	374,309	390,296	351,225	90,426

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい ■ 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい ■ 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 ■ 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
道路台帳は区民生活及び経済活動において必要な情報であり、その重要性から道路法により調整・保管及び公開義務が定められているため、今後も継続的かつ適正に事業を行っていく。	
平成29年度も引き続き神明三丁目(一部)の地籍調査を計画的に推進していくとともに地籍調査の街区先行型(道路の線形を先行して決定していく手法)と同等の機能を有する区域管理図の拡充を図り、区内道路の図面を整備していく。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3912 道路・水路の占用事務		
施策名	4.2 道路を安全な状態に保つ		
記入所属	都市建設部・道・道路管理課・占用係		
電話番号	03-3880-5907	E-mail	douro@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	道水路の占用及び使用や自費工事に関する許認可・道路の占用に係る工事の調整など、道水路等の管理事業を行う。	
	内容	道路占用許可及び徴収事務、公共溝渠使用許可及び徴収事務、事務処理特例による河川占用許可事務、道路占用工事調整会議に関する事務、道路占用工事に伴う復旧費精算事務、自費工事承認事務、沿道区域指定基準に関する事務	
根拠法令等	道路法 足立区特別区道占用規則 足立区公共溝渠管理条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 道路等の一般占用の許可申請数 [単位] 件	許認可事務(法定業務)の処理件数(過去4年度の平均実績が当該年度の見込み)	目標値	330	340	270	310	320
		実績値	335	268	309	357	
		達成率	102%	79%	114%	115%	
指標2 自費工事の承認申請数 [単位] 件	許認可事務(法定業務)の処理件数(過去4年度の平均実績が当該年度の見込み)	目標値	570	560	610	450	540
		実績値	556	604	446	552	
		達成率	98%	108%	73%	123%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
指標1:内訳は、足場・落下防止柵・仮囲い314件、突出看板12件、イベント等10件、その他21件である。区内建設業の景気動向を反映していると推測され、目標値に対し、達成率は115%であった。 指標2:宅地造成の増が影響していると推測され、目標値に対し、達成率は123%であった。 ※目標値が前年度実績に大きく左右されないようにするため、算出根拠を「前年度の実績」から変更	総事業費	88,061	82,200	82,131	83,981		
	事業費	7,016	6,966	8,334	15,597	25,587	
	人件費	81,045	75,234	73,797	68,384		
	常勤						
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	9.5	8.5	8.5	7.5		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤						
	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576		
区内建設業の景気動向、区の広報活動や適宜の現場確認により申請者の法令遵守に対する意識が高まり、両指標ともに前年度比で1割以上の増に繋がったと推測する。 【貢献度】道路・水路の占用事務の適正実施は、道路を安全な状態に保つことに大きく貢献している。 【波及効果】道路占用料収入は、1,931,375千円と多額であり、区全体の財源に大きく貢献している。	内訳						
	人数	0	1	0	1		
	計	0	3,409	0	3,576		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	7,016	6,966	8,334	15,597	25,587
		その他特定財源	0	0	0	0	0
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	81,045	75,234	73,797	68,384	0		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
当該事務事業は法定の許認可事務であるため、平成28年度に引き続き、道路占用物件(看板・日除け等)の安全確認を含めた実態調査を行う。調査結果をデータベース化して、不法及び不適合物件について改善指導し、良好な道路環境の整備に努めるなど、今後も区が適正に実施していく。	
また、道路占用物件のうち、公共5企業(電気・ガス・水道・下水道・NTT)及びKDDIの物件については、オンライン電子申請システムを活用して、引き続き、適正に業務管理を行っていく。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3913 屋外広告物事務		
施策名	4.2 道路を安全な状態に保つ		
記入所属	都市建設部・道・道路管理課・占用係		
電話番号	03-3880-5907	E-mail	douro@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	美観風致を維持し、公衆に対する危害を防止するため、必要な規制を行う。	
	内容	屋外広告物の審査及び許可、違反屋外広告物の撤去	
根拠法令等	屋外広告物法 東京都屋外広告物条例 足立区事務手数料条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 屋外広告物の許可申請 [単位] 件	許認可事務(法定業務)の処理件数(過去4年度の平均実績が当該年度の見込み)	目標値	450	500	500	510	530
		実績値	498	494	505	632	
		達成率	111%	99%	101%	124%	
指標2 違反広告物の除却 [単位] 件	目標値＝過去4年度の平均実績 実績値＝年間の違反広告物除却実績数	目標値	29,000	58,000	79,800	56,800	59,600
		実績値	40,127	79,728	56,758	61,737	
		達成率	138%	137%	71%	109%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29
指標1:内訳は、広告塔・広告板562件、車体利用広告56件、広告旗・立看板等2件、その他12件であり、区分は、新規203件、継続429件である。目標値に対し、達成率は124%であった。 指標2:平成27年度より4,979件増加しており、目標値に対し、達成率は109%であった。 ※目標値が前年度実績に大きく左右されないようにするため、算出根拠を「前年度の実績」から変更	総事業費	21,019	20,727	30,110	31,668	
	事業費	1,428	1,234	1,397	2,913	4,013
	人件費	19,591	19,493	28,713	28,755	
	常勤					
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641	
	人数	1.5	1.5	2.5	2.5	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非					
	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	常勤					
	人数	2	2	2	2	
	計	6,794	6,818	7,008	7,152	
	財源内訳					
屋外広告物許可申請手数料収入は25,208千円で、違反広告物除却数は61,737件となり、うち除却協力員による除却数は21,639件である。除却数の増加は、区内建設業の景気動向が影響していると推測する。また、悪質な違反屋外広告物の掲示者2社に対し、所轄警察署交通規制担当署員同行のもと行政指導(口頭注意)を行った。 【波及効果】BWM推進に貢献している。 【協働】①区民による違反広告物除却協力員制度を実施した。②職員による違反広告物除却員制度を実施した。③関係機関との合同除却の実施、美化推進キャンペーンに参加した。	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	1,428	1,234	1,397	2,913	4,013
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
一般財源	19,591	19,493	28,713	28,755	0	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
屋外広告物の許認可は法定事務であるため、平成28年度に引き続き、区職員による定期除却(毎週月曜日)、業者委託による除却(毎週土曜日)及び関係機関による合同除却(4回を予定)を実施し、道路環境の美化に努めていく。なお、悪質な違反屋外広告物掲示者に対しては、東京都屋外広告物条例など関係法令に基づき、行政指導(口頭注意・文書注意)や行政処分(過料処分)を積極的に行っていくなど、今後も区が適正に実施していく。	
また、あだち広報や区ホームページを活用するなど、区民の違反広告物除却協力員への参加を促していく。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3915 道路の不正使用等に対する指導事業		
施策名	4.2 道路を安全な状態に保つ		
記入所属	都市建設部・道・道路管理課・監察係		
電話番号	03-3880-5265	E-mail	douro@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	環境に配慮した快適な道路空間を創り、人にやさしい安全でわかりやすいまちづくりを進める	庁内協働 【工事課】 路上不法投棄物に関しての協働 【危機管理課】【政策経営課】 防犯カメラ一括管理に関しての協働
	内容	1 道水路等の不法占用の監察及び指導 2 道水路等への不法投棄の対応	
根拠法令等	道路法、河川法、足立区公共溝渠管理条例、足立区管理通路条例、足立区道路監理員規程、足立区廃棄物の不法投棄防止及び処理に関する要綱、都市建設部不法投棄に関する取り扱い基準、道路環境美化の取り組みに関する協議書		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 道水路等の不正使用案件に対する解決率 [単位] 率	目標値＝年間解決目標率 (過去4年度の平均値が当該年度の見込み) 実績値＝年間解決実績率	目標値	95	95	95	95	95
		実績値	100	98	93	90	
		達成率	105%	103%	98%	95%	
指標2 道水路等の不法投棄件数(低減目標) [単位] 件	目標値＝年間不法投棄目標件数 (過去4年度の平均値×90%) 実績値＝年間不法投棄実績件数	目標値	720	432	432	432	462
		実績値	541	572	460	481	
		達成率	133%	76%	94%	90%	
指標3 私有地等の不法投棄相談件数 [単位] 件	目標値＝年間不法投棄相談目標件数 (過去3年度の平均値が当該年度の見込み) 実績値＝年間不法投棄相談実績件数	目標値		100	100	100	98
		実績値		98	102	96	
		達成率	0%	98%	102%	96%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
指標1: 他部署や警察との合同指導、繰返し訪問や文書指導等を積極的に行ったが、長期化する案件も多く90%(234/261件)の解決に止まった。 指標2: 不法投棄多発地点に防犯カメラや看板設置を行い改善された地域もあるが、積極的にパトロールや清掃活動をした結果、4%の微増となった。 指標3: 道水路については、総合窓口等で受けた区民の問い合わせに積極的対応し、目標を達成した。	総事業費	43,397	43,885	46,694	48,755		
	事業費	742	1,635	3,284	5,550	7,228	
	人件費	42,655	42,250	43,410	43,205		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	5	5	5	5		
	計	42,655	42,250	43,410	43,205		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	非	人数	0	0	0	0	
	常	計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	43,397	43,885	46,694	48,755	7,228		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
H29年度からは、新たに夜間・休日パトロール委託を実施し、今まで対応できなかった時間帯での不法投棄の早期発見や道路の不正使用者に対する注意喚起、法令周知等を週一回程度行い、対応強化を図る。	
また、区内道水路の不法投棄に関しては、区道以外の私道、都道、国道等各管理者と連携を密にし、早期解決することによって捨てられにくい環境を整備し、安全・安心なまちづくりを推進していく。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3946 道路の維持事業		
施策名	4.2 道路を安全な状態に保つ		
記入所属	都市建設部・道・工事課・工務係		
電話番号	03-3880-5008	E-mail	koji@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	道路橋梁の維持	
	内容	ア 道路・橋梁の応急修繕 イ 道路維持作業委託 ウ 道路清掃及び草刈委託 エ 工事用原材料 オ 光熱水費 カ 道路施設保守点検作業委託	
根拠法令等	地方自治法第281条		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 [単位] 件	道路橋梁の適正な維持管理に伴う緊急工事、委託件数 目標値＝前年度実績値並を標準に設定、実績値＝年間件数	目標値	550	530	520	530	510
		実績値	538	518	536	508	
		達成率	98%	98%	103%	96%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
街路樹剪定等は平成27年度と同程度の件数を実施することができたが、道路補修工事については平成27年度の件数を下回ったため、全体として目標を達成することができなかった。 緊急工事件数 508件 (道路補修252件、街路樹剪定等256件)	総事業費	1,373,436	1,480,768	1,519,373	1,617,224		
	事業費	1,188,958	1,301,372	1,334,195	1,435,231	1,443,857	
	人件費	184,478	179,396	185,178	181,993		
	常勤 平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	20.39	20.02	20.32	19.82		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非 平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576		
	人数	3.1	3	2.5	3		
	計	10,531	10,227	8,760	10,728		
	財 源 内 訳	国庫支出金	0	7,150	2,200	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		33,753	20,968	7,409	12,758	7,622	
基金		0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	1,339,683	1,452,650	1,509,764	1,604,466	1,436,235	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している □ 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
平成30年度までに実施する各道路施設の定期点検の結果を踏まえ、平成31年度には道路施設の維持管理計画を策定する予定である。今後、維持管理計画に基づいた予防保全型の管理を推進し、施設の長寿命化を図っていく。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3947 工事管理事務		
施策名	4.2 道路を安全な状態に保つ		
記入所属	都市建設部・道・工事課・工務係		
電話番号	03-3880-5008	E-mail	koji@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	工事課の管理運営	
	内容	課庶務経費、管理施設・車両の維持管理費及び修繕費	
根拠法令等			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 施設運営 [単位] 箇所	施設管理数(工事事務所) 目標値＝予定管理数 実績値＝実管理数	目標値	1	1	1	1	1
		実績値	1	1	1	1	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 資機材置場管理 [単位] 箇所	施設管理数(中央本町、梅島、神明南、西新井、諏訪木) 目標値＝予定管理数 実績値＝実管理数	目標値	5	5	5	5	6
		実績値	5	5	5	5	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29
指標1については、工事事務所跡地(建物は平成27年度に解体、現況更地)の管理となるが、除草を実施するなど適切に管理した。 指標2の各資機材置場は、巡回等を通じて点検、維持管理を行い、施設の長寿命化に努めた。	総事業費	74,500	71,376	77,738	66,946	
	事業費	18,372	16,796	22,703	19,002	34,733
	人件費	56,128	54,580	55,035	47,944	
	常勤					
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641	
	人数	4.23	4.2	4.2	4.1	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非					
	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	人数	5.9	5.6	5.3	3.5	
施設管理のほか、老朽化した緊急車両の買い替えや修繕、点検等を実施し、機動的な緊急体制の管理を行った。 なお、平成29年度には中央本町プール跡地に新たな資材置場を整備することから、それに伴う西新井資材置場等の廃止など施設の機能集約に向けた調整を進めていく。	財					
	内					
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	290	0	0
	基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0	
一般財源	74,500	71,376	77,448	66,946	34,733	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 拡充 改善・変更 現状維持 縮小 統合による終了 休止・終了
 道路施設の老朽化や災害等のリスクに機敏に対応するための基盤となる業務である。資材置場や管理車両を適切に管理し、最小の資源、経費で最大の効果を生み出せるよう業務を執行していく。

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3948 施設維持修繕事務		
施策名	4.2 道路を安全な状態に保つ		
記入所属	都市建設部・道・工事課・工務係		
電話番号	03-3880-5008	E-mail	koji@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	工事課管理施設の補修	庁内協働
	内容	管理施設の小破修繕	
根拠法令等			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 施設修繕数 [単位] 件	施設の小破修繕等の件数 目標値＝前年度実績に基づく見込み 実績値＝年間修繕数	目標値	3	5	3	4	0
		実績値	7	2	4	6	
		達成率	233%	40%	133%	150%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
老朽化を起因とした施設の損傷や不具合が増加しており、平成28年度は6件の修繕工事を実施した。	総事業費	4,551	4,361	4,515	2,865		
	事業費	712	981	1,042	1,137	0	
	人件費	3,839	3,380	3,473	1,728		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	0.45	0.4	0.4	0.2		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	3,839	3,380	3,473	1,728		
	非	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
管理施設の日常点検を密に行い、要補修箇所の早期発見、対応を心掛け、管理施設の長寿命化を図ることが必要である。 なお、工事管理事務への事業統合に伴い、本事業は平成28年度をもって廃止となる。	内	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
起債		0	0	0	0	0	
一般財源	4,551	4,361	4,515	2,865	0		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
管理施設の老朽化が著しいことから、業務をより効率的に執行することが必要である。事業統合後も施設の日常点検、補修を適宜実施し、適正な管理を行っていく。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3949 道路の改良事業		
施策名	4.2 道路を安全な状態に保つ		
記入所属	都市建設部・道・工事課・設計係		
電話番号	03-3880-5009	E-mail	koji@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	老朽化した道路施設等の計画的な改修を図り、道路を良好な状態に保つ	庁内協働 みどり推進課への予算配付に係る常勤0.10人分の人件費を含む
	内容	・吉右衛門堀歩道整備工事設計委託・区内道路維持補修計画策定委託・千住地区路面下空洞調査委託・おしべ通り道路改良その3工事・新田一丁目8番道路改良工事・新田一丁目2番道路改修工事・小台二丁目取付管補修工事	
根拠法令等	道路法 道路構造令		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 道路改良延長 [単位] m	道路改修の施工延長 目標値＝予定延長距離 実績値＝工事施工延長	目標値	1,470	168	375	810	510
		実績値	1,100	168	375	449	
		達成率	75%	100%	100%	55%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29
都下水道局の工事に合わせて施工予定だった小台二丁目の取付管補修工事は、下水道局工事が先送りとなり、当該工事も先送りしたため、目標値を達成することができなかった。下水道局は29年度以降に予定していることを確認できたため、情報交換をしながら合わせて発注していく。 また、その他の工事や委託については、予定どおり実施することができた。	総事業費	70,945	77,771	154,289	139,965	
	事業費	45,693	56,223	128,243	114,474	231,380
	人件費	25,252	21,548	26,046	25,491	
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641	
	人数	2.96	2.55	3	2.95	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	25,252	21,548	26,046	25,491	
	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	
	国庫支出金	0	8,250	7,700	17,050	24,970
財源内訳	都支出金	21,227	0	0	0	10,000
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	71,000
	一般財源	49,718	69,521	146,589	122,915	125,410

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している □ 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
新たに施行された無電中化推進法により道路の無電柱化が推進されているが、全ての路線が達成できるには相当の時間と費用を要するため、道路状況や区民要望を見極めながら、箇所を選定して進めていく。	
さらに当面の課題である老朽化した施設の更新については路面下空洞調査や道路施設点検業務等を活用し、合わせて歩道拡幅及び段差解消等のバリアフリー化も行っていくことで、道路環境の質的向上を図っていく。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3951 交通安全施設の維持事業		
施策名	4.2 道路を安全な状態に保つ		
記入所属	都市建設部・道・工事課・工務係		
電話番号	03-3880-5008	E-mail	koji@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	交通事故防止のため、交通安全施設の維持管理をおこなう。	
	内容	ア 道路反射鏡設置、取替え イ ガードレール設置、修繕 ウ 道路区画線焼付 エ 道路反射鏡ほか原材料費 オ 工事中消耗品	
根拠法令等	道路標識及び道路標示に関する命令		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 [単位] 件	道路付属施設(カーブミラー、白線の補修や設置等)の維持管理に伴う緊急工事等の件数 目標値＝前年度実績に基づく見込み 実績値＝年間修繕数	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	94	111	107	113	
		達成率	94%	111%	107%	113%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
日常点検を適宜行うことによりカーブミラー等の道路附属物の状態を把握し、計画的な更新、補修を行うことで、目標値以上の件数の工事を実施することができた。	総事業費	114,533	119,598	126,030	131,205		
	事業費	98,751	104,388	109,534	120,358	120,401	
	人件費	15,782	15,210	16,496	10,847		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	1.85	1.8	1.9	0.8		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	15,782	15,210	16,496	6,913		
	非常勤	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
管理施設が増加する中、区内における交通安全の向上を図るため、交通安全施設を適切に配置することが必要である。また、施設を計画的に更新するなど、安全管理に努めていく。	内訳	人数	0	0	0	1.1	
		計	0	0	0	3,934	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	114,533	119,598	126,030	131,205	120,401		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	□ 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	□ 協働している □ 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 □ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
施設の老朽化が進む一方で、都市計画道路等の新設道路の整備に伴い、管理施設数が年々増加していることから、計画的な維持管理を進めていく。また、安全な自転車走行環境の実現に向けた整備を進めていく。

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3952 舗装の改修事業		
施策名	4.2 道路を安全な状態に保つ		
記入所属	都市建設部・道・工事課・設計係		
電話番号	03-3880-5009	E-mail	koji@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	掘削後の道路を現状に復旧し、交通時の安全を図る。	
	内容	区道舗装の改修	
根拠法令等	東京都足立区特別区道占用規則第18条		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1	舗装改修面積 [単位] m ²	道路舗装改良・改修面積 目標値＝予定面積 実績値＝改修面積	目標値	15,000	15,000	13,000	17,500	11,500
			実績値	14,217	9,499	12,644	12,573	
			達成率	95%	63%	97%	72%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
当初予定していた工事の不調や他企業工事との競合で施工範囲が減となったため、目標値を達成することができなかった。 不調になった路線については、施工時期や発注方法を見極めながら29年度以降に発注していく。	総事業費	総事業費	197,683	200,216	242,342	237,723		
		事業費	165,180	169,035	210,219	208,135	303,000	
		人件費	32,503	31,181	32,123	29,588		
		平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
		人数	3.81	3.69	3.7	3.3		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内訳	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576		
		人数	0	0	0	0.3		
		計	0	0	0	1,073		
		財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	15,000
			都支出金	0	0	0	0	0
受益者負担金	0		0	0	144,553	0		
その他特定財源	152,560		174,696	138,833	0	145,784		
基金	0		0	0	0	0		
		起債	0	0	0	0	0	
		一般財源	45,123	25,520	103,509	93,170	142,216	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい ■ 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある ■ 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input type="checkbox"/> 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している ■ 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 ■ 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
平成28年度に策定された主要道路の維持修繕計画に基づいた改修計画と、パトロールや現場調査による改修計画の両方を取り入れた計画に基づき、予算の平準化を図りながら計画的・効率的に事業を進めていく。	
さらに変化する交通環境や路面の状況を的確に反映させるため、5年毎に実施する路面性状調査の活用と道路維持修繕計画を見直していくことで、適正な維持管理を行っていく。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3953 私道整備助成事業		
施策名	4.2 道路を安全な状態に保つ		
記入所属	都市建設部・道・工事課・【廃止】私道助成		
電話番号	03-3880-5012	E-mail	koji@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	私道整備、私道排水設備を設置する者に対して助成金を交付し、私道沿線居住者の生活環境の向上を図る。	庁内協働
	内容	私道整備助成	
根拠法令等	足立区私道整備工事の助成に関する条例、同施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 私道整備工事助成件数 [単位] 件	条例等に基づく助成金交付件数 目標値＝前年度実績に基づく見込み 実績値＝年間助成件数	目標値	12	12	10	12	14
		実績値	12	11	15	13	
		達成率	100%	92%	150%	108%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
私道整備工事13件に対して、助成金を交付できた。陥没補修等、緊急性の高い4箇所について、補正予算を組む事で助成金を交付できた。	総事業費	77,558	74,363	100,238	122,282		
	事業費	70,733	67,603	93,292	113,581	123,510	
	人件費	6,825	6,760	6,946	8,701		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	0.8	0.8	0.8	0.8		
	計	6,825	6,760	6,946	6,913		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	常勤	人数	0	0	0	0.5	
下水道の整備から、千住・小台・新田地区は約55年、その他の地域においても約30年が経過している。そのため、下水道管のズレや破損が原因となる陥没が発生し、改築等要望が増加している。	財源内訳	計	0	0	0	1,788	
		国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	77,558	74,363	100,238	122,282	123,510		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している □ 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
路面の陥没や下水道管の不具合は、区民の日常生活に影響を及ぼすとともに、災害発生時の避難経路の確保を困難にする。優先順位を見極め、計画的に助成を実施していく必要がある。	
下水整備が早い地域については、改修時期となっており工事件数が増加傾向にある。今後は、予算を拡充する必要があると考える。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	20762 街路灯の維持事業		
施策名	4.2 道路を安全な状態に保つ		
記入所属	都市建設部・道・工事課・電気設備係		
電話番号	03-3880-5008	E-mail	koji@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	安心して快適に暮らせるまちづくりを促進するため、道路付属物である街路灯を適正に維持・管理し、区内の交通安全と防犯対策に寄与する。	
	内容	ア 街路灯電灯料 イ 維持管理用消耗品・原材料 ウ 街路灯保守点検作業委託 エ 産業廃棄物収集・運搬及び処分委託 オ 北千住駅西口広場集中照明保守点検委託 カ 維持補修工事	
根拠法令等	道路法 道路構造令 足立区道路照明施設設置基準		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 管理街路灯数 [単位] 灯	管理する街路灯の灯数 目標値＝前年度実績に基づく見込み 実績値＝管理灯数	目標値	41,500	41,700	41,900	42,100	42,300
		実績値	41,600	41,668	41,774	41,805	
		達成率	100%	100%	100%	99%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
管理する街路灯数増加の要因は、新設工事や民間開発行為に伴う道路帰属によるものや、東京都道から足立区道への移管、区管理道路の引き継ぎなどである。 維持管理は、街路灯保守点検委託や維持補修工事を実施している。 街路灯の緊急時の交通事故や故障などに対応している。	総事業費	0	505,325	446,835	368,060		
	事業費	0	476,566	412,944	341,093	438,681	
	人件費	0	28,759	33,891	26,967		
	常勤 平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	0	3	3.5	2.5		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤 平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576		
	人数	0	1	1	1.5		
	計	0	3,409	3,504	5,364		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	505,325	446,835	368,060	438,681	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 拡充 改善・変更 現状維持 縮小 統合による終了 休止・終了
LED化は省電力効果が高く、改修事業は継続すべきである。平成29年度より大型街路灯のLED化を実施していく。また、経年による劣化が進む裝飾街路灯や電灯盤などは、補修により延命している状況であり、これらについても対策が必要である。

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	20776 防犯灯助成事業		
施策名	4.2 道路を安全な状態に保つ		
記入所属	都市建設部・道・工事課・【廃止】私道助成		
電話番号	03-3880-5012	E-mail	koji@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	交通の安全、犯罪の防止を目的として町会・自治会が維持管理する防犯灯の維持経費の一部を補助し、区民の安全な生活に寄与する。私道防犯灯を設置する者に対し補助金を交付し、私道沿線居住者の生活環境の向上を図る。	庁内協働 地域調整課執行委任(常勤0.3人)を含む
	内容	維持管理費補助金 私道防犯灯設置助成	
根拠法令等	足立区民有防犯灯維持管理補助金交付要綱 足立区私道防犯灯設置助成要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 維持管理経費補助灯数 [単位] [単位] 灯	要綱に基づき補助金を交付した灯数 目標値=前年度実績に基づく見込み 実績値=年間補助灯数	目標値	9,650	9,200	9,000	9,000	8,750
		実績値	9,256	8,831	8,688	8,673	
		達成率	96%	96%	97%	96%	
指標2 私道防犯灯設置助成件数 [単位] [単位] 件	要綱に基づく助成金交付件数 目標値=前年度実績に基づく見込み 実績値=年間助成件数	目標値	175	180	200	300	500
		実績値	180	231	286	333	
		達成率	103%	128%	143%	111%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29
維持管理経費補助灯数は8,673灯であり、LED化1,475灯その他7,198灯であった。 私道防犯灯設置助成は、333件の申請があり、防犯灯のLED化305灯・新設設置49灯に対し、助成することが出来た。	総事業費	40,177	55,852	54,342	62,479	
	事業費	40,177	43,177	41,319	48,594	66,776
	人件費	0	12,675	13,023	13,885	
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641	
	人数	0	1.5	1.5	1.4	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	0	12,675	13,023	12,097	
	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	人数	0	0	0	0.5	
	計	0	0	0	1,788	
	国庫支出金	0	0	0	0	0
財源内訳	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	40,177	55,852	54,342	62,479	66,776

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	□ 協働している □ 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
現存する私道防犯灯でLED化されていない物がまだ多数残っており、LED化が進んでいない町会・自治会等に個別に改修を働きかけるなど、LED化の促進に努める。	
また、防犯対策の一環として危険と思われる箇所については、積極的に防犯灯設置助成を行っていくため予算の拡充が必要と考える。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	7633 道路の改良事業		
施策名	4.2 道路を安全な状態に保つ		
記入所属	都市建設部・道・街路橋りょう課・事業計画係		
電話番号	3880-5921	E-mail	gairo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	道路及び橋梁の改修や修繕を円滑に行う。	
	内容	入谷大橋耐震補強等工事、入谷大橋舗装等改修工事、ふれあい橋ほか4橋補修工事、主要管理橋梁交通量調査業務委託、五兵衛橋地質調査及び耐震補強比較設計業務委託、新田橋架替工事負担金	
根拠法令等	道路法第16条		

【工事課】
維持管理の所管課であり、改修や補修方法について協働

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 入谷大橋耐震補強工事・入谷大橋舗装等改修工事、ふれあい橋他4橋補修工事 [単位] 件	実施件数/総件数	目標値	1	5	6	3	3
		実績値	1	5	6	3	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 新田橋の架け替え工事 [単位] %	事業の進捗率(累計) 支出総額/総事業費	目標値	1	3	4	3	5
		実績値	1	2	2	2	
		達成率	100%	67%	50%	67%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
【指標1】橋梁の耐震診断や点検結果により橋梁の耐震・改修・補修工事を行った。 【指標2】北区が施工する新田橋架替事業については、河川協議と添架施設の調整及びバス迂回ルートの協議を行った。 【指標3】復興税充当事業である桑袋大橋、花畑大橋の耐震補強工事は27年度で完了したため指標3は削除した。	総事業費	103,866	584,001	611,157	456,155		
	事業費	78,273	533,301	558,197	407,765	381,440	
	人件費	25,593	50,700	52,960	48,390		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	3	6	6.1	5.6		
	計	25,593	50,700	52,960	48,390		
【貢献度】橋の耐震補強工事を施すことで大地震での被害を最小限に食い止め通行可能な状態を維持し安全確保に貢献する。さらに、補修工事をする事で、橋の延命化に繋がり貢献度は高い。 【波及効果】橋の良好な状態を保ち続けることで、首都直下地震が懸念される中、避難路、緊急物資輸送路、救護活動ルートが寸断されることなく道路機能の確保に繋がる。	内非	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	内非	人数	0	0	0	0	
	内非	計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	27,500	49,500	53,350	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	3,986	3,161	0
基金		0	106,800	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源		103,866	449,701	557,671	399,644	381,440	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している □ 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
主要な橋梁については、点検結果によって耐震補強や補修を行い適切な状態の維持に努め、万一、大地震による被害が出た場合でも速やかに機能回復できる状態を確保する。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3920 駐輪場の建設・改修事業		
施策名	4.3 放置自転車・自動車の違法駐車を減らす		
記入所属	都市建設部・交通対策課・駐車係		
電話番号	03-3880-5291(直通)	E-mail	koutuu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	駅周辺の自転車等駐車場需用や施設の安全性を確保するため、施設の建設整備、改修を図っていく必要がある。	庁内協働 営繕管理課への執行委任に係る0.57人分の人件費を含む工事課
	内容	自転車駐車場整備及び改修工事	
根拠法令等	足立区自転車等の駐車秩序及び自転車等駐車場の整備に関する条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 区営自転車駐車場整備台数 [単位] 台	駅周辺で、区が新たに建設する自転車駐車場の収容台数 目標値：必要台数 実績値：建設台数	目標値	200	279	108	800	0
		実績値	192	279	308	762	
		達成率	96%	100%	285%	95%	
指標2 区営自転車駐車場大規模改修箇所 [単位] 箇所	区営の既存自転車駐車場の大規模改修箇所数 目標値：必要大規模改修箇所数 実績値：大規模改修箇所数	目標値	2	1	1	1	1
		実績値	2	1	1	1	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29		
指標1：綾瀬南自転車駐車場(400台)及び新設千住大橋自転車駐車場(362台)整備工事が完了した。目標値には達していないが、千住大橋は既存収容台数を上回った。 指標2：竹の塚南自転車駐車場のゲートシステム、カメラシステムの入れ替えが予定通り完了した。	総事業費	85,176	216,187	105,108	253,719			
	総事業費	事業費	57,109	186,950	76,457	220,278	92,772	
		人件費	28,067	29,237	28,651	33,441		
		常勤	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641	
			人数	3.29	3.46	3.3	3.87	
			計	28,067	29,237	28,651	33,441	
非常勤	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576			
	人数	0	0	0	0			
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内訳	計	0	0	0	0		
		計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		都支出金	40,538	320	0	0	0	
		受益者負担金	0	0	0	0	0	
		その他特定財源	0	5,000	5,000	0	3,000	
		基金	0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0			
一般財源	44,638	210,867	100,108	253,719	89,772			

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？ 今後も区が実施する事務事業として妥当か？ 事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他 ■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する ■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？ 他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい <input type="checkbox"/> ある ■ 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？ 民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 困難である ■ 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している ■ 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 ■ 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
自転車駐車場の整備にあたっては、大型自転車の利用や防犯対策などに十分に配慮し、北千住駅、西新井駅、北綾瀬駅周辺の自転車駐車場の改築や老朽化した施設の改修を計画的に進め、利用者にとって利用しやすい施設づくりを目指す。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3921 駐車場の利用促進事業		
施策名	4.3 放置自転車・自動車の違法駐車を減らす		
記入所属	都市建設部・交通対策課・駐車場係		
電話番号	03-3880-5291(直通)	E-mail	koutuu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	「竹ノ塚駅西口公共駐車場」「竹の塚駐車場」「北千住駅西口駐車場」を設置することにより、駅周辺の道路の安全かつ円滑な利用を確保する。	
	内容	竹ノ塚駅西口公共駐車場の共益費(管理費及び修繕積立金)、竹の塚駐車場の土地及び建物賃借料、北千住駅西口駐車場の管理運営負担金(足立区64.60%(株)ルミネ35.40%)	
根拠法令等	竹ノ塚駅公共駐車場条例、竹ノ塚駅公共駐車場条例施行規則 北千住駅西口駐車場収入配分及び経費負担に関する協定書、北千住駅西口駐車場管理運営経費負担金協定書		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 [単位] 千円	目標値=年間の駐車場に関わる予測収益(利用料金収入-負担金等経費) 実績値=年間の駐車場に関わる実績収益(利用料金収入-負担金等経費)	目標値	58,984	34,677	35,516	38,254	39,928
		実績値	48,329	34,311	35,636	36,866	
		達成率	82%	99%	100%	96%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
指標1:竹ノ塚駅西口公共駐車場は27年度と比較して収益が増加し、目標値を達成した。収益が増加した理由としては、指定管理者によるパーク&ライドや停めホーダイカードにより売上げが増加したことが考えられる。	総事業費	104,425	124,696	132,618	126,407		
	事業費	98,453	118,781	126,541	120,358	120,980	
	人件費	5,972	5,915	6,077	6,049		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	0.7	0.7	0.7	0.7		
	計	5,972	5,915	6,077	6,049		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	常勤	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	10,779	5,689	19,862	20,138	21,760
その他特定財源		84,754	102,720	95,523	102,280	96,127	
基金		0	0	0	0	0	
起債		0	0	0	0	0	
	一般財源	8,892	16,287	17,233	3,989	3,093	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
竹ノ塚駅西口公共駐車場は、平成29年度末で現在の指定管理期間が満了となる。については、安全対策や利用率向上等に努め、誰もが利用しやすい駐車場となるよう事業者を選定する。現在の指定管理者に対しては、実施中のパーク&ライドやカーシェアリング等のサービスにより、収益の向上と新たな環境や安全対策の向上に努めるように指導する。	
北千住駅西口駐車場については、運営事業者との協議を通し、効率的な管理運営と利用料金収入の向上に努める。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	18691 駐車場・駐輪場の管理運営事業		
施策名	4.3 放置自転車・自動車の違法駐車を減らす		
記入所属	都市建設部・交通対策課・自転車係		
電話番号	03-3880-5914	E-mail	koutuu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区営自転車駐車場の整備・管理運営を行うことにより、駅周辺の放置自転車の解消を目指す。	庁内協働
	内容	区営自転車駐車場の管理運営委託 有料 48カ所 ・ 無料 8カ所	
根拠法令等	足立区自転車等の駐車秩序及び自転車等駐車場の整備に関する条例・足立区自転車等の駐車秩序及び自転車等駐車場の整備に関する条例施行規則・足立区区営自転車駐車場管理運営要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 公営自転車駐車場収容可能台数 [単位] 台	目標値＝前年度実績+整備計画台数 実績値＝有料・無料自転車駐車場収容台数	目標値	29,938	27,263	26,578	25,598	25,142
		実績値	29,220	26,954	25,818	25,002	
		達成率	98%	99%	97%	98%	
指標2 自転車駐車場定期利用率 [単位] %	目標値＝定期利用率 実績値＝有料自転車駐車場定期利用実績	目標値	85	85	85	85	85
		実績値	86.9	79	83	84.9	
		達成率	102%	93%	98%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
平成28年度は西新井の規模縮小等により、収容可能台数の目標値は上回ることが出来なかった。定期利用率については、昨年度より微増となり、目標値を達成した。 今後も、駅や駐輪場ごとの利用状況を踏まえ、効果的な駐輪場整備を継続して進めていく。	総事業費	279,290	299,754	288,516	290,513		
	事業費	249,431	270,179	258,129	260,269	280,414	
	人件費	29,859	29,575	30,387	30,244		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	3.5	3.5	3.5	3.5		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	常勤	人数	0	0	0	0	
	計		0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
受益者負担金		249,431	270,179	258,129	263,434	280,414	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	29,859	29,575	30,387	27,079	0	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
各自転車駐車場の利用状況を検証し、効果的な施設整備を継続するとともに、利用案内や接遇を充実させ、利用者にとってより利用しやすい環境を整えていく。	
また、コミュニティサイクルの利用率向上のため、新たに西新井地区の拠点整備を目指す他、大学進出に伴うシェアサイクル導入については、他の自治体におけるドコモやソフトバンクの事業展開の動向等を注視しながら、検討を進めていく。	

事務事業名	18692 自転車の放置対策事業		
施策名	4.3 放置自転車・自動車の違法駐車を減らす		
記入所属	都市建設部・交通対策課・自転車係		
電話番号	03-3880-5914	E-mail	koutuu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	庁内協働	【重点プロジェクト事業】
	内容		
根拠法令等	足立区自転車等の駐車秩序及び自転車等駐車場の整備に関する条例 足立区自転車等の駐車秩序及び自転車等駐車場の整備に関する条例施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 放置自転車撤去活動回数 [単位] 回	目標値 = (駅5ヶ所×一日2回×100日) + (駅12ヶ所×一日2回×130日) + (駅5ヶ所×一日2回×200日)	目標値	8,760	6,520	6,240	6,120	6,120
		実績値	8,750	6,530	6,242	6,120	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 放置自転車防止啓発活動の実施回数 [単位] 回	目標値=駅前6ヶ所+地域・学校キャンペーン実績値=年間活動回数	目標値	128	123	150	165	168
		実績値	126	150	165	168	
		達成率	98%	122%	110%	102%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
各駅周辺の街頭指導及び撤去活動は計画通り達成できた。主要駅では、悪天候の日は街頭指導の予定を変更するなど、委託業者と連携し、効率的な活動を行うようにしている。 また、啓発活動については、28年度も放置自転車クリーンキャンペーンを27年度と同様の規模で実施する等、積極的に取り組んだ結果、目標値を上回った。	総事業費	326,025	315,698	328,064	331,983		
	事業費	296,166	286,123	297,677	301,739	320,252	
	人件費	29,859	29,575	30,387	30,244		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	3.5	3.5	3.5	3.5		
	計	29,859	29,575	30,387	30,244		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	常勤	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	264,597	198,017	205,722	210,620	166,961
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	61,428	117,681	122,342	121,363	153,291		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
放置自転車対策業務と駐輪場の管理運営業務を一体化した総合自転車対策業務委託を引き続き実施し、効率的な街頭指導及び撤去活動を行う。「不用自転車の無料引取り」については、平成29年度から北千住・五反野地区にて実施場所を増設し、4移送所及び4自転車駐車場で引き取りを行うこととした。今後も、より積極的な周知を行い、自転車の放置及び不法投棄の削減に努めていく。	

事務事業名	18693 民営自転車駐車場設置補助金交付事業		
施策名	4.3 放置自転車・自動車の違法駐車を減らす		
記入所属	都市建設部・交通対策課・自転車係		
電話番号	03-3880-5914	E-mail	koutuu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	民営自転車等駐車場を育成し、自転車等駐車場の総量拡大を図り、放置自転車の解消を目指す。	庁内協働
	内容	民営自転車等駐車場を設置した者に助成金を交付する。設置費 建設等経費又は標準設備費により算出した額いずれか低い額の1/3 上限額、平置式500万、立体式1,000万 管理費 固定資産税及び都市計画税相当額(3年間)	
根拠法令等	足立区自転車等の駐車秩序及び自転車等駐車場の整備に関する条例・同条例施行規則 足立区民営自転車等駐車場補助金交付要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 設置費補助件数 [単位] 件	目標値=申請予測件数 実績値=年間の補助件数	目標値	5	4	4	4	4
		実績値	3	1	4	1	
		達成率	60%	25%	100%	25%	
指標2 管理費補助件数 [単位] 件	目標値=前年度設置費補助+継続管理費補助件数 実績値=年間の補助件数	目標値	9	11	8	7	5
		実績値	10	11	8	6	
		達成率	111%	100%	100%	86%	
指標3 補助台数 [単位] 台	目標値=申請予測台数 実績値=年間の補助台数	目標値	700	600	600	600	600
		実績値	324	86	739	91	
		達成率	46%	14%	123%	15%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
平成28年度より補助対象を定期利用のキャンセル待ちが多く発生している地区等に限定したことにより、指標1及び指標3ともに実績値は平成27年度よりも減少し、目標値を下回った。 指標2については、27年度に設置費補助金を交付した7件のうち、1件が管理費補助の対象とはならない借地であったため、実績値は6件となり、目標値達成とはならなかった。	総事業費	19,341	15,498	20,146	12,200		
	事業費	13,369	7,048	11,464	3,559	14,603	
	人件費	5,972	8,450	8,682	8,641		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	0.7	1	1	1		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	5,972	8,450	8,682	8,641		
	非常勤	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
平成28年度は谷在家駅で、1件の2時間無料の駐輪場に対して設置補助を行った。 貢献度：区が全ての自転車駐車場を整備することは、駅周辺の用地確保など財政的に困難である。民間による自転車駐車場の設置を推進することで、官民協働で駐輪場に誘導を図り、放置自転車の防止と安全なまちづくりをする上で、貢献度は高い。 協働：駅周辺の放置自転車対策として、自転車駐車場について民間事業者の協力により整備を促進するものである。	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	13,369	0	0	0	0
		その他特定財源	0	7,048	11,464	2,981	14,603
基金	0	0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	5,972	8,450	8,682	9,219	0		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
放置自転車を減少させるためには、自転車を受け入れる駐車場整備が必要不可欠である。今後も区営自転車駐車場の定期利用キャンセル待ちの状況や、駅周辺の自転車駐車場の需給バランス・放置実態を踏まえ、より効果的な補助事業を行う。平成29年度は、日暮里・舎人ライナー沿線に加え、北綾瀬駅及び綾瀬駅周辺における民営自転車駐車場設置に向けた取組みを強化する。また、2時間無料自転車駐車場の導入を働きかけ、買い物自転車等の駐輪需要への対応を進めていく。	

事務事業名	3981 都市防災不燃化促進事業		
施策名	5.1 防災都市づくりを進める		
記入所属	都市建設部・市・密集地域整備課・不燃化推進係		
電話番号	3880-6269	E-mail	missyu-seibi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	足立区基本計画に基づき、災害に強いまちの早期実現を図るため、延焼遮断帯の形成及び安全な避難路の整備を図る。	
	内容	(助成事業) 補助136号線閑原・梅田地区、補助136号線扇・本木地区 補助138号線西新井駅西口その1工区、その2工区、補助138号線興野・本木地区	
根拠法令等	足立区不燃建築物促進助成条例・同施行規則 (国) 都市防災推進事業制度・同事業費補助交付要綱 (都) 東京都防災密集地域総合整備事業制度要綱・同交付要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 不燃化率(補助136号線閑原・梅田地区) [単位] %	目標: 沿道の不燃化率が60%以上で延焼遮断帯として機能する。 実績値: 建替えによる不燃化率(事業期間: H15~H29年度)	目標値	47	47.5	56	56.5	57
		実績値	45.6	54.6	54.8	55.9	
		達成率	97%	115%	98%	99%	
指標2 不燃化率(補助136号線扇・本木地区) [単位] %	目標: 沿道の不燃化率が60%以上で延焼遮断帯として機能する。 実績値: 建替えによる不燃化率(事業期間: H17~H31年度)	目標値	49	50	56	56.5	57
		実績値	47.6	54.7	55	55.7	
		達成率	97%	109%	98%	99%	
指標3 不燃化率(補助138号線その1工区地区) [単位] %	目標: 沿道の不燃化率が60%以上で延焼遮断帯として機能する。 実績値: 建替えによる不燃化率(事業期間: H18~H32年度)	目標値	46	46.5	49	49	49
		実績値	42.2	47.3	47.5	47.8	
		達成率	92%	102%	97%	98%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
街路事業に連動して耐火建物または準耐火建物への建替え促進を図る助成事業であり、建築主からの申請により助成が行われる。平成28年度はほとんど地区内での建替え更新は行われなかったため、目標値にわずかに届かなかった。これは街路事業の進捗状況や建替えのタイミングが合わない等、建築件数が伸び悩んだものと推測される。	総事業費	61,390	26,081	38,696	27,572		
	事業費	46,034	10,871	23,068	10,290	65,258	
	人件費	15,356	15,210	15,628	17,282		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	1.8	1.8	1.8	2		
	計	15,356	15,210	15,628	17,282		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	常勤	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	18,800	4,600	11,300	5,080	32,300
		都支出金	8,600	2,300	5,550	2,540	15,550
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	7,140	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債		0	0	0	0	0	
一般財源	33,990	19,181	21,846	12,812	17,408		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 拡充 改善・変更 現状維持 縮小 統合による終了 休止・終了
 都市防災不燃化促進事業は、防火帯による安全な避難路の確保及び市街地延焼火災の防止のために大変有効な手段であり、密集市街地の防災性向上に効果が高い。また、道路整備に伴う再建支援として街路事業の円滑な推進に寄与している。今後も、さらなる事業推進のため、チラシの各戸配付や各戸訪問、建替え相談会の実施により、地域住民に向けた制度のPRに努める。

事務事業名	3983 密集市街地整備事業		
施策名	5.1 防災都市づくりを進める		
記入所属	都市建設部・市・密集地域整備課・事業調整係		
電話番号	3880-5187	E-mail	missyu-seibi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	足立四丁目地区、西新井駅西口周辺地区、千住仲町地区における防災性の向上、及び住環境の改善。	庁内協働
	内容	・地区内の老朽建築物の買収・除却 ・防災生活道路・公園等の用地買収及び公共施設整備等	
根拠法令等	・住宅市街地総合整備事業制度要綱・東京都防災密集地域総合整備事業制度要綱 ・東京都不燃化推進特定整備事業制度要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 老朽家屋等の除却棟数 [単位] 棟数	目標値=事業実施中の地区内の予定除却棟数(3地区合計)	目標値	7	6	6	6	13
	実績値=事業実施地区内の除却の実績棟数(3地区合計)	実績値	6	4	9	5	
		達成率	86%	67%	150%	83%	
指標2 まちづくり協議会及び相談会等の開催数 [単位] 回	目標値=事業実施中の地区における協議会等の開催目標数(3地区合計)	目標値	26	24	24	26	32
	実績値=協議会等の開催数(3地区合計)	実績値	27	24	27	28	
		達成率	104%	100%	113%	108%	
指標3 3地区平均不燃領域率 [単位] %	目標値=不燃領域率60%をめざした事業実施中3地区の平均改善目標値(※原則、前年度実績値+1.5%)	目標値	50.5	51.3	52.5	53.2	54.8
	実績値=3地区平均不燃領域率	実績値	49.6	51	51.7	53.3	
		達成率	98%	99%	98%	100%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
老朽住宅は密集事業により、全地区で5棟を除却したが、密集事業によらない自主除却のケースもあることから、目標数値を下回った。その他の指標については目標を達成した。 ※平成29年度の目標値より不燃化特区制度拡充に伴い、指標定義を次のとおり変更する。 ・指標1に不燃化特区による棟数を加える。 ・指標2に不燃化特区地区内の開催数を加える。	総事業費	395,404	463,042	431,535	355,637		
	事業費	294,912	386,310	344,281	245,330	689,279	
	人件費	100,492	76,732	87,254	110,307		
	常勤	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641	
		人数	11.7	9	10.05	12.6	
	計	99,813	76,050	87,254	108,877		
非常勤	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576		
	人数	0.2	0.2	0	0.4		
計	679	682	0	1,430			
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) まちづくり協議会及び相談会は、各地区とも目標を上回る開催数を実現し、住民との協働による事業推進に貢献した。また、協議会等を通じて関係各課と連携して区の減災対策等の周知を行い、住民の防災まちづくりに対する意識啓発を図った。 【貢献度】事業によって道路の拡幅整備が進んだことにより地区の防災性と住環境が向上した。 【協働】協議会で地区住民との意見交換を行いながら、地区整備においてお互いの役割を分担し取り組んだ。	財源内訳	国庫支出金	134,610	113,774	99,269	83,880	103,000
		都支出金	62,356	53,325	56,238	55,264	196,270
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	20,299	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	46,000	0	0	0	39,000
		一般財源	152,438	295,943	276,028	196,194	351,009

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
千住西地区は、まちづくり協議会の設立及び整備計画等の策定を早期に進め、平成30年度の事業導入を目指す。平成29年度に五反野駅交通広場の整備に着手し、耐震性防火貯水槽の設置とあわせ年度内の完成を目指す。千住仲町地区は、消防活動困難区域の解消を目指して平成34年度までの事業延伸を行う。さらに、事業実施地区においては、西新井駅西口周辺地区に加えて足立区中南部一帯地区の不燃化特区の支援制度を平成32年度までの間活用し、地区の防災性向上を加速させる取り組みを行っていく。	

事務事業名	3994 細街路整備事業		
施策名	5.1 防災都市づくりを進める		
記入所属	都市建設部・建・開発指導課・細街路係		
電話番号	03-3880-5286	E-mail	kaihatu-shido@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	災害時における避難路の確保や消防活動の円滑化のため、細街路整備条例に基づき、細街路に指定した路線の拡幅整備工事を区が行い、拡幅工事以外の費用を助成することにより細街路整備を促進する。	
	内容	直接施工項目 1.路面の舗装工事 2.路面の排水設備工事 助成対象項目 1.水道メーター・ガスメーターの移設工事 2.門扉の除却工事 3.樹木の移植 4.測量及び分筆登記 5.設計費等 6.隅切り・地区施設整備奨励金等	
根拠法令等	足立区細街路整備条例・同施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 細街路整備距離 [単位] m	目標値≥前年度の整備距離 実績値=当該年度の整備距離	目標値	3,000	3,000	2,400	2,400	1,600
		実績値	2,143.2	2,332.9	1,816.6	1,103.2	
		達成率	71%	78%	76%	46%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
昭和60年より拡幅工事助成を続けてきた。平成25年度より区の直接施工による整備に変えている。平成28年度の整備距離は1,103.2mで、整備実績は大幅に下がった。数字が伸びない理由には、最近の傾向として1箇所あたりの整備距離が短い事や、53条地区内における整備件数が減少したことが要因である。	総事業費	309,841	316,139	323,201	257,808		
	事業費	231,402	241,721	246,303	181,528	270,470	
	人件費	78,439	74,418	76,898	76,280		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	8	8	8.05	8		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	68,248	67,600	69,890	69,128		
	非常勤	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	人数	3	2	2	2		
	計	10,191	6,818	7,008	7,152		
	財源内訳	国庫支出金	30,000	45,000	54,983	49,157	45,000
都支出金		0	0	0	8,000	9,000	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債		0	0	0	0	0	
一般財源	279,841	271,139	268,218	200,651	216,470		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
区の直接施工により拡幅工事を行っている。工事費に対する財源としては、これまでの国庫補助金に加えて東京都補助金を獲得することができた。 拡幅工事では、単価契約に基づき区内施工業者の受注機会の提供に大きく貢献している。減災事業の推進として、引続き関係所管と連携を図り、土地所有者の理解を得ながら事業展開を進める。申請件数が減少傾向であるため、民間事業者を利用しやすいよう助成制度を改善していく。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3990 建築指導事務		
施策名	5.2 建築物等の安全性を確保する		
記入所属	都市建設部・建・建築調整課・調整係		
電話番号	03-3880-5945	E-mail	kenchiku-chosei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	建築基準法及び関係法令に基づく許可等の適切な指導により良好な住環境の整備を図る。	庁内協働
	内容	各種建築許可申請に伴う審査・許可・相談、中高層建築に係る紛争調整、用途地域地区・地区計画等の照会業務	
根拠法令等	建築基準法、都市計画法、建築紛争予防・調整条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 建築許可等の申請件数 [単位] 件	目標値≥前年度実績値 実績値＝年間申請件数 H27より地区計画届出に関する誘導容積認定事務を建築審査課へ移管	目標値	680	680	680	85	95
		実績値	765	608	502	92	
		達成率	113%	89%	74%	108%	
指標2 中高層標識設置届出件数 [単位] 件	目標値≥前年度実績値 実績値＝年間届出件数	目標値					140
		実績値	128	121	140	133	
		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
指標1は震災復興や五輪関連に伴う建築資材及び人件費高騰の状況下であっても、景気回復の兆しや無接道家屋対策事業等の普及啓発に努めたことから、建替え更新需要が増え目標を上回った。指標2は、前年度の建築審査課への地区計画認定の事務移管に伴い指標を改めた。新指標の中高層標識設置届出件数の実績が133件であったことから、29年度は140件を目標とする。	総事業費	112,625	112,773	119,244	106,000		
	事業費	2,628	3,581	1,959	2,009	2,446	
	人件費	109,997	109,192	117,285	103,991		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	11.5	11.51	12.5	11		
	計	98,107	97,260	108,525	95,051		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	常勤	人数	3.5	3.5	2.5	2.5	
	計	11,890	11,932	8,760	8,940		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	29,645	23,136	21,230	10,922	10,530
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債		0	0	0	0	0	
一般財源	82,980	89,637	98,014	95,078	△8,084		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
建築基準法に基づき、区民が安全快適に暮らせる住環境を確保するため、事業者に対する確かな建築指導を行っていく。さらに、首都直下地震に備え、安全性の高い建物づくりを誘導し、災害に強いまちづくりを目指す。特に、無接道家屋対策事業は重点プロジェクトに位置付けされており、災害時の建物倒壊危険度が高い特定地域での街区プランを活用した建築許可は、区民評価委員会から高い評価をいただいた。今後も、街区プランの活用や緊急避難路整備などの助成制度を活用しながら無接道家屋の更新に努めていく。また、庁内関係所管や建築関係団体との連携を図りながら、まちの減災対策を着実に展開していく。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3998 建築審査会運営事務		
施策名	5.2 建築物等の安全性を確保する		
記入所属	都市建設部・建・建築調整課・用途照会係		
電話番号	03-3880-5943	E-mail	kenchiku-chosei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	建築審査会は、特定行政庁(区長)から独立した行政機関として、建築行政の公平・公正な執行を保ち、安全な市街地の形成に寄与する。	庁内協働
	内容	特定行政庁がなす許可等について、調査審議の上同意する。また、建築主事等の処分、不作為に関する審査請求について、審議・裁決を行う。	
根拠法令等	建築基準法、行政不服審査法、足立区建築基準法施行細則、足立区建築審査会条例、足立区建築審査会運営規程		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 審査会の同意案件数 [単位] 件	目標値≥前年度実績値 実績値=年間の同意案件数(年間9回開催)	目標値	34	40	40	30	30
		実績値	27	18	20	28	
		達成率	79%	45%	50%	93%	
指標2 調査研究事項件数 [単位] 件	目標値≥前年度実績 実績値=年間の調査研究事項件数	目標値	2	19	20	10	5
		実績値	19	3	2	3	
		達成率	950%	16%	10%	30%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29
28年度建築審査会は年9回の予定全て開催し、許可同意案件数が前年度比で1.4倍と増加した。建築資材や労務単価の高騰が続く状況下でも、景気回復の兆しや建替え更新の需要などから、件数の増加につながったと分析する。また調査研究案件は27年度並みであったが、難しい案件を綿密に調査し、結果許可同意へとつなげていった。引続き困難な物件に対して、安全な建替えができるよう努力する。	総事業費	15,880	15,662	16,134	20,789	
	事業費	1,384	1,282	1,359	1,719	2,395
	人件費	14,496	14,380	14,775	19,070	
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641	
	人数	1.5	1.5	1.5	2	
計		12,797	12,675	13,023	17,282	
	非					
業	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	人数	0.5	0.5	0.5	0.5	
計		1,699	1,705	1,752	1,788	
建築審査会は、通常の確認申請では通らない建築に許可同意し、周辺への環境整備や老朽家屋の建替えを促進させるなど、防災性の向上を図ってきた。事務局は常に先々を見据え、起こり得る事案を想定することで、建築許可案件以外の事務との調整を図り、迅速かつ効率的な会の進行管理を行うことができた。【貢献度・波及効果】通常業務に加え、28年度は5年ぶりに建築審査請求の対応があったこと。住民の請求は棄却されることになったが、建築審査会の運営に努め、裁決につなげた。裁決の付言をもとに国や都を巻き込み、東京都建築安全条例の改正に向けた検討が行われている。	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
一般財源		15,880	15,662	16,134	20,789	2,395

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 拡充 改善・変更 現状維持 縮小 統合による終了 休止・終了
 合法的な建築許可の推進については、各種地域危険度を低減する効果があり、まちの減災対策に大きく貢献する。その建築によって、周辺の無接道家屋権利者等に対しても安心感を与えられるとともに、建替えの機運を高める効果で地域の安全性を高める。引き続き適正な建築審査会の運営に努めていく。

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3968 住宅等対策資金積立基金積立金		
施策名	5.2 建築物等の安全性を確保する		
記入所属	都市建設部・建・建築安全課・建築防災係		
電話番号	03-3880-5317	E-mail	kenchiku-anzen@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	住宅及び建築物の耐震化に係る助成事業を計画的に進める。	庁内協働 会計管理室、財政課と調整を図り、基金を活用している。
	内容	(基金の使途) 住宅・建築物耐震改修工事助成事業	
根拠法令等	足立区住宅建築物耐震助成条例 足立区住宅等対策資金積立基金条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 基金取崩し額 [単位] 千円	建築物耐震化促進事業・住宅改良助成事業(平成21年度までは住宅施策推進事務ほか)に充当するため、基金の取崩を行う。	目標値	30,000	30,000	30,000	30,000	21,171
		実績値	30,000	30,000	30,000	30,000	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
住宅・建築物の耐震化を計画的に進めていくための基金として積み立てており、主に、特定建築物の耐震改修工事の助成金に充当することを目的とした基金である。 平成28年度は、平成27年度同様に30,000,000円の基金の取り崩しを行った。	総事業費	1,069	1,067	1,111	958		
	事業費	216	222	243	94	50	
	人件費	853	845	868	864		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	0.1	0.1	0.1	0.1		
	計	853	845	868	864		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	常勤	人数	0	0	0	0	
	計		0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		216	222	243	94	50	
基金		0	0	0	0	0	
起債		0	0	0	0	0	
	一般財源	853	845	868	864	0	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
本基金は、特定建築物の耐震改修工事の助成を取崩し対象としており、1件あたり最大3千万円の支出を行っている。こうした大口支出の財源対策として、本基金を活用していく。また、平成29年度より、一般及び特定緊急輸送道路の沿道に面した建築物の耐震化を促進するために、耐震助成率の拡充や助成限度額の増額を行った。そのため、新たな行政需要に対応するための財源確保が必要である。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3999 建築安全事務		
施策名	5.2 建築物等の安全性を確保する		
記入所属	都市建設部・建・建築安全課・リサイクル		
電話番号	03-3880-5952	E-mail	kenchiku-anzen@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	建築物の安全性を確保するため、老朽家屋対策及び被災建築物の応急危険度判定を実施する。また、建設リサイクル法の運用を通じて、有害物質等を含まない再生建材の確保を図る。	
	内容	1) 足立区応急危険度判定委員会の運営 2) 判定業務普及啓発、PR活動 3) 老朽家屋対策事業 4) 感震ブレーカー設置助成事業 5) 建設リサイクル届出の受理・指導	
根拠法令等	1) 災害対策基本法 2) 足立区地域防災計画 3) 足立区被災建築物応急危険度判定要綱 4) 足立区老朽家屋等の適正管理に関する条例 5) 足立区感震ブレーカー等設置推進事業助成金交付要綱 6) 建設工事に係る再資源化等に関する法律		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 [単位] 人	目標値≥前年度実績値 実績値＝応急危険度判定員数	目標値	320	320	310	310	300
		実績値	313	304	305	287	
		達成率	98%	95%	98%	93%	
指標2 [単位] 件数	目標値≥前年度実績値 実績値＝年間届出件数	目標値	1,500	1,540	1,600	1,600	1,600
		実績値	1,532	1,595	1,641	1,693	
		達成率	102%	104%	103%	106%	
指標3 [単位] 件	目標値＝当初計画による目標値 実績値＝助成申請件数	目標値	0	0	50	400	200
		実績値	0	0	50	90	
		達成率	0%	0%	100%	23%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29
指標1: 判定員の内訳は職員146名・民間141名で、昨年と比べ総員数は微少である。 指標2: 届出は1,693件であった。届出漏れが無いよう周知指導に努めた効果が認められる。 指標3: 感震ブレーカーについては、耐震説明会や各種イベントでの啓発活動、また対象地域内の町会や区内電気工事工業組合への助成制度利用の働きかけを積極的に行ったが、目標を大きく下回った。	総事業費	44,827	49,481	53,908	57,996	
	事業費	9,043	4,638	5,226	7,639	8,793
	人件費	35,784	44,843	48,682	50,357	
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641	
	人数	3	4.5	4.8	5	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	25,593	38,025	41,674	43,205	
	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	人数	3	2	2	2	
	計	10,191	6,818	7,008	7,152	
	国庫支出金	1,225	211	0	0	0
財源内訳	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	6,752	0	3	4	5,692
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
一般財源	36,850	49,270	53,905	57,992	3,101	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
<p>応急危険度判定については、実践的な訓練を行うとともに、震災時の混乱化においても、判定業務等を円滑に実施できるよう体制の強化を進める。特に、被害状況に応じた体制を構築できるよう、応急危険度判定実施本部等の体制の整備に着目した訓練実施に努めていく。建設リサイクル届出事務を通じて、引続き関係部局との連携を図り、窓口指導では粘り強く対応して、法制度の的確な履行を確保させることで、解体工事等の円滑な実施を指導していく。感震ブレーカー設置工事助成については、制度を拡充し、新製品のPR活動を行うとともに、耐震説明会や関係部署と連携しまちづくり協議会等で助成制度のPRを行い、普及啓発を図っていく。</p>	

事務事業名	4010 建築物耐震化促進事業		
施策名	5.2 建築物等の安全性を確保する		
記入所属	都市建設部・建・建築安全課・建築防災係		
電話番号	03-3880-5317	E-mail	taishin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	震災時の家屋倒壊から区民の人命を守り、二次災害の危険を回避するため、区民・民間建築団体との「協働」により、積極的に木造住宅等の耐震診断・耐震改修等の促進を図る	庁内協働
	内容	1. 耐震診断、耐震改修設計、改修工事、除却工事、住宅非主要構造部改修工事の費用助成 2. 耐震診断士、耐震改修施工業者の登録制度	
根拠法令等	1. 建築基準法 2. 建築物の耐震改修の促進に関する法律 3. 足立区住宅・建築物耐震助成条例、施行規則、要綱 4. 特定緊急輸送道路沿道建築物耐震助成要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 耐震診断費用助成件数 [単位] 件	目標値=区促進計画による目標値 実績値=助成申請件数	目標値	400	600	600	480	480
		実績値	589	536	624	443	
		達成率	147%	89%	104%	92%	
指標2 耐震改修工事費用助成件数 [単位] 件	目標値=区促進計画による目標値 実績値=助成申請件数	目標値	405	550	550	440	440
		実績値	523	479	611	350	
		達成率	129%	87%	111%	80%	
指標3 家具転倒防止器具取付工事等助成件数 [単位] 件	目標値=区促進計画による目標値 実績値=助成申請件数	目標値	450	450	250	200	200
		実績値	175	56	62	104	
		達成率	39%	12%	25%	52%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
首都圏直下地震が予想されるなか、防災対策について更なるスピードアップが求められている。普及活動として耐震助成説明会やあだちまつり等の各イベントで積極的にPRを行ったが、27年度の復興税による前倒し申請の増大などの影響を受け、耐震診断・耐震改修工事の助成件数は目標を下回った。家具転倒防止器具取付工事は、27年度より大幅に伸びたものの目標を下回った。	総事業費	992,195	772,364	1,202,939	639,600		
	事業費	923,615	721,309	1,151,684	588,498	845,634	
	人件費	68,580	51,055	51,255	51,102		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	7.8	5.8	5.5	5.5		
	計	66,542	49,010	47,751	47,526		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	人数	0.6	0.6	1	1		
区民への地域防災に関する意識啓発に努めた結果、現在居住する木造住宅の耐震診断・耐震改修工事の実施にあたり助成金の積極的な活用が図られ、地域防災の向上に寄与した。 貢献度:建築物等の安全性確保に直結する耐震化率が向上し、地域全体の防災性が高まった。 波及効果:耐震化促進事業を推進することで、災害に強いまちづくりに寄与するとともに、区内業者の育成と雇用の場の拡大につながった。 協働:区登録の耐震診断士、耐震改修工事施工者との協働で事業促進を図った。	財源内訳	国庫支出金	160,127	144,134	332,466	213,022	136,150
		都支出金	92,555	46,575	149,655	151,273	96,650
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	30,000	30,000	30,000	30,000	21,171
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	709,513	551,655	690,818	245,305	591,663

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
耐震改修促進計画を改訂し、住宅の耐震化率95%を目標としている。目標達成には、徹底した意識啓発活動が不可欠であり、PR方法を工夫し、耐震化への関心を高めながら、実際の耐震改修工事に結びつけ、地域の減災対策を力強く推進していく。また、緊急輸送道路沿道建築物の耐震化は、地域全体の防災力を高める重要な施策であることから、建物所有者等への行政指導及び助言を強く行うとともに、平成29年度からは耐震助成限度額と助成率の拡充を図った。家具転倒防止器具取付工事については、説明会やイベントでの啓発強化を図り、助成件数の積上げを目指していく。	

事務事業名	13975 老朽家屋対策事業		
施策名	5.2 建築物等の安全性を確保する		
記入所属	都市建設部・建・建築安全課・建築安全係		
電話番号	03-3880-6497	E-mail	kenchiku-anzen@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	老朽家屋等の管理の適正化を図ることにより、防火及び防犯上の問題を解消し、もって区民の安全で健康な生活を確保することを目的とする。	庁内協働
	内容	老朽家屋の管理の適正化を目指し、危険家屋の指導勧告を実施する一方、積極的に危険の解消に対応する区民等に対し、家屋の解体助成を行う。	
根拠法令等	足立区老朽家屋等の適正管理に関する条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 老朽家屋年間総指導件数 [単位] 件	区内全件調査や通報により判明した老朽家屋の所有者等に対し、老朽家屋として指導を行った総対応物件数(目標値:過去の実績を元に算出)	目標値	220	220	230	230	230
		実績値	185	226	210	372	
		達成率	84%	103%	91%	162%	
指標2 特に危険度の高い老朽家屋等総指導回数 [単位] 回	「特に危険度の高い老朽家屋」に対し、調査や指導などの総対応回数(目標値:過去の実績を元に算出)	目標値	179	179	189	195	195
		実績値	187	198	310	300	
		達成率	104%	111%	164%	154%	
指標3 老朽家屋解体助成件数 [単位] 件	「特に危険度の高い老朽家屋」の内、指導及び勧告により解体した建物で所有者等に工事費の助成金を支出した件数(目標値:残存物件数を元に算出)	目標値	30	20	12	12	6
		実績値	11	9	13	2	
		達成率	37%	45%	108%	17%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
指標1:危険家屋に粘り強い交渉と積極的に電話、訪問により所有者に対し除却についての働きかけを行い目標値を大幅に上回った。指標2:困難案件であるが、優先度の高い物件に集中して指導を継続し目標値を上回った。指標3:新しい手法(福祉部門や生活環境課等の内部協力、NPOや地元不動産業など外部協力に加えて相続財産管理人制度)を活用し、積極的に交渉したが目標値に至らなかった。	総事業費	44,747	29,399	39,341	22,272		
	事業費	10,623	8,274	16,768	1,534	18,500	
	人件費	34,124	21,125	22,573	20,738		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	4	2.5	2.6	2.4		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	34,124	21,125	22,573	20,738		
	非常勤	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	765	1,000	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	44,747	29,399	39,341	21,507	17,500		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
平成23年度より先進的に老朽家屋対策事業に取り組み、粘り強い交渉と様々な工夫のもと、老朽危険家屋の解消に確実な実績を上げている。平成29年度は、平成23年度調査で判明した事業対象家屋2133棟のうち、除却が進んでいない約1800棟の再調査を行い、個別の老朽家屋の原状把握と重点対策家屋の洗い出しを行う。また、従前より行われている庁内関係課との連携を進めるほか、協創の観点からNPOなど民間事業者の活動を支援し、積極的な官民連携で老朽危険家屋の早期解消を目指す。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3992 建築確認審査・検査事務		
施策名	5.2 建築物等の安全性を確保する		
記入所属	都市建設部・建・建築審査課・建築事務係		
電話番号	03-3880-5941	E-mail	kenchiku-shinsa@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	① 建築基準法及び関係法令に基づき、建築確認の審査や検査、適切な指導によって、安全な建築物等の建設を誘導する。 ② 建築統計及び調査を行い、建築行政の基礎資料を得る。	庁内協働
	内容	建築確認及び設備確認の申請受理・審査・確認処分及び確認済証の交付、中間検査、完了検査及び検査済証の交付、建築確認事前相談、建築計画概要書の閲覧及び複写、建築動態統計調査・建築物実態調査	
根拠法令等	建築基準法・都市計画法・土地区画整理法・東京都建築安全条例・足立区建築基準法施行細則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 建築確認申請件数 [単位] 件	区が申請を受けた件数 目標値=当初予算に計上した件数 実績値=確認申請+計画変更受理件数	目標値	207	179	179	179	97
		実績値	185	103	104	108	
		達成率	89%	58%	58%	60%	
指標2 建築確認完了件数 [単位] 件	区が申請受理した完了検査件数 目標値=当初予算に計上した件数 実績値=完了検査申請受理件数	目標値	159	154	154	154	64
		実績値	141	106	72	82	
		達成率	89%	69%	47%	53%	
指標3 昇降機の定期報告件数 [単位] 件	区が受理した昇降機の定期報告件数 目標値=報告すべき台数	目標値	3,600	3,600	3,600	3,700	3,700
		実績値	3,266	3,440	3,509	3,620	
		達成率	91%	96%	97%	98%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
指標1 区内確認申請総件数3,015件のうち、108件が区へ申請された。H26年度から横ばいである。 指標2 区による完了検査数は82件であり、そのうち団地改修などの計画通知が31件であった。 指標3 所有者等の安全管理意識が向上し、毎年増加している。引続き100%を目指す。 指標1,2のH29年度の目標値はH27年度実績値から、計画通知件数(減免分の件数)を引いた数値である。	総事業費	238,697	235,905	232,798	229,535		
	事業費	8,437	9,242	8,584	5,760	7,765	
	人件費	230,260	226,663	224,214	223,775		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	25	24	23	23		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	213,275	202,800	199,686	198,743		
	非常勤	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
前年度の指定確認検査機関からの道路敷地照会は2,514件であった。不適正な法令解釈や審査の見落としがあれば設計者や指定確認検査機関に対し是正指導を行っている。なお、平成28年度は、指定確認検査機関の事務所に対して区独自の立ち入り検査を行った。 住宅用家屋証明は、3,145件あり、平成27年度より250件減少、諸証明は3,036件あり平成27年度より177件増加した。 貢献度:建築物等に係る各主体への指導により安全・安心なまちづくりに大きく貢献した。	計	5	7	7	7		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	121	121	121	44	44
		受益者負担金	21,866	15,528	14,424	23,518	7,718
		その他特定財源	114	132	134	42	3
基金		0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	216,596	220,124	218,119	205,931	0	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
区への申請件数が減少するなか、民間機関で判断に窮する案件を区に持ち込むケースが増加しており、複雑多様な事例に対応できる体制が求められている。民間業務を指導する立場から審査技術の高度化を図るため、職員に対して建築士等の取得を支援、助成し技術力の向上に努めていく。また、建築基準法などの法改正に対して適切に対応していく。	
確認業務の厳格化を維持し区民の財産を守るためには、指定確認検査機関事務所への立ち入り検査が有効であり、国や都においても実施しているが、区独自の立ち入り検査を定期的実施していく。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	20292 建築確認情報管理業務		
施策名	5.2 建築物等の安全性を確保する		
記入所属	都市建設部・建・建築審査課・建築事務係		
電話番号	03-3880-5941	E-mail	kenchiku-shinsa@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	建築確認申請等の情報を電子化のうえ、データベースを構築することで、アスベスト対策に係わる建築物の調査をはじめ、事件・事故への迅速な対応による調査、集計業務を効率的に図っていく。	
	内容	アスベスト対策に係わる建築物のデータベース作成費用 (建築行政共用データベースシステムの拡充)	
根拠法令等	建築基準法・都市計画法・土地区画整理法・東京都建築安全条例・足立区建築基準法施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 建築確認申請等情報電子化件数 [単位] 件	紙台帳を電子化した件数 目標値＝昭和30年から平成11年までの電子化件数	目標値			162,500	0	0
		実績値			162,500	0	
		達成率	0%	0%	100%	0%	
指標2 建築物登記情報入力件数 [単位] 件	共用データベースシステムに登記情報を入力した件数 目標値＝登記件数	目標値				140,000	0
		実績値				140,000	
		達成率	0%	0%	0%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
建築確認申請等の情報を電子化した建築行政共用データベースシステムに建築物登記情報を入力し、建築情報の一元化を図った。登記情報の入力は円滑に実施され目標値を達成した。	総事業費	0	0	72,100	57,479		
	事業費	0	0	63,418	48,838	0	
	人件費	0	0	8,682	8,641		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	0	0	1	1		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	0	0	8,682	8,641		
	非常勤						
建築情報の一元化により、アスベスト対策に係わる建築物の調査をはじめ、事件・事故への迅速な対応による調査、集計業務が効率的に図れる。また所有者登記情報の入力により耐震改修家屋、老朽家屋対策などの住宅施策の展開に寄与することが可能となる。区民には迅速かつ的確な建物情報の提供が可能となるため、区民サービスの向上が図れる。 貢献度：建築物に係わる情報提供が迅速化され、窓口対応の円滑化が図れた。 波及効果：耐震改修家屋、老朽家屋対策などの住宅施策に必要な建築物の情報提供が迅速に行える。	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576		
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	63,417	48,837	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
基金	0	0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	0	0	8,683	8,642	0		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
建築行政共用データシステム、地図情報システムにデータ化された建築計画概要書等の情報及び建築物の登記情報などの建築物情報を、アスベスト対策事業、耐震改修事業、老朽家屋対策事業などの各種の事業に活用を図っていく。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3996 指定道路調書作成事務		
施策名	5.2 建築物等の安全性を確保する		
記入所属	都市建設部・建・開発指導課・道路調査係		
電話番号	03-3880-5285	E-mail	kaihatu-shido@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	建築基準法上の道路に関する情報を適正に管理し、的確な確認審査の実施と建築主等に対する利便性の向上のために、省令改正に対応した指定道路調書を作成する。	庁内協働 道路整備室道路管理課、建築室建築調整課・建築審査課と道路情報の連携を図っている。
	内容	1. 指定道路調査(測量により指定道路の位置を確定する) 2. 指定道路調書の作成(指定道路調書位置図のデータ作成)	
根拠法令等	建築基準法施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 指定道路調書作成割合(H20~28年度) [単位] パーセント	指定道路図及び指定道路調書を作成した割合(準備作業・関連業務を含む。平成20年度から28年度までの業務量を100%とする。28年度で終了。)	目標値	10	10	10	10	
		実績値	10	10	10	10	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 指定道路区域図作成延長 [単位] m	測量調査により指定道路区域図を作成した道路延長(28年度新規指標) 目標値=当初予算に基づく道路延長 実績値=作成した道路延長	目標値	4,520	4,470	3,960	3,580	3,100
		実績値	4,485	4,407	3,940	3,111	
		達成率	99%	99%	99%	87%	
指標3 指定道路区域図写し交付枚数 [単位] 枚	道路照会窓口で指定道路区域図の写しを交付した枚数(28年度新規指標) 目標値=作成量に基づく予想交付枚数 実績値=交付した枚数	目標値	842	1,021	1,198	1,354	1,331
		実績値	897	1,148	1,074	1,210	
		達成率	107%	112%	90%	89%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
指標1は、指定道路情報管理システムにおける指定道路図の更新、及び56路線の42条2項道路の調書を作成し、目標を達成することができた。指標2は、労務費単価等の上昇により実施単価が想定以上に高くなり、予算内でできる作成量がやや目標を下回った。指標3は、窓口での申請数は予想を下回ったが、27年度よりは増加した。	総事業費	51,254	53,794	52,733	51,961		
	事業費	25,661	28,444	26,687	26,038	26,373	
	人件費	25,593	25,350	26,046	25,923		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	3	3	3	3		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	25,593	25,350	26,046	25,923		
	非常勤	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	12,527	13,925	13,043	12,738	12,865
都支出金		0	0	0	0	0	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		2,251	2,393	2,066	2,047	2,529	
基金		0	0	0	0	0	
起債		0	0	0	0	0	
一般財源	36,476	37,476	37,624	37,176	10,979		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 拡充 改善・変更 現状維持 縮小 統合による終了 休止・終了
平成28年度までは、私道の建築基準法第42条2項道路を中心に優先度の高い路線を選び指定道路調書の作成を進め、一定の成果を得たところである。平成29年度から官地を含む不整形な道路にも広げ、42条2項道路について測量と指定道路調書を作成する。あわせて42条1項5号道路(位置指定道路)の調査についても検討していく。

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3896 水害対策事業		
施策名	5.3 浸水被害を防止する		
記入所属	都市建設部・企画調整課・事業推進係		
電話番号	03-3880-5478	E-mail	k-jigyo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	水害に備え、物資・資材を調達し、緊急に即応できる体制を作る。 災害対策に関する都市建設部分担業務を円滑に行う。	庁内協働 災害対策課との連携で都市建設部の分担である水防活動を円滑に行う。 水害に備え、土のう準備や道路閉鎖訓練は工事課と協力し迅速な対応に備える。 公園広場への雨水一時貯留などの雨水流出抑制で公園管理課と連携している。
	内容	ア 水害に備えて土嚢等物資を蓄える イ 異常気象監視システムの情報提供委託を行う ウ 部内水防訓練を実施する	
根拠法令等	水防法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 水防訓練等の実施回数 [単位] 回	水防活動に向けた訓練の実施回数	目標値	1	1	1	2	2
		実績値	1	1	1	2	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 浸水被害の発生件数 [単位] 件	大雨・洪水等による床下・床上浸水被害の発生件数 ※低減目標	目標値	0	0	0	0	0
		実績値	0	0	0	0	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
【指標1】水防訓練は、河川水位の上昇により越水の危険性がある想定での訓練を実施した。職員の水防活動能力が向上した。【指標2】平成28年度は、大雨・洪水警報等が6回発表される中、迅速な水防体制の構築等により、家屋、道路等の公共土木施設の水害は皆無であった。※平成26年度より指標を変更、削除(警報発表回数を水防訓練に変更)(水防体制の構築削除:警報時には体制を整えるため)	総事業費	26,413	43,508	44,247	48,816		
	事業費	5,954	6,299	6,015	6,355	23,642	
	人件費	20,459	37,209	38,232	42,461		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	2	4	4	4.5		
	計	17,062	33,800	34,728	38,885		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	人数	1	1	1	1		
【貢献度】異常気象監視情報を即座に入手し、水防体制を迅速に構築している。また、入手した情報を基に、被害が予想される場合は、土のうの事前貸出し等の情報を区民に提供し、危機管理意識を高めている。さらに、職員の適切かつ円滑な水防活動が行われるよう、水防訓練を実施すると共に、資器材の充実や都市建設部緊急配備体制の周知を行うことで、水害対策へ大きく貢献した。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	26,413	43,508	44,247	48,816	23,642		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	□ 協働している ■ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 □ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
 区は、その管轄区域内の水防を十分に果たすべき責任を有すると水防法で定められるとおり、水害を防止、軽減することは、区民が安全かつ安心して暮らせる足立区を築く上で、重要な施策である。このため、職員の常日頃からの水防意識や技術を高めると共に、庁内外の行政機関や区民との情報共有や連携を図り、効果的な水害対策を推進していく。

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3901 災害抑制工事事業		
施策名	5.3 浸水被害を防止する		
記入所属	都市建設部・企画調整課・管理係		
電話番号	03-3880-5902	E-mail	k-chosei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	台風・水害、その他の災害において、土木施設を緊急に復旧し、地域住民の被害を最小限に抑えるように対処する。	
	内容	1 災害復旧委託及び河川敷工作物の撤去(大雨時) 2 大雪時の区管理道路等の除雪	
根拠法令等	災害対策本部条例施行規則第8条		

庁内協働

台風や大雨による河川増水時における荒川河川敷工作物撤去作業で、公園管理課と連携している。

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 撤去活動回数 [単位] 回	台風・大雨時、河川の出水時における堤防侵食等の被害を防ぐため、実際に河川敷工作物の撤去活動を行った回数。(目標値は予算計上の回数)	目標値	2	2	2	2	2
		実績値	0	0	0	0	
		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
台風・大雨・大雪などの災害時における応急対策費であり、平成28年度の執行がなかった。	総事業費	8,531	0	4,341	4,321		
	事業費	0	0	0	0	2,000	
	人件費	8,531	0	4,341	4,321		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	1	0	0.5	0.5		
	計	8,531	0	4,341	4,321		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非常勤	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	8,531	0	4,341	4,321	2,000		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
台風・大雨による河川の増水や出水時における堤防侵食等を未然に防ぐ活動は、区民の安全・安心な生活を確保するために欠かすことのできない事業である。	
なお、平成22年度より、公園維持管理作業受託者と荒川河川敷工作物の撤去作業に関する協定書を締結し、より素早い対応が図られるよう改善されている。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	5660 河川の整備事業		
施策名	5.3 浸水被害を防止する		
記入所属	都市建設部・企画調整課・企画調整		
電話番号	03-3880-5917	E-mail	k-chosei-tanto@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	中川の治水対策事業として国土交通省が施工する堤防嵩上げ工事に伴い、区が占有している堤防の一部を再整備する必要がある。	庁内協働 工事課、区画整理課とは、整備方針について進め、地域調整課とは地域住民との調整で連携していく。
	内容	・中川堤防嵩上げ工事に伴う附帯工事負担金 ・中川堤防遮熱性舗装工事	
根拠法令等	道路法、道路交通法、区画整理法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 負担金の対象となる施工延長 [単位] m	負担金の対象となる施工延長とする。 目標値＝負担金予定延長 実績値＝負担金実施延長	目標値	0	0	900	1,200	1,520
		実績値	0	0	0	0	
		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2 中川堤防嵩上げ工事の施工延長 [単位] m	中川堤防嵩上げ工事の施工延長 目標値＝嵩上げ工事全体延長 実績値＝実施施工累計延長	目標値		4,000	4,000	4,000	4,000
		実績値		610	940	1,840	
		達成率	0%	15%	24%	46%	
指標3 中川堤防遮熱性舗装工事延長 [単位] m	中川堤防遮熱性舗装工事延長 目標値＝遮熱性舗装全体延長 実績値＝実績施工累計延長	目標値				330	550
		実績値				0	
		達成率	0%	0%	0%	0%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
暫定整備だった中川堤防を平成26年度から国交省で嵩上げ工事を行っている。工事では、車道舗装、街路灯、交通安全施設のグレードアップ分を区で負担する。しかし、平成28年度の堤防工事部分では附帯工事を国で負担すると回答を得たため執行0mだった。遮熱舗装は、堤防工事が契約不調で着手が遅れ見送った。平成24年度に早期完成を要望しているため、工事の施工延長を指標として設けた。	総事業費	0	0	4,341	4,321		
	事業費	0	0	0	0	42,180	
	人件費	0	0	4,341	4,321		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	0	0	0.5	0.5		
	計	0	0	4,341	4,321		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	常勤	人数	0	0	0	0	
国土交通省では、平成26年度から中川堤防の嵩上げ工事を行っている。【貢献度】中川の治水対策へ大きく貢献する。【波及効果】地域の水防対策、災害対策への効果として大きい。また、堤防上の道路を引き続き区で占有するが、堤防天端が狭くなることで交通規制や利用方法の変更が生じる。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	0	0	4,341	4,321	42,180

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している □ 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
中川堤防の嵩上げは、平成24年度に足立区長から国土交通省に早期整備の要望を行っている。また、平成27年の9月に台風18号による集中豪雨により中川でも、氾濫注意水位に達しようとした。地域では、水防に関する組織を立ち上げ水防への関心が高くなっている。今後は、中川堤防の嵩上げ工事が遅滞無く進められるように、国土交通省と連携し地元調整をおこなっていく事が重要である。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3954 排水場の維持管理事業		
施策名	5.3 浸水被害を防止する		
記入所属	都市建設部・道・工事課・機械設備係		
電話番号	03-3880-5014	E-mail	koji@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	排水場及び関連施設を適切に維持管理・点検することにより、浸水被害を防止する。	
	内容	ア 排水場光熱水費等 イ 維持管理業務委託 ウ 維持補修工事・委託	
根拠法令等	地方自治法第281条 消防法第17条3-3 電気事業法42条		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 排水場維持管理 [単位] 箇所	稼働排水場箇所数	目標値	8	8	8	8	8
		実績値	8	8	8	8	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 巡回点検回数 [単位] 回	排水場・関連施設の維持管理に伴う巡回点検等の回数 目標値＝巡回点検する回数 実績値＝緊急点検も含めた回数	目標値	293	294	292	295	295
		実績値	316	310	315	310	
		達成率	108%	105%	108%	105%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
指標1については、年間を通じて稼働排水場8箇所の維持管理作業を行うことができた。 指標2については、台風、大雨、自動通報システム発報による緊急出動回数が増えた結果、目標値を上回った。	総事業費	86,229	87,728	82,312	91,254		
	事業費	45,559	49,170	48,163	56,928	72,486	
	人件費	40,670	38,558	34,149	34,326		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	4.17	4.2	3.57	3.6		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	35,574	35,490	30,995	31,108		
	非常勤	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	人数	1.5	0.9	0.9	0.9		
平成27年度と比較し、巡回点検回数は減少したが、これは地震による緊急出動がなかったためである。その他、大雨や台風による緊急出動については適切な初動対応を行い、区民に被害はなかった。 今後も浸水被害を未然に防止するとともに排水場の適切な維持管理を行っていく。	計	5,096	3,068	3,154	3,218		
	財源内訳	国庫支出金	561	781	780	635	426
		都支出金	2,184	2,526	2,540	2,572	2,000
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	83,484	84,421	78,992	88,047	70,060		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい ■ 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある ■ 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している ■ 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 ■ 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
道路・鉄道のアンダーパスの排水や親水水路の流末処理には排水場・水門設備は欠かすことの出来ない施設である。区民の生命財産を守り、水害に強い足立区を実現するため、今後も適正な維持管理を行っていく。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3955 排水場・樋管の撤去事業		
施策名	5.3 浸水被害を防止する		
記入所属	都市建設部・道・工事課・機械設備係		
電話番号	03-3880-5014	E-mail	koji@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	用途廃止となった排水樋管を撤去することで護岸の治水上の安全性を確保する。	
	内容	古千谷橋排水場樋管撤去工事 (仮称)綾瀬川沿い排水樋管撤去工事(負担金) 裏門堰排水場解体工事設計委託	
根拠法令等	河川法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 排水場・樋管の撤去設計 [単位] 設計着手件数	年度内設計予定数における設計委託の着手	目標値	1	0	1	1	2
		実績値	1	0	2	2	
		達成率	100%	0%	200%	200%	
指標2 排水場・樋管の撤去工事 [単位] 工事着手件数	年度内工事予定数における工事の着手	目標値		1	0	2	2
		実績値		1	0	2	
		達成率	0%	100%	0%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
平成28年度は、設計は東京都河川部の護岸耐震化計画による綾瀬川護岸耐震化設計委託及び裏門堰排水場解体設計委託に着手した。また、工事は古千谷橋排水場樋管撤去工事及び綾瀬川護岸耐震化工事に着手した。 なお、本事業は非出水期施工のため債務負担工事となり、指標を設計・工事の完了から着手へと変更した。	総事業費	5,073	12,491	13,479	49,257		
	事業費	2,940	9,111	8,878	41,999	143,234	
	人件費	2,133	3,380	4,601	7,258		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	0.25	0.4	0.53	0.84		
	計	2,133	3,380	4,601	7,258		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	常勤	人数	0	0	0	0	
樋管撤去工事により護岸耐震が可能となり、浸水被害等の防止につながる重要な事業である。 平成29年度は設計委託が2本、工事が2本予定されており、治水上の安全性をさらに高めていく。	財源内訳	計	0	0	0	0	
		国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	1,470	4,555	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	3,603	7,936	13,479	49,257	143,234		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
廃止排水場や樋管の撤去は、今後も計画的に実施し、治水上の安全性を向上させていく。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3956 河川の維持事業		
施策名	5.3 浸水被害を防止する		
記入所属	都市建設部・道・工事課・東部第一係		
電話番号	03-3880-5008	E-mail	koji@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	堤防の維持整備	
	内容	陸閘を管理・点検することで、非常時に備える。	
根拠法令等	地方自治法第281条		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 陸閘の保守 [単位] 回	陸閘の保守点検作業回数 目標値＝作業予定回数 実績値＝作業実施回数	目標値	4	4	4	4	4
		実績値	4	4	4	4	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
目標の保守点検作業を年2回(5月・11月)実施することができた。 千住曙町、綾瀬新橋 2箇所×2回	総事業費	2,219	2,221	2,118	2,333		
	事業費	2,048	2,052	1,944	2,160	2,744	
	人件費	171	169	174	173		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	0.02	0.02	0.02	0.02		
	計	171	169	174	173		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	常勤	人数	0	0	0	0	
	計		0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源		2,219	2,221	2,118	2,333	2,744	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
水害を未然に防止し、安心して暮らせるまちを実現していくため、今後も従来どおり保守点検を実施する。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	4514 河川の整備事業		
施策名	5.3 浸水被害を防止する		
記入所属	都市建設部・道・工事課・設計係		
電話番号	03-3880-5014	E-mail	koji@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	河川を計画的に整備し安全性を確保する。	
	内容	花畑川の環境整備	
根拠法令等	足立区準用河川の河川施設等の構造に係る技術的基準を定める条例 花畑川環境整備基本計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 河川の整備・補修・改修工事及び調査箇所 [単位] 工事完了件数	工事予定数における工事の完了本数	目標値	1	1	2	0	
		実績値	0	1	2	0	
		達成率	0%	100%	100%	0%	
指標2 河川の整備・補修・改修工事及び委託箇所 [単位] 工事委託完了件数	工事・委託予定数における完了件数	目標値					1
		実績値					
		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
平成28年度は花畑川環境整備基本計画を見直しするための業務委託を実施したのみであるため、目標も実績もなしとなった。 当面河川施設における整備・補修・改修が行われないことから、花畑川環境整備の委託や工事を含めた件数を指標2として設定する。	総事業費	3,086	11,380	12,542	16,108		
	事業費	1,124	8,845	7,420	9,195	48,000	
	人件費	1,962	2,535	5,122	6,913		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	0.23	0.3	0.59	0.8		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	1,962	2,535	5,122	6,913		
	非常勤	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
本事業は浸水被害を防止するための河川施設の整備・補修・改修を目的とした事業であるが、平成27年度で一通り完了しており、当面は花畑川の環境整備に係る設計委託が主となる。 今後も河川施設の改修等工事は継続されることから、指標に残しつつも、花畑川環境整備も加えるため、指標を1から2に移行する。	内訳	人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	3,086	11,380	12,542	16,108	48,000		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 拡充 改善・変更 現状維持 縮小 統合による終了 休止・終了
 現在稼働している河川施設の改修はほぼ完了しているため、平成28年度から事業化した花畑川の環境整備を主として行っていくこととなる。花畑川の整備は早くも平成31年度以降となるため、現指標に反映されず評価できない状態が続くため、平成29年度以降は委託も含めた件数として指標を見直していく。

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	17777 足立保健所管理運営事務【投資】		
施策名	6.1 感染症の拡大を未然に防ぐ		
記入所属	衛生部・衛生管理課・衛生管理係		
電話番号	03-3880-5891	E-mail	e-kanri@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	衛生部における分析機器の購入及び賃借を円滑に進めることにより、衛生行政に寄与する。	庁内協働 (常勤)生活衛生課への予算配付に係る0.03人分の人件費を含む。
	内容	衛生部における分析機器の購入経費及び賃借経費を計上し、適切な手続きを進めていく。	
根拠法令等	地域保健法 食品衛生法 水道法 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 計画的に更新した検査機器数 [単位] 台	中期財政計画に基づき購入及び賃借した機器の台数	目標値	2	2	0	1	2
		実績値	2	1	0	1	
		達成率	100%	50%	0%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29
衛生試験所の検査機器は、1台あたりの単価が非常に高額であるため、計画的な更新を要する。 平成28年度については、飲料水の水道法水質基準適否試験や衛生監視・指導等に対応するための検査結果提供等に使用する「イオンクロマトグラフ装置」の賃借契約の更新を行った。	総事業費	1,710	3,722	3,727	4,396	
	事業費	1,454	3,468	3,467	4,137	13,330
	人件費	256	254	260	259	
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641	
	人数	0.03	0.03	0.03	0.03	
計	計	256	254	260	259	
	計	256	254	260	259	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	人数	0	0	0	0	
本事業では、上記の「イオンクロマトグラフ装置」、食品・水・容器包装(プラスチック類)等に含まれる金属類を測定するための「原子吸光分光光度計」、食品中の各種添加物や微量残留物質、室内空気中の化学物質等を測定するための「液体クロマトグラフ装置」を賃借にて使用している。いずれの機器も、区民からの苦情相談検査等、様々な分野でも活用しており、引き続き賃借を行う。 貢献度：衛生試験所の検査機器は、1台あたりの単価が非常に高額であるため、5年のリース長期継続契約を締結し、かかる費用の標準化を図っている。	国庫支出金	353	0	0	0	3,618
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	1,357	3,722	3,727	4,396	9,712

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
平成29年度は、食品の残留農薬や添加物等の検査で使用する「ガスクロマトグラフ装置」や、感染症・食中毒の原因となる腸管出血性大腸菌や胃腸炎ウイルス等の検出、また、蚊媒介感染症のデングウイルス等の検査にも使用する「リアルタイムPCR装置」の更新を予定している。「ガスクロマトグラフ装置」については、検査委託と5年リースを比較した場合、委託の経費が高くなる見込みであるため賃借とし、「リアルタイムPCR装置」については、国庫負担金が1/2の対象であること及びメンテナンスも終了するため購入とする。衛生試験所の検査機器については、引き続き計画的に更新し、適正な検査結果の確保に努めていく。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3865 感染症検査事務		
施策名	6.1 感染症の拡大を未然に防ぐ		
記入所属	衛生部・足立保健所生活衛生課・衛生試験所		
電話番号	03-3880-5370	E-mail	shikenjo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	感染性微生物(細菌およびウイルス)検査や血液中の抗体検査等を行い、感染者の発見により感染症の拡大防止を図る。	庁内協働 中央本町地域・保健総合支援課、保健センター、子ども施設運営課等からの依頼により、検査結果および関連情報の提供を行う。また、感染症の拡大防止および区民の不安解消のため、関連各課と協働している。
	内容	1.腸内細菌(赤痢菌、O157等)検査 2.ノロウイルス等ウイルス検査 3.HIV等性感染症検査 4.結核菌感染マーカー(QFT)検査	
根拠法令等	地域保健法、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、その他保健衛生関係法令、足立保健所健康相談実施要綱、後天性免疫不全症候群に関する特定感染症予防指針		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 [単位] 件	感染症検査件数 感染症に関する病原微生物およびその抗体検査数の合計	目標値	30,500	30,000	27,000	24,000	24,000
		実績値	29,436	27,333	24,420	24,453	
		達成率	97%	91%	90%	102%	
指標2 [単位] 件	外部精度管理調査結果の適合数 検査精度確保のため、外部機関が配布する未知検体を検査する精度管理調査に参加し、その評価結果が適正である項目数	目標値	5	5	5	5	5
		実績値	5	5	5	5	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29
指標1 生活衛生課受付の保育園検便は公立保育園の民営化に伴い減となったが、保健センター等受付の保育ママ等の依頼増により達成率は102%となった。 指標2 精度管理調査結果は良好で達成率は100%であった。	総事業費	42,195	40,332	33,397	33,933	
	事業費	13,364	12,604	10,202	10,715	12,096
	人件費	28,831	27,728	23,195	23,218	
	常勤					
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641	
	人数	3.3	3.12	2.49	2.48	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非					
	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	常勤					
	人数	0.2	0.4	0.45	0.5	
	計	679	1,364	1,577	1,788	
	財源内訳					
区内の社会福祉施設で発生した腸管出血性大腸菌O157やサルモネラ感染症には迅速に対応した。また、区民や他部からの検査需要にも応え、検便検査(健康相談)の依頼に適宜対応している。 貢献度:迅速な感染症検査を実施し、感染者の把握と感染拡大防止に貢献している。 効率性:予定件数が少ないために測定コストが高くなる項目(風疹等)は、民間検査単価と精度を確認したうえで委託し、効率化を図っている。	国庫支出金	4,950	4,038	2,229	3,599	2,326
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	7,343	8,566	5,375	7,116	9,770
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
一般財源	29,902	27,728	25,793	23,218	0	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
腸管出血性大腸菌(O157等)、ノロウイルス、結核等の感染症は流行により増減はあるが、常に迅速及び正確な検査を行っていく。また、流行が危惧されているデング熱等蚊媒介感染症の検査については準備を整え、区として健康危機管理対応の検査が必要な場合には、関係機関と連携して、きめ細やかに対応していく。さらに、今後は経験年数の少ない職員が増えていくため、OJTにより技術の継承を行い、健康危機管理時の検査にも対応できる職員の育成に努めていく。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3841 予防接種事業		
施策名	6.1 感染症の拡大を未然に防ぐ		
記入所属	衛生部・足立保健所保健予防課・保健予防係		
電話番号	03-3880-5892	E-mail	h-yobou@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	予防接種の実施により、感染の恐れがある疾病の発生及びまん延を予防する。	
	内容	乳幼児及び児童生徒に対して、定期予防接種を実施。また、里帰りによる予防接種の費用助成を実施。高齢者に対して、高齢者インフルエンザ、高齢者肺炎球菌予防接種を実施。	
根拠法令等	予防接種法、足立区インフルエンザ予防接種実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 乳幼児の予防接種率 (法定年齢7歳6か月の前日まで) [単位] %	乳幼児期に接種するヒブ、小児肺炎球菌、B型肝炎、4種混合、BCG、MR1・2期、日本脳炎、水痘の接種率の平均 ※目標値は麻しん排除計画による	目標値	95	95	95	95	95
		実績値	94.3	92.2	93.4	88.3	
		達成率	99%	97%	98%	93%	
指標2 予防接種ナビの登録率 [単位] %	0歳児の予防接種ナビ登録件数/出生数	目標値	50	50	55	55	55
		実績値	36.9	54	53	47	
		達成率	74%	108%	96%	85%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
指標1について、平成28年4月からBCGが完全に個別接種化になったことや10月からB型肝炎が定期予防接種となり、平成27年度との直接比較は困難となっている。(BCG、B型肝炎を除いた実績値については、93.9%と昨年度より微増している) 指標2については、目標値に対し、実績値が若干減少した。	総事業費	1,560,673	1,656,564	1,619,371	1,675,343		
	事業費	1,498,735	1,604,014	1,571,477	1,643,311	1,793,716	
	人件費	61,938	52,550	47,894	32,032		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	6.46	5.4	5.02	3.5		
	計	55,110	45,630	43,584	30,244		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	常勤	人数	2.01	2.03	1.23	0.5	
	計	6,828	6,920	4,310	1,788		
予防接種は、感染症の予防・まん延防止に極めて高い役割を果たしている。区民の免疫水準を維持するため、区内小学校を通じMR未受診者への通知を行っており、今後も継続して勧奨していく。 貢献度：感染症拡大を未然に防ぎ区民の健康維持に貢献している。波及効果：疾病予防により医療費の抑制に貢献している。協働：足立区医師会と協働し、土曜日に予防接種外来を実施。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
		都支出金	29,016	8,492	1,264	1,851	2,534
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	32,711	41,667	45,142	52,747	52,299
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	1,498,946	1,606,405	1,572,965	1,620,745	1,738,883

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
平成29年度からMR任意助成制度の上限回数を1回から2回に変更した。また、平成28年度10月からB型肝炎が定期接種化へと変更になった。予防接種の打ち忘れを防ぐ効果のある予防接種ナビの登録率を上げるために、平成28年度から、予防接種予診票送付用封筒及び乳幼児健診書類送付用封筒に、予防接種ナビの登録を促す案内を印刷している。今後も、複雑化する予防接種について迅速に遅滞なく対応をしていくため、国の動向や社会情勢を注視していくとともに、予防接種ナビの登録率向上を図っていく。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3842 感染症予防・患者医療費公費負担事業		
施策名	6.1 感染症の拡大を未然に防ぐ		
記入所属	衛生部・足立保健所保健予防課・感染症係		
電話番号	03-3880-5747	E-mail	h-yobou@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	1 感染症まん延防止及びエイズに関する正しい知識の普及啓発を図る 2 結核発生予防に努め、結核患者の医療費負担軽減による治療の徹底を図り感染のまん延を防ぐ 3 結核患者の発生予防及び患者の治療の徹底を図る	庁内協働 保健センター等への予算配付に係る常勤7.07人・非常勤1.37人の人件費を含む。
	内容	1 感染症発生時に健康診断勧告・実施と汚染施設等消毒指示、2 エイズ相談や正しい知識の普及啓発及びエイズ抗体検査等の実施、3 感染症患者の入院勧告等、4 結核予防を図るため管理検診等、5 感染症診査協議会の開催	
根拠法令等	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、足立区感染症の診査に関する協議会条例、足立区感染症の診査に関する協議会条例施行細則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 結核り患率 [単位] %	新登録患者数/当概年10月1日人口(外国人登録含む)×100,000 ※10万人あたりの割合(実績値は暦年計上のため12月31日現在)低減目標	目標値	26	25	20.6	20.6	20.6
		実績値	20.2	22.2	18.6	18.7	
		達成率	129%	113%	111%	110%	
指標2 潜在性結核感染症治療開始者の治療完了率 [単位] %	潜在性結核の治療完了者数/前年の潜在性結核新規登録者数 ※目標値は東京都結核予防推進プラン2012より	目標値	85	85	85	85	85
		実績値	72.5	86	91.1	84.8	
		達成率	85%	101%	107%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
指標1は、東京都結核予防推進プラン2012における足立区の目標値を前年に引き続き達成した。今後も早期発見、早期治療に繋げるための普及啓発及び確実な服薬指導を行っていく。 指標2は、患者への指導や服薬管理の徹底の継続により、前年同様、目標値を達成した。 (指標2は、4月1日現在の数値)	総事業費	128,109	143,860	148,612	159,394		
	総事業費	事業費	39,664	69,115	54,714	55,263	85,553
		人件費	88,445	74,745	93,898	104,131	
		平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641	
	常勤	人数	9.81	8.43	10	11.07	
		計	83,689	71,234	86,820	95,656	
非常勤	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576		
	人数	1.4	1.03	2.02	2.37		
計	計	4,756	3,511	7,078	8,475		
	国庫支出金	41,903	22,191	49,775	36,471	39,078	
財源内訳	都支出金	0	0	0	145	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	0	0	0	0	0	
	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
一般財源	86,206	121,669	98,837	122,778	46,475		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
国の結核対策を踏まえつつ、結核の感染拡大を防ぐため、正しい知識の普及啓発活動を継続する。また、日々の結核患者等への治療指導や健診は、東京都結核接触者健診マニュアルに沿って、的確に対応し、発病予防に努めていく。結核以外の感染症対策については、あだち広報や区ホームページに適宜最新情報を掲載し、注意喚起を行うとともに、感染症の発生時に備えてマニュアルの更新や防護服の着脱訓練を引き続き実施していく。 今後も足立区医師会及び関係部署との連携を図りながら、発生時における迅速かつ的確な感染症対策に取り組んでいく。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3828 環境衛生営業許可監視指導事業		
施策名	6.2 食品・水・薬品などの生活環境の安全性を確保する		
記入所属	衛生部・足立保健所生活衛生課・生活衛生係		
電話番号	03-3880-5374	E-mail	seikatueisei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	住居に起因する衛生上の危害の発生防止及び環境衛生関係施設の衛生の向上を図る。	庁内協働 防災協力井戸、学校プールは災害対策課、教育委員会の依頼により調査、指導等の衛生管理を連携して行う。
	内容	環境衛生関係施設の許認可・監視・指導等 水質・空気検査受付と結果に基づく指導等	
根拠法令等	・環境衛生営業六法 ・水道法 ・建築物における衛生的環境の確保に関する法律 ・足立区保健所使用条例施行規則 ・足立区事務手数料条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 監視・指導件数 [単位] 件	目標値＝事業計画による環境衛生関係施設に係る監視指導件数 実績値＝年間の実施件数	目標値	1,300	1,200	1,200	1,200	1,200
		実績値	1,173	1,169	1,244	1,248	
		達成率	90%	97%	104%	104%	
指標2 苦情・相談件数 [単位] 件	目標値＝前年度の環境衛生施設や飲み水、シックハウス等の苦情・相談の件数(ねずみ・虫の件数を除く)×0.95 実績値＝年間の苦情・相談件数	目標値	263	295	301	255	
		実績値	311	317	269	409	
		達成率	85%	93%	112%	62%	
指標3 理化学的検査実施数 [単位] 件	目標値＝事業計画による目標値 実績値＝年間の実施施設数	目標値	325	315	315	315	315
		実績値	373	370	370	363	
		達成率	115%	117%	117%	115%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
指標1は、年間計画に基づく事業を予定どおり実施したことにより、目標値を上回ることが出来た。指標2の「苦情・相談件数」は職員の監視指導等によって増減する指標ではないため、29年度以降は新たな指標に変更する。なお、新たな指標として「理化学的検査実施数」を指標3とした。事業計画に基づき理化学的検査を確実に実施することで、環境衛生関係施設における衛生面での向上を図る。	総事業費	54,469	59,979	50,689	48,847		
	総事業費内訳	事業費	724	3,335	1,170	1,202	1,557
		人件費	53,745	56,644	49,519	47,645	
		平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641	
		人数	6.3	6.3	5.3	5.1	
		計	53,745	53,235	46,015	44,069	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内訳	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
		人数	0	1	1	1	
	財源内訳	計	0	3,409	3,504	3,576	
		国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	724	3,335	1,170	1,202	1,557
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金	0	0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	53,745	56,644	49,519	47,645	0		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある ■ 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input type="checkbox"/> 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 ■ 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
環境衛生営業施設における利用者の健康被害を予防するため、業種毎に監視内容や検査方法の見直しを行いながら衛生監視の充実を図っていく。また、国土交通省等が(仮称)住宅宿泊事業法(いわゆる民泊)を国会に提出している。ただし、不確定要因が多いため、今後の動向を注視しながら、都や他区との連携を密に行い、情報を積極的に収集し、対応していく。さらに、庁内他部署との調整を図り、区としての方針を明確にし、適切な対応を進めていく。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3832 防疫・害虫等駆除事業		
施策名	6.2 食品・水・薬品などの生活環境の安全性を確保する		
記入所属	衛生部・足立保健所生活衛生課・環境衛生		
電話番号	03-3880-5374	E-mail	seikatueisei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	蚊・ハエ等を駆除し、各種感染症の発生を防止して、健康で清潔な環境をつくる。	
	内容	ユスリカ・蚊等駆除 ハチの巣駆除	清掃・廃棄物運搬 1,500箇所 200件
根拠法令等	・感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 処理件数 [単位] 回	目標値＝(ユスリカ・蚊駆除箇所数+ハチの巣駆除件数(予算見積)) * 0.95 実績値＝処理件数	目標値	3,000	1,663	1,653	1,653	2,090
		実績値	3,043	620	1,033	1,421	
		達成率	99%	268%	160%	116%	
指標2 ユスリカ・蚊・ハチの苦情・相談数 [単位] 件	目標値＝過去2年間のユスリカ・蚊・ハチの苦情・相談実績値の平均値 実績値＝苦情・相談件数	目標値	673	625	434	520	579
		実績値	384	484	555	603	
		達成率	175%	129%	78%	86%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29
指標1については、スズメバチの巣の駆除件数が137件(前年度117件)、ユスリカ・蚊の駆除箇所数が1,284件(前年度916件)となっており、件数が急増した。 指標2については、ハチの相談件数が528件(前年度472件)、ユスリカ・蚊の相談件数が75(前年度78件)であったため、前年度より48件増加した。	総事業費	20,899	11,992	14,445	16,634	
	事業費	14,927	4,550	6,798	8,857	14,403
	人件費	5,972	7,442	7,647	7,777	
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641	
	人数	0.7	0.8	0.8	0.9	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	5,972	6,760	6,946	7,777	
	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	人数	0	0.2	0.2	0	
	計	0	682	701	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	0
財源内訳	都支出金	0	0	0	2,700	3,596
	受益者負担金	14,927	1,170	6,798	6,157	10,807
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
一般財源	5,972	10,822	7,647	7,777	0	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？ 今後も区が実施する事務事業として妥当か？ 事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？ 他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい <input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？ 民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
平成27年度より、前年度ユスリカ・蚊の駆除を実施した場所については、蚊の発生時期に予防的措置として駆除を行っているため、駆除箇所数は増加傾向にある。しかしながら、ユスリカ・蚊の相談件数はここ2年減少傾向にあることから、この措置は蚊媒介感染症に対する区民の不安解消には有効であると考えられる。蚊媒介感染症は、発生すると区民生活に大きな影響を与えるため、発症のリスクを考慮し、さらに他部署との事業の調整や統合の検討を図り、効率化を目指す。 また、ハチ類についても区民の不安払拭の方策を検討していく。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3833 食品衛生営業許可監視指導事業		
施策名	6.2 食品・水・薬品などの生活環境の安全性を確保する		
記入所属	衛生部・足立保健所生活衛生課・食品保健係		
電話番号	03-3880-5363	E-mail	seikatueisei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	食品衛生に起因する衛生上の危害の発生を防止し、区民の健康の保護を図る。	
	内容	食品衛生関係営業許可に関する事務 食品衛生関係施設に対する監視・指導等	
根拠法令等	・食品衛生法(関係施行令・規則・施行条例)・食品表示法・食品製造業等取締条例 ・東京都ふぐの取扱い規制条例・足立区事務手数料条例		

庁内協働
衛生部足立保健所保健予防課、中央本町地域・保健総合支援課、各保健センター、福祉部、教育委員会学校教育部、子ども家庭部と連携して食中毒事故等の対応に当たっている。

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 監視数 [単位] 軒	目標値=足立区食品衛生監視指導計画に基づく目標値 実績値=監視指導を行った軒数	目標値	9,000	8,500	8,500	8,500	8,200
		実績値	8,560	8,271	8,793	8,512	
		達成率	95%	97%	103%	100%	
指標2 食品等の収去検査数 [単位] 件	目標値=足立区食品衛生監視指導計画に基づく目標値 実績値=収去検査を行った件数	目標値	610	620	595	552	504
		実績値	567	628	573	544	
		達成率	93%	101%	96%	99%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
指標1 学校・保育園や社会福祉施設等の重点監視施設を中心に、計画的に監視指導を行ったため、目標を達成することができた。 指標2 計画された収去検査は全て実施し、検体数も概ね目標に達した。	総事業費	122,076	121,462	128,338	133,276		
	事業費	4,379	4,794	3,286	3,661	4,628	
	人件費	117,697	116,668	125,052	129,615		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	13	13	14	15		
	計	110,903	109,850	121,548	129,615		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	常勤	人数	2	2	1	0	
	計	6,794	6,818	3,504	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	4,379	4,794	3,286	3,661	4,628
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	117,697	116,668	125,052	129,615	0	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
全国での食中毒の発生状況において、ノロウイルスとカンピロバクターによる食中毒が6割以上を占めている。足立区においても過去に3年連続でノロウイルス食中毒が発生している。昨年度は、区内での食中毒が3件発生しているため、HACCP義務化を見据えながら、営業者に対する監視指導を徹底するとともに、区民に対する普及啓発にも力を入れていく。また、食品表示法の関係営業者への周知を行い、消費者である区民に対しても情報を提供していく。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3866 食品・水・室内空気等検査事務		
施策名	6.2 食品・水・薬品などの生活環境の安全性を確保する		
記入所属	衛生部・足立保健所生活衛生課・衛生試験所		
電話番号	03-3880-5370	E-mail	shikenjo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	食品や水などの衛生等に関わる監視・指導・相談に対応した検査結果、および保健衛生情報の収集と提供を行なう。	
	内容	1. 食品検査(微生物、理化学) 2. 水質検査(微生物、理化学) 3. 家庭用品検査 4. 廃水シアン検査 5. 室内空気検査	
根拠法令等	地域保健法、食品衛生法、水道法、建築物における衛生的環境の確保に関する法律、住宅の品質確保の推進に関する法律、家庭用品規制法、毒物及び劇物取締法、学校保健安全法、その他保健衛生関係法令		

庁内協働

学務課(給食、プール)、子ども・子育て施設課(給食)、災害対策課(防災協力井戸)等と協働し、検査結果を基に改善策の提案等を行っている。

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 食品、水などの生活衛生関係検査件数 [単位] 件	食品微生物、食品化学、水質検査、家庭用品検査、廃水シアン検査、室内空気検査の総検体数	目標値	2,220	2,240	2,180	2,170	2,120
		実績値	2,276	2,186	2,128	2,213	
		達成率	103%	98%	98%	102%	
指標2 外部精度管理調査結果の適合数 [単位] 件	検査精度確保のため、外部機関が配布する未知検体を検査する精度管理調査に参加し、その評価結果が適正範囲内である項目数	目標値	19	19	19	19	17
		実績値	19	18	17	18	
		達成率	100%	95%	89%	95%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
指標1 検査件数は、食品細菌や水質検査の依頼が増加したため、目標を上回った。 指標2 外部精度管理調査は、参加項目を変更したため項目数が予定より減となったが、評価結果はすべて良好であった。	総事業費	64,674	64,070	63,530	63,627		
	事業費	13,829	14,885	14,208	13,918	15,097	
	人件費	50,845	49,185	49,322	49,709		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	5.96	5.74	5.58	5.67		
	計	50,845	48,503	48,446	48,994		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	常 人	人数	0	0.2	0.25	0.2	
	勤 計		0	682	876	715	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	13,707	12,965	12,458	13,918	15,097
その他特定財源		0	1,920	1,750	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債		0	0	0	0	0	
	一般財源	50,967	49,185	49,322	49,709	0	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 拡充 改善・変更 現状維持 縮小 統合による終了 休止・終了
 区民の健康の安全安心を確保するため、食品や飲料水等の検査を迅速に行い信頼性の高い結果を周辺情報とともに提供していく。
 経験年数が少ない職員が増えてきたため、ベテラン職員からの検査技術継承をOJTや研修等を活用しながら行い、健康危機発生時の検査にも対応できる職員の育成に努めていく。

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	13485 動物愛護衛生事業		
施策名	6.2 食品・水・薬品などの生活環境の安全性を確保する		
記入所属	衛生部・足立保健所生活衛生課・庶務係		
電話番号	03-3880-5375	E-mail	seikatueisei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	狂犬病の発生等を防止することにより、公衆衛生の向上を図る。	
	内容	畜犬登録申請の受理・鑑札交付 狂犬病予防接種(集合)の実施及び済票交付 動物愛護講習会、猫の不妊去勢手術費助成 カラス対策	
根拠法令等	・狂犬病予防法・動物の愛護及び管理に関する法律・足立区事務手数料条例・鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律 ・足立区カラスの巢の撤去等に関する実施要綱・足立区猫の不妊去勢手術費助成要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 狂犬病予防注射接種率 [単位] %	目標値=前々年度の全国の狂犬病予防注射接種率 実績値=足立区の狂犬病予防注射接種率(狂犬病予防注射頭数/登録頭数×100)	目標値	73	72	73	72	72
		実績値	71	70	69	72	
		達成率	97%	97%	95%	100%	
指標2 講習会等参加人数 [単位] 人	目標値=前年度の実績値×1.03 実績値=動物愛護に関する講習会等の参加人数	目標値	122	128	144	163	112
		実績値	125	140	159	109	
		達成率	102%	109%	110%	67%	
指標3 迷惑鳥類に関する区民からの相談件数 [単位] 件	カラスに関する区民からの相談件数(区立公園と区道を除く) 目標値は、前年度実績値の切り下げ数	目標値	130	110	130	100	
		実績値	112	131	106	80	
		達成率	116%	84%	123%	125%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
指標1の狂犬病予防注射接種率は目標通りであった。(畜犬登録数25,861頭、予防注射接種頭数18,616頭)指標2の講習会は、犬2回、猫1回の飼い方教室等をギャラクシティ、帝京科学大学で実施したが、目標を下回った。指標3の迷惑鳥類の相談件数は、前年度より20件以上減少し、目標を大きく上回る結果となった。	総事業費	46,961	43,278	53,772	53,323		
	事業費	7,749	7,759	8,334	11,993	13,218	
	人件費	39,212	35,519	45,438	41,330		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	3.8	3.8	3.7	3.5		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	常勤	人数	2	1	3.8	3.1	
	計		6,794	3,409	13,315	11,086	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	1,030	1,030	1,030	2,917	1,030
受益者負担金		6,719	6,729	7,304	9,076	12,188	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	39,212	35,519	45,438	41,330	0	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい ■ 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある ■ 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 ■ 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
狂犬病予防注射は、今後も広報や案内通知等で周知を図るとともに、区内獣医師等と連携し接種率向上に努めていく。講習会は、アンケート結果等を参考にして、実施内容、会場、周知方法を再検討し、より多くの方にペットの適正飼育について理解を深めていただけるよう事業を推進する。さらに、シルバー人材センターによる散歩時のルール等の呼びかけを行う啓発業務や、飼い主のいない猫を増やさないための不妊去勢手術費用助成事業等についても、継続して実施していく。迷惑鳥類相談については28年度で指標から除外するものの、地域環境保全のための相談業務として今後も変わらずに行っていく。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3817 衛生統計事務		
施策名	6.3 区民が安心できる保健・医療の基盤をつくる		
記入所属	衛生部・衛生管理課・衛生管理係		
電話番号	03-3880-5891	E-mail	e-kanri@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	公衆衛生行政の企画と実施上の指針を得るため、統計調査を実施する。	
	内容	法定受託による衛生統計調査を実施し、区内の集計をすることで、区衛生行政の資料として活用する。	
根拠法令等	統計法、人口動態調査令、統計報告調整法、医師法、歯科医師法、薬剤師法、地域保健法、国民生活基礎調査規則、医療施設調査規則、患者調整規則、衛生統計委託金取扱要綱、衛生統計委託金交付基準		

庁内協働

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 統計調査数 [単位] 件	法定受託による衛生統計調査数	目標値	5	8	5	6	8
		実績値	5	8	6	6	
		達成率	100%	100%	120%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29
国からの委託事務であり、毎年調査件数・調査内容が異なる。 平成28年度の国民生活基礎調査は3年に一度の大規模調査の年度であり、指標値は例年並みだが、事業費等は例年より多くなっている。	総事業費	11,611	12,968	11,521	13,098	
	事業費	864	1,472	577	1,329	1,546
	人件費	10,747	11,496	10,944	11,769	
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641	
	人数	1.2	1.3	1.2	1.3	
平成28年度の事業費は、大規模調査年度のため、調査実施件数の増加により増額となった。 この調査は法定受託による事業のため、経費については都からの支出金交付がある。 波及効果：この調査結果は衛生行政施策の企画立案に必要な基礎資料となり、貴重なものである。	計	10,237	10,985	10,418	11,233	
	非平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	非人数	0.15	0.15	0.15	0.15	
財源内訳	計	510	511	526	536	
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	888	1,468	577	1,329	1,546
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0	
一般財源	10,723	11,500	10,944	11,769	0	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
各統計調査ごとで、実施年・内容が変わり、年度単位で実施件数が増減する。本事業は衛生行政の企画立案に必要な基礎資料となるものである。	
平成29年度から指標の定義を、衛生統計調査数のうち期日までに報告できた調査数とし、評価指標を具体的にすることでより適正な処理を行えるようにしていく。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3824 大気汚染健康障害医療費助成事務		
施策名	6.3 区民が安心できる保健・医療の基盤をつくる		
記入所属	衛生部・衛生管理課・公害保健係		
電話番号	03-3880-5893	E-mail	e-kanri@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	大気汚染の影響を受けたと推測される疾病に罹患した者に対し、医療費(各種保険を適用し、その自己負担額)を助成し、その健康障害の救済を図る。	
	内容	大気汚染に係る健康障害者に対する医療費の助成の申請受理及び認定(医療費の助成事務は東京都が実施)	
根拠法令等	東京都大気汚染に係る健康障害者に対する医療費の助成に関する条例 足立区大気汚染障害者認定審査会条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 [単位] 回	認定審査会開催回数(毎月1回)	目標値	12	12	12	12	12
		実績値	12	12	12	12	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
認定審査会を毎月開催し、新規申請者及び更新申請者の審査を行った。また、医療費の不安を抱える申請者の利益を第一に考え、認定事務が遅滞なく行えるよう、審査会委員の日程確保に努めた。なお、審査にあたっては、平成27年4月より18歳以上の新規申請が終了し、それに伴い審査に係る書式も変更した。	総事業費	18,299	18,061	18,297	18,128		
	事業費	1,237	1,161	933	846	976	
	人件費	17,062	16,900	17,364	17,282		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	2	2	2	2		
	計	17,062	16,900	17,364	17,282		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	常勤	人数	0	0	0	0	
	計		0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	1,344	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源		18,299	16,717	18,297	18,128	976	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
平成30年4月に本制度利用に係る患者の医療費自己負担制度導入が予定されており、引き続き都の動向を注視しながら、制度改正に伴う事務量増加に対応できるように事務の効率化を進めていく。また、今後自己負担制度導入に関する問い合わせの増加が予想されるため、制度の内容や事務処理に関する知識についての理解を深め、制度利用者等に対して適切な情報提供を行っていく。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3825 公害認定・補償給付等事務		
施策名	6.3 区民が安心できる保健・医療の基盤をつくる		
記入所属	衛生部・衛生管理課・公害保健係		
電話番号	03-3880-5893	E-mail	e-kanri@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	大気汚染の影響による健康被害に係る損害を填補するための補償並びに被害者の福祉に必要な事業及び大気汚染の健康被害を予防するために必要な事業を行い、被害者等の迅速かつ公正な保護及び健康の確保を図る。	
	内容	1 法により認定されている患者に対し、認定の更新、障害等級の見直し審査を実施する。 2 認定患者の補償給付費を支給する。	
根拠法令等	公害健康被害の補償等に関する法律 足立区公害健康被害認定審査会条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 [単位] 回	認定審査会の実施 認定審査会開催回数(月2回開催)	目標値	24	24	24	24	24
		実績値	24	24	24	24	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 [単位] 回	診療報酬審査会の実施 診療報酬審査会開催回数(月2回開催)	目標値	24	24	24	24	24
		実績値	24	24	24	24	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
認定患者の認定更新及び障害等級の見直し、補償費の支給内容について、毎月開催する審査会に諮り、適正な審査及び迅速な事務処理を行った。 また、医療機関から請求される診療報酬についても、その請求内容を審査会に諮り、毎月審査したうえで、適正に事務処理を行った。審査会の開催にあたっては、委員の日程確保に努めた結果、遅滞なく適正に開催することができた。	総事業費	83,071	83,417	82,096	81,724		
	事業費	40,416	41,167	38,686	38,519	45,409	
	人件費	42,655	42,250	43,410	43,205		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	5	5	5	5		
新規受付がなく、認定患者数の減少に伴い審査件数が減少している。しかし、認定患者の高齢化により審査に必要な検査の受診困難者の増加や認定障害と他疾病との因果関係の判断要因の複雑化など、審査困難な事例が増え、審査事務が複雑化している。 【貢献度】適正に審査を執行することで、被認定者の生活の安定と制度の維持に効果を上げている。 【波及効果】適正な事務の実施により、ほかの医療費助成制度の経費負担軽減に効果を上げている。 ・公害補償認定審査会 審査件数929件 ・診療報酬審査会 レセプト審査件数20,350件 ・公害認定患者数1,355人(平成29年3月31日現在)	内非	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	常勤	人数	0	0	0	0	
	計		0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	22,777	22,376	24,438	20,480	24,135
		都支出金	0	126	0	0	0
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		174	170	0	493	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	60,120	60,745	57,658	60,751	21,274		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
被認定者が安心して制度の利用を継続できるよう、法令及び各審査会の結果に基づき、適切に事務を処理していく。被認定者数は減少しているが、高齢化に伴って判断困難事例は増加傾向にあり、環境省や各審査会と情報共有しながら、事務処理に関わる知識をより深めていくことで複雑化する事務に対応していく。	
なお、区への再調査の請求や国への審査請求等については、環境省及び環境再生保全機構、各審査会との連携を密にして適切な対応を行っていく。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3826 公害補償給付費支払事務		
施策名	6.3 区民が安心できる保健・医療の基盤をつくる		
記入所属	衛生部・衛生管理課・公害保健係		
電話番号	03-3880-5893	E-mail	e-kanri@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	大気汚染の影響による健康被害に係る損害を填補するための補償並びに被害者の福祉に必要な事業及び大気汚染の健康被害を予防するために必要な事業を行い、被害者等の迅速かつ公正な保護及び健康の確保を図る。	
	内容	公害健康被害認定患者への補償費の支給(障害補償費、遺族補償費、療養手当、療養費、遺族補償一時金、葬祭料) 医療機関、薬局への給付の支給	
根拠法令等	公害健康被害の補償等に関する法律(昭和48年法律第111号、昭和62年9月改正法律97号) 足立区公害健康被害補償診療報酬審査会条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 [単位] 回	公害補償費等の支給 公害補償費等支給回数(毎月1回)	目標値	12	12	12	12	12
		実績値	12	12	12	12	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
公害健康被害認定審査会及び公害健康被害補償診療報酬審査会の審査に基づき、公害補償システムを活用して毎月被認定者への補償費等の支給と、医療機関への診療報酬等の支払いを遅滞なく行った。	総事業費	1,169,665	1,142,261	1,114,291	1,058,799		
	事業費	1,161,134	1,133,811	1,105,609	1,050,158	1,136,000	
	人件費	8,531	8,450	8,682	8,641		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	1	1	1	1		
計		8,531	8,450	8,682	8,641		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	非	人数	0	0	0	0	
法令及び各審査会結果に基づき、迅速かつ適正に支払いを執行した。 【貢献度・波及効果】被認定者の生活費や医療費の不安解消及び他の医療費助成制度の経費負担軽減に効果を上げている。 障害補償費:6,122件 481,984,080円 遺族補償費:224件 27,276,250円 療養手当:4,047件 94,501,200円 療養の給付・療養費:20,031件 433,121,962円 遺族補償一時金:2件 11,023,200円 葬祭料:5件 2,283,500円	財	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
	源	受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	1,161,134	1,133,811	1,105,609	1,050,158	1,136,000
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
	内	一般財源	8,531	8,450	8,682	8,641	0

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
被認定者の不安や負担の軽減及び事業の円滑な運営のため、引き続き法令及び各審査会の結果に基づき、事務を正確かつ迅速に処理していく。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3857 休日応急診療事業		
施策名	6.3 区民が安心できる保健・医療の基盤をつくる		
記入所属	衛生部・衛生管理課・衛生管理係		
電話番号	03-3880-5891	E-mail	e-kanri@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	祝日、日曜日の昼間、及び準夜間における区民の医療不安をなくし、区民の健康維持に努める。	
	内容	1 休日診療所 2 休日歯科診療所 3 休日柔道整復施術診療所	
根拠法令等	休日応急診療 休日準夜間応急診療事業実施要綱 休日応急歯科診療事業実施要綱 休日柔道整復施術事業実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 開設日数 [単位] 日	医科・歯科・柔道整復の年間開設日数の合計	目標値	215	213	215	215	214
		実績値	215	213	215	215	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
指標1(開設日数)は年間予定の通り目標値を達成した。 日曜、祝日、年末年始に診察している医療機関は限られるため、29年度以降も目標値どおり開設できるよう適切に運営管理することで、区民が安心できる医療体制づくりを図る。	総事業費	127,174	128,673	125,764	127,908		
	事業費	124,615	126,138	123,159	125,316	126,576	
	人件費	2,559	2,535	2,605	2,592		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	0.3	0.3	0.3	0.3		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 事業実施については、足立区医師会、東京都足立区歯科医師会、足立区薬剤師会及び東京都柔道整復師会足立支部に委託している。 インフルエンザの流行時期には医師・看護師を増員し、診療体制を強化し対応した。 貢献度:1休日あたりの開設数は、医科4所(医師会館及び東部・竹の塚・江北保健センター内)、歯科1所(竹の塚保健センター内)、柔道整復2所(東西1所)。区内各所での休日応急診療所の開設により、区民が安心できる医療体制づくりに寄与した。	内非	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	常勤	人数	0	0	0	0	
	計		0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	127,174	128,673	125,764	127,908	126,576	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 拡充 改善・変更 現状維持 縮小 統合による終了 休止・終了
 区民の休日における医療不安解消のため、引き続き事業を実施する。また、インフルエンザ流行等が生じた場合は診療体制を見直すなど柔軟に対応する。診療所の備品等も老朽化していることから計画的に整備していく。
 区民に対しては、あだち広報や区ホームページ等を活用し、引き続き事業内容の周知に努める。

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3858 障がい児歯科診療事業		
施策名	6.3 区民が安心できる保健・医療の基盤をつくる		
記入所属	衛生部・衛生管理課・衛生管理係		
電話番号	03-3880-5891	E-mail	e-kanri@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	歯科診療を受ける機会が少ない障がい児に対し、歯科診療の場を確保し、医療不安を解消して口腔状態の改善を図る。	
	内容	診療日数 92日 診療場所 足立区歯科医師会館内 口腔保健センター	
根拠法令等	障がい児歯科診療事業実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 [単位] 人	障がい児歯科診療年間受診者数(延べ人員) 1回約11名	目標値	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
		実績値	1,093	1,173	1,088	1,128	
		達成率	109%	117%	109%	113%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
利用対象者を障がい児に限定した事業であり、受診者がほぼ固定している。また週2回の完全予約制での診療であるので、各年度の受診者数はあまり変化しない。平成28年度においても、定期利用者の受診により目標値とほぼ同数の実績となった。	総事業費	32,805	33,627	33,723	33,698		
	事業費	31,952	32,782	32,855	32,834	33,506	
	人件費	853	845	868	864		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	0.1	0.1	0.1	0.1		
	計	853	845	868	864		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 事業実施については、東京都足立区歯科医師会に委託している。 診療場所:足立区歯科医師会口腔保健センター(足立区歯科医師会館内) 貢献度:障がい児の歯科診療には、専用の医療設備とともに専門知識を有するスタッフが必要である。区内の歯科診療所では受入が困難な所が多いので、障がい児歯科診療の場を確保することにより、区民が安心できる医療体制づくりに貢献している。	内非	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	常勤	人数	0	0	0	0	
	計		0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源		32,805	33,627	33,723	33,698	33,506	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 拡充 改善・変更 現状維持 縮小 統合による終了 休止・終了
 障がい児の歯科診療体制の確保のため継続して実施する。なお、受入可能な人数については、今年度も歯科医師会と調整しながら、引き続き新規受診者の受入体制について検討していく。

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3859 平日夜間小児初期救急診療事業		
施策名	6.3 区民が安心できる保健・医療の基盤をつくる		
記入所属	衛生部・衛生管理課・衛生管理係		
電話番号	03-3880-5891	E-mail	e-kanri@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区内に平日夜間小児初期救急診療施設を開設し、利用しやすく安心できる診療体制を確保することにより、小児の急病への早期対応を可能とし、安心して子育てができる環境の整備を図ることを目的とする。	
	内容	平日夜間の小児初期救急診療	
根拠法令等	平日夜間小児初期救急診療事業実施要綱、足立区小児初期救急診療協議会設置要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 開設日数 [単位] 日	平日夜間における小児科応急診療の年間開設日数	目標値	244	245	244	244	245
		実績値	244	245	244	244	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29
指標1の開設日数について、目標値を達成した。平日夜間に受診できる医療機関には限りがあるため、適切な委託管理運営をすることで目標値どおり開設でき、区民が安心できる医療体制づくりを行っている。	総事業費	36,622	37,801	37,771	37,695	
	事業費	34,063	35,266	35,166	35,103	35,594
	人件費	2,559	2,535	2,605	2,592	
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641	
	人数	0.3	0.3	0.3	0.3	
	計	2,559	2,535	2,605	2,592	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576
診療事業実施については、足立区医師会・足立区薬剤師会に委託している。事業を周知するため、区ホームページを活用するほか、「子どもの急病!ガイドブック」を母子健康手帳交付時に配付し、子どもの急病時における適切な対処方法の啓発を進めている。 診療場所:足立区医師会館 貢献度:子どもを持つ保護者の医療不安を軽減している。 波及効果:二次救急医療機関への軽症患者の集中を防いでいる。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
		都支出金	4,470	4,669	4,685	4,642
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
一般財源		32,152	33,132	33,086	33,053	30,937

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
小児が夜間に診療を受けられる医療機関があることによる安心感は大いいため、事業は継続して実施していく。また、区民の方に適切に受診をしてもらうために、事業の広報に努め、認知度を高めていく必要がある。そのため、「子どもの急病!ガイドブック」については、これまで母子健康手帳交付時に配付していたが、平成29年度からはこにちは赤ちゃん訪問の際に保健師より直接配付・説明する方法へ変更する。また、足立区医師会・薬剤師会の事務局を通じ、区内医療機関や薬局にも引き続きガイドブックを配置してもらい、普及啓発に努めていく。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3834 診療所・薬局等の許可及び相談事業		
施策名	6.3 区民が安心できる保健・医療の基盤をつくる		
記入所属	衛生部・足立保健所生活衛生課・医薬衛生係		
電話番号	03-3880-5362	E-mail	seikatueisei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区民の健康保持のために、医療施設・薬局・薬店・毒物劇物販売店等の適正化を図る。	
	内容	医療関係施設の適正な医療の確保、薬店の監視指導や医薬品等の収去による安全性の確保、毒物劇物販売業者への適正な取扱指導、有害物質を含有する家庭用品の試買検査に基づく業者指導、医療安全相談窓口の円滑な運営	
根拠法令等	・医療法 ・薬事法 ・柔道整復師法 ・薬剤師法 ・麻薬及び向精神薬取締法 ・毒物劇物取締法 ・有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律 ・足立区事務手数料条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 監視数 [単位] 件	目標値＝事業計画による医事・薬事関係施設に係る監視指導件数 実績値＝年間の実施件数	目標値	1,200	1,200	1,200	1,400	1,400
		実績値	1,197	1,043	1,578	1,523	
		達成率	100%	87%	132%	109%	
指標2 相談件数 [単位] 件	目標値＝前年度の実績値*1.05 (23年度より1.05とする) 実績値＝医事・薬事関係施設の相談苦情件数	目標値	1,150	1,000	800	800	
		実績値	966	754	828	632	
		達成率	84%	75%	104%	79%	
指標3 薬局等の立入り監視時の不適施設率 [単位] %	目標値＝前年度の実績値*0.95 (28年度より0.95とする) 実績値＝薬局・店舗販売業の不適件数/薬局・店舗販売業の監視件数*100	目標値					7.5
		実績値	17.2	15.5	13.9	7.9	
		達成率	0%	0%	0%	0%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
指標1は、高度管理医療機器販売業の更新対象施設が28年度に集中したこと等により監視件数が目標値を上回った。 指標2は、医療安全相談窓口等での苦情・相談について、困難事例は増加しているが、医療機関情報等の相談が減少したため結果的に総数は減少した。なお、指標2は職員の監視指導等により増減する指標ではないため29年度以降は新たな指標に変更する。	総事業費	63,193	61,263	69,087	63,135		
	事業費	1,801	1,210	1,305	1,425	2,130	
	人件費	61,392	60,053	67,782	61,710		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	6.4	6.3	7	5.9		
	計	54,598	53,235	60,774	50,982		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	人数	2	2	2	3		
医療施設や薬事関係施設の監視指導、都区一体で実施した薬事・毒物劇物一斉監視、家庭用品の試買検査、めっき工場のシアン廃水検査等を実施し、事故発生の防止等に努めた。また、高度管理医療機器の更新対象施設が集中したため、効率的な監視指導に努めた。貢献度：医療安全相談窓口で区民の苦情を受け止め、医療機関でのトラブル減少や区民の医療不安の解消を図るとともに医療機関の改善につなげている。また、医療や調剤の過誤などが発生した場合は速やかに現場に行き再発防止に努めている。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	90
		受益者負担金	1,801	1,210	1,305	1,425	2,040
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	61,392	60,053	67,782	61,710	0

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある ■ 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 ■ 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
医療監視や薬事監視としての経験年数が少ない監視員が増えているため、ベテラン職員と経験年数の少ない職員の組み合わせで実践的なOJTを行い、監視員の育成に努めていくとともに、効率的な監視指導体制を整備していく。また医療安全相談窓口へ寄せられる相談のうち、医療機関情報は近年ネット環境の充実により減少傾向にあるが、精神疾患等の症状をかかえた相談者からの困難事例等は増加しているためそのような困難事例対策の対応を検討していく。なお29年度以降は、指標2に代わり、事務事業の活動結果を図る指標として、薬局等の監視指導を効率的に行うために、新たな指標3を設定し、目標達成に向け取り組んでいく。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3843 難病対策事業		
施策名	6.3 区民が安心できる保健・医療の基盤をつくる		
記入所属	衛生部・足立保健所保健予防課・保健予防係		
電話番号	03-3880-5892	E-mail	h-yobou@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	難病患者と家族の経済的負担の軽減と、療養環境の向上及び心身機能の低下防止と健康の保持増進を図る。	庁内協働 保健センター等への予算配付に係る常勤1.95人・非常勤0.58人の人件費を含む。
	内容	難病の医療費公費負担受付。医療機器貸与者の訪問看護により、患者・家族の経済的負担軽減と療養環境の向上。難病在宅患者に対する保健師等の訪問、保健指導により心身機能の低下防止と健康の保持増進を図る。	
根拠法令等	東京都在宅難病患者医療機器貸与実施要綱、 足立区医療機器貸与に係る訪問看護実施要領、 足立区訪問指導事業実施要綱・要領、 足立区訪問指導事業に係わる負担金補助及び交付金要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 [単位] 件	保健センター等が、要支援難病患者やその家族に対して、在宅療養支援のために訪問指導した延べ件数	目標値	470	430	400	400	250
		実績値	427	386	322	230	
		達成率	91%	90%	81%	58%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
該当患者の発生状況やニーズにより増減するが、ここ数年は減少を続けている。民間機関のサービスが充実してきたことも減少の一因と考えられる。	総事業費	38,211	37,318	28,185	34,050		
	事業費	3,850	3,287	2,766	2,969	5,479	
	人件費	34,361	34,031	25,419	31,081		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	3.55	3.64	2.5	3.15		
	計	30,285	30,758	21,705	27,219		
医療費助成件数8,217件(平成27年度7,743件)、医療機器貸与者数6件(同7件)、吸引器5件(同6件)、訪問看護延べ件数94件(同163件)と、医療費助成件数以外は件数が減少している。難病対策事業は、都業務の經由事務である医療費助成の受付業務が中心となっているが、対象疾病拡大から1年が経過し申請者が増加している。難病医療費助成制度は、患者にとって経済的負担軽減に欠かせない制度であるため、引き続き実施していく。貢献度：医療費助成により、必要な治療を受けることで患者の療育環境向上が図れる。	内 非	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	常 勤	人数	1.2	0.96	1.06	1.08	
	計		4,076	3,273	3,714	3,862	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	4,732	7,089	2,766	2,969	5,479
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源		33,479	30,229	25,419	31,081	0	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
平成29年4月から国が指定する疾病数が24増加し、330疾病となった。また、小児慢性疾患の疾病数も18増加し、722疾病となった。国の動向に注視するとともに、対象疾病拡大による事務処理の増加に適切に対応していく。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3593 国民健康保険保険基盤安定制度		
施策名	6.4 医療保険制度を安定的に運営し、国民皆保険制度を堅持する。		
記入所属	区民部・国民健康保険課・庶務係		
電話番号	03-3880-5111(内線1655)	E-mail	kokuho@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	国民健康保険保険基盤安定制度による、一般会計から国保特別会計への繰出し	
	内容	国民健康保険法の規定に基づき、低所得者に対する保険料軽減相当分と保険者支援分を一般会計から国保会計へ繰出しする。	
根拠法令等	国民健康保険法第72条の3 国民健康保険の国庫負担金の算定に関する政令第4条の2、第6条の8		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 保険料軽減人数 [単位] 人	目標値：前年度実績を参考に算出 実績値：国民健康保険料均等割額を軽減した人数 【低減目標】	目標値	76,000	83,000	83,000	87,000	84,500
		実績値	75,646	86,048	87,913	83,363	
		達成率	100%	96%	94%	104%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
基盤安定制度の対象者は、一般被保険者の軽減者のみである(28年10月現在、被保険者数190,066人/一般被保険者187,512人)。28年度は保険料軽減判定所得基準額の増加があった一方、被保険者数の減少もあり7割軽減40,212人、5割軽減22,437人、2割軽減20,714人と前年度比4,550人の減となった。被保険者数の減少は今後も続くと思込まれるため、目標値を再度見直した。	総事業費	2,247,661	2,632,787	3,525,257	3,539,353		
	事業費	2,244,249	2,629,407	3,521,784	3,535,897	3,619,509	
	人件費	3,412	3,380	3,473	3,456		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	0.4	0.4	0.4	0.4		
	計	3,412	3,380	3,473	3,456		
28年度は、社会保険の適用拡大に伴い国民健康保険の被保険者数は大きく減少。保険料軽減対象者数も併せて減少となった。一方で、保険料軽減判定所得基準額の改定があり、5割・2割軽減の所得基準額が増加となった。29年度も基準額は増加するものの、被保険者数は引き続き減少していくことが想定されるため、軽減対象者数は28年度と同程度と見込む。貢献度：基盤安定制度は、①低所得者等に対する保険料軽減分として都から3/4、②保険者支援分として国から1/2、都から1/4の財源措置がされており、国民健康保険財政の安定的な運営に大きく貢献している。	内非	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	内常	人数	0	0	0	0	
	内計	人数	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	207,644	242,140	656,006	665,316	693,709
		都支出金	1,475,542	1,729,915	1,985,332	1,986,606	2,020,922
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債		0	0	0	0	0	
一般財源	564,475	660,732	883,919	887,431	904,878		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある ■ 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 ■ 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
保険基盤安定制度は、低所得者に対する国民健康保険料の軽減分を補填し、保険者を支援する制度である。27年度には大きな制度拡充があり、受け入れ額は大きく増加した。28年度も保険料軽減判定所得基準額の増改定があったものの、社会保険への適用拡大等により被保険者数が減少し、軽減対象者数も減少した。この傾向は29年度も続くと思込まれ、軽減対象者は28年度同程度になると想定される。さらに30年度には、医療保険制度改革が控えており、新制度のなかでも保険基盤安定制度は継続されるため、引き続き、法令に基づき適切に対応していく。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3594 国民健康保険特別会計繰出金		
施策名	6.4 医療保険制度を安定的に運営し、国民皆保険制度を堅持する。		
記入所属	区民部・国民健康保険課・庶務係		
電話番号	03-3880-5111(内線1655)	E-mail	kokuho@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	一般会計から国民健康保険特別会計への繰出し 国民健康保険財政を安定的に運営するために必要	
	内容	法令に基づく繰出金(法定分)と国保会計の赤字補てん繰出金(法定外)を支出する。	
根拠法令等	国民健康保険法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 法定外繰出金の額 [単位] 百万円	目標値：一般会計繰出金予算額 実績値：一般会計からの繰出金額(その他一般会計繰入金)【低減目標】	目標値	10,508	10,467	8,526	7,902	6,500
		実績値	7,800	7,100	7,000	5,300	
		達成率	135%	147%	122%	149%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29
法定外繰出金は53億円となり、前年度比で17億円の削減となった。目標値との比較では、26億円の削減となり、目標を大きく上回ることができた。目標達成の要因は、被保険者数の減に伴う保険給付費の減によるものである。また、28年度中に薬価改定が行われ、高額薬剤の価格が下落したことも大きな要因であると分析する。	総事業費	9,311,759	8,620,096	8,679,579	6,886,020	
	事業費	9,310,906	8,619,251	8,678,711	6,885,156	9,254,539
	人件費	853	845	868	864	
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641	
	人数	0.1	0.1	0.1	0.1	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	853	845	868	864	
	非常勤					
歳出では、被保険者数の減少と薬価改定に伴い保険給付費が大きく縮減。しかし、被保険者の高齢化や医療技術の高度化により、依然高い数値となっている。一方歳入では、滞納整理の強化を図り、現年度分を重視した効果的な滞納処分を実施。その効果として28年度現年度分収納率は上昇(82.20%→83.03%0.83P上昇)した。30年度からの国保制度の広域化では、法定外繰入金の縮減が求められているため、一般会計繰出金のさらなる削減に向けた国保財政の運営に努めていく。貢献度：一般会計繰出金は、国民健康保険特別会計の安定運営のために必要不可欠である。	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	人数	0	0	0	0	
財源内訳	計	0	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	9,676	1,728	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	1
	基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0	
一般財源	9,311,759	8,620,096	8,669,903	6,884,292	9,254,538	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
人口減少、少子・超高齢社会の進展に伴い社会構造が大きく変化しているなか、国民健康保険の被保険者数は年々減少を続けている。28年度中には社会保険の適用拡大もあり、国保加入者の一定割合が社会保険へ移るなど、被保険者数の減少は加速傾向にある。今後の国民健康保険財政を安定的に運営していくためには、①滞納整理のさらなる強化による収納率の向上 ②効果的なレセプト点検などによる医療費の適正化、③国民健康保険業務の外部委託による支出経費の削減など、あらゆる側面から歳入歳出を適正化していくことで、法定外繰出金の抑制を図っていく。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	10460 国民健康保険資格・賦課事務		
施策名	6.4 医療保険制度を安定的に運営し、国民皆保険制度を堅持する。		
記入所属	区民部・国民健康保険課・業務運営		
電話番号	03-3880-5111 (内線1656)	E-mail	kokuho@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	国保の資格取得・喪失、保険料賦課を処理し、すべての人が医療給付を受けられる国民皆保険制度の一翼を担う。	庁内協働 区民事務所：資格取得・喪失届の受付、保険証の交付 戸籍住民課：保険証の交付 課税課：収入申告・所得情報の連携 執行委任事業に係る情報システム課の常勤0.12人分の人件費を含む。
	内容	国保の資格取得・喪失手続き、保険証の発行を適切に行い、財政的基盤である保険料を公正に算出する。	
根拠法令等	国民健康保険法、足立区国民健康保険条例、足立区国民健康保険条例施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 国民健康保険 加入・脱退 件数 [単位] 件	目標値：前年度実績×105% 実績値：転入・転出、出生・死亡、社会保険・後期高齢加入等による国保加入と脱退の件数	目標値	76,000	76,000	77,000	80,000	82,000
		実績値	72,612	73,855	76,302	78,088	
		達成率	96%	97%	99%	98%	
指標2 国民健康保険料の決定・変更 件数 [単位] 件	目標値：前年度実績×105% 実績値：保険料の当初賦課決定件数及び変更決定件数	目標値	217,000	217,000	213,000	211,000	205,600
		実績値	207,274	203,335	201,273	195,790	
		達成率	96%	94%	94%	93%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
指標1：合計件数は増加傾向にあるが、前年度と比較して「単年度加入者数は減り、単年度喪失者数が増える」傾向が続いている(加入32,434件、喪失45,654件)。 指標2：保険料の決定・変更件数についても、単年度加入者数の減少により前年度から引き続き減少している。加入者数(年度末)：183,283人、前年度比13,697人減(対前年度比92.53%)。	総事業費	309,252	269,725	378,072	342,409		
	事業費	事業費	145,418	105,428	252,499	315,449	340,833
		人件費	163,834	164,297	125,573	26,960	
	常勤	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641	
		人数	18.01	19.04	14.06	3.12	
	計	153,643	160,888	122,069	26,960		
非常勤	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576		
	人数	3	1	1	0		
計	10,191	3,409	3,504	0			
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 国民健康保険への加入や脱退等の資格業務、ならびに保険料の賦課業務を適正に執行した。 平成28年度は、業務の一部を派遣から業務委託に変更するとともに、適正な人員配置により、事業執行の安定化を図った。 外部化により委託事業費は増加したが、同時に人件費の減も発生している。 貢献度：国民健康保険の根幹業務であり、国民皆保険制度の維持に貢献している。	財源内訳	国庫支出金	77,503	77,335	62,583	71,090	74,260
		都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	403	575	380	570	530	
	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
一般財源	231,346	191,815	315,109	270,749	266,043		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
引き続き、資格の取得・喪失、保険料の賦課決定を適正に実施するとともに、加入・脱退の対象者に対して、国民健康保険制度への理解を深めていただけるように、丁寧でわかりやすい説明を行っていく。	
併せて、国民健康保険事業の委託により事業者との適切な役割分担と連携を行い、資格・賦課事務の確実な実施を図っていく。委託により削減した人員を滞納整理にシフトすることで、保険料の歳入確保に結び付けていく。	
また、平成30年度からの国保制度改革に伴い、資格の広域化や区独自保険料の決定などについて、十分な検討と検証を行う。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	10499 国民健康保険料徴収事務		
施策名	6.4 医療保険制度を安定的に運営し、国民皆保険制度を堅持する。		
記入所属	区民部・国民健康保険課・滞納第二係		
電話番号	03-3880-5111 (内線1668)	E-mail	kokuho@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	国民健康保険料を確実に収納する。	
	内容	口座振替やコンビニ納付、クレジットカード収納、徴収嘱託員による訪問徴収など保険料納付環境を整備する。負担能力のある滞納者には厳しく対処し公平性を確保する。	
根拠法令等	国民健康保険法、足立区国民健康保険条例、足立区国民健康保険条例施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 休日納付相談件数 [単位] 件	目標値：前年度実績×105% 実績値：日曜日に実施している休日納付相談における件数(毎月1回年間12回開催)	目標値	1,800	1,800	2,300	2,400	2,440
		実績値	1,940	2,232	2,363	2,323	
		達成率	108%	124%	103%	97%	
指標2 電話・訪問催告委託により納付約束できた件数 [単位] 件	目標値：前年度実績×105% 実績値：期限を決めて納付約束し、後日納付確認して不履行者へは再度催告するなど、きめ細かな対応をする件数	目標値	1,000	1,350	2,000	3,700	4,630
		実績値	1,308	1,944	3,687	4,411	
		達成率	131%	144%	184%	119%	
指標3 口座振替により納付する世帯数 [単位] 件	目標値：国保加入世帯数×40% 実績値：口座振替による納付世帯	目標値	49,364	47,842	46,769	45,184	43,653
		実績値	44,532	43,489	42,378	40,212	
		達成率	90%	91%	91%	89%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
指標1：28年度は、2年に一度の保険証一斉更新に伴う短期証予告がなく、目標に一步届かなかった 指標2：納付案内センターへの委託は、戸別訪問より電話催告に重点を置き、目標値を上回った。 指標3：口座振替推進についてはSNS(Twitter等)で半年間月末に「納期到来のお知らせと口座振替勧奨」を行ったが、前年度の達成率を下回った(加入率はH27:37.52%→H28:37.40%と微減)。	総事業費	561,329	502,639	644,173	553,045		
	事業費	364,224	302,526	468,883	416,606	526,037	
	人件費	197,105	200,113	175,290	136,439		
	常勤 平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	21.91	22.5	19.06	15.02		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤 平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576		
	人数	3	2.93	2.8	1.86		
	計	10,191	9,988	9,811	6,651		
	財源内訳	国庫支出金	6,252	987	3,024	1,223	0
		都支出金	60,080	27,666	72,994	37,620	73,665
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	494,997	473,986	568,155	514,202	452,372		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
今後も納付案内センターによる戸別訪問・電話催告を継続して行いながら、滞納者の実態調査に注力していく。調査により判明した情報や、短期証・資格証明書、休日開庁時の来庁要請等を活用し、積極的な滞納処分を行う。さらに29年度からは、滞納対策アクションプランに基づいて国税局OB等を採用し、根雪化している困難事案を集中的に扱うことで収納率の向上を図り、財源の確保に努めていく。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	10500 国民健康保険保健事業		
施策名	6.4 医療保険制度を安定的に運営し、国民皆保険制度を堅持する。		
記入所属	区民部・国民健康保険課・業務運営		
電話番号	03-3880-5111(内線1795)	E-mail	kokuho@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	メタボリックシンドロームに着目した健診を行い、生活習慣病の予防につなげ、医療費の適正化を図る。	庁内協働 執行委任事業に係る衛生部衛生管理課の常勤0.8人分の人件費を含む。
	内容	保険者に義務付けられた特定健康診査と、この結果に基づく特定保健指導を実施する。	
根拠法令等	国民健康保険法、高齢者の医療の確保に関する法律第19条第1項、足立区特定健康診査実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 特定健診の受診率 [単位] %	目標値：足立区特定健康診査等実施計画	目標値	47	50	53	57	60
	実績値：特定健診受診者/40歳以上の国保加入者	実績値	43.4	44.7	45.2	45.1	
		達成率	92%	89%	85%	79%	
指標2 特定健診の受診者数 [単位] 人	目標値：40歳以上の国保加入者×足立区特定健康診査等実施計画の目標受診率	目標値	67,782	71,141	73,623	76,138	79,681
	実績値：当該年度の健診受診者数	実績値	61,810	62,062	60,415	56,381	
		達成率	91%	87%	82%	74%	
指標3 訪問指導実施者数 [単位] 人	目標値：前年度実績105%を前年実績を踏まえ設定。実績値：訪問で指導を行った被保険者。対象者は重複・頻回受診者から病名等勘案し抽出。	目標値	104	64	88	88	88
		実績値	61	84	8	6	
		達成率	59%	131%	9%	7%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
指標1・2：対象者数減のため、受診者数の前年度比で減少し、受診率も0.1ポイント減少した。指標3：訪問の拒絶傾向により実施が難しくなっている。500(600)人抽出、電話指導219(232)人うち訪問受入10(8)人、訪問実数6人。(()内は27年度)アンケートによると、訪問指導を「利用したくない」が66%に上る。実績値が極めて低いため29年度目標は28年度と同値とする。	総事業費	732,219	775,268	746,619	712,057		
	事業費	699,477	738,904	722,309	687,862	779,730	
	人件費	32,742	36,364	24,310	24,195		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	3.4	3.9	2.8	2.8		
	計	29,005	32,955	24,310	24,195		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	内常	人数	1.1	1	0	0	
	内計	計	3,737	3,409	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	120,094	152,446	136,620	207,669	129,662
		都支出金	138,204	172,639	156,686	156,375	152,402
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		360	245	241	234	0	
基金		0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	473,561	449,938	453,072	347,779	497,666	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
特定健診により健診結果を得ることは、医療費適正化と区民の健康保持に欠かせない。特定健診の受診は、疾病予防と重症化防止のための第一歩という重要な役割がある。また、訪問指導は、電話や面談による疾病に関する正確な情報の提供を行い、被保険者の不安や悩みの軽減を図ることで、健康保持増進と重複頻回受診の抑制につなげている。今後も、若年層や配偶者等へ多様な啓発を行い受診率を高めるよう工夫する。また、健診結果から重症化ハイリスク者に指導を行うなど、生活習慣の改善による疾病予防と早期治療に重点を置いた重症化予防策を衛生部とともに推進していく。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	10519 国民健康保険給付事務		
施策名	6.4 医療保険制度を安定的に運営し、国民皆保険制度を堅持する。		
記入所属	区民部・国民健康保険課・業務運営		
電話番号	03-3880-5111(内線1657)	E-mail	kokuho@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	国民健康保険被保険者に対し、保険給付を行う。	
	内容	国民健康保険被保険者に対し、療養の給付、出産育児一時金・葬祭費・高額療養費の支給を行う。	
根拠法令等	国民健康保険法、足立区国民健康保険条例、足立区国民健康保険条例施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 診療報酬明細書(レセプト)の枚数 [単位] 千枚	目標値: 前年度実績を参考に算出 実績値: 国民健康保険連合会から送付されるレセプトの枚数 【低減目標】	目標値	3,500	3,200	3,200	3,200	3,100
		実績値	3,240	3,181	3,125	3,079	
		達成率	108%	101%	102%	104%	
指標2 被保険者一人あたりの療養給付費の額 [単位] 千円	目標値: 前年度実績値の1%減 実績値: 療養給付費(保険者負担分) / 平均被保険者数 【低減目標】	目標値	215	221	218	222	229
		実績値	223	220	224	231	
		達成率	96%	100%	97%	96%	
指標3 レセプトの内容審査による支払節減額 [単位] 千円	目標値: 前年度実績を参考に算出 実績値: レセプトの内容審査を通じて支払いを節減することができた額	目標値	100,000	150,000	150,000	150,000	150,000
		実績値	135,600	156,281	136,896	137,979	
		達成率	136%	104%	91%	92%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
指標1及び指標2について:レセプト枚数は若干減少したが、被保険者一人あたり療養給付費は増加傾向が続いている。加入者の高齢化や医療の高度化の影響があるものとみられる。なお、28年度から集計期間・範囲を見直した。/指標3について:支払節減額は前年度比で増加した。従前のレベル以上の節減を目指し、今後も点検の工夫やノウハウの蓄積による支払節減額の増加を求めていく。	総事業費	57,407,652	57,061,547	56,869,736	55,027,170		
	事業費	57,216,650	56,875,417	56,758,544	54,992,001	58,370,513	
	人件費	191,002	186,130	111,192	35,169		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	20	20.01	12	4.07		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	170,620	169,085	104,184	35,169		
	非常勤	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
指標1及び指標2:加入者の高齢化や医療の高度化は今後も続くと見られる。医療費通知の送付やジェネリック医薬品の利用促進による給付の適正化を進めることが今後も重要と考える。 28年3月調剤分の足立区内におけるジェネリック医薬品使用率は63.6%で、市区町村別使用率の公表開始以降3年連続で23区中第1位を維持している。 指標3:単月点検や縦覧点検等をより綿密に実施するなど、支払節減額の増加に努めるよう、引き続き受託事業者に求めていく。 貢献度:療養費等の給付は、被保険者の健康保持・増進に貢献している。	非常勤	人数	6	5	2	0	
	計	20,382	17,045	7,008	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	14,169,438	13,874,163	13,108,577	13,488,200	13,493,118
		都支出金	3,615,109	3,696,160	3,539,141	3,551,892	3,683,771
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	35,396,748	35,073,228	35,478,658	34,437,390	34,668,309
		基金	0	0	0	0	0
起債		0	0	0	0	0	
一般財源	4,226,357	4,417,996	4,743,360	3,549,688	6,525,315		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	□ 協働している □ 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 ■ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
医療費の適正化に向けた施策は引き続き推進していく。具体的には、①単月点検や縦覧点検の徹底に加え、高額レセプトの重点点検によるレセプト点検強化により医療費節減に努める。②ジェネリック医薬品差額通知によるジェネリック医薬品の普及に努めるとともに、データヘルス推進課と連携し、特定健診の受診率向上と糖尿病重症化予防の取り組みを進め、医療費の適正化を図っていく。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	10520 国民健康保険庶務事務		
施策名	6.4 医療保険制度を安定的に運営し、国民皆保険制度を堅持する。		
記入所属	区民部・国民健康保険課・庶務係		
電話番号	03-3880-5111(内線1655)	E-mail	kokuho@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	国民健康保険制度を円滑に運営する。	
	内容	国民健康保険に関する統計や国・東京都・国保連合会等との調整、国民健康保険特別会計の会計処理、国民健康保険運営協議会の開催、国民健康保険に関する証明書の発行	
根拠法令等	国民健康保険法、足立区国民健康保険条例、足立区国民健康保険条例施行規則、足立区国民健康保険運営協議会規則、足立区柔道整復療養費案件調査委員会条例		

庁内協働
執行委任事業に係る情報システム課の常勤0.06人分、人事課の常勤0.01人分の人件費を含む。

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 [単位] 件	目標値：前年度実績を参考に算出 実績値：国民健康保険に関する証明書の発行件数	目標値	180	250	330	330	330
		実績値	256	334	342	373	
		達成率	142%	134%	104%	113%	
指標2 [単位] 百万円	目標値：予算額 実績値：国、都、他の健康保険からの補助金・負担金の歳入額	目標値	43,236	43,381	42,735	41,560	41,186
		実績値	44,379	43,957	42,336	41,011	
		達成率	103%	101%	99%	99%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
指標1：証明書(有料)の発行件数は373件であり前年度より31件増加した。所得の申告時期に窓口で発行する保険料控除用の納額メモ(無料)の発行件数は2,535件で昨年度より176件増加した。 指標2：28年度の国および都補助金・負担金等の歳入額は410億円であり、歳入総額937億円の43.8%を占める。被保険者数の減少に伴い、交付金と相殺される精算分が増加したため、歳入額が減少した。	総事業費	24,268,308	24,203,573	37,031,909	35,135,637		
	事業費	24,196,934	24,136,366	36,966,447	35,078,866	35,674,336	
	人件費	71,374	67,207	65,462	56,771		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	7.57	7.55	7.54	6.57		
	計	64,580	63,798	65,462	56,771		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	内非	人数	2	1	0	0	
	内非	計	6,794	3,409	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	5,347,030	6,050,098	5,958,959	5,548,246	5,995,647
		都支出金	1,354,303	1,340,181	1,234,119	1,160,028	1,244,127
		受益者負担金	77	100	102	0	0
その他特定財源		13,751,815	13,913,381	27,401,758	26,657,862	27,723,967	
基金		0	0	0	0	0	
起債		0	0	0	0	0	
	一般財源	3,815,083	2,899,813	2,436,971	1,769,501	710,595	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
国民健康保険制度は、医療費が高く、所得の低い高齢者や失業者等の割合も高い傾向にある。そのため保険料の確保が困難であるなど、構造的な問題を抱えている。国からは財政支援の拡充が実施されているものの、根本的な問題の解決には至っていない。このような問題を解決すべく、30年度には国保制度の広域化がスタートし、東京都が財政責任を負うこととなる。一方で保険料の徴収や保険給付などの被保険者にとっての身近なサービスは、区市町村が継続して実施していく。そのなかで安定的かつ持続的な国民健康保険財政の運営を行っていくために、必要な情報を迅速に収集し、東京都からの交付金等の歳入を確実に確保していく。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3595 高齢者医療費の支給事業		
施策名	6.4 医療保険制度を安定的に運営し、国民皆保険制度を堅持する。		
記入所属	区民部・高齢医療年金課・高齢医療係		
電話番号	3880-5874	E-mail	korei-nenkin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区民の老後における健康の保持と適切な医療の確保を図るため、治療等の保健事業を総合的に実施し、区民保健の向上及び高齢者福祉の増進を図る。	
	内容	旧老人保健医療制度における医療費給付等の精算事務	
根拠法令等	旧老人保健法 第47条		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1	受給者数	目標値＝人口推移からの見込数 実績値＝当該年度末の受給者数 ※20年度から後期高齢者医療制度に移行	目標値					
	[単位] 人		実績値					
			達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2	診療報酬の年間支払(審査)件数	目標値＝前年度の実績を勘案した見込件数 実績値＝当該年度の支払件数	目標値	10	0	0	0	0
	[単位] 件		実績値	0	0	0	0	
			達成率	0%	0%	0%	0%	
指標3	被保険者への現金給付額(高額医療費、柔整、補装具等)	目標値＝遅れ請求見込額 実績値＝当該年度の給付額	目標値	0	0	0	0	0
	[単位] 千円		実績値	0	0	0	0	
			達成率	0%	0%	0%	0%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
<p>平成20年3月で老人保健制度は廃止となり、4月からは後期高齢者医療制度が発足したため、指標1は0である。</p> <p>指標2は、医療機関遅れレセプトの処理件数。</p> <p>指標3は、被保険者への現金給付額としたが、ともに実績が無かった。</p>	総事業費	1,059	484	494	798		
	事業費	632	61	60	366	500	
	人件費	427	423	434	432		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	0.05	0.05	0.05	0.05		
	計	427	423	434	432		
<p>事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)</p> <p>国からは、平成23年3月までの請求分を以って事業廃止の方針が示されたため、平成23年に老人医療特別会計を廃止し、老人医療等の給付業務を一般会計の本事業に移行した。</p> <p>医療機関診療報酬請求権は3年、現金給付は2年の時効が既に成立しており、新たな支給はない。しかし、国庫負担金等の過誤調整等の手続きが発生するなど、残務整理は引き続き必要である。</p>	内非	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	常勤	人数	0	0	0	0	
	計		0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	1
		都支出金	0	0	0	0	1
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		65	64	393	0	5	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	994	420	101	798	493		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input checked="" type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 拡充 改善・変更 現状維持 縮小 統合による終了 休止・終了
旧老人保健法に基づく医療給付に伴う残務整理のための事務経費であり、事業規模を縮小しつつ、終息にむけて継続する。

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3597 後期高齢者医療特別会計繰出金		
施策名	6.4 医療保険制度を安定的に運営し、国民皆保険制度を堅持する。		
記入所属	区民部・高齢医療年金課・高齢医療係		
電話番号	3880-5874	E-mail	korei-nenkin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	後期高齢者医療制度に係る事務費及び負担金を一般会計から特別会計に繰り出す。	
	内容	保険基盤安定繰出金・療養給付費繰出金・事務費繰出金・職員給与費繰出金 ・保険料軽減措置繰出金・健康診査費繰出金	
根拠法令等	高齢者医療確保法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 被保険者一人当たりの法定外繰出金の額 [単位] 円	目標値＝前年度実績値 実績値＝法定外繰出金÷被保険者数 ※低減目標	目標値	18,241	18,026	16,516	15,200	15,615
		実績値	18,026	16,516	15,200	15,615	
		達成率	101%	109%	109%	97%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
被保険者数が伸びる中、固定経費の増を抑制しており、一人当たりの金額は漸減傾向である。なお、隔年の被保険者証一斉更新の本年度は当該経費の増などもあり、目標値を上回った。 ※法定外繰出金:保険料軽減措置、事務費、職員給与費、健康診査費繰出金	総事業費	6,689,401	7,109,509	7,138,395	7,869,215		
	事業費	6,688,548	7,108,664	7,137,527	7,868,351	8,199,074	
	人件費	853	845	868	864		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	0.1	0.1	0.1	0.1		
	計	853	845	868	864		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	常勤	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	2,013	0	0
		都支出金	733,990	853,478	913,128	963,188	997,014
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		219,858	156,593	83,479	86,340	1	
基金		0	0	0	0	0	
起債		0	0	0	0	0	
	一般財源	5,735,553	6,099,438	6,139,775	6,819,687	7,202,059	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
国民皆保険制度のもと、後期高齢者医療制度を維持していくためには、不可欠な事業である。被保険者の増加に伴う医療給付費の増大等がある一方で安定的制度運営のため、繰出金の増は避けられない状況にあるが、引き続き、事務の効率化等により繰出金の節減に努めていく。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	10458 広域連合負担金支出事務		
施策名	6.4 医療保険制度を安定的に運営し、国民皆保険制度を堅持する。		
記入所属	区民部・高齢医療年金課・高齢医療係		
電話番号	3880-5874	E-mail	korei-nenkin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	後期高齢者医療保険財政の安定化を図るため、保険者である東京都後期高齢者医療広域連合へ、療養給付費負担分や保険料軽減に伴う財政負担分等を支出する。	
	内容	保険料等負担金/事務費負担金/療養給付費負担金/保険基盤安定負担金/保険料軽減措置負担金	
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 被保険者一人当たりの療養給付費負担金額 [単位] 円	目標値=東京都広域連合による当該年度当初見込額 実績値=療養給付費負担金の額÷被保険者数 ※低減目標	目標値	66,384	65,431	65,041	63,397	64,906
		実績値	65,169	67,151	63,862	68,394	
		達成率	102%	97%	102%	93%	
指標2 均等割保険料軽減人数 [単位] 人	目標値=当該年度見込人数 実績値=保険料均等割及び被用者保険被扶養者における保険料軽減該当者数(保険基盤安定負担金) ※低減目標	目標値	42,489	43,978	49,084	52,929	56,086
		実績値	41,450	45,702	49,236	51,980	
		達成率	103%	96%	100%	102%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
指標1: 実績値には前年度精算額が反映しており、28年度は前年度精算に伴う返還額がやや大きかったため、金額が増加し達成率は目標値に7ポイント届かなかった。 指標2: 被保険者数の増と軽減条件の拡大により、毎年人数が増加しているが、28年度は、ほぼ見込みどおりの人数であった。	総事業費	10,640,900	11,421,171	11,585,914	12,518,010		
	事業費	10,595,716	11,376,328	11,539,837	12,474,878	12,739,408	
	人件費	45,184	44,843	46,077	43,132		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	4.5	4.5	4.5	3.75		
	計	38,390	38,025	39,069	32,404		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	常勤	人数	2	2	2	3	
	計	6,794	6,818	7,008	10,728		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	4,480,403	4,824,316	4,968,779	5,218,601	5,194,295
その他特定財源		6,115,313	6,552,012	6,571,058	7,256,277	7,545,113	
基金		0	0	0	0	0	
起債		0	0	0	0	0	
一般財源	45,184	44,843	46,077	43,132	0		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	□ 協働している □ 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
広域連合負担金は、療養給付及び制度運営に要する経費であり、相応の負担を行っていく。	
特に、被保険者数の増加に伴い、療養給付負担金が増えていくことは今後も避けられないところである。引き続き健診事業や長寿健康増進事業、ジェネリック医薬品への切り替えの勧奨、医療費通知の送付など、医療費適正化、医療給付費抑制に向けた取り組みを進めていく。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	21156 後期高齢者医療給付事務		
施策名	6.4 医療保険制度を安定的に運営し、国民皆保険制度を堅持する。		
記入所属	区民部・高齢医療年金課・高齢医療係		
電話番号	3880-5874	E-mail	korei-nenkin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	被保険者への健康維持、区民福祉の向上への寄与	庁内協働 衛生管理課:全額執行委任し、健康診断事務を実施。 国民健康保険課:受診票の作成等
	内容	被保険者等への給付業務(健康診断費用、長寿健康増進講座等)	
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 健康診断受診者数 [単位] 人	目標値=健診対象者数 実績値=受診者数 ※検診対象者数:広域連合対象者数	目標値	64,532	66,684	69,132	72,660	
		実績値	34,796	36,296	38,485	39,455	
		達成率	54%	54%	56%	54%	
指標2 長寿健康増進講座の申込者数 [単位] 人	目標値=募集定員 実績値=申込者数	目標値	733	823	762	687	
		実績値	525	743	777	786	
		達成率	72%	90%	102%	114%	
指標3 葬祭費支給件数 [単位] 件	目標値=支給見込件数 実績値=支給実績件数	目標値	3,641	3,604	3,649	3,734	3,707
		実績値	3,477	3,540	3,648	3,649	
		達成率	95%	98%	100%	98%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
指標1:自己負担無料で個別勧奨を行う等、例年同様に実施し、受診率は平年の水準であった。 指標2:実施センターが工事休館により2館少なかったため、募集定員は減少したが、引き続き内容を厳選したこと等により、実績値、達成率は前年度を上回った。 指標3:支給件数は年々増加しているが、適正な見積りに努め見込件数の範囲内に収まった。	総事業費	0	659,816	690,001	691,788		
	事業費	0	639,958	668,730	678,826	817,067	
	人件費	0	19,858	21,271	12,962		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	0	2.35	2.45	1.5		
	計	0	19,858	21,271	12,962		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	内非	人数	0	0	0	0	
	内非	計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	572,158	625,870	638,521	728,068	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	0	87,658	64,131	53,267	88,999		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい ■ 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい ■ 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある ■ 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である ■ 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 ■ 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
本事業は、被保険者の健康維持につながるものであり、医療費適正化に向けた取り組みの一つとして欠かせない。引き続き受診者、講座参加者の増に努めていく。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	21157 後期高齢者医療管理運営事務		
施策名	6.4 医療保険制度を安定的に運営し、国民皆保険制度を堅持する。		
記入所属	区民部・高齢医療年金課・資格収納係		
電話番号	3880-6041	E-mail	korei-nenkin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	後期高齢者医療を円滑に処理し、すべての人が医療給付を受けられる国民皆保険制度の一翼を担う。	
	内容	高齢者医療確保法に定める後期高齢者医療保険運営に係る経費	
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律		

庁内協働
課税課：税情報の提供
国民健康保険課：処理システムの共有
区民事務所：保険証再発行受付、保険料徴収事務等

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 後期高齢者医療被保険者数 [単位] 人	目標値=人口統計の4月1日現在の後期高齢者数(75歳以上) 実績値=75歳以上及び65歳以上75歳未満の障害認定者数	目標値	70,578	72,942	75,923	79,902	83,856
		実績値	68,751	71,363	74,872	78,371	
		達成率	97%	98%	99%	98%	
指標2 基準収入額適用申請対象者への勧奨件数 [単位] 件	目標値=前年度実績からの見込み件数 実績値=定期判定および例月異動による適用申請対象者数	目標値	700	700	650	600	590
		実績値	739	655	579	562	
		達成率	106%	94%	89%	94%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
指標1: 区の年齢別及び動態別人口統計から、今後も被保険者の増加傾向は続くことが見込まれる。	総事業費	284,868	303,622	216,887	261,052		
	事業費	284,868	244,020	159,989	211,619	102,425	
	人件費	0	59,602	56,898	49,433		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	0	6.65	6.15	5.1		
指標2: 医療機関窓口で支払う負担割合が、収入判定で3割から1割へ変更となる被保険者への申請勧奨である。被保険者は増加しているが、すでに1割負担である者が多く、負担割合が減に該当するかを判定する対象者が少なかった。	計	0	56,193	53,394	44,069		
	非常勤	3,397	3,409	3,504	3,576		
	人数	0	1	1	1.5		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	0	3,409	3,504	5,364		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	221,970	141,373	80,306	72,110	4,795
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	62,898	162,249	136,581	188,942	97,630		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	□ 協働している □ 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 □ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
被保険者数は、増加の一途であり、それに伴う申請や保険証の発行事務も比例して多くなってきている。事務の効率化を進め、適正かつ迅速な事務処理を行っていく。
今後も制度についての理解を得るため、わかり易い説明を行っていく。

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	21159 後期高齢者医療保険料徴収事務		
施策名	6.4 医療保険制度を安定的に運営し、国民皆保険制度を堅持する。		
記入所属	区民部・高齢医療年金課・資格収納係		
電話番号	3880-6041	E-mail	korei-nenkin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	保険料の確実な徴収と還付金の返還	庁内協働 納税課・国民健康保険課・介護保険課：徴収嘱託員の訪問徴収、及び納付案内センター 区民事務所：保険料徴収事務
	内容	保険料の徴収及び還付に係る経費	
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 保険料の収納率 [単位] %	目標値=東京都後期高齢者医療広域連合での設定値 実績値=収納金額÷賦課金額	目標値	98	98	98	98	98
		実績値	98.25	98.53	98.43	98.53	
		達成率	100%	101%	100%	101%	
指標2 普通徴収のうち口座振替により納付する被保険者の割合 [単位] %	目標値=前年実績値×1.1 実績値=口座振替実施被保険者数÷(被保険者数-特別徴収実施者数)	目標値	62	62	60	60	60
		実績値	56.99	55.34	55.14	55.09	
		達成率	92%	89%	92%	92%	
指標3 還付発生件数に対する還付執行率 [単位] %	目標値=前年実績値×1.1 実績値=歳出還付の実績執行率	目標値	62	61	56	59	53
		実績値	56	51	54	49	
		達成率	90%	84%	96%	83%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29
指標1：広域連合への保険料負担割合98%は達成する見込み。 指標2：新規加入者は増加したが、新たに被保険者となった人や年金特徴となった人もおり、小幅の増となった。 指標3：少額還付、発生後死亡等による未請求件数が多く、執行率が伸びなかった。	総事業費	13,174	74,476	77,292	65,991	
	事業費	13,174	20,282	25,950	21,742	20,636
	人件費	0	54,194	51,342	44,249	
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641	
	人数	0	6.01	5.51	4.5	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	0	50,785	47,838	38,885	
	非常勤	3,397	3,409	3,504	3,576	
	人数	0	1	1	1.5	
	計	0	3,409	3,504	5,364	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
①保険料の収納率：納付案内センターと徴収嘱託員との連携した催告での新規未納の早期対応により目標は達成予定 ②口座振替納付の割合：確定賦課通知時、併徴を含む普通徴収者へ申込書を同封したことで申込数は増加している。 ③還付執行率：少額還付、入院・施設入所などにより未請求が累積している。還付通知後、未請求の方には年2回の請求勧奨を行っている。 貢献度：保険料は後期高齢者医療保険制度の貴重な財源であり、貢献度は大きい。	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	其他特定財源	1,778	1,594	1,978	1,440	20,000
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
一般財源	11,396	72,882	75,314	64,551	636	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している □ 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 ■ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
保険料は、制度を支える貴重な財源である。未収金の削減は、一般財源の負担を減らすことにもなるため、早期対策と自主納付の促進を促す。納付案内センターの電話・訪問催告と口座振替の推進により収納率の向上を図る。 また、専門非常勤の活用と適切な滞納整理の実施により、不良債権処理を進めていく。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3847 歯科保健活動事業		
施策名	7.1 区民が生活習慣病を予防できるしくみをつくる		
記入所属	衛生部・データヘルス課・データ連携		
電話番号	03-3880-5601	E-mail	datahelth@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区民の生涯を通じた歯と口の健康づくりを推進し、地域における区民の自主的な歯の健康づくりを支援することで8020運動(80歳で20本の歯を保つ運動)の推進基盤をつくる。	庁内協働 1課4保健センター 常勤2.96人、非常勤1.39人を含む。
	内容	「足立区糖尿病対策アクションプランー歯科口腔保健対策編ー」に基づき、関係機関等と連携して歯・口腔の健康づくりの環境整備及び普及啓発活動を進める。	
根拠法令等	地域保健法、歯科口腔保健法、母子保健法第12条・第13条、足立区歯科口腔保健条例、足立区妊産婦歯科健康診査実施要綱、足立区歯科保健活動事業実施要綱、足立区糖尿病対策アクションプランー歯科口腔保健対策編ー		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 6歳臼歯育成教室の開催回数 [単位] 回	保育施設・幼稚園・小学校で実施する6歳臼歯育成教室の開催回数	目標値	50	80	110	130	150
		実績値	70	108	137	159	
		達成率	140%	135%	125%	122%	
指標2 健康教室および相談の開催回数 [単位] 回	6歳臼歯育成教室以外に実施した、各健康教室および相談の開催回数	目標値	350	320	310	360	370
		実績値	348	355	376	402	
		達成率	99%	111%	121%	112%	
指標3 各健康教室および相談の参加人数 [単位] 人	指標1・指標2で算定した各健康教室および相談の参加人数	目標値	12,000	12,000	16,000	17,000	19,500
		実績値	13,234	15,967	17,915	20,111	
		達成率	110%	133%	112%	118%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
指標1は、区立小学校への周知を強化し、前年度より15校増の36校で実施したことにより、目標値を大きく上回った。指標2は、「歯みがき推進支援事業」の連携施設数が9施設増の20施設となり、保育園児、保護者、職員等への健康教室の回数が増加した。指標3は、指標1で1,694名、2で5,077名参加者が増加するなど、周知・連携を強化したことにより目標値を上回っている。	総事業費	50,520	52,712	54,844	46,039		
	事業費	13,179	13,158	12,198	3,558	3,429	
	人件費	37,341	39,554	42,646	42,481		
	常勤 平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	3.74	3.87	4.02	4.01		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤 平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576		
	人数	1.6	2.01	2.21	2.19		
	計	5,435	6,852	7,744	7,831		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	131	0
		都支出金	14	18	0	0	0
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	50,506	52,694	54,844	45,908	3,429		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する ■ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
29年度は「足立区糖尿病対策アクションプランー歯科口腔保健対策編ー」の中間評価年のため、28年度実績及び目標値を精査し、引き続き「0~15歳の歯科口腔保健対策」及び「歯周病と糖尿病の重症化予防」を着実に進めていく。その一環として、歯科健康データを収集・分析し、むし歯がある子が多い保育施設向けの取り組みや未処置むし歯が多い子のフォロー対策など、ポイントを絞った取り組みを検討する。また、小学校低学年児童を対象に、関係機関と連携して「永久歯フッ化物塗布事業」をモデル事業として実施し、生えだての永久歯(6歳臼歯)を守る方策を検討していく。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3848 歯周病予防事業		
施策名	7.1 区民が生活習慣病を予防できるしくみをつくる		
記入所属	衛生部・データヘルス課・健診事業係		
電話番号	03-3880-5121	E-mail	datahealth@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	歯周病に関する健診・歯科保健指導・教室等を開催し、成人期の歯の喪失の主な原因である歯周病予防対策として、口腔状態の改善と健康維持増進を図る。	庁内協働 中央本町保総課・4保健センターへの予算配付に係る常勤1.19人、非常勤0.8人分の人件費を含む。
	内容	◆歯周病予防教室 計60回、うち講演会は年5回 ◆成人歯科健診 足立区歯科医師会委託	
根拠法令等	健康増進法 足立区成人歯科健診事業実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 受診者数 [単位] 人	成人歯科健診受診見込者数 実績に応じ目標値を上方修正	目標値	3,500	3,900	5,000	5,000	5,000
		実績値	3,814	4,746	4,933	2,936	
		達成率	109%	122%	99%	58%	
指標2 参加者数 [単位] 人	歯周病予防教室参加者数	目標値	400	400	400	400	400
		実績値	508	508	533	484	
		達成率	127%	127%	133%	121%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29
指標1について、受診券方式に切り替えた最初の年度で、新方式が浸透していないこともあり、目標数値を下回った。しかし、対象を絞って再勧奨を実施したところ、再勧奨以降大幅に受診者が増えた。 指標2について、目標値は達成しているものの、40歳前の健康づくり健診の受診者が前年度より減少したことにより、その機会を捉えて確保していた参加者数が減少し、前年度の参加者数を下回った。	総事業費	34,517	41,089	43,140	31,201	
	事業費	18,921	24,028	26,043	14,601	33,991
	人件費	15,596	17,061	17,097	16,600	
	常勤 平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641	
	人数	1.43	1.66	1.61	1.59	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤 平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	人数	1	0.89	0.89	0.8	
若年者からの歯周病予防に関する意識啓発等を行っている。 貢献度：歯周病は糖尿病を始めとする全身と関連する生活習慣であり、健診や教室を通して歯周病予防を区民に啓発することで、区民の生活習慣病予防に大きく貢献している。 波及効果：若年者層には、歯周病による歯の喪失や糖尿病の予防、壮年期層には、区民自らの口腔ケアの実施による高齢期の嚥下機能の維持、誤嚥性肺炎の予防等の点からも、生活の質の向上につながるなど、波及効果も大きい。	財源内訳 国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	5,198	6,615	6,750	3,766	8,669
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	29,319	34,474	36,390	27,435	25,322

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である ■ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している □ 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
歯周病は成人期の歯の喪失の主な原因であり、糖尿病など全身の健康と関連が深いことから、歯周病予防対策を確実に実行していく。28年度は糖尿病対策として医科歯科連携を12月より開始したほか、29年度からは従来各保健センターで実施していたマタニティ歯科相談を妊婦歯科健診として個別の歯科医院での受診に切り替えて、区民の歯周病予防や口腔ケアに取り組んでいく。この対象者拡大にあたり、全指定医療機関に対し歯科医師会と連携して説明会を実施している。	
なお、受診券方式については、広報、ホームページ等でPRを行い、さらなる周知を図っていく。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3853 がん検診事業		
施策名	7.1 区民が生活習慣病を予防できるしくみをつくる		
記入所属	衛生部・データヘルス課・健診事業係		
電話番号	03-3880-5121	E-mail	datahealth@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	各種がん検診の実施により、区民の健康意識の高揚を図るとともに、疾病の早期発見により区民の健康を維持増進する。	
	内容	胃がんハイリスク検診・大腸がん検診・肺がん検診・乳がん検診・子宮頸がん検診・前立腺がん検診および新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業を実施	
根拠法令等	がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針 健康増進法 足立区がん検診実施要綱 感染症予防事業費等国庫負担(補助)金交付要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 乳がん検診受診者数 [単位] 人	実績に基づく乳がん検診受診見込者数 平成26年度から実績に基づき目標値を 上方修正	目標値	12,000	13,000	13,000	13,000	13,000
		実績値	12,057	12,101	11,275	8,144	
		達成率	100%	93%	87%	63%	
指標2 子宮頸がん検診受診者数 [単位] 人	実績に基づく子宮頸がん検診受診見込 者数	目標値	20,250	20,250	20,250	20,250	20,250
		実績値	18,480	18,618	15,218	13,178	
		達成率	91%	92%	75%	65%	
指標3 肺がん検診受診者数 [単位] 人	実績に基づく肺がん検診受診見込者数 平成26年度から区内医療機関実施に変 更するため、目標値を上方修正	目標値	300	1,200	1,500	1,800	5,000
		実績値	211	1,490	1,705	8,429	
		達成率	70%	124%	114%	468%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
特定健診受診券にがん検診申込ハガキを同封、申 込ハガキの区施設設置場所を拡大しての配付、イベ ントでの普及啓発活動等を行っているものの、平成 28年度から始まった受診券方式が、導入初年度で浸 透していないこともあり、乳がん・子宮頸がんにつ いてはいずれも前年度を下回った。一方、従来勧奨 を実施していなかった肺がん検診は、大幅に受診者 数が伸びた。	総事業費	319,325	347,314	293,371	269,217		
	事業費	278,430	321,268	266,608	244,158	292,724	
	人件費	40,895	26,046	26,763	25,059		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	4.3	2.8	2.8	2.9		
	計	36,683	23,660	24,310	25,059		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	常	人数	1.24	0.7	0.7	0	
	勤	計	4,212	2,386	2,453	0	
	財 源 内 訳	国庫支出金	32,608	38,534	4,906	3,053	2,367
		都支出金	1,798	11,198	10,456	10,241	1,011
		受益者負担金	216	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債		0	0	0	0	0	
一般財源	284,703	297,582	278,009	255,923	289,346		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 ■ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
特定健診受診券に申込ハガキを同封する受診勧奨を継続していく。また都の補助制度を活用し3か年計画で実施した精度管理向上事業の実施結果に基づき、効率的・効果的な再勧奨等を実施していく。	
受診券方式について、広報、ホームページ等でのさらなる普及啓発を図り、わかりやすさ、受診しやすさのPRに努めていく。	
なお、足立成和信用金庫が実施する「がん検診応援定期預金のチラシ」については、平成29年度も実施し受診率向上を図るとともに、他の方法による受診率向上策も検討していく。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3856 上乗せ項目健康診査事業		
施策名	7.1 区民が生活習慣病を予防できるしくみをつくる		
記入所属	衛生部・データヘルス課・健診事業係		
電話番号	03-3880-5121	E-mail	datahealth@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	特定健診(国保及び国保外)及び後期高齢者医療健診において、上乗せした項目等を実施する。	庁内協働 特定健診・後期高齢者医療健診と同時実施のため、国民健康保険課や高齢医療・年金課と連携し、区民への周知を図る。
	内容	検査項目・・・胸部X線、血清クレアチン・血清尿酸、推算糸球体濾過量(eGFR)	
根拠法令等	健康増進法 高齢者の医療の確保に関する法律 足立区上乗せ項目等健康診査実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 受診者数 [単位] 人	特定健診(国保)・特定健診(国保外)・後期高齢者医療健診の受診者のうち、上乗せ健診を受診した者	目標値	114,000	114,000	114,000	114,000	114,000
		実績値	98,898	103,265	102,294	98,782	
		達成率	87%	91%	90%	87%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
<p>本事業は特定健診・後期高齢者医療健診に上乗せ同時実施する健診のため、目標値は国の特定健診目標値を基準にしている。平成25年度より国の基準に従い目標値を下方修正している。特定健診受診者が減少し、後期高齢者健診受診者は増加したものの、総体的には平成28年度も前年度に比べ減少した。</p>	総事業費	179,009	190,701	189,767	182,557		
	事業費	176,110	188,166	187,162	179,101	201,374	
	人件費	2,899	2,535	2,605	3,456		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	0.3	0.3	0.3	0.4		
	計	2,559	2,535	2,605	3,456		
<p>事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)</p>	内非	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	常勤	人数	0.1	0	0	0	
	計	340	0	0	0		
<p>特定健診・後期高齢者医療健診の上乗せ項目として区独自の項目である「胸部X線・血清クレアチン・血清尿酸・推算糸球体濾過量(eGFR)」検査を実施した。 貢献度:特定健診に加えて、血清尿酸等の検査を実施することにより、腎疾患の早期発見・早期治療に大きく貢献している。 波及効果:健康の維持増進と医療費の削減につながる。</p>	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
		都支出金	3,126	6,499	6,426	5,060	6,660
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	175,883	184,202	183,341	177,497	194,714		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
<p>特定健診・後期高齢者医療健診に区民の健康保持・増進につながる区独自の健診項目を上乗せし、事業を継続実施する。ただし、検診項目については、必須項目、必要性等を検討していく。</p> <p>特定健診の受診率は近年横ばいであるが、疾病の早期発見、重症化予防のためにも、健診受診率向上に向けて、国民健康保険課や高齢・医療年金課と連携し、イベントでの勧奨や勧奨通知発送の際の封筒に受診を促すデザインを工夫する等を実施していく。</p>	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	5190 健康増進健康診査事業		
施策名	7.1 区民が生活習慣病を予防できるしくみをつくる		
記入所属	衛生部・データヘルス課・健診事業係		
電話番号	03-3880-5121	E-mail	datahealth@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	医療制度に加入していない生活保護受給者等、現行制度上では特定健診・後期高齢者医療健診の受診機会が確保できない区民を対象に、生活習慣病予防を目的とした健診を実施する。	庁内協働 生活保護受給者については、福祉部と連携し、健診対象者への勧奨通知の郵送、申込受付・名簿作成を依頼している。
	内容	◆対象者・・・40歳以上の生保受給者等、12/1以降後期高齢者医療保険加入者、75歳になる10月から3月生まれで足立区国保以外の医療保険に加入中の区民◆実施方法・・・足立区医師会委託医療機関において実施	
根拠法令等	健康増進法 足立区健康増進健康診査実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 受診者数 [単位] 人	健康増進健診における基本健診の受診見込者数(勧奨通知送付対象者<生活習慣病等で通院していない生保受給者>の1割)	目標値	700	700	700	700	700
		実績値	604	513	465	484	
		達成率	86%	73%	66%	69%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
生活保護受給者に対して福祉部と連携し、チラシを送付する等受診勧奨に努め、一昨年には及ばないものの受診者数は減少には歯止めがかかった。ただし、目標値には達しなかった。	総事業費	9,778	8,863	8,339	8,632		
	事業費	7,219	6,328	5,734	6,040	8,737	
	人件費	2,559	2,535	2,605	2,592		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	0.3	0.3	0.3	0.3		
事業費内	計	2,559	2,535	2,605	2,592		
	非常勤						
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576		
	人数	0	0	0	0		
健診は足立区医師会に委託し、11月1日から実施した。 貢献度：健診を受けることが生活習慣を改善する動機づけとなるとともに、疾病の早期発見・早期治療により重症化を防ぎ、自立を支援する。 波及効果：生活習慣病を予防することで、医療扶助の抑制につながる。	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	3,179	2,757	2,677	2,008	3,143
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	6,599	6,106	5,662	6,624	5,594		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
生活保護受給者を主に対象者とした当該事業は、生活習慣病の予防や疾病の早期発見、早期治療につながることから、今後も継続実施する。	
広報やチラシの配布等による勧奨を実施しているものの、受診者数の増加につながらないことから、たとえば健診項目が関わらない疾病で治療中の生活保護受給者であれば積極的に受診を勧める等、福祉部と検討を行いながら受診率向上を図っていく。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	19809 若年者の健康づくり事業		
施策名	7.1 区民が生活習慣病を予防できるしくみをつくる		
記入所属	衛生部・データヘルス課・健診事業係		
電話番号	03-3880-5121	E-mail	datahealth@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	受診機会の少ない18歳から39歳(年度末年齢)の区民を対象に生活習慣病予防のための若年者の健康づくり事業を実施する。	庁内協働 中央本町保総課・保健センターへの予算配付に係る常勤3.27人、非常勤2.51人分の人件費を含む。
	内容	生活習慣病予防のため各保健センターで血液検査等を実施し、保健・栄養・歯科による個別指導を実施する。	
根拠法令等	足立区40歳前の健康づくり健診実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 [単位] 人	平成26・27年度は、定員の80%を目標値とした。平成28年度以降は、定員数とする。	目標値		1,055	1,900	1,560	1,560
		実績値		862	1,792	1,379	
		達成率	0%	82%	94%	88%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
平成26年度新規事業。平成28年度以降は定員数を目標値としたが、達成率は88%となった。申込者数では、99%の達成率であるが、若い世代の健診のため、子育て中の母親などは子どもの急な病気等の理由で、当日キャンセルになることもあり目標に達しなかった。平成29年度も、引き続き定員数を目標値として設定している。	総事業費	0	43,594	68,688	51,840		
	事業費	0	4,870	12,310	2,257	4,429	
	人件費	0	38,724	56,378	49,583		
	常勤	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641	
	人数	0	3.57	4.52	4.36		
	計	0	30,167	39,243	37,675		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	常勤	人数	0	2.51	4.89	3.33	
	計	0	8,557	17,135	11,908		
	財源内訳	国庫支出金	0	1,678	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	0	41,916	68,688	51,840	4,429		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である ■ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している □ 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 ■ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
若い世代への健診機会提供については区民から要望が高く、健診実施により将来的な生活習慣病予防に有効である。	
平成28年度から1日制の健診とすることで、受診しやすい環境づくりを行っている。しかし、保健センターでの実施には、日程や定員に限られる等の課題があることから、平成30年度以降に向けて、抜本的な健診体制の見直しを行い、さらに受診しやすい環境を作り受診者数の増加を目指していく。	

事務事業名	21354 糖尿病予防健診事業		
施策名	7.1 区民が生活習慣病を予防できるしくみをつくる		
記入所属	衛生部・データヘルス課・健診事業係		
電話番号	03-3880-5121	E-mail	datahealth@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	糖尿病網膜症を予防し、糖尿病の重症化を防ぐ	
	内容	45・50・55・60歳の、前年度特定健診未受診者、前年度受診者中眼底検査対象者で眼底検査未受診者、等を対象に糖尿病を対象とした眼科健診を実施する。	
根拠法令等	足立区糖尿病眼科健診事業実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 受診者数 [単位] 人	平成28年度は、対象者数の10%を目標値とした。	目標値				600	1,000
		実績値				384	
		達成率	0%	0%	0%	64%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
平成28年度新規事業。 実績がないことから、対象見込者数の10%を目標としたが、目標値を下回った。 前年度特定健診未受診者等、健診に関心が低いもののリスクの高い人がいる層をあえて対象とし、健診受診へのきっかけづくりとして実施したが、想定したほど受診者数が伸びなかった。	総事業費	0	0	0	3,298		
	事業費	0	0	0	3,298	7,547	
	人件費	0	0	0	0		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	0	0	0	0		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	0	0	0	0		
	非常勤	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	人数	0	0	0	0		
糖尿病予防対策の一環として、糖尿病網膜症を検査するとともに、白内障や緑内障等眼科疾患についても検査を実施している。 貢献度：眼科の早期治療とともに、健診結果から糖尿病が懸念される区民に対して、内科の受診を促し糖尿病の早期治療につなげることで、施策に貢献している。 波及効果：健康の維持増進と医療費の削減につながっている。	財源内訳	計	0	0	0	0	
		国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	0	0	0	0	0	
	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
一般財源	0	0	0	3,298	7,547		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する ■ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している □ 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 □ 拡充 ■ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
平成28年8月から開始した健診であるが、健診の効果等を測定するにも受診者数が少ない。そのため、今後は対象条件を見直す等により、健康に対する意識の高い区民も対象とすることで、受診者数の向上を図りデータの蓄積を行っていく。

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3844 栄養指導推進事業			
施策名	7.1 区民が生活習慣病を予防できるしくみをつくる			
記入所属	衛生部・衛・こころからだ課・健康づくり係			
電話番号	03-3880-5433	E-mail	kenkou@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	栄養改善の方途を講ずる基礎資料として国(区)民の健康状態、栄養摂取量等を明らかにするため国民健康・栄養調査を実施する。健康増進法および食品表示法に基づき栄養指導の推進を図る。		庁内協働
	内容	国民健康・栄養調査：国民生活基礎調査の標本地区から無作為に抽出された地域の世帯に行く。保健栄養指導：食を通じた健康づくり活動、食生活相談等の実施。特定給食施設指導：施設の特性に応じ喫食者の健康増進を図る。		
根拠法令等	健康増進法、健康増進法施行規則、食育基本法、食品表示法、足立区健康増進法施行規則、国民健康・栄養調査実施細目、保健栄養指導実施要綱、特定給食施設指導実施要綱			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 食生活改善のための教室・講演会開催数 [単位] 回	「若年者向け栄養教室」「食生活講演会」「地域の健康づくり実践活動」「食育サポーター養成講座」の開催総数	目標値	48	50	70	70	70
		実績値	54	69	68	67	
		達成率	113%	138%	97%	96%	
指標2 食生活改善のための教室・講演会参加者数 [単位] 人	「若年者向け栄養教室」「食生活講演会」「地域の健康づくり実践活動」「食育サポーター養成講座」の参加者数	目標値	1,300	1,350	2,200	2,600	2,600
		実績値	1,312	2,099	2,520	2,380	
		達成率	101%	155%	115%	92%	
指標3 給食施設等食生活改善のため講習会参加者数 [単位] 人	給食技術者講習会、地域栄養士講習会の参加者数	目標値	200	200	350	350	170
		実績値	121	347	391	133	
		達成率	61%	174%	112%	38%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
指標1・2は、目標値にわずかに達しなかったが、食生活講演会の回数減、地域からの依頼数の減によるものである。指標3については、国の給食施設に対する肥満・やせ判定の報告方法改定解説を26・27年度で集中的に実施し、また給食施設個別指導を充実した結果、施設側の理解が深まり今年度は講習会の参加が減少した。特定給食施設指導1,945→2,025件、栄養成分表示指導30→51件(H27→H28)	総事業費	43,383	34,428	34,711	31,761		
	事業費	2,546	2,419	1,577	1,720	2,038	
	人件費	40,837	32,009	33,134	30,041		
	常勤 平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	4.11	2.84	3.09	2.74		
	計	35,062	23,998	26,827	23,676		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤 平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576		
	人数	1.7	2.35	1.8	1.78		
	計	5,775	8,011	6,307	6,365		
	財源内訳	国庫支出金	388	482	249	513	755
		都支出金	232	401	321	269	332
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金	0	0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	42,763	33,545	34,141	30,979	951		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
区民一人ひとりが適切な食習慣を身につけ、生活習慣病を予防する食生活を自ら実践できるよう、適切な食の知識を啓発していく。特に、野菜の摂取量や食への関心が低い若い世代に重点を置き、幼稚園保護者への出張栄養教室等を継続して実施するとともに、母子健診事業の個別栄養相談を充実し、既存の栄養教室と連動させ、子どもだけでなく家庭全体の総合的な食生活改善の継続的支援を行う。なお、特定給食施設指導では、肥満者の多い施設や塩分摂取量の多い施設等に対し、巡回・電話での指導を充実させ、給食を通じた喫食者の健康管理を推進する。講習会は各施設が少なくとも3年に1度は受講できるように、今後対策を検討する。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3867 血液等の臨床検査事務		
施策名	7.1 区民が生活習慣病を予防できるしくみをつくる		
記入所属	衛生部・足立保健所生活衛生課・衛生試験所		
電話番号	03-3880-5370(直通)	E-mail	shikenjo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	各種健康診査等における健康づくりのための指導、支援の基礎となる臨床検査を実施し、結果および関連する情報を提供する。	庁内協働 健(検)診事業の検査結果および関連する集計情報を保健センターと関係部署および区民部国民健康保険課(データヘルス)に提供した。
	内容	1、貧血検査 2、生化学検査(肝機能、腎機能、糖尿病、脂質) 3、ペプシノゲン検査、4、ピロリ菌抗体検査 5、尿検査	
根拠法令等	健康増進法、地域保健法、母子保健法、足立区40歳前の健康づくり健診実施要綱、足立区3歳児健康診査実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 健康づくり事業に伴う臨床検査の件数 [単位] 件	貧血、生化学、ペプシノゲン、ピロリ菌、尿の検査件数の総数 目標値=見込み件数、達成率=執行率	目標値	33,000	27,000	18,600	14,220	13,890
		実績値	27,478	21,257	16,998	13,782	
		達成率	83%	79%	91%	97%	
指標2 統計情報の提供数 [単位] 件	区民の健康づくりのために検査結果や問診情報を用いて集計・分析を行い、保健センターや保健予防課に提供する統計資料数	目標値	4	4	2	2	2
		実績値	4	4	2	3	
		達成率	100%	100%	100%	150%	
指標3 外部精度管理調査結果の適合数 [単位] 件	検査精度の客観的評価を受けるため、全国規模で実施している外部機関の精度管理調査に参加し、その評価結果が適正範囲内である項目数	目標値	24	18	17	17	17
		実績値	24	18	17	17	
		達成率	100%	100%	100%	100%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
【指標1】胃がんリスク検診の受診者数が予定数より減ったため目標値を下回った。この検診は生涯で1回だけの受診のため、毎年受診者数が減少していくので、平成29年度の目標値を下げた。【指標2】40歳前の健康づくり健診および胃がんリスク検診の集計・分析を行った。また、データ集計にも情報提供したため目標値を上回った。【指標3】すべての項目において、評価結果が適正範囲内であり目標を達成した。	総事業費	32,487	28,642	22,350	21,387		
	事業費	10,489	10,040	6,453	6,143	6,502	
	人件費	21,998	18,602	15,897	15,244		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	2.26	2.04	1.71	1.64		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	19,280	17,238	14,846	14,171		
	非常勤	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
臨床検査を迅速に実施し、その結果および関連する問合せや情報等を保健センター等に提供した。【貢献度】健診の検査結果や問診等の集計・分析データを保健センター等に提供し、区民の健康状態の把握および受診者の健康教育に寄与した。【波及効果】健診結果や関連する統計情報を提供することにより、生活習慣病予防や健康意識の向上につながり医療費削減の一端を担っている。	非常勤	人数	0.8	0.4	0.3	0.3	
	計	2,718	1,364	1,051	1,073		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	732	0	0	0	0
		受益者負担金	9,165	9,618	6,454	6,143	1,872
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	22,590	19,024	15,896	15,244	4,630		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 ■ 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
18歳から39歳の区民が自身の健康状態を理解し積極的に健康づくりを行うため、その根拠となる精度の高い臨床検査を行う。さらに、健診結果や問診情報等の集計・分析を行い、区民の健康状態を的確に把握し健康教育に活用できる統計情報を提供していく。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3827 公害保健福祉・予防事業		
施策名	7.2 区民自らが健康づくりを進めるしくみをつくる		
記入所属	衛生部・衛生管理課・公害保健係		
電話番号	03-3880-5893	E-mail	e-kanri@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	大気汚染の影響による健康被害に係る損害を填補するための補償並びに被害者の福祉に必要な事業及び大気汚染の健康被害を予防するために必要な事業を行い、被害者等の迅速かつ公正な保護及び健康の確保を図る。	庁内協働 中央本町保総課及び4保健センター(常勤0.59、非常勤0.24)
	内容	1 公害福祉事業 リハビリテーション事業、家庭における療養器具の支給に関する事業、家庭における療養指導に関する事業。 2 健康被害予防事業 健康相談事業、健康診査事業、機能訓練事業	
根拠法令等	公害健康被害の補償等に関する法律(昭和48年法律第111号、昭和62年9月改正法律97号)		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 呼吸器疾患患者への健康相談事業の実施 [単位] 人	事業参加者数(募集定員の8割目標) ※平成26年度から保健センター実施分も含めて計上	目標値	360	780	770	670	650
		実績値	266	671	684	559	
		達成率	74%	86%	89%	83%	
指標2 ぜん息児を対象とした機能訓練事業の実施 [単位] 人	事業参加者数(募集定員の8割目標)	目標値	140	200	160	140	140
		実績値	130	137	147	124	
		達成率	93%	69%	92%	89%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
【指標1】対象者にダイレクトメールを送付した講演会では参加者数が増加したが、その他の事業では例年と比べ微減であり、目標を下回った。保健センターでの実施事業は例年より多くの参加を得られた。 【指標2】新規の参加者数については、例年より増であったが、継続参加者数の減により目標を下回った。	総事業費	33,193	26,531	27,661	28,852		
	総事業費内訳	事業費	12,825	12,531	14,144	14,255	16,520
		人件費	20,368	14,000	13,517	14,597	
		平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641	
		人数	2.28	1.56	1.46	1.59	
		計	19,451	13,182	12,676	13,739	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	常	人数	0.27	0.24	0.24	0.24	
	勤	計	917	818	841	858	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		12,825	12,531	14,144	14,255	16,520	
	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	20,368	14,000	13,517	14,597	0	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
健康相談事業は、規模は大きく変えずに、呼吸器疾患の改善・知識の普及に特化した内容を検討し実施していく。	
機能訓練事業については、継続参加者の確保を強化し、ぜん息の予防に継続して取り組んでもらうことで、有効的なぜん息児の健康回復を図っていく。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3845 食育推進事業		
施策名	7.2 区民自らが健康づくりを進めるしくみをつくる		
記入所属	衛生部・衛・こころからだ課・健康づくり係		
電話番号	03-3880-5433	E-mail	kenkou@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区民が様々な体験を通して食への感謝と理解を深め、食を考え選択できる力を身につけ、健やかな成長と生涯を通じた健康づくりを実現することを目指す。	庁内協働 政策経営部、地域のちから推進部、産業経済部、学校教育部、子ども家庭部 1課4保健センター 常勤2.67人、非常勤0.67人含む
	内容		
根拠法令等	食育基本法、足立区糖尿病対策アクションプラン「おいしい給食・食育対策編」		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 あだち食の健康応援店数 [単位] 店	あだち食の健康応援店の登録店舗数(平成24年1月よりスタート)	目標値	110	120	120	130	130
		実績値	105	111	121	124	
		達成率	95%	93%	101%	95%	
指標2 食育啓発イベント等参加人数 [単位] 人	衛生部・区主催イベント(食育月間、区民まつり、千本桜まつり、関係機関・関係部署連携事業等)等で食育啓発のイベントに参加した人数	目標値	16,000	14,000	14,400	15,000	15,000
		実績値	13,092	14,286	15,897	15,398	
		達成率	82%	102%	110%	103%	
指標3 「早うま!かんたんベジレシピ」のレシピ数 [単位] 品	区ホームページ内の「早うま!かんたんベジレシピ」に掲載しているレシピ数	目標値			125	185	250
		実績値		85	139	198	
		達成率	0%	0%	111%	107%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
指標1は、28年度にあだちベジタライフ協力店の質の向上をすすめた結果10店舗増加したが、7店舗が閉店したため、目標に達しなかった。指標2は、関係機関連携事業等により目標を上回った。指標3は、かんたん朝ベジレシピ等を積極的に配信した結果、目標を上回った。 クックパッド閲覧回数:40万回(2016年12月現在)	総事業費	42,447	34,403	36,011	35,852		
	事業費	2,624	2,636	2,476	2,608	4,142	
	人件費	39,823	31,767	33,535	33,244		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	4.23	3.36	3.58	3.57		
	計	36,086	28,392	31,082	30,848		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	常勤	人数	1.1	0.99	0.7	0.67	
	計	3,737	3,375	2,453	2,396		
6月の食育月間に、あだち食の健康応援店等の関係機関と連携し、野菜摂取機会の増加を企画した結果、野菜を1日1食しか食べない20代男性の野菜メニュー注文者が10%増加した。また、11月糖尿病月間で野菜量・エネルギー・塩分に配慮したヘルシーメニューを提供した。貢献度:イベント・キャンペーン等を通して啓発することで、食に関心の低い若い世代の食生活改善に寄与できた。 波及効果:若い世代が利用しやすいホームページ・クックパッド等で情報発信することで、広く啓発できた。 協働:応援店の他、イベントで企業との協働を実現している。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	145	462
	都支出金	944	678	560	605	1,185	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	0	0	0	0	0	
	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
一般財源	41,503	33,725	35,451	35,102	2,495		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
29年3月に、従来の「足立区食育推進計画」と「おいしい給食推進事業」を一本化した、足立区糖尿病対策アクションプラン「おいしい給食・食育対策編」を策定した。学校教育部の他、様々な関係部署・関係機関とこれまでに以上に連携し、子どもに重点をおいた「あだち食のスタンダード」の定着をめざす。特に、28年度に実施した学童保育室のおやつ内容点検に加え、新たに料理教室・おやつ講座に取り組むほか、自立援助ホーム等と連携した事業を強化する。また、料理経験の少ない高校生、20~30代の若い世代でも実践しやすい野菜摂取の方法を啓発していく。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3849 健康あだち21推進事業		
施策名	7.2 区民自らが健康づくりを進めるしくみをつくる		
記入所属	衛生部・衛・こころからだ課・健康づくり係		
電話番号	03-3880-5433	E-mail	kenkou@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	「健康あだち21(第二次)行動計画」に基づき、特に糖尿病対策に重点を置き、健康寿命の延伸・健康格差の縮小を実現する。	【重点プロジェクト事業】 区民部、子ども家庭部、福祉部、地域のちから推進部、学校教育部 1課4保健センターの常勤8.31人、非常勤0.98人を含む
	内容	①健康づくり関連団体と協働で糖尿病対策を進める。 ②受動喫煙対策推進。 ③子どもの健康・生活実態調査。	
根拠法令等	・健康増進法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1	野菜から食べ始めることの効果を知っている区民 [単位] %	野菜から食べている区民の割合(H28より) ※H27までは野菜から食べることが、糖尿病予防に効果のあることを知っている区民の割合	目標値		75	80	80	70
			実績値	72.5	77.9	79.2	64.7	
			達成率	0%	104%	99%	81%	
指標2	毎年健康診断を受けている区民 [単位] %	毎年健康診断を受けている区民の割合(世論調査)	目標値		65	65	65	65
			実績値	62.5	60.6	63.6	63.8	
			達成率	0%	93%	98%	98%	
指標3	健康推進部のある住区センター数 [単位] センター	住区センターにおける健康推進部の設置状況	目標値	48	48	48	48	48
			実績値	40	43	43	42	
			達成率	83%	90%	90%	88%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
指標1:平成27年度の世論調査では野菜から食べることが、糖尿病予防として効果があることを知っている区民が79.2%であったが、実際に野菜から食べている区民は64.7%であった。28年度より指標を[野菜から食べている区民の割合]に変更 指標2:毎年健康診断を受けている区民の割合は現状維持であった。指標3:住区運営委員会の高齢化により、推進部が廃部になった住区センターが1箇所あった。	総事業費	190,473	213,688	218,163	103,458		
	事業費	12,453	14,378	17,612	6,187	7,009	
	人件費	178,020	199,310	200,551	97,271		
	常勤						
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	19.86	22.3	21.8	10.81		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤						
	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576		
	人数	2.53	3.19	3.22	1.08		
	計	8,594	10,875	11,283	3,862		
	財源内訳	国庫支出金	3,262	3,893	2,309	57	90
		都支出金	558	441	792	623	819
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債		0	0	0	0	0	
一般財源	186,653	209,354	215,062	102,778	6,100		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
①「健康あだち21(第二次)行動計画の目標である「健康寿命の延伸」「健康格差の縮小」のために、健康課題である糖尿病対策として「あだちベジタベライフ~そうだ、野菜を食べよう~」をスローガンに掲げ、庁内関係各課や医師会等の関係団体、セブン&アイ・ホールディングス等の民間企業との連携をさらに強化する。②受動喫煙対策については国の法整備を注視する。③子どもの健康・生活実態調査は29年度は小学校1年生の全数調査を実施する。	

事務事業名	15447 こころといのちの相談支援事業		
施策名	7.2 区民自らが健康づくりを進めるしくみをつくる		
記入所属	衛生部・衛・こころからだ課・支援係		
電話番号	03-3880-5432	E-mail	kenkou@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	都市部に点在している専門相談機関をつなぎ、複数の悩みを抱えている相談者を連携して支援することで、自殺に追い込まれない社会をつくる。	【重点プロジェクト事業】 政策経営部、子どもの貧困対策担当部、広報室、総務部、区民部、地域のちから推進部、産業経済部、福祉部、学校教育部、子ども家庭部
	内容	「気づき」のための人材育成として「ゲートキーパー研修」を実施。また区民への啓発、周知及び自殺対策ネットワークづくりと連携の強化、当事者支援として、自死遺族の会等の実施。	
根拠法令等	自殺対策基本法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 足立区自殺者数(人口動態) [単位]人	人口動態統計による足立区自殺者数(区の自殺者が急増したH10年と比べ3割減を目指す)*28は暫定値	目標値	136	129	122	135	135
		実績値	148	142	136	136	
		達成率	92%	91%	90%	99%	
指標2 足立区自殺死亡率 [単位]人	10/1現在の人口動態統計による足立区人口対10万人あたりの自殺者数(区の自殺者が急増したH10年と比べ3割減20.7人以下を目指す)	目標値	22.3	20.1	19.5	20.7	20.7
		実績値	22.8	21.8	20.8	20.5	
		達成率	98%	92%	94%	101%	
指標3 ゲートキーパー研修受講者数 [単位]人	年度ごとの初級・中級・上級ゲートキーパー研修受講者数の合計	目標値	1,300	350	350	350	350
		実績値	1,288	618	425	435	
		達成率	99%	177%	121%	124%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
区の自殺者数は減少傾向であるものの、女性の自殺者数は増減を繰り返している現状である。また、10代の自殺率は増加傾向であるため、教育委員会との連携強化が重要である。また、28年に特に力を入れて取り組んだ高齢者の自殺者数は減少した。指標3は上級研修を民生・児童委員や介護事業所等にも受講を勧奨したことで目標値を上回った。	総事業費	23,781	21,957	22,970	22,845		
	事業費	6,734	5,028	2,102	1,987	3,817	
	人件費	17,047	16,929	20,868	20,858		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	1.6	1.6	2	2		
	計	13,650	13,520	17,364	17,282		
28年度は健康問題を抱えた高齢者向けの相談窓口一覧カードを作成し、330の区内医療機関に設置した。その効果もあり、高齢者の自殺者数は減少した。また、女性向け相談窓口カードを庁内所管22か所、女性個室トイレ内への設置を継続した。さらに、若年者対策として、区内小中学校の校長、副校長等を対象にした研修の実施や小中高校26校に特別授業「自分を大切にしよう」を実施した。波及効果:複数の悩みを持つ区民に対し、その生活を支えている。協働:警察、消防、ハローワーク、病院、NPO等庁外32機関と協働を行っている。	内非	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	内非	人数	1	1	1	1	
	内非	計	3,397	3,409	3,504	3,576	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	6,734	5,028	1,319	995	1,899
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	17,047	16,929	21,651	21,850	1,918		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい ■ 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 ■ 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
平成27、28年度は地域自殺対策強化交付金事業として実施した。平成29年度は地域自殺対策強化交付金に係るモデル区市町村計画策定事業(補助率10/10)に応募予定である。	
平成29年度はこれまでの対策(当事者支援、人材育成、ネットワーク、啓発)に加え、ASMAP事業と連携した女性対策や自殺率の高い不登校児童・生徒対策に力を入れ自殺対策を推進する。	

事務事業名	21364 糖尿病対策事業		
施策名	7.2 区民自らが健康づくりを進めるしくみをつくる		
記入所属	衛生部・衛・こころからだ課・健康づくり係		
電話番号	03-3880-5433	E-mail	kenkou@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	「健康あだち21(第二次)行動計画」に基づき、特に糖尿病対策に重点を置き、健康寿命の延伸・健康格差の縮小を実現する。	
	内容	①糖尿病対策アクションプランに基づき、様々な団体や機関・企業と協働し糖尿病予防の環境整備及び普及啓発活動を進める。	
根拠法令等	健康増進法、足立区糖尿病対策アクションプラン		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 糖尿病重症化予防訪問件数 [単位] [単位] 件	足立区国民健康保険の特定健診結果においてHbA1c値が7%以上かつ治療に繋がっていない人に、区の保健師が受診勧奨のために訪問した数	目標値	50	100	200	200	200
		実績値	67	233	220	184	
		達成率	134%	233%	110%	92%	
指標2 簡易血糖検査受診者数 [単位] [単位] 人	各種イベント会場や健診会場等で簡易血糖測定を行った延人数	目標値	1,000	2,000	4,800	3,500	2,500
		実績値	1,592	4,508	2,453	2,390	
		達成率	159%	225%	51%	68%	
指標3 あだちベジタライフ協力店登録数 [単位] [単位] 店	区内の飲食・食品販売店舗のうち、野菜たっぷりメニューの提供など「あだちベジタライフ協力店」として登録した店舗	目標値	200	200	630	630	600
		実績値	82	630	624	607	
		達成率	41%	315%	99%	96%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
指標1:重症化予防訪問件数は前年より下回ったが、ほぼ目標値と同程度であった。 指標2:目標値を下回ったが、より正確な測定であるHbA1c測定を実施したことにより、その場で5.6%以上の方には生活習慣改善指導を、6.5%以上の方には医療機関の受診勧奨を行うことができた。 指標3:目標値を下回ったが、イベント等への参加店舗は増加しており、協力内容は深まった。	総事業費	0	0	0	102,290		
	事業費	0	0	0	7,349	8,552	
	人件費	0	0	0	94,941		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	0	0	0	10.47		
	計	0	0	0	90,471		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	常勤	人数	0	0	0	1.25	
	計	0	0	0	4,470		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	2,169	1,855
		都支出金	0	0	0	2,234	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	97,887	6,697	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
平成29年度は「足立区糖尿病対策アクションプラン」を改定し、3施策について引き続き対策を実施していく。重症化予防:対象者が治療を中断し重症化しないよう、健診受診状況や治療状況を把握し、主治医と情報共有しながらフォローをしていく。子どもの頃からの良好な生活習慣づくり:おいしい給食・食育対策編纂定により、保育園・学校等と連携した事業を展開し、子どもに重点を置いた望ましい食習慣づくりと「あだち 食のスタンダード」の定着を図る。野菜を食べる環境整備:ベジタベライフ協力店で、朝から野菜が食べられる「ベジタベモーニングメニュー」の提供店舗を増やすなどの環境整備を図る。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3860 地域精神保健活動事業		
施策名	7.2 区民自らが健康づくりを進めるしくみをつくる		
記入所属	衛生部・足立保健所中央本町保総課・精神係		
電話番号	03-3880-5357	E-mail	chuuou-hoken@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区民の精神的健康の保持及び向上を図る。また、近年急増している社会不適応若年層や回復途上にある精神障がい者に対し、社会復帰及び社会参加を促進する。	庁内協働 福祉管理課、障がい福祉課 各保健センターへの予算配付に係る常勤13.84人、非常勤6.95人分の人件費を含む
	内容		
根拠法令等	精神保健及び精神障がい者福祉に関する法律等		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 精神保健福祉情報ネットワーク連絡会の参加団体 [単位] 団体	区内精神保健福祉関係団体等のネットワーク連絡会等への参加団体数。	目標値	67	67	67	80	80
		実績値	60	62	69	78	
		達成率	90%	93%	103%	98%	
指標2 精神保健相談件数 [単位] 人	各保健センターで実施した専門医による面接相談の利用者数(一般精神保健、うつ、思春期専門、酒害)	目標値	260	260	260	260	260
		実績値	226	231	243	222	
		達成率	87%	89%	93%	85%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
指標1) 95団体周知のうち、78団体参加し増加となった。区民自らがこころの健康づくりに意識と感心をもって取り組んでいる。 指標2) 相談件数は222件と減少した。一般精神保健相談が減少したが、思春期専門が増加した。複合問題など困難事例があり、医療機関との連携が課題である。	総事業費	219,076	248,728	253,453	230,218		
	事業費	11,387	11,470	15,635	12,950	13,871	
	人件費	207,689	237,258	237,818	217,268		
	常勤	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641	
		人数	21.96	25.04	23.8	21.44	
	計	187,341	211,588	206,632	185,263		
非常勤	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576		
	人数	5.99	7.53	8.9	8.95		
計	20,348	25,670	31,186	32,005			
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 精神保健福祉ネットワーク連絡会等で、関係機関との連携を推進し、精神保健相談や講演会に取り組んできた。 貢献度: 関係者間での地域ネットワークを推進し、地域での生活支援体制が強化される。また、関係機関連携が必要となる各保健相談は行政として窓口相談意義が大きい。 波及効果: 関係機関と良好な関係が構築されることで早期の問題解決や課題の共有が図られる。 協働: 当事者グループ、家族会、医療機関、通所施設、グループホーム、介護事業者と協働している。	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	都支出金	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	0	0	0	0	0	
	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	219,076	248,728	253,453	230,218	13,871	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
精神障がい者や支援を必要とする人の社会復帰及び社会参加を促進し、地域社会で安心して生活していくため、本事業の役割は大きい。事業実施にあたっては、各保健センター及び福祉部等と十分に連携してより効果的な事業展開を進めていく。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3661 足立区社会福祉協議会への運営費助成事務		
施策名	8.1 共助による福祉サービスのしくみをつくる		
記入所属	福祉部・福祉管理課・調整		
電話番号	03-3880-5871	E-mail	f-kanri@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	足立区社会福祉協議会の運営費を助成することで、社会福祉事業の接客的な推進を図る。	庁内協働 足立区社会福祉協議会は福祉部各課のほか、地域のちから推進部、子ども家庭部とも協働して事業を展開している。
	内容		
根拠法令等	足立区社会福祉法人の助成に関する条例 足立区社会福祉協議会に対する人件費・運営費補助要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1	補助金額	補助要綱に基づき補助した金額 (目標値：予算額 実績値：決算額)	目標値	465,876	463,015	478,384	490,234	495,916
			実績値	442,630	462,542	456,992	474,636	
			達成率	95%	100%	96%	97%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
社会福祉協議会(以下「社協」という)固有職員の 人件費(常勤63、非常勤50)を助成している。 平成28年度は常勤職員が7名増えたため予算増を し、決算額も昨年度より増額となった。 職員定数 平成27年度(常勤56、非常勤50) 平成26年度(常勤56、非常勤49) 平成25年度(常勤58、非常勤49)	総事業費	総事業費	471,635	491,272	486,511	504,015		
		事業費	442,630	462,542	456,992	474,636	495,916	
		人件費	29,005	28,730	29,519	29,379		
		平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
		人数	3.4	3.4	3.4	3.4		
		計	29,005	28,730	29,519	29,379		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内訳	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576		
		人数	0	0	0	0		
		計	0	0	0	0		
		財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
			都支出金	10,028	10,137	9,766	8,808	10,083
			受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源	0		0	0	0	0		
基金	0	0	0	0	0			
起債	0	0	0	0	0			
一般財源	461,607	481,135	476,745	495,207	485,833			

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
足立区社会福祉協議会は、区が地域福祉を推進していくうえで重要なパートナーであるため、今後も引き続き、事務の効率的な執行、職員定数等の管理を行うよう指導していくとともに、安定した運営に向けて適正に助成していく。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3665 ボランティアセンターの管理運営委託事務		
施策名	8.1 共助による福祉サービスのしくみをつくる		
記入所属	福祉部・福祉管理課・調整		
電話番号	03-3880-5871	E-mail	f-kanri@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	足立区社会福祉協議会にボランティアセンターの管理運営を委託し、ボランティアの育成に寄与する。	庁内協働 社会福祉協議会
	内容	足立区社会福祉協議会にボランティアセンターの管理運営を委託する。 ・総合ボランティアセンター 日ノ出町27-3-102 ・西綾瀬ボランティアセンター 西綾瀬4-5-6	
根拠法令等	足立区ボランティア施設条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 管理運営委託費 [単位] 千円	足立区ボランティア施設管理運営年度協定書に基づき支出した金額 (目標値：予算額 実績値：決算額)	目標値	14,880	15,758	16,598	16,735	16,292
		実績値	14,127	15,273	15,424	14,830	
		達成率	95%	97%	93%	89%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
足立区ボランティア施設管理運営に関する基本協定書及び年度協定書に基づき施設管理を委託した。ほぼ予算どおり適正な管理運営が行われ、ボランティアの育成およびボランティア活動に対する区民の機運を高められた。	総事業費	19,849	21,106	21,294	20,694		
	事業費	18,484	19,754	19,905	19,311	20,774	
	人件費	1,365	1,352	1,389	1,383		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	0.16	0.16	0.16	0.16		
	計	1,365	1,352	1,389	1,383		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	常勤	人数	0	0	0	0	
平成28年度は、足立区福祉施設指定管理者等評価委員会で施設管理に関する評価を行った。結果は、概ね良好の「B+」評価であった。 【貢献度】2施設は区民のボランティア活動の拠点として、地域福祉向上の推進に寄与している。 【波及効果】ボランティア活動は、高齢・障がい・地域コミュニティなど多岐にわたっている。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	1,189	1,226	1,241	1,196	1,229
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	18,660	19,880	20,053	19,498	19,545

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している □ 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 □ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
今後も毎年、足立区福祉施設指定管理者等評価委員会にて施設管理に関する評価を行い、サービスの質の向上を目指すとともに、効率的かつ効果的な施設運営を図っていく。

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3667 地域保健福祉推進協議会の運営及び地域保健福祉計画の策定事務		
施策名	8.1 共助による福祉サービスのしくみをつくる		
記入所属	福祉部・福祉管理課・管理係		
電話番号	03-3880-6223	E-mail	f-kanri@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	足立区地域保健福祉計画に基づき、足立区の保健福祉施策を推進する。	
	内容	足立区地域保健福祉推進協議会の運営及び足立区地域保健福祉計画(保健衛生計画、子ども・子育て支援事業計画、高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画、障がい者計画・障がい福祉計画)の策定調整。	
根拠法令等	根拠	足立区地域保健福祉推進協議会条例、足立区地域保健福祉推進協議会条例施行規則	
	等	足立区地域保健福祉推進協議会委員の報酬に関する要綱、足立区地域保健福祉推進協議会公開要綱	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 地域保健福祉推進協議会の会議開催回数 [単位] 回	会議を開催した回数 (目標値:開催予定回数)	目標値	3	4	3	3	4
		実績値	3	4	3	3	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 地域保健福祉推進協議会委員の出席人数 [単位] 人	会議に出席した委員の延べ人数 (目標値:委員定数50×0.9×開催予定回数) ※目標値は委員定数の9割を想定	目標値	135	180	135	135	180
		実績値	122	160	111	106	
		達成率	90%	89%	82%	79%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29
委員、関係者等との開催に向けた調整を行い、予定通りの回数を実施した。29年度は介護保険料基準額及び料率改定のため4回の開催を予定している。平成28年度は委員改選の年度で、選出団体から委員選出が困難、選出団体の廃止等の影響で、委員定数50名を確保できず47名だったこともあり、目標は達成できなかった。	総事業費	9,561	9,810	9,631	9,546	
	事業費	1,030	1,360	949	905	1,523
	人件費	8,531	8,450	8,682	8,641	
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641	
	人数	1	1	1	1	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	8,531	8,450	8,682	8,641	
	非常勤					
当協議会は、地域保健福祉計画を構成する各個別計画の策定と区長への答申のほか、区の重要な保健福祉施策について審議する重要な役割を担っている。29年度は、高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の改定、障がい福祉計画等の策定など、協議会が果たす役割は大きい。 【貢献度】協議会では、多くの重要な保健福祉施策が審議されている。【波及効果】協議会が取扱う案件は、高齢者福祉、障がい福祉、児童福祉、保健衛生等広範囲に及んでいる。【協働】協議会の委員は、学識経験者のほか、区内の関係団体代表等で構成されている。	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
基金	0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0	
一般財源	9,561	9,810	9,631	9,546	1,523	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
平成29年度は、介護保険料基準額及び料率改定、高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の改定、障がい者計画、第5期障がい福祉計画、第1期障がい児福祉計画の策定、保健衛生計画の改定など重要な計画や案件を審議する。そのためには、各部会との調整も重要となることから計画策定の進捗状況を把握し、各担当者と情報共有を密にすることで計画的な会議の開催と運営を図っていく。また、不足している委員数については、区内関係団体へ働きかけ選出していく。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3670 民生委員推薦会運営事務		
施策名	8.1 共助による福祉サービスのしくみをつくる		
記入所属	福祉部・福祉管理課・民生係		
電話番号	03-3880-5870	E-mail	f-kanri@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	民生・児童委員の任期満了による退任(一斉改選)、年度途中の辞職・逝去・転出等、民生委員に欠員が生じた場合に推薦準備会・推薦会を開催し、候補者を都知事に推薦する。	庁内協働
	内容	行政機関とのパイプ役である民生・児童委員に欠員が生じないように、各地域で推薦準備会を開催する。また、全体を通じての推薦会を開催し、民生・児童委員としての適任者の推薦を行う。	
根拠法令等	民生委員法及び同施行令、児童福祉法		
区議会事務局、社会福祉協議会、各区民事務所(推薦委員、推薦準備会委員選出に関して)			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 推薦会の開催回数 [単位] 回	民生委員を補充する推薦会の回数(目標値:開催予定回数)	目標値	4	4	4	3	3
		実績値	4	3	3	2	
		達成率	100%	75%	75%	67%	
指標2 民生委員の欠員数 [単位] 名	民生委員の欠員数(3/31現在)【低減目標】(目標値:欠員数)	目標値	8	8	8	8	8
		実績値	19	16	17	34	
		達成率	42%	50%	47%	24%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29
指標1:民生委員の任期は3年で、平成28年12月に一斉改選を行った。7つの地区ごとに開催した推薦準備会を経たうえで、一斉改選推薦会を1回、欠員補充推薦会をまとめて1回実施した。 指標2:平成28年12月で一斉改選を行った際、定年により退任される民生委員が多かったこと、住民の増加により定数が増となったことから、目標を大幅に下回った。	総事業費	8,413	2,631	2,435	1,923	
	事業費	909	259	349	701	327
	人件費	7,504	2,372	2,086	1,222	
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641	
	人数	0.8	0.2	0.2	0.1	
	計	6,825	1,690	1,736	864	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576
	常勤	人数	0.2	0.2	0.1	0.1
	計	679	682	350	358	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	357	242	178	179	246
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	8,056	2,389	2,257	1,744	81

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
平成29年4月1日現在の民生委員の欠員数は31名〔うち主任児童委員2名〕となった。6月1日付けで新たに3名の委嘱を行う予定で準備を進めている。引き続き欠員補充に向け、関係機関と連携を強化し進めていく。	
また、民生・児童委員の認知度向上のため、5月12日の民生委員児童委員の日を中心として、庁舎区民ロビーでのパネル展や懸垂幕・横断幕の掲出、あだち広報特集号記事の掲載等を行っていく。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3671 民生・児童委員活動支援事業		
施策名	8.1 共助による福祉サービスのしくみをつくる		
記入所属	福祉部・福祉管理課・民生係		
電話番号	03-3880-5870	E-mail	f-kanri@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	民生・児童委員は、地域で支援を必要とする人々と行政機関との橋渡し役である。福祉事務所、社会福祉協議会などの関係機関との連携を密にし、民生・児童委員が活動しやすい環境の整備を図る。	庁内協働 絆づくり担当課、福祉部全課、衛生部、災害対策課、こども支援センターげんき、子ども家庭部、社会福祉協議会
	内容	民生・児童委員の相談・支援等の活動や、民生・児童委員協議会の運営を円滑に行えるようバックアップする。	
根拠法令等	民生委員法及び同施行令、児童福祉法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 相談・活動件数 [単位] 件	民生委員が受ける相談件数、活動件数の合計(目標値:前年度実績から見込んだ合計件数)	目標値	58,000	59,000	60,000	60,000	60,000
		実績値	57,996	61,211	56,127	55,456	
		達成率	100%	104%	94%	92%	
指標2 社会福祉協議会会員数(口数) [単位] 人	正会員、賛助会員、特別会員、団体会員が納入した総口数(目標値:前年度実績から見込んだ合計件数)	目標値	6,250	6,250	6,250	6,250	6,250
		実績値	5,698	5,646	5,445	5,456	
		達成率	91%	90%	87%	87%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
指標1:28年度は民生・児童委員の一斉改選年度であり、定数563名のうち146名が入れ替わった。このため、前年度を下回った。 指標2:民生委員が社会福祉協議会の会員加入を働きかけ会費を集めている。会費は様々な事業に活用され、同会の事業運営における貴重な財源となっている。	総事業費	117,417	110,049	107,037	117,736		
	事業費	73,944	70,267	68,613	72,713	74,139	
	人件費	43,473	39,782	38,424	45,023		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	4.18	3.78	3.78	4.3		
	計	35,660	31,941	32,818	37,156		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	人 数	2.3	2.3	1.6	2.2		
	計	7,813	7,841	5,606	7,867		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	63,298	63,346	62,415	61,802	64,863
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	54,119	46,703	44,622	55,934	9,276		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 □ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
 地域住民と行政、専門機関のパイプ役を担っている民生委員への依頼は年々拡大するとともに、活動範囲も大きく広がっている。563名(定数)の民生委員が、円滑に地域での相談・支援活動を行えるよう、関係所管と調整して地域福祉に関する情報提供や相談体制を整えていく。また、民生・児童委員の認知度向上に努めるなど、引き続き環境整備を進めていく。

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3672 足立区保護観察協会への助成事務		
施策名	8.1 共助による福祉サービスのしくみをつくる		
記入所属	福祉部・福祉管理課・民生係		
電話番号	03-3880-5870	E-mail	f-kanri@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	更生保護事業への援助・啓発を目的とする。	
	内容	保護観察対象者の保護、援護を支援している足立区保護観察協会の運営を助成する。	
根拠法令等	足立区保護観察協会活動助成金交付要綱		

庁内協働
教育政策課、教育指導課、青少年課（社会を明るくする運動の標語募集、審査、表彰）

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 社会を明るくする運動の参加者数 [単位] 人	区民のつどい、駅頭広報活動、住民集会等への参加者（保護司含む）の延べ人数（目標値：過去3年の参加者数の実績から見込んだ人数）	目標値	40,000	45,000	40,000	40,000	39,000
		実績値	47,710	32,966	39,651	38,257	
		達成率	119%	73%	99%	96%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29
指標1：各分区ごとにミニ集会や夏祭りなどの地域に根ざした活動を強化したが、昨年度実績には届かず目標値を下回った。 更生保護事業は、事業の特性から大掛かりな取り組みは難しい。多くの区民に更生保護の重要性を啓発するため、今後も継続実施する必要がある。	総事業費	3,552	3,805	4,105	4,629	
	事業費	1,000	1,255	1,218	1,694	1,234
	人件費	2,552	2,550	2,887	2,935	
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641	
	人数	0.1	0.1	0.05	0.05	
	計	853	845	434	432	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576
	常勤	人数	0.5	0.5	0.7	0.7
	計	1,699	1,705	2,453	2,503	
社会を明るくする運動は、犯罪・非行防止と犯罪・非行を犯した人の更生を目的としており、安心・安全なまちづくりに直結する事業である。この運動に対し区民の理解と共感を得られるよう継続して事業の活性化を図る。 【貢献度】保護観察協会の構成メンバーは、保護司会、更生保護女性会などの地域団体であり、これら団体との連携による施策への貢献度は大きい。 【協働】保護観察協会会員だけでなく広く一般参加者である区民と協働できている。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		一般財源	3,552	3,805	4,105	4,629

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい ■ 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある ■ 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 拡充 改善・変更 ■ 現状維持 縮小 統合による終了 休止・終了
平成28年8月に足立福祉事務所に更生保護サポートセンターを設置した。本事業は、区が掲げる安心・安全なまちづくりに貢献しており、引き続き助成していく。

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3673 旧軍人等の援護及び叙勲伝達事務		
施策名	8.1 共助による福祉サービスのしくみをつくる		
記入所属	福祉部・福祉管理課・民生係		
電話番号	03-3880-5870	E-mail	f-kanri@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	戦争犠牲者並びにその遺族に対する弔意を表すために給付金を支給する。	庁内協働 高齢福祉課(中国帰国者等支援担当)
	内容	戦争犠牲者並びにその遺族に対する給付金(国庫債券)支給に至る経由事務 足立区戦没者遺族会の実施事業への補助	
根拠法令等	恩給法、特別給付金支給法、特別弔慰金支給法、戦傷病者戦没者遺族等援護法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 特別弔慰金受付件数 [単位] 件	申請を受付した件数 第十回の受付期間は平成27年4月1日から30年3月31日である。前回の受付件数計は2,647件。	目標値	0	0	1,250	600	828
		実績値	0	0	1,031	281	
		達成率	0%	0%	82%	47%	
指標2 特別弔慰金国債受領件数 [単位] 件	国債を受領に来た件数	目標値	0	0	1,000	800	700
		実績値	0	0	283	593	
		達成率	0%	0%	28%	74%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
指標1: 28年度は都から請求者への個別の案内がなかったため申請件数は伸びなかった。29年度は都が算出した未申請者数を目標値とする。(対象者数: 約2600) 指標2: 当初都へ進達後国債が発行されるまで半年の見込みであったが、概ね一年かかっている。このため、27年度申請数の約半数の受領件数となった。29年度は申請件数を元に目標値を割り出した。	総事業費	950	912	10,962	6,985		
	事業費	97	67	4,885	72	134	
	人件費	853	845	6,077	6,913		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	0.1	0.1	0.7	0.8		
	計	853	845	6,077	6,913		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 第十回弔慰金の申請受付を平成27年4月1日から開始した。当事業は都からの経由事務であり区では対象者の把握ができず個別の勧奨ができないため、平成28年8月10日号のあだち広報に案内の記事を掲載したが、申請件数は伸びなかった。しかし、平成29年3月末に都から未申請者への通知が行われたことで、現在は申請件数が伸びている。	内非	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	内非	人数	0	0	0	0	
	内非	計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	950	912	10,962	6,985	134		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input checked="" type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
平成29年度は、第十回弔慰金の申請受付期間の最終年度となる。平成28年度末に都が割り出した未申請者数は、828件であった。今後も終戦記念日に近い8月10日号のあだち広報に記事を掲載し、区民への周知を図っていく。また、申請受付に際しては、弔慰金の意義を理解し戦没者の遺族の心情に寄り添いながら、受付・進達・国債引渡し事務を遺漏なく行っていく。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3674 行旅死亡人取扱法及び墓地埋葬法に係わる事務		
施策名	8.1 共助による福祉サービスのしくみをつくる		
記入所属	福祉部・福祉管理課・民生係		
電話番号	03-3880-5870	E-mail	f-kanri@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	身寄りがなく引き取り手がない遺体を公衆衛生上の観点から法律に基づき火葬する。	戸籍住民課(死亡届提出、火葬許可証発行)、足立福祉事務所(葬祭扶助の適用)、高齢福祉課、社会福祉協議会
	内容		
根拠法令等	行旅病人及行旅死亡人取扱法、墓地、埋葬等に関する法律、足立区行旅病人及行旅死亡人取扱法施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 [単位] 件	遺族へ遺骨を引渡した件数 返還した遺骨数 (目標値:過去の引渡件数から見込んだ件数)	目標値	20	30	30	30	25
		実績値	32	29	27	20	
		達成率	160%	97%	90%	67%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
地道な戸籍調査により遺族を調査したが、親族がすでに死亡しているなどの遺骨の増加により、引渡し件数は目標に達しなかった。親族が判明した場合、丁寧に引取り依頼対応を行っているが、引き取り拒否の事例も増加している。28年度引取依頼件数:18件のうち引取4件、引取拒否8件、連絡なし6件。【参考 取扱件数:25年度71件、26年度55件、27年度58件、28年度73件】	総事業費	21,225	18,301	15,807	21,038		
	事業費	14,400	11,541	11,969	15,162	13,860	
	人件費	6,825	6,760	3,838	5,876		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	0.8	0.8	0.2	0.68		
	計	6,825	6,760	1,736	5,876		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	内常	人数	0	0	0.6	0	
	内計	計	0	0	2,102	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	2,271	2,534	2,275	2,553
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		6,340	6,562	8,018	6,157	6,030	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	14,885	9,468	5,255	12,606	5,277		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
自宅での孤独死や遺族の遺骨引取り拒否など、本制度の開始当初には法が想定していなかった事例がほとんどとなっている。若い支度事業などの普及啓発では、孤独死抑制に限界があるため、親族調査・遺骨引取り依頼を着実に実行し対応していく。遺骨引取りに係る親族との連絡・調整などの事務は、遺族の心情を理解するなど接客対応に十分留意して実施していく。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	21647 災害弔慰金支給事務		
施策名	8.1 共助による福祉サービスのしくみをつくる		
記入所属	福祉部・福祉管理課・民生係		
電話番号	03-3880-5870	E-mail	f-kanri@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	暴風、豪雨等の自然災害により死亡した区民の遺族に対する災害弔慰金の支給を行う。	庁内協働 災害対策課、課税課(扶養調査)、戸籍住民課(死亡者の戸籍調査)
	内容	自然災害により死亡した区民の遺族に対し災害弔慰金を支給する。	
根拠法令等	災害弔慰金の支給等に関する法律、足立区災害弔慰金の支給等に関する条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 支給件数 [単位] 件	弔慰金を支給した件数	目標値				0	0
		実績値				1	
		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
平成28年台風10号(岩手県岩泉町)による犠牲者1名の遺族に対して、調査を行い、弔慰金を支給した。	総事業費	0	0	0	5,432		
	事業費	0	0	0	5,000	0	
	人件費	0	0	0	432		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	0	0	0	0.05		
	計	0	0	0	432		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	常勤	人数	0	0	0	0	
12月補正予算を組むことにより、滞りなく弔慰金を遺族に支給した。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	3,750	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	0	0	0	1,682	0

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 拡充 改善・変更 現状維持 縮小 統合による終了 休止・終了
国内での災害発生時においては、区民被災者の有無及び安否確認を早急に行い、支給要件に該当する場合には漏れなく遅延なく遺族に対して弔慰金を支給できる体制を維持する。

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3678 あいあいサービスセンター事業		
施策名	8.1 共助による福祉サービスのしくみをつくる		
記入所属	福祉部・高齢福祉課・高齢調整係		
電話番号	03-3880-5886	E-mail	k-service@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	足立区社会福祉協議会のあいあいサービスセンター事業に助成を行い、あつたかサービス事業を支援する。	庁内協働 社会福祉協議会
	内容	社会福祉(地域福祉)事業の積極的推進 家事介護援助事業運営費補助	
根拠法令等	1 足立区社会福祉法人の助成に関する条例 2 あいあいサービスセンター事業補助要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 あつたかサービス会員数 [単位] 人	あつたかサービス会員登録者数 目標=前年度実績5%増※29年度から 実績=各年度登録者数(協力・利用会員) ※26年度から目標変更	目標値	600	661	685	684	585
		実績値	601	623	622	557	
		達成率	100%	94%	91%	81%	
指標2 援助提供回数 [単位] 回	あつたかサービス援助提供回数 目標=前年度実績5%増※29年度から 実績=各年度援助提供回数 ※25年度より指標追加	目標値	9,018	10,143	9,339	9,246	9,066
		実績値	9,221	8,490	8,406	8,635	
		達成率	102%	84%	90%	93%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
指標1: 協力会員、利用会員ともに入会者数を退会者数が上回ったため、会員登録者数は減少し、目標値には達しなかった。 指標2: 28年度から身の回り応援隊事業の窓口と一本化されたことにより、本事業へつながるケースが増え、援助提供回数が増加した。	総事業費	3,044	2,980	2,407	2,813		
	事業費	2,191	2,135	1,539	1,949	1,750	
	人件費	853	845	868	864		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	0.1	0.1	0.1	0.1		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	853	845	868	864		
	非常勤	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		1,140	1,141	1,093	981	875	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	1,904	1,839	1,314	1,832	875	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
平成30年度から、「身の回り応援隊事業」と統合する予定。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3679 介護人材の確保・定着事業		
施策名	8.1 共助による福祉サービスのしくみをつくる		
記入所属	福祉部・高齢福祉課・高齢調整係		
電話番号	03-3880-5886 (直通)	E-mail	k-service@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	家事や介護サービスを提供する訪問介護員の技術・知識の向上を図り、良質なサービス提供ができるように育成する。	庁内協働 介護保険課 社会福祉協議会
	内容	介護職員向け研修の実施及び介護のしごと就職面接会の実施	
根拠法令等	足立区介護職員研修実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 フォローアップ研修受講者数 [単位] 人	フォローアップ研修年間延べ受講者数 目標＝研修回数×25名 実績＝当該年度の延べ受講者数 ※H24までは、延べ定員の88%	目標値	675	675	675	675	650
		実績値	669	485	472	393	
		達成率	99%	72%	70%	58%	
指標2 介護のしごと相談・説明会 来場者数 [単位] 人	介護のしごと相談・説明会来場者数 目標＝200名	目標値	200	200	200	200	200
		実績値	70	148	83	74	
		達成率	35%	74%	42%	37%	
指標3 施設職員研修 [単位] 人	施設職員研修年間延べ受講者数 目標＝研修回数×50名(H27まで) ※H28から予定定員の8割 実績＝当該年度の延べ受講者数	目標値	0	200	200	120	96
		実績値	0	121	96	62	
		達成率	0%	61%	48%	52%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
指標1: 実績を踏まえて新たな内容の研修を企画したが(7件)参加者が半数以下となった。研修のための職場の人材確保が困難な状況も要因の一つと思われる。 指標2: 参加者の利便性を考え会場を庁舎ホールからシアター1010に変更したが、目標値は下回った。 指標3: 目標を下回った。施設職員が参加しやすい時期等を工夫していく。	総事業費	4,357	4,439	3,790	5,613		
	事業費	945	1,059	1,185	3,021	6,947	
	人件費	3,412	3,380	2,605	2,592		
	常勤 平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	0.4	0.4	0.3	0.3		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤 平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576		
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	582	830	808	706	896
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	3,775	3,609	2,982	4,907	6,051		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
介護人材の育成・確保は、介護保険サービスの安定的な供給確保のために重要な取組みである。研修参加者が減少しており、人材定着のためにも他の自治体の取り組み例などを参考に、参加者のニーズに合った日時・内容を工夫していく。	
福祉のしごと相談・面接会は、介護従事者の確保支援のため、介護サービス事業者とも協議し参加者の増加を図っていくほか、実施日も平日以外で行うことができるように調整を図っていく。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3758 中国残留邦人等生活支援事業		
施策名	8.1 共助による福祉サービスのしくみをつくる		
記入所属	福祉部・高齢福祉課・帰国者支援		
電話番号	03-3880-5204 (直通)	E-mail	k-service@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	終戦の混乱の中、やむなく中国・樺太に残り多くの困難を経験してきた帰国者に対し、経済的に安定した生活を送るための給付事業と、地域社会の理解と交流を深め、帰国者が地域に溶け込むための支援事業を実施する。	
	内容	中国帰国者等に対する支援給付、特定配偶者に対する配偶者支援金給付、支援給付受給者等に対する日本語学習支援、通訳派遣	
根拠法令等	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 支援給付実績 [単位] 千円	目標値＝各種給付額の執行見込額(扶助費の当初予算額) 実績値＝各種給付額の執行実績額(扶助費の決算額)	目標値	404,979	465,306	429,390	414,020	425,757
		実績値	406,600	409,919	422,194	418,099	
		達成率	100%	88%	98%	101%	
指標2 通訳派遣件数 [単位] 件	目標値＝通訳派遣の見込件数 実績値＝通訳派遣の実績件数 ※件数は通訳派遣事業委託分で、職員派遣分は含まれない。	目標値	300	500	680	640	640
		実績値	433	643	604	446	
		達成率	144%	129%	89%	70%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
指標1は、受給者数28年3月末142世帯212人、29年3月末135世帯203人と推移し、世帯数・人数は前年に比べ約5%減、ただし医療・介護給付費及び新制度の配偶者支援金給付費が増加。指標2は、医療機関受診時等の通訳派遣件数は、28年度は前年より約3割減少。主に、受給者の減及び通訳の人材不足による。支援制度や医療情報を正確に理解した通訳は限られるが、工夫をしながら要望に応えるべく努めた。	総事業費	449,961	457,908	455,981	452,727		
	事業費	426,151	432,413	426,219	422,750	431,221	
	人件費	23,810	25,495	29,762	29,977		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	0.8	1	1.41	1.4		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	6,825	8,450	12,242	12,097		
	非常勤	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
支援給付受給者が生活を送る上で、最も不安である医療機関受診に際し、引き続き通訳派遣を行った。受診時には病状の説明など正確な通訳が求められ、また高齢化に伴い受診機会も増えているため、通訳派遣の需要は継続してある。支援給付受給者数(H29.3.31)135世帯203人。波及効果:受給者の高齢化及び日本語の不自由による孤独化を防いでいる。	非常勤	人数	5	5	5	5	
	計	16,985	17,045	17,520	17,880		
	財源内訳	国庫支出金	324,767	342,951	327,633	316,851	323,874
		都支出金	1,859	287	1,287	344	1,288
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	1,049	762	502	377	1,298
		基金	0	0	0	0	0
起債		0	0	0	0	0	
一般財源	122,286	113,908	126,559	135,155	104,761		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
受給者の高齢化に伴う医療機関受診時等の通訳派遣事業委託利用件数は、前年より約3割減少したが利用ニーズはあり、適切な医療受診を支援していくためにも必要である。受給者の約94%が70歳以上となり医療・介護ニーズの増加が見込まれるため、今後も事業委託による通訳派遣を積極的に行っていく。新制度の配偶者支援金について、新たな受給者が生じた場合は支給漏れのないよう来庁・訪問時に周知する。帰国者便り「故郷」では、医療・介護情報、残留邦人関連のイベントや帰国者の近況等を掲載し、年4回程度発行していく。受給者が安心して地域の中で暮らせるよう、丁寧な説明を心掛けながら支援事業を実施する。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	17209 社会福祉法人認可及び指導検査事務		
施策名	8.2 福祉サービスの質を高める		
記入所属	福祉部・福祉管理課・法人監査係		
電話番号	03-3880-5732	E-mail	f-kanri-ho@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	「社会福祉法人」が、社会福祉事業の主たる担い手としてふさわしい事業を確実、効果的かつ適正な実施を確保できるように支援する。	
	内容	社会福祉法人の認可等事務及び実地指導検査を実施する。	
根拠法令等	社会福祉法、足立区社会福祉法人設立認可審査会条例、足立区社会福祉法人の認可等に関する要綱、足立区社会福祉法人指導検査実施要綱、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、児童福祉法、その他		

庁内協働

各事業所管課と連携し、指導検査を通じた社会福祉事業の適正化を推進している。(高齢福祉課、介護保険課、障がい福祉課、足立保健所中央本町地域・保健総合支援課、子ども施設整備課、子ども施設指導・支援担当課)

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 指導検査実施数 [単位] 件	社会福祉法人への指導検査 目標値=対象数(計画数) 実績値=実施件数	目標値	16	14	15	12	12
		実績値	16	14	15	12	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 施設検査実施数 [単位] 件	所管する社会福祉法人が運営する障がい福祉サービス事業所等への指導検査 目標値=対象数(計画数) 実績値=実施件数	目標値				4	10
		実績値				4	
		達成率	0%	0%	0%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
法人指導検査は所管する社会福祉法人を対象に原則2年に1回の基準で実施しているが、28年度は制度改正に伴う認可事務の増大により、所管30法人中12法人に対して実施した。 また、所管法人が運営する障がい福祉サービス事業所等への指導検査(施設検査)を都と連携して準備し、29年2月に都と合同検査、その後3月に区単独で施設検査を実施した。【指標2を新規に設定】	総事業費	16,013	29,965	30,138	26,597		
	事業費	657	1,206	588	674	2,260	
	人件費	15,356	28,759	29,550	25,923		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	1.8	3	3	3		
	計	15,356	25,350	26,046	25,923		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	常勤	人数	0	1	1	0	
法人指導検査は、財務分析結果をもとに会計管理の強化を重視して指導を実施した。障がい者施設等4事業所への施設検査は、都と連携し年度内に終了した。また、認可事務では、制度改正に伴う定款変更認可事務のほか、各法人が新制度に適正に対応できるよう助言等のサポートを実施した。 【貢献度】法人指導検査及び施設検査は、法人及び事業の適正運営と福祉サービスの質の確保等を目的として実施されている。 【波及効果】適正な認可事務と法人・施設検査事務は社会福祉法人が実施する社会福祉事業の適正かつ安定した運営に活かされている。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	280	303	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	0	0	1	0	1	
	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	16,013	29,685	29,834	26,597	2,259	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
社会福祉法の一部改正に伴い、平成28年度から社会福祉法人制度の改革が進められており、法人組織のガバナンス強化、財務規律の強化等により、平成29年度も引き続き認可事務及び相談・指導等の業務量の増大が見込まれている。	
平成29年度から本格的に実施する障がい者施設への施設検査については、専門的な知識や経験を要する業務のため、計画的に準備を進め、事業所管課等と連携して検査を実施していく。また、制度改正に伴い国から法人検査の実施要綱が新たに示され、実施回数	
が3年に1回になるなど変更が行われたため、要綱等の見直しを行い適正かつ効率的に指導を実施する。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3684 苦情解決委員会運営事業		
施策名	8.2 福祉サービスの質を高める		
記入所属	福祉部・高齢福祉課・成年後見係		
電話番号	03-3880-5982	E-mail	k-service@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区民に身近な苦情の相談機関を設置して、苦情の早期解決を図ることにより福祉サービスの質の向上につなげる。	
	内容	1 苦情等解決委員会の運営 2 年次報告書(福祉110番)の発行	
根拠法令等	足立区福祉サービス苦情等解決委員会条例、足立区福祉サービス苦情等解決委員会運営要綱、東京都地域福祉推進区市町村包括補助事業実施要綱(歳入)		

市内協働

苦情解決委員の助言・指導を受け、介護保険課、障がい福祉課、住区推進課、子ども政策課などが基幹地域包括支援センターと連携して、福祉サービスの苦情等の解決に努めている。

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 [単位] 回	委員会の年間開催数 目標=2ヶ月に1回開催 実績=開催された回数	目標値	6	6	6	6	6
		実績値	5	6	5	3	
		達成率	83%	100%	83%	50%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
基幹地域包括支援センターに寄せられた案件を精査した結果、苦情となった原因がサービス提供のあり方ではなかったものや、対応終了していない等の理由により会議が次年度に繰越しとなったため、委員会の開催回数は3回であった。	総事業費	4,059	2,607	2,653	6,869		
	事業費	2,353	917	917	760	1,309	
	人件費	1,706	1,690	1,736	6,109		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	0.2	0.2	0.2	0.5		
	計	1,706	1,690	1,736	4,321		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	常勤	人数	0	0	0	0.5	
	計	0	0	0	1,788		
平成28年度は委員長の交代があったが、継続委員の協力もあり、委員会は支障なく実施することが出来た。昨年度に引き続き、委員会の前に、市内担当者による事前打合せ会を実施し、委員会への報告案件内容の検討を行ったことで、提出資料内容を精査出来、委員会をスムーズに進行することが出来た。貢献度：福祉、介護等のサービスの質の向上に寄与している。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	796	394	350	388	350
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	3,263	2,213	2,303	6,481	959

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 拡充 改善・変更 現状維持 縮小 統合による終了 休止・終了
介護・障がい分野の他、保育・学童に関連する課との連携を強化する。また、苦情の発生原因や事例を通して、福祉サービス事業者が問題点を理解し、速やかに改善に取り組めるよう、「福祉110番」の内容充実と発行継続により、サービスおよび顧客満足度の一層の向上を図っていく。

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	21748 福祉サービス第三者評価事業		
施策名	8.2 福祉サービスの質を高める		
記入所属	福祉部・介護保険課・事業支援係		
電話番号	03-3880-5727	E-mail	kaigo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	福祉サービス利用者の事業者選択に資するための情報提供やサービス提供事業者の質の向上を図る。	庁内協働 福祉管理課
	内容	評価受審事業者に補助金を交付する。	
根拠法令等	社会福祉法第78条第2項、東京都地域福祉推進区市町村包括補助事業補助金(歳入)、足立区福祉サービス第三者評価受審支援事業補助要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 東京都評価推進機構第三者評価受審数 [単位] 件	東京都補助対象分 目標=前年度実績の約10%増 実績=当該年度の受審数	目標値	93	112	62	67	
		実績値	102	110	61	35	
		達成率	110%	98%	98%	52%	
指標2 東京都評価推進機構第三者評価受審数 [単位] %	区に指定権限がある事業所のうち福祉サービス第三者評価を受審した事業者割合	目標値					33
		実績値					
		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
例年受審していた事業所が受審を控えたこと(8事業所)、受審を義務付けられていないこと等が、実績が減少した要因と考えられる。 ※高齢系サービスについて全ての事務を介護保険課へ移管した。これに伴い、指標についても施策指標と共に変更を行い、指標1を平成28年度で廃止し、平成29年度から指標2で評価を行う。	総事業費	0	0	0	11,378		
	事業費	0	0	0	9,650	49,500	
	人件費	0	0	0	1,728		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	0	0	0	0.2		
	計	0	0	0	1,728		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	常勤	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	4,825	36,750
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	0	0	0	6,553	12,750		
対象事業所に対し、個別に通知し、受審を促した。区民への周知は、受審事業所の一覧のチラシ、ポスターを作成し、区ホームページに掲載するとともに、地域包括支援センター等の窓口で掲示及び配布した。平成29年度から区が指定権限をもつ地域密着型サービス事業所の中で受審が義務付けられていない事業所に対し、補助金の活用による受審を個別に文書で依頼していく。 貢献度：福祉サービスの透明性を確保し、利用者のサービス選択の機会を増やし、サービスの向上に欠かせない取組である。							

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい ■ 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある ■ 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 ■ 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
平成29年度から、地域密着型サービス以外についても介護保険課に事務を移管することとなった。引き続き、事業者に対して第三者評価の受審を勧奨するとともに、区民に対し情報提供を行っていく。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3835 妊娠高血圧症候群・未熟児養育医療等給付事業		
施策名	9.1 健康で安心して出産できる環境をつくる		
記入所属	衛生部・足立保健所保健予防課・保健予防係		
電話番号	03-3880-5892	E-mail	h-yobou@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	妊娠高血圧症候群の妊婦や未熟児に速やかに適切な治療が行われるよう医療費を助成する。また、低所得の妊産婦・乳幼児に必要な保健指導が受けられる機会を与える。	
	内容	1 妊娠高血圧症候群等医療費助成 2 未熟児養育医療費公費負担 3 保健指導票の交付	
根拠法令等	母子保健法、足立区母子保健法施行細則、足立区未熟児養育事業実施要綱、足立区妊娠高血圧症候群等医療費助成実施要綱等		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 未熟児養育医療費給付の給付件数 [単位] 件	入院養育が必要な未熟児に対する医療費給付件数 ※目標値は、予測値とする	目標値	370	340	360	390	450
		実績値	339	362	389	444	
		達成率	92%	106%	108%	114%	
指標2 保健指導票の給付件数 [単位] 件	生活保護および非課税世帯の妊産婦等が、妊産婦保健指導等を受けられる保健指導票の給付を受けた件数 ※目標値は予測値とする(低減目標)	目標値	45	45	45	45	120
		実績値	49	55	64	136	
		達成率	92%	82%	70%	33%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
指標1については、医療費給付申請件数・入院日数が増加しているため、給付件数が増加した。 指標2については、平成28年度からASMAP事業が本格稼働し、妊娠期から産後期の支援が充実したことで、保健指導の必要な世帯に指導票を発行したため給付件数が増加した。	総事業費	39,622	41,489	41,309	59,690		
	事業費	35,356	37,264	36,968	55,369	41,807	
	人件費	4,266	4,225	4,341	4,321		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	0.5	0.5	0.5	0.5		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	4,266	4,225	4,341	4,321		
	非常勤	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
未熟児で出生した場合は、一定期間の入院を必要とされるケースが多い。適切な治療を行うため、また保護者の経済的・精神的負担の軽減のため、今後も引き続き事業を実施していく。ただし、未熟児として出生するリスクを減少させることも重要であるため、妊婦健康診査の受診を促していく必要がある。 保健指導票は妊婦健康診査受診票の補完的な位置づけとなっている。特に、生活困窮世帯にとって必要な給付のため、今後も必要な制度である。貢献度：安心して出産できる制度であり、施策への貢献度は大きい。	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	13,142	13,897	14,064	18,952	13,700
		都支出金	2,767	6,871	6,637	9,476	6,851
		受益者負担金	2,014	2,431	1,563	288	30
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源		21,699	18,290	19,045	30,974	21,226	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
未熟児養育医療助成制度は、保護者の所得に応じて負担金を徴収していたが、平成27年度10月、東京都より徴収方法の見直しに関する通知が出されたことにより保護者負担金が減少した。母子保健法に基づく乳児の健全な発達に必要な事業であり、保護者の経済的負担軽減にもつながることから今後も継続する。	
保健指導票の交付は、生活保護受給者、非課税世帯に対する妊婦健康診査の補完的な制度であり、該当世帯の乳児、産婦の1か月健康診査受診に多く利用されている。適切な受診機会の確保のため今後も継続していく。	

事務事業名	3836 母子健康手帳・ファミリー学級事業		
施策名	9.1 健康で安心して出産できる環境をつくる		
記入所属	衛生部・足立保健所保健予防課・保健予防係		
電話番号	03-3880-5892	E-mail	h-yobou@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	母親並びに乳児の健康保持を図るため、母子健康手帳を交付する。また、妊産婦に結婚・出産・育児等についての理念及び知識を習得させるとともに、参加者同士の交流を深めさせるためのファミリー学級等を開催する。	庁内協働 保健センター等への予算配付に係る常勤4.77人・非常勤1.8人を含む。
	内容	1 本人の申し出により区民事務所・各保健センター等・保健予防課で母子健康手帳を交付する。2 妊産婦等を対象に母親両親学級・育児学級を開催し、保健師・産科医・歯科医・助産師・栄養士等の専門家により指導する。	
根拠法令等	母子保健法、足立区母子健康手帳の交付事務処理要領、足立区ファミリー学級等実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 母親両親学級 実施回数 [単位] 回	5か所の保健センター等で実施する母親両親学級の年間開催延べ回数。	目標値	240	220	220	220	230
		実績値	212	210	208	210	
		達成率	88%	95%	95%	95%	
指標2 母親両親学級 受講者数 [単位] 人	5か所の保健センター等で実施する母親両親学級の年間受講者延べ人数。	目標値	5,000	5,000	5,000	4,750	4,750
		実績値	4,408	4,476	4,618	4,492	
		達成率	88%	90%	92%	95%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29
平成27年度の指標2の実績値を4,335人から4,618人に修正した。 指標1は、父親や働いている母親も参加しやすくするため回数を増やした。指標2が目標値を下回った理由としては、東部保健センター移転により1回の開催で受講できる人数が減ったことや妊娠届出数の減少等が考えられる。	総事業費	65,304	66,800	70,553	67,411	
	事業費	11,074	10,036	7,915	9,119	9,731
	人件費	54,230	56,764	62,638	58,292	
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641	
	人数	5.64	5.83	6.25	5.67	
	計	48,115	49,264	54,263	48,994	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576
	常勤	人数	1.8	2.2	2.39	2.6
	計	6,115	7,500	8,375	9,298	
平成28年度よりASMAP事業を開始し、妊娠期からの支援を必要とする妊婦を把握しフォローしている。また、母親・両親学級を通じ、地域での仲間づくりや父親の育児参加を促し、育児不安解消及び子育て支援に取り組んでいる。 貢献度：子育てに関する知識を習得する場として定着している。波及効果：親同士のネットワーク構築の場となり、育児不安解消につなげている。協働：学級参加OB・OGが講師を務めている。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0
		其他特定財源	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
一般財源	65,304	66,800	70,553	67,411	9,731	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
平成29年度より名称を「ファミリー学級」と変更(指標名も変更)し、母親以外の保護者も参加しやすい名称となった。また、全ての保健センター等において、学級開催時にこれまでのテキストに加え、父親ハンドブックの配付を開始し、父親の育児参加を促進している。ファミリー学級は、妊娠期から子育て期までの情報提供のみならず、参加者同士の交流ができ、出産後の不安解消の重要な場であるため、今後も継続していく。今後も、ASMAP事業の実施により支援の必要な妊婦を把握し、妊娠期からの切れ目のない母子保健事業を推進していく。	

事務事業名	3838 妊婦健康診査事業		
施策名	9.1 健康で安心して出産できる環境をつくる		
記入所属	衛生部・足立保健所保健予防課・保健予防係		
電話番号	03-3880-5892	E-mail	h-yobou@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	妊婦健康診査の受診により、健康管理、流・早産の防止、妊産婦・乳幼児死亡率の低下、心身障がい児の発生を防止していく。	
	内容	1 母子手帳交付時に、14回分の妊婦健診、2回分の妊婦超音波検査の受診票等を交付する。 2 里帰り出産や助産施設での出産により、妊婦健康診査受診票を使用しなかった方に対して、その費用の一部を助成する。	
根拠法令等	母子保健法、足立区妊婦健康診査実施要綱、里帰り出産の妊婦健康診査に要した費用の助成事業実施要綱等		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 妊婦健康診査受診回数(里帰り出産等による妊婦健診費用助成の回数も含む) [単位] 件	母子健康手帳交付時に一緒に交付する14回分の受診票を使用した件数(里帰り等による助成の回数を含む)。目標値は前年度の妊娠届出件数×1.1回	目標値	66,649	64,691	66,066	64,493	63,008
		実績値	66,702	68,066	70,683	64,941	
		達成率	100%	105%	107%	101%	
指標2 里帰り出産等による妊婦健康診査助成回数 [単位] 件	里帰り出産等による妊婦健康診査助成回数 ※目標値は、予測値とする。	目標値		9,142	9,200	9,500	9,500
		実績値	8,721	9,142	9,356	9,479	
		達成率	0%	100%	102%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
指標1は目標値に達した。指標2は僅かだが目標値を下回った。里帰り等における妊婦健康診査の助成回数は年々増加している。	総事業費	431,717	440,152	455,920	446,399		
	事業費	419,615	428,130	443,567	434,033	470,626	
	人件費	12,102	12,022	12,353	12,366		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	1.1	1.1	1.1	1.1		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	9,384	9,295	9,550	9,505		
	非	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	常	人数	0.8	0.8	0.8	0.8	
妊婦健康診査は、定期的に健診を受けることにより胎児の発育状態や母体の異常を早期発見するために重要である。里帰り出産等による費用助成も、利便性がよく使用者の受診機会の増加につながる。今後も妊婦が安心・安全な出産を迎えるために定期的な健診受診を勧奨していく。貢献度：妊婦の健康管理と経済負担を軽減することにより安心して出産を迎えられる制度であり、施策への貢献度は高い。波及効果：妊娠中の異常や胎児の発育不良を早期に発見し、適切な保健指導や様々な対策を講じることにより未熟児での出生を防ぎ、これにより医療費の抑制につながる。	計	2,718	2,727	2,803	2,861		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	431,717	440,152	455,920	446,399	470,626		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している □ 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
平成29年度から妊婦歯科健診を新たに開始した。また、平成28年度から妊婦子宮頸がん検診を追加し、多胎妊娠の際は15回目の妊婦健康診査費用の助成を実施している。妊婦健康診査費用助成制度は、胎児及び妊婦の健康状態を把握し、経済的負担を減らしたうえで、安心して出産するためには必要であるため、今後も継続していく。	

事務事業名	3837 妊産婦・乳幼児相談事業		
施策名	9.2 乳幼児の健康を保持・増進する		
記入所属	衛生部・足立保健所保健予防課・保健予防係		
電話番号	03-3880-5892	E-mail	h-yobou@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	妊産婦の日常生活指導、疾病の予防・早期発見や新生児の発育・栄養・疾病予防等のため、家庭訪問等を通じ、適切な指導を実施して母子保健の向上を図る。	庁内協働
	内容	1 生後3か月までの乳児を訪問するこにちは赤ちゃん訪問事業を実施。 2 産後の親の育児不安の軽減・解消、育児力の向上を図るために健やか親子相談を各保健センターや住区センター等で実施。	
根拠法令等	母子保健法、足立区妊産婦訪問指導実施要綱、足立区新生児訪問指導実施要綱、足立区健やか親子相談事業実施要綱、足立区こにちは赤ちゃん訪問事業実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 こにちは赤ちゃん訪問事業訪問率(出生数に対する率) [単位] %	人口動態統計の出生数に対して、こにちは赤ちゃん訪問で保健師・助産師等が訪問指導した実人数の割合。	目標値	85	85	85	88	88
		実績値	83.3	84.4	87.5	86.4	
		達成率	98%	99%	103%	98%	
指標2 こにちは赤ちゃん訪問事業訪問率(訪問希望登録者数に対する率) [単位] %	当該年度に出生した訪問希望者に対するこにちは赤ちゃん訪問で保健師・助産師等が訪問指導した実人数の割合。	目標値	92	95	100	100	100
		実績値	99.4	99.2	99.8	99.7	
		達成率	108%	104%	100%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
指標1は、目標値を若干下回った。里帰り等で訪問希望者が減少したことが主な要因と考えられる。指標2は昨年度に比べ僅かに減少したものの、ほぼ目標を達成した。訪問連絡票未提出者への電話や通知等による勧奨案内が実績に繋がったと考えられる。	総事業費	97,365	104,537	134,068	180,698		
	事業費	29,480	30,629	30,515	28,195	33,980	
	人件費	67,885	73,908	103,553	152,503		
	常勤						
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	7.38	7.75	10.66	16.49		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤						
	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576		
	人数	1.45	2.47	3.14	2.8		
	計	4,926	8,420	11,003	10,013		
	財源内訳	国庫支出金	0	9,319	9,611	9,962	9,333
		都支出金	13,928	9,319	9,611	9,962	9,333
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債		0	0	0	0	0	
	一般財源	83,437	85,899	114,846	160,774	15,314	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	□ 協働している ■ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
赤ちゃん訪問事業は乳児の発育状況の確認、育児不安の軽減などを図る貴重な機会となっている。これまでも訪問希望はがき未提出者への勧奨強化や制度周知のためのポスター掲示、チラシ配布などにより、訪問機会の拡大に努めてきた。平成28年度からはASMAP事業が本格実施されたことに伴い、支援が必要な世帯に対し、妊娠期から産後まで継続した支援の実施、赤ちゃん訪問の複数回実施など支援を拡大している。今後も出産初期の不安や悩みを聞き、子育て支援に関する情報提供を行い、安心して子育てができるよう支援していく。	

事務事業名	3839 乳児・1歳6か月児・3歳児健康診査事業		
施策名	9.2 乳幼児の健康を保持・増進する		
記入所属	衛生部・足立保健所保健予防課・保健予防係		
電話番号	03-3880-5892	E-mail	h-yobou@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	3・4か月児、6か月児、9か月児、1歳6か月児、3歳児健康診査を実施し、疾病や異常の早期発見、予防による健康の保持増進、保護者への育児知識の普及を図る。	庁内協働 保健センター等への予算配付に係る常勤18.94人・非常勤8.82人を含む。
	内容	1 3・4か月児健康診査、1歳6か月児歯科健康診査、3歳児健康診査を、各保健センターにて実施する。 2 6・9か月児健康診査、1歳6か月児内科健康診査を委託医療機関にて実施する。	
根拠法令等	母子保健法、乳児(3~4か月児)健康診査実施要綱、乳児(6・9か月児)健康診査実施要綱、1歳6か月児健康診査実施要綱、3歳児健康診査実施要綱、精密健康診査実施要綱、マザーメンタルヘルス相談事業実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 乳児(3~4か月児)健康診査受診率 [単位] %	保健センター等実施の3~4か月児健康診査受診率	目標値	99.2	99.2	99.2	99.2	99.2
		実績値	97.1	97.4	97.9	95.8	
		達成率	98%	98%	99%	97%	
指標2 3歳児健康診査受診率 [単位] %	保健センター等実施の3歳児健康診査受診率	目標値	95	95	95	95	95
		実績値	93.5	95.2	93.9	95.4	
		達成率	98%	100%	99%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29
指標1については目標値を下回った。未受診の理由としては海外への出国や入院等が考えられる。保健師の訪問時のフォローや電話等による受診勧奨等を実施し、受診率の向上に取り組んでいく。指標2については目標値を上回った。今後も受診勧奨等を継続していく。	総事業費	356,930	376,929	329,311	324,172	
	事業費	164,329	164,556	124,188	116,516	121,995
	人件費	192,601	212,373	205,123	207,656	
	常勤 平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641	
	人数	19.61	22.2	20.01	20.34	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	167,293	187,590	173,727	175,758	
	非常勤 平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	人数	7.45	7.27	8.96	8.92	
	計	25,308	24,783	31,396	31,898	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	21	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	356,930	376,929	329,290	324,172	121,995

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
平成28年度6月から、一部センターにおいて、1歳6か月歯科健診、3歳児健診の未受診者に対する勧奨訪問委託を実施している。乳幼児健診は、発育状態の確認、疾病の予防・早期発見のほか、母親の状況確認の相談の場でもあるため、高い受診率を維持できるように受診勧奨を図る。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3864 育成医療事業		
施策名	9.2 乳幼児の健康を保持・増進する		
記入所属	衛生部・足立保健所中央本町保総課・精神係		
電話番号	03-3880-5357	E-mail	chuuou-hoken@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	現に身体に障がいがあったり、放置すると将来障がいを残すと認められる疾患を持つ児童に対し、速やかに適切な医療を給付し児童の健全な育成を図る。	庁内協働 福祉管理課、障がい福祉課
	内容	18歳未満で身体に障がいを有し手術にて確実な治療効果を期待できる者に医療を給付する。	
根拠法令等	障害者総合支援法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 育成医療給付延件数 [単位] 件	障がいの回復・軽減を目的に行われた手術等に対して毎月給付した医療費の年間給付延件数 ※目標値は見込みに読み替える	目標値	245	158	198	169	165
		実績値	158	198	169	165	
		達成率	64%	125%	85%	98%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
小児に対する他の医療費助成制度の利用に留まる保護者がいるため、実績値の増減が必ずしも治療を必要とする人数を反映していない。 目標値は前年度の実績値としている。	総事業費	7,412	22,976	5,841	8,142		
	事業費	6,559	22,131	4,973	7,278	13,025	
	人件費	853	845	868	864		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	0.1	0.1	0.1	0.1		
	計	853	845	868	864		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	常勤	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0		
育成医療制度は、将来的な障がいの除去、軽減のため重要な事業である。 貢献度：障がいの除去、軽減は小児の心身の成長に及ぼす影響が大きい。 波及効果：小児の健康確保は、将来における医療費軽減、障がい福祉サービスの利用抑制につながる。	財源内訳	国庫支出金	4,500	6,500	2,480	2,480	6,500
		都支出金	2,127	5,141	1,240	1,151	3,250
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	785	11,335	2,121	4,511	3,275

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
育成医療制度は、その根拠が平成18年度から障害者自立支援法、平成25年度からは障害者総合支援法となり、財源は国庫支出金1/2、都支出金1/4である。小児の将来的な障がいの除去、軽減のために重要な役割を担っており、今後も制度の周知に努め、障がい者の機能回復・障がいの軽減を図っていく。	

事務事業名	16106 子育てサロン管理運営事務		
施策名	9.3 子どもの育ちを応援するしくみをつくる		
記入所属	地域のちから推進部・住区推進課・事業		
電話番号	03-3880-5729	E-mail	j-suisin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	子育てサロンで、子育て中の親子同士の交流を活性化させる。また、子育てサロンでの相談により、子育てに伴う不安や負担を和らげ、在宅での子育てを支援する。	庁内協働 中央図書館(はじめてえほん)、子ども施設入園課(保育コンシェルジュ)、地域文化課(青少年課:子育てサロン西新井の運営)、区民参画推進課(イクメン講座)【重点プロジェクト事業】
	内容	子育てサロンを運営する。子育てサロンでは、0から3歳までの乳幼児とその保護者が安心して自由に遊ぶことができ、子育てサロンスタッフが常駐して簡単な子育ての相談やアドバイスを行う。	
根拠法令等	(国)安心子ども基金管理運営要領、(都)子育てひろば事業(地域子育て支援拠点事業)実施要綱、(区)あだち次世代育成支援行動計画、(区)足立区子育てサロン運営要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 子育てサロン利用者数 [単位]人	各年度の利用者数を把握し、サロン設置の効果を確認する。 目標値=サロン利用見込者数 実績値=サロン利用者数	目標値	115,000	398,000	408,000	420,000	420,000
		実績値	386,663	406,040	413,731	415,758	
		達成率	336%	102%	101%	99%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
乳幼児の人口は、全区的に減少しているなか、子育てサロンの利用者は微増であったが目標値までは届かなかった。しかし、利用者層は家庭内で育児をしている人だけでなく、育休や働いている人などにも広がっている。また、アンケートからも口コミによる利用が多くなっている。保健センター近くのサロンについては、あだちはじめてえほんの交換を契機に利用する利用者が伸びている。	総事業費	46,943	45,792	48,950	50,176		
	総事業費内訳	事業費	37,474	36,497	39,226	40,671	43,684
		人件費	9,469	9,295	9,724	9,505	
		平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641	
		人数	1.11	1.1	1.12	1.1	
		計	9,469	9,295	9,724	9,505	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内訳	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
		人数	0	0	0	0	
	財源内訳	計	0	0	0	0	
		国庫支出金	0	12,255	12,828	13,378	13,378
		都支出金	18,160	12,255	12,828	13,378	13,378
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金	0	0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	28,783	21,282	23,294	23,420	16,928		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する ■ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 ■ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
・妊娠から子育てまで切れ目なく対応できるように、単独の子育てサロンにおいて妊娠世帯も利用しやすい環境整備を行うとともに、児童館子育てサロンでも妊娠世帯を受け入れていくための方法を検討する。さらに、外国人や障がいを持つ保護者等も気軽に利用できるように、態勢を整えていく。	
・現在、新設を検討している千住大橋地域は、乳幼児のいる世帯が急増しており、育児者の孤立防止や育児不安の解消に加え、父親の育児参画事業やファミリーでの交流を積極的に実施し、多くの子育て世帯が利用するようなサロンとしたい。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3780 児童手当の支給事業		
施策名	9.3 子どもの育ちを応援するしくみをつくる		
記入所属	福祉部・親子支援課・児童給付係		
電話番号	03-3880-6492	E-mail	oyakoshien@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	児童を養育している者に手当を支給することにより、家庭における生活の安定と次代の社会を担う児童の健全育成及び資質の向上を図る。	庁内協働 足立福祉事務所・区民事務所・戸籍住民課
	内容	区内に住所を有する児童の保護者が中学校修了までの児童を養育している時に手当を支給する。前年の所得による支給制限がある。 支払月 6月、10月、2月	
根拠法令等	児童手当法・児童手当法施行令・児童手当法施行規則・足立区児童手当法施行細則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 受給世帯数 [単位] 世帯	児童手当を支給している世帯 目標値＝対象年齢児童のいる世帯(想定数) 実績値＝年度末の支給世帯数	目標値	53,000	53,000	53,000	53,000	53,000
		実績値	52,559	52,390	52,320	51,722	
		達成率	99%	99%	99%	98%	
指標2 受給児童数 [単位] 人	児童手当を支給している児童 目標値＝児童手当の支給対象児童(想定数) 実績値＝年度末の児童数	目標値	84,000	84,000	84,000	84,000	84,000
		実績値	83,812	83,394	83,154	82,343	
		達成率	100%	99%	99%	98%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
各福祉課及び区民事務所での申請の受付、窓口サービス係との時間外受付者の有無の連絡等、他課と連携を行い申請者の利便性の向上及び申請漏れの防止に努めている。 区内年少人口(0~14歳)の減少傾向もあり、28年度は受給世帯・受給児童数ともに若干の減だが、概ね見込みどおりの結果となった。29年度も同様の実績を見込んでいる。	総事業費	10,705,244	10,667,203	10,612,949	10,518,392		
	総事業費 常勤 非 常勤	事業費	10,622,539	10,585,151	10,524,299	10,429,895	10,604,076
		人件費	82,705	82,052	88,650	88,497	
		平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641	
		人数	8.5	8.5	9	9	
		計	72,514	71,825	78,138	77,769	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 適正な支給を行うため、新規申請や現況届の内容確認を慎重に行っている。また、児童の養育状況や保護者の所得状況により、受給者変更、手当区分変更等の処分を行うことがあり、該当世帯の状況確認及び判断については特に配慮して行っている。 【貢献度】子育て世代の経済的な負担の軽減を行うことにより、子どもの生活環境向上に大きく寄与した。 【波及効果】児童のための教育費や日常生活物資等の購入費に充てられることにより、区内経済の波及効果が期待できる。	内非 常勤	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	人数	3	3	3	3		
	計	10,191	10,227	10,512	10,728		
	財源内 訳	国庫支出金	7,356,300	7,345,113	7,304,504	7,231,965	7,358,848
		都支出金	1,630,697	1,600,205	1,547,322	1,651,954	1,608,586
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	734	737	3,417	2,903	0
基金		0	0	0	0	0	
起債		0	0	0	0	0	
一般財源	1,717,513	1,721,148	1,757,706	1,631,570	1,636,642		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
あだち広報や区ホームページを活用し、転入や出生等に伴う申請、現況届の提出など必要な手続きについて引き続き周知を行い申請漏れの無いよう努める。	
申請者の世帯状況が多様化しており、配慮が必要なケースが以前より増加している。該当世帯には特に丁寧に対応していく。マイナンバー導入に伴う情報連携の実施については、新たに生じる事務量を見ながら効率的な事務処理を行っていく。	
マイナポータルについては、他自治体の動向などを見極めながら、導入の可否について検討していく。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3781 子ども医療費助成事業		
施策名	9.3 子どもの育ちを応援するしくみをつくる		
記入所属	福祉部・親子支援課・児童給付係		
電話番号	03-3880-6492	E-mail	oyakoshien@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	子どもを養育している者に対し、子どもに係る医療費の一部を助成することにより、子どもの保健の向上と健やかな育成を図ることを目的とする。	庁内協働 足立福祉事務所・区民事務所・戸籍住民課・国民健康保険課
	内容	区内に在住を有する出生から中学校3年生までの児童に係る保険診療による医療費の自己負担分(食事療養標準負担額を除く)を助成する。	
根拠法令等	足立区子どもの医療費の助成に関する条例・足立区子どもの医療費の助成に関する条例施行規則・東京都乳幼児医療費助成事業補助要綱・東京都義務教育就学児医療費助成事業補助要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 [単位] 人	子ども医療費助成制度の受給者として認定をしている児童数 目標値=対象年齢の児童数(想定数) 実績値=年度末現在での認定児童数	目標値	86,500	87,000	87,000	87,000	87,000
		実績値	87,145	87,672	87,955	87,549	
		達成率	101%	101%	101%	101%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
各福祉課及び区民事務所での申請の受付、窓口サービス係との時間外受付者の連絡等、他課との連携により申請者の利便性の向上及び申請漏れの防止に努めている。 区内年少人口(0~14歳)は減少傾向にあるが、認定児童数は増加傾向である。28年度は前年度より減となったが、概ね見込みどおりの結果のため、29年度も同様の実績を見込んでいる。	総事業費	3,045,088	3,089,165	3,144,454	3,192,841		
	事業費	2,992,242	3,040,097	3,094,036	3,138,908	3,157,182	
	人件費	52,846	49,068	50,418	53,933		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	5	5	5	5		
認定児童数は微減したものの、感染症等の流行もあり、医療費助成額は27年度より微増となった。今後もあだちっ子歯科健診など、子どもの健康を守るための取組みが進むことに伴い、子ども医療費の増加が見込まれる。 【貢献度】児童を養育する家庭の経済的な負担に対する不安感を軽減し、児童の心身の健全育成に大きく寄与している。 【波及効果】子育てに対する安心感をもたらし、子どもを生み育てやすい社会の構築に向けて大きく寄与している。	計	42,655	42,250	43,410	43,205		
	非常勤	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	人数	3	2	2	3		
	計	10,191	6,818	7,008	10,728		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0		
受益者負担金	0	0	0	0	0		
その他特定財源	741	932	618	563	0		
基金	0	0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	3,044,347	3,088,233	3,143,836	3,192,278	3,157,182		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
医療証交付の際、ジェネリック医薬品に関するチラシを渡すことにより使用の促進を図り、引き続き医療費の削減に努めていく。区ホームページを活用し、新規申請書や変更届出の提出など、必要な手続きについて周知徹底に努めていく。	
また、医療証は都外医療機関や学校管理下の傷病など使用できない場合があるため、保護者及び医療機関に対して制度の周知に努めていくとともに、誤って使用された場合には医療機関と調整を行うなど、適正な使用が行われるよう努めていく。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3752 幼児発達支援室運営事業		
施策名	9.3 子どもの育ちを応援するしくみをつくる		
記入所属	福祉部・障がい福祉センター・幼児療育係		
電話番号	03-5681-0136	E-mail	assist@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	就学前の幼児に対して、必要に応じ集団通所指導や外来指導などの発達支援を行う。 また、保護者や関係機関からの発達等に関する相談をうける。	庁内協働 こども支援センターげんき
	内容	・児童発達支援センターの運営【法内事業：集団通所事業（通所定員30名）・保育所等訪問支援事業】 ・親子グループ、外来指導、療育相談、地域支援の実施など	
根拠法令等	・児童福祉法 ・足立区障がい福祉センター条例、施行規則 ・足立区障がい福祉センター幼児発達支援室集団通所事業実施要綱 ・足立区障がい福祉センター幼児療育事業実施要綱 他		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 通所事業利用児延べ人数 [単位] 人	児童発達支援センターの年間利用延べ人数(日々定員30名) 目標値＝定員×90%×234日 実績値＝年間の利用児延べ人数	目標値	6,156	6,156	6,156	6,200	6,318
		実績値	5,667	5,998	6,207	5,903	
		達成率	92%	97%	101%	95%	
指標2 外来個別指導人数 [単位] 人	外来個別指導の件数 目標値＝専門職人数×日数(月)×一日の指導数 実績値＝個別指導人数	目標値	460	540	650	780	850
		実績値	594	634	729	842	
		達成率	129%	117%	112%	108%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
指標1:通所児定員を27年度同様2名増員したが、28年度は欠席が続く児が複数名おり、利用児の延べ人数が下がってしまった。 指標2:27年度の途中から指導室を増室したことで、指導数が増えた。しかしそれを上回る速度で対応ケースが増え続けている。その要因としては、保育園や幼稚園に通園している児への個別指導のニーズが高まっていることによる。	総事業費	116,212	126,303	129,343	129,470		
	事業費	15,654	16,163	16,165	15,941	18,175	
	人件費	100,558	110,140	113,178	113,529		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	9	9	9	9		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	76,779	76,050	78,138	77,769		
	非常勤	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	人数	7	10	10	10		
	計	23,779	34,090	35,040	35,760		
	財源内訳	国庫支出金	1,831	1,750	0	0	0
都支出金		916	875	0	0	0	
受益者負担金		3,488	3,458	3,309	3,183	0	
その他特定財源		69,161	72,279	74,519	71,565	18,175	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	40,816	47,941	51,515	54,722	0		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である ■ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
発達支援係のげんき移管により、保健センター支援事業及び療育相談事業を幼児療育係で実施している。今後『発達支援検討委員会』において、更なる早期療育の仕組みと、係内の体制の組み直しを行い、よりよい支援の仕組み作りを進めていく。	
自立支援協議会子ども部会では、資質が問われている児童発達支援及び放課後等デイサービス事業所に、研修や事例検討会、療育体験等の学びの機会を提供できる唯一の区施設として貢献しており、今後も事業所の資質向上を継続して進めていく。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3771 子育て支援事業管理事務		
施策名	9.3 子どもの育ちを応援するしくみをつくる		
記入所属	子ども家庭部・子ども政策課・管理係		
電話番号	03-3880-5445	E-mail	kosodate@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	子ども家庭課管理事務	庁内協働 総務課、学務課に一部執行委任
	内容	子ども家庭部及び子ども家庭課内の庶務事務的経費	
根拠法令等	労働保険の保険料徴収等に関する法律		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 [単位] 千円	目標値=当初予算額、実績値=決算額	目標値	14,193	14,923	15,637	17,382	17,968
		実績値	12,893	14,345	14,007	13,779	
		達成率	91%	96%	90%	79%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
子ども施設指定管理者等選定審査会などの実施回数が増え、合わせて会議資料作成数も増加している。 印刷経費が増加しているものの、その他経費のほとんどが庶務的経費であり、事業が拡大する中でほぼ横ばいを維持している。	総事業費	33,367	35,989	27,030	27,594		
	事業費	12,893	14,345	14,007	14,632	17,968	
	人件費	20,474	21,644	13,023	12,962		
	常勤 平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	2.4	2.4	1.5	1.5		
	計	20,474	20,280	13,023	12,962		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非 平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576		
	人数	0	0.4	0	0		
子ども・子育て支援新制度が施行2年目であったが、引き続き事務処理量は増加したままである。郵送料、消耗品費などの庶務的経費について、コスト意識を持ち取り組み、必要最小限に抑えた。	財源内訳	計	0	1,364	0	0	
		国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	33,367	35,989	27,030	27,594	17,968		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
関連業務の拡大に伴い庶務的経費の増加が予想される。引き続き、子ども家庭部内の連携を図り効率的運用を行っていく。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3772 子育て支援推進事業		
施策名	9.3 子どもの育ちを応援するしくみをつくる		
記入所属	子ども家庭部・子ども政策課・子策推進		
電話番号	03-3880-5266	E-mail	kosodate@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	健康やかに子どもを生み育てる環境づくりを推進するため、すべての家庭へ子育て支援を行う。	庁内協働 障がい福祉センター、公園管理課、住区推進課、ところとからだの健康づくり課、社会福祉協議会などと子育て支援事業を連携して実施している。子育て支援パスポート事業は産業振興課との共同事業。
	内容	子ども・子育て支援事業計画の推進 足立区地域保健福祉推進協議会子ども支援専門部会の運営	
根拠法令等	子ども・子育て支援法、足立区地域保健福祉推進協議会子ども支援専門部会設置要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 次世代育成支援行動計画の策定及び推進 [単位] 回	次世代育成支援行動計画策定・推進体制の整備のための子ども支援専門部会の開催回数	目標値	3	3	3	3	3
		実績値	3	6	3	4	
		達成率	100%	200%	100%	133%	
指標2 あだち子育てガイドブック配付数 [単位] 部	目標値=ガイドブック配付予定数 実績値=ガイドブック配付数 ※目標値を印刷数から配付予定数に変更	目標値	23,000	22,000	20,000	20,000	20,000
		実績値	22,000	22,000	20,000	20,000	
		達成率	96%	100%	100%	100%	
指標3 子育て支援パスポート事業協賛店舗数 [単位] 店	子育てパスポート利用対象店舗(協賛店舗)数	目標値	750	750	750	750	750
		実績値	704	705	681	694	
		達成率	94%	94%	91%	93%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
【指標1】子ども・子育て支援事業計画の任意記載事項部分の策定のため昨年度を上回る4回開催した。 【指標2】引き続き高い水準の配付実績を維持している。 【指標3】順調に新規登録があり前年度を上回った。	総事業費	29,899	45,678	28,628	37,098		
	事業費	12,837	11,196	5,521	8,165	5,555	
	人件費	17,062	34,482	23,107	28,933		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	2	4	2.5	3.1		
	計	17,062	33,800	21,705	26,787		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	常勤	人数	0	0.2	0.4	0.6	
	計		0	682	1,402	2,146	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	9,622	0	2,530	2,464	1,378
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源		20,277	45,678	26,098	34,634	4,177	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
子ども施策に関しては、子ども・子育て支援事業計画に基づいて着実に事業を推進していく。	
あだち子育てガイドブックについては、区民からの期待も大きく、子育て世代への貴重な情報提供手段となっているため、更なる内容の充実と分かりやすい紙面づくりに努める。	
子育てパスポートについては、現状を維持しつつ、昨年度の10月から始まった「子育て応援とうきょうパスポート事業」の動向に注視し、状況に応じて都事業への一本化について検討を始める。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3782 私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業		
施策名	9.3 子どもの育ちを応援するしくみをつくる		
記入所属	子ども家庭部・子ども政策課・私立幼稚園係		
電話番号	03-3880-6147	E-mail	kosodate@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	園児の世帯の所得に応じて補助金を支給することにより、幼児教育の一層の普及と推進を目的とする。	
	内容	特別区民税額および世帯の通園児等の人数に基づき、区および都の補助金額を決定。10月下旬及び3月下旬に補助金を支給する。	
根拠法令等	私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業補助金交付要綱及び同事務取扱要領(都) 足立区公立私立幼稚園等園児保護者補助金交付要綱及び同事務取扱要領		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 負担軽減事業受給者数 [単位] 人	目標値=次年度0~5歳推計人口×補助率(27年度実績/H28.4.1現在0~5歳推計人口)	目標値	9,633	9,474	9,271	7,941	8,147
		実績値	9,687	9,687	7,941	7,716	
		達成率	101%	102%	86%	97%	
指標2 負担軽減費補助金支給総額 [単位] 千円	目標値=前年度実績値×(指標1の現年度目標値/指標1の前年度実績値)	目標値	1,189,542	1,165,410	1,099,954	944,170	967,947
		実績値	1,191,612	1,149,310	944,170	916,740	
		達成率	100%	99%	86%	97%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
指標1、指標2とも引き続き減となっている。27年度の大減は、「子ども・子育て支援新制度」に移行した園の園児保護者に対しては本補助金対象外となったためである。	総事業費	1,198,731	1,160,658	954,076	926,598		
	総事業費	事業費	1,191,912	1,149,673	944,526	917,093	981,825
		人件費	6,819	10,985	9,550	9,505	
		平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641	
		人数	0.66	1.3	1.1	1.1	
		計	5,630	10,985	9,550	9,505	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
		人数	0.35	0	0	0	
	財源内訳	計	1,189	0	0	0	
		国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	401,466	393,022	290,001	284,327	295,470
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金	0	0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	797,265	767,636	664,075	642,271	686,355		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある ■ 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 ■ 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
本事業の対象である幼稚園児の保護者の多くは若い年齢層であり、通園に要する費用の経済的負担は一般的に過重なものとなる。そのうえ、区内および周辺地域の私立幼稚園は全国平均に比して高額な保育料であるため、就園奨励費補助金の上乗せ的性格である本補助金は保護者の負担軽減に重要な役割を担っており、もって幼児教育の振興に資することから本事業の継続は不可欠である。	
なお、27年度より「子ども・子育て支援新制度」に移行した園の園児保護者に対しては、本補助金対象外となる代わりに補助金相当分を予め差し引いた形で保育料を園に納付する形態となったため、支給人数・金額とも縮小した。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3784 幼稚園就園奨励事業		
施策名	9.3 子どもの育ちを応援するしくみをつくる		
記入所属	子ども家庭部・子ども政策課・私立幼稚園係		
電話番号	03-3880-6147	E-mail	kosodate@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	園児の世帯の所得に応じて補助金を支給することにより、幼児教育の一層の普及と推進を目的とする。	
	内容	特別区民税額および世帯の通園児等の人数に基づき補助金を決定し、その約1/5が国庫補助の対象となる。10月下旬及び3月下旬に補助金を支給する。	
根拠法令等	幼稚園就園奨励費補助金交付要綱(国) 足立区公立私立幼稚園等園児保護者補助金交付要綱及び同事務取扱要領		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 就園奨励事業受給者数 [単位] 人	目標値=次年度0~5歳推計人口×補助率(27年度実績/H28.4.1現在0~5歳推計人口)	目標値	6,976	6,861	6,714	6,428	6,596
		実績値	6,831	7,983	6,428	6,274	
		達成率	98%	116%	96%	98%	
指標2 就園奨励事業支給総額 [単位] 千円	目標値=前年度実績値×(指標1の現年度目標値/指標1の前年度実績値)	目標値	709,722	712,839	901,607	887,245	933,638
		実績値	773,853	1,039,386	887,245	888,060	
		達成率	109%	146%	98%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
指標1、2とも減となっている。 なお、27年度の大幅減は「子ども子育て支援新制度」に移行した園の保護者に対しては本補助金の対象外となったためである。	総事業費	777,968	1,046,155	892,262	893,053		
	事業費	774,557	1,040,240	887,921	888,732	916,586	
	人件費	3,411	5,915	4,341	4,321		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	0.34	0.7	0.5	0.5		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	2,901	5,915	4,341	4,321		
	非	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
補助金の適正な交付決定支給のために引き続き住民税額・住所要件等審査の徹底に取り組んだ。 【貢献度】本事業は保護者の所得状況に応じた経済的負担の軽減および保護者負担行使の格差是正を目的としており、幼稚園への就園を奨励する効果は大きい。	認識	人数	0.15	0	0	0	
	財源内訳	計	510	0	0	0	
		国庫支出金	140,477	192,622	194,041	198,662	171,720
		都支出金	313	62	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金	0	0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	637,178	853,471	698,221	694,391	744,866		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 拡充 改善・変更 現状維持 縮小 統合による終了 休止・終了
 本事業は、国の定める補助単価に沿って支給している。28年度は低所得のひとり親等要保護世帯に対して一層の軽減を目的として、補助額を増額した。このことも含め毎年補助金額を充実させており、もって幼稚園就園の促進と幼児教育の振興が一層図られているものであり、事業継続は不可欠である。

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	18672 (旧) ども家庭支援センターの管理事業		
施策名	9.3 子どもの育ちを応援するしくみをつくる		
記入所属	子ども家庭部・子ども政策課・管理係		
電話番号	03-3880-5445	E-mail	kosodate@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	ども支援センターげんき新設に伴い廃止となった、ども家庭支援センター旧施設の管理を行なう。	庁内協働
	内容	旧ども家庭支援センターの管理	
根拠法令等			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 施設の維持管理経費(事業費) [単位] 千円	適正に施設を維持管理するために必要な経費(目標値＝当初予算額、実績値＝決算額)	目標値	41,028	35,952	26,639	26,761	24,907
		実績値	32,666	26,802	23,355	23,989	
		達成率	80%	75%	88%	90%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
(旧) ども家庭支援センター本館が27年6月から閉鎖され別館のみの運営となった。これまでの施設利用状況をもとに、施設管理委託経費等の業務内容見直しを行ない、僅かではあるが経費削減することができた。 【平成27年度実績値誤りのため修正】	総事業費	40,676	34,762	29,098	29,740		
	事業費	32,666	26,802	23,355	23,989	24,907	
	人件費	8,010	7,960	5,743	5,751		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	0.7	0.7	0.5	0.5		
	計	5,972	5,915	4,341	4,321		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	常勤	人数	0.6	0.6	0.4	0.4	
	計	2,038	2,045	1,402	1,430		
施設の老朽化がさらに進み、修理箇所が年々増加している。安全確保に向け、必要な保全工事、簡易修繕を確実に実施しつつ、不要な業務の削除及び効率的な業務推進を実行し経費削減に努めた。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	300	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	279	281	263	225	281
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	40,097	34,481	28,835	29,515	24,626		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
近隣の綾瀬小学校の建て替えにあたり、仮設校舎用地として(旧) ども家庭支援センターを活用することとなった。	
現時点では平成29年度中に解体設計を行い、平成30年度に本館、別館、交通広場を解体、更地とする計画となっている。引き続き、最小の経費で施設維持管理を継続するとともに、解体スケジュールに沿って確実に関連事務を実施していく。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	20935 幼稚園施設型給付事業		
施策名	9.3 子どもの育ちを応援するしくみをつくる		
記入所属	子ども家庭部・子ども政策課・私立幼稚園係		
電話番号	03-3880-6147	E-mail	kosodate@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	子ども・子育て支援法に移行する幼稚園において、同法に基づいて算出された、幼稚園ごとの公定価格に基づき、園運営に必要な経費を給付するもの	庁内協働
	内容	公定価格から利用者負担額を差し引いた額を施設型給付費として、毎月園に支払う 施設型給付費移行園数＝区内一般幼稚園48園中8園	
根拠法令等	子ども・子育て支援法第27条・第29条		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 [単位] 園	施設型給付費支給対象園数	目標値			0	8	8
		実績値			8	8	
		達成率	0%	0%	0%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29
施設型給付費支給対象園数：区内幼稚園48園(認定こども園を除く)のうち、新制度に移行した幼稚園8園(個人立7園・学校法人立1園)すべてに給付を行い、概ね目標を達成できた。	総事業費	0	0	423,099	443,504	
	事業費	0	0	420,060	440,480	450,502
	人件費	0	0	3,039	3,024	
	常勤					
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641	
	人数	0	0	0.35	0.35	
計		0	0	3,039	3,024	
	非常勤					
平均給与		3,397	3,409	3,504	3,576	
	人数	0	0	0	0	
計		0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	107,633	105,638
都支出金		0	0	125,083	155,743	148,623
受益者負担金		0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0
基金		0	0	0	0	0
起債		0	0	0	0	0
一般財源		0	0	190,383	182,123	204,939

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある ■ 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 拡充 改善・変更 ■ 現状維持 縮小 統合による終了 休止・終了
就学前の教育の充実のために、私立幼稚園等に対して引き続き給付及び情報提供、相談を行いながら事業を実施していく。

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	20942 幼稚園地域子ども・子育て支援事業		
施策名	9.3 子どもの育ちを応援するしくみをつくる		
記入所属	子ども家庭部・子ども政策課・私立幼稚園係		
電話番号	03-3880-6147	E-mail	kosodate@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	子ども・子育て支援法に基づき、地域の実情上に合わせて子ども・子育てに関する支援を行う	
	内容	一時預かり＝一時預かりを行う幼稚園に対して、その費用の一部を補助 補足給付＝幼稚園園児の保護者のうち低所得の者に対して、給食費・文房具・行事参加等施設に支払う費用の一部を補助(対象＝生保階層)	
根拠法令等	子ども・子育て支援法第59条		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 一時預かり(幼稚園型)実施園数 [単位] 園	実施見込み園数	目標値			0	12	12
		実績値			0	0	
		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2 補足給付補助金支給人数 [単位] 人	支給見込み人数	目標値			0	6	10
		実績値			6	6	
		達成率	0%	0%	0%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29
指標1は27年度は国の制度設計が不明瞭のため実施を見送った。28年度から実施したものの、参加を表明した園は皆無であったため目標を達成できなかった。 指標2の対象はごくわずかであるが目標は達成でき、適正な執行がなされた。	総事業費	0	0	1,219	1,731	
	事業費	0	0	351	867	26,391
	人件費	0	0	868	864	
	常勤					
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641	
	人数	0	0	0.1	0.1	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非					
	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	常勤					
	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	
	財源内訳					
国庫支出金	0	0	404	71	8,796	
都支出金	0	0	404	0	8,796	
受益者負担金	0	0	0	0	0	
その他特定財源	0	0	0	0	0	
基金	0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0	
一般財源	0	0	411	1,660	8,799	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
子ども・子育て支援法に基づき、地域の実情に応じて自治体が発行するとされた制度である。そのうち、一時預かり事業(幼稚園型)については、園における預かり保育の充実を図るものであり、補足給付制度は、低所得世帯に対し、幼稚園等において生ずる給食費等の実費負担分について補助する制度である。いずれも幼稚園を通じた子育ての支援を行うものであり、子ども・子育て支援新制度において必要不可欠であるため継続実施していく。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	18735 こども支援センターげんき運営事務		
施策名	9.3 子どもの育ちを応援するしくみをつくる		
記入所属	子ども家庭部・こ・支援管理課・支援管理係		
電話番号	03-3852-2861	E-mail	kodomo-genki@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	こども支援センターげんき及びこども支援センターげんき東地区支援係の運営・維持管理を行う。	庁内協働 教育委員会学校教育部教育指導課(研修係) (福)足立区社会福祉協議会地域福祉部基幹地域包括支援センター
	内容		
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第30条 足立区こども支援センターげんき条例・同施行規則 足立区こども支援センターげんき処務規程		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 こども支援センターげんき利用状況 [単位] 件	目標値＝一般向けの施設貸出見込件数 実績値＝一般向けの施設貸出実績件数	目標値	80	60	60	60	36
		実績値	44	60	62	36	
		達成率	55%	100%	103%	60%	
指標2 施設管理運営経費の執行実績 [単位] 千円	目標値＝光熱水費、電話料の予定額 実績値＝光熱水費、電話料の支払額	目標値	9,340	9,242	9,332	11,366	12,487
		実績値	7,729	8,884	8,892	9,539	
		達成率	121%	104%	105%	119%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29
【指標1】前年度の利用件数を下回った。学力定着推進室の「はばたき塾」への会場提供や内部研修での夜間利用増などにより、一般貸出利用は減少したが、全体的には前年の利用件数を上回っている。目標値は、前年度実績値とする。 【指標2】1所3課体制となり、職員が増員となったため、使用料は増加したが、支払額は電気料金等の値下げもあり当初見込みを下回った。	総事業費	52,471	56,867	61,134	61,293	
	事業費	21,775	24,402	26,375	26,609	36,601
	人件費	30,696	32,465	34,759	34,684	
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641	
	人数	3.2	3.6	3.6	3.6	
【事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)】 本事業は、こども支援センターげんきの施設管理委託経費や維持補修費、光熱水費のほか、職員の出張旅費や日常業務に必要な消耗品の購入経費など、施設・事業運営の根幹的経費を計上し、なくてはならないものである。 事務量及び職員増に伴い、光熱水費や電話料金、廃棄物処分委託費等が増となることはやむを得ないが、職員一人丸となって適正な室温管理、ごみの分別の徹底などで節約と環境面を配慮した施設運営に努めてきた結果、目標を上回る経費節減を達成することができた。今後も、効率的な施設運営に取り組んでいく。	非常勤	3,397	3,409	3,504	3,576	
	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	人数	1	0.6	1	1	
	計	3,397	2,045	3,504	3,576	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	15,165	3,321	3,453	3,310	0
	受益者負担金	133	164	153	134	141
	その他特定財源	247	435	410	419	430
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	36,926	52,947	57,118	57,430	36,030

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している □ 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
平成28年4月、ミーティングルームを第二事務室として整備し、支援管理課を移設した。平成29年度は、研修係の本庁舎移転があったものの、「あしすと」からの発達支援係移管、各課の事業強化に伴う職員(常勤7名、非常勤26名)増に対応するため、事務機のサイズ変更や支援管理課を二部屋に分けたり、事務室内に新たな相談室を設置するなどでのいできたが、所内会議室等の事務室化は限界にきている。併設施設の移転やげんき組織の部分移転(課単位)や分室化等も視野に入れて早急に検討していく。	

事務事業名	18696 こどもと家庭支援事業		
施策名	9.3 子どもの育ちを応援するしくみをつくる		
記入所属	子ども家庭部・こ・教育相談課・教育相談係		
電話番号	03-3852-2872	E-mail	kodomo-kyouikusoudan@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	家庭での子育てに関する問題や教育上の諸問題の解決のために助言・指導を通じて、家庭及び学校に対しての支援を行う。	庁内協働
	内容	スクールカウンセラーの派遣、学校教育相談事業(学校支援事業)、不登校対策事業	
根拠法令等	足立区スクールカウンセラー設置要綱、足立区チャレンジ学級設置要綱、登校サポーター派遣事業実施要綱、足立区こども支援専門相談員設置要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 教育相談の年度内解決率 [単位] %	目標値=教育相談の解決率60% 実績値=教育相談の終結人数÷相談人数	目標値	60	60	60	60	60
		実績値	43	49	42	48	
		達成率	72%	82%	70%	80%	
指標2 スクールカウンセラー(S C)が関わった児童・保護 者・教員数 [単位] 件	目標値=350件×学校数 実績値=SCが関わった、児童・保護 者・教員等の延べ人数	目標値	21,000	37,450	37,100	36,750	31,200
		実績値	19,674	31,149	34,481	30,335	
		達成率	94%	83%	93%	83%	
指標3 登校サポーターの派遣で支 援した児童・生徒の人数 [単位] 人	目標値=昨年度実績値+約10%増 実績値=登校サポーターの派遣を受け た児童・生徒の人数	目標値	44	67	69	60	100
		実績値	61	63	55	74	
		達成率	139%	94%	80%	123%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29
①教育相談の解決率は、目標を達成しなかったものの27年度よりは向上した。不登校や集団不適應等、解決までに時間を要する困難事例が増えている。 ②スクールカウンセラーの相談件数については、特別支援教室の開設等に伴い目標を達成しなかった。 ③登校サポーターによる支援児童・生徒数は、目標を上回る達成率となった。これは、特に別室登校支援の実施学校数が増加したことによる。	総事業費	277,917	317,787	386,404	396,460	
	事業費	15,488	17,842	24,286	24,861	44,338
	人件費	262,429	299,945	362,118	371,599	
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641	
	人数	9.1	7.7	7	7	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	77,632	65,065	60,774	60,487	
	非常勤	3,397	3,409	3,504	3,576	
①相談実人数は1,536人(H27/1,438人)で、約100人の増加となった。主訴別では、不登校が約36%、発達障がい等が約18%と前年度と同様の傾向となった。②小学校では特別支援教室の開設に伴い発達障がい等に関する相談は減少した。中学校では不登校生徒の別室登校の対応など教室復帰に向けての橋渡し役を担っている。③74人に登校サポーターを派遣した。別室登校支援を14校(小学校3校、中学校11校)で実施し、改善率は75%となった。 【貢献度・波及効果】各事業とも、児童・生徒の諸問題を解決するうえで非常に重要な事業であり、不登校対策としても欠かせないものである。	計	184,797	234,880	301,344	311,112	
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	306	816	738
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	500	0	0
財源内訳	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	277,917	317,787	385,598	395,644	43,600

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	□ 困難である ■ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
児童・生徒の諸問題については、家庭環境や本人の特性など様々な要因が関係しているため、学校の対応だけでは解決が困難な事例が少なくない。心理の専門家であるスクールカウンセラーや福祉の専門家であるスクールソーシャルワーカーを学校に派遣することで、これまで対応が難しかった事例への取り組みをすすめて、教育相談をはじめ必要な支援につなぐというながれができつつある。また、登校サポーターの活用により、校内に不登校生徒の居場所を確保し、教室復帰につなげようとする学校が増えつつあり、不登校の予防や解消に貢献している。今後も実施校数を増やし、より多くの生徒に対応するとともに、予防に向けての啓発も進めていく。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3805 あだち子育て応援隊事業		
施策名	9.3 子どもの育ちを応援するしくみをつくる		
記入所属	子ども家庭部・こ・こども家庭支援課・事業係		
電話番号	03-3852-3535	E-mail	kodomo-genki@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	健やかに子どもを生み育てる環境づくりを推進するため、子育て世帯への養育支援を行う。	庁内協働 社会福祉協議会と協働(ファミリーサポートセンター事業)
	内容	支援者を子育て家庭等へ派遣し、子どもの一時保育・病後児保育等を実施する。	
根拠法令等	(都) 子供家庭支援区市町村包括補助事業補助要綱、(区) あだち次世代育成支援行動計画、(区) あだち子育て応援隊事業実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1	子育てホームサポート(1カ月)	月平均利用件数(一時的な預かり・病後の預かり・産前産後の家事支援等の合計)	目標値	2,500	2,700	2,800	2,800	2,800
	実績値		2,625	2,720	2,781	2,806		
	達成率		105%	101%	99%	100%		
指標2	ファミリーサポートセンター利用件数(1カ月)	月平均利用件数(一時的な預かり・送迎等の合計)	目標値	1,300	1,300	1,300	1,300	1,000
	実績値		1,116	1,067	882	911		
	達成率		86%	82%	68%	70%		
指標3	月ぎめ預かり(1カ月)	月平均利用児童数	目標値	50	50	50	50	50
	H29から指標名変更		実績値	39	39	38	50	
	[単位]人		達成率	78%	78%	76%	100%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
【指標1】前年度比は、一時的な預かり100%、病後の預かり40%、産前産後家事支援176%であった。委託先を介護事業者に変えた産前産後家事支援の利用が大きく増加した。 【指標2】若干増加したが、目標には届かなかった。実態に即し、29年度は目標値を見直す。 【指標3】利用児童数、利用時間とも増加し、利用時間数は前年度比135%であった。	総事業費	153,749	169,565	168,864	187,239		
	事業費	146,418	159,410	157,562	175,946	182,433	
	人件費	7,331	10,155	11,302	11,293		
	常勤	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641	
	人数	0.7	1	1.1	1.1		
【事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)】 この事業の利用者は、保育園等までの送迎と親が帰宅するまでの間の預かりという利用の仕方が全体の5割強を占めており、保育施設の利用だけではカバーできない需要に対応している。 【貢献度】多様な在宅サービスとして利用でき、区民の子育て支援に貢献している。 【波及効果】育児負担の軽減は児童虐待の予防に寄与している。 【協働】平成16年度の事業開始からNPO法人と協働している。開始当初は2者だったが、現在は6者と業務委託している。	非常勤	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	人数	0.4	0.5	0.5	0.5		
	計	1,359	1,705	1,752	1,788		
	財源内訳	国庫支出金	0	8,035	9,531	9,249	9,891
		都支出金	64,181	62,592	66,510	68,415	74,502
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	89,568	98,938	92,823	109,575	98,040	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
平成28年度は、産前産後の家事支援の件数が増えた。これは、委託先を家事支援専門の介護事業者に変更したことにより、利用者のニーズに応えることができたことと考える。	
また、平成29年度より、サポーター養成講座の内容を充実するとともに、地域の子育て経験者等による預かり援助であるという趣旨を利用者に周知していくこととしている。これにより、ファミリーサポートセンターにおける提供会員が一時的に減ることも予想されるが、サポートの質の向上の視点から、研修体制を充実させていく。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3808 あだちほっとほーむ事業		
施策名	9.3 子どもの育ちを応援するしくみをつくる		
記入所属	子ども家庭部・こども家庭支援課・事業係		
電話番号	03-3852-3535	E-mail	kodomo-genki@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	健やかに子どもを生み育てる環境づくりを推進するため、子どもの養育が困難な家庭について養育支援を行う。	庁内協働
	内容	何らかの理由で子どもの養育が困難な家庭に対し、支援プログラムを作成し、協力家庭により支援する。	
根拠法令等	(都) 養育支援訪問事業補助要綱、(区) あだち次世代育成支援行動計画、(区) あだちほっとほーむ事業実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 ほっとほーむ利用延日数 [単位] 日	養育困難家庭に対し、協力員が訪問等により食事・家事支援等の養育支援を行った日数。H28年度より目標値は過去の実績値の平均とする。	目標値	500	500	500	237	193
		実績値	441	126	61	145	
		達成率	88%	25%	12%	61%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29		
<p>本事業は、他の子育て支援サービスの利用が困難な家庭を支援する制度である。近年他のサービスを利用する家庭が増えている状況があり、ここ数年利用日数が減少していたが、利用促進をはかったこともあり、平成28年度は増加に転じた。支援を行った児童は平成28年度10人(27年度7人)、ひとりあたりの平均支援日数は平成28年度15日(平成27年度9日)となった。</p>	総事業費	5,849	6,516	6,590	6,760			
	総事業費	事業費	1,591	586	497	651	0	
		人件費	4,258	5,930	6,093	6,109		
		平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
		人数	0.3	0.5	0.5	0.5		
		計	2,559	4,225	4,341	4,321		
<p>本事業は、事業規模は大きくないが、他の子育て支援サービスを利用することができない養育困難家庭への重要な支援事業である。</p> <p>【貢献度】地域の協力員による支援を実施することにより、子育てを応援し親子の育ちを応援している。</p> <p>【波及効果】家庭環境を改善することにより、児童虐待防止や児童の健全育成、非行予防等の波及効果は大きい。</p> <p>【協働】事業の担い手である地域の協力員と協働で事業を実施している。協力員は31名(平成29年4月1日現在)である。</p>	内非	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576		
	内非	人数	0.5	0.5	0.5	0.5		
		計	1,699	1,705	1,752	1,788		
		財源内	国庫支出金	0	320	171	145	0
			都支出金	724	320	171	145	0
			受益者負担金	143	39	23	34	0
その他特定財源	0		0	0	0	0		
基金	0		0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0			
一般財源	4,982	5,837	6,225	6,436	0			

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい ■ 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 ■ 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
<p>本事業は、平成28年度の区民評価にて、利用件数の減少は見られるものの、事業としては引き続き実施すべきと意見を受けた。そこで平成29年度より、当課で実施している養育支援の一つのサービスとして位置づけるため、養育困難改善事業に統合することとした。そして、当課で関わっている養育困難な家庭への育児・家事支援を、養育支援に関する専門的な知識を有する事業者への委託と、地域の協力員による「あだちほっとほーむ事業」とで分けて、活用することとした。</p>	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3812 こどもショートステイ事業		
施策名	9.3 子どもの育ちを応援するしくみをつくる		
記入所属	子ども家庭部・こ・こども家庭支援課・事業係		
電話番号	03-3852-3535	E-mail	kodomo-genki@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	健やかに子どもを生み育てる環境づくりとして、一時的に児童の養育ができないとき、児童を施設もしくは養育協力家庭宅で預かり養育する。	
	内容	保護者の病気・出産等で一時的に児童の養育ができないとき、6泊7日を限度として児童を施設もしくは養育協力家庭宅で預かり養育する。	
根拠法令等	(都) 子育て短期支援事業補助要綱、(区) あだち次世代育成支援行動計画、(区) こどもショートステイ事業実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 [単位] 泊	ショートステイ事業利用泊数 児童養護施設または協力家庭宅での延べ宿泊数。	目標値	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
		実績値	881	975	1,010	923	
		達成率	73%	81%	84%	77%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
在宅型のショートステイは52泊(前年度54泊)、施設型871泊(前年度956泊)と減少した。施設型の減少は、児童養護施設の改装工事期間中に受入可能人数が減少したためである。 利用目的別の延べ件数では、①保護者の病気・出産・家族の看護等195件(前年度109件)、②育児疲れ264件(前年度344件)、③出張・冠婚葬祭17件(前年度32件)となった。	総事業費	21,394	26,388	27,084	34,184		
	事業費	15,429	16,233	16,650	23,755	32,884	
	人件費	5,965	10,155	10,434	10,429		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	0.5	1	1	1		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	4,266	8,450	8,682	8,641		
	非	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
増加してきた需要に対応するため、施設型の委託先である児童養護施設の部屋数を増やすための改装工事を平成28年度中に行った。工事の影響で全体の利用泊数は減少したが、改装後は利用者が増えている。 【貢献度】養育支援を行うことで、子育ての負担感を解消し、安心して子育てができるようになっていく。 【協働】ショートステイを受け入れる養育協力家庭ならびに児童養護施設と連絡を密に取りながら協働で事業を行った。	認識	人数	0.5	0.5	0.5	0.5	
		計	1,699	1,705	1,752	1,788	
	財源内訳	国庫支出金	0	1,699	2,204	2,370	4,058
		都支出金	2,169	1,699	2,204	2,370	4,058
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	19,225	22,990	22,676	29,444	24,768		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
ショートステイは、保護者が養育困難となったときの一時的な預け先であり、また、緊急時の預け先となることもある。児童にとっての重要なセーフティネットである。平成28年度9月から、利用希望の多かった施設型の定員を4人から8人(1日あたり)に増員した。過度の繰り返し利用は親の養育放棄にもつながってしまうため注意が必要ではあるが、育児疲れも含め、保護者が養育困難な状況のとき等に活用できるよう、子育ての相談受付時から適切な利用を推進していく。	

事務事業名	3587 学童保育室運営事業		
施策名	9.4 子育てと仕事が両立できるしくみをつくる		
記入所属	地域のちから推進部・住区推進課・学童保育係		
電話番号	03-3880-5858 (直通)	E-mail	j-suisin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	保護者の就労や病気などにより、放課後保護者が家庭にいない小学生を保育し、正しい生活習慣の指導と児童の健全育成を図る。	庁内協働
	内容	入室した児童を授業終了後等から午後5時まで保育し、正しい生活習慣の指導と児童の健全育成を図っている。直営学童保育室7室・社会福祉法人等への学童保育室指定管理16室・民間学童保育室13室への運営費補助	
根拠法令等	足立区立学童保育室条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 直営学童保育室等入室者数 [単位] 人	直営学童保育室等(区直営、指定管理、民間運営)入室者数 目標値＝入室定数 実績値＝入室者数	目標値	1,075	1,130	1,294	1,377	1,464
		実績値	994	1,078	1,304	1,434	
		達成率	92%	95%	101%	104%	
指標2 民間学童保育室 [単位] 箇所	足立区民間学童保育クラブ運営補助対象学童保育室数 目標値＝補助対象見込学童保育室数 実績値＝補助実施学童保育室数	目標値	11	11	13	13	13
		実績値	11	11	13	13	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29
27年度から法改正により対象が6年生までに拡大し、入室希望者が増えたため、定員の弾力化を実施したことにより目標値を超える入室があった。なお、住区センターの学童保育室(目標3,080、実績3,150)でも同様だった。 29年度も共働き家庭の増加や再開地域での人口増加などで需要の増加が見込まれるため、指標1の目標値を上方修正した。	総事業費	424,153	441,098	513,739	511,642	
	事業費	218,404	242,350	319,993	337,168	424,673
	人件費	205,749	198,748	193,746	174,474	
	常勤					
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641	
	人数	8.19	8.19	8.19	8.19	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非					
	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	人数	40	38	35	29	
対象が6年生までに拡大したことや、再開地域での人口増加などにより待機児童が増えた。特に、小学校内にあり、特別延長保育を実施している学童保育室に人気集中した。 【貢献度】保護者が子育てと仕事を両立するために不可欠であり、貢献度は大きい。 【波及効果】子育て支援策として、保護者の就労支援にも結びついている。 【協働】待機児童の解消及びサービスの向上を図るためにも、指定管理化や民間学童保育室と協働するなど、民間活力の導入が不可欠である。	財					
	国庫支出金	0	0	53,300	53,456	53,549
	都支出金	48,666	46,506	33,716	63,235	65,894
	受益者負担金	55,042	62,032	70,375	67,769	59,340
	その他特定財源	2,555	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
内	一般財源	317,890	332,560	356,348	327,182	245,890

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	□ 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である ■ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
児童福祉法の改正による対象拡大や、駅前再開地域などでの人口急増や共働き家庭の増加のため、学童保育需要が非常に増大している。今後は、4年生までの待機児童が多く見込まれる地域については増室を検討していくが、それ以外の地域については、ランドセルで児童館(児童館特例利用)や児童館への入退室メール配信サービス、あだち放課後子ども教室など、その他の放課後の居場所と連携して待機児童の解消を図っていく。なお、小学校の改築などがある場合には、小学校内への学童保育室の整備を進めていく。	

事務事業名	3588 学童保育室管理事務		
施策名	9.4 子育てと仕事が両立できるしくみをつくる		
記入所属	地域のちから推進部・住区推進課・調整		
電話番号	03-3880-5858 (直通)	E-mail	j-suisin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	学童保育室の維持管理	庁内協働 【重点プロジェクト事業】
	内容	光熱水費等、館の維持管理に要する経費を計上	
根拠法令等	足立区立学童保育室条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 直営学童保育室数 [単位] 箇所	直営学童保育室数 目標値＝学童保育室見込数 実績値＝学童保育室数	目標値	10	9	9	7	7
		実績値	10	9	9	7	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 指定管理学童保育室数 [単位] 箇所	指定管理学童保育室数 目標値＝学童保育室見込数 実績値＝学童保育室数	目標値	7	9	12	14	16
		実績値	7	9	12	14	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
28年度は直営学童の2室を指定管理化したため、指標1、2とも目標値どおりであった。指標1の29年度目標値は、直営学童数が現状維持のため変更なし。指標2の29年度目標値は、新規開設の2室が指定管理者の学童保育室となるため、目標値増となる。	総事業費	51,211	45,401	49,160	48,859		
	事業費	15,893	10,418	13,217	13,085	17,626	
	人件費	35,318	34,983	35,943	35,774		
	常勤 平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	4.14	4.14	4.14	4.14		
	計	35,318	34,983	35,943	35,774		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤 平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576		
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	51,211	45,401	49,160	48,859	17,626		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である ■ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している □ 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
今後も直営学童保育室、指定管理学童保育室の維持管理を適切に行い、区民の子育て支援環境を整備していく。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	6874 学童保育室大規模改修・開設事務		
施策名	9.4 子育てと仕事が両立できるしくみをつくる		
記入所属	地域のちから推進部・住区推進課・調整		
電話番号	03-3880-5858 (直通)	E-mail	j-suisin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	学童保育室の設置・維持管理	
	内容	学童保育室の開設や改修に係る事業	
根拠法令等	地方自治法、児童福祉法、足立区立学童保育室条例及び同条例施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1	施設数 [単位] 室	大規模改修等および設計委託を予定している施設 目標値＝予定施設数 実績値＝実施施設数	目標値	2	2	2	2	1
			実績値	6	0	1	2	
			達成率	300%	0%	50%	100%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	25	26	27	28	29
学童保育の需要が高い千住地域・西新井地域に学童保育室を新規開設し、目標値どおり2室の設置となった。	総事業費		56,298	25,397	26,283	36,815	
	総事業費	事業費	52,630	24,890	25,762	36,297	53,472
		人件費	3,668	507	521	518	
		平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641	
		人数	0.43	0.06	0.06	0.06	
		計	3,668	507	521	518	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	15,194	12,445	11,387	15,552	24,731
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金	基金	13,609	12,446	14,374	20,745	28,741	
	起債	0	0	0	0	0	
一般財源		27,495	506	522	518	0	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している □ 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 ■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
 今後も学童保育需要が増加する地域を分析し、放課後子ども教室や児童館等の事業との連携によっても、なお待機児童が多く発生することが見込まれる地域については、学童保育室の増室を図っていく。学童保育室の開設・改修にあたっては、地域住民や関係所管との協議を進めながら施設の整備を図っていく。

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3773 私立認定こども園事業		
施策名	9.4 子育てと仕事両立できるしくみをつくる		
記入所属	子ども家庭部・子ども政策課・私立幼稚園係		
電話番号	03-3880-6147	E-mail	kosodate@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	認定こども園の設置者に対し経費の一部を補助することにより就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進を図る	庁内協働 重点プロジェクト事業
	内容	子ども・子育て支援教育・保育給付、認定こども園に対する支援事業等	
根拠法令等	子ども・子育て支援法、就学前の子どもに関する教育・保育等の総合的な提供の推進に関する法律、東京都認定こども園の認定基準に関する条例、足立区認定こども園運営費等補助金交付要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 私立認定こども園数 [単位] 園	私立認定こども園数 ※27年度より制度変更による状況変化のため、目標値を変更した。	目標値	9	10	6	6	6
		実績値	8	9	5	5	
		達成率	89%	90%	83%	83%	
指標2 私立認定こども園年間延べ利用児数 [単位] 人(延べ)	私立認定こども園の長時間利用年間延べ園児数(※長時間利用：1日8時間以上の利用契約者)(毎月月初日時点の長時間在籍児童数の累計)	目標値	4,400	5,750	6,000	3,100	3,250
		実績値	5,691	6,074	3,091	3,248	
		達成率	129%	106%	52%	105%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
私立認定こども園数：28年度は新規認定園が無かったため、目標を下回った。 年間延べ利用児数：新制度移行初年度の平成27年度は利用調整の導入等、制度変更の影響で想定以上に利用者が減ったが、2年目となり制度の浸透により徐々に持ち直している。	総事業費	270,351	299,517	663,385	730,388		
	事業費	267,365	294,024	656,005	723,043	745,677	
	人件費	2,986	5,493	7,380	7,345		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	0.35	0.65	0.85	0.85		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 就学前教育・保育の両方を提供する私立認定こども園事業とあわせ、私立幼稚園で長時間保育を実施し、就労世帯にも就学前教育を受ける機会を創出する取り組みを行うことで、利用者の選択肢の幅を広げている。	計	2,986	5,493	7,380	7,345		
	非常勤	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	41,181	203,580	155,882	155,124
		都支出金	111,842	114,166	185,921	165,336	173,862
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	158,509	144,170	273,884	409,170	416,691		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
就学前の子どもに対して教育と保育を一体的に提供する認定こども園事業は、国・東京都ともに推進している事業であり、足立区においても同様である。就労世帯にとって私立認定こども園の普及は幼稚園教育を選択できる機会の拡大につながる。	
平成27年度子ども・子育て支援新制度への移行に伴い園数が5園に減ったが、引続き私立幼稚園等に対して情報提供・相談を行い、私立認定こども園への移行誘導を継続する。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	19172 公立保育園の管理運営事務		
施策名	9.4 子育てと仕事両立できるしくみをつくる		
記入所属	子ども家庭部・子ども政策課・保育人事		
電話番号	03(3880)5445	E-mail	kosodase@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	保育に欠ける乳幼児を保護者からの委託を受けて保育するために、必要な事業を行う。	
	内容	1 保育園数 33園(0歳児保育実施園 17園) 2 児童定数 3,524名(乳児1,265名、幼児2,259名) 3 保育園入所率 100%	
根拠法令等	児童福祉法、児童福祉施設最低基準		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 派遣職員配置数(延月数) [単位] 月	目標値＝前年度実績値 実績値＝年度末現在の配置数(延月数)	目標値		42	126	415	406
		実績値		126	415	406	
		達成率	0%	33%	30%	102%	
指標2 臨時職員雇用数(延時間数) [単位] 時間	目標値＝前年度実績値 実績値＝年度末現在の雇用数(延時間数)	目標値		36,299	36,411	56,261	69,879
		実績値		36,411	56,261	69,879	
		達成率	0%	100%	65%	81%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29
【指数1】退職者、妊娠出産休暇取得者、育児休業取得者及び病気休職者の発生に加え発達支援児の入所数が大幅に増加したが、目標値を達成することができた。	総事業費	0	81,072	239,982	277,961	
	事業費	0	76,847	224,354	262,407	322,107
	人件費	0	4,225	15,628	15,554	
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641	
	人数	0	0.5	1.8	1.8	
【指数2】非常勤職員を退職した65歳以上の臨時職員の雇用数が前年度に引き続き増加したため、目標値を達成することができなかった。	計	0	4,225	15,628	15,554	
	非常勤	0	0	0	0	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 正規職員の妊娠出産休暇取得者、育児休業取得者及び病気休職者による欠員代替や発達支援児対応要員として、また、非常勤職員の欠員代替として、派遣職員と臨時職員を適切に配置し、安定した園運営の実施に向け支援することができた。	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	480	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	54,608	0
	その他特定財源	0	58	0	39	7,076
基金	0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0	
一般財源	0	81,014	239,982	222,834	315,031	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
平成28年度の「区立保育園民営化計画改定」に合わせ、保育士の人事配置計画を見直し、29年度より正規保育士の新規採用を実施した。この結果29年度当初は、正規保育士の欠員が解消されることとなり、園運営の安定化に向けた第一歩となった。更なる安定化に向け、引き続き正規保育士の新規採用を継続していく。また、非常勤職員の応募数減に対し、単価設定や勤務内容の見直しについて引き続き現場との協議を進め改善を図っていく。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	21221 子ども・子育て施設整備基金積立金		
施策名	9.4 子育てと仕事が両立できるしくみをつくる		
記入所属	子ども家庭部・子ども政策課・子策推進		
電話番号	03-3880-5266	E-mail	kosodate@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	待機児童解消に向け、子ども・子育て支援法で定める「子ども・子育て支援事業計画」に即した施設整備を確実に実施するため、基金を設置し、施設整備に必要な財源を確保する。	庁内協働 待機児童ゼロ対策担当課、子ども施設整備課、住区推進課
	内容	子ども・子育て施設(保育施設、学童保育室等)の整備のため、財源を基金に積み立て、その活用を図っていく。	
根拠法令等	足立区子ども・子育て施設整備基金条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 足立区子ども・子育て施設整備基金の年度末残高 [単位] 千円	目標値＝当初予算編成時の見込み 実績値＝年度末(出納閉鎖時)	目標値		0	800,000	443,111	139,328
		実績値		800,000	682,439	551,207	
		達成率	0%	0%	117%	80%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
私立保育園整備計画の変更(自己所有物件型→賃貸物件型)などがあり、当初予算編成時に見込んでいた程は基金を取り崩さなかった。認可保育所(新規4園、建替え等6園)、小規模保育施設(3施設)、認証保育所(1施設)及び学童保育室(1室リース等)の整備費の財源として、当基金を活用した。※27年2月設置、同3月元金積み立てのため、27年度当初は繰入金計上なし	総事業費	0	800,000	1,751	2,190		
	事業費	0	800,000	883	1,326	840	
	人件費	0	0	868	864		
	常勤	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641	
	人数	0	0	0.1	0.1		
	計	0	0	868	864		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	人数	0	0	0	0		
当基金を活用した認可保育所等の整備により、481名分の保育定員数の増加を図った。 【貢献度】 子育てと仕事が両立できるしくみをつくるうえで、保育施設の整備は喫緊の課題である。そのための財源確保は必要不可欠であり、貢献度は大きい。 【波及効果】 就学前の子どもたちが学びの基礎力を育むことにつながる。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	都支出金	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	0	800,000	883	826	840	
	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	868	1,364	0	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	□ 協働している □ 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
子ども・子育て支援事業計画及び待機児童解消アクション・プランに基づき、必要な地域に適切な保育施設の整備を行い、待機児童ゼロを目指す。そのために、当基金の活用を図っていく。	
また、基金の合同運用で発生した利子の積み立てを確実にやっていく。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	21339 子ども施設指導検査事務		
施策名	9.4 子育てと仕事両立できるしくみをつくる		
記入所属	子ども家庭部・子ども政策課・管理係		
電話番号	03-3880-5445	E-mail	kosodate@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	各保育施設に対して指導検査を実施し、継続的な指導を行うことで、適正な会計事務の執行及び保育施設の運営を確保するとともに、保育の室の向上を図る。	庁内協働 指導検査の精度を上げるため、教育・保育施設の主管課に立会いを求めている。
	内容		
根拠法令等	子ども・子育て支援法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 指導検査実施件数 [単位] 件	子ども・子育て支援法に基づく指導検査を実施した特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者の件数	目標値				15	67
		実績値				15	
		達成率	0%	0%	0%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
子ども・子育て支援法に基づき足立区特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者等に対する指導検査等実施要綱を制定し、実施方針、検査基準を定め、初めて小規模保育施設及び家庭的保育事業所に対し指導検査を行った。また、東京都が行う認可保育所及び認証保育所の指導検査に立会い、検査のスキルを高めていった。さらに、新制度に移行した幼稚園及びこども園の訪問調査を開始した。	総事業費	0	0	0	52,784		
	事業費	0	0	0	938	7,342	
	人件費	0	0	0	51,846		
	常勤 平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	0	0	0	6		
	計	0	0	0	51,846		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤 平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576		
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	0	0	0	52,784	7,342		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している □ 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
教育・保育施設等の施設型給付費等の支弁を行う区にとって、教育・保育のサービス内容の向上及び給付費の適合状況等を把握することは重要な責務である。平成28年度は初めて子ども・子育て支援法に基づき小規模保育施設及び家庭的保育事業所の検査を行った。次年度は、認可保育所を含め他の施設の検査技術の確立を目指し、順次指導検査の実施範囲の拡大を目指していく。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3800 私立保育園連合会助成事業		
施策名	9.4 子育てと仕事両立できるしくみをつくる		
記入所属	子ども家庭部・待・子ども施設整備課・私立園係		
電話番号	03-3880-5889	E-mail	kodomo-seibi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	足立区私立保育園連合会に対して補助金を交付することにより、私立保育園の研修、講習会等の活動と連合会運営を助成し、民間保育所の質的向上と振興を図る。	
	内容	私立保育園職員の研修、講習会等実施 足立区私立保育園連合会の運営助成	
根拠法令等	足立区補助金交付事務規則、足立区私立保育園連合会に対する補助金交付要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 私立保育園数 [単位] 園	私立保育園連合会加盟園数	目標値	53	56	64	70	79
		実績値	53	56	63	70	
		達成率	100%	100%	98%	100%	
指標2 研修等実施延回数 [単位] 回	クラス別保育部会及び専門職部会研修の開催回数	目標値	40	40	40	40	40
		実績値	46	46	42	42	
		達成率	115%	115%	105%	105%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29
私立保育園連合会が行う研修会、講習会等を助成することは、私立保育園の保育士のスキルアップによる保育環境の向上に大きく貢献する。平成28年度70園が加盟し、42回の研修会をすることで目標を達成することができた。	総事業費	475	475	477	476	
	事業費	390	390	390	390	390
	人件費	85	85	87	86	
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641	
	人数	0.01	0.01	0.01	0.01	
	計	85	85	87	86	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576
	常勤	人数	0	0	0	0
私立保育園連合会は、私立保育園の保育事業者全般の発展により児童福祉に寄与することを目的とした団体であり、その主要事業は本事業が対象とする研修会の実施等である。平成28年度は、「今求められている保育の質」に重点を置き、足立区内私立保育園全体の保育の質向上に向けた活動を実施した。 【貢献度】 保育士の定着が求められている中、私立保育園連合会が保育士のスキルアップ等の研修・講習会等を実施することで、実際の保育での活躍も期待され、保育士の定着に大きく貢献している。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		一般財源	475	475	477	476

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 拡充 改善・変更 現状維持 縮小 統合による終了 休止・終了
 毎年私立保育所が新規開設し、私立保育園連合会の加入数が増加している事や、保育の質の改善が求められている状況において、足立区の私立認可保育園全体の質の向上は必要不可欠である。今後も私立保育園連合会による研修・講習等を助成することで、保育士の能力向上を図り、保育士の定着に資するとともに、足立区の子どもの健やかな育ちを実現することに貢献する。

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3801 私立保育園施設整備助成事業		
施策名	9.4 子育てと仕事両立できるしくみをつくる		
記入所属	子ども家庭部・待・子ども施設整備課・私立園係		
電話番号	03-3880-5889	E-mail	kodomo-seibi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	私立保育園の新設、増改築、大規模修繕等、施設整備に係る費用の一部を補助することにより、待機児童の解消及び園舎の計画的改修の推進を図り、児童福祉の向上に資する。	
	内容	足立区私立保育園施設整備費補助要綱の交付事業に対して補助する。	
根拠法令等	足立区私立保育園施設整備費補助要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 対象園数 [単位] 園	施設整備費用助成対象園	目標値	10	8	9	7	20
		実績値	13	8	9	10	
		達成率	130%	100%	100%	143%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
待機児童解消のため、5園(北千住こども園、北千住どろんこ保育園、明日葉保育園青井園、六町保育園、たんぼぼ保育所六町園)の新規開設及び5園(うめだ「子供の家」、足立ひまわり保育園、聖母のさゆり保育園、西新井聖華保育園、伊興すみれ保育園)の建替え等工事を行った。 ※うち4施設は29年度継続。 当初の予定を超えて、10園に助成した。	総事業費	314,083	763,865	1,347,745	915,037		
	事業費	307,258	752,880	1,336,458	891,706	3,474,413	
	人件費	6,825	10,985	11,287	23,331		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	0.8	1.3	1.3	2.7		
	計	6,825	10,985	11,287	23,331		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	常勤	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	279,574	1,487,808
		都支出金	241,399	640,889	1,232,389	521,391	1,741,329
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	78,779	0	0	
基金		49,195	102,371	0	116,351	245,276	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	23,489	20,605	36,577	△2,279	0		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	□ 協働している □ 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
平成30年4月の待機児童ゼロを目指し、平成29年度は新たに10園の私立認可保育園を整備することで684名分の定員を拡充する。また、認証保育所の認可化が4園、既存の保育園の建替え等が5園、公立保育園の民営化に伴う建替えが1園と、合わせて20園の整備を予定している。	
今後も待機児童の動向に注視し、アクションプランに沿った整備を行う。また、既存の保育園についても施設の老朽度や安全面について整備の要否を検討し、建替え等の支援を行っていく。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3802 私立保育園の運営費助成事業		
施策名	9.4 子育てと仕事両立できるしくみをつくる		
記入所属	子ども家庭部・待・子ども施設整備課・私立園係		
電話番号	03-3880-5889	E-mail	kodomo-seibi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	保育園における保育は、設置主体の公私立の別により差があってはならない。このため、本事業は私立保育園の保育内容の充実を進め、公私格差を是正し、もって保育園の運営の安定を図ることを目的とする。	庁内協働 子ども施設運営課 私立保育園への指導巡回等、常勤職員1.0人含む
	内容	私立保育所及び区外私立保育所に対する運営費の支弁及び助成。 (1) 区内私立保育所 55園(西新井きらきら第二含む) (2) 区外私立保育所 57園	
根拠法令等	児童福祉法、足立区保育扶助要綱、私立保育所入所児童等に対する法外援護実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 入所児童数(私立保育園) [単位] 人	月平均児童数	目標値	3,841	4,024	4,658	5,206	5,935
		実績値	3,812	4,106	4,637	5,165	
		達成率	99%	102%	100%	99%	
指標2 私立認可保育園数 [単位] 園	私立認可保育園数	目標値	40	42	50	55	63
		実績値	40	42	49	55	
		達成率	100%	100%	98%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
待機児童解消と多様なニーズに対応するため、新たに設置した5園(新規開設4園、区立保育園の民営化1園)を含め、55園の私立認可保育園の運営に要する経費を支出した。創設した園では4・5歳の定員に空きが生じる傾向があるが、待機児童解消へ大きく貢献し、概ね目標を達成する事ができた。	総事業費	6,313,746	6,644,446	7,855,839	8,885,687		
	総事業費 常勤	事業費	6,295,063	6,613,265	7,823,802	8,846,889	10,112,918
		人件費	18,683	31,181	32,037	38,798	
		平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641	
		人数	2.19	3.69	3.69	4.49	
		計	18,683	31,181	32,037	38,798	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非 常勤	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内 訳	国庫支出金	968,046	1,120,308	1,561,285	1,736,027	1,976,663
		都支出金	641,715	610,836	914,757	996,291	1,175,822
		受益者負担金	717,938	772,175	951,825	1,364,180	1,347,889
その他特定財源		0	0	0	2,141	0	
基金	0	0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	3,986,047	4,141,127	4,427,972	4,787,048	5,612,544		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	□ 協働している □ 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 ■ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
区は、公定価格に区負担で上乗せした運営費を助成し、より充実した保育内容や、質の確保、向上に努めている。しかし、その使途・運用の状況については、事業者によって違いがあるため、人件費比率や積み立資産額、本部・他園への繰出額などに保育園間で差が生じている。保育の質の向上・充実を図るために公定価格に区が上乗せしている運営費は、適切かつ効果的な運用が行われる必要があるため、より適切な運用に資するべく保育所運営費の区上乗せ分の対象経費の見直し・会計基準の策定について検討する。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3803 公立保育園の管理運営委託事業		
施策名	9.4 子育てと仕事両立できるしくみをつくる		
記入所属	子ども家庭部・待・子ども施設整備課・私立園係		
電話番号	03-3880-5889	E-mail	kodomo-seibi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	保育需要に対応し施設の設置を進めるため、公立で設置し、運営を民間に委託する公設民営方式を採用する。	
	内容	公設民営保育園 13園	
根拠法令等	地方自治法244条の2の3項		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 入所児童数 [単位] 人	月平均児童数	目標値	990	1,121	1,121	1,309	1,444
		実績値	991	1,122	1,118	1,320	
		達成率	100%	100%	100%	101%	
指標2 公設民営保育園数 [単位] 園	公設民営保育園数	目標値	10	11	11	13	14
		実績値	10	11	11	13	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
予定どおり、13カ所の公設民営保育園(定員1,309名)で委託を行った。 新規指定管理園:興本保育園、竹の塚北保育園	総事業費	1,642,960	1,853,311	1,903,457	2,198,750		
	事業費	1,636,988	1,847,396	1,897,380	2,192,701	2,652,367	
	人件費	5,972	5,915	6,077	6,049		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	0.7	0.7	0.7	0.7		
	計	5,972	5,915	6,077	6,049		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	常勤	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	
平成28年度で指定管理期間が終了する青井保育園は、同一の運営事業者が継続して次年度からも指定管理者となる。 【貢献度】新たに2園の公設民営化を行うことにより、0歳児保育の開始、延長保育時間の拡充、その他地域のニーズに応じた特徴的な保育を実施しており、貢献度は大きい。 【波及効果】指定管理者に運営を委託することで雇用の創出に繋がっている。 【協働】区立保育園の管理運営を民間事業者に委託し、協働して事業を行っている。	財源内	国庫支出金	0	0	0	2,102	0
	都支出金	1,977	2,356	22,304	5,955	6,582	
	受益者負担金	179,484	196,030	222,984	163,084	304,362	
	その他特定財源	0	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,461,499	1,654,925	1,658,169	2,027,609	2,341,423		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 □ 拡充 ■ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
 指定管理者への委託料の支払い基準・運用については私立保育園への運営費助成基準を準用しているが、平成30年度からは指定管理制度による区立保育園にふさわしい運営費支出を行うべく、新たな運営費算定基準を策定するとともに、実際の運用開始に向けて、検討を行う。

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3804 公立保育園の民営化事業		
施策名	9.4 子育てと仕事両立できるしくみをつくる		
記入所属	子ども家庭部・待・子ども施設整備課・私立園係		
電話番号	03-3880-5889	E-mail	kodomo-seibi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	公立保育園の民営化にあたり、引継ぐ私立保育園の保育士を前もって勤務させる等準備に必要な経費を補助し、保育園の民営化を円滑に進め、保護者の不安感や園児の環境変化の解消を目的とする。	
	内容	民営化する保育園の移行準備経費を補助する。西新井保育園(137名)、五反野保育園(135名)	
根拠法令等	足立区立保育園の引継ぎに伴う負担金算出要領		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 民営化保育園数 [単位] 園	当該年度における民営化のための引継ぎを行った保育園数	目標値	2	2	2	2	3
		実績値	2	2	3	2	
		達成率	100%	100%	150%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
<p>プロポーザル方式によりの確に保育園運営ができる法人の選定に関わる事務を取り扱った。また、引き続き保育や民営化後の巡回指導を行うことにより、円滑な民営化事業をすすめてきた。</p> <p>平成29年4月から西新井保育園(社会福祉法人つぼみ会)を民営化、五反野保育園(株式会社日本保育サービス)を指定管理化し、目標を達成した。</p>	総事業費	38,487	41,421	39,732	43,403		
	事業費	24,853	24,463	22,306	20,972	54,720	
	人件費	13,634	16,958	17,426	22,431		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	1.2	1.2	1.2	2		
	計	10,237	10,140	10,418	17,282		
<p>平成29年度4月の民営化を目指し、事業者、保育園、区の第三者が毎月打ち合わせを行うなど1年かけて丁寧に引継ぎを実施することで、園児や保護者の不安を払拭し、滞りなく認可保育園として開設できた。</p> <p>【貢献度】民営事業者が運営を開始することにより、延長保育等の利用が、保護者の多様な就労形態に答えられるようになり、貢献度は大きい。</p> <p>【波及効果】指定管理に運営を委託することで雇用の創出に繋がっている。</p> <p>【協働】運営事業者と区が協働して引継ぎをおこなっている。</p>	内非	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	人数	1	2	2	1.44		
	計	3,397	6,818	7,008	5,149		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	38,487	41,421	39,732	43,403	54,720		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
平成30年4月に民営による運営が開始する、弘道、大谷田第二、沼田保育園の引継ぎ保育を実施する。また、平成31年4月に民営化予定の第二日ノ出保育園の運営事業者選定及び、谷在家保育園の2期目の指定管理者選定をおこなう。	
民営化の促進によって保育サービスの拡大をしつつ、区立保育園の役割、職員数の推移等、多角的な視点で民営化計画を再検討し、待機児童対策や保育に係る経費について、効率化を図る。	

事務事業名	9050 保育施設整備事業		
施策名	9.4 子育てと仕事両立できるしくみをつくる		
記入所属	子ども家庭部・待・子ども施設整備課・整備推進係		
電話番号	03-3880-5713	E-mail	kodomo-seibi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	認証保育所、小規模保育施設を整備し、待機児童の解消を図る。	庁内協働 【重点プロジェクト事業】
	内容	認証保育所の開設準備経費助成、小規模保育施設の開設準備経費等助成	
根拠法令等	足立区認証保育所事業実施要綱、足立区認証保育所運営費等補助要綱、足立区小規模保育事業実施要綱、足立区小規模保育事業所施設整備費補助要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1	保育定員の増加数	新規開設した保育施設にかかる保育定員数(移行等による増員分を含む)	目標値	85	158	30	100	190
			実績値	69	99	0	87	
			達成率	81%	63%	0%	87%	
指標2	対象小規模保育施設数	新規開設した小規模保育施設数	目標値	3	2	2	2	4
			実績値	3	1	0	3	
			達成率	100%	50%	0%	150%	
指標3	対象認証保育所施設数	新規開設した認証保育所数	目標値	1	3	0	2	4
			実績値	0	2	0	1	
			達成率	0%	67%	0%	50%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
【指標1】公募不調により認証保育所1施設の開設が遅れ、目標を達成できなかった。 【指標2】29年度整備も見据えて複数地域を同時に公募することで、目標を上回った。 【指標3】公募不調により目標を下回った。29年度の整備に向けて対象地域を拡大して再公募を行い、事業者を選定した。	総事業費	34,781	119,462	8,682	81,873		
	事業費	26,250	90,703	0	73,232	701,932	
	人件費	8,531	28,759	8,682	8,641		
	常勤	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641	
	人数	1	3	1	1		
計		8,531	25,350	8,682	8,641		
	非常勤	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
計		0	1	0	0		
		0	3,409	0	0		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 待機児童解消のためには、認可保育所と比べて短時間で開設可能な小規模保育施設や開園時間の長い認証保育所の整備が重要となる。 【貢献度】保育定員の増加は待機児童解消に直結するため、貢献度は大きい。特に認証保育所は利用者が施設と直接契約して事由を問わずに子どもを預けることが可能なので、多様な働き方の支援に大きく貢献している。 【波及効果】就労環境の充実、保育士等の新規雇用及び保育所周辺の商店等での新たな消費が発生する。	国庫支出金	0	0	0	0	393,908	
	都支出金	13,125	15,665	0	52,160	123,088	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	
	其他特定財源	0	0	0	0	0	
	基金	11,628	70,834	0	21,072	184,936	
	起債	0	0	0	0	0	
一般財源	10,028	32,963	8,682	8,641	0		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	□ 協働している □ 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
平成29年度の待機児童数は374名で、28年度に比べて68名多くなった。これは0歳、1歳、2歳児の保育需要率の伸びがアクション・プランでの見込みの約2倍となったことで、施設整備のスピードが追いつかなかったためである。29年度の保育施設整備においては地域別・年齢別の保育需要やマンション開発の動向等を精査して公募地域を選定し、公募の時期や期間等を工夫して確実な整備に結びつける。また、小規模保育施設等の魅力の発信及び周知に努め、利用を促進していく。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	11633 区立認可外保育室の管理運営委託事業		
施策名	9.4 子育てと仕事両立できるしくみをつくる		
記入所属	子ども家庭部・待・子ども施設整備課・私立園係		
電話番号	03-3880-5889	E-mail	kodomo-seibi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	保育需要に対応するため認可基準をほぼ満たした保育施設を公立で設置し、指定管理者制度を活用して運営を民間に委託する。	
	内容	公設認可外保育施設 3箇所	
根拠法令等	地方自治法第244条の2第3項		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 保育施設数 [単位] 園	当該年度における区立認可外保育施設数	目標値	3	3	3	3	3
		実績値	3	3	3	3	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
当初の予定どおり、3カ所の認可外保育園(定員合計149名)で委託を行った。	総事業費	227,435	269,246	272,367	287,930		
	事業費	226,582	268,401	271,499	287,066	331,966	
	人件費	853	845	868	864		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	0.1	0.1	0.1	0.1		
	計	853	845	868	864		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	常勤	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0		
本事業の区立認可外保育所は、区として子ども・子育て新制度においても認可保育園と同様に取り扱うことで保育需要に対応し、保育行政に貢献している。 【波及効果】委託費の中から職員の処遇改善を行うことにより、雇用の創出や定着に繋がっている。 【貢献度】民間事業者に運営を委託することによって、その地域のニーズに応じた特徴的な保育を実施しており、貢献度は大きい。 【協働】区立保育園の管理運営を民間事業者に委託し、協働して事業を行っている。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	23	31	293	29	33
		受益者負担金	19,956	26,003	0	0	0
		その他特定財源	0	0	27,613	29,309	29,956
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	207,456	243,212	244,461	258,592	301,977		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 □ 拡充 ■ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
指定管理者への委託料の支払い基準・運用については私立保育園への運営費助成基準を準用しているが、平成30年度からは指定管理制度による区立保育園にふさわしい運営費支出を行うべく、新たな運営費算定基準を策定するとともに、実際の運用開始に向けて、検討を行う。

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	21304 保育士確保・定着対策事業		
施策名	9.4 子育てと仕事両立できるしくみをつくる		
記入所属	子ども家庭部・待・子ども施設整備課・施設調整係		
電話番号	3880-5712	E-mail	kodomo-seibi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	事業者の住居借上経費補助や区内保育施設に就職した保育士に対する奨学金返還費用及び自己啓発費用等の補助、保育士再就職セミナーの開催等を通じ、区内保育士の確保・定着及び保育の質の向上を図る。	庁内協働 区民参画推進課、待機児ゼロ対策担当課
	内容	保育事業者の住居借上経費補助、保育士奨学金返済支援、保育再就職応援補助、保育士就職相談会の開催	
根拠法令等	子ども・子育て支援法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 就職相談会等回数 [単位] 回	開催する講座・相談会数	目標値				6	6
		実績値			4	5	
		達成率	0%	0%	0%	83%	
指標2 経済支援対象者数 [単位] 人	保育士等住居借上げ支援、保育士奨学金返済支援、保育再就職応援補助の対象者の合計	目標値			120	370	370
		実績値			25	175	
		達成率	0%	0%	21%	47%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
【指標1】ハローワーク、東京都人材センターと共催で各1回、区民参画推進課と共催で3回のセミナーを開催した。目標を下回った。 【指標2】住居借上げ支援事業の受給要件(採用後5年未満)を撤廃したため利用事業者(利用者数)は増加したが、目標には届かなかった。	総事業費	0	0	12,291	90,648		
	事業費	0	0	3,609	77,686	175,712	
	人件費	0	0	8,682	12,962		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	0	0	1	1.5		
	計	0	0	8,682	12,962		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	常勤	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	5,002	24,640	73,800
		都支出金	0	0	3,145	32,546	59,040
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	0	0	4,144	33,462	42,872		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	□ 困難である ■ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
今後も関係機関と連携を図り、講座、相談会を開催していく。また、経済支援策のPRを重点的に実施し利用を促進することで区の保育人材確保・定着につなげていく。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	21310 子ども施設整備支援事務		
施策名	9.4 子育てと仕事が両立できるしくみをつくる		
記入所属	子ども家庭部・待・子ども施設整備課・施設調整係		
電話番号	03-3880-5712	E-mail	kodomo-shisetu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	庁内協働	子ども施設入園課
	内容		
根拠法令等	児童福祉法 子ども・子育て支援法 足立区家庭福祉員制度要綱 足立区家庭福祉員の認定及び業務に関する要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 [単位] 千円	目標値=当初予算額、実績値=決算額	目標値				5,946	5,176
		実績値				3,865	
		達成率	0%	0%	0%	65%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29
保育ママ事業の対象者への新規募集が、給食手配などの課題克服のため凍結となっており目標値を下回った。 その他の庶務的経費については、事業が拡大する中で、横ばいを維持している。	総事業費	0	0	0	15,538	
	事業費	0	0	0	3,873	5,176
	人件費	0	0	0	11,665	
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641	
	人数	0	0	0	1.35	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	0	0	0	11,665	
	非常勤	3,397	3,409	3,504	3,576	
	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	
	課内係長会議をほぼ毎日開催し、情報共有を図った。 その他の庶務的経費については、事務処理量が増加し続けている中、郵送料、消耗品など経費について必要最小限に抑えた。	国庫支出金	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0
受益者負担金		0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0
基金		0	0	0	0	0
起債		0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	15,538	5,176

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
関連業務の拡大に伴い庶務的経費の増加が予想される。引き続き各係との連携を図りながら、効率的な運用を行っていく。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3790 公立保育園の管理運営事務		
施策名	9.4 子育てと仕事両立できるしくみをつくる		
記入所属	子ども家庭部・子ども施設運営課・区立施設係		
電話番号	03-3880-5888	E-mail	kodomo-unei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	保育が必要な乳幼児を保護者からの委託を受けて保育するために、必要な事業を行う。	庁内協働 就学前教育推進課・子ども政策課・子ども施設整備課・子ども施設入園課
	内容	1 保育園数 33園 (0歳児保育実施園 17園) 2 児童定数 3,524名 (乳児1,265名、幼児2,259名) 3 保育園入所率 100%	
根拠法令等	児童福祉法、児童福祉施設最低基準、食品衛生法、日本体育・学校センター法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 平均事業経費 [単位] 千円	一園あたりの平均事業経費 (総事業費÷保育園数)	目標値	214,663	207,759	204,423	197,022	200,000
		実績値	212,486	203,646	204,419	209,676	
		達成率	101%	102%	100%	94%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29
興本保育園及び竹の塚北保育園の指定管理者による運営と、花畑保育園の完全民営化に伴い総事業費は減額となったが、発達支援児の入所枠撤廃による受け入れ増等により目標値には達しなかった。	総事業費	8,499,411	7,797,637	7,420,404	6,933,773	
	事業費	1,422,811	1,338,215	1,282,309	1,164,314	1,191,538
	人件費	7,076,600	6,459,422	6,138,095	5,769,459	
	常勤 平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641	
	人数	678.6	620	571	536	
計	5,789,137	5,239,000	4,957,422	4,631,576		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤 平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	人数	379	358	336.95	318.2	
計	1,287,463	1,220,422	1,180,673	1,137,883		
公立保育園の運営を適切に行うため、給食調理民間委託や給食食材費、光熱水費等を支出。また、発達支援児の増に伴う保育教材の購入等を実施した。食育の取り組みも継続し、小松菜の栽培については区内農家との協働による事業を実施した。 【貢献度】保育園の管理運営を適切に運営するための経費であり貢献度は大きい。 【協働】町会・自治会をはじめ、近隣住民などと協働して保育園行事等を行っている。	財源内訳 国庫支出金	0	1,367	3,438	3,438	2,771
	都支出金	15,305	12,388	13,545	8,775	10,925
	受益者負担金	1,021,197	1,020,498	747,004	702,767	735,702
	その他特定財源	69,386	61,862	57,544	55,984	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	7,393,523	6,701,522	6,598,873	6,162,809	442,140

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 ■ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
公立保育園の民営化により保育園数は減少しているが、発達支援児の増加や医療的ケアを必要とする子どもの受け入れなど、公立保育園として担うべき役割や保育の質の向上に向けた取り組みを研究し区内各保育施設に発信していく。また、食育の推進等にかかる経費増も見込まれるため、今後も、業務の見直しや効率化を進めながら経費の抑制を図っていく。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3797 公立保育園の施設維持管理委託事業		
施策名	9.4 子育てと仕事が両立できるしくみをつくる		
記入所属	子ども家庭部・子ども施設運営課・区立施設係		
電話番号	03-3880-5888	E-mail	kodomo-unei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	保育園内外の施設設備等の安全・保健衛生を高めるために、保守点検・清掃等を定期的に実施し、良好な保育環境を確保する。	庁内協働
	内容	公立保育園の園舎等清掃、樹木剪定、園舎等警備委託、冷暖房機等の保守点検、害虫駆除、廃棄物処分等	
根拠法令等	児童福祉法、児童福祉施設最低基準		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 平均事業経費 [単位] 千円	1園あたりの平均事業経費 (総事業費÷保育園数)	目標値	1,509	1,553	1,552	1,355	1,785
		実績値	1,425	1,147	1,015	1,122	
		達成率	106%	135%	153%	121%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
園舎の環境維持を進めるにあたり、予算の効率的・効果的な執行に努めたため、目的は概ね達成された。	総事業費	57,280	39,562	36,518	37,021		
	事業費	39,365	31,957	28,704	29,244	47,565	
	人件費	17,915	7,605	7,814	7,777		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	2.1	0.9	0.9	0.9		
	計	17,915	7,605	7,814	7,777		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	常勤	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0		
本事業は、保育環境を良好な状態で維持し、より良い衛生環境の下で保育を実施し、園の環境全般の維持と改善に努めるため、業務委託を実施することにより、法定点検をはじめ、各種の業務を滞りなく実施することができた。 【貢献度】安全で快適な保育環境を整備するために必要な事業であり、貢献度は大きい。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	57,280	39,562	36,518	37,021	47,565

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある ■ 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している ■ 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 拡充 改善・変更 ■ 現状維持 縮小 統合による終了 休止・終了
 保育園児の安心・安全な環境を維持するために、今後とも必要とされる維持管理業務や保守点検業務の実施を継続していく。

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3798 公立保育園の施設維持補修事業		
施策名	9.4 子育てと仕事が両立できるしくみをつくる		
記入所属	子ども家庭部・子ども施設運営課・区立施設係		
電話番号	03-3880-5888	E-mail	kodomo-unei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	良好な保育環境の確保	庁内協働
	内容	公立保育園の園舎維持補修工事、小破修理、備品修繕等	
根拠法令等	児童福祉法、児童福祉施設最低基準		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 平均事業経費 [単位] 千円	1園あたりの平均事業経費 (総事業費÷保育園数)	目標値	1,289	989	1,289	1,236	1,535
		実績値	1,300	1,142	1,201	1,420	
		達成率	99%	87%	107%	87%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
園利用者の安全面や衛生面に関する箇所について、施設点検結果をもとに、優先的に修繕・改修を行うよう計画を立て、効果的・効率的な工事を実施した。園舎が老朽化しているため、目標値は達成できなかった。	総事業費	51,988	49,611	43,201	46,954		
	事業費	40,913	38,938	35,387	39,177	39,828	
	人件費	11,075	10,673	7,814	7,777		
	常勤 平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	0.9	0.9	0.9	0.9		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	7,678	7,605	7,814	7,777		
	非 平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576		
老朽化が進んでいる保育園を、施設が安全であるように維持管理するために、大変重要な事業である。施設点検結果をもとに、園利用者の安全面や衛生面を重視し、修繕・改修を行った。また、各園からの修繕要望についても内容を精査し、適切な予算の執行を行った。 多くの保育園で老朽化が進んでいるため、今後も修繕・改修要望は増加が見込まれる。 【貢献度】施設の安全性を確保するため、修繕等を実施することは、適切な保育事業を行う上で、貢献度は大きい。	常勤 人数	1	0.9	0	0		
	計	3,397	3,068	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
起債		0	0	0	0	0	
一般財源	51,988	49,611	43,201	46,954	39,828		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 拡充 改善・変更 現状維持 縮小 統合による終了 休止・終了
 保育園の施設保全計画に基づき、修繕工事や改修工事を効率的に実施することで、安心・安全な保育環境を整備していく。

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3799 公立保育園の整備事業		
施策名	9.4 子育てと仕事両立できるしくみをつくる		
記入所属	子ども家庭部・子ども施設運営課・区立施設係		
電話番号	03-3880-5888	E-mail	kodomo-unei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	園舎の新築、大規模修繕を計画的、効率的に実施することにより、安全で快適な保育環境を維持する。	庁内協働 資産管理部営繕管理課 1.04人 営繕管理課に施設・設備改修工事等を委任(執行委任)
	内容	公立保育園の改修工事 仮設園舎リース	
根拠法令等	児童福祉法、児童福祉施設最低基準		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 大規模修繕 [単位] 件	新築、大規模修繕の件数	目標値	9	13	7	14	8
		実績値	12	14	14	12	
		達成率	133%	108%	200%	86%	
指標2 園舎耐震補強 [単位] 園	園舎耐震補強工事を実施した保育園数	目標値	3	1	0	1	0
		実績値	2	1	1	3	
		達成率	67%	100%	0%	300%	
指標3 都住下保育園大規模改修 [単位] 園	大規模改修等を実施した都住下保育園数	目標値	1	0	2	2	1
		実績値	1	0	4	3	
		達成率	100%	0%	200%	150%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
大規模修繕は、営繕管理課と連携し工事実施計画により実施しているが、本木東保育園と第二日ノ出町保育園のプール缶体改修工事が着手できなかった。これらについては、平成29年度に実施予定である。	総事業費	291,177	134,315	188,435	278,708		
	事業費	254,408	124,090	179,406	260,908	312,392	
	人件費	36,769	10,225	9,029	17,800		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	4.31	1.21	1.04	2.06		
	計	36,769	10,225	9,029	17,800		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	常勤	人数	0	0	0	0	
都住の改修工事に伴う2つの仮設園舎及び認可外公設民営1園舎のリース契約を行っている。 【貢献度】老朽化が進む園舎を計画的に修繕していくことは、安全で快適な保育環境を維持する上で、貢献度は大きい。	財源内訳	国庫支出金	38,192	9,319	46,080	21,290	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	56,922	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	196,063	124,996	142,355	257,418	312,392

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
綾瀬地域の学校改築に伴うあやせ保育園の移転については、保護者や町会・自治会等に丁寧な説明を行い進めていく。	
また、安心・安全な保育環境を維持するため、大規模改修等を計画的・効率的に実施していく。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3791 保育施設利用調整事務		
施策名	9.4 子育てと仕事が両立できるしくみをつくる		
記入所属	子ども家庭部・子ども施設入園課・入園第二係		
電話番号	03-3880-5263	E-mail	kodomo-nyuuen@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	保育を必要とする児童がいる世帯を支援するため、保育施設等の利用調整を行う。	庁内協働 納税課への執行委任に係る非常勤0.05人分の人件費を含む。
	内容	・保育施設等利用調整事務 ・保育料収納事務	
根拠法令等	子ども・子育て支援法 児童福祉法第24条、足立区児童福祉法施行細則、足立区保育所の保育の実施に関する条例、足立区保育所の保育の実施に関する条例施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 入所選考会議 [単位] 回	4月一斉入所及び随時入所に係る入所児童選考会議	目標値	10	10	10	10	10
		実績値	10	10	10	10	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 保育料滞納世帯個別納付指導件数 [単位] 件	保育料滞納世帯に対する職員による戸別訪問、電話催告及び園長による納付指導件数(福祉管理課の訪問徴収分を除く)	目標値	80	100	100	120	200
		実績値	97	58	215	364	
		達成率	121%	58%	215%	303%	
指標3 翌年4月の入園審査件数 [単位] 件	4月一斉入所時の申請者数 目標値:見込申請件数 (過去5年の実績値伸び率の平均により見込申請件数を算出)	目標値	3,851	3,821	4,523	4,463	4,767
		実績値	3,784	4,315	4,431	4,568	
		達成率	98%	113%	98%	102%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
【指標1】入所選考会議を昨年と同回数実施した。 【指標2】保育料滞納世帯個別納付指導について、回数を増やして実施した。園長指導を210件、訪問徴収員及び課職員、園長による三者指導を46件、課職員による電話催告を108件行った。(合計364件) 【指標3】4月の入園審査件数は、4,568件で昨年より137件増加した。主な要因は、28年度中、保育施設が10園新設されたことによる。	総事業費	125,586	179,381	194,678	213,153		
	事業費	13,023	25,322	36,432	35,475	57,498	
	人件費	112,563	154,059	158,246	177,678		
	常勤 平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	12	16.61	17	19.3		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤 平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576		
	人数	3	4.02	3.04	3.05		
	計	10,191	13,704	10,652	10,907		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	879	0	907
		都支出金	0	0	879	0	907
受益者負担金		5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	
その他特定財源		0	6	54	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	120,586	174,375	187,866	208,153	50,684	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である ■ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	□ 協働している □ 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 ■ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
【入所希望者増加への対応】	27年度から子ども・子育て支援新制度が開始となり、対応する事務マニュアルの再構築、運用の見直しを行ってきた。30年4月入所分の申請受付時には、新設予定の保育施設18園を希望することが可能となり、入園審査件数の大幅な増加が見込まれる。正確かつ効率的な事務処理を執行するため、繁忙期には部内外から職員の応援体制をとることを検討する。
【保育料滞納対策】	納付催告に応じない、納付誓約を守らない等の保育料滞納世帯について、給与差押を実施した。訪問徴収員・課職員・園長の三者連携による納付指導を引き続き行うとともに、差押実績により区の姿勢を明らかにし、滞納整理を強化していく。

事務事業名	3792 地域型保育事業		
施策名	9.4 子育てと仕事両立できるしくみをつくる		
記入所属	子ども家庭部・子ども施設入園課・地域保育係		
電話番号	03-3880-5428	E-mail	kodomo-nyuuen@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	保育短時間を中心とした保育需要に応える小規模保育事業所に対して、地域型保育給付費を支給することにより、在園する支給認定子どもに対して地域型保育サービスの現物給付等を行う。	【重点プロジェクト事業】(H28まで) 子ども施設運営課 小規模保育事業所への指導検査等常勤0.5人含む。
	内容		
根拠法令等	足立区家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例、足立区特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例、足立区小規模事業実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 小規模保育施設受託児童数 [単位] 人	小規模保育施設年間延べ人数(毎月初日現在の在籍児童数の累積)	目標値	3,484	4,015	3,939	4,476	5,160
		実績値	3,331	3,759	4,192	4,238	
		達成率	96%	94%	106%	95%	
指標2 対象小規模保育施設数 [単位] 件	運営経費を助成する小規模保育施設の数	目標値	20	22	23	23	24
		実績値	20	21	21	21	
		達成率	100%	95%	91%	91%	
指標3 小規模保育施設等実地調査回数 [単位] 回	運営経費を助成する小規模保育施設への実地調査回数	目標値	32	37	41	47	78
		実績値	32	37	38	44	
		達成率	100%	100%	93%	94%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
【指標1】新規開設施設がなかったため目標には達しなかったが、昨年に比べ受託児童数は増加している。 【指標2】新規事業者の公募が不調に終わったため、施設数は目標に達しなかった。 【指標3】新規開設施設がなかったため、目標値に達しなかった。しかしながら、既存の施設へは年2回以上実地調査等に入ることができた。	総事業費	400,367	448,387	776,079	912,497		
	事業費	387,570	437,824	763,056	891,759	1,320,711	
	人件費	12,797	10,563	13,023	20,738		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	1.5	1.25	1.5	2.4		
計	12,797	10,563	13,023	20,738			
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	人数	0	0	0	0		
平成27年度から新たな認可施設となり事業運営費も増額され、より安定した運営を行えるようになった。28年度は多様な保育を実施するための補助金を増額するなど、利用しやすい施設を目指している。また、区の指導検査が開始されたほか、各施設に年2回以上実地調査等に入るなど、保育の質の向上を図っている。 【貢献度】小規模保育事業所は待機児童の9割を占める0歳児から2歳児を対象としており、待機児童解消への貢献度は高い。 【協働】区内事業者等との協働事業である。	財源内訳	国庫支出金	0	0	316,376	394,148	553,036
		都支出金	116,608	132,426	179,062	223,144	308,690
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	283,759	315,961	280,641	295,205	458,985		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
待機児童解消のために施設を新規開設し、平成29年4月には24施設となった。平成30年に向けても新たに整備計画があり、保育の量の拡大を図る。一方保育の質を担保するため、新たに策定された「足立区教育・保育の質ガイドライン」に基づく保育サービスを提供するため、指導検査・実地調査、研修による指導支援の充実を図るほか、事業者が開催する研修に協力するなど、自らの保育の質の向上できるよう協働を行う。また、子ども・子育て支援新制度へ対応するため、各施設に連携施設を設定を行うための制度設計を進めていく。	

事務事業名	3794 家庭的保育事業		
施策名	9.4 子育てと仕事が両立できるしくみをつくる		
記入所属	子ども家庭部・子ども施設入園課・地域保育係		
電話番号	03-3880-5428	E-mail	kodomo-nyuuen@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	多様化する保育需要に応えるため、技能・経験を持つ家庭的保育者(保育ママ)が家庭的保育サービスを提供し、働く保護者の支援をする。また、認可保育園待機児童の解消を図る。	
	内容	1 家庭的保育者の運営に係る経費の補助	
根拠法令等	足立区家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例、足立区家庭的保育事業実施要綱、足立区認定家庭的保育事業実施要綱、足立区認定家庭的保育事業補助要綱、足立区家庭的保育事業新規開業者環境整備実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1	受託児童数	家庭的保育者受託児童数(毎月初日現在の在籍児童数の累計)	目標値	5,200	5,800	5,800	5,800	5,800
			実績値	5,238	5,795	5,479	5,968	
			達成率	101%	100%	94%	103%	
指標2	家庭的保育事業者数	4月1日時点での家庭的保育事業者数(平成29年度変更)	目標値				172	163
			実績値	161	172	169	172	
			達成率	0%	0%	0%	100%	
指標3	巡回訪問件数	年度内に巡回指導や施設検査を行ったのべ回数	目標値	362	386	388	354	326
			実績値	372	421	386	475	
			達成率	103%	109%	99%	134%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29
【指標1】PRチラシ作成により事業周知を行った結果、目標を達成した。【指標2】足立区の保育の現状にあわせ4月1日時点の事業所数にするため、指標を変更した。28年度14名が新規開設し、事業者数が増加した。29年度は新規募集未定のため、目標値を減少させた。【指標3】保育室で問題が発生した際に訪問を行い問題解決にあたり、目標を達成した。施設数の減のため、29年度の目標は低く設定した。	総事業費	604,619	658,834	935,040	1,171,314	
	事業費	572,232	626,666	899,815	1,126,611	1,304,693
	人件費	32,387	32,168	35,225	44,703	
	常勤					
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641	
	人数	3	3	3.25	3.7	
計		25,593	25,350	28,217	31,972	
	非常勤					
平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576		
人数	2	2	2	3.56		
計		6,794	6,818	7,008	12,731	
【貢献度】待機児童の9割以上を占める0~2歳児の受け皿となっており、貢献度は大きい。【波及効果】補助者の雇用により、区民の雇用創出につながっている。【協働】区民の自宅を保育室として活用することで、協働により保育サービスの提供を行っている。また、連携保育所との協働により、保育の質の向上を図っている。	国庫支出金	0	212,436	388,227	461,558	539,786
	都支出金	290,169	191,510	200,053	235,763	282,539
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	100	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
一般財源	314,350	254,888	346,760	473,993	482,368	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である ■ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 ■ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
子ども・子育て支援新制度へ対応するため、給食提供については、国の方針を見極めた上で区の方針を決定し、給食提供開始に向けた準備を行っていく。連携施設の設定についても国の方針を確認し、部内PTにより制度設計を進める。	
また、家庭的保育の特徴である子ども一人ひとりの個性に応じた保育を行い、「教育・保育の質ガイドライン」に基づく保育サービスを提供するため、指導検査・巡回訪問、研修等による指導支援の充実を図り、家庭的保育全体の保育の質の底上げを図る。	

事務事業名	3795 認証保育所運営経費助成事業		
施策名	9.4 子育てと仕事両立できるしくみをつくる		
記入所属	子ども家庭部・子ども施設入園課・地域保育係		
電話番号	03-3880-5428	E-mail	kodomo-nyuuen@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	多様な保育需要に対応する都市型の保育施設である認証保育所の開設・運営に係る経費を補助することにより、保育の質を確保するとともに、待機児童の解消を図る。	庁内協働
	内容	1 認証保育所の運営に係る経費の補助 2 保育士等キャリアアップ経費の補助 3 保育力強化に係る経費の補助	
根拠法令等	足立区認証保育所事業実施要綱、足立区認証保育所運営費等補助要綱、足立区保育士等キャリアアップ補助要綱、足立区保育力強化事業補助要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 受託児童数 [単位] 人	認証保育所受託児童者数(毎年初日現在の在籍児童数の累計)	目標値	15,544	16,719	16,516	14,832	13,481
		実績値	15,671	16,037	15,733	15,081	
		達成率	101%	96%	95%	102%	
指標2 対象認証保育所施設数 [単位] 件	運営経費を助成する認証保育所数	目標値	43	45	43	42	40
		実績値	42	43	42	43	
		達成率	98%	96%	98%	102%	
指標3 認証保育所実地調査回数 [単位] 回	運営経費を助成する認証保育所への実地調査回数	目標値	73	84	86	54	48
		実績値	82	85	45	60	
		達成率	112%	101%	52%	111%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
認証保育所A型1園が年度途中に開設したが、認可化のため3園が閉園となったため、平成29年4月1日現在では40施設となっている。 【指標1、2】9月に1園開設されたため、目標を上回った。 【指標3】全施設1回以上の調査の他、新規開設施設には毎月訪問するなどして、目標を上回った。	総事業費	1,640,679	1,648,338	2,120,982	2,246,427		
	事業費	1,627,029	1,640,310	2,112,734	2,235,626	2,110,200	
	人件費	13,650	8,028	8,248	10,801		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	1.6	0.95	0.95	1.25		
	計	13,650	8,028	8,248	10,801		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	人数	0	0	0	0		
認可保育所に入れなかったフルタイム就労世帯の児童の受け皿となるなど、認証保育所の必要性は高い。あだちっ子歯科健診への参加率も20ポイント上昇するなど、認可保育所等と同じ取組を進めている。 【貢献度】認証保育所は、待機児童の多い0歳から2歳の保育需要に応える施設であり、待機児童の解消につながるため貢献度は大きい。 【協働】区内事業者等との協働事業である。	財源内訳	国庫支出金	0	8,600	0	0	0
		都支出金	58,873	63,789	251,861	200,008	215,699
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	5	5	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	1,581,801	1,575,944	1,869,121	2,046,419	1,894,501

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
認証保育所は、開園時間も長く事業者との直接契約であるなど、多様化する保育ニーズに即応的に対応できる施設である。待機児童解消のため今後も認可保育所への移行も進めていくが、必要性のある事業であるため引き続き施設を整備する予定である。今後も運営経費助成を通じて事業者支援を行う。また、足立区教育・保育の質ガイドラインも策定されたため、引き続き東京都の指導検査への同行や、区での実地調査などを通じ、さらなる認証保育所の円滑な運営と保育内容の質の確保を図る。	

事務事業名	3796 認証保育所等利用者助成事業		
施策名	9.4 子育てと仕事両立できるしくみをつくる		
記入所属	子ども家庭部・子ども施設入園課・地域保育係		
電話番号	03-3880-5428	E-mail	kodomo-nyuuen@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	多様な保育需要に対応する都市型の保育施設である認証保育所等の利用者に助成金を交付することにより、利用者負担を軽減し、認証保育所等の利用を促進して待機児童の解消を図る。	庁内協働
	内容		
根拠法令等	足立区認証保育所運営費等補助要綱、足立区認証保育所利用者低所得者向け保育料負担軽減制度要綱、足立区認可外保育施設利用者助成制度要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 認証保育所等利用者助成制度の利用者数 [単位] 人	年間延べ人数(区外認証保育所、平成26年度末までは小規模保育施設利用者を含む。)	目標値	19,107	20,853	15,702	15,582	14,039
		実績値	19,375	20,134	15,698	17,481	
		達成率	101%	97%	100%	112%	
指標2 区内認証保育所等受託児童者数 [単位] 人	区内認証保育所及び小規模保育施設の年間延べ受託児童数、なお目標値は定員数(平成27年度からは小規模保育を含まない。)	目標値	18,824	19,860	14,976	14,832	13,481
		実績値	18,470	19,436	15,056	15,081	
		達成率	98%	98%	101%	102%	
指標3 区内認証保育所等受託児童入所率 [単位] %	区内認証保育所及び小規模保育施設の年間延べ受託児童の入所率(平成27年度からは小規模保育を含まない。)	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	105	103	101	100	
		達成率	105%	103%	101%	100%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
年度途中に新規施設も開設され【指標1】の助成制度利用者数、【指標2】の受託児童数、【指標3】の入所率のいずれも目標を達成できた。	総事業費	286,282	289,889	297,294	297,431		
	事業費	279,457	283,129	290,348	290,518	292,449	
	人件費	6,825	6,760	6,946	6,913		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	0.8	0.8	0.8	0.8		
	計	6,825	6,760	6,946	6,913		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内						
認証保育所を利用している世帯に対して、区の単独事業として保育料の負担軽減を実施していたが、平成28年度途中から、東京都の待機児童解消に向けた緊急対策のひとつとして創設された補助事業による補助金を活用した。今後も都の特定財源を活用して制度を検討していく。 【貢献度】利用者の負担軽減を図ることで、施設利用が促進され、待機児童の解消につながるため、貢献度は高い。	非	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	常	人数	0	0	0	0	
	勤	計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	63,000	146,224
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0		
一般財源		286,282	289,889	297,294	234,431	146,225	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である ■ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	□ 協働している □ 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 ■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
平成29年度からは多子世帯に対する助成を追加し、さらなる利用者の負担軽減を図るが、国は認可施設に対して段階的無償化として保育料の減額をうちだしており、認証保育所利用者との負担格差が依然として存在する。今年度導入した多子世帯に対する助成導入後の認証保育所の保育料を調査・分析し、今後の方針を決定していく。

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	20432 子育て支援事務		
施策名	9.4 子育てと仕事両立できるしくみをつくる		
記入所属	子ども家庭部・子ども施設入園課・保育調整係		
電話番号	03-3880-5873	E-mail	kodomo-nyuuen@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	部内及び課内の各業務が適正かつ円滑に遂行できることを目的とする。また、保育を必要とする区民に対する相談体制、情報提供の充実を図ることにより、利用者へのサービス向上及び待機児の解消を図る。	
	内容	課庶務事務、子ども・子育て支援システムの運用、保育コンシェルジュ事業	
根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 事業費 [単位] 千円	目標値＝当初予算額、実績値＝決算額	目標値				4,205	2,092
		実績値			1,072	4,043	
		達成率	0%	0%	0%	96%	
指標2 保育コンシェルジュ相談件数 [単位] 件	1年間に保育コンシェルジュが相談を受けた件数 ※H28から指標追加	目標値				2,100	3,068
		実績値				2,922	
		達成率	0%	0%	0%	139%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29
【指標1】事務室移転、キッズコーナー新設により、必要物品を購入したため、庶務経費が増大したが、その他の経費を最小限に抑えた。【指標2】相談件数は、区役所窓口1,692件、子育てサロン等1,230件であり、前年度から1,405件増加した。きめ細やかな相談活動の他、子育てガイドブックや子育てイベント等でPRを行ったことで、認知度が高まり、相談件数の増加に繋がった。	総事業費	0	0	14,095	42,158	
	事業費	0	0	1,072	11,675	2,092
	人件費	0	0	13,023	30,483	
	常勤 平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641	
	人数	0	0	1.5	2.7	
計	0	0	13,023	23,331		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤 平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	人数	0	0	0	2	
計	0	0	0	7,152		
課内の業務が円滑に実施できるように意識し、環境整備を行った。特に入園申込の繁忙期に実施した事務室移転は、区民や入園事務に混乱をきたさないように周到な準備の上で行い、快適な事務室、キッズコーナーの整備を行った。また、保育コンシェルジュは、世帯の状況に応じた保育施設や子育てサービスの案内、相談を実施し、子育て中の保護者の支援を行った。相談者へのアンケートでは93.9%の満足度を得た。 【貢献度】様々な保育施設の情報を提供し、保護者が預け先選びの幅を広げることで、待機児解消に貢献している。	国庫支出金	0	0	0	907	0
	都支出金	0	0	0	907	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	14,095	40,344	2,092

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	□ 協働している □ 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
今後も課内及び部内の各業務が円滑に運用できるように、各係と連携を図りながら、効果的な事務処理を行っていく。また、子ども・子育て支援システムの部内統括として、システムの安定運用に努めるとともに、次期システム構築に向けた検討を進めていく。さらに、保育コンシェルジュにおいては、幅広い知識、相談技術の習得を図り、相談の質を一層高めていく。なお、保育コンシェルジュ事業は、入園窓口業務と連携し、効果的、効率的運用を図っていくため、平成29年度から「保育施設利用調整事務」に移管する。	

事務事業名	3809 養育困難改善事業		
施策名	9.5 児童虐待などの養育困難をなくす		
記入所属	子ども家庭部・こ・こども家庭支援課・支援第一係		
電話番号	03-3852-3535	E-mail	kodomo-genki@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	健やかに子どもを生み育てる環境づくりを推進するため、ファミリーソーシャルワークによる総合相談を行う。また、啓発のため児童虐待防止講座を開催し、地域に児童虐待防止のネットワークを構築する。	【重点プロジェクト事業】 子育て関連所属：要保護児童対策地域協議会のメンバーとして参加を依頼し、虐待・養育困難家庭の早期発見・早期解決のために連携している。保健予防課への執行委任に係る0.1人分の人件費含む
	内容	子育てに関する総合相談、要保護児童対策地域協議会の開催及び児童虐待防止の啓発事業等	
根拠法令等	(国) 児童福祉法、(国) 児童虐待の防止等に関する法律、(区) あだち次世代育成支援行動計画、(区) 要保護児童対策地域協議会設置要綱 (区) 足立区風の子カルチャー事業補助金交付要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 虐待通告件数 [単位] 件	虐待通告受理件数(児童数)	目標値	410	600	900	900	900
		実績値	633	855	815	778	
		達成率	154%	143%	91%	86%	
指標2 虐待予防講座の実施回数 [単位] 回	虐待防止啓発事業実施回数(子育て交流講座、怒鳴らない子育て講座、講演会、オレンジリボンキャンペーン等)	目標値	8	8	14	16	16
		実績値	8	8	15	16	
		達成率	100%	100%	107%	100%	
指標3 要保護対策地域協議会の開催 [単位] 回	要保護児童対策地域協議会の開催回数(受理会議・個別ケース会議等も含む)平成28年度から受理会議は除く	目標値	280	320	600	200	220
		実績値	390	597	577	205	
		達成率	139%	187%	96%	103%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29
①児童虐待通告件数は前年度から若干減少したが、依然として多い状況が続いている②オレンジリボンキャンペーンは134名が参加した。また、怒鳴らない子育て講座の実施回数を増やし、普及啓発に努めた。③平成28年度から、要対協の会議の位置付けを明確にし、受理会議の開催回数を本指標から除外した。受理会議を除いた各会議の開催回数の合計は205回であり、前年度(135回)より増加した。	総事業費	79,739	101,974	115,859	139,201	
	事業費	1,099	1,085	1,766	5,259	14,176
	人件費	78,640	100,889	114,093	133,942	
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641	
	人数	4.4	7.3	8.5	9.5	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	37,536	61,685	73,797	82,090	
	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	人数	12.1	11.5	11.5	14.5	
	計	41,104	39,204	40,296	51,852	
	国庫支出金	0	150	368	364	2,317
財源内訳	都支出金	521	564	685	1,608	4,899
	受益者負担金	0	0	0	0	86
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
一般財源	79,218	101,260	114,806	137,229	6,874	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
児童虐待は子どもの成長に大きな影を落とし、親もまた子どもの時に虐待を受けていた事例も見られ、将来世代に連鎖しやすい。また、子どもの命にもかかわることであり、子どもの命を守り、負のスパイラルを断ち切るためにも、予防、早期発見、再発防止など一連の事業を強化する必要がある。また、平成29年度からは、警察OBの増員、児童相談所OBの配置により、体制強化を図っていくとともに、専門性を有する事業者への委託と、事業統合した「あだちほっとほ一む事業」を活用することで、養育困難家庭に対する育児家事支援を図っていく。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3775 母子生活支援施設の管理運営事業		
施策名	9.6 ひとり親家庭の自立を支援する		
記入所属	福祉部・親子支援課・家庭支援		
電話番号	03-3880-5932	E-mail	hi-shien@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	児童福祉法に基づき母子の保護を委託し、自立を支援する。	庁内協働 施設入所申込及び決定は足立福祉事務所が実施している。
	内容	母子生活支援施設に対する措置費の支出 あすなる大谷田認可定員 20世帯	
根拠法令等	児童福祉法、足立区母子生活支援施設の設置および管理に関する条例、足立区立母子生活支援施設の設置および管理に関する条例施行規則、足立区母子生活支援施設事務処理要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 入所(利用)世帯数 [単位] 世帯	目標値＝前年度の実績に基づく年間利用予定世帯数 実績値＝前年度末世帯数＋各月入所世帯数	目標値	35	35	35	35	25
		実績値	24	23	19	20	
		達成率	69%	66%	54%	57%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
対象施設は、住宅に困窮している母子を保護し、生活の援助・指導を行う施設である。28年度の延べ入所世帯数(月ごとの世帯数合計)は123世帯であり、27年度より26世帯減少した。延べ入所者数(月ごとの入所者数合計)は288人であり、27年度より60人減であった。建物の老朽化や風呂トイレが共同であることを理由に、入所前提の見学後に辞退する人が多い。	総事業費	73,939	71,530	74,722	75,541		
	事業費	68,820	66,460	69,513	68,628	72,191	
	人件費	5,119	5,070	5,209	6,913		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	0.6	0.6	0.6	0.8		
	計	5,119	5,070	5,209	6,913		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 様々な困難を抱えた母子世帯に対し、入居時はもちろん退所後も連絡するなど生活・子育て等について援助・指導し、自立に向けた支援を行っている。28年度は、31年度から民設民営の施設として移転・開設する準備のため、事務量が増加した。【貢献度】住宅に困窮した母子や見守り支援が必要な母子の生活再建に大きく貢献している。【波及効果】対象世帯への生活支援、育児支援を行うことで、日常生活や経済的自立に役立ち、子どもの貧困対策に繋がる。【協働】指定管理者として社会福祉法人に管理運営を委託している。	内非	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	常勤	人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	38,075	27,536	27,094	25,520	26,941
		都支出金	19,524	14,412	14,066	12,826	13,532
		受益者負担金	67	0	36	9	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	16,273	29,582	33,526	37,186	31,718		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
平成21年度から社会福祉法人を指定管理者として、運営管理を委託している。今後も指定管理者に対し、事業計画に基づいた適切な運営管理が維持できるよう指導助言をするとともに、母子家庭の生活の自立、経済的自立を支援し、子どもの貧困対策に繋げる。また、平成31年4月から民設民営の施設として移転・開設する。これにより、建物老朽化という問題が解決される。新施設では、子育て世帯向けのショートステイおよびトワイライトステイなど新事業の実施や、ひとり親家庭向けのサロン会場、周辺住民を対象に地域交流スペースの貸出も予定している。整備・運営事業者や関係所管と連携しながら調整を進めていく。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3786 児童扶養手当等の支給事業		
施策名	9.6 ひとり親家庭の自立を支援する		
記入所属	福祉部・親子支援課・親子支援係		
電話番号	03-3880-5883	E-mail	oyakoshien@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	手当を支給することにより児童及びひとり親の福祉の増進を図ることを目的とする。	庁内協働 足立福祉事務所
	内容	離婚・死別等により、満18歳年度末までの児童を養育するひとり親または養育者に手当を支給。児童1人目9,980円～42,290円、2人目9,990～5,000円、3人目以降1人増すごとに5,990～3,000円を支給(所得制限有)	
根拠法令等	児童扶養手当法 児童扶養手当法施行規則 児童扶養手当法施行令		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 [単位] 世帯	児童扶養手当を認定している世帯(全部支給停止世帯を含む) 目標値＝前年度実績に基づく予定世帯数 実績値＝年度末の認定世帯数	目標値	8,141	8,000	7,900	7,800	7,700
		実績値	7,948	7,899	7,765	7,668	
		達成率	98%	99%	98%	98%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
区内年少人口(0～14歳)及び東京都(区部)離婚件数の減少傾向に加え、ひとり親家庭実態調査の回数増など適正支給に向けた区の取り組みにより、認定世帯数は減少している。この減少傾向を踏まえて目標値を設定しており、平成28年指標達成率は98%である。区内年少人口(H25:83,285人→H28:82,678人)、東京都(区部)離婚年次推移(H24:18,210組→H27:17,438組)。	総事業費	3,260,290	3,140,192	3,096,843	3,080,117		
	事業費	3,195,516	3,082,674	3,025,557	3,008,902	3,190,607	
	人件費	64,774	57,518	71,286	71,215		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	6	6	7	7		
	計	51,186	50,700	60,774	60,487		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	常勤	人数	4	2	3	3	
	計	13,588	6,818	10,512	10,728		
	財源内訳	国庫支出金	1,057,633	1,011,121	1,007,476	997,801	1,059,431
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		5,373	8,742	10,291	7,412	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
	一般財源	2,197,284	2,120,329	2,079,076	2,074,904	2,131,176	
<p>【貢献度】ひとり親家庭等になったという生活環境の急激な変化を一定程度緩和することで、生活の不安を解消している。これにより、自立を視野に入れられる生活の安定維持に貢献している。</p> <p>【波及効果】経済的自立を支援することが、子どもたちの健全な育成につながっている</p>							

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
<p>あだち広報や区ホームページ、子育てガイドブックを活用し、新規申請や現況届について引き続き周知に努めていく。また、個人情報セルフチェック表や事務フロー図を使いこなし、ミスのない事務処理を遂行する。適正受給に向けて、窓口での受給資格の注意喚起を行うほか、実態調査の調査対象者を広げることにより事実関係の把握に努めていく。</p> <p>マイナンバー導入に伴う情報連携の実施については、新たに生じる事務量を見ながら効率的な事務処理を行っていく。</p> <p>マイナポータルについては、他自治体の実施動向などを見極めながら、導入の可否について検討していく。</p>	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3787 児童育成手当の支給事業		
施策名	9.6 ひとり親家庭の自立を支援する		
記入所属	福祉部・親子支援課・親子支援係		
電話番号	03-3880-5883	E-mail	oyakoshien@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	手当を支給することにより児童及び養育者の福祉の増進を図ることを目的とする。	庁内協働 足立福祉事務所
	内容	1、育成手当 父又は母が死亡、離婚等の18歳の年度末までの児童の養育者に支給 月額1人につき13,500円 2、障害手当 満20歳未満の一定の障がいにある児童の養育者に支給 月額1人につき15,500円	
根拠法令等	足立区児童育成手当条例、足立区児童育成手当条例施行規則、東京都児童育成手当に関する条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 [単位] 世帯	児童育成手当を認定している世帯 目標値＝前年度実績に基づく予定世帯数 実績値＝年度末の認定世帯数	目標値	9,674	9,400	9,300	9,200	9,100
		実績値	9,372	9,301	9,118	9,039	
		達成率	97%	99%	98%	98%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
区内年少人口(0～14歳)及び東京都(区部)離婚件数の減少傾向に加え、ひとり親家庭実態調査の回数増など適正支給に向けた区の取り組みにより、認定世帯数は減少している。この減少傾向を踏まえて目標値を設定しており、平成28年指標達成率は98%である。区内年少人口(H25:83,285人→H28:82,678人)、東京都(区部)離婚年次推移(H24:18,210組→H27:17,438組)	総事業費	2,180,227	2,146,248	2,108,424	2,075,183		
	事業費	2,139,309	2,105,630	2,066,688	2,033,467	2,077,399	
	人件費	40,918	40,618	41,736	41,716		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	4	4	4	4		
	計	34,124	33,800	34,728	34,564		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	人数	2	2	2	2		
父母が婚姻を解消した児童や、父または母が死亡した児童等を養育する、ひとり親または養育者に対して、経済的な支援を実施している。 【貢献度】ひとり親家庭等になったという生活環境の急激な変化を一定程度緩和することで、生活の不安を解消している。これにより、自立を視野に入れられる生活の安定維持に貢献している。 【波及効果】ひとり親家庭等の経済的自立を支援することが、子どもたちの健全な育成につながっている。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		其他特定財源	1,856	2,979	3,392	3,940	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	2,178,371	2,143,269	2,105,032	2,071,243	2,077,399		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？ 今後も区が実施する事務事業として妥当か？ 事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？ 他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい <input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？ 民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
あだち広報や区ホームページ、子育てガイドブックを活用し、新規申請や現況届について引き続き周知に努めていく。また、個人情報セルフチェック表や事務フロー図を使いこなし、ミスのない事務処理を遂行する。適正受給に向けて、受給資格の注意喚起を行うほか、実態調査の調査対象者を広げることにより事実関係の把握に努めていく。マイナンバー導入に伴う情報連携の実施については、新たに生じる事務量を見ながら効率的な事務処理を行っていく。マイナポータルについては、他自治体の実施動向などを見極めながら、導入の可否について検討していく。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3788 ひとり親家庭等医療費助成事業		
施策名	9.6 ひとり親家庭の自立を支援する		
記入所属	福祉部・親子支援課・親子支援係		
電話番号	03-3880-5883	E-mail	oyakoshien@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	ひとり親家庭等にかかる医療費のうち、本人負担分の医療費を助成することにより、ひとり親家庭等の保健の向上に寄与すると共に福祉の増進を図ることを目的とする。	庁内協働 国民健康保険課、足立福祉事務所
	内容	世帯の課税状況により保険診療分のうち、本人負担分の全部、又は一部を助成する。	
根拠法令等	足立区ひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例、足立区ひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例施行規則 東京都ひとり親家庭等医療費助成事業実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 [単位] 世帯	ひとり親家庭等医療費助成を認定している世帯 目標値＝前年度実績に基づく予定世帯 実績値＝年度末の認定世帯数	目標値	5,893	5,700	5,600	5,600	5,600
		実績値	5,673	5,668	5,587	5,445	
		達成率	96%	99%	100%	97%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
区内年少人口(0～14歳)及び東京都(区部)離婚件数の減少傾向に加え、ひとり親家庭実態調査の回数増など適正支給に向けた区の取り組みにより、認定世帯数は減少している。この減少傾向を踏まえて目標値を設定しており、平成28年指標達成率は97%である。区内年少人口(H25:83,285人→H28:82,678人)、東京都(区部)離婚年次推移(H24:18,210組→H27:17,438組)	総事業費	307,726	303,562	304,508	302,825		
	事業費	275,339	271,394	271,454	269,750	278,731	
	人件費	32,387	32,168	33,054	33,075		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	3	3	3	3		
	計	25,593	25,350	26,046	25,923		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	人数	2	2	2	2		
	計	6,794	6,818	7,008	7,152		
【貢献度】ひとり親家庭等の経済的負担の軽減及び健康維持に役立っている。 【波及効果】ひとり親家庭等の経済的自立に貢献するとともに、各家庭内における健康づくりも増進している。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	68	325	435	538	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	307,658	303,237	304,073	302,287	278,731		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
あだち広報や区ホームページ、子育てガイドブックを活用し、新規申請や現況届について引き続き周知に努めていく。また、個人情報セルフチェック表や事務フロー図を使いこなし、ミスのない事務処理を遂行する。マイナンバー導入に伴う情報連携の実施については、新たに生じる事務量を見ながら効率的な事務処理を行っていく。マイナポータルについては、他自治体の実施動向などを見極めながら、導入の可否について検討していく。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3789 ひとり親家庭総合支援事業		
施策名	9.6 ひとり親家庭の自立を支援する		
記入所属	福祉部・親子支援課・家庭支援		
電話番号	03-3880-5932	E-mail	hi-shien@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	ひとり親家庭の父又は母に資格取得等のための給付金を支給し経済的な自立を支援する。また、ひとり親家庭を対象にした相談、ひとり親同士の交流のためのサロン開設、実態把握のための調査を実施する。	
	内容	1、教訓、高職、高認 資格取得等の給付金を支給。2、ひとり親家庭サロン ひとり親同士の交流を図る。3、調査研究 実態調査によるニーズの把握。4、相談 ひとり親家庭を対象にした相談受付 5、メールや冊子による情報発信	
根拠法令等	母子及び父子並びに寡婦福祉法、母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金交付要綱、東京都ひとり親家庭等生活向上事業実施要綱、東京都ひとり親家庭等生活向上事業補助要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 教育訓練給付金(教訓)・ 高等職業訓練促進給付金(高職)支給対象者数 [単位]人	教育訓練給付金及び高等職業訓練促進給付金支給対象者 目標値＝各訓練の予定対象者数 実績値＝支給対象者	目標値	35	35	35	40	50
		実績値	20	25	34	45	
		達成率	57%	71%	97%	113%	
指標2 自立支援プログラム策定件数 [単位]件	ハローワークとの協働及び足立就職支援コーナーと連携した就労支援 目標値＝年間予定策定件数 実績値＝年間実施件数	目標値	80	70	10	15	10
		実績値	30	5	13	6	
		達成率	38%	7%	130%	40%	
指標3 足立就職支援コーナーにつなげた数(27年7月～自立支援プログラム策定先) [単位]人	足立就職支援コーナーで就職支援を行った人数(指標2の対象者を除く) 目標値＝年間予定案内件数 実績値＝年間案内実施件数	目標値		40	40	10	
		実績値	11	30	5	0	
		達成率	0%	75%	13%	0%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
指標1の内訳は、教訓8人、高職37人である。指標3は27年7月から指標2に含まれることとなった。指標2は減少している。要因として、就職・転職前に資格取得を目指したり、インターネットを活用し個人で就職活動をする人が増加していることが考えられる。経年により指標が現状と合致しないため、新基本計画の開始と合わせ、29年度からは新たな活動指標にする。	総事業費	21,716	29,086	34,265	69,555		
	総事業費内訳	事業費	14,907	22,297	26,420	44,018	74,314
		人件費	6,809	6,789	7,845	25,537	
		平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641	
		人数	0.4	0.4	0.5	1.3	
		計	3,412	3,380	4,341	11,233	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内訳	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
		人数	1	1	1	4	
		計	3,397	3,409	3,504	14,304	
	財源内訳	国庫支出金	16,018	11,902	16,309	32,068	41,979
		都支出金	300	50	100	2,104	4,331
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	413	3	0	
基金	0	0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	5,398	17,134	17,443	35,380	28,004		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
<p>今後もあだち広報やホームページはもとより、ひとり親家庭応援ブック配布やメール配信でのPR、児童扶養手当現況届時等で通知を発送する際に本事業のPRチラシを同封するなど、周知に努める。さらに、就職・転職の際に活用できる制度や事例紹介などを掲載した就労支援の冊子を制作し、手当受給世帯に郵送する他、就労支援セミナーを開催するなど、個々の状況に応じた就労形態を目指すための具体的な方法を提案していく。また、受給者はもちろん修了者に対しても相談事業や交流事業の活用を推進しメンタル面でのフォローするなど、きめ細かい支援を検討・展開し、ひとり親家庭の経済的自立に繋げる。</p>	

事務事業名	16392 孤立ゼロプロジェクト推進事業		
施策名	10.1 高齢者の健康を保持・増進し、社会参加を進める		
記入所属	地域のちから推進部・地域調整課・管理係		
電話番号	03-3880-5184	E-mail	kizunadukuri@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区民がいくつになっても地域で、人のぬくもりのなかで、生きがいを持って地域に参画できる「暮らしやすいまち、住み続けたいまち日本一」を目指して、喫緊の課題である孤立対策「孤立ゼロプロジェクト」に取り組む。	
	内容	孤立ゼロプロジェクトに伴う、地域包括支援センターへの業務委託及び高齢者実態調査等経費	
根拠法令等	足立区孤立ゼロプロジェクト推進に関する条例、同施行規則、足立区寄り添い支援活動実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 実態調査実施町会・自治会数 [単位] 団体	町会・自治会が実施する高齢者実態調査実施団体数 目標値＝期待値(平成24年度新規) 実績値＝登録団体数(累計)	目標値	150	300	400	425	438
		実績値	113	250	409	435	
		達成率	75%	83%	102%	102%	
指標2 「絆のあんしん協力員」登録数 [単位] 人	区に登録する絆のあんしん協力員数 目標値＝期待値(平成24年度新規) 実績値＝登録数実数	目標値	500	1,000	1,250	1,250	1,250
		実績値	396	921	1,114	1,094	
		達成率	79%	92%	89%	88%	
指標3 「絆のあんしん協力機関」登録町会・自治会数 [単位] 団体	高齢者実態調査後に「絆のあんしん協力機関」に登録した町会・自治会数 目標値＝期待値(平成29年度新規) 実績値＝登録団体数(累計)	目標値				35	50
		実績値			30	37	
		達成率	0%	0%	0%	106%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
実態調査については、区内436町会・自治会(休会中含む)のうち435団体が取り組み(指標1)、408団体(2回目以上終了173団体含む)が終了した。29年度は、調査を実施した団体に「絆のあんしん協力機関」に登録していただき、自主的な見守りを促していく(指標3)。「絆のあんしん協力員」は更新時に高齢等の理由で減少したものの、実態調査員が登録するなど活性化の動きがある(指標2)。	総事業費	125,910	185,896	193,356	194,149		
	事業費	100,317	118,296	123,032	124,157	127,412	
	人件費	25,593	67,600	70,324	69,992		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	3	8	8.1	8.1		
	計	25,593	67,600	70,324	69,992		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	内常	人数	0	0	0	0	
	内非	計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	3,398	56,163	58,101	57,972	56,200
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	122,512	129,733	135,255	136,177	71,212		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
高齢者実態調査については、各町会・自治会における2、3年に一度の実施を継続していくとともに、調査を実施した団体に「絆のあんしん協力機関」に登録していただき、「わがまちの孤立ゼロプロジェクト」として自主的な見守り活動を促していく。こうした動きが、足立区版地域包括ケアシステム構築の土台となると考えられ、今後も様々な関係機関と連携することで、ネットワーク及びコミュニティの強化を図っていく。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3578 老人施設維持補修事務		
施策名	10.1 高齢者の健康を保持・増進し、社会参加を進める		
記入所属	地域のちから推進部・住区推進課・住区管理係		
電話番号	03-3880-5858 (直通)	E-mail	j-suisin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	老人会館・老人集会所・地域集会所の施設維持補修	庁内協働 営繕管理課(点検・補修について相談)
	内容	老人会館・老人集会所・地域集会所の維持補修	
根拠法令等	地方自治法、老人福祉法、老人憩いの家設置運営要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 老人会館(悠々会館)の補修工事件数 [単位] 件	老人会館(悠々会館)の補修工事件数 目標値＝補修見込件数 実績値＝補修件数 ※低減目標	目標値	10	10	10	10	9
		実績値	9	10	7	10	
		達成率	111%	100%	143%	100%	
指標2 地域集会所・その他集会所の補修工事件数 [単位] 件	地域集会所・その他集会所の補修工事件数 目標値＝補修見込件数 実績値＝補修件数 ※低減目標	目標値	4	3	3	3	3
		実績値	3	1	1	3	
		達成率	133%	300%	300%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
指標1、2ともに、施設の老朽化により補修件数の増加が見られた。現場職員との連絡を緊密に取り、巡回点検を強化するとともに施設の管理を工夫することにより補修件数を減少させていく。	総事業費	3,654	3,941	3,632	3,408		
	事業費	1,521	1,828	1,461	1,248	1,583	
	人件費	2,133	2,113	2,171	2,160		
	常勤 平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	0.25	0.25	0.25	0.25		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	2,133	2,113	2,171	2,160		
	非常勤 平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576		
各施設とも老朽化が進んでいるが、依然として一定の利用者がいるため、現場との連携を図りつつハード面の整備を行った。	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
起債		0	0	0	0	0	
一般財源	3,654	3,941	3,632	3,408	1,583		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
老人会館(悠々会館)・地域集会所は、一定の利用者数があるが、施設の老朽化が進んでいるため、今後の施設のあり方について検討していく。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3579 老人会館運営委託事務		
施策名	10.1 高齢者の健康を保持・増進し、社会参加を進める		
記入所属	地域のちから推進部・住区推進課・住区管理係		
電話番号	03-3880-5858 (直通)	E-mail	j-suisin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	高齢者の身体的健康の保持及び核家族の進展に伴い、社会的に孤立しやすい老人の社会的連帯感を助長し、健全な老後生活を送れるよう援助する。 事業運営は、公益社団法人足立区シルバー人材センターに委託している。	庁内協働
	内容		
根拠法令等	地方自治法、老人福祉法、老人福祉センター設置運営要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1	利用者数 [単位] 人	年間総利用者数 目標値＝利用見込者数 実績値＝利用者数	目標値	123,000	100,000	100,000	100,000	90,000
			実績値	99,616	92,605	87,234	80,409	
			達成率	81%	93%	87%	80%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	25	26	27	28	29
27年度と比べ、利用者数が減少している。 また、継続利用者の高齢化に伴い、利用登録者数も24年度調査と比較すると604人減少し、2040人となっている。	総事業費	総事業費	25,966	27,775	28,082	28,094	
		事業費	24,174	26,000	26,259	26,279	28,873
		人件費	1,792	1,775	1,823	1,815	
		平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641	
		人数	0.21	0.21	0.21	0.21	
計	計	1,792	1,775	1,823	1,815		
	計	0	0	0	0		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
		人数	0	0	0	0	
区内で唯一の無料入浴施設であり、全体の利用者数に対して、入浴する利用者の割合が高い。 【貢献度】高齢者の憩いの場として活用されている。 【波及効果】高齢者の活発な活動を促進することで健康面での支援を行っている。 【協働】管理運営を外部に委託している。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	52	155	86	57	136
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	25,914	27,620	27,996	28,037	28,737

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input checked="" type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
利用者が固定化するとともに、利用登録者数も減少傾向にある。28年度は利用者の拡大に向け図書コーナーを新設したところであり、29年度は人気の高い健康体操教室を3回実施する。継続利用者からの入浴施設の存続要望は強く、一定の利用者数は見込めるが、施設の老朽化が進んでいるため、今後の施設の在り方について隣接のスイムスポーツセンターも含めた検討を実施していく。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	4617 直営老人館運営事務		
施策名	10.1 高齢者の健康を保持・増進し、社会参加を進める		
記入所属	地域のちから推進部・住区推進課・鹿浜いきいき館		
電話番号	03-3853-5071 (直通)	E-mail	j-suisin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	核家族化が進み、社会的に孤立しやすい老人が増加しているため、老人の社会的連帯感を助長し、健全なる老後の生活が送れるように老人福祉の向上を図る。	庁内協働 鹿浜地域包括支援センター
	内容	高齢者いこいの場、自主活動スペース、相談室等各室設備を地域老人のいこいの場として、利用開放するとともに各種教室、及び大会等の事業を行うとともに健康相談にも応ずる。	
根拠法令等	老人福祉法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1	利用者数 [単位] 人	年間総利用者数 目標値＝利用見込者数 実績値＝利用者数	目標値	24,000	20,000	20,000	20,000	20,000
			実績値	15,890	16,918	18,118	19,524	
			達成率	66%	85%	91%	98%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29		
新たな取り組みとして、地域連絡運営委員会と多世代交流事業を協働開催することで、新規利用者数が増えた。また、いきいき館全体として、将来の悠々館利用者世代を含め、来館者増に繋がった。 【ロビー利用者】 27年度：31,174人 28年度：39,959人	総事業費	20,277	20,221	20,946	20,949			
	総事業費	事業費	2,362	2,476	2,714	2,803	2,895	
		人件費	17,915	17,745	18,232	18,146		
		常勤	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641	
			人数	2.1	2.1	2.1	2.1	
			計	17,915	17,745	18,232	18,146	
内訳	非常勤	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576		
	常勤	人数	0	0	0	0		
		計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		都支出金	0	0	0	0	0	
受益者負担金		0	0	0	0	0		
その他特定財源		0	0	0	0	0		
	基金	0	0	0	0	0		
	起債	0	0	0	0	0		
	一般財源	20,277	20,221	20,946	20,949	2,895		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である ■ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
地域悠々館として、地域の絆づくりの場を担いながら、全区にむけての居場所づくり、生きがいに繋がる事業、生涯学習の場としての事業を実施していく。地域連絡運営委員会と連携し、現役世代が気軽に参加できる多世代交流事業や、地域の防災・減災力を強化する事業を展開し、現役世代の参加に繋がる事業を実施する。また、基幹住区支援センターとして介護予防のモデルケースとなり、地域包括支援センターと連携し、各住区センターで実施できる内容にまとめ提案していく。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3682 老人クラブ指導助成事業		
施策名	10.1 高齢者の健康を保持・増進し、社会参加を進める		
記入所属	福祉部・高齢福祉課・高齢調整係		
電話番号	03-3880-5886	E-mail	K-service@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	老人クラブによる、社会奉仕活動や友愛活動等生きがいと健康づくりのための多様な活動を支援することにより、高齢者の生活を豊かにする。	
	内容	1 老人クラブ及び老人クラブ連合会に対する補助金の支給 2 老人クラブ連合会事務局運営	
根拠法令等	老人福祉法、足立区老人クラブ助成要綱、足立区老人クラブ連合会事業補助要綱、足立区老人クラブ運営要綱、東京都老人クラブ事業補助要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 老人クラブ連合会が主催する行事への参加者数 [単位] 人	老人クラブ連合会が行った行事への参加者数 目標＝前年度実績 実績＝延べ参加者数	目標値	5,920	6,839	6,628	6,558	6,572
		実績値	6,839	6,628	6,558	6,572	
		達成率	116%	97%	99%	100%	
指標2 老人クラブ連合会が主催する行事への参加率 [単位] %	老人クラブ連合会の行事への参加率 目標＝前年度実績 実績＝参加人数÷会員数 ※平成26年度から追加	目標値	40.4	46.6	46.6	46.9	48.9
		実績値	46.6	46.6	46.9	48.9	
		達成率	115%	100%	101%	104%	
指標3 老人クラブ連合会に加入している会員数 [単位] 人数	会員数 目標＝前年度実績 実績＝年度末の人数 ※平成28年度から追加	目標値			14,208	13,995	13,438
		実績値			13,995	13,438	
		達成率	0%	0%	99%	96%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
指標1:連合会が主催する行事への参加者数は増加した。参加者が減少傾向にあったゲートボール大会を休止し、人気のある輪投げ大会を取り入れた。 指標2:会員数は減少しているが参加人数は減少していないため、参加率は増加傾向にある。 指標3:会員数は減少傾向にある。 新規会員も多くいるが、高齢化による退会者や老人クラブの廃止が原因で会員数が減少している。	総事業費	45,689	44,126	45,219	43,576		
	事業費	32,086	30,519	29,529	28,647	29,185	
	人件費	13,603	13,607	15,690	14,929		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	0.4	0.4	1	0.9		
	計	3,412	3,380	8,682	7,777		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	常勤	人数	3	3	2	2	
	計	10,191	10,227	7,008	7,152		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	6,331	6,181	5,972	5,798	5,798
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	39,358	37,945	39,247	37,778	23,387		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
新規会員の獲得は老人クラブ連合会としても、強化事項として取り組んでいる。その一つとして女性委員会で東京都老人クラブ連合会推薦映画の鑑賞会を行い、225人の新規加入があった。しかし、高齢化により退会する会員や役員の交代等で会の存続自体ができず、廃止するケースが増えている。今後も老人クラブのない町会・自治会へ設立についての働きかけを行い、会員増強に努めていく。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3683 敬老祝い事業		
施策名	10.1 高齢者の健康を保持・増進し、社会参加を進める		
記入所属	福祉部・高齢福祉課・高齢調整係		
電話番号	03-3880-5886	E-mail	k-service@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	敬老の日にちなんで、高齢者の長寿を祝う。	
	内容	1 白寿を迎える方の家庭を訪問し、長寿記念品・長寿証を贈呈する。 2 米寿を迎える方を対象に長寿記念品を贈呈する。	
根拠法令等	白寿のお祝い実施要綱・米寿のお祝い実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 [単位] 人	白寿のお祝い交付者数 目標＝要綱基準日の対象者数 実績＝交付者数 ※平成26年度から分割	目標値	135	155	150	139	165
		実績値	135	155	150	139	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 [単位] 人	米寿のお祝い交付者数 目標＝要綱基準日の対象者数 実績＝交付者数 ※平成26年度から分割	目標値	2,046	2,145	2,182	2,383	2,550
		実績値	2,016	2,101	2,145	2,362	
		達成率	99%	98%	98%	99%	
指標3 [単位] 人	白寿・米寿のお祝いの交付者数 目標＝要綱基準日の対象者数 実績＝交付者数 ※平成26年度から分割により廃止	目標値	2,181	2,300			
		実績値	2,151				
		達成率	99%	0%	0%	0%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
指標1:対象者は一割ほど減少したが、全員に交付することができた。 指標2:一人暮らし高齢者が基準日以降に死亡した場合や遠方の施設への入所等により、全員への交付が困難である。 ※29年度目標値(対象者)は基準日9/1に確定するため予算書計上数とし、28年度目標値は確定数に修正した。	総事業費	25,835	27,008	27,421	30,224		
	事業費	23,276	24,473	24,816	26,768	29,297	
	人件費	2,559	2,535	2,605	3,456		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	0.3	0.3	0.3	0.4		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	2,559	2,535	2,605	3,456		
	非常勤	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
民生委員からの対象者が施設入所しているとの情報を受け、施設に連絡し交付することができ(13人)交付率が上昇した。今後も高齢者は増加していくが、未交付者が増加しないよう努めていく。 波及効果:個別訪問により、高齢者の安否確認や見守りの一端となっている。 協働:民生委員と連携して事業を展開している。	内訳	人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	25,835	27,008	27,421	30,224	29,297		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
敬老祝い事業は、健康長寿へのお祝いと高齢者の生きがい向上の一役を担うとともに、高齢者の生活状況の把握や見守り活動にもつながる。今後も工夫を重ね事業を実施していく。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3689 授産場の管理運営事業		
施策名	10.1 高齢者の健康を保持・増進し、社会参加を進める		
記入所属	福祉部・高齢福祉課・施設係		
電話番号	03-3880-5498 (直通)	E-mail	k-service@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	高齢者及び生計が困難な者に、設備と仕事を提供することにより、生活の安定と福祉の向上を図る。	庁内協働 足立福祉事務所
	内容	青井授産場に関する管理運営 1 発注者との加工契約 2 利用者に対する授産指導 3 利用者処遇 4 発注開拓	
根拠法令等	1 社会福祉事業法第57条第1項 2 生活保護法第38条 3 足立区授産場条例、同施行規則、足立区授産場運営要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 利用者数 [単位] 人	授産場利用者数(各年度末数) 目標＝場内定員(24人)+場外 実績＝各年度の利用者数	目標値	36	36	30	30	30
		実績値	39	27	27	21	
		達成率	108%	75%	90%	70%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
授産場利用者数は、減少傾向にある。ハローワークだけでなく、福祉事務所を通じて利用者の募集をかけた。近隣施設にポスターを掲示したりしたところ、新規入場者が3人いたもののそれ以上に退場者がいたため、目標値を下回った。	総事業費	30,066	31,034	27,876	30,075		
	事業費	26,654	27,654	24,403	26,619	27,732	
	人件費	3,412	3,380	3,473	3,456		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	0.4	0.4	0.4	0.4		
	計	3,412	3,380	3,473	3,456		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	常勤	人数	0	0	0	0	
契約業者数・請負作業件数は増加している。施設の老朽化が進んでいるため、28年度は屋上と外壁の修繕工事を行った。 波及効果：高齢者の就労支援、生きがい対策、介護予防施策にも寄与している。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	20,242	22,189	19,251	16,989	21,153
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	9,824	8,845	8,625	13,086	6,579

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input checked="" type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
青井授産場は昭和39年に建設された建物である。高齢者の安全確保に必要な修繕は実施していくが、利用者の高齢化に伴い退所者が増加傾向にあるため、今後の利用者の状況を見ながら施設の存続について検討を行っていく。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3692 在宅サービスセンター西新井管理運営委託事業		
施策名	10.1 高齢者の健康を保持・増進し、社会参加を進める		
記入所属	福祉部・高齢福祉課・施設係		
電話番号	03-3880-5498	E-mail	k-service@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	1) 在宅の虚弱高齢者の介護の充実、自立生活の助長、心身機能の維持向上 2) 介護者等の身体的、精神的な労苦を軽減 3) 在宅生活を維持するうえで必要なサービスを提供する	庁内協働
	内容	1) 通所介護(一般54人、認知12人) 2) 会食サービス(2.5人程度/日) 3) 地域交流スペース(集会室)貸出サービス	
根拠法令等	1) 足立区高齢者在宅サービスセンター条例 2) 足立区高齢者在宅サービスセンター条例施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 一般通所サービス事業年間稼働率 [単位] %	目標値: 利用定員の90%	目標値	90	90	90	90	90
		実績値	86.4	87.1	89.4	86.8	
		達成率	96%	97%	99%	96%	
指標2 認知症通所サービス事業年間稼働率 [単位] %	目標値: 利用定員の70%	目標値	70	70	70	70	70
		実績値	67.4	74.9	69.8	80.7	
		達成率	96%	107%	100%	115%	
指標3 会食サービス年間利用者数 [単位] 人	目標値: 1,000人 実績値: 当該年度の会食サービス延べ利用者数	目標値	1,000	1,000	1,000	1,000	1,050
		実績値	1,007	1,065	982	1,108	
		達成率	101%	107%	98%	111%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
指標1: 利用者が施設入所や認知症通所サービスに移行したこと、冬場にインフルエンザが流行したことなど、流動的な理由による減である。 指標2: 一般通所サービスからの移行者が増えたため、前年比395人の増となった。 指標3: 人気のある「筋トレ付き会食」の実施日を11月から1日増やし週4回にしたため、利用者が伸びた。	総事業費	14,338	14,495	15,844	15,816		
	事業費	10,072	10,270	9,767	9,767	10,274	
	人件費	4,266	4,225	6,077	6,049		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	0.5	0.5	0.7	0.7		
	計	4,266	4,225	6,077	6,049		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	常勤	人数	0	0	0	0	
会食サービスは1食615円であり、利用者が減少傾向にあった。そこで民間経営(指定管理)のノウハウを活かした「筋トレ付き会食」の実施日を増やしたところ、とても好評であり、利用者の定着がみられる。 貢献度: 在宅高齢者の心身機能の維持向上に大きく貢献している。 波及効果: 介護予防事業など他の高齢者施策に効果がある。 協働: 運営にあたり、積極的にボランティアを受け入れている。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	1,385	1,392	1,264	1,277	2,407
	受益者負担金	0	0	0	0	0	
	其他特定財源	0	0	0	0	0	
	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	12,953	13,103	14,580	14,539	7,867	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
一般通所サービスについては、施設内専用通貨など特色のある事業展開を行っている。会食サービスについては、一般会食は減少傾向にあるが、平成23年度から開始した「筋トレ付き会食」が好評なため、平成28年11月から「筋トレ付き会食」の実施日を増やしている。引き続き運動(40分程度)を取り入れたメニューを実施し、利用者の定着を図っていく。昨年度の福祉部指定管理者等評価委員会での評価も「A」であり、今後も利用者の意見を取り入れ安定した利用者数を確保していく。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3696 高齢者入浴事業		
施策名	10.1 高齢者の健康を保持・増進し、社会参加を進める		
記入所属	福祉部・高齢福祉課・在宅支援係		
電話番号	03-3880-5257	E-mail	k-service@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	高齢者に対し、区内等の公衆浴場を指定日に利用できる入浴証を交付し、虚弱高齢者の生活支援とともに高齢者相互の地域交流や健康促進の向上を図る。	庁内協働 足立福祉事務所
	内容	70歳以上の高齢者に毎月3回、入浴料金から350円を差し引いた金額で入浴できる「ゆ〜ゆ〜湯入浴証」を交付。	
根拠法令等	足立区高齢者公衆浴場入浴事業実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 ゆ〜ゆ〜湯入浴デー入浴者数 [単位] 人	年間のゆ〜ゆ〜湯入浴デーの入浴者数 目標＝利用見込数 実績＝延べ利用者数	目標値	405,000	410,000	416,000	390,000	390,000
		実績値	402,717	409,290	391,038	369,822	
		達成率	99%	100%	94%	95%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
高齢者人口の増加により入浴証の延べ利用者は毎年増加していたが、公衆浴場の廃業が相次ぎ27年度から減少傾向となった。	総事業費	159,374	161,966	155,575	147,667		
	事業費	153,236	155,873	149,315	141,409	152,875	
	人件費	6,138	6,093	6,260	6,258		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	0.6	0.6	0.6	0.6		
	計	5,119	5,070	5,209	5,185		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	人数	0.3	0.3	0.3	0.3		
	計	1,019	1,023	1,051	1,073		
この事業は、高齢者の外出機会の一つとして役割を果たしており、事業趣旨からしても今後も継続をしていくものである。 毎年新たな対象者が7,000から9,000人増加している。しかし、26年度にあった46浴場が28年度は37浴場まで減少した。利用者の近隣公衆浴場の廃業により、利用者数が減少したと推測される。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	159,374	161,966	155,575	147,667	152,875

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
今後も対象高齢者は増加するが、公衆浴場の廃業と地域偏在により、現状では利用者数は増加しないと推測される。また、これまでは月曜日から金曜日までを利用可能としてきたが、区民から利用日拡大の要望があり、浴場組合の了解も得られたため、29年5月からは月曜日から土曜日まで利用可能とした。	

事務事業名	4254 介護予防事業		
施策名	10.1 高齢者の健康を保持・増進し、社会参加を進める		
記入所属	福祉部・介護保険課・介護保険係		
電話番号	03-3880-5887	E-mail	kaigo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	介護に陥るリスクの高い高齢者を対象に、身近な場所で介護予防に取り組む機会を提供し、要介護状態になることを予防する。	庁内協働 足立保健所ところからの健康づくり課、高齢福祉課、地域文化課、住区推進課、スポーツ振興課との協働により実施している。 【重点プロジェクト事業】
	内容	介護予防チェックリストにより、介護や支援が必要となる可能性が高いと判定された高齢者を対象に、身近な場所で通所型介護予防事業（はじめてのらくらく教室）を実施する。	
根拠法令等	介護保険法第115条の45		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 介護予防事業実施回数 [単位] 回	二次予防事業対象者向け通所型介護予防事業実施回数 目標値=実施予定回数 実績値=実施回数	目標値	72	91	98	20	
		実績値	88	93	98	20	
		達成率	122%	102%	100%	100%	
指標2 介護予防事業参加者数 [単位] 人	通所型介護予防事業に参加した二次予防事業対象者数 目標値=二次予防事業対象者の10% 実績値=参加人数	目標値	980	1,030	1,186	234	
		実績値	1,276	1,370	1,480	261	
		達成率	130%	133%	125%	112%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
指標1, 2: 目標を達成できた。 平成28年度は当事業の見直しにより、参加対象を未経験者のみとし、開催数の適正化を図った。また、下半期に総合事業の一般介護予防へ移行するため、上半期のみの目標値となり、値が低減されている。 ※一般介護予防への統合により、28年度で終了とする。	総事業費	97,015	107,394	111,576	29,862		
	総事業費内訳	事業費	84,218	92,184	95,948	27,270	0
		人件費	12,797	15,210	15,628	2,592	
		平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641	
		人数	1.5	1.8	1.8	0.3	
		計	12,797	15,210	15,628	2,592	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内訳	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	21,055	23,046	23,987	6,818	0
		都支出金	10,527	11,523	11,994	3,409	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		52,636	57,615	59,967	17,043	0	
基金	0	0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	12,797	15,210	15,628	2,592	0		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input type="checkbox"/> 妥当である ■ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい ■ 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input type="checkbox"/> 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 拡充 改善・変更 現状維持 縮小 ■ 統合による終了 休止・終了
平成28年10月より介護予防・日常生活支援総合事業における一般介護予防事業へ移行し、開催数の適正化や実施方法の見直しを行った。今後は地域づくりによる介護予防事業の展開とともに、あり方についても引き続き検討を行っていく。

事務事業名	4256 介護予防事業		
施策名	10.1 高齢者の健康を保持・増進し、社会参加を進める		
記入所属	福祉部・介護保険課・介護保険係		
電話番号	03-3880-5887	E-mail	kaigo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	高齢者(第1号被保険者)がいつまでも元気でいきいきと生活できるように、要介護状態等となることを予防する。	庁内協働 高齡福祉課に一部予算配付して実施している。人件費常勤0.3人を含む。高齡福祉課からスポーツ振興課へ一部執行委任。 【重点プロジェクト事業】
	内容	介護予防教室事業、地域ミニデイサービス事業 きれめのない介護予防事業、介護支援ボランティア事業	
根拠法令等	介護保険法第115条の45		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 介護予防教室の開催回数 [単位] 回	開催回数(出前教室含) 目標値=24回×25所 実績値=開催回数 ※各包括支援センターが独自に実施	目標値	600	900	900	450	
		実績値	1,085	1,023	977	408	
		達成率	181%	114%	109%	91%	
指標2 介護予防事業参加者数(一般高齢者) [単位] 人	介護予防事業(一般高齢者)の参加実人数 目標値=利用定員80% 実績値=利用者実数	目標値	716	2,688	7,104	3,252	
		実績値	852	3,529	8,723	3,883	
		達成率	119%	131%	123%	119%	
指標3 元気応援ポイント事業ボランティア登録者数 [単位] 人	ボランティア登録者数 目標値=計画目標者数 実績値=年度末登録者数	目標値	2,000	2,000	2,140	2,340	
		実績値	1,785	1,964	2,138	2,187	
		達成率	89%	98%	100%	93%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
【指標1】新規事業「らくらく教室」開始により利用者が分散し、目標を下回った。【指標2】27年度同様高い達成率を維持している。※指標1, 2とも下半期に事業移行したため、上半期の実績である。【指標3】平成28年度は、意向調査により退会希望者反映させたことにより、例年より登録者数の伸びは少なかったが、新規登録者は例年よりも多かった。(新規登録者数288、退会者数239)	総事業費	105,291	107,118	114,853	61,956		
	総事業費内訳	事業費	83,963	83,458	90,543	55,043	0
		人件費	21,328	23,660	24,310	6,913	
		平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641	
		人数	2.5	2.8	2.8	0.8	
		計	21,328	23,660	24,310	6,913	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	人数	0	0	0	0		
介護予防に関する区民の関心は依然として高く、各事業についても継続的に参加している方が多い。一般介護予防事業の考え方、区の地域包括ケアシステムのあり方に沿った事業展開を検討する必要がある。平成28年度元気応援ポイント事業では、サロンの団体に周知した結果、ボランティア登録者数及び受入施設登録数が大幅に増えた。貢献度:介護予防への理解を深め、事業参加の機会を提供するため、貢献度は高い。波及効果:高齢者の孤立防止や生きがいづくり、社会参加促進につながる。※一般介護予防への統合により、28年度で終了	財源内訳	国庫支出金	20,991	20,865	22,636	13,761	0
		都支出金	10,495	10,432	11,318	6,880	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	52,477	52,161	56,589	34,402	0	
	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	21,328	23,660	24,310	6,913	0	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	□ 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である ■ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	□ 協働している ■ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 □ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 ■ 統合による終了 □ 休止・終了
一般介護予防事業・日常生活支援総合事業への移行に伴い、その主旨や基本的な考え方に沿った地域づくりによる介護予防事業の推進について、引き続き検討を行っていく。

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	21038 総合事業費精算金		
施策名	10.1 高齢者の健康を保持・増進し、社会参加を進める		
記入所属	福祉部・介護保険課・保険給付係		
電話番号	03-3880-5743	E-mail	kaigo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	住所地特例対象者が利用した総合事業利用分を負担する。	
	内容	住所地特例対象者が利用した総合事業利用分を負担する経費	
根拠法令等	介護保険法115条の45第1項		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1	対象件数	住所地特例対象者による総合支援事業を利用した年間件数	目標値			24	30	
			実績値			13	61	
	[単位] 人数		達成率	0%	0%	54%	203%	
指標2			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					
指標3			目標値					
			実績値					
	[単位]		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	25	26	27	28	29
区外の介護保険施設に入所し、その施設の所在地に住所を移した方について、例外として施設入所前の住所地である足立区が保険者となる住所地特例対象者が利用した総合事業利用分の人件費である。当初見込んだ件数より31件多かった。	総事業費	総事業費	0	0	365	1,220	
		事業費	0	0	278	1,134	0
		人件費	0	0	87	86	
		平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641	
		人数	0	0	0.01	0.01	
		計	0	0	87	86	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
		人数	0	0	0	0	
住所地特例対象者が総合事業を利用した場合の国保連への審査支払手数料及び利用した総合事業のサービスにかかる費用(区負担分)を計上している。平成28年10月からは、足立区も総合事業を実施するため、総合事業にかかる経費は、「介護予防・生活支援サービス事業」から支払われており、「総合事業費精算金」は終了となる。	財源内訳	国庫支出金	0	0	108	284	0
		都支出金	0	0	54	142	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	116	708	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	0	0	87	86	0

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input type="checkbox"/> 妥当である ■ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい ■ 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい ■ 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある ■ 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している ■ 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 ■ 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
平成28年度10月からは、足立区も総合事業を実施しているため、総合事業費精算金の支出は、「介護予防・生活支援サービス事業」から支払われることになる。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	21375 介護予防・生活支援サービス事業		
施策名	10.1 高齢者の健康を保持・増進し、社会参加を進める		
記入所属	福祉部・介護保険課・介護保険係		
電話番号	3880-5887	E-mail	kaigo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	地域の实情に応じたサービス体系を構築し、自助と互助を基本とした住民主体の支え合い体制づくりを推進することで、要支援者等に対する効果的かつ効率的な支援等を実施する。	庁内協働 地域包括ケアシステム推進担当課、足立区社会福祉協議会
	内容		
根拠法令等	介護保険法第115条の45		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 足立区独自の訪問型サービスの指定を受けた事業者数 [単位] 件	目標値＝H28年10月時点の区内予防訪問介護事業者の数(205件)の約90% 実績値＝指定を受けた事業者の数	目標値				185	185
		実績値				75	
		達成率	0%	0%	0%	41%	
指標2 足立区独自の通所型サービスの指定を受けた事業者数 [単位] 件	目標値＝H28年10月時点の区内予防通所介護事業者の数(172件)の約80% 実績値＝指定を受けた事業者の数	目標値				138	138
		実績値				41	
		達成率	0%	0%	0%	30%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
指標1、2:両指標とも目標を下回った。これは、足立区の総合事業が年度途中の10月開始であったこと、平成29年度(平成30年3月31日)までみなしサービス(現行の予防サービス)が現存することが大きな原因と考えられる。	総事業費	0	0	0	134,861		
	事業費	0	0	0	127,948	1,037,453	
	人件費	0	0	0	6,913		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	0	0	0	0.8		
	計	0	0	0	6,913		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	常勤	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	31,987	259,363
		都支出金	0	0	0	15,994	129,681
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	79,967	648,409	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	0	0	0	6,913	0		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)		毎月、要支援者が認定更新をする度に事業費支給の対象となるため、事業費が増となっている。 【貢献度】超高齢社会において、今後もサービス利用者数の増加が推測されることから、主なサービス提供主体としての事業者の確保は必要不可欠であり、貢献度が高い。 【波及効果】一定数の指定事業者の存在は、利用者に対するサービスの安定供給につながるため、波及効果は大きい。 【協働】介護事業者や社会福祉協議会等と連携・協働し、インフォーマルも組み合わせた一体的なサービス提供体制の構築を目指す。					

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	□ 困難である ■ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
平成29年度は全ての自治体で総合事業がスタートし、足立区ではみなし指定期間が平成30年3月31日をもって終了する。また、平成30年度には医療と介護の同時報酬改定も控えており、全国的な動向にも注視しつつ、足立区における最適なサービス提供体制の構築について、引き続き関係機関等との連携を密に検討していく。	

事務事業名	21385 一般介護予防事業		
施策名	10.1 高齢者の健康を保持・増進し、社会参加を進める		
記入所属	福祉部・介護保険課・介護保険係		
電話番号	03-3880-5887	E-mail	kaigo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	高齢者(第1号被保険者)がいつまでも元気でいきいきと生活できるように、要介護状態等となることを予防する。	庁内協働 高齡福祉課に一部予算配布して実施している。人件費配付常勤職員0.6人を含む。 【重点プロジェクト事業】
	内容	介護予防教室事業、きれめのない介護予防事業	
根拠法令等	介護保険法第115条の45		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 らくらく教室の実施回数 [単位] 回	らくらく教室の実施回数 目標値=実施予定回数 実績値=実施回数 ※各包括支援センターが独自に実施	目標値				300	600
		実績値				299	
		達成率	0%	0%	0%	100%	
指標2 介護予防教室の実施回数 [単位] 回	介護予防教室の実施回数 目標値=実施予定回数 実績値=実施回数 ※各包括支援センターが独自に実施	目標値				250	600
		実績値				419	
		達成率	0%	0%	0%	168%	
指標3 元気応援ポイント事業ボランティア登録者数 [単位] 人	ボランティア登録者数 目標値=計画目標者数 実績値=年度末登録者数	目標値					2,400
		実績値					
		達成率	0%	0%	0%	0%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
(指標1)新規事業であったが各センターの尽力により目標を達成した。(指標2)センターの着実な業務遂行により目標を上回った。達成率が高いため、H29目標値は予定回数の1.2倍とした。(指標3)介護予防事業(一次)から移行しH29目標値を設定した。高齢者が住みなれた地域で介護予防を継続するため、センターが地域包括ケアの中核拠点として、高齢者と信頼関係を構築することが不可欠である。	総事業費	0	0	0	75,830		
	事業費	0	0	0	66,325	192,342	
	人件費	0	0	0	9,505		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	0	0	0	1.1		
	計	0	0	0	9,505		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	常勤	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	16,581	48,085
		都支出金	0	0	0	8,291	24,043
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	41,453	120,214	
基金		0	0	0	0	0	
起債		0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	9,505	0	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
一般介護予防事業・日常生活支援総合事業への移行に伴い、その主旨や基本的な考え方に沿った地域づくりによる介護予防事業の推進について、引き続き検討を行っていく。	
元気応援ポイント事業については、引き続き第1号被保険者に「元気応援通信」を送付し、制度の周知を図る。また、新たにチラシを作成し、効果的に周知できる場所に配置し、ボランティア活動への意欲の喚起を図る。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	21454 生活支援体制整備事業費		
施策名	10.1 高齢者の健康を保持・増進し、社会参加を進める		
記入所属	福祉部・介護保険課・介護保険係		
電話番号	3880-5887	E-mail	kaigo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	住民や多様な団体等が主体的に地域づくりに参画して、連携・協働しながら自助と互助に基づいた足立区の生活圏域ごとにおける生活支援・介護予防サービスの基盤整備を推進する。	庁内協働 地域包括ケアシステム推進担当課、絆づくり担当課および事業委託先の足立区社会福祉協議会と連携して実施している。
	内容	生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）の配置や協議体の設置により、地域の資源開発や担い手の養成、多様な主体間とのネットワーク構築およびニーズと取組のマッチング等を図る。	
根拠法令等	介護保険法第115条の45		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 [単位] 箇所	各地域包括支援センターが把握する週1回以上住民主体で活動している通いの場の数	目標値				50	50
		実績値				46	
		達成率	0%	0%	0%	92%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29
各地域包括支援センターの管轄区域内に2箇所以上を目標としたが、週1回以上の開催頻度や自分たち(住民主体)で運営することの困難さ等から目標を下回った。 また、住民等が主体的に取り組むことの意義や必要性の普及啓発が不足していることも要因のひとつと考えられる。	総事業費	0	0	0	30,956	
	事業費	0	0	0	27,500	28,024
	人件費	0	0	0	3,456	
	常勤					
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641	
	人数	0	0	0	0.4	
【貢献度】今後も増加する高齢者の自立支援・介護予防のため、さらには持続可能な社会保障制度の維持のためにも、週1回以上かつ住民主体の通いの場等の把握および創出は必要である。 【波及効果】地域包括ケアシステム構築のためには、各事業が一体的に実施されることが重要であることから、当事業の波及効果は大きい。 【協働】住民主体をモットーとするため、地域での通い・活躍の場等の資源開発や住民や関係機関等とのネットワーク構築による連携・協働は必要不可欠である。	内非					
	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	常勤					
	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	
	財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	10,725	10,929	
都支出金	0	0	0	5,363	5,465	
受益者負担金	0	0	0	0	0	
その他特定財源	0	0	0	11,412	11,630	
基金	0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0	
一般財源	0	0	0	3,456	0	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
現在、基幹地域包括支援センター(足立区社会福祉協議会が事業を受託)に第1層生活支援コーディネーター(地域支え合い推進員)5名を配置し、足立区地域包括ケアシステム推進会議の介護予防・日常生活支援総合事業推進部会が第1層協議体に位置付けられ、足立区全域の生活支援体制整備事業を推進している。今後は、生活圏域ごとにおける事業の推進のため、平成30年度を目途に第2層の生活支援コーディネーター(地域支え合い推進員)と協議体の設置を目指す。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3662 地域福祉振興基金積立金		
施策名	10.2 介護保険サービスを適切に提供する		
記入所属	福祉部・福祉管理課・管理係		
電話番号	03-3880-5871	E-mail	f-kanri@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	基金運用益を長期的視点に立った活用計画に基づき効果的に投入し、将来に及ぼす財政負担を緩和しながら、福祉サービスの安定的運営を図る。	庁内協働 会計管理室とは基金運用について、また財政課・高齢福祉課・介護保険課・障がい福祉課とは基金の活用計画において協働を図っている。
	内容	金融機関への預金等により、確実かつ有益な方法で運用した収益等を基金に積立て、入所施設整備等の事業経費に充てる。	
根拠法令等	地方自治法第241条第1項に基づく特定目的基金 足立区地域福祉振興基金条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1	積立額	基金の預金利子(収益)の積立額 目標値＝当初予算額 実績額＝積立額	目標値	14,554	12,698	12,514	10,089	7,250
	[単位] 千円		実績値	13,204	14,243	13,028	9,197	
			達成率	91%	112%	104%	91%	
指標2	取崩額	基金からの取崩額 目標値＝当初予算額 実績額＝取崩額	目標値	1,238,140	617,766	861,831	626,676	824,466
	[単位] 千円		実績値	1,180,159	564,373	685,512	393,201	
			達成率	95%	91%	80%	63%	
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
指標1については、基金残高の減少および金利の低下により収益は減少した。 指標2については、基金を充当する特別養護老人ホーム等の整備助成のうち2施設(千住桜木・花畑地区)が工事の遅れにより支出が発生しなかったことや、施設営繕事業の経費が見込みより安価であったことにより、基金からの取崩額は減少した。	総事業費	28,439	39,041	48,981	2,524,027		
	事業費	28,012	38,618	48,547	2,523,595	19,286	
	人件費	427	423	434	432		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	0.05	0.05	0.05	0.05		
	計	427	423	434	432		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	常勤	人数	0	0	0	0	
	計		0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		16,269	25,927	36,408	16,508	7,251	
基金		0	0	0	0	0	
起債		0	0	0	0	0	
一般財源	12,170	13,114	12,573	2,507,519	12,035		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	□ 協働している □ 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 □ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
福祉施策の重要な財源として、当基金を確実かつ有益な方法で管理・運用していくとともに、中期財政計画等に基づき中・長期的視点から効果的に投資し、基金条例の目的に沿って基金を有効的に活用していく。

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3693 介護保険事業者支援施設等の管理運営事業		
施策名	10.2 介護保険サービスを適切に提供する		
記入所属	福祉部・高齢福祉課・施設係		
電話番号	03-3880-5498	E-mail	k-service@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	介護保険事業者支援施設の小破修繕を行う。 特別養護老人ホームの入所調整を行う。	庁内協働 営繕管理課
	内容	介護保険事業者支援施設：特別養護老人ホーム4施設・高齢者在宅サービスセンター7施設	
根拠法令等	足立区介護保険事業者支援施設条例 介護保険法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 小破修繕件数 [単位] 件	目標値：前年度の実績値 実績値：当該年度の修繕件数	目標値	35	22	25	24	24
		実績値	22	25	24	24	
		達成率	63%	114%	96%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29
施設の小破修繕件数は24件であった。施設の老朽化に伴い、工事内容も多岐に渡っている。そのため、1件あたりの工事金額が前年よりも高額になっている。緊急に修繕しなければいけない場合もあり、営繕管理課、主管課、運営法人の三者で役割分担をしながら対応している。	総事業費	27,944	36,233	45,143	49,763	
	事業費	21,119	20,178	23,438	23,840	30,431
	人件費	6,825	16,055	21,705	25,923	
	常勤					
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641	
	人数	0.8	1.9	2.5	3	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非					
	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	常勤					
	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	
	財源内訳					
各施設の附帯設備について、修繕工事を実施している。特別養護老人ホームは24時間365日稼働し、また虚弱な高齢者が生活している施設であるため、施設を休止して工事を行うことができない。利用者への不便や工事に伴うストレスを最小限に抑え、安全・快適に生活できるよう速やかな対応を心がけている。施設の運営法人と連携を図り、効率的な修繕工事を実施することができた。施設の経年劣化に伴い、今後も修繕工事の増加が見込まれる。限られた予算内で修繕するため、工事内容を精査し優先度を決めて進めていかななくてはならない。	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	27,944	36,233	45,143	49,763	30,431

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input type="checkbox"/> 妥当である ■ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい ■ 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい ■ 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある ■ 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である ■ 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 ■ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する ■ 協働は困難である
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している ■ 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 ■ 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
区保有施設である介護保険事業者支援施設の修繕は、施設を安全に利用するために不可欠である。	
今後、各施設が順に築後30年を迎える平成32年度を目途に、施設を休止せずに効率的な改修工事を行う手法について、更なる検討を要する。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3694 軽費老人ホームの管理運営事業		
施策名	10.2 介護保険サービスを適切に提供する		
記入所属	福祉部・高齢福祉課・施設係		
電話番号	03-3880-5498	E-mail	k-service@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	自炊ができない程度の身体機能の低下が認められ又は高齢等のため独立して生活するには不安が認められる者で、家族による援助を受けることが困難な高齢者に対し、健全で安心した生活を維持することの出来る施設を提供する	
	内容	ケアハウス六月の管理運営(指定管理) 1) 処遇内容(食事の提供、入浴準備、生活相談、緊急時の対応等) 2) 定員 80名(二人部屋5室を含む)	
根拠法令等	1) 足立区軽費老人ホーム条例 2) 足立区軽費老人ホーム条例施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 施設入居人数 [単位] 人	目標値: 77人(定員80人の97%) 実績値: 各月初日の実利用人員の平均値	目標値	77	77	77	77	77
		実績値	77.3	72.2	70.3	70.8	
		達成率	100%	94%	91%	92%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
施設の入居者数は、ほぼ横ばいである。 個室は常に待機者がいるため、稼働率は95.4%である。 一方二人部屋は新規入居者がなく、5室中3室が空室である。	総事業費	76,709	80,881	82,672	78,805		
	事業費	71,590	75,811	75,726	71,892	76,500	
	人件費	5,119	5,070	6,946	6,913		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	0.6	0.6	0.8	0.8		
	計	5,119	5,070	6,946	6,913		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
二人部屋の希望者が少ない。28年度中に申し込みが1件あったものの、辞退の申し出があり入居に繋がらなかった。施設のイベント時に行う内覧会は大変好評でスタッフを増員して対応したが、即入居する理由もないため入居申請には至らなかった。 貢献度:健康に不安がある高齢者の入居施設として上位施策に貢献している。 協働:運営にあたり、積極的にボランティアを受け入れている。	内非	人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	200	190
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
基金	0	0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	76,709	80,881	82,672	78,605	76,310		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
二人部屋の新規入居者がいない状態が続いているため、入所対象者の見直しを行い一人でも利用ができるように今年度中に改正予定である。その場合の利用料金を設定するとともに、広く施設の周知を図っていく。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3691 特別養護老人ホーム等の整備助成事業		
施策名	10.2 介護保険サービスを適切に提供する		
記入所属	福祉部・介護保険課・事業支援係		
電話番号	03-3880-5727	E-mail	kaigo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	在宅生活が困難な要介護高齢者が入所する特別養護老人ホームを区内に建設する法人に施設整備費の補助を行う。	
	内容	1 特養新規施設 2 施設 2 既整備分補助 4 施設 3 都市型軽費老人ホーム 1 施設	
根拠法令等	足立区特別養護老人ホーム等整備助成要綱 老人福祉施設整備費補助要綱(東京都)		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 特別養護老人ホーム定員数 [単位] 人	目標数：高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画における目標数 実績値：当該年度末の特別養護老人ホーム定員数	目標値	2,339	2,739	2,443	2,583	2,691
		実績値	2,183	2,283	2,443	2,583	
		達成率	93%	83%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
特別養護老人ホームの新規開設の計画は、平成28年度は、予定通りの1施設140床を開設した。平成29年度は、建設工事の遅れ等により、若干の遅れが生じ、1施設が平成30年度にずれ込む見込である。	総事業費	1,190,871	368,825	366,166	174,153		
	事業費	1,142,841	354,460	348,802	148,230	487,317	
	人件費	48,030	14,365	17,364	25,923		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	5.63	1.7	2	3		
	計	48,030	14,365	17,364	25,923		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	常勤	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0		
第6期計画期間中の平成29年度末の整備1施設108床は、予定通り開設する見込である。残り、1施設については、30年度の10月までに開設する見込である。国有地を活用した1施設について、公募を行い、整備・運営事業者の選定を行う。貢献度：要介護高齢者の増加及び単身高齢者の増加は、続いており施設系サービスの根幹である特別養護老人ホームの整備は、必要不可欠であり貢献度は高い。波及効果：在宅サービスが困難な高齢者に対し、適正に施設サービスが提供できるよう繋げていく。	財源内訳	国庫支出金	14,850	0	0	0	21,090
		都支出金	14,100	750	0	0	32,000
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	1,114,642	353,710	336,663	136,144	434,227
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	47,279	14,365	29,503	38,009	0		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 ■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
国有地を活用した公募を行い整備を推進する。また、地域偏在の解消を視野に入れ、申込み状況と他のサービスとのバランスを考慮し、整備を進めていく。

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3704 介護保険事務		
施策名	10.2 介護保険サービスを適切に提供する		
記入所属	福祉部・介護保険課・介護保険係		
電話番号	03-3880-5887	E-mail	kaigo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	利用者負担の一部軽減を図ることや裁判員制度に参加する在宅介護者家族を支援すること等により、福祉の増進を図る。	
	内容	1. 社会福祉法人等による利用料負担軽減措置 2. 介護従事者永年勤続表彰事業 3. 裁判員制度在宅介護者家族支援事業 4. 地域密着型サービスの第三者評価事業	
根拠法令等	・足立区介護保険サービス利用者負担額の軽減措置に関する要綱・裁判員制度在宅介護者家族支援事業助成要綱 ・介護従事者の負担軽減に資する介護ロボット導入促進事業補助金交付要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 生計困難者負担軽減制度の 勸奨回数 [単位] 回	あだち広報等による周知回数 目標値＝周知予定回数 実績値＝年間周知回数	目標値	3	3	3	3	3
		実績値	3	3	3	3	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 介護サービス事業者永年勤 続褒賞者数 [単位] 人	目標値＝区内同一介護サービス事業所 5年以上従事しているうち、表彰され ていない人の見込数 実績値＝永年勤続褒賞者数	目標値	600	500	510	650	650
		実績値	439	552	558	419	
		達成率	73%	110%	109%	64%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
指標1: 個別勸奨に加え、ホームページ、あだち広報に掲載するなどいろいろな機会を捉えて周知することができた。 指標2: 平成28年度は、勤務証明書があれば他法人の勤続年数も対象とする変更を行い褒賞機会の拡大を図ったが、褒賞者数は減少した。指標については、新たに5年以上従事した方がどのくらいになるかを見込むことが課題となっている。	総事業費	32,951	18,873	41,834	52,005		
	事業費	22,287	8,395	31,068	41,290	111,189	
	人件費	10,664	10,478	10,766	10,715		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	1.25	1.24	1.24	1.24		
	計	10,664	10,478	10,766	10,715		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	常勤	人数	0	0	0	0	
永年勤続褒賞事業は、介護事業者の人材を確保するための事業となっており、受賞者や事業者からも就業意欲の向上につながるとの意見が多い。今後も介護事業者等の関係者から意見を聞きながら、引き続き実施していく。 波及効果: 永年勤続褒賞事業で表彰することで、介護職員の意欲向上や足立区への定着に貢献している。協働: 介護サービス事業者の協力を得て実施している。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	14,758	36,000
		都支出金	3,473	3,243	3,044	3,574	67,764
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	6	0	21	24	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	29,472	15,630	38,769	33,649	7,425

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい ■ 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい ■ 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 拡充 改善・変更 ■ 現状維持 縮小 統合による終了 休止・終了
生計困難者負担軽減制度は、国の特別対策事業に位置づけられており、低所得者の負担軽減につながるため今後も引き続き実施していく。永年勤続褒賞事業については、介護従事者の就業意欲につながり、介護人材の確保策として介護事業者の定着率向上に寄与している。今後も介護従事者の意欲を高めるような内容を検討し、引き続き実施していく。

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3705 介護保険特別会計繰出金		
施策名	10.2 介護保険サービスを適切に提供する		
記入所属	福祉部・介護保険課・介護保険係		
電話番号	03-3880-5887(直通)	E-mail	kaigo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	介護保険財政運営のため、介護給付費負担金(地域支援事業費を含む)、事務関係費を一般会計から繰出する。	
	内容	介護保険特別会計の保険給付費・地域支援事業費法定負担分、事務関係費、介護従事者処遇改善臨時特例分を一般会計から繰出する。	
根拠法令等	介護保険法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 [単位] %	介護給付費の法定区負担率 目標値：介護保険法で定められた区負担率 実績値：区負担実績	目標値	12.5	12.5	12.5	12.5	12.5
		実績値	12.5	12.5	12.5	12.5	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
介護保険法に定められた保険者負担割合の12.5%分を一般会計から繰り出した。	総事業費	6,531,972	6,825,112	7,251,513	7,770,331		
	事業費	6,531,887	6,825,027	7,251,426	7,770,245	8,185,288	
	人件費	85	85	87	86		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	0.01	0.01	0.01	0.01		
	計	85	85	87	86		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	常勤	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0		
介護給付費の12.5%、地域支援事業の法定負担分、事務経費及び人件費を区の一般会計から負担している。介護認定者の増加に伴う介護サービスの供給が増加したことにより、保険給付費が年々増加している。 貢献度：介護保険制度の財政基盤を安定させ、保険者として健全な運営をすることに貢献している。	財源内訳	国庫支出金	0	0	75,562	75,458	76,471
		都支出金	0	0	37,781	37,729	38,235
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	111,446	188,914	130,938	118,325	1
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	6,420,526	6,636,198	7,007,232	7,538,819	8,070,581

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している □ 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
介護給付費の12.5%、地域支援事業の介護予防・日常生活支援総合事業費の12.5%、地域支援事業の包括的支援事業・任意事業費の19.5%は区の法定負担分である。これらの法定負担分と事務費や人件費については、保険料では充当することができないため、今後も一般会計からの繰り入れが必要である。	
※財源内訳の国庫支出金と都支出金は、制度改正による低所得者に対する保険料軽減の国及び都負担分である。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	4245 介護保険一般事務		
施策名	10.2 介護保険サービスを適切に提供する		
記入所属	福祉部・介護保険課・介護保険係		
電話番号	03-3880-5887	E-mail	kaigo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	介護保険事業の運営に必要な一般事務経費を管理する	庁内協働 情報システム課(システム保守管理事務)への執行委任事務に係る0.01人分、人事課0.01人分の人件費を含む。
	内容	介護保険・障がい福祉専門部会経費、介護保険調査員報酬、臨時職員賃金、保険料決定通知やパンフレット等印刷経費、郵送料等である。	
根拠法令等	介護保険法第3条		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 第1号被保険者数 [単位] 人	介護保険の主な対象者 目標値：介護保険事業計画推計人数(10月1日推計) 実績値：10月1日の被保険者数	目標値	154,655	158,562	165,639	167,165	167,940
		実績値	157,307	162,033	165,522	168,233	
		達成率	102%	102%	100%	101%	
指標2 介護保険・障がい福祉専門部会開催数 [単位] 回	介護保険事業計画の検討・事業実施報告のため開催 目標：年間開催予定数 実績：年間開催実績	目標値	3	6	3	3	5
		実績値	2	4	3	3	
		達成率	67%	67%	100%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
指標1：高齢化に伴い高齢者数が増加しており、今後も増加傾向は続く見込みである。 指標2：平成28年度は、地域密着型サービスを行う事業所の新規指定及び指定更新の時期に合わせて開催した。29年度は、事業計画を作成する予定のため、開催数を増やす予定である。	総事業費	238,116	237,397	384,236	431,895		
	事業費	179,655	181,680	326,984	365,918	443,274	
	人件費	58,461	55,717	57,252	65,977		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	5.26	4.98	4.98	5.98		
	計	44,873	42,081	43,236	51,673		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	常勤	人数	4	4	4	4	
	計	13,588	13,636	14,016	14,304		
第1号被保険者のうち、とくに後期高齢者の増加や介護認定者の増加に伴い事務費が増加となっている。今後も高齢者は増えるため、郵送費などの事務費は増加していく見込みである。 波及効果：介護保険制度の安定的な運営により、区民生活を支える効果がある。 協働：学識経験者や福祉関係団体代表者からなる介護保険・障がい福祉専門部会に諮りながら事業を進めている。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	1
		その他特定財源	6,281	5,359	7,533	7,698	10,896
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	231,835	232,038	376,703	424,197	432,377		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
介護保険事業の運営に大きくかわかる管理経費となっており、制度の安定的な運営のためには必要な経費である。今後も内容を精査し、事業の適正な執行を行っていく。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	4257 地域包括支援センターの管理運営事業		
施策名	10.2 介護保険サービスを適切に提供する		
記入所属	福祉部・介護保険課・介護保険係		
電話番号	03-3880-5887	E-mail	kaigo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	地域包括支援センターにおいて、地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行なうことにより、その保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援する。	
	内容	地域包括支援センターが実施する下記事業の委託料、総合相談支援事業、権利擁護事業、第一号介護予防支援事業、包括的・継続的マネジメント事業、家族介護者教室、認知症高齢者やすらぎ支援事業、認知症訪問支援事業	
根拠法令等	介護保険法第115条の45		

庁内協働

高齢福祉課、足立福祉事務所、権利擁護センター等と連携している。人件費配付常勤職員0.9人を含む。

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 相談件数 [単位] 件	来所・電話・訪問相談件数合計 目標値＝平均相談件数/日×全地域包括支援センター職員数×20日×12ヵ月 実績値＝相談件数	目標値	52,440	57,000	67,320	70,560	69,029
		実績値	57,562	63,737	71,466	68,638	
		達成率	110%	112%	106%	97%	
指標2 相談件数 [単位] 件	来所・電話・訪問相談件数合計 目標値＝高齢者数(26年度推計数)の30% 実績値＝相談件数	目標値	48,000				
		実績値	57,562				
		達成率	120%	0%	0%	0%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
電話・訪問相談の件数が減少し、全体で目標値を下回った。孤立ゼロプロジェクトのアクセス対象者数の減少が影響していると考えられる。*26年度推計数に基づく目標値の48,000を上回ったため25年度より指標2に替えて新たに指標1を設定。相談件数は、前年度実績で割り出し29年度は一人当たり一日1.46件とする。	総事業費	607,119	622,743	758,917	745,395		
	事業費	595,176	610,913	751,103	737,618	771,050	
	人件費	11,943	11,830	7,814	7,777		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	1.4	1.4	0.9	0.9		
	計	11,943	11,830	7,814	7,777		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	常勤	人数	0	0	0	0	
高齢者総合相談事業、介護予防・日常生活支援総合事業など様々な事業を通し、高齢者の身近な相談窓口として重要な役割を果たした。 【貢献度】高齢者福祉の中核として貢献度は大きい。 【波及効果】高齢者の総合的な支援を図ることで地域で安心して暮らし続けられるまちづくりにつながる。 【協働】通所介護施設、介護支援専門員、警察、病院、民生委員、弁護士等と連携して虐待、認知症、身寄りなし独居など多様なケースに対応している。	財源内訳	国庫支出金	235,095	241,311	292,930	287,671	300,708
		都支出金	117,547	120,655	146,465	143,836	150,355
	受益者負担金	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	242,534	248,947	311,708	306,111	319,987	
	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	11,943	11,830	7,814	7,777	0	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 □ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
後期高齢者の人口は伸び続け、地域包括支援センターの役割は重要度を増すばかりである。地域包括ケアシステムの中核となる地域包括支援センターには、市町村との役割分担と連携の強化、センター間における役割分担と連携の強化、効果的なセンター運営の継続等の方針が示されており、今後は、求められる役割を勘案しながら、地域包括支援センター機能の強化に向けた見直しを図っていく。

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	4266 国庫支出金等の返還金		
施策名	10.2 介護保険サービスを適切に提供する		
記入所属	福祉部・介護保険課・介護保険係		
電話番号	03-3880-5887	E-mail	kaigo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	前年度に国・都・支払基金から受けた交付金で、法定負担分を超えた分を返還する。	庁内協働
	内容	国、都、支払基金からの負担金に係る返還金の処理	
根拠法令等	介護保険法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 国庫支出金等の返還金 [単位] 千円	国庫等への返還金額 目標値＝予算措置した返還額(29年度は当初予算額) 実績値＝国、都、支払基金前年度交付金超過額	目標値	88,871	273,496	54,371	102,494	1
		実績値	88,871	273,496	54,371	99,203	
		達成率	100%	100%	100%	103%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
国、都、社会保険診療報酬支払基金からの負担金収入のうち、負担割合を超えた金額分を返還した。なお、地域支援事業(介護予防)分の国庫負担金・都負担金について返還額を予算措置していたが、地域支援事業(包括的支援・任意)の追加交付分と相殺となったため、実績値は目標値を下回った。	総事業費	88,956	273,581	54,458	99,289		
	事業費	88,871	273,496	54,371	99,203	1	
	人件費	85	85	87	86		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	0.01	0.01	0.01	0.01		
	計	85	85	87	86		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	常勤	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		88,871	273,496	54,371	99,203	1	
基金		0	0	0	0	0	
起債		0	0	0	0	0	
	一般財源	85	85	87	86	0	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい ■ 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい ■ 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある ■ 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 ■ 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
前年度の介護保険特別会計における精算により、国、都、社会保険診療報酬支払基金に対して法定負担分の超過額を返還している。今後も、9月補正予算時に精算処理を適切に行う。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	4267 一般会計繰出金		
施策名	10.2 介護保険サービスを適切に提供する		
記入所属	福祉部・介護保険課・介護保険係		
電話番号	03-3880-5887(直通)	E-mail	kaigo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	前年度に一般会計から繰出された区負担分で、法定負担分を超えた金額を一般会計へ繰り戻す。	
	内容	区負担分に係る繰戻金の処理	
根拠法令等	介護保険法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 一般会計繰出金 [単位] 千円	前年度精算による区への繰戻金額 目標値＝繰戻額(29年度は予算額) 実績値＝前年度一般会計繰入金超過額	目標値	111,447	188,914	130,939	118,326	1
		実績値	111,447	188,914	130,939	118,326	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
平成27年度の一般会計から特別会計への繰入金のうち、負担割合等を超えた金額を一般会計に繰り戻した。	総事業費	111,531	188,999	131,025	118,411		
	事業費	111,446	188,914	130,938	118,325	1	
	人件費	85	85	87	86		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	0.01	0.01	0.01	0.01		
	計	85	85	87	86		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	常勤	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		111,446	188,914	130,938	118,325	1	
基金		0	0	0	0	0	
起債		0	0	0	0	0	
	一般財源	85	85	87	86	0	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい ■ 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい ■ 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある ■ 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 ■ 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
前年度の介護保険特別会計における精算により、区の一般会計へ繰り戻している。今後も9月補正予算時に、精算処理を適切に行う。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	4268 介護保険料徴収事務		
施策名	10.2 介護保険サービスを適切に提供する		
記入所属	福祉部・介護保険課・資格保険係		
電話番号	03-3880-5744, 5745	E-mail	kaigo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	介護保険料の収納率向上のため、徴収を適切に行う。	
	内容	保険料の収納管理及び保険料の徴収等	
根拠法令等	介護保険法第129条 足立区介護保険条例		

庁内協働
国民健康保険課等の他課と連携して、徴収嘱託員制度および民間活力を活用し、電話催告制度を協働して保険料の収納確保に取り組んでいる。

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 介護保険納付勧奨通知の発送件数 [単位] 回	納付勧奨のための通知発送回数 目標値：督促状12回・催告書6回(未納のお知らせ2回含む) 実績値：各通知の年間発送回数	目標値	20	20	18	18	18
		実績値	18	18	18	18	
		達成率	90%	90%	100%	100%	
指標2 現年分における普通徴収の徴収率 [単位] %	収納率 収納金÷賦課金額×100 目標値：平成28年度から過去3年間の収納率平均値とした	目標値	88	88	88	81	82
		実績値	80.5	81.6	81.9	82.6	
		達成率	91%	93%	93%	102%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29
指標1：介護保険料納付勧奨通知については、催告書と未納のお知らせが重なってしまうため、長期滞納を知らせる未納のお知らせを優先して送っている。 指標2：現年度普通徴収の徴収率は、ほぼ横ばいである。被保険者に対し徴収嘱託員・委託事業者との接触率を高め、収納率を向上させていく。自動電話催告の架電回数を増やし、目標値達成を目指す。	総事業費	110,825	93,238	72,940	62,032	
	事業費	25,034	23,284	27,017	16,082	22,957
	人件費	85,791	69,954	45,923	45,950	
	常勤					
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641	
	人数	9.26	7.04	4.01	4.01	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非					
	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	人数	2	3.07	3.17	3.16	
平成28年度は滞納対策を強化した。特に差押については昨年度実績の18件から45件増の63件を実施した。現年普通徴収の収納率には表れないが滞納分の収納率向上には大きく寄与した。また納付書送付時にはわかりやすい説明文を同封し、納付への理解を深めている。 貢献度：介護保険サービスを提供していく上で、徴収事務は必要不可欠である。 波及効果：介護保険制度を運用していくための財政基盤を安定させることで、介護保険サービスの利用及び提供の信頼度を高めている。そのために、収納率向上に努めることが重要である。	財					
	源					
	内					
	記					
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0	0	
基金	0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0	
一般財源	110,825	93,238	72,940	62,032	22,957	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している □ 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
介護保険料の徴収は、介護保険制度の財政基盤の根幹を成すものであることから、今後も徴収の強化を図っていかねばならない。区民に制度の仕組みをわかりやすく伝えるとともに保険料の重要性をさらにPRしていく必要がある。また、休日開庁納付相談の充実、督促状、催告書、未納のお知らせの発送や滞納整理専門員を有効活用し、きめ細やかな納付相談とともに、差押え等の滞納処分を強化し、収納率向上を目指していく。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	4269 第1号被保険者保険料還付金		
施策名	10.2 介護保険サービスを適切に提供する		
記入所属	福祉部・介護保険課・資格保険係		
電話番号	03-3880-5744	E-mail	kaigo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	被保険者に過誤納額を還付する。	
	内容	被保険者が死亡・転出等により生じた過誤納額を還付する	
根拠法令等	介護保険法施行規則第156条 介護保険条例施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 介護保険料の還付通知回数 [単位] 回	還付のための通知回数 目標値：1ヶ月あたりの通知発行回数×12ヶ月	目標値	24	24	24	24	24
		実績値	24	24	24	24	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 介護保険料の還付請求時効通知回数 [単位] 回	還付の請求時効通知回数 目標値：1ヶ月あたりの通知発行回数×12ヶ月	目標値	12	12	12	12	12
		実績値	12	12	12	12	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
指標1：スケジュールどおり月次処理を実施し、還付者に通知をおこなった。目標値を達成した。 指標2：還付時効2年に近づいている該当者にスケジュールどおりの通知を行い目標値を達成した。	総事業費	33,160	31,807	36,046	35,174		
	事業費	16,098	14,907	18,682	17,892	28,682	
	人件費	17,062	16,900	17,364	17,282		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	2	2	2	2		
	計	17,062	16,900	17,364	17,282		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	常勤	人数	0	0	0	0	
	計		0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		16,098	14,907	18,682	17,892	28,682	
基金		0	0	0	0	0	
起債		0	0	0	0	0	
一般財源	17,062	16,900	17,364	17,282	0		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 拡充 改善・変更 現状維持 縮小 統合による終了 休止・終了
介護保険法に基づき、日本年金機構足立年金事務所及び共済組合と連携し、適正かつ迅速な対応を図っていく。

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	4270 要介護認定事務		
施策名	10.2 介護保険サービスを適切に提供する		
記入所属	福祉部・介護保険課・介護認定係		
電話番号	03-3880-5256	E-mail	kaigo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	介護給付を受けるための適正な要介護・要支援認定によって、高齢者が安心して地域生活を継続できるようにする	
	内容	介護認定審査会の運営経費・主治医意見書料・認定調査経費・その他要介護認定に要する経費の支出	
根拠法令等	介護保険法14条・27条・足立区介護保険条例・足立区介護保険条例施行規則・足立区介護認定審査会運営要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 要介護認定申請件数 [単位] 件	介護サービスを希望する申請者数 目標値：年間申請者推計 (予算上の数値)	目標値	29,900	31,000	31,000	32,000	33,000
		実績値	30,222	30,877	31,964	32,886	
		達成率	101%	100%	103%	103%	
指標2 介護保険訪問調査件数 [単位] 件	要介護認定に必要な訪問調査の件数 目標値：予算上の数値	目標値	29,900	31,000	31,000	32,000	32,500
		実績値	29,248	29,417	31,190	31,849	
		達成率	98%	95%	101%	100%	
指標3 認定審査会開催件数 [単位] 回	認定のための審査会開催回数(最大) 目標値：月曜から金曜 1日3回 隔週土曜 1日3回	目標値	820	820	820	820	820
		実績値	750	752	743	753	
		達成率	91%	92%	91%	92%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
28年度の申請件数は、27年度に比べ919件増加した。増加内訳は新規申請311件、更新申請526件、区分変更申請82件で目標値を上回った。審査会運営については753回開催。調査件数657件増に対し、平均4.2件の審議件数で対応した。	総事業費	474,180	522,445	421,402	431,061		
	事業費	348,029	430,982	341,278	347,031	391,055	
	人件費	126,151	91,463	80,124	84,030		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	12	8	6	6		
	計	102,372	67,600	52,092	51,846		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	人 数	7	7	8	9		
	計	23,779	23,863	28,032	32,184		
	財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都 支 出 金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基 金		0	0	0	0	0	
起 債	0	0	0	0	0		
一般財源	474,180	522,445	421,402	431,061	391,055		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している □ 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡 充 □ 改 善 ・ 変 更 ■ 現 状 維 持 □ 縮 小 □ 統 合 による 終 了 □ 休 止 ・ 終 了
今後、区分変更申請等、申請件数の増加が見込まれるため、事務受託法人との契約内容の変更により件数を調整し調査を実施する。また、認定審査会の開催数の増、及び審議件数の調整により、がん末期患者の早期対応等認定決定の迅速化を推進していく。総合事業の移行については円滑な移行調整を行っていく。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	4273 介護保険給付準備基金積立金		
施策名	10.2 介護保険サービスを適切に提供する		
記入所属	福祉部・介護保険課・介護保険係		
電話番号	03-3880-5887(直通)	E-mail	kaigo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	介護保険事業計画に基づき、保険料により生じる余剰金や運用により生じた利子を基金へ積み立てて、介護保険制度の安定した運営を行う。	
	内容	介護保険事業計画に基づき、保険料により生じる余剰金を基金として積み立てる。また、運用により生じた利子を基金へ積み立てる。	
根拠法令等	介護保険給付準備基金条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 [単位] 単位 千円	目標値＝基金予定残高(前年度基金残高－基金繰入金当初予算額) 実績値＝年度末基金残高	目標値	757,428	663,536	1,851,708	1,353,846	2,151,642
		実績値	1,642,845	2,001,708	1,853,846	2,651,642	
		達成率	46%	33%	100%	51%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
平成27年度の繰越金から国等への返還金を差し引いた4億2,900万円を平成29年4月に給付準備基金に積み増しする予定である。 給付準備基金の原資は、徴収した保険料であり保険給付費と均衡を図ることが望ましいため低減目標となっている。 ※平成26年度末基金残高を訂正した。	総事業費	585,653	458,797	895,574	434,045		
	事業費	585,568	458,712	895,487	433,959	3,500	
	人件費	85	85	87	86		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	0.01	0.01	0.01	0.01		
	計	85	85	87	86		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	内非	人数	0	0	0	0	
	内非	計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		585,568	458,712	895,487	433,959	3,500	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	85	85	87	86	0		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある ■ 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 ■ 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
介護保険給付準備基金は、第1号被保険者から預かる介護保険料で、介護保険事業の安定的な運営に欠かせない財源である。介護保険事業計画に基づき、今後も精査しながら適正に執行し、介護保険制度の安定した運営を行っていく。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	4274 介護保険システム開発事務		
施策名	10.2 介護保険サービスを適切に提供する		
記入所属	福祉部・介護保険課・介護シス		
電話番号	03-3880-6154(直通)	E-mail	kaigo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	介護保険に関連する制度の改正に対応するため、介護保険システム改修を行う。	庁内協働 情報システム課に一部執行委任し、事業を実施している。人件費配付常勤職員0.3人を含む。
	内容	介護保険に関連する制度の法改正により、介護保険システムを修正する。	
根拠法令等	介護保険法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 システム改修経費 [単位] 千円	目標値＝当初予算額 実績値＝執行額	目標値	56,517	10,584	42,120	41,271	52,605
		実績値	54,469	9,882	55,275	49,660	
		達成率	96%	93%	131%	120%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
平成28年度は当初予定していた内容に加えて、27年度に予定していたマイナンバー関連の改修を実施したため、実績値は目標値を上回った。	総事業費	66,701	28,165	77,567	60,006		
	事業費	56,464	18,025	67,149	49,637	52,605	
	人件費	10,237	10,140	10,418	10,369		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	1.2	1.2	1.2	1.2		
	計	10,237	10,140	10,418	10,369		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	常勤	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	875	4,925	9,000	0	10,000
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
其他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	65,826	23,240	68,567	60,006	42,605		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
今後も、介護保険制度の適正な運営のためにシステムの安定的運用を図っていき、平成30年度(第7期)法改正に向けて、内容を精査し、システム改修を確実に実施していく。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	10377 介護保険給付事務		
施策名	10.2 介護保険サービスを適切に提供する		
記入所属	福祉部・介護保険課・保険給付係		
電話番号	03-3880-5887(直通)	E-mail	kaigo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	介護認定者に対する介護サービスを適正に支給するため	
	内容	介護保険給付事務、介護予防給付事務、高額介護サービス給付事務、高額医療合算介護サービス給付事務、特定入所者介護サービス給付事務	
根拠法令等	介護保険法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 制度周知説明会開催回数 [単位] 回	介護保険制度に関する説明会の開催数 目標値：区主催の事業者対象説明会開催予定数 実績値：開催回数	目標値	2	2	2	2	2
		実績値	2	2	2	1	
		達成率	100%	100%	100%	50%	
指標2 福祉用具、住宅改修啓発活動回数 [単位] 回	福祉用具、住宅改修のしくみに関する啓発活動件数 目標値：啓発文書作成・配布等回数	目標値	3	3	3	3	3
		実績値	3	3	3	3	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 高額介護サービス費該当者に対する勧奨回数 [単位] 回	例月分につき、申請勧奨を行う回数 目標値：勧奨通知月1回×12月	目標値	12	12	12	12	12
		実績値	12	12	12	12	
		達成率	100%	100%	100%	100%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
指標1：介護事業者に対し、介護保険制度の理解を深めてもらうために開催した。平成28年度は大きな制度改正がなかったため、1回の開催となった。 指標2：介護保険サービスの中でも利用の多い福祉用具・住宅改修について、目標どおり、区の広報誌等で年3回の啓発を行うことができた。 指標3：高額介護サービスの該当者に対し、目標どおり、申請勧奨の通知を出すことができた。	総事業費	42,252,936	44,601,425	46,579,864	48,172,054		
	事業費	42,178,204	44,527,403	46,522,934	48,115,216	51,897,362	
	人件費	74,732	74,022	56,930	56,838		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	8.76	8.76	5.75	5.75		
	計	74,732	74,022	49,922	49,686		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	常勤	人数	0	0	2	2	
高齡化に伴い要介護認定者が増加し、給付費も年々増加している。事業者連絡会等を通じ、介護事業者に対しては、適正な介護サービスの給付となるよう、引き続き制度の周知や啓発を行っていく。 貢献度：適正な介護給付サービスを提供することで、高齢者が安心して暮らせる社会づくりに貢献している。 波及効果：区民の自立に向けた生活の支援に効果をあげている。 協働：適正な給付にあたり、介護事業者と協力している。	財源内訳	国庫支出金	9,756,482	10,320,265	11,630,734	12,028,804	0
		都支出金	6,094,942	6,374,476	5,815,367	6,014,402	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	26,326,780	27,832,662	29,076,833	30,072,010	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	74,732	74,022	56,930	56,838	51,897,362

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい ■ 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 ■ 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
介護保険制度に関する情報について、制度周知説明会やホームページなどを利用して事業者や区民に周知徹底を図り、適正な介護給付サービスを提供していく。また、総合事業については、地域包括ケアシステム担当課と密に情報交換を行い連携していく。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	21040 在宅医療・介護連携推進事業		
施策名	10.2 介護保険サービスを適切に提供する		
記入所属	福祉部・介護保険課・介護保険係		
電話番号	03-3880-5887	E-mail	kaigo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、在宅医療と介護サービスを一体的に提供するため、医療と介護の関係者の連携を推進する。	庁内協働 地域包括ケアシステム推進担当課
	内容	地域医療、福祉資源把握、医療・介護連携の課題協議、研修の実施 など	
根拠法令等	介護保険法第115条の45		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 多職種連携研修会を実施した回数 [単位] 回	当該年度中に多職種連携研修会を実施した回数	目標値			4	6	6
		実績値			4	6	
		達成率	0%	0%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
平成27年度より多職種連携研修会を実施している。 研修会では、グループワーク等を通じ、医療と介護の顔の見える関係やネットワークづくりを進めてきた。今後は、ブロックごとにエリアを絞り、より具体的な連携体制づくりを目指すとともに、参加対象者の拡大や研修内容の工夫を行い、さらなる連携づくりに寄与していく。	総事業費	0	0	6,946	9,658		
	事業費	0	0	0	3,609	10,430	
	人件費	0	0	6,946	6,049		
	常勤 平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	0	0	0.8	0.7		
	計	0	0	6,946	6,049		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤 平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576		
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	1,408	4,068
		都支出金	0	0	0	704	2,034
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	1,497	4,328	
基金	0	0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	0	0	6,946	6,049	0		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
区が在宅医療・介護連携の現状把握を行うとともに、医療・介護をはじめ多職種の関係者に対し、相互の役割に対する理解を深められるよう調整を続けていく。多職種連携研修会はブロックごとの開催など、より密接な関係づくりにより、連携体制を強化していくとともに、区民が在宅医療と介護サービスの一体的な提供を受けることができる環境、支援体制の構築を進めていく。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	21042 認知症施策推進事業		
施策名	10.2 介護保険サービスを適切に提供する		
記入所属	福祉部・介護保険課・介護保険係		
電話番号	3880-5887	E-mail	kaigo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	早期からの適切な診断や対応、認知症についての正しい知識と理解に基づく本人や家族への支援を実施する	庁内協働 地域包括ケアシステム推進担当課
	内容	地域の支援機関間の連携支援や認知症の人やその家族を支援する相談業務等を行う	
根拠法令等	介護保険法第115条の45		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 打ち合わせ回数 [単位] 回	認知症地域支援推進員が地域の支援機関等と連携・打ち合わせを行った回数	目標値			70	75	120
		実績値			72	108	
		達成率	0%	0%	103%	144%	
指標2 訪問件数 [単位] 件	当該年度における認知症専門員による訪問件数	目標値			1,500	5,000	8,000
		実績値			1,771	7,504	
		達成率	0%	0%	118%	150%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29
区内4ヶ所の地域包括支援センターに配置した認知症地域支援推進員が認知症に関わる様々な支援機関に、区独自に専任で地域包括支援センターに配置している認知症専門員が個別支援を実施し、早期発見・早期診断を推進した。昨年度は1包括支援センターで推進員が長期間欠員であったが、今年度はその期間が短かったため目標を上回った。	総事業費	0	0	25,050	26,253	
	事業費	0	0	18,104	20,204	32,504
	人件費	0	0	6,946	6,049	
	常勤 平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641	
	人数	0	0	0.8	0.7	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤 平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	人数	0	0	0	0	
糖尿病の罹患率が高い当区は、認知症の罹患率も高いことが想定され、早期発見、早期診断は区の喫緊の課題である。区と推進員による広報・周知活動、専門員による個別の早期発見を今後も推進する。貢献度…早期受診・治療により重症化を防ぐことができ、要介護認定者の減につながる。波及効果…認知症の早期発見・診断治療は、進行を緩やかにし住み慣れた地域での在宅生活を可能とするため波及効果は大きい。協働…医療機関、介護事業者等と連携し、認知症の早期発見に努めている。	財源内訳 国庫支出金	0	0	7,061	7,880	12,677
	都支出金	0	0	3,530	3,940	6,338
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	7,513	8,384	13,489
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	6,946	6,049	0

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である ■ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する ■ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
高齢者人口の増加に伴い、認知症への社会的関心も高くなっている。認知症＝マイナスのイメージではなく、認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らしていくために、早期発見・早期診断をめざす。そのために、29年度から認知症初期集中支援事業を開始する。また、区と推進員を中心として、医療・介護等の連携強化による地域における支援体制の構築と認知症ケアの向上を図る。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3685 要介護高齢者家族会の育成支援事業		
施策名	10.3 高齢者の在宅生活を支援する		
記入所属	福祉部・高齢福祉課・高齢調整係		
電話番号	3880-5886	E-mail	k-service@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	介護者家族で組織された「あだち1万人の介護者家族会」を支援・育成し、受益者からの情報発信機能や相談機能の活用により、介護・福祉サービスの質を高める。	
	内容	1 介護者家族新聞の発行等 2 相談能力向上に向けた研修会開催 3 あだち1万人の介護者家族会事務局運営	
根拠法令等	1	高齢社会対策区市町村包括補助事業要綱	
	2	あだち1万人の介護者家族会会則	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 家族会会員数 [単位] 人	各年度末の会員数 目標=前年度末会員数 実績=当該年度末の会員数	目標値	255	265	269	278	278
		実績値	265	269	278	278	
		達成率	104%	102%	103%	100%	
指標2 介護者なやみ相談件数(家族会実施) [単位] 件	電話相談受付件数(第2・第4水曜日) 目標=前年度実績+10(H20から) 実績=当該年度の延べ相談件数	目標値	60	40	32	30	28
		実績値	30	22	20	18	
		達成率	50%	55%	63%	60%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
指標1: 家族会行事に会員以外の参加を認めており、その際に会員の募集を積極的に行った。新規入会者は9名あったが同数の退会者もあり、会員数の変動はなかった。 指標2: 高齢者の相談窓口として地域包括支援センターの周知により、年々減少している。	総事業費	1,867	1,856	1,876	1,865		
	事業費	161	166	140	137	236	
	人件費	1,706	1,690	1,736	1,728		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	0.2	0.2	0.2	0.2		
	計	1,706	1,690	1,736	1,728		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	内常	人数	0	0	0	0	
	内計	計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	134	134	118	118	118
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	1,733	1,722	1,758	1,747	118		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 拡充 改善・変更 現状維持 縮小 統合による終了 休止・終了
 なやみ電話相談は、サロンも併設し来所による相談も行っている。利用者は年々減少しているが介護の当事者による交流・繋がり
 の場であるため引き続き実施していく。一方で、地域包括支援センターが高齢者の相談窓口として機能していることから、包括支援
 センターを通じて家族会の周知・啓発等に取り組んでいく。

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3687 身の回り応援隊事業		
施策名	10.3 高齢者の在宅生活を支援する		
記入所属	福祉部・高齢福祉課・高齢調整係		
電話番号	03-3880-5886	E-mail	k-service@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	社会福祉協議会が行う高齢者身の回り応援隊事業の実施に要する経費を区が補助することにより、高齢者の在宅生活を支援し、高齢者福祉の向上を図ることを目的とする。	
	内容	概ね70歳以上の一人暮らし又は70歳以上のみの高齢者世帯を対象に、1回500円で1時間以内に行える草むしりや窓拭き等、身の回りの簡易な作業を行う。	
根拠法令等	1 足立区社会福祉法人の助成に関する条例 2 高齢者身の回り応援隊事業補助要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1	応援隊員の派遣件数	活動件数である応援隊員の派遣件数 目標＝前年度実績5%増※29年度から 実績＝当該年度の件数	目標値	233	365	331	281	177
	[単位] 件		実績値	332	301	256	169	
			達成率	142%	82%	77%	60%	
指標2	応援隊員の登録者数	応援隊員の登録者数 目標＝前年度実績5%増※29年度から 実績＝当該年度の登録者数	目標値	187	191	202	190	175
	[単位] 人		実績値	174	184	173	167	
			達成率	93%	96%	86%	88%	
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
指標1:28年度にボランティアセンターからあいあいサービスセンターに窓口が変更したことの周知不足により件数が減った要因と思われる。 指標2:指標1と同様に28年度から窓口を変更したことの周知不足により、新規登録会員数が減少したと思われる。	総事業費	総事業費	1,306	1,277	1,277	1,327		
		事業費	453	432	409	463	417	
		人件費	853	845	868	864		
		平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
		人数	0.1	0.1	0.1	0.1		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576		
		人数	0	0	0	0		
		計	0	0	0	0		
		財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
			都支出金	249	262	266	248	208
受益者負担金	0		0	0	0	0		
その他特定財源	0		0	0	0	0		
基金	0		0	0	0	0		
	起債	0	0	0	0	0		
	一般財源	1,057	1,015	1,011	1,079	209		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 拡充 改善・変更 現状維持 縮小 統合による終了 休止・終了
平成29年度から、身の回り応援隊事業はちょっとサポート事業に名称変更し、あったかサポート事業と統合して実施する。平成30年度は事務事業を統合する予定。また、介護予防・日常生活支援総合事業において、本事業をどのように位置づけるか、地域包括ケアシステム担当とも協議していく。

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3690 地域包括支援センター運営事業		
施策名	10.3 高齢者の在宅生活を支援する		
記入所属	福祉部・高齢福祉課・高齢調整		
電話番号	03-3880-5885	E-mail	k-service@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	在宅の高齢者や家族等に対し、在宅介護に関する総合的相談に応じ、各種の保健、福祉サービスが受けられるよう関係機関との連絡調整を行い、高齢者と家族等の福祉の向上を図る。	
	内容	1 高齢者の総合相談 2 第一号介護予防支援事業 3 包括的・継続的ケアマネジメント事業 4 権利擁護事業 5 認知症高齢者支援事業	
根拠法令等	介護保険法 足立区地域包括支援センター事業実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 相談件数 [単位] 件	来所・電話・訪問相談件数合計 目標値=平均相談件数/日×全地域包括支援センター職員数×20日×12ヵ月 実績値=相談実績件数	目標値	52,440	57,000	67,320	70,560	69,029
		実績値	57,562	63,737	71,466	68,638	
		達成率	110%	112%	106%	97%	
指標2 相談件数 [単位] 件	来所・電話・訪問相談件数合計 目標値=高齢者数(26年度推計数)の30% 実績値=相談実績件数	目標値	48,000				
		実績値	57,562				
		達成率	120%	0%	0%	0%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
電話・訪問相談の件数が減少し、全体で目標値を下回った。孤立ゼロプロジェクトのアクセス対象者数の減少が影響していると考えられる。*26年度推計数に基づく目標値の48,000を上回ったため25年度より指標2に替えて新たに指標1を設定。相談件数は、前年度実績で割り出し29年度は一人当たり一日1.46件とする。	総事業費	72,672	59,460	65,092	62,514		
	事業費	66,700	53,545	54,674	53,009	69,170	
	人件費	5,972	5,915	10,418	9,505		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	0.7	0.7	1.2	1.1		
	計	5,972	5,915	10,418	9,505		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	常勤	人数	0	0	0	0	
高年齢者総合相談事業、介護予防・日常生活支援総合事業など様々な事業を通し、高齢者の身近な相談窓口として重要な役割を果たした。 【貢献度】高齢者福祉の中核として貢献度は大きい。 【波及効果】高齢者の総合的な支援を図ることで地域で安心して暮らし続けられるまちづくりにつながる。 【協働】通所介護施設、介護支援専門員、警察、病院、民生委員、弁護士等と連携して虐待、認知症、身寄りなし独居など多様なケースに対応している。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
		都支出金	9,616	36,173	29,881	30,101	29,952
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	14	18	13	25	15
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	63,042	23,269	35,198	32,388	39,203

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
後期高齢者の人口は伸び続け、地域包括支援センターの役割は重要度を増すばかりである。地域包括ケアシステムの中核となる地域包括支援センターには、区との役割分担と連携の強化、センター間における役割分担と連携の強化、効果的なセンター運営の継続等の方針が示されている。今後は求められる役割を勘案しながら、地域包括支援センターのあり方と機能強化、センター評価の仕組みについて検討を深め、その充実を図っていく。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3695 高齢者訪問理美容・寝具乾燥事業		
施策名	10.3 高齢者の在宅生活を支援する		
記入所属	福祉部・高齢福祉課・在宅支援係		
電話番号	03-3880-5257	E-mail	k-service@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	理美容店に行くことが困難なひとり暮らし高齢者に対して、出張による理美容サービスを提供する。また、ひとり暮らし高齢者の寝具を乾燥消毒し、衛生的生活を維持する。	庁内協働 足立福祉事務所
	内容		
根拠法令等	ひとり暮らし高齢者訪問理美容サービス事業実施要綱、ひとり暮らし高齢者寝具乾燥消毒事業実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 訪問理美容サービス利用者数 [単位] 人	年間のサービス利用者数 目標＝前年度実績 実績＝延べ利用者数	目標値	1,963	1,893	1,901	1,912	1,904
		実績値	1,893	1,901	1,912	1,904	
		達成率	96%	100%	101%	100%	
指標2 寝具乾燥消毒利用者数 [単位] 人	年間のサービス利用者数 目標＝前年度実績 実績＝延べ利用者数	目標値	628	625	634	409	348
		実績値	625	634	409	348	
		達成率	100%	101%	65%	85%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
指標1は、訪問理美容サービスの利用者数である。年間3回の利用が可能であり、毎年ほぼ同数の利用がある。 指標2は、寝具乾燥消毒事業の利用者数である。年間12回の利用が可能であるが、施設入所や入院等により年々利用回数が減少している。	総事業費	14,070	15,368	15,223	15,325		
	事業費	8,785	9,782	9,484	9,586	11,470	
	人件費	5,285	5,586	5,739	5,739		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	0.5	0.54	0.54	0.54		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	4,266	4,563	4,688	4,666		
	非常勤	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	人数	0.3	0.3	0.3	0.3		
	計	1,019	1,023	1,051	1,073		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債		0	0	0	0	0	
一般財源	14,070	15,368	15,223	15,325	11,470		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
本事業は在宅のひとり暮らし高齢者が衛生的に日常生活を維持していくために必要な事業である。寝具乾燥消毒事業は利用者が減少しているが、今後はひとり暮らし高齢者増加が見込まれるため現状維持とする。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3697 高齢者日常生活用具給付事業		
施策名	10.3 高齢者の在宅生活を支援する		
記入所属	福祉部・高齢福祉課・在宅支援係		
電話番号	03-3880-5257	E-mail	k-service@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	在宅で生活する高齢者の利便性と安全性向上のため、日常生活用具を給付する	庁内協働 足立福祉事務所
	内容	65歳以上の高齢者及びねたきり、ひとり暮らしの高齢者に対し、以下の品目の日常生活用具を給付する。【シルバーカー】【屋外ブザー付火災警報器】【自動消火装置】【電磁調理器】【ガス安全システム】	
根拠法令等	高齢者日常生活用具給付事業実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 シルバーカー支給件数 [単位] 件	年間の用具支給件数 目標＝前年度実績 実績＝支給件数	目標値	925	929	656	629	539
		実績値	929	656	629	539	
		達成率	100%	71%	96%	86%	
指標2 電磁調理器ほか防火関連機器支給件数 [単位] 件	年間の支給件数 目標＝前年度実績 実績＝支給件数	目標値	49	60	41	45	40
		実績値	60	41	45	40	
		達成率	122%	68%	110%	89%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29		
<p>指標1は、シルバーカーの支給件数である。25年度までは増加していたが、26年度から減少傾向となっている。これは、シルバーカーの給付希望者への支給が一定程度進んだことから、一旦需要の落ち着きをみせたと考えられる。</p> <p>指標2は、防火に関連した機器の支給件数である。40件中37件が電磁調理器であり、毎年増減を繰り返している。</p>	総事業費	22,365	16,054	16,181	15,182			
	総事業費	事業費	13,155	6,922	6,798	5,826	8,657	
		人件費	9,210	9,132	9,383	9,356		
		常勤	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641	
			人数	1	1	1	1	
		計	8,531	8,450	8,682	8,641		
非常勤	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576			
	人数	0.2	0.2	0.2	0.2			
	計	679	682	701	715			
<p>在宅での生活をできるだけ維持していく地域包括ケアの趣旨を踏まえれば日常生活を支える本事業の役割は今後も重要である。</p> <p>身体機能が低下した高齢者の増加により、シルバーカーの支給件数が増加していたが、26年度から減少傾向となった。しかし、今後も今年度程度の需要が見込まれる。</p> <p>電磁調理器はガスコンロの使用に不安を感じている高齢者の防火に役立っており、今後も年間約40件の需要が見込まれる。</p>	内訳							
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		都支出金	6,710	4,950	5,175	3,600	4,050	
		受益者負担金	0	0	0	0	0	
		その他特定財源	0	0	0	0	0	
		基金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
一般財源		15,655	11,104	11,006	11,582	4,607		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
要介護状態になりやすい後期高齢者は今後も伸び続けるため、足腰が弱り歩行が不安定になってきた高齢者が安全に外出するためにも、シルバーカーの支給は必要な事業である。また、電磁調理器の支給も高齢者世帯の防火に貢献しており必要な事業である。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3698 高齢者福祉電話設置事業		
施策名	10.3 高齢者の在宅生活を支援する		
記入所属	福祉部・高齢福祉課・在宅支援係		
電話番号	03-3880-5257	E-mail	k-service@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	地域社会と交流の少ないひとり暮らしの高齢者に、電話による安否確認や孤独感を解消することにより、地域との交流を深める。	庁内協働
	内容	非課税世帯で65歳以上のひとり暮らし等の高齢者に、区長名義電話回線を貸与及び基本料金の助成、もしくは自己所有電話の基本料金を助成する。	
根拠法令等	高齢者福祉電話設置事業実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 延べ設置数 [単位] 件	年度末の福祉電話設置件数 目標＝前年度末時点の設置件数 実績＝年度末時点の設置件数	目標値	58	49	36	34	24
		実績値	49	36	34	24	
		達成率	84%	73%	94%	71%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
新規申請0件、廃止10件のため10件の減少となった。 平成28年度末の利用者数は、貸与9件、料金助成15件である。	総事業費	2,998	2,788	2,663	2,450		
	事業費	1,292	1,098	927	722	1,210	
	人件費	1,706	1,690	1,736	1,728		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	0.2	0.2	0.2	0.2		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	1,706	1,690	1,736	1,728		
	非常勤	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		97	99	99	99	88	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債		0	0	0	0	0	
一般財源	2,901	2,689	2,564	2,351	1,122		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input checked="" type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
福祉電話申請者のほとんどが生活保護受給者であり、生活保護費でやりくり可能なため、28年度の申請は0件であった。需要が少ないため23区中15区でこの事業を廃止している。	
このため、当区でも28年度末で新規受付を終了した。なお、現在も福祉電話利用中の者及び経過措置による利用者の喪失をもって本事業は終了とする。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3700 緊急通報システムの設置事業		
施策名	10.3 高齢者の在宅生活を支援する		
記入所属	福祉部・高齢福祉課・在宅支援係		
電話番号	03-3880-5257	E-mail	k-service@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	緊急通報システム、火災安全システム事業(専用通報機等を用いて自動通報する)の運営、救急医療情報キットの支給、高齢者見守りキーホルダーの支給により、在宅高齢者の不安を解消し生活の安全を確保する。	庁内協働 足立福祉事務所
	内容		
根拠法令等	緊急通報システム事業運営要綱、火災安全システム事業運営要綱、救急医療情報キット支給実施要綱、高齢者見守りキーホルダー事業実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 緊急通報システム設置件数 [単位] 件	年度末の設置件数 目標=前年度実績 実績=延べ設置件数	目標値	1,037	1,103	1,092	1,095	1,087
		実績値	1,103	1,092	1,095	1,087	
		達成率	106%	99%	100%	99%	
指標2 救急医療情報キット給付件数 [単位] 件	年度末の給付件数 目標=給付予定数量 実績=給付件数	目標値	2,000	1,000	1,000	500	350
		実績値	671	651	477	376	
		達成率	34%	65%	48%	75%	
指標3 見守りキーホルダー給付件数 [単位] 件	年度末の給付件数 目標=給付予定数量 実績=給付件数	目標値			1,000	1,000	1,000
		実績値			790	1,070	
		達成率	0%	0%	79%	107%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
指標1は、緊急通報システムを設置している件数である。新規申請が189件あったが、施設入所や長期入院等による撤去がほぼ同数あった。 指標2は、救急医療情報キットの給付件数で、毎年減少している。 指標3は、見守りキーホルダーの給付件数で、今後の同数の需要が見込まれる。	総事業費	35,381	37,017	45,919	32,403		
	事業費	23,951	25,691	34,282	20,812	26,289	
	人件費	11,430	11,326	11,637	11,591		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	1.3	1.3	1.3	1.3		
	計	11,090	10,985	11,287	11,233		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	常勤	人数	0.1	0.1	0.1	0.1	
	計		340	341	350	358	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	24,403	25,585	25,461	23,466	12,420
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	10,978	11,432	20,458	8,937	13,869		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
緊急通報システムはひとり暮らしの高齢者や健康に不安のある高齢者にとって有効な事業である。今後も多くの高齢者からの設置希望が見込まれるため、現状維持とする。救急医療情報キットはアナログなツールであるが、活用法は非常に簡易であり、在庫がなくなるまで給付を継続する。見守りキーホルダーは、徘徊高齢者を抱える家族にとって有効であるため、地域包括支援センター等を通じてPRを続けていくほか、配布要件を緩和して、より活用してもらう人を増やす工夫を行っていく。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3701 配食サービス促進事業		
施策名	10.3 高齢者の在宅生活を支援する		
記入所属	福祉部・高齢福祉課・在宅支援係		
電話番号	03-3880-5257	E-mail	k-service@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	高齢者の適切な食事摂取のために食生活を支援することにより、介護費用の抑制及び介護予防につなげる。	庁内協働 足立福祉事務所、区民事務所
	内容	配食サービス普及のためのPRリーフレットを配布する。また、配食事業者への安全衛生講習会や普通救命講習会を実施し、配食時における高齢者の安否確認を依頼する。	
根拠法令等	高齢者配食サービス事業ガイドライン		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 配食件数 [単位] 件	年間の配食件数 目標＝前年度実績 実績＝延べ配食件数	目標値	576,284	626,678	627,888	665,476	650,915
		実績値	626,678	627,888	665,476	650,915	
		達成率	109%	100%	106%	98%	
指標2 リーフレット配付数 [単位] 枚	年間の配付数 目標＝前年度実績 実績＝配付数	目標値					328,000
		実績値					
		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
身体機能の低下等により、食事の用意が大変な高齢者等の増加しているため、配食サービスの利用者が毎年増加してきた。しかし、28年度はあだち配食サービス協力店の2店が廃業したため、配食数が微減した。	総事業費	6,097	6,211	6,322	6,304		
	事業費	3,964	4,098	4,151	4,144	4,503	
	人件費	2,133	2,113	2,171	2,160		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	0.25	0.25	0.25	0.25		
	計	2,133	2,113	2,171	2,160		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	常勤	人数	0	0	0	0	
配食サービス促進事業は、あだち配食サービス協力店のサービスを周知する事業である。区は毎年リーフレットを作成し、区内全戸に配布している。協力店は「絆のあんしん協力員」に登録しており、高齢者の見守りにも貢献している。28年度は17件の通報があった。協働：あだち配食サービス協力店は、絆のあんしんネットワークの協力機関として活動している。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	1,800	735	599	728	734
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	4,297	5,476	5,723	5,576	3,769

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
本事業は、あだち配食サービス協力店のPR用リーフレットを作成し、区内全戸に配布している。あだち配食サービス協力店は高齢者等の食生活の支援及び見守りに寄与しているため現状維持とする。	
なお、厚生労働省は29年3月に「地域高齢者等の健康支援を推進する配食事業の栄養管理に関するガイドライン」を作成し、配食事業に関する情報提供の周知依頼があったが、当区は既に本事業を実施し、各戸配付のリーフレットを作成するなどしていることから新たな対応等は行わない。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3702 高齢者住宅改修給付事業		
施策名	10.3 高齢者の在宅生活を支援する		
記入所属	福祉部・高齢福祉課・在宅支援係		
電話番号	03-3880-5257	E-mail	k-service@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	日常生活動作の低下が認められる高齢者が、在宅で生活が継続できるように住宅や設備を改修することにより、介護予防を図り在宅生活の質を確保する。	庁内協働 足立福祉事務所
	内容		
根拠法令等	高齢者住宅改修給付事業実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 改修給付件数 [単位] 件	年間の改修給付件数 目標＝前年度実績 実績＝給付件数	目標値	261	290	266	227	233
		実績値	290	266	227	233	
		達成率	111%	92%	85%	103%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
介護保険外サービスによる住宅改修の件数は25年度までは増加していたが、26年度以降は減少傾向となっている。給付内容は、予防給付(手すりの取り付け等)63件、浅い浴槽への取替え112件、便器の洋式化56件、車椅子用の流し・洗面台への取替え2件である。	総事業費	56,009	47,589	41,052	53,746		
	事業費	47,991	39,643	32,888	45,611	45,180	
	人件費	8,018	7,946	8,164	8,135		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	0.9	0.9	0.9	0.9		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	7,678	7,605	7,814	7,777		
	非常勤	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	人数	0.1	0.1	0.1	0.1		
本事業は予防給付としての住宅改修(介護保険の認定で非該当の方)と設備改修(介護保険の認定で要支援・要介護の方)がある。設備改修の中で浅い浴槽への取替えが最も多く、6～7割を占めている。	計	340	341	350	358		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	21,002	23,279	24,700	20,205	22,590
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源		35,007	24,310	16,352	33,541	22,590	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
身体機能の低下した高齢者の増加に伴い、住宅改修及び設備改修を希望する高齢者が多い。26年度から申請件数が減少傾向となっているが、住み慣れたところまでできる限り暮らし続ける地域包括ケアの趣旨が区民に浸透していけば、さらなる需要の増加も考えられるため、現状の事業サービスは維持していく。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3703 紙おむつの支給事業		
施策名	10.3 高齢者の在宅生活を支援する		
記入所属	福祉部・高齢福祉課・在宅支援係		
電話番号	03-3880-5257	E-mail	k-service@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	ねたきり等の高齢者及び重度心身障がい者(児)に対し、紙おむつの支給または費用助成を行い保健衛生の向上と介護負担の軽減を図る。	
	内容	常時失禁状態でおむつを必要とし、非課税世帯で要介護度が3から5の高齢者に紙おむつの支給、もしくは費用の助成を行う。	
根拠法令等	紙おむつ等支給事業実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 [単位] 人	年間の支給人数 目標＝前年度実績 実績＝延べ支給人数	目標値	8,172	8,421	8,674	9,183	4,400
		実績値	8,421	8,674	9,183	9,766	
		達成率	103%	103%	106%	106%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
指標の支給人数は、要介護3(4,400人)と障がい者(児)(5,366人)の合計人数である。要介護3と障がい者(児)とも毎年増加している。なお、29年度の目標値は要介護3の支給人数である。	総事業費	55,339	56,154	58,010	61,032		
	事業費	50,220	51,084	52,801	55,847	26,082	
	人件費	5,119	5,070	5,209	5,185		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	0.6	0.6	0.6	0.6		
	計	5,119	5,070	5,209	5,185		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	常勤	人数	0	0	0	0	
紙おむつを必要とする高齢者が増加している。特に要介護3の方は前年より10%増加しており、今後も事業費の増加が見込まれる。 なお、要介護4・5の方の紙おむつは介護保険特別会計で計上している。	財源内訳	計	0	0	0	0	
		国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	55,339	56,154	58,010	61,032	26,082		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
要介護3の方の紙おむつ支給は毎年10%増加しており、今後もこの傾向が続くと推測される。障がい者(児)の紙おむつは毎年約3%増加している。なお、平成29年度から障がい者(児)の紙おむつ予算は、障がい福祉課で計上となるため事業費が減となった。	
支給要件緩和の要望があるが、今後も事業費の増加が見込まれるため現状維持とする。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3759 老人ホーム入所措置事業		
施策名	10.3 高齢者の在宅生活を支援する		
記入所属	福祉部・高齢福祉課・高齢援護係		
電話番号	03-3880-5482 (直通)	E-mail	k-service@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	高齢者に対し、その心身の健康保持及び生活の安定のため必要な措置を講じ、高齢者福祉の向上を図る。	庁内協働 介護保険課・福祉事務所(老人ホーム入所者が、要介護状態となった場合、介護サービス利用、区内施設への移行、生活保護受給検討等を協働で実施している)
	内容	経済状況・家庭環境等により養護老人ホームに入所を希望する高齢者を措置し、健康の保持・生活安定を図る。養護老人ホーム措置、特別養護老人ホーム・ショートステイ施設等への緊急措置、措置費支給代行システム委託。	
根拠法令等	老人福祉法、足立区老人福祉法施行細則、老人福祉法に基づくやむを得ない事由による措置実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 養護老人ホーム入所措置者数 [単位] 人	目標値=養護老人ホーム措置者見込み数	目標値	110	110	110	122	125
	実績値=3月末現在の老人ホーム入所措置者数	実績値	100	108	117	130	
		達成率	91%	98%	106%	107%	
指標2 虐待等やむを得ない事由による措置者数 [単位] 件	目標値=やむを得ない事由による措置見込み件数	目標値			300	350	350
	実績値=特別養護老人ホーム措置(11条)者数と緊急ショート(10条)等の合計の月件数	実績値			307	343	
		達成率	0%	0%	102%	98%	
指標3 虐待等やむを得ない事由による措置者数 [単位] 人	目標値=やむを得ない事由による措置見込者数	目標値	51	61	65		
	実績値=特養ホーム措置者数と緊急対応の措置ショート等の合計件数※H27から指標3に変更	実績値	61	63			
		達成率	120%	103%	0%	0%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
指標1:新規入所者24名、その内虐待による保護入所13名。死亡や入院等による措置廃止者11名。 指標2:虐待、経済困窮、独居困難等のケースへ、措置による介護サービスを活用した月別実績合計 *平成29年度より関連する老人福祉法施行事務を本事業に統合したため、調書の出力はない。	総事業費	265,786	285,205	299,294	312,047		
	事業費	220,416	238,263	252,280	278,585	258,468	
	人件費	45,370	46,942	47,014	33,462		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	4.92	4.95	4.85	3.5		
	計	41,973	41,828	42,108	30,244		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	常勤	人数	1	1.5	1.4	0.9	
	計	3,397	5,114	4,906	3,218		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	5,214	0
		受益者負担金	41,377	44,537	47,176	63,269	41,460
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	224,409	240,668	252,118	243,564	217,008		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	□ 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 ■ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
①低所得高齢者の居住確保策の決め手がないこと②身寄りのない生保受給高齢者の不動産契約に際して、生活保護担当ワーカーの契約支援ノウハウの低下、③区内に乱立するサービス付き高齢者向け住宅の質を評価する手段がないこと、等の複合した要因により、区外の養護老人ホームニーズ軽減が進まない状況。対応として、住み慣れた地域で在宅生活継続を目標とする地域包括ケア体制推進の多様な施策の中で解決策を検討したい。まず養護老人ホームの活用方針等について、福祉事務所等との共有化を図っていく。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	10729 集合住宅高齢者総合支援事業		
施策名	10.3 高齢者の在宅生活を支援する		
記入所属	福祉部・高齢福祉課・高齢調整		
電話番号	03-3880-5885	E-mail	k-service@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	集合住宅に居住する高齢者等に相談窓口を設置し、関係機関と連携を図りながら総合的に支援を行うことにより、高齢者の孤立感を解消し可能な限り地域において自立した生活を営むことができるよう支援する。	庁内協働 絆づくり担当課
	内容	(1) 窓口相談サービス事業 (2) その他区が適当と認める事業	
根拠法令等	足立区集合住宅等に居住する高齢者等に対する総合支援事業実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 月平均相談件数 [単位] 件	目標値＝相談見込件数 実績値＝実績報告による相談件数	目標値	180	200	200	200	200
		実績値	188	181	171	201	
		達成率	104%	91%	86%	101%	
指標2 あんしん登録カード登録者数 [単位] 人	目標値＝登録見込者数 実績値＝登録者総数	目標値	130	160	160	180	180
		実績値	148	158	171	165	
		達成率	114%	99%	107%	92%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29
【指標1】高齢者の介護予防意識の高まりから、ラジオ体操、サロン参加者等、相談所の利用者数は増加しており、相談件数の増加につながっている。 【指標2】既登録者の減少により、目標値を下回った。	総事業費	15,653	15,369	13,970	12,666	
	事業費	12,241	11,989	12,234	12,234	12,235
	人件費	3,412	3,380	1,736	432	
	常勤					
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641	
	人数	0.4	0.4	0.2	0.05	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非					
	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	常勤					
	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	
	財源内訳					
UR都市機構の生活支援アドバイザーと連携し、訪問を希望する登録者を中心に各戸訪問している。また、サロンやラジオ体操を通じて団地居住者の孤立感の解消と健康づくり、見守りと交流の拠点として地域に定着してきた。 【貢献度】出入の多い集合住宅に居住する高齢者の身近な交流の場、見守り拠点として貢献度は高い。 【波及効果】高齢者の孤立防止や社会参加促進につながる。 【協働】URの生活支援アドバイザーとの協働により、支援を充実させている。	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	4,818	4,832	5,582	5,572	5,572
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
一般財源	10,835	10,537	8,388	7,094	6,663	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 拡充 改善・変更 現状維持 縮小 統合による終了 休止・終了
 地区を管轄する地域包括支援センターを運営する法人に運営を委託している。団地自治会は28年度に孤立ゼロプロジェクトの全戸調査に取り組み、要支援世帯数を割り出している。相談所運営について、地域包括支援センター機能強化の一環として検討を進めていたが、今後は地域包括ケアシステムの構築にかかる住まい支援の中で検討していく。

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	17234 老い支度啓発事業		
施策名	10.3 高齢者の在宅生活を支援する		
記入所属	福祉部・高齢福祉課・高齢調整係		
電話番号	03-3880-5885	E-mail	k-service@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	若年層から、高齢者までの幅広い年齢層を対象に、老齢期に必要な備えを主体的に行ってもらえるように、老い支度の啓発・PRを行うことを目的とする。	庁内協働 地域のちから推進部、産業経済部、衛生部、都市建設部、社会福祉協議会
	内容	「老い支度読本」の作成及び「老い支度講演会」の開催。	
根拠法令等	老い支度支援検討委員会設置要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 老い支度講座開催回数 [単位] 回	老い支度読本の活用を含め、地域包括支援センターで開催した老い支度関連講座の開催回数	目標値	60	60	70	95	
		実績値	49	80	93	110	
		達成率	82%	133%	133%	116%	
指標2 老い支度講座参加者数 [単位] 人	各地域包括支援センターで開催した老い支度関連講座への参加者数	目標値	1,700	2,000	2,000	3,300	
		実績値	1,721	1,988	3,211	3,419	
		達成率	101%	99%	161%	104%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
指標1、2とも前年を上回る実績となった。小規模ではあるが、関心度の高い講座が開催できた。	総事業費	8,228	5,136	4,903	864		
	事業費	3,109	66	1,430	0	0	
	人件費	5,119	5,070	3,473	864		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	0.6	0.6	0.4	0.1		
	計	5,119	5,070	3,473	864		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	非	人数	0	0	0	0	
包括支援センターでは、介護予防や認知症などについての講座を実施し、老い支度についての意識を高めることができた。 身近なところで開催する講座のため、地域特性に即したテーマ設定をすることができた。 協働：地域包括支援センター等と連携し、各種講座を開催している。	財	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
	源	受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	8,228	5,136	4,903	864	0

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 □ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 ■ 休止・終了
地域包括支援センターをはじめ、関連各課で老い支度関連の講座を開催し、区民への啓発については各事業課で積極的に実施している。今後は老い支度の「啓発」だけでなく、高齢者の権利擁護支援の観点から事務事業の構築を検討していく。そのため、本事業については一旦休止とする。

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	21160 地域包括ケアシステム推進事業		
施策名	10.3 高齢者の在宅生活を支援する		
記入所属	福祉部・高齢福祉課・高齢調整		
電話番号	03-3880-5885	E-mail	care-s@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を推進する。 地域包括ケアシステム構築に向けた調査・研究等	福祉部、衛生部、地域のちから推進部の関係所管と協働している。
	内容		
根拠法令等	地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律 足立区地域包括ケアシステム推進会議条例、同施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 会議開催回数 [単位] 回	当該年度における地域包括ケアシステム推進会議及び各専門部会の開催回数の合計	目標値			8	15	11
		実績値			5	7	
		達成率	0%	0%	63%	47%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29
区内関係者や学識経験者、区民が参加する協議・検討の場として平成27年に設置した。推進会議は、委員の日程調整が不調に終わったこともあり、目標に示した会議開催数には至らなかった。今後は新たに設定した目標値に向けて、検討を進めていく。	総事業費	0	0	7,738	7,472	
	事業費	0	0	792	991	7,865
	人件費	0	0	6,946	6,481	
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641	
	人数	0	0	0.8	0.75	
	計	0	0	6,946	6,481	
区の地域特性を踏まえたシステム構築のため、関係者間の連携を密にしなが意見交換、検討を進めていくことが重要である。 【貢献度】山積する諸課題に対応する方針を検討するうえで様々な意見を得ることができ貢献度は高い。 【波及効果】多様な関係団体の参画により連携が強化され、サービス向上に寄与している。 【協働】学識経験者、医療機関、介護関係者、区民との間で協働している。	内非	3,397	3,409	3,504	3,576	
	常勤	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	154	524	892
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	7,584	6,948	6,973	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
団塊の世代が後期高齢者となる2025年を目途に、人生の最後まで住み慣れた地域で自分らしい生活が送れるよう「足立区版地域包括ケアシステム」の構築に向け、さらなる検討を進める。ケアシステムの構築にあたっては、医療・介護連携、介護予防・日常生活支援総合事業、認知症施策等の各分野について、推進会議や各専門部会にて検討を進めているが、今後、作業部会の設置などで、山積する諸課題を迅速かつ詳細に検討し、課題の解決を加速していく。

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	4258 高齢者紙おむつの支給事業		
施策名	10.3 高齢者の在宅生活を支援する		
記入所属	福祉部・介護保険課・介護保険係		
電話番号	03-3880-5887	E-mail	kaigo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	要介護度4・5で住民税非課税世帯のねたきり等の高齢者に紙おむつを支給することにより、高齢者の保健衛生の向上及び在宅生活の支援と介護者の負担の軽減を図る。	庁内協働 高齢福祉課に予算を配付し、実施している。人件費配付常勤職員0.6人を含む。 足立福祉事務所
	内容	包括的支援・任意事業 ・任意事業(高齢者紙おむつの支給事業)	
根拠法令等	介護保険法第115条の38 紙おむつ等支給事業実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1	支給人数 [単位] 人	年間の支給人数 目標=前年度実績 実績=延べ支給人数	目標値	7,823	8,187	8,459	8,662	9,108
			実績値	8,187	8,459	8,662	9,108	
			達成率	105%	103%	102%	105%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
在宅で寝たきりの要介護4・5の高齢者に対し、紙おむつを現物支給している。毎年、支給対象者及び事業費が増加している。	総事業費	総事業費	50,126	51,646	51,562	54,818		
		事業費	45,007	46,576	46,353	49,633	51,300	
		人件費	5,119	5,070	5,209	5,185		
		平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
		人数	0.6	0.6	0.6	0.6		
		計	5,119	5,070	5,209	5,185		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576		
		人数	0	0	0	0		
		計	0	0	0	0		
		財源内訳	国庫支出金	17,778	18,398	18,078	19,357	20,007
			都支出金	8,889	9,199	9,039	9,678	10,004
			受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源	18,340		18,979	19,236	20,598	21,289		
基金	0	0	0	0	0			
起債	0	0	0	0	0			
一般財源	5,119	5,070	5,209	5,185	0			

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
要介護4・5の在宅寝たきり高齢者の多くが紙おむつを利用しているため、本事業は区民にとって必要な事業である。支給要件緩和の要望があるが、今後も事業費の増加が見込まれるため現状維持とする。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	4259 家族介護慰労事業		
施策名	10.3 高齢者の在宅生活を支援する		
記入所属	福祉部・介護保険課・保険給付係		
電話番号	03-3880-5887(直通)	E-mail	kaigo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	在宅で重度の要介護高齢者を介護している家族に対し慰労金を支給することにより、介護者の身体的、精神的、経済的負担の軽減を図るとともに、高齢者の在宅生活の継続、向上を図る。	
	内容	1年間継続して介護サービスを利用していない要介護度4または5の方を在宅で介護している家族(区民税非課税世帯)に対し、年1回10万円を支給する。	
根拠法令等	足立区家族介護慰労金支給事業実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 家族介護慰労金支給件数 [単位] 件	重度の要介護者への慰労金支給件数 目標値=当初見込み件数(前年度実績による) 実績値=支給件数	目標値	11	11	11	22	15
		実績値	10	10	10	8	
		達成率	91%	91%	91%	36%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29		
申請する方はおおよそ同じ人となっているため、支給件数は大きく変わらない。広く活用されていない課題を分析し、慰労金の支給要件について見直しを図っていく。	総事業費	1,727	1,423	1,434	1,232			
	総事業費	事業費	1,300	1,000	1,000	800	1,500	
		人件費	427	423	434	432		
		常勤	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641	
			人数	0.05	0.05	0.05	0.05	
			計	427	423	434	432	
非常勤	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576			
	人数	0	0	0	0			
	計	0	0	0	0			
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 要介護4・5の方を支えている家族介護者の方にとって、経済的・精神的支援策として必要性は高く、負担軽減の効果も大きい。対象者が固定化していることや今後の地域包括ケアシステム構築において在宅支援は重要であることから、広く活用されていない課題を分析し、慰労金の支給要件についても見直しを図っていく。また、広報誌、ホームページ等を活用し、制度の周知、啓発を引き続き行っていく。	財源内訳	国庫支出金	514	395	390	312	585	
		都支出金	257	198	195	156	292	
		受益者負担金	0	0	0	0	0	
		その他特定財源	529	407	415	332	623	
		基金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		一般財源	427	423	434	432	0	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
在宅で重度の要介護高齢者を介護している家族に対する身体的、精神的、経済的支援策として必要な事業である。高齢者の在宅生活の継続や向上を図るため、広く活用されていない課題を分析し、慰労金の支給要件について見直しを図り内容を充実させていく。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	4262 住宅改修支援事業 (理由書作成)		
施策名	10.3 高齢者の在宅生活を支援する		
記入所属	福祉部・介護保険課・保険給付係		
電話番号	03-3880-5887(直通)	E-mail	kaigo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	居宅介護住宅改修費の保険給付を希望する要介護被保険者に対して、必要な相談・援助を行う居宅介護支援事業者等に助成することにより、要介護被保険者等の在宅における継続的な支援を確保する。	
	内容	居宅介護住宅改修費の支給申請に係る理由書を、介護支援専門員等が作成し、その理由書に基づき、要介護被保険者等が居宅介護住宅改修費の保険給付を受けた時、2000円助成する。	
根拠法令等	足立区介護保険住宅改修理由書作成業務助成要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 理由書作成業務助成件数 [単位] 件	介護保険住宅改修理由書作成助成件数 目標値＝過去3年の平均実績値 実績値＝助成件数	目標値	113	120	110	110	74
		実績値	125	77	73	71	
		達成率	111%	64%	66%	65%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
平成26年度から、助成件数はほとんど変わっていないが、介護保険サービスの中でも住宅改修は需要が多いため、今後も一定程度の需要は見込まれる。	総事業費	677	621	580	574		
	事業費	250	198	146	142	240	
	人件費	427	423	434	432		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	0.05	0.05	0.05	0.05		
	計	427	423	434	432		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	常勤	人数	0	0	0	0	
介護サービスを利用していない要介護・要支援認定者が住宅改修の申請をする際に、その申請に係る理由書を作成した居宅介護支援事業所等に助成している。介護保険サービスの中でも、住宅改修の需要は多いため、要介護被保険者の在宅における継続的な支援の観点からも、引き続き助成を実施していく。	財源内訳	国庫支出金	99	78	57	55	94
		都支出金	49	39	28	28	47
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	102	81	61	59	99
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	427	423	434	432	0

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input type="checkbox"/> 妥当である ■ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 ■ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい ■ 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある ■ 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 ■ 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
高齢者が在宅で安心して生活を送ることができるようにするためにも、住宅改修は必要であり、その申請にかかる理由書作成に対する助成についても、引き続き実施していく。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	4002 シルバーピア管理事務		
施策名	10.3 高齢者の在宅生活を支援する		
記入所属	都市建設部・建・住宅課・住宅管理係		
電話番号	03-3880-5938	E-mail	juutaku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	住宅に困窮するひとり暮らしの高齢者が安心して暮らせる賃貸住宅を整備・供給し、高齢者の福祉の向上を図る。	庁内協働 福祉事務所、地域包括支援センター：困難事案等について連携し、適切な入居者対応を行っている。
	内容	高齢者に配慮した設備を備える民間住宅を公営住宅として借上げ（シルバーピア）、緊急時対応のための生活援助員を配置し、設備点検を行う。	
根拠法令等	足立区営住宅条例・同施行規則、足立区高齢者住宅生活援助員等設置要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 民間借り上げ住宅1棟当たりの年間借り上げ料 [単位] 千円	目標値＝前年度実績 実績値＝住宅借上料経費÷8棟	目標値	23,506	23,383	23,311	23,184	23,002
		実績値	23,383	23,311	23,184	23,002	
		達成率	101%	100%	101%	101%	
指標2 高齢者住宅1棟当たりの管理費 [単位] 千円	目標値＝前年度実績 実績値＝事業費÷18棟	目標値	12,924	12,686	11,634	12,526	12,450
		実績値	12,686	11,634	12,526	12,450	
		達成率	98%	92%	108%	99%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
指標1: 借り上げ料は、契約に基づき2年ごとに改定している。平成28年度は、不動産鑑定評価を施設5箇所について行い、オーナーと協議した結果、前回より微減となった。 指標2: 管理費については、固定経費が多いため前年度からの変動はなく、ほぼ同額の実績値となった。	総事業費	242,166	245,804	240,085	238,137		
	総事業費 常勤 非 常勤	事業費	228,350	232,106	226,011	224,102	233,702
		人件費	13,816	13,698	14,074	14,035	
		平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641	
		人数	1.5	1.5	1.5	1.5	
		計	12,797	12,675	13,023	12,962	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 常勤	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
		人数	0.3	0.3	0.3	0.3	
		計	1,019	1,023	1,051	1,073	
	財 源 内 訳	国庫支出金	7,418	14,950	24,582	33,098	42,036
		都支出金	26,174	22,098	16,718	10,115	12,411
		受益者負担金	40,602	40,472	39,896	38,224	40,890
その他特定財源		302	307	291	274	324	
基金	0	0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	167,670	167,977	158,598	156,426	138,041		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
高齢者専用住宅として需要は多く必要性が高い。しかし、平成29年度にすべての住宅が開設から20年経過し、入居者の加齢に伴い、要介護や生活相談など、福祉面での相談や対応が増えている。	
今後は、福祉面での相談・対応を含めた入居者の状況把握について、生活援助員、介護・福祉等関係部署・機関との連携を強化し、情報を共有を図っていく。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	4003 高齢者向け優良賃貸住宅助成事業		
施策名	10.3 高齢者の在宅生活を支援する		
記入所属	都市建設部・建・住宅課・住宅管理係		
電話番号	03-3880-5938	E-mail	juutaku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	高齢社会の進展に伴い、増大する高齢者単身・夫婦世帯等の安心・快適・自立した生活を支えるため、高齢者に配慮した良質な賃貸住宅の供給を促進する。	
	内容	住宅のバリアフリー化、緊急対応・安否確認サービスなど高齢者に配慮した良質な賃貸住宅の供給を促進する。	
根拠法令等	高齢者の居住の安定確保に関する法律、東京都・足立区高齢者向け優良賃貸住宅供給助成事業制度要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 入居者1人あたりの家賃補助月額 [単位] 円	目標値＝予算額÷入居者数÷12ヶ月 実績値＝入居者1人あたりの家賃補助月額	目標値	25,600	25,600	25,600	25,600	25,600
		実績値	25,073	24,964	25,428	25,569	
		達成率	98%	98%	99%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29
所得区分の関係で家賃補助月額が上限である25,600円以下になる入居者が少ないため、概ね目標値と同じ実績値となった。	総事業費	24,166	22,474	22,345	22,208	
	事業費	21,180	19,939	19,740	19,616	23,291
	人件費	2,986	2,535	2,605	2,592	
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641	
	人数	0.35	0.3	0.3	0.3	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	2,986	2,535	2,605	2,592	
	非常勤	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576
入居者の所得に応じて最大で月25,600円の減額が受けられるが、サービス費や共益費が月15,000円程度必要であるため、月60,000円から80,000円程度の本人負担となっている。 区営住宅やシルバーピアと比較すると、入居者負担額が比較的高額であることが空室の一因と思われる。 貢献度：高齢者が安心して在宅生活を送れる住宅としての貢献度が高い。	財源内訳	人数	0	0	0	0
		計	0	0	0	0
	国庫支出金	10,084	9,475	9,422	9,291	11,210
	都支出金	5,478	5,173	5,108	5,081	6,041
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0	
一般財源	8,604	7,826	7,815	7,836	6,040	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい ■ 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある ■ 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 ■ 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
---------	---

今後も、現在ある全3棟73戸の高齢者向け優良賃貸住宅の家賃助成を継続していく。

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3761 成年後見制度利用支援事業		
施策名	10.4 高齢者の権利を守るしくみを充実する		
記入所属	福祉部・高齢福祉課・成年後見係		
電話番号	03-3880-5982 (直通)	E-mail	k-service@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	成年後見制度の利用促進並びに普及啓発を図るとともに、区長の付属機関としての成年後見制度審査会において、区長の諮問に応じ、制度に関する事項について協議し答申する。	庁内協働 障がい福祉課、中央本町地域・保健総合支援課、足立区社会福祉協議会
	内容	成年後見制度審査会運営、成年後見支援事業に関する業務委託(成年後見制度に関する相談、申立支援、あだち区民後見人の養成、相談会・小規模講座の実施ほか)	
根拠法令等	老人福祉法第32条、足立区成年後見制度審査会条例及び施行規則、足立区成年後見支援事業実施要綱、あだち区民後見人等養成事業実施要領、東京都地域福祉推進区市町村包括補助事業実施要綱(歳入)		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 執行実績 [単位] 件	目標値=区長による審判申立ての目標人数 実績値=区長申立てにより年度内に審判が下りた実績人数	目標値	35	35	35	40	60
		実績値	34	28	32	47	
		達成率	97%	80%	91%	118%	
指標2 あだち区民後見人養成登録者数 [単位] 人	目標値=あだち区民後見人養成登録者数 実績値=あだち区民後見人候補者名簿への新規登録者数	目標値	4	4	3	10	10
		実績値	2	5	2	3	
		達成率	50%	125%	67%	30%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
指標1:平成28年度は区長申立て審査会を毎月実施し(前年度は各月)迅速に審判請求を行った結果、申立て実績は47件と前年度比1.5倍となった。(審査件数:55件) 指標2:平成28年度から区独自の養成研修を開始したが、研修受講は6名、登録は3名に留まった。あだち区民後見人出張説明会を開催し、区民後見人のPRを行なった。	総事業費	32,488	33,097	38,255	21,225		
	事業費	7,252	4,323	4,351	4,687	4,907	
	人件費	25,236	28,774	33,904	16,538		
	常勤 平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	2.56	2.8	3.34	1.5		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤 平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576		
	人数	1	1.5	1.4	1		
	計	3,397	5,114	4,906	3,576		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	1,376	1,700	2,327	2,564	1,700
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		659	194	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	30,453	31,203	35,928	18,661	3,207	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
平成28年5月の「成年後見制度の利用の促進に関する法律」施行に伴い、今後、区には基本計画を策定し、更に制度の利用促進を図っていくことが求められる。平成29年度も区長申立て等審査会を毎月行うと共に、地域福祉権利擁護事業との連携に努め、一層迅速かつ適正に制度活用を促進していく。あだち区民後見人養成延べ人数は26名となり、現在までに20件の後見等を受任している。平成29年度においても養成目標人数は10名とし、出張説明会開催による区民後見人のPRのほか、区民後見人の支援を目的とした社協における法人後見の仕組みづくりを行なっていく。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	21165 高齢者緊急一時保護事業		
施策名	10.4 高齢者の権利を守るしくみを充実する		
記入所属	福祉部・高齢福祉課・高齢援護係		
電話番号	03-3880-5269	E-mail	k-service@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	要介護認定を受けていない高齢者へ、緊急保護が必要な場合、老人ホーム等のショートステイを利用して高齢者の住宅生活の支援等を図る。	
	内容	包括的支援・任意事業 ・任意事業(高齢者緊急ショートステイ事業)	
根拠法令等	足立区高齢者生活支援型緊急ショートステイ事業実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 高齢者緊急ショートステイ利用件数 [単位] 件	目標値＝緊急保護の必要がある介護保険未申請者(見込件数) 実績値＝高齢者緊急ショートステイ事業の利用件数	目標値	25	35	72	92	92
		実績値	29	41	46	42	
		達成率	116%	117%	64%	46%	
指標2 付添人派遣件数 [単位] 件	目標値＝高齢者付添人派遣見込件数 実績値＝派遣件数	目標値	40	45	57	85	85
		実績値	44	61	111	55	
		達成率	110%	136%	195%	65%	
指標3 緊急時の医療受診件数 [単位] 件	目標値＝緊急時の医療受診見込件数 実績値＝緊急時の医療費を助成した件数 *H24年度から新たに設置した指標	目標値	150	30	90	75	75
		実績値	29	37	63	42	
		達成率	19%	123%	70%	56%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
高齢者人口、単身高齢者数の増加等、緊急ニーズの増加要因は多い。 指標1:虐待、困難ケース掘り起こしをケアマネや地域包括が積極的に行うことで、実績値は増加。 指標2:保護期間中の医療受診が主なニーズ。保護期間中に新たな医療ニーズが発見されることも多い 指標3:緊急時の医療受診費用は、措置による対応ができないため、本事業で対応している。	総事業費	0	0	32,050	57,055		
	事業費	0	0	21,282	9,171	51,325	
	人件費	0	0	10,768	47,884		
	常勤	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641	
	人数	0	0	1.2	5.5		
	計	0	0	10,418	47,526		
高齢者の在宅生活を支援するセーフティーネットとして、必要不可欠な事業である。 貢献度:特に一人暮らし自立高齢者の在宅生活で発生する緊急事態に対応する事業として貢献度は高い 波及効果:対応困難ケースの一時保護の仕組みとして、警察、医療機関等関連機関との連携を円滑にし、高齢者の権利擁護を支えている。 協働:絆のあんしん協力員、民生委員等からの緊急の相談・通報にも対応できる仕組みとして、良好な協働のための環境を支えている。	非常勤	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	人数	0	0	0.1	0.1		
	計	0	0	350	358		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	10,184	8,201	16,085
		受益者負担金	0	0	0	0	12,542
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金	0	0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	0	0	21,866	48,854	22,698		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	□ 困難である ■ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 ■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
 徘徊、虐待、独居困難等、多様な緊急ニーズに緊急ショート事業と措置を使い分けている。両事業の月毎の件数合計は、27年度418件、28年度413件と同水準で推移しており、緊急ニーズ全体は減少していない。さらに平成29年度から新たな仕組みの導入により、虐待及び困難ケースの全件を地域包括支援センターが行政へ通報して進行管理を行うことから、緊急ニーズはさらに増大する見込みである。今後は24時間対応できる柔軟なセーフティーネットの仕組みを充実させ、地域包括ケア体制を支えていく。

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	4261 成年後見制度利用助成事業		
施策名	10.4 高齢者の権利を守るしくみを充実する		
記入所属	福祉部・介護保険課・介護保険係		
電話番号	03-3880-5887	E-mail	kaigo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	認知症高齢者等の権利や財産を保全することにより、安心して地域生活を継続できるように支援する	庁内協働 高齢福祉課に予算を配付し、高齢福祉課が委託先の社会福祉協議会と連携して実施している。人件費配付常勤職員1を含む。
	内容	包括的支援・任意事業 ・任意事業（成年後見制度等利用支援事業）	
根拠法令等	介護保険法第115条の38、足立区成年後見支援事業実施要綱、足立区成年後見支援事業審判請求費用助成金交付要綱、足立区成年後見支援事業後見報酬費用助成金交付要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 後見報酬費用補助金支給件数 [単位] 人	目標値＝後見報酬費用補助金支給見込み件数(当初予算見積り件数) 実績値＝後見費用補助金支給実績件数	目標値	12	17	19	22	44
		実績値	6	3	10	18	
		達成率	50%	18%	53%	82%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29
平成27年度から本人・親族申立てについても報酬助成利用を開始し、平成28年度は4件の利用実績があった。(18件中14件は区長申立て)報酬助成は利用者の資力の増加がない限り、新規利用者については死亡まで利用継続が想定されるものであり、今後、利用件数の増加は必至である。そのため、利用見込み件数の把握について、的確に行なっていく必要がある。	総事業費	10,803	9,337	13,695	15,539	
	事業費	1,760	887	2,927	5,110	12,084
	人件費	9,043	8,450	10,768	10,429	
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641	
	人数	1.06	1	1.2	1	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	9,043	8,450	10,418	8,641	
	非常勤					
貢献度:後見報酬費用の支払いが困難な低所得・障がい者でも、後見制度を安心して活用できる。波及効果:低所得の被後見人等についても、専門職後見人等が安定した後見活動を行えるようになった。	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	人数	0	0	0.1	0.5	
協働:専門職後見人が本事業により後見報酬費用助成を受けながら当面の問題を解決し、その後の長期的な身上監護業務については、あだち区民後見人に引き継ぐことも可能になっている。	計	0	0	350	1,788	
	国庫支出金	695	350	996	1,698	4,713
※財源内訳について受益者負担金(成年後見申立費弁償金)を追記した(平成27年度～)。	都支出金	348	175	498	849	2,356
	受益者負担金	0	0	373	757	1,258
	その他特定財源	717	362	1,060	1,806	5,015
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
一般財源	9,043	8,450	10,768	10,429	△1,258	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
平成27年度から本人・親族申立てに対する報酬補助を開始した。また平成28年度は補助対象を弁護士・司法書士・社会福祉士の他、NPO法人等、本人・親族以外全ての後見受任に拡大し、多様な後見ニーズへの対応が可能になった。このことにより、今後尚一層、制度と助成の利用は増加することが見込まれる。申立て助成に対し、報酬補助は長期的な補助となるため、今後の利用見込み者数の把握と、円滑に事業を実施していくための長期的な仕組みを検討していく。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	4264 認知症高齢者支援事業		
施策名	10.4 高齢者の権利を守るしくみを充実する		
記入所属	福祉部・介護保険課・介護保険係		
電話番号	03-3880-5887	E-mail	kaigo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	認知症の早期発見または進行予防に努め、介護者や本人の負担を軽減する。	庁内協働 高齢福祉課に予算配付をして事業を実施している。
	内容	認知症予防講演会等で認知症サポーターを養成し、もの忘れ相談会で認知症の専門医等による適切な相談・指導を行う。	
根拠法令等	介護保険法第115条の45		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 認知症サポーター養成数(年間) [単位] 人	認知症サポーター養成数(年間) 目標値=1,000人/年(27年度より3,000人/年) 実績値=受講者数(年間)	目標値	1,000	1,000	3,000	5,000	3,500
		実績値	1,983	2,252	4,114	2,703	
		達成率	198%	225%	137%	54%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29		
27年度は警視庁が認知症サポーター養成講座受講を勧奨。区内でも1236人が受講し前年度と比較し大幅な人数増だったが、28年度は一昨年並みの実績であった。 今後は包括協定を締結したセブン&アイホールディングスや区内介護事業者等認知症の方に接する機会が多い職場の方に積極的に受講を勧奨していく。	総事業費	13,355	33,348	11,604	20,364			
	総事業費 常勤	事業費	1,075	22,363	1,099	9,044	11,226	
		人件費	12,280	10,985	10,505	11,320		
		平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
		人数	1.32	1.3	1.21	1.31		
		計	11,261	10,985	10,505	11,320		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非 常勤	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576		
		人数	0.3	0	0	0		
		計	1,019	0	0	0		
		財源内 訳	国庫支出金	425	8,833	429	3,527	4,378
			都支出金	212	4,417	214	1,764	2,189
	受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源	438		9,113	456	3,753	4,659		
基金	0	0	0	0	0			
起債	0	0	0	0	0			
一般財源	12,280	10,985	10,505	11,320	0			

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する ■ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
認知症高齢者が在宅生活を継続するためには、地域の見守り体制は必須である。今後、単身高齢者が増えていき自らSOSを出せない高齢者が増えていくことが想定される。そのため認知症について正しい知識と理解をもつ認知症サポーターをふやしていく。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3706 障がい福祉事務		
施策名	11.1 障がい者の日常生活を支援して社会参加を進める		
記入所属	福祉部・障がい福祉課・福祉係		
電話番号	03-3880-5255	E-mail	s-fukusi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	障がい福祉事務事業を行うための庶務的管理事務経費を計上する。	
	内容	職員の出張旅費・一般事務用品、郵送用役務費等、やさしいまちづくり調査隊、印刷製本費、裁判員制度障がい者家族への支援経費、虐待防止対策支援経費、成年後見制度利用に伴う経費	
根拠法令等	足立区成年後見制度利用支援事業補助金交付要綱、足立区裁判員制度家族支援事業(障がい者等保護)実施要綱、障害者施策推進区市町村包括補助事業実施要綱、障害者虐待防止対策支援事業実施要綱 足立区障がい者緊急入所事業実施要綱		

庁内協働
 建築審査課：東京都福祉のまちづくり条例の協議
 企画調整課、まちづくり課、工事課、みどり推進課：ユニバーサルデザイン福祉のまちづくり事業における連携

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 事業費の執行額 [単位] 千円	目標値=当初予算額 実績値=執行額 達成率=当初予算額/執行額<低減目標>	目標値	11,976	10,088	16,795	22,489	22,877
		実績値	7,595	8,075	8,158	19,200	
		達成率	158%	125%	206%	117%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
障がい福祉課事業を執行するための庶務的経費で、効率的な執行を実践した。今後も引き続き、経費節減に努める。	総事業費	22,082	22,469	22,949	41,667		
	事業費	7,595	8,075	8,158	19,200	22,877	
	人件費	14,487	14,394	14,791	22,467		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	1.3	1.3	1.3	2.6		
	計	11,090	10,985	11,287	22,467		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
平成28年4月1日に「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」が施行されたことに伴い、「足立区における障がいを理由とする差別の解消の推進に関する職員対応要領」を策定し、全庁的にこの取り組みを進めるため、管理監督者および一般職員に向け職員研修会を開催した。また、ヘルプマーク啓発用マグネットシートを作成し、障がい者施設通所バスに貼付し、障がい者支援・区民の意識啓発を行うことができた。協働：東京都福祉のまちづくり条例の整備基準を踏まえた届出を45件受理し、必要な指導・助言により、ユニバーサルデザインに配慮した民間施設の整備推進を図ることができた。	財源内訳	国庫支出金	614	11	506	201	338
	都支出金	1,421	1,330	780	1,295	840	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	28	13	7	7	0	
	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	20,019	21,115	21,656	40,164	21,699	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい ■ 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない ■ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している ■ 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 ■ 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
障がい者施策を円滑に実施するための事務管理経費であり、課内連携により経費節減に努めることができた。今後ともさらなる効率的な事業運営を図る。足立区障がい者計画の基本的方向性に沿って、障がい福祉サービスの区としての必要量となる目標値を設定した足立区第4期障がい福祉計画(平成27年度~29年度)に基づき、引き続き誰もが住みやすいまちづくりの実現を目指し、適切に施策を推進していく。「障害者差別解消法」については、ハローワークなどとも連携し、民間企業等の更なる障がい者理解促進に努めていく。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3708 心身障がい者の就労促進事業		
施策名	11.1 障がい者の日常生活を支援して社会参加を進める		
記入所属	福祉部・障がい福祉課・福祉係		
電話番号	03-3880-5255	E-mail	s-fukusi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	障がい者の方の就労する場を確保するとともに、高齢者の健康の保持・増進のため、視覚障がい者による高齢者へのマッサージ等事業実施委託及び障がい者の店への助成を行う。	
	内容	1) マッサージ事業委託 年36回(足立区勤労福祉福祉会館 18回、竹の塚障がい福祉館 18回) 2) 茶房ゆうあい消耗品費等	
根拠法令等	足立区マッサージ等施術実施事業要綱		
庁内協働	産業経済部指定管理者施設及び福祉部施設: マッサージ等施術事業会場の提供 資産管理課: 茶房ゆうあいの場所提供(区役所北館2階) 地域文化課: 喫茶ゆうあいの場所提供(梅田センター1階)		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 マッサージ等施術事業の利用者数 [単位] 人	目標値=定員数(施術師6人×8回/日×36回/年) 実績値=利用者数 達成率=利用者数/定員数	目標値	1,728	1,728	1,728	1,728	1,728
		実績値	1,345	1,501	1,541	1,629	
		達成率	78%	87%	89%	94%	
指標2 茶房ゆうあいの消耗品等経費 [単位] 千円	目標値=当初予算額(需用費及び備品購入費) 実績値=執行額 <低減目標> ※29年度より指標削除	目標値	320	100	130	100	
		実績値	328	100	99	307	
		達成率	98%	100%	131%	33%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
指標1: 対象となる高齢者が増加していることなどから、マッサージ等施術事業の利用者数は、増加傾向が続いている。 指標2: 茶房ゆうあいの消耗品等経費は、事務事業の活動量・活動結果を測る指標として、効果的ではないため、平成29年度より指標を削除する。	総事業費	13,441	13,097	14,626	13,535		
	事業費	4,057	3,802	5,076	4,030	3,831	
	人件費	9,384	9,295	9,550	9,505		
	常勤	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641	
	人数	1.1	1.1	1.1	1.1		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	13,441	13,097	14,626	13,535	3,831	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
マッサージ等施術事業は視覚障がい者の就労の場として必要とされており、本事業は継続していく。また、マッサージ等施術事業は多数の高齢者に利用されており、高齢者の健康増進にも寄与している。障がい者の店「茶房ゆうあい」は、今後も障がい者の就労支援の一環として、経費負担等経済的支援と広報等関係機関との調整を支援する。安定した経営を図ることで、障がい者の就労の機会を今後も維持継続させる。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3716 意思疎通支援事業		
施策名	11.1 障がい者の日常生活を支援して社会参加を進める		
記入所属	福祉部・障がい福祉課・福祉係		
電話番号	03-3880-5255	E-mail	s-fukusi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	聴覚障がい等により意思疎通を図ることに支障がある障がい者に、手話通訳者等の派遣を行うことで意思疎通を円滑化する。また、意思疎通の支援を行う者を養成するために、手話講習会を実施する。	
	内容	(1) 聴覚障がい者に対する手話通訳者・要約筆記者派遣事業 (2) 手話ボランティア・手話通訳者を養成する手話講習会事業	
根拠法令等	障害者総合支援法、足立区手話通訳者及び要約筆記者派遣事業実施要綱、足立区手話講習会実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 手話通訳等の派遣 [単位] 件/月	目標値＝足立区障がい福祉計画の目標値 実績値＝派遣した手話通訳者等数	目標値	211	218	220	220	200
		実績値	190	190	198	196	
		達成率	90%	87%	90%	89%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
手話通訳等派遣の利用実績は、一定のニーズがあることから、ここ数年横ばいの傾向が続いている。	総事業費	22,451	24,311	25,227	26,260		
	事業費	12,214	14,171	14,809	15,891	18,668	
	人件費	10,237	10,140	10,418	10,369		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	1.2	1.2	1.2	1.2		
	計	10,237	10,140	10,418	10,369		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	常勤	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	6,107	7,084	4,792	5,178	6,114
		都支出金	3,053	3,541	2,396	2,588	3,056
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	13,291	13,686	18,039	18,494	9,498		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 拡充 改善・変更 現状維持 縮小 統合による終了 休止・終了
手話通訳者派遣事業について、手話通訳者等の派遣により障がい者との意思疎通をさらに円滑なものとするため、引き続き東京手話通訳等派遣センターおよび社会福祉協議会と協働を実施していく。また、手話講習会事業については、意思疎通の支援を行う者の増加を図るため、引き続きNPO法人との協働を実施していく。

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3717 移動支援事業		
施策名	11.1 障がい者の日常生活を支援して社会参加を進める		
記入所属	福祉部・障がい福祉課・障施策推進		
電話番号	03-3880-5407	E-mail	s-fukusi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	屋外での移動が困難な障がい者(児)に、外出のための支援を行うことにより、地域での自立生活及び社会参加を促進する。	
	内容	移動支援事業はガイドヘルパー派遣事業を実施している事業者へ委託。	
根拠法令等	障害者総合支援法、足立区移動支援事業実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 ガイドヘルパー派遣 [単位] 時間/月	ガイドヘルパー派遣時間 目標値=足立区障がい福祉計画の目標値	目標値	6,536	8,900	9,339	10,064	11,165
		実績値	8,135	9,241	9,149	9,390	
		達成率	124%	104%	98%	93%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
<p>本事業は障がい者(児)の、社会参加の機会が増大するとともに派遣時間数が増えている。実績値の伸びが鈍化してきているものの、今後も派遣時間の増大が見込まれる。</p> <p>通所バス運行事業については、平成28年度から障がい福祉センターに移行した。</p>	総事業費	615,405	633,993	694,484	349,923		
	事業費	559,612	581,603	640,656	302,397	349,906	
	人件費	55,793	52,390	53,828	47,526		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	6.54	6.2	6.2	5.5		
<p>本事業は、第4期障がい者計画に基づき、必要かつ十分なサービス提供を行っていく。</p> <p>貢献度：単独で移動(外出)することが難しい障がい者(児)が、健全な社会生活を送るために不可欠なものであり、障がい者(児)の社会参加をいっそう推し進める意味での貢献度は非常に大きい。</p> <p>波及効果：障がい者(児)が積極的に社会参加を進めていくことは、障がいの有無にかかわらず共生社会の実現に対する波及効果は極めて高い。また社会参加が進むことによって、障がい者(児)の心身の健康の保持・増進にもつながっていく。</p>	計	55,793	52,390	53,828	47,526		
	内非	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	常勤	人数	0	0	0	0	
	計		0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	163,736	160,388	208,430	94,254	114,629
都支出金	85,818	84,787	109,215	52,763	62,950		
受益者負担金	0	0	0	0	0		
その他特定財源	0	170	5	0	0		
基金	0	0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	365,851	388,648	376,834	202,906	172,327		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している □ 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
障がいの種類や程度により単独での外出が困難である障がい者(児)にとって、移動支援事業は社会参加をする上で必要不可欠な制度である。この制度を利用することで、障がい者(児)が社会とつながり、居住する地域で生活することができ、心身の健康の維持・増進に寄与すると考える。今後も、本事業は一層の推進を図り、派遣時間の増加に対応していきたい。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3718 地域活動支援センター事業		
施策名	11.1 障がい者の日常生活を支援して社会参加を進める		
記入所属	福祉部・障がい福祉課・障施設調整		
電話番号	03-3880-5708	E-mail	s-fukusi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	通所により、創作活動または生産活動の機会の提供、社会との交流等の支援を行うことで、障がい者の地域生活を支援する。	
	内容	地域活動支援センター事業を行う法人事業者に対して補助を行う。対象は、竹の塚ふれあいセンター、足立区デフケア・クローバー、アイ・サポートデイサービスセンター、足立さくら会、ほか区外施設である。	
根拠法令等	障害者総合支援法、足立区障がい者地域活動支援センター事業実施要綱、足立区障がい者地域活動支援センター事業補助要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 地域活動支援センター利用者数 [単位] 人/月	地域活動支援センター延べ利用者数(公設除く) 目標値=前年実績値+10人	目標値	595	564	627	628	604
		実績値	554	617	618	594	
		達成率	93%	109%	99%	95%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29
28年度の利用者は、延べ7,123人(約594人/月)となり、27年度に比べ減少した。区内4事業所中3事業所は例年と同程度の利用者数であった。竹の塚ふれあいセンターは利用者の減少幅がやや大きかったが(年間386人の減)、1日あたりの平均利用者数は2名弱の差であり(17.3人→15.8人)、随時利用可の通過型施設であることを勧誘すれば、需要動向に特大大きな変化はないと分析する。	総事業費	79,523	84,019	84,081	56,676	
	事業費	41,987	45,487	44,491	42,492	46,561
	人件費	37,536	38,532	39,590	14,184	
	常勤					
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641	
	人数	4.4	4.56	4.56	1.6	
区内の地域活動支援センターは、視覚障がい、聴覚障がい、高次脳機能障がい等、特定の障がいに特化し、他の障がい福祉サービス事業では馴染まない障がい者に対し安定して活動の場を提供している。竹の塚ふれあいセンターでも、他のサービスでは馴染まない軽度の知的障がい者に対する区内唯一の地域活動支援センターとして欠かせない。貢献度:創作的活動や社会交流を支援する日中活動の場として、障がい者サービスの選択肢の増加や多様性の増進に貢献している。波及効果:障がい者の地域活動参加の増進により、地域活性化につながる。協働:法人と協働して障がい者の地域生活を支えている。	非常勤					
	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	人数	0	0	0	0.1	
	計	0	0	0	358	
	国庫支出金	2,440	3,311	1,513	1,740	1,965
	都支出金	1,220	1,655	756	870	982
財源内訳	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	75,863	79,053	81,812	54,066	43,614

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
地域活動支援センターの運営に対して補助を行っているが、22年度以降補助金単価を改定していない。他区の状況等の調査・分析等を行い、引き続き適正な単価設定を検討していく。高次脳機能障がい者を対象とする「ピア・さくら」については、利用者からの就労支援に対するニーズの高まりを受け、就労継続支援B型事業への転換を検討しており、29年度中の移行に向け各種調整を図っていく。法人運営助成事業で事業費の補助を行っている神明・谷在家デｲサービスセンターの今後のあり方については、引き続き運営事業者との議論・検討を深化させ、29年度中の方針策定を目指す。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3719 日中一時支援事業		
施策名	11.1 障がい者の日常生活を支援して社会参加を進める		
記入所属	福祉部・障がい福祉課・障施策推進		
電話番号	03-3880-5255	E-mail	s-fukusi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	見守り等の必要な障がい者(児)を日常的に介護している家族の緊急時対応や一時的な休息の提供を図る。	
	内容	日中保護事業は日帰りショートステイ事業等を実施している事業者へ委託。	
根拠法令等	障害者総合支援法、足立区日中保護事業実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 日中保護事業利用者数 [単位] 人/月	延べ利用者数 目標値＝足立区障がい福祉計画の目標値(20年度以降)	目標値	48	50	72	74	76
		実績値	47	70	72	76	
		達成率	98%	140%	100%	103%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
新規開設の事業者が無い場合、実績もほぼ一定と考えられる。	総事業費	16,552	11,642	13,554	10,443		
	事業費	6,315	1,164	2,788	3,172	3,634	
	人件費	10,237	10,478	10,766	7,271		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	1.2	1.24	1.24	0.8		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	10,237	10,478	10,766	6,913		
	非常勤	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
本事業は、障がい者(児)の余暇活動の側面と障がい者(児)の養護者(家族等)の休養、及び養護者の病気や冠婚葬祭等の緊急時に利用する事業である。そのため、今後も一定の需要が見込まれる。 貢献度：障がいにより、ひとりで生活することが困難な障がい者(児)が、養護者の不在等の緊急時でも住み慣れた地域で生活するために必要な制度であり、障がい者、養護者にとっての貢献度は高い。 波及効果：緊急時にも障がい者(児)が住み慣れた地域で生活できる共生社会の実現に向け、波及効果は高い。また養護者の購買等、経済活動の活性化も見込まれる。	計	0	0	0	0.1		
	財源内訳	計	0	0	0	358	
		国庫支出金	3,156	582	1,381	1,292	1,190
		都支出金	1,577	291	690	646	595
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
起債		0	0	0	0	0	
一般財源	11,819	10,769	11,483	8,505	1,849		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
本事業は本人に対する余暇活動の提供と養護者不在等の緊急時対応の二つの側面があり、本人、養護者双方の心身の健康保持のため重要な事業である。今後もニーズは引き続きあると思われるため、事業を継続していく。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3729 難病患者福祉手当の支給事業		
施策名	11.1 障がい者の日常生活を支援して社会参加を進める		
記入所属	福祉部・障がい福祉課・給付係		
電話番号	03-3880-5472	E-mail	s-fukusi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	福祉手当を支給することにより、難病患者の経済的負担の軽減と生活の安定を図り、もって福祉の増進に寄与する。	
	内容	区内に住所を有し、東京都難病医療費助成の認定を受けている方で、所得制限範囲内の方(ただし、障がい者福祉手当・児童育成手当受給中、施設入所者を除く)に月額15,000円の福祉手当を支給する。	
根拠法令等	足立区難病患者福祉手当条例		

庁内協働

足立福祉事務所：申請受付、届出
保健予防課、中央本町地域・保健総合支援課、保健センター：申請案内

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 [単位] 単位1	目標値＝予算積算時の見込み数 実績値＝年度末支給実績者数	目標値	2,720	2,830	2,950	3,150	3,270
		実績値	2,812	2,834	2,943	3,027	
		達成率	103%	100%	100%	96%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
手当受給者数は、平成22年度以降対象疾病の追加もあり、増加傾向が続いている。しかし、障がい福祉手当への移行受給者及び所得超過受給者がいるため達成率は、前年度より下回った。	総事業費	504,071	530,525	541,962	559,279		
	事業費	495,540	522,075	533,280	548,910	560,550	
	人件費	8,531	8,450	8,682	10,369		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	1	1	1	1.2		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	常勤	人数	0	0	0	0	
	計		0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		70	0	180	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	504,001	530,525	541,782	559,279	560,550	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している □ 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
平成29年4月に対象疾病が24疾病追加された。治療方法が確立されていない難病患者数は、年々増加傾向にある。患者の経済的負担の軽減と福祉の増進を図るため、難病患者福祉手当を継続して支給する。	
また、65歳未満の医療費助成の申請者に対しては、保健予防課・保健センターと連携しながら、手当申請案内を行っていく。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3730 心身障がい者(児)医療費等助成事業		
施策名	11.1 障がい者の日常生活を支援して社会参加を進める		
記入所属	福祉部・障がい福祉課・給付係		
電話番号	03-3880-5472	E-mail	s-fukusi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	心身障がい者に医療費の一部を助成することにより、経済的負担の軽減を図り、福祉の増進に寄与する。	庁内協働 足立福祉事務所：申請受付、マル障受給者証の交付
	内容	身体障害者手帳1級・2級(内部障害3級以内)及び愛の手帳1度・2度の方で、所得制限範囲内の方(ただし、医療保険未加入、施設入所者、65歳以降に手帳を新規取得した方を除く)に助成。	
根拠法令等	心身障害者の医療費の助成に関する条例(都)		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 [単位] 1	目標値=予算積算時の見込み数(平成26年度まで)、前年度実績+100(平成27年度以降) 実績値=年度末受給者証交付数	目標値	7,500	7,500	7,001	6,896	6,790
		実績値	7,002	6,901	6,796	6,690	
		達成率	93%	92%	97%	97%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
身体障害者手帳所持者数は、増傾向が続いている。疾病等による高齢者の新規手帳取得者が多いことが考えられるが、受給者証の交付対象者は、65歳未満との条件があるため、受給者証交付件数は、年々減少している。	総事業費	15,611	15,485	14,681	26,729		
	事業費	89	97	89	91	99	
	人件費	15,522	15,388	14,592	26,638		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	1.7	1.7	1.6	3		
	計	14,503	14,365	13,891	25,923		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	常勤	人数	0.3	0.3	0.2	0.2	
	計	1,019	1,023	701	715		
平成28年度実績:6,271件(施設入所等により更新しない対象者等、引抜き分を除く) 心身障害者医療費助成の都外診療分の償還払いは、年間4,544件、総額3,732万円の申請があった。医療費助成額は、昨年度対比16.9%増(542万円)であった。 貢献度:心身障がい者に医療費の一部を助成することにより、経済的負担の軽減と生活安定に役立っている。 障がい福祉課の各事務事業について、28年度の組織改正に伴い、職員数の各事業への振り分けを実態に合わせて変更した。	財源内	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	
	其他特定財源	0	0	0	0	0	
	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
一般財源	15,611	15,485	14,681	26,729	99		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
本事業は、東京都心身障害者医療費助成制度(マル障)受給者証の更新に伴う事務経費(封入封緘委託)であるため、区において事業の見直しは困難である。今後も引き続き、封入作業前に対象者確定について、確認を十分に行い適正に執行していく。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3731 障がい者福祉手当の支給事業		
施策名	11.1 障がい者の日常生活を支援して社会参加を進める		
記入所属	福祉部・障がい福祉課・給付係		
電話番号	03-3880-5472	E-mail	s-fukusi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	福祉手当を支給することにより、心身障がい者の経済的、精神的負担の軽減を図り、福祉の増進に寄与する。	庁内協働 足立福祉事務所：申請受付、届出
	内容	区内に住所を有する20歳以上の心身障がい者に、身体障がい1・2級、知的障がい1～3度及び脳性マヒ、進行性筋萎縮症の方は月額15,500円、身体障がい3級の方は月額4,000円の手当を支給する。	
根拠法令等	足立区障がい者福祉手当条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 支給人員 [単位] 人	目標値＝予算積算時の見込み数 実績値＝年度末支給実績者数	目標値	10,010	9,800	9,710	9,550	9,330
		実績値	9,596	9,501	9,326	9,225	
		達成率	96%	97%	96%	97%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29		
死亡、施設入所、区外転出により支給実績件数の減少傾向が続いている。	総事業費	1,564,106	1,552,233	1,528,902	1,511,076			
	総事業費	事業費	1,554,722	1,542,938	1,520,220	1,500,707	1,503,540	
		人件費	9,384	9,295	8,682	10,369		
		常勤	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641	
			人数	1.1	1.1	1	1.2	
		計	9,384	9,295	8,682	10,369		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576		
		常勤	人数	0	0	0	0	
			計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		都支出金	0	0	0	0	0	
		受益者負担金	0	0	0	0	0	
その他特定財源		456	602	769	633	0		
基金	基金	0	0	0	0	0		
	起債	0	0	0	0	0		
一般財源	1,563,650	1,551,631	1,528,133	1,510,443	1,503,540			

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある ■ 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 ■ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している ■ 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 ■ 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
在宅の心身障がい者に対する手当支給は、経済的・精神的負担の軽減を図るもので、今後も支給していく。支給対象者となる方への申請案内を引き続き行うとともに、施設入所、死亡、区外転出等の異動確認を適切に行い、事務執行を図っていく。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3732 在宅重度心身障がい者福祉手当の支給事業		
施策名	11.1 障がい者の日常生活を支援して社会参加を進める		
記入所属	福祉部・障がい福祉課・給付係		
電話番号	03-3880-5472	E-mail	s-fukusi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	在宅重度心身障がい者に福祉手当を支給することにより、経済的、精神的負担の軽減と福祉の増進に寄与する。	庁内協働 足立福祉事務所：申請受付、届出
	内容	2つ以上の身体または精神に著しい重度の障がいがあり、常時特別な介護を必要とする方（施設入所、長期入院、所得限度額超過の方は対象外）に特別障害者手当、障害児福祉手当、経過的福祉手当を支給	
根拠法令等	特別児童扶養手当等の支給に関する法律		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 支給人員 [単位] 人	目標値＝予算積算時の見込み数 実績値＝年度末支給実績者数	目標値	1,226	1,224	1,224	1,170	1,170
		実績値	1,137	1,144	1,135	1,156	
		達成率	93%	93%	93%	99%	
指標2 区判定委託件数 [単位] 件	目標値＝予算積算時の見込み数 実績値＝委託件数	目標値	130	130	120	100	80
		実績値	75	92	52	73	
		達成率	58%	71%	43%	73%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
国制度である特別障害者手当、障害児福祉手当、経過的福祉手当の受給者数は、大きく増減することなく推移している。区判定委託件数は、身体障がい(下肢、体幹、平衡機能)のみで、年度によりばらつきがある。	総事業費	314,310	314,891	319,056	330,248		
	事業費	307,912	308,553	312,979	322,471	326,008	
	人件費	6,398	6,338	6,077	7,777		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	0.75	0.75	0.7	0.9		
	計	6,398	6,338	6,077	7,777		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	常勤	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	229,985	229,323	234,643	240,401	244,163
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		75	0	73	82	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債		0	0	0	0	0	
一般財源	84,250	85,568	84,340	89,765	81,845		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	平成28年度手当額(月額)及び支給者数 特別障害者手当(20歳以上):26,830円 831人 障害児福祉手当(19歳以下):14,600円 298人 経過的福祉手当:14,600円 27人 合計支給者数 1,156人 区判定委託による判定 73件、都判定依頼(肢体不自由単独以外) 126件 手当受給者数は、高齢者及び知的障がいの未成年者の申請により微増している。 貢献度:重度障がい者が安心して暮らし続けられるよう、在宅生活を支援している。						

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
手当の支給にあたっては、今後も引き続き対象者の現況届および住民記録の異動等を確認の上、適正に執行していく。	
国の制度であるので、区においての見直しは困難である。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3762 障がい者自立支援給付費支給事業		
施策名	11.1 障がい者の日常生活を支援して社会参加を進める		
記入所属	福祉部・障がい福祉課・経理係		
電話番号	03-3880-5438 (直通)	E-mail	s-fukusi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	障がい者が、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な障がい福祉サービスに係る介護給付費、訓練等給付費等の支給を行い、障がい者福祉の増進を図る。	
	内容	介護給付費・訓練等給付費の支給、更生医療費の支給、補装具費の支給等	
根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法) 児童福祉法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 介護給付費・訓練等給付費支給実績 [単位] 千円	目標値＝介護給付費・訓練等給付費等支給見込額(予算積算額) 実績値＝介護給付費・訓練等給付費等支給実績額	目標値	8,814,947	9,988,189	10,510,884	10,227,457	10,774,148
		実績値	8,462,352	9,046,049	9,539,964	10,101,175	
		達成率	96%	91%	91%	99%	
指標2 障害児通所給付費支給実績 [単位] 千円	目標値＝障害児通所給付費見込額(予算積算額) 実績値＝障害児通所給付費支給実績額	目標値	350,509	773,287	1,108,317	1,417,548	1,665,624
		実績値	606,315	878,250	1,188,800	1,480,888	
		達成率	173%	114%	107%	104%	
指標3 補装具費給付実績 [単位] 千円	目標値＝補装具費給付見込額(予算積算額) 実績値＝補装具費給付実績額	目標値	176,319	194,997	202,158	190,611	182,585
		実績値	172,428	154,655	164,467	175,316	
		達成率	98%	79%	81%	92%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
障がい者数の微増傾向にあわせ、サービス利用者・給付費額ともに増加傾向が続いている。障害児通所給付費の伸びは鈍化傾向にあるが、他の指標に比べ伸び率が高い。これは全国的な傾向で、放課後等デイサービス利用者の増によるものである。補装具費は、申請に基づき必要性を判断して給付するため需要予測が困難であるが、必要な給付は実施できた。	総事業費	11,124,776	12,231,946	12,763,608	14,013,710		
	事業費	10,844,455	11,950,730	12,465,161	13,690,208	14,361,375	
	人件費	280,321	281,216	298,447	323,502		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	32.66	33.28	33.77	36.9		
	計	278,622	281,216	293,191	318,853		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	非	人数	0.5	0	1.5	1.3	
貢献度:支援を必要とする人に、適切な支援を提供することが、障がい者の自立と社会参加につながることから、本事業の貢献度は高い。 波及効果:障がい者の自立はもちろん、家族の介護負担軽減につながることで、一定の経済効果も期待できる。	財源内訳	国庫支出金	5,436,851	5,646,492	6,276,500	6,617,233	6,988,342
		都支出金	2,756,065	2,901,820	3,172,932	3,344,644	3,532,586
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	21	1	680	672	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	2,931,839	3,683,633	3,313,496	4,051,161	3,840,447

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	□ 協働している □ 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
支援を必要とする障がい者・障がい児に、適切な支援が実施できており、今後とも必要な予算の確保が求められる。29年度からは処遇改善加算の充実に伴う報酬改定も実施される。また課題となっている就労支援については、就労関係の事業所にいっそうの取組を求めていく。	
一方、放課後等デイサービスを中心として、サービスの質の向上が大きな課題になっている。国も人員配置基準を見直すなどの対策を検討しているが、身近な自治体である区の関与が重要と考えられるため、事業所支援・指導体制を検討・構築していく。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3764 障がい者給付事業施行事務		
施策名	11.1 障がい者の日常生活を支援して社会参加を進める		
記入所属	福祉部・障がい福祉課・経理係		
電話番号	03-3880-5438 (直通)	E-mail	s-fukusi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	障がい者が自立した日常生活・社会生活を営むことができるよう、障がい福祉サービスに係る給付その他の支援を行い、障がい者福祉の増進を図るために必要な事務を行う。	
	内容	障がい者給付事業・障がい者自立支援給付費支給事業施行に係る経費(各種支払手数料委託料)の支出	
根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法) 児童福祉法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 [単位] 千円	目標値=介護給付費支払事務委託料の見込額(予算積算額) 実績値=介護給付費支払事務委託料の実績額	目標値	11,341	12,826	13,305	12,575	11,028
		実績値	12,578	9,462	11,398	9,043	
		達成率	111%	74%	86%	72%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29
国保連合会への支払代行手数料が1件140円から120円に下がったことと、27年度決算の剰余金精算のため28年度請求分から約150万円減額されたことから、実績値が減少した。	総事業費	87,173	79,202	83,359	15,693	
	事業費	12,905	9,800	11,787	9,644	11,395
	人件費	74,268	69,402	71,572	6,049	
	常勤					
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641	
	人数	5.54	5.49	5.58	0.7	
29年度委託料は28年度同様120円である。サービス利用件数は毎年増えているので、必要な予算の確保が求められる。 28年度の組織改正により、福祉事務所各庶務係で支出していたものを障がい福祉課に集中したことによって、事業費のうち人件費が大幅に減少している。	内非					
	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	人数	7.95	6.75	6.6	0	
財源内訳	計	27,006	23,011	23,126	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0	
一般財源		87,173	79,202	83,359	15,693	11,395

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	□ 協働している □ 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
平成30年度より、支払点検だけでなく一定の審査も委託できるよう法改正がされている。まだ詳細は明らかにされていないが、3段階に分けて実施していく方向性が示されている。当面は情報収集につとめ、今後の審査業務の省力化に向けて検討していく。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	4780 地域福祉団体助成事業		
施策名	11.1 障がい者の日常生活を支援して社会参加を進める		
記入所属	福祉部・障がい福祉課・福祉係		
電話番号	03-3880-5255	E-mail	s-fukusi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	地域で活動する障がい者団体等に対して、活動費の一部を助成することで団体活動の活発化と福祉の向上を図る。	庁内協働 足立区社会福祉協議会
	内容	(1)社会福祉協議会を通じて団体活動費助成 (2)緊急あずけあい事業助成 (3)ファクシミリ等設置助成 (4)福祉有償運送及び障がい児者地域活動支援団体助成	
根拠法令等	(1)足立区社会福祉法人の助成に関する条例、足立区心身障害者福祉団体援助補助要綱 (2)足立区心身障がい者(児)緊急あずけあい事業助成要綱 (3)足立区ファクシミリ等設置事業要綱 (4)足立区地域福祉推進事業運営費助成要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 緊急あずけあい事業実施回数 [単位] 回	目標値：前年度実績に基づく見込み 28年度までは予算積算時における見込み実施回数としていたが、29年度より前年度実績に基づく見込みに変更	目標値	204	190	190	100	80
		実績値	184	93	74	77	
		達成率	90%	49%	39%	77%	
指標2 障がい児の放課後活動支援団体及び移送サービス団体の利用者数 [単位] 人	補助団体の総利用者数	目標値	3,600	3,500	3,200	2,500	1,000
		実績値	2,918	2,977	2,130	2,110	
		達成率	81%	85%	67%	84%	
指標3 社会福祉協議会を通じて補助する福祉団体の加入人数 [単位] 人	補助団体の総加入者数	目標値	1,980	1,980	1,980	1,850	1,800
		実績値	1,946	1,935	1,735	1,738	
		達成率	98%	98%	88%	94%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
指標1:緊急あずけあい事業の実施回数、指標2:福祉有償運送及び障がい児者地域活動支援団体助成の総利用者数、指標3:補助団体の総加入者数ともに、一定のニーズがあることから、前年度と比較して横ばいであった。	総事業費	12,050	11,727	9,492	9,498		
	事業費	8,638	8,347	6,019	6,042	3,301	
	人件費	3,412	3,380	3,473	3,456		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	0.4	0.4	0.4	0.4		
	計	3,412	3,380	3,473	3,456		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	内常	人数	0	0	0	0	
	内勤	計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	4,192	4,192	3,067	3,067	1,485
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	7,858	7,535	6,425	6,431	1,816		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
社会福祉協議会を通じた団体助成事業、緊急あずけあい事業、ファクシミリ等設置助成事業は、継続して団体のニーズがあるため、引き続き実施する。障がい児者地域活動支援団体助成は、サービスを必要とする利用者が多数存在し、社会参加に貢献しているため、引き続き実施していく。福祉有償運送は、事業を実施していた唯一の団体が28年度で本事業を終了した。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	14791 障がい者給付事業		
施策名	11.1 障がい者の日常生活を支援して社会参加を進める		
記入所属	福祉部・障がい福祉課・経理係		
電話番号	03-3880-5438 (直通)	E-mail	s-fukusi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	障がい者が、自立した日常生活・社会生活を営むことができるよう、必要な障がい福祉サービスに係る給付及びその他の支援を行い、障がい者福祉の増進を図る。	
	内容	重度脳性麻痺者介護人派遣、日常生活用具をはじめとした地域生活支援事業の各種給付	
根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 (障害者総合支援法)		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 日常生活用具給付実績 [単位] 【単位】千円	目標値＝日常生活用具給付見込額(予算積算額) 実績値＝日常生活用具給付実績額	目標値	137,481	140,831	141,000	152,000	151,200
		実績値	135,197	146,636	135,602	150,507	
		達成率	98%	104%	96%	99%	
指標2 住宅設備改善費給付実績 [単位] 【単位】千円	目標値＝住宅設備改善費給付見込額(予算積算額) 実績値＝住宅設備改善費給付実績額	目標値	28,467	29,187	29,187	23,926	19,554
		実績値	26,860	14,063	19,508	13,559	
		達成率	94%	48%	67%	57%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
日常生活用具は28年4月より給付品目と単価を一部見直したこともあり、実績値が前年を上回った。住宅設備改善費は、申請に基づき必要性を判断して給付するもので、重度化・高齢化(65歳未満の障がい者)等による設備改修等の需要予想が困難である。	総事業費	335,393	324,300	337,851	364,028		
	事業費	216,819	207,605	211,512	218,799	220,232	
	人件費	118,574	116,695	126,339	145,229		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	13.7	13.81	14.35	16.6		
	計	116,875	116,695	124,587	143,441		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	常勤	人数	0.5	0	0.5	0.5	
	計	1,699	0	1,752	1,788		
貢献度：達成率の低い指標もあるが、障がい者の生活状況にあわせ、必要な支援を行っており、障がい者の自立や社会参加に大きく貢献している。 波及効果：障がい者の自立と社会参加が進むことにより、障がい福祉施策だけではなく、健康づくりや産業振興など、区その他施策にもよい影響が期待できる。	財源内訳	国庫支出金	70,120	74,284	44,219	46,980	49,517
		都支出金	69,571	66,241	48,529	49,329	50,623
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	2,447	897	194	120	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	193,255	182,878	244,909	267,599	120,092

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
地域で生活する障がい者が必要とする給付を、概ね適切に実施してきたが、全体的に業務量が増加しており、事務の執行体制を見直し、機を逸せず対応できる体制をつくる。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	14870 障がい者外出支援事業		
施策名	11.1 障がい者の日常生活を支援して社会参加を進める		
記入所属	福祉部・障がい福祉課・給付係		
電話番号	03-3880-5472	E-mail	s-fukusi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	心身障がい者の日常生活の利便と生活圏の拡大を図り、社会参加の促進を図る。	庁内協働 足立福祉事務所：申請受付、届出
	内容	福祉タクシー券を交付、または自家用自動車等の燃料費の一部を助成する。 運転免許取得費用の一部を助成する。 三輪自転車購入費の一部を助成する。	
根拠法令等	足立区心身障がい者福祉タクシー事業実施要綱、足立区心身障がい者自動車燃料費助成要綱、足立区心身障がい者自動車運転教習費用助成事業要綱、足立区身体障がい者用三輪自転車購入費助成要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 福祉タクシー券 交付者数 [単位] 人	目標値＝予算積算時の見込み数 実績値＝年度末交付実績者数	目標値	10,300	10,300	10,300	10,300	10,200
		実績値	10,119	10,110	9,993	9,919	
		達成率	98%	98%	97%	96%	
指標2 自動車燃料費 助成人数 [単位] 人	目標値＝予算積算時の見込み数 実績値＝年度末助成実績者数	目標値	2,240	2,240	2,640	2,800	2,600
		実績値	2,592	2,560	2,603	2,604	
		達成率	116%	114%	99%	93%	
指標3 自動車運転免許取得 助成人数 [単位] 人	目標値＝予算積算時の見込み数 実績値＝年度末助成実績者数	目標値	10	10	8	8	10
		実績値	6	10	8	2	
		達成率	60%	100%	100%	25%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
指標1(福祉タクシー券交付)と指標2(自動車燃料費助成)は、助成対象者が異なるもののどちらか一方の選択制である。利用者の状況により同一年度内に福祉タクシー券と燃料費助成の切替申請が出来る。指標3(自動車運転免許取得費用)は、教習所の入所は可能であっても、免許取得できない障がい者がいるため毎年実績値が変動する。	総事業費	361,822	363,097	356,910	354,112		
	事業費	353,472	354,796	348,030	343,474	358,872	
	人件費	8,350	8,301	8,880	10,638		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	0.7	0.7	0.7	0.9		
	計	5,972	5,915	6,077	7,777		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	人数	0.7	0.7	0.8	0.8		
福祉タクシー券および自動車燃料費助成は、障がい者の外出を支援し、社会参加を促進するための事業である。助成人数は、大きく増減することなく、横ばい状態である。しかし、65歳以上でも対象となることから、障がい者のニーズは高い。運転免許費用助成は、障がいの内容等により教習所入所後、免許取得が困難となり助成できない事例がある。三輪自転車は、障がい内容によっては高い運転技術が必要となるため、実績が伸びない。貢献度：在宅生活者を対象にしている本事業は、外出の機会の供与と社会参加に大いに貢献している。	財源内訳	国庫支出金	484	793	491	0	0
	都支出金	242	396	245	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	28	0	0	6	0	
	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	361,068	361,908	356,174	354,106	358,872	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
障がい者の外出による生活圏拡大は、就労の促進や継続、社会参加の促進に重要であり、健康維持・増進にも寄与しているので、今後も引き続き実施していく。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	19772 障がい者在宅支援事業		
施策名	11.1 障がい者の日常生活を支援して社会参加を進める		
記入所属	福祉部・障がい福祉課・給付係		
電話番号	03-3880-5472	E-mail	s-fukusi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	心身障がい者に在宅サービスを提供することにより、在宅福祉の向上を図る。	庁内協働 足立福祉事務所：申請受付
	内容	区長名義の電話の貸与等の一部助成等を行う。巡回入浴車を派遣し、入浴の機会を提供する。緊急時に無線発報機器により、消防庁及び協力員の協力を得て緊急活動を行う。訪問による理美容サービスを行う。	
根拠法令等	足立区心身障がい者用電話設置事業要綱、足立区身体障がい者巡回入浴事業実施要綱、足立区重度身体障がい者緊急通報システム事業実施要綱、足立区重度心身障がい者訪問理美容サービス事業実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 心身障がい者用電話助成台数 [単位] 台	目標値＝予算積算時の見込み台数(平成26年度まで)、27年度からは、前年度実績値+50 実績値＝年間利用実績回数	目標値	550	550	527	529	514
		実績値	495	477	479	464	
		達成率	90%	87%	91%	88%	
指標2 巡回入浴利用回数 [単位] 回	目標値＝予算積算時の見込み回数 実績値＝年間利用実績回数	目標値	1,584	1,498	1,440	1,788	1,788
		実績値	1,276	1,206	1,528	1,575	
		達成率	81%	81%	106%	88%	
指標3 訪問理美容サービス利用回数 [単位] 回	目標値＝予算積算時の見込み件数 実績値＝年間利用実績回数	目標値	96	96	96	96	81
		実績値	80	82	80	71	
		達成率	83%	85%	83%	74%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
指標1(福祉電話):死亡、施設入所等により減少傾向である。 指標2(巡回入浴):利用実績に、大きな変動はない。 指標3(訪問理美容):利用者の体調変化により、利用実績は変動する。(1人平均2回)	総事業費	0	0	30,585	31,907		
	事業費	0	0	24,942	24,994	59,403	
	人件費	0	0	5,643	6,913		
	常勤 平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	0	0	0.65	0.8		
	計	0	0	5,643	6,913		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非常勤 平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576		
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	4,106	4,765	5,342
		都支出金	0	0	2,243	2,553	2,808
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	0	0	24,236	24,589	51,253		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
地域で安心して暮らしていくために、在宅の重度障がい者等に必要なサービスを行う事業であり、今後も引き続き、関係機関と連絡を密にし、適正な執行を行っていく。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	21288 障がい児・者基礎調査事業		
施策名	11.1 障がい者の日常生活を支援して社会参加を進める		
記入所属	福祉部・障がい福祉課・障施策推進		
電話番号	3880-5407	E-mail	s-fukusi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	障がい者(児)にかかる総合的な福祉法制や施行準備に向けた基礎資料を得ることを目的として、平成28年度において全国障がい児・者実態調査を実施する。	
	内容	全国在宅障がい児・者実態調査(生活のしづらさ調査)	
根拠法令等			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 [単位] 枚	調査書の配布数 目標値=調査対象者がいる世帯数 実績値=調査対象世帯のうち、調査書を配布できた世帯数	目標値				60	
		実績値				52	
		達成率	0%	0%	0%	87%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29
5年に一度の厚生労働省の調査を東京都から委託を受け、職員15名が時間外に従事した。厚生労働省から指定された15か所の地区の、894世帯を職員が訪問し、調査対象者(生活のしづらさを感じている方)に対して調査書を配布することができた。	総事業費	0	0	0	2,278	
	事業費	0	0	0	550	0
	人件費	0	0	0	1,728	
	常勤					
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641	
	人数	0	0	0	0.2	
計		0	0	0	1,728	
	非					
常勤	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	人数	0	0	0	0	
計		0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	550	0
受益者負担金		0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0
基金		0	0	0	0	0
起債		0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	1,728	0	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input checked="" type="checkbox"/> 休止・終了
国の障がい者施策を方向付ける重要な調査であり、5年後に実施される予定の厚生労働省による同様の調査に対しても積極的に協力していく。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3742 障害者週間記念事業		
施策名	11.1 障がい者の日常生活を支援して社会参加を進める		
記入所属	福祉部・障がい福祉センター・自立支援係		
電話番号	03-5681-0132	E-mail	assist@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	障がい者の自立および社会参加意欲の向上と、障がい者に対する区民の理解を促進する。	庁内協働 シティプロモーション課
	内容	障がい当事者団体で構成される実行委員会による企画・運営 障がい者作品展・記念イベント・舞台発表(12月上旬)	
根拠法令等	・足立区障がい者週間記念事業補助要綱 ・障害者基本法(第9条)		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 実行委員会参加団体数 [単位] 団体	障がい当事者団体で構成される実行委員会への参加団体数 目標値=前年度実績数 実績数=参加団体数	目標値	12	12	12	12	11
		実績値	12	12	12	11	
		達成率	100%	100%	100%	92%	
指標2 参加者数 来場者数 [単位] 人	舞台発表、障がい者作品展等の参加・来場者数 目標値=参加・来庁者の見込み数 実績値=開催期間中の参加・来場者数	目標値	3,300	3,300	4,000	4,000	4,000
		実績値	3,300	3,950	3,880	4,750	
		達成率	100%	120%	97%	119%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
指標1: 障がい者団体の多くが高齢化の課題を抱えており、うち1団体が会の存続ができなくなり28年度の当初より不参加となり、1団体減となる。 指標2: より幅広い層の来場者を迎えることができるようプログラムを工夫したことや、作品展では各団体の中の作品数(参加者数)が増えたことなどにより大幅に増加した。(29年度より指標1を下方修正) 29年度庁舎ホール改修のため事業縮小	総事業費	9,338	9,224	9,533	9,447		
	事業費	807	774	851	806	926	
	人件費	8,531	8,450	8,682	8,641		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	1	1	1	1		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) イベントのプログラムに障がい者団体ではない区内のキッズチアダンスを呼んだことにより、家族や知人等が集まり、区民と障がいを持った区民との交流を図ることができた。 貢献度: 事業目的そのものが上位施策に合致しており貢献度は高い。 波及効果: 多くの関係者がこの事業に関わることにより、共生する社会の実現や障がい者の自立と社会参加に対する理解・関心が深まる。 協働: 区民である障がい者団体と協働し、参加型を基本に運営している。	非常勤	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	292
		都支出金	0	0	0	0	146
受益者負担金		0	0	0	0	0	
其他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	9,338	9,224	9,533	9,447	488	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
障害者基本法では、障がい者の自立と社会参加の支援等に関する活動を行う民間の団体等と相互に綿密な連携協力しながら事業を実施することが自治体自らの責務とされている。障害者週間にふさわしい内容となるよう当事者団体や区民の積極的な参加を呼びかけ、協働を基本にして事業を進めていく。29年度は障害者週間の期間に区役所庁舎ホールが改修で使用できないため、イベントと舞台発表は行わない。作品展が中心となるが区民が障がい者への関心を深められるよう実施する。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3744 障がい福祉センター管理運営事務		
施策名	11.1 障がい者の日常生活を支援して社会参加を進める		
記入所属	福祉部・障がい福祉センター・庶務係		
電話番号	03-5681-0131	E-mail	assist@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	施設保全業務と施設運営および管理を行い、障がい者(児)の安全な利用に努める。	庁内協働 営繕管理課
	内容	足立区障がい福祉センターの維持管理及び施設運営 鉄骨造地上5階、建築面積1097.43㎡、延べ床面積4403.32㎡(付属建物含)	
根拠法令等	・足立区障がい福祉センター条例、施行規則 ・足立区障がい福祉センター通所者食事提供サービス実施要綱(H18.4.1改正)		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 1日の利用者数 [単位] 人数	障がい福祉センター内各事業所への通所等での1日の利用者数(目標値=定員110、登録者10、来館者10)の8割、実績値は平均値	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	107	110	97	89	
		達成率	107%	110%	97%	89%	
指標2 障がい福祉センターを利用している区民の数(3月末日現在) [単位] 人数	各事業における通所、支援対象者数。開館日は月曜日から土曜日(休業日を除く)実際の支援者は当事者とその家族であり、本数値の2~3倍相当。	目標値	1,500	1,800	2,200	2,400	2,600
		実績値	2,084	2,276	2,428	2,653	
		達成率	139%	126%	110%	111%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
指標1: 目標を達成できなかった。28年度は社会リハビリテーション室の利用者が減少したことに伴い実績が減じた。 指標2: 目標を達成できた。相談・支援の対象者は増加傾向にあり、幼児の個別指導や雇用支援室の支援登録者の伸びは顕著である。なお、26~29年度に目標値の上方修正を行った。	総事業費	88,999	93,876	94,624	99,286		
	事業費	47,212	49,062	48,578	53,369	55,350	
	人件費	41,787	44,814	46,046	45,917		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	4.5	4.9	4.9	4.9		
	計	38,390	41,405	42,542	42,341		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 総事業費は、法定の建物保守点検等の建物管理経費、光熱水費、給食調理委託等で大部分を占めている。開設後、15年を経過することもあり、経年劣化による設備等の故障も目立つようになってきた。今後とも、利用者が安心して利用できるよう施設の維持管理に努めていく。 また、今後予定されている大規模改修(平成33年度設計、平成34年度工事)について準備、検討を進めていく。	内非	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	常勤	人数	1	1	1	1	
	計	3,397	3,409	3,504	3,576		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	1	1	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		173	209	161	97	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	88,826	93,666	94,462	99,189	55,350		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
当所は、幼児から大人までの様々な障がいを持つ方が利用する施設である。利用者の安全、事故の未然防止等、利用環境の整備には細心の注意を払う必要がある。各事業所の円滑な運営を確保するとともに、必要に応じて営繕管理課など関係部所とも連携しながら適切な施設の維持管理を行っていく。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3750 社会リハビリテーション室運営事業		
施策名	11.1 障がい者の日常生活を支援して社会参加を進める		
記入所属	福祉部・障がい福祉センター・社会リハ係		
電話番号	03-5681-0131	E-mail	assist@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	18歳以上の身体障がい者や高次脳機能障がい者に対してリハビリ訓練を行い、社会生活力を高め、自立と社会参加を促進することを目的とする。	
	内容	自立訓練事業の運営 通所定員 機能訓練 25名 生活訓練 8名	
根拠法令等	・障害者総合支援法 ・足立区障がい福祉センター条例、施行規則 ・足立区障がい福祉センター社会リハビリテーション室障がい者自立訓練事業実施要綱 他		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 通所バス運行日数 [単位] 日	土・日・祝日等を除く通所バス運行予定日数 目標値＝前年度実績 実績値＝年間バス運行日数	目標値	240	240	240	240	240
		実績値	239	239	239	239	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 通所訓練終了者数 [単位] 人	通所訓練により自立・社会参加等の目標を達成、終了した人数 目標値＝前年度新規通所者数 実績値＝年間訓練終了者数	目標値	57	60	60	60	47
		実績値	60	48	63	53	
		達成率	105%	80%	105%	88%	
指標3 社会生活改善度 [単位] %	通所訓練により社会生活(外出、趣味活動等)が改善した人の割合 目標値＝前年度目標値 実績値＝改善した人の割合(アンケート取得者)	目標値	90	90	90	90	90
		実績値	80	81	87	88	
		達成率	89%	90%	97%	98%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
指標1: 台風のため1日通所バスを運行中止した。 指標2: 事前相談から新規入所へ至った人数が減少し、目標値を下回った。関係機関等に積極的にPRを行っていく。 指標3: リハビリ訓練を行った結果、身体機能の維持・向上や体力、歩行、移動、他者との交流や会話などの面でプラス評価とした方が多かった。	総事業費	78,877	78,108	79,905	80,425		
	事業費	3,043	2,729	2,448	2,802	2,698	
	人件費	75,834	75,379	77,457	77,623		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	6.5	6.5	6.5	6.5		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	55,452	54,925	56,433	56,167		
	非常勤	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
指標2は、目標値を下回ったが、30、40才代の通所前相談数、通所に至った数は増加した。そのため、経済面や就労面での課題が顕著になった 貢献度: 脳血管障がい、高次脳機能障がい、中途視覚障がい、中途聴覚障がいを対象とした障害者総合支援法上の事業所は区内にない。そのため、障がい者の自立、社会参加に貢献している。 波及効果: 医療・介護・障がいの各分野と連携し、地域への社会参加の流れをつくるとともに、区内のリハビリ支援体制の充実を目指し、地域課題について検討する場を設けている。	計	20,382	20,454	21,024	21,456		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	2,732	2,575	3,172	2,786	0
		その他特定財源	26,024	27,867	32,218	26,209	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	50,121	47,666	44,515	51,430	2,698		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
20代30代の若年の高次脳機能障がい者、脳血管障がい者が社会復帰を目指しても、介護保険サービスでは対象年齢から外れる。そのため、障害者総合支援法の自立訓練(機能・生活)事業を利用し、心身の改善・向上を図り、社会的な自立を目指すことになる。身体機能の回復、維持を目的とした訓練に留まらず、就労支援を含む生活全般の自立を視野に入れた総合的なリハビリに取り組んでいる。このような区内施設は当センターだけである。引続き事業の充実を図っていく。また、課題となっている訓練終了後に利用可能な場の確保を引続き検討していく。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3751 生活体験室運営事業		
施策名	11.1 障がい者の日常生活を支援して社会参加を進める		
記入所属	福祉部・障がい福祉センター・生活体験係		
電話番号	03-5681-0131	E-mail	assist@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	18歳以上の知的障がい者及び身体障がいとの重複障がい者の生活に必要な指導、相談、助言及び訓練を行うことを目的とする。	
	内容	生活介護事業の運営(通所定員・・・20名) 公開療育、介護技術養成事業の実施	
根拠法令等	・障害者総合支援法、 ・生活体験室通所事業実施要綱 ・足立区障がい福祉センター条例、施行規則 ・足立区知的障がい者移動支援従事者養成研修実施要綱 他 ・東京都障害者施策推進補助事業		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 通所事業利用者の延べ人数 [単位] 人	通所利用者の延べ人数 目標値=実員24名×通所日数234日× 昨年度出席率0.7 実績値=通所延べ人数	目標値	3,619	4,148	4,113	4,095	3,931
		実績値	3,536	4,271	3,871	3,429	
		達成率	98%	103%	94%	84%	
指標2 公開療育プログラム参加延べ人数 [単位] 人	公開療育参加者延べ人数 目標値=現年度対象人数×回数×昨年度出席率0.8 実績値=参加延べ人数	目標値	1,150	1,183	1,217	996	979
		実績値	1,164	1,091	1,001	1,039	
		達成率	101%	92%	82%	104%	
指標3 介護技術養成研修(移動支援・たん吸引等)関連事業参加延べ人数 [単位] 人	研修参加と公開講座参加人数の合計延べ人数 目標値=今年度の計画に基づく人数 実績値=参加人数(講義+演習)	目標値	270	280	200	180	230
		実績値	272	278	195	203	
		達成率	100%	99%	98%	113%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29
指標1:利用者支援としてショートステイ利用を促したことにより出席率が低下した。6月で2名が入所施設へ移行し現員が減少。 指標2:参加人数は概ね前年度と同様である。 指標3:移動支援従事者研修では大学生の参加があり、利用者からのニーズが高い若年層の受講につながった。公開講座は、東京未来大学教授を講師として招き、60名の参加があり好評を得た。	総事業費	102,538	101,848	105,042	105,493	
	事業費	5,300	5,489	6,036	6,866	11,548
	人件費	97,238	96,359	99,006	98,627	
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641	
	人数	11	11	11	11	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	93,841	92,950	95,502	95,051	
	非常勤	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576
重度障がい者への地域生活支援を目的として機能していると考え。 貢献度:28年度12月より東京都障害者施策推進補助事業の指定を受けたことで、重度の心身障害者への福祉サービスの充実に努め、社会参加の拡大に貢献した。波及効果:今後増加が見込まれている医療ケアのある障がい者を区施設が先駆的に受け入れることで、検討の場として関係機関連絡会を開催し、今後に向けて前向きに取り組むことができた。 協働:事務局を担当する足立区障がい福祉施設連絡会の委員会を再編し、職員の資質向上と支援のため民間施設と連携し、委員会活動の充実に努めた。	人数	1	1	1	1	
	計	3,397	3,409	3,504	3,576	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	3,827	0
	受益者負担金	2,188	2,348	2,084	1,724	0
	その他特定財源	41,981	54,466	53,615	51,059	0
	基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0	
一般財源	58,369	45,034	49,343	48,883	11,548	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
生活介護事業については、東京都障害者施策推進補助事業を活用し、重度の心身障がい者への支援の充実に努める。公開療育プログラムについては、地域の障がい者の利用が定着しており一定のニーズがある。介護技術養成研修は、事業を通して移動支援従事者や医療行為ができる専門性の高い福祉人材を養成する。あわせて公開講座は、大学と連携することで、大学生の参加を促し、将来を担う福祉人材の育成に努め地域福祉に寄与していく。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	21404 移動支援事業		
施策名	11.1 障がい者の日常生活を支援して社会参加を進める		
記入所属	福祉部・障がい福祉センター・社会リハ係		
電話番号	5681-0131	E-mail	assist@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	施設への移動(通所)に困難がある障がい者に対して支援を行うことにより、自立生活及び社会参加を促進する。	庁内協働 障がい福祉課：地域生活支援事業
	内容	区内障がい者施設への通所バス運行事業	
根拠法令等	障害者総合支援法、足立区障がい福祉センター通所バス運行実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 バス運行台数 [単位] 台	通所手段として運行するバスの台数 目標値＝1日の運行台数×年間240日 実績値＝年間運行台数	目標値	7,200	7,200	7,200	7,425	8,640
		実績値	7,174	6,932	7,904	8,600	
		達成率	100%	96%	110%	116%	
指標2 バス利用者数 [単位] 人	運行バス(定期・臨時)の利用者数 目標値＝前年度利用者数 実績値＝年間利用者数	目標値	174,000	184,000	204,000	206,000	174,010
		実績値	174,630	175,797	171,356	174,010	
		達成率	100%	96%	84%	84%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
通所バス運行台数は、28年度より乗車時間が長時間におよんだため、3台増車し36台になった。また、台風による運行休止等があったものの、目標値を上回った。 H28年度のバス利用者数は、荒天による運休以外は大きな変化はなかった。	総事業費	0	0	0	425,780		
	事業費	0	0	0	421,459	421,460	
	人件費	0	0	0	4,321		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	0	0	0	0.5		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	0	0	0	4,321		
	非常勤	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
通所バス運行事業は、引き続き第4期障がい福祉計画に基づき、適切なサービス提供を行っていく。貢献度：この事業は、単独での移動が困難な障がい者が日常生活を送るために必要であり、障がい者の社会参加を進めるためには必要である。そのため、貢献度は非常に高い。 波及効果：障がい者が社会参加を進めることは、障がい者が自立した生活を送る上で有効である。また、一般区民の障がい理解にも結びついており、誰もが当たり前に生きる社会の実現に向けた波及効果は高い。	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	122,878	138,078
		都支出金	0	0	0	63,347	69,043
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	239,555	214,339		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する ■ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している □ 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
通所バス運行事業は、重度心身障がい者の日中活動の場への移動手段として不可欠な事業である。これまでも、効率化を図り、「2部運行」「身体障がい者系施設の地区別運行」を実施してきた。地区別運行を実施し、地震等の緊急時対応も行きやすくなり、バス運行時間の短縮を実現することができた。今後は、通所者の高齢化・重度化等の影響で医療ケアを要する方の需要が増している。身体機能面で長時間の乗車は厳しく、効率化も難しい。今後、新たな需要に応じられない状況になっている。また、H31年度開設の江北新施設に向け、通所バスの確保が必要となっている。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3840 予防接種事故措置事業		
施策名	11.1 障がい者の日常生活を支援して社会参加を進める		
記入所属	衛生部・足立保健所保健予防課・保健予防係		
電話番号	03-3880-5892	E-mail	h-yobou@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	予防接種により通常の接種副反応をこえた健康障害を生じた者に対し、医療費、医療手当、障害年金を支給する。	
	内容	区が申請を受理し、都知事あて報告する。都と国の審査会で認定された者に対して、医療費、医療手当、障害年金を支給する。	
根拠法令等	予防接種法、予防接種による健康被害者に対する見舞い金等の支給に関する条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 予防接種事故者に対する給付実施人数 [単位] 人	該当者に対し、医療費、医療手当、障害年金を給付した予防接種事故者の実人員。	目標値	5	5	5	5	5
		実績値	5	5	5	5	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
平成28年度は、予防接種事故者5人に年金等の給付を実施。内訳は、障害年金給付者3人、医療手当1人、医療手当と医療給付者1人である。	総事業費	16,508	16,420	16,767	16,885		
	事業費	15,655	15,575	15,899	16,021	16,062	
	人件費	853	845	868	864		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	0.1	0.1	0.1	0.1		
	計	853	845	868	864		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	常勤	人数	0	0	0	0	
予防接種事故による障がい者支援であり、今後も適切に給付事業を行っていく。	財源内訳	計	0	0	0	0	
		国庫支出金	0	0	0	0	
		都支出金	11,758	11,688	11,865	11,994	12,040
		受益者負担金	0	0	0	0	
		その他特定財源	0	0	0	0	
		基金	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	
一般財源	4,750	4,732	4,902	4,891	4,022		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい ■ 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある ■ 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 ■ 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
本事業は、予防接種法に基づく法定事業であり、対象者には今後も必要な援助給付を行っていく。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3863 精神障がい者ホームヘルプサービス事業		
施策名	11.1 障がいの日常生活を支援して社会参加を進める		
記入所属	衛生部・足立保健所中央本町保総課・精神係		
電話番号	03-3880-5357	E-mail	chuuou-hoken@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	精神障がい者が地域や家庭で自立した生活を送ることができるよう支援する。	庁内協働 福祉管理課、障がい福祉課
	内容	精神障がいのため日常生活を営む上で、支障のある方にホームヘルパーを派遣。居宅において食事や身体の清潔の保持等の介助、その他必要なサービスを提供する。	
根拠法令等	障害者総合支援法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 ヘルパー派遣利用者数 [単位] 人	ヘルパー派遣の利用者数	目標値	220	240	270	320	380
		実績値	238	262	300	334	
		達成率	108%	109%	111%	104%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
利用者数は増加傾向にあり、平成28年度は34名の増加となった。精神障がい者数全体の増加と制度の周知に伴い、今後も利用者数は増えていくと考えられる。	総事業費	38,859	47,374	56,558	65,699		
	事業費	35,281	43,816	53,085	62,243	69,600	
	人件費	3,578	3,558	3,473	3,456		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	0.3	0.3	0.4	0.4		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	2,559	2,535	3,473	3,456		
	非	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
ホームヘルパー派遣により、精神障がい者が在宅での生活を継続することで、自立した生活に向けた支援が行われている。	常	人数	0.3	0.3	0	0	
	計	1,019	1,023	0	0		
貢献度：サービスを受けることで生活への意欲や社会とのつながりが拡大し、障がいの自立のきっかけとなっている。 波及効果：地域生活が支えられることにより、再発防止や早期発見と病状悪化防止につながり入院医療費低減につながる。 協働：指定民間事業者が事業を行う。	財源内訳	国庫支出金	17,639	21,890	26,501	31,122	34,800
		都支出金	8,820	10,945	13,251	15,561	17,400
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	12,400	14,539	16,806	19,016	17,400		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
長期入院からの精神障がい者の地域移行促進により、地域で生活する障がい者は増加していく見込みである。これらの退院者の中には家事援助が必要とする人が相当数いることが想定されるため、需要に即応できるよう対処していく。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	21710 発達障がい児支援事業		
施策名	11.1 障がいの日常生活を支援して社会参加を進める		
記入所属	子ども家庭部・こ・支援管理課・発達支援係		
電話番号	03-5681-0134	E-mail	assist@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	自閉症、アスペルガー症候群等の広汎性発達障がい、学習障がい及び注意欠陥多動性障がい等の発達障がい児(者)について先駆的な支援の取組を実践し、その分析・検証を行うことで有効な支援手法の確立を図る。	市内協働 子ども支援センターげんき：気づきの取組み、専門研修、専門職派遣
	内容	・早期発見しくみの取組 ・子育て応援シート作成 ・相談事業 ・専門職派遣(心理士・言語聴覚士・作業療法士等) ・専門研修、出張学習会 ・ペアレントトレーニング ・ペアレントメンター事業	
根拠法令等	・児童福祉法 ・東京都福祉保健局障害者施策推進事業区市町村包括事業(1) 選択事業 ・足立区障がい福祉センター条例 他		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 発達相談件数 [単位] 人	電話、窓口での相談件数 目標値=前年度実績からの見込数 実績値=電話、窓口相談の実績値	目標値	700	700	800	900	900
		実績値	678	797	889	909	
		達成率	97%	114%	111%	101%	
指標2 発達障がい児への早期支援をした人数 [単位] 人	支援した児の延べ人数 目標値=前年度実績からの見込数 実績値=定期巡回、専門職派遣で支援した延べ人数	目標値	1,250	1,000	1,000	1,200	1,200
		実績値	1,055	890	1,237	1,201	
		達成率	84%	89%	124%	100%	
指標3 発達支援コーディネーターを育成した人数 [単位] 人	育成した人数 目標値=年間11名育成 実績値=育成人数	目標値	12	11	11	11	12
		実績値	12	11	11	9	
		達成率	100%	100%	100%	82%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
指標1:乳幼児の相談件数が増加した。相談後の療育支援の充実が必要である。 指標2:私立保育園からの相談件数が17%増加した。園数も増加しているため、今後も需要増が見込まれる。 指標3:累計育成数は区立園50名、私立園30名、計80名である。11名の育成予定であったが、候補者の園内体制がとれず9名の育成となった。	総事業費	80,360	70,388	73,020	72,385		
	事業費	13,926	4,275	5,082	4,148	5,010	
	人件費	66,434	66,113	67,938	68,237		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	5	5	5	5		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	42,655	42,250	43,410	43,205		
	非常勤	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	人数	7	7	7	7		
	計	23,779	23,863	24,528	25,032		
	財源内訳	国庫支出金	8,861	8,236	8,284	11,256	0
都支出金		26,044	21,776	21,313	23,006	5,010	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		2,038	3,292	2,156	2,770	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	43,417	37,084	41,267	35,353	0		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である ■ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
平成29年度から「敷居の低い相談窓口の設置」「学齢期へ支援をつなぐ」ことに重点を置き、子ども支援センターげんきへ事業を移管する。(ペアレントメンター事業は障がい福祉センター自立生活支援係で実施する。)	
平成28年度から発達支援検討委員会で発達支援体制をどう構築していくかが検討されており、今後も委員会の検討結果に基づき発達支援事業を拡充していく。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3712 社会福祉法人施設整備助成事業		
施策名	11.2 障がい者の生活機能に適合した施設を増やす		
記入所属	福祉部・障がい福祉課・障施設調整		
電話番号	03-3880-5708	E-mail	s-fukusi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	新規施設の建設及び小規模作業所を改築し、施設規模を拡大することで、障がい者の通所先を確保する。また、社会福祉法人の運営を安定させることで障がい者が安定して住み続けるために必要な基盤整備を進める。	
	内容	①江北一丁目施設新設(平成31年4月開設予定) ②「施設B」新設(平成32年4月開設予定) ③「施設C」新設(平成33年4月開設予定)	
根拠法令等	足立区社会福祉法人の助成に関する条例・足立区障がい福祉施設整備費助成要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1	江北一丁目施設整備進捗状況	新規開設に向けた進捗状況(平成31年4月開設予定)	目標値			5	10	40
	[単位] %		実績値			5	10	
			達成率	0%	0%	100%	100%	
指標2	「施設B」整備進捗状況	新規開設に向けた進捗状況(平成32年4月開設予定)	目標値				5	10
	[単位] %		実績値			5		
			達成率	0%	0%	0%	100%	
指標3	「施設C」整備進捗状況	新規開設に向けた進捗状況(平成33年4月開設予定)	目標値					5
	[単位] %		実績値					
			達成率	0%	0%	0%	0%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
江北一丁目施設の新規整備では、整備・運営法人が行う補助金手続きや地元説明会開催等に当たり、都や地域住民・町会と事前調整を行う等、区は各種支援・調整を行った。「施設B」については、28年度に公募・選定審査を行い、整備・運営法人を決定した。「施設C」については、最新の需要集計結果に基づき適宜整備対象地区・必要定員数を精査の上、29年度中に整備・運営法人の公募を実施する。	総事業費	総事業費	9,954	65,535	2,605	2,592		
		事業費	7,395	63,000	0	0	160,081	
		人件費	2,559	2,535	2,605	2,592		
		平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
		人数	0.3	0.3	0.3	0.3		
		計	2,559	2,535	2,605	2,592		
今後少なくとも10年間に渡り、通所施設の新規利用者数は毎年度同規模の人数が見込まれている(知的・身体重度者施設に対し毎年度10~40人ずつ程度)。毎年度の綿密な需要動向の集計・分析に基づき「足立区障がい者通所施設整備方針」を適宜変更しつつ、引き続き計画的な整備促進に努める。貢献度:障がい者の地域生活の拠点である通所施設の安定した利用定員確保につながる。波及効果:地域の新たな雇用創出、地域の障がい者理解促進につながる。協働:法人と協働して障がい者の地域生活を支えている。	内非	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576		
		人数	0	0	0	0		
		計	0	0	0	0		
		財源内	国庫支出金	0	0	0	0	0
			都支出金	0	0	0	0	0
			受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源	0		0	0	0	0		
基金	7,395	63,000	0	0	160,081			
起債	0	0	0	0	0			
一般財源	2,559	2,535	2,605	2,592	0			

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
江北一丁目施設については、29年5~7月頃に予定している都補助内示後、区有地の貸付契約を締結し(53年間の一般定期借地権設定)、法人による施設建設工事(2カ年)が開始される予定である。これに対し、建設工事の進捗率に応じ、区の施設整備費助成を行う。「施設B」については、29年度に都に対して法人が行う都補助関連手続きに対し、各種支援・調整を行っていく。「施設C」については、整備・運営法人の選定を29年度に実施する。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3713 社会福祉法人運営助成事業		
施策名	11.2 障がい者の生活機能に適合した施設を増やす		
記入所属	福祉部・障がい福祉課・障施設調整		
電話番号	03-3880-5708	E-mail	s-fukusi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	社会福祉法人等が運営する施設運営費の一部を助成することにより、施設経営の安定化と障がい者福祉の向上を図る。	
	内容	①生活介護 ②就労移行支援 ③就労継続支援A型 ④就労継続支援B型 ⑤施設入所支援 ⑥自立訓練 ⑦児童発達支援センター ほか	
根拠法令等	足立区社会福祉法人の助成に関する条例、足立区心身障がい者福祉施設を設置する社会福祉法人運営助成要綱、足立区障がい者日中活動系サービス推進事業補助金交付要綱、足立区重症心身障がい児(者)通所事業運営費補助金交付要綱、等		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 [単位] 箇所	助成(補助)対象施設数	目標値	27	27	36	38	42
		実績値	24	29	34	47	
		達成率	89%	107%	94%	124%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29
新たに日中活動系サービス事業補助対象施設が2施設増えた。また、27年度の消防法令改正により29年度末までに設備の新基準対応が求められていることを受け、グループホームの消防設備に対する補助件数が大幅に増加し(計12施設分)、目標値を上回った。その他の補助事業対象施設については、27年度とほぼ同規模であった。	総事業費	867,914	937,813	992,543	1,077,236	
	事業費	863,648	933,588	988,202	1,068,595	1,210,918
	人件費	4,266	4,225	4,341	8,641	
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641	
	人数	0.5	0.5	0.5	1	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	4,266	4,225	4,341	8,641	
	非常勤					
常に濃密な支援が必要な重度障がい者の受け入れに対する補助(重度加算人件費補助)を行うことで、施設の安定運営および支援の質向上に寄与している。日中活動系サービス推進事業補助は、福祉サービス第三者評価受審を積極的に推進しており、サービスの質向上および透明性の確保に対する貢献度が高い。貢献度:増え続ける障がい者需要に対し、日中活動の場を安定して確保できている。安心・安全な障がい者の住まいの提供にも貢献している。波及効果:地域の新たな雇用創出や、障がい者の地域活動への参画増大による地域活性化も見込まれる。協働:法人と協働して障がい者の地域生活を支えている。	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	人数	0	0	0	0	
財源内訳	計	0	0	0	0	
	国庫支出金	14,766	15,755	9,155	8,700	9,827
	都支出金	277,950	307,119	341,270	364,794	440,592
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0	
一般財源	575,198	614,939	642,118	703,742	760,499	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 ■ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
重度加算人件費補助をはじめとする法人運営助成事業については、より使途を限定した効果的・効率的かつ透明性の高いしくみへの改変を目指す。障害福祉サービス事業に係る報酬等の現行制度や対象事業の運営状況等について分析を行い、補助対象法人との綿密な協議を重ねた上で、29年度中の改正案策定を目指す。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3721 障がい福祉施設の管理運営委託事務		
施策名	11.2 障がい者の生活機能に適合した施設を増やす		
記入所属	福祉部・障がい福祉課・障施設調整		
電話番号	03-3880-5708	E-mail	s-fukusi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	障がい者団体の通所訓練事業や、社会福祉法人の障がい福祉施設等に対し場の提供を行い、在宅障がい者の福祉の向上を図る。指定管理者施設や障がい者団体貸出施設の公共料金等を支出し、安全で快適な施設運営を図る。	庁内協働
	内容		
根拠法令等	足立区障がい福祉施設条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 需用費執行額(光熱水費・消耗品費等) [単位] 千円	目標値：需用費予算額 実績値：需用費執行額 <低減目標>	目標値	3,406	3,310	4,044	3,869	4,325
		実績値	2,591	3,220	3,686	2,916	
		達成率	131%	103%	110%	133%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
千住ひまわり作業所の電気・水道代の支出は、昨年度より下がった(2,813千円→2,540千円 △274千円)。立替払いしている同建物2階の創業支援館はばたきの入居者減(月平均9.9部屋→8.0部屋)が主因と推測される。また、竹の塚障がい福祉館の老朽化していたテーブル・椅子については、計画的に更新を行った。	総事業費	22,927	24,522	26,134	25,274		
	総事業費内訳	事業費	16,955	18,607	20,057	21,758	23,768
		人件費	5,972	5,915	6,077	3,516	
		平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641	
		人数	0.7	0.7	0.7	0.2	
		計	5,972	5,915	6,077	1,728	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内訳	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
ひまわり作業所4施設(28年度除却完了の(旧)日の出町ひまわり含む)およびひまわり工房2施設、竹の塚障がい福祉館、民営法人運営施設2施設の管理運営事業である。28年度は各施設および(旧)江北幼稚園跡地における樹木剪定・除草を複数回実施する等、衛生環境の維持・向上に努めた。貢献度:障がい者施設の適切な管理運営を行い、障がい者の日中活動を支援する場の安定確保に貢献した。波及効果:障がい者の地域活動の場を確保し地域活動が増大することで、地域活性化が見込まれる。協働:法人と協働して障がい者の地域生活を支えている。	内訳	人数	0	0	0	0.5	
		計	0	0	0	1,788	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	2,953	4,468	3,455	3,003	3,259
		基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	19,974	20,054	22,679	22,271	20,509		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 拡充 改善・変更 現状維持 縮小 統合による終了 休止・終了
すでに26年度に廃止していた(旧)日の出町ひまわり作業所建物は、28年度中に建物除却工事が完了し、管理対象施設が減った。その他の施設も老朽化が目立つが、引き続き適切な建物・設備の維持管理に努め、利用者および職員の安全・安心な活動環境を確保していく。

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3722 障がい福祉施設維持補修事務		
施策名	11.2 障がい者の生活機能に適合した施設を増やす		
記入所属	福祉部・障がい福祉課・障施設調整		
電話番号	03-3880-5708	E-mail	s-fukusi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	障がい者団体の通所訓練事業や社会福祉施設等に対し場の提供を行い、在宅障がい者の福祉の向上を図る。障がい者通所施設として使用許可を行っている施設の修繕を行い、安全で快適な施設運営を図る。 (旧)日の出町、千住、東六月町、梅田、江北、西新井の各作業施設及び竹の塚障がい福祉館の建物設備の修繕、維持補修を行う。	庁内協働 営繕管理課：障がい者施設の補修工事
	内容		
根拠法令等	足立区障がい福祉施設条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 事業費執行額(需用費・工事請負費) [単位] 千円	目標値：当該年度予算額 実績値：当該年度執行額	目標値	3,635	8,805	11,734	10,984	10,984
		実績値	9,341	7,734	6,766	7,735	
		達成率	257%	88%	58%	70%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
27年度に比べ、指標の実績値(執行額)がやや増加した(約1.14倍)。修繕・補修工事の総件数は22件で、そのうち突発的、緊急的な対応件数が18件と大半を占めている。一方、照明器具のLED化工事やトイレの洋便化工事等、施設の機能性の向上や支援環境の改善につながる計画的な工事の一部実施できた。	総事業費	14,774	12,804	11,975	10,387		
	事業費	9,655	7,734	6,766	7,735	10,984	
	人件費	5,119	5,070	5,209	2,652		
	常勤	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641	
	人数	0.6	0.6	0.6	0.1		
	計	5,119	5,070	5,209	864		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	人数	0	0	0	0.5		
	計	0	0	0	1,788		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	14,774	12,804	11,975	10,387	10,984		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
管理対象施設は、比較的新しいもので築25年超、最も古い施設は築50年超であり、施設建物および設備の老朽度合いが著しいため、引き続き突発的な修繕・補修工事に努めていく。さらに、施設利用者や施設職員からは、機能面や安全面から様々な改修要望を受けており、障がい者施設として適切な施設として長年に活用していく観点に立ち、より計画的な施設建物・設備の改修にも取り組んでいく。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	4758 障がい者施設運営委託事務		
施策名	11.2 障がい者の生活機能に適合した施設を増やす		
記入所属	福祉部・障がい福祉課・障施設調整		
電話番号	03-3880-5708	E-mail	s-fukusi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	専門的な知識を有する社会福祉法人に施設の運営を委託し、サービスの充実と効率的な運営をする。	
	内容	指定管理による管理運営委託 ①綾瀬福祉園 ②大谷田障がい福祉施設(大谷田就労支援センター、大谷田ホーム、大谷田グループホーム)	
根拠法令等	障害者総合支援法・知的障害者福祉法・身体障害者福祉法 足立区障がい者通所支援施設条例・足立区身体障がい者大谷田ホーム条例・足立区知的障がい者大谷田グループホーム条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 利用者数 [単位] 人	目標値：定員数 実績値：各月初日の平均在籍者数	目標値	101	101	101	98	98
		実績値	99	91	93	90	
		達成率	98%	90%	92%	92%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
綾瀬福祉園は、年間を通じて定員を超えた利用があった(年平均現員49人・定員46人)。大谷田就労支援センターの就労継続支援B型事業は、一般就労者を多数排出し、7割程度とやや低い利用率となった(年平均現員22.3人・定員30人)。大谷田グループホームは5割程度と低い利用率であり(年平均現員3.6人・定員7人)、地理的要因(交通環境の悪さ)も一因と推測する。	総事業費	122,997	119,008	120,590	302,378		
	事業費	121,291	117,318	116,249	298,057	344,719	
	人件費	1,706	1,690	4,341	4,321		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	0.2	0.2	0.5	0.5		
	計	1,706	1,690	4,341	4,321		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	常勤	人数	0	0	0	0	
綾瀬福祉園は、定員を上回る利用者の受け入れを行い、区の東部地区の施設需要に的確に対応している。大谷田就労支援センターは、年間を通じて5人もの一般就労者を輩出し、指標の実績値以上に事業の成果は大きいと評価する。大谷田グループホームは、民間のグループホームにはない独自の機能があり(体験機能、問題行動の多い利用者の受け入れ等)、利用率は低いものの事業効果は大変高いと評価する。貢献度:通所需要に適切に応え、実践的な生活訓練サービス、就労環境の提供に貢献している。波及効果:障がい者の地域移行の促進、地域活動参加の増進により、地域活性化につながる。	財源内訳	国庫支出金	5,352	4,856	5,083	0	0
		都支出金	3,806	3,557	4,291	2,125	2,125
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	176,587	186,523
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	113,839	110,595	111,216	123,666	156,071

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input type="checkbox"/> 妥当である ■ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 ■ 実施済み
協働環境	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している ■ 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 拡充 改善・変更 ■ 現状維持 縮小 統合による終了 休止・終了
29年3月に改定された「指定管理者制度の基本的な考え方について」に基づき、引き続き指定管理者の業務状況についての適切な評価を行い、指定管理業務の質のさらなる向上を図っていく。

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3862 精神障がい者グループホーム運営費等助成事業		
施策名	11.2 障がいの生活機能に適合した施設を増やす		
記入所属	衛生部・足立保健所中央本町保総課・精神係		
電話番号	03-3880-5357	E-mail	chuuou-hoken@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	精神障がい者の地域における生活の場を確保し、その自立を促進することを目的として、民間団体が運営するグループホームの運営費の一部を補助し、精神障がい者のノーマライゼーションを推進する。	庁内協働
	内容	グループホームにおいては回復途上にある精神障がい者を対象に生活の場を提供し日常生活の指導を行う。	
根拠法令等	障害者総合支援法、足立区障がい者グループホーム等支援事業実施要綱等		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 精神障がい者グループホーム整備(定員数) [単位] 人	区内精神障がい者グループホームの定員数	目標値	53	54	55	56	56
		実績値	54	55	56	56	
		達成率	102%	102%	102%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
現在区内に6か所グループホームがある。定員数に増減はなかった。既存施設の家賃補助や交流室借上げを通じて事業の充実を進める。	総事業費	130,815	144,677	169,871	190,560		
	事業費	127,577	139,770	166,051	187,017	214,769	
	人件費	3,238	4,907	3,820	3,543		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	0.3	0.5	0.44	0.41		
	計	2,559	4,225	3,820	3,543		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	常勤	人数	0.2	0.2	0	0	
自立した地域生活を営むための準備として、社会生活のルールを学ぶ場であるグループホームは、精神障がい者の社会復帰に重要な役割を持つ。区内の定員数では受け入れに限界があり、利用している区民の48%が、区外のグループホームを利用している。 貢献度：精神障がい者の地域移行に大きく貢献している。 波及効果：住まいの確保は社会的入院の解消につながり、入院医療費の軽減に寄与する。 協働：民間事業者により運営されている	財源内訳	国庫支出金	34,050	40,604	56,458	55,871	70,330
		都支出金	17,025	20,302	25,007	27,936	35,165
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	79,740	83,771	88,406	106,753	109,274

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 拡充 改善・変更 現状維持 縮小 統合による終了 休止・終了
精神科病院の長期入院者にとって、退院後の住居の確保と自立した社会生活の確立が大きな課題となっている。単身生活に不安のある者にとって身近に世話人がいるグループホームの存在は大変大きい。家賃補助の支援を通じて精神障がい者の地域移行を支えていく。

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3728 障がい支援区分認定事務		
施策名	11.3 身体・知的障がい者が生きがいをもって働ける就労支援と自立への相談支援を進め		
記入所属	福祉部・障がい福祉課・審査係		
電話番号	03-3880-5007	E-mail	s-fukusi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	障がい者に障害支援区分の認定を基礎とした各種サービスを給付することにより、自立した生活と社会参加を支援する。	
	内容	各援護係や衛生部から送付された帳票に基づき、各種資料を作成して、審査会に諮っている。判定結果と意見を答申してもらい、その結果を援護係や衛生部に連絡している。	
根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律		

庁内協働
足立福祉事務所
中央本町地域・保健総合支援課

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 障害者自立支援給付審査会の開催数 [単位] 回	目標値＝前年度までの実績に基づく見込み数 実績値＝年間の開催数	目標値	50	53	50	50	50
		実績値	47	48	50	47	
		達成率	94%	91%	100%	94%	
指標2 障害者自立支援給付審査会の判定数 [単位] 人	目標値＝前年度までの実績に基づく見込み数 実績値＝年間の判定した人数	目標値	1,500	1,600	1,500	1,450	1,500
		実績値	1,168	1,430	1,414	1,226	
		達成率	78%	89%	94%	85%	
指標3 訓練等給付の判定数 [単位] 人	目標値＝増加傾向に基づく見込み数 実績値＝年間の判定した人数	目標値	300	270	264	300	350
		実績値	263	292	300	328	
		達成率	88%	108%	114%	109%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29
1. 障害支援区分の判定数(指標2)が前年度よりも減少したため、審査会の開催数は前年度よりも3回減少した。 2. 前年度からの減少理由は、区分の有効期間が基本的に3年間のため、28年度の件数は25年度に判定された更新者が主で、加えて新規申請者等である。 3. 訓練等給付の判定数は増加傾向である。	総事業費	37,235	37,201	38,135	36,444	
	事業費	11,642	11,851	12,089	10,521	13,977
	人件費	25,593	25,350	26,046	25,923	
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641	
	人数	3	3	3	3	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	25,593	25,350	26,046	25,923	
	非常勤	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576
貢献度・波及効果: 障害支援区分の認定をもとに利用サービス等が決定されるため、障がい者の日常生活や社会参加を支援するうえで必須である。	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	
協働: 審査会委員は、学識経験者として、医師会、社会福祉法人等からの推薦に基づき委嘱している。	国庫支出金	7,090	5,426	3,999	0	0
	都支出金	2,544	2,712	1,998	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	191	2	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
財源内訳	一般財源	27,410	29,061	32,138	36,444	13,977

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
障害支援区分は、障害者総合支援法に基づき、「障害者等の障害の多様な特性その他心身の状態に応じて必要とされる標準的な支援の度合を総合的に示すもの」である。障害福祉サービスの支給決定手続きの透明性・公平性を図るとともに、審査会による審査判定結果はサービスの種類や量等を決定するための判断材料の一つとなるものである。対象者は、身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者、難病等患者であり、審査会による審査判定業務は、障がい者が障害福祉サービスを受給するうえで法令上不可欠なプロセスである。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3741 Jステップ支援事業		
施策名	11.3 身体・知的障がい者が生きがいをもって働ける就労支援と自立への相談支援を進め		
記入所属	福祉部・障がい福祉センター・就労促進係		
電話番号	03-5681-0133	E-mail	assist@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	民間企業への就労が困難な障がい者に対して、適切な業務や援助者等の就労援助体制を整備し、障がい者就労の場を提供する。	庁内協働 足立区社会福祉協議会
	内容	社会福祉協議会が雇用主となって障がい者を援助者とともに雇用し、区内各施設の清掃業務を受託している。 受託施設：足立区役所、障がい福祉センター等7箇所	
根拠法令等	・障害者の雇用の促進に関する法律 ・雇用対策法 ・足立区障がい者保護雇用事業補助要綱 ・障害者総合支援法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 保護雇用就労者 [単位] 人	作業員として働いている障がい者数	目標値	30	28	27	27	27
		実績値	30	28	27	27	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
指標1:補助金の支出により、知的障がい者27名の就労継続に寄与した。	総事業費	23,596	22,925	22,541	22,441		
	事業費	19,330	18,700	18,200	18,120	18,120	
	人件費	4,266	4,225	4,341	4,321		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	0.5	0.5	0.5	0.5		
	計	4,266	4,225	4,341	4,321		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	常勤	人数	0	0	0	0	
本事業は区役所等に訪れた区民が、障がい者の働く姿を目にすることにより、障がい理解を深める一助となっている。 また、本事業にて働く障がい者に対しては、一般就労の促進のため、ステップアップに向けた情報提供を行っているが、加齢等により本人や家族の希望も変化しており、一般就労への移行者はいなかった。個々の状況に合わせて福祉への移行を調整していく必要が生じて来ている。 協働：社会福祉協議会に補助金を支出する他、Jステップにて働く障がい者や援助者、事務局への助言や技術支援を行っている。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	9,665	9,350	9,100	9,060	9,060	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	0	0	0	0	0	
	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	13,931	13,575	13,441	13,381	9,060	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
平成24年度に障害者優先調達推進法が施行され、また、平成30年度、35年度の法定雇用率が段階的に引き上げられる中、企業等への雇用促進啓発のために、「清掃の事業により最低賃金以上を保障した知的障がい者の雇用の場を創出する」という本事業の実践モデルとしての意義はあるものの、立ち上げから20年以上経過した中、障がい就労者本人と家族のみならず、清掃拠点の環境他、取り巻く状況も変化している。事業の進むべき方向性を検討していく必要がある。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3743 身体・知的障害者相談事業		
施策名	11.3 身体・知的障がい者が生きがいをもって働ける就労支援と自立への相談支援を進め		
記入所属	福祉部・障がい福祉センター・庶務係		
電話番号	03-5681-0131	E-mail	assist@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	身体・知的障害者の福祉の増進を図るため、障がい者又はその家族からの相談に応じて障がい者の更生、社会への自立のために必要な援助を行う。	庁内協働 障がい福祉課
	内容	[定数] 身体障がい者相談員 28名 知的障がい者相談員 14名 ・障がい別福祉相談(月2回程度)実施、あだち広報等により周知 ・相談員研修(年1回:12月から2月頃)	
根拠法令等	・身体障害者福祉法 ・知的障害者福祉法 ・足立区障がい福祉センター身体障害者相談員設置要綱、運営要綱・足立区障がい福祉センター知的障害者相談員設置要綱、運営要綱 ・身体・知的障害者相談員研修会費交付要綱(東京都)		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 相談件数 [単位] 件数	実績報告による相談件数	目標値	400	200	200	200	200
		実績値	195	282	215	220	
		達成率	49%	141%	108%	110%	
指標2 福祉相談従事人数 [単位] 人数	竹の塚障がい福祉館において福祉相談に従事した相談員の数: 目標値=開催日数26日に従事する相談員延べ人数 実績値=実際に従事した相談員数	目標値	40	40	40	40	40
		実績値	47	44	43	43	
		達成率	118%	110%	108%	108%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
指標1: 目標を達成した。相談内容については多岐に渡っている。相談員は、地域活動にも積極的に参加している。 指標2: 目標を達成した。障がい部位別の相談員が26日間従事した。	総事業費	2,209	2,165	2,138	2,056		
	事業費	1,356	1,320	1,270	1,192	1,267	
	人件費	853	845	868	864		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	0.1	0.1	0.1	0.1		
	計	853	845	868	864		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	常勤	人数	0	0	0	0	
	計		0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	22	23	14	25	57
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源		2,187	2,142	2,124	2,031	1,210	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input checked="" type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
障がいのある当事者と障がい者を抱える家族などにより構成されており、関係団体とのネットワークもある。各団体構成員の高齢化が進み、28年度中にはこれまで相談の一部を担ってきた団体の解散があるなど、新たな相談員の確保は困難な状態である。しかしながら、この活動は、障がい者の更生、社会への自立のために行政では及ばない領域を補完する役割を果たしているとも考えられるため、団体活動への支援を行いながら事業を継続していく。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3748 就労促進定着支援事業		
施策名	11.3 身体・知的障がい者が生きがいをもって働ける就労支援と自立への相談支援を進め		
記入所属	福祉部・障がい福祉センター・就労促進係		
電話番号	03-5681-0133	E-mail	assist@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	障がい者の能力に応じて、一般企業、保護雇用、福祉的就労など多様な働く場への就労を支援する。また、障がい者が安心して働き続けられるよう支援し、これにより障がい者の自立と社会参加を促進する。	
	内容	就労支援事業(障がい者が働くための相談、働き続けていくための相談) 就労移行支援事業(就職支援、作業支援、生活支援、健康支援、関係機関・家庭との協調・連携) 通所定員20名	
根拠法令等	・障害者総合支援法 ・足立区障がい福祉センター条例、施行規則 ・足立区障がい福祉センター就労促進訓練事業実施要綱 ・足立区障がい福祉センター雇用支援室事業実施要綱 ・通所訓練者交通費支給要綱 他		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 就労者数 [単位] 人	目標値=就労に結びつきたい障がい者数 実績=就労した障がい者数	目標値	70	70	70	70	70
		実績値	68	74	58	56	
		達成率	97%	106%	83%	80%	
指標2 就労相談・支援のべ件数 [単位] 件	目標値=年間の目標相談支援のべ件数 実績値=年間の就労相談支援のべ件数	目標値			8,700	8,700	10,000
		実績値	7,125	8,555	8,437	10,256	
		達成率	0%	0%	97%	118%	
指標3 就労・定着支援登録者数 [単位] 人	目標値=年度末の目標登録者数 実績値=年度末の登録者数	目標値	1,000	1,200	1,300	1,400	1,500
		実績値	1,115	1,236	1,359	1,451	
		達成率	112%	103%	105%	104%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
指標1: 目標を下回る。労働・教育・福祉等の他機関が就労に注力する中、困難性の高い相談者が増えたためである。指標2: 目標を大きく上回る。需要の増した就労者の相談対応を、グループ化や対応時間の短縮等で効率化をはかったためである。指標3: 目標を上回っている。新規登録は117人(求職相談58人、定着相談59人)で、例年より突出して多くないが、継続相談含む累積により増えている。	総事業費	94,904	102,455	99,177	99,300		
	事業費	2,008	1,726	852	819	1,168	
	人件費	92,896	100,729	98,325	98,481		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	8.5	9.5	8.5	8.5		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	72,514	80,275	73,797	73,449		
	非常勤	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	人数	6	6	7	7		
29年度から、事業の内容と実態に合わせ、事務事業名を「就労促進訓練室運営事業」から「就労促進定着支援事業」に変更した。家族・本人の加齢等を背景に、身だしなみ・金銭・健康等の生活課題について対応を必要とする障がい就労者は年々増加しており、支援体制の強化が必要である。貢献度・波及効果: 障がい者の生きがい、働きがいに寄与するとともに、企業等の就労環境の整備に貢献。協働: ハローワーク、就労支援機関、教育機関、福祉施設、企業等	計	20,382	20,454	24,528	25,032		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	964	964	964	964	0
		受益者負担金	877	450	263	256	0
		その他特定財源	15,699	8,937	5,027	7,927	1,168
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	77,364	92,104	92,923	90,153	0		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	□ 困難である ■ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である ■ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
就労相談から就労支援、定着支援を一体的に取り組む「区市町村就労支援事業」の相談機能の強化を図り、特に近年重視されている就労者への定着支援を充実させていく。また、平成30年度、35年度には法定雇用率の引き上げが段階的に予定されているため、新たな雇用創出に向けて、就労支援ネットワークの中核として、地域の各機関、企業等にはたらきかけながら取り組んでいく。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3749 障がい者自立生活支援センター事業		
施策名	11.3 身体・知的障がい者が生きがいをもって働ける就労支援と自立への相談支援を進め		
記入所属	福祉部・障がい福祉センター・自立支援係		
電話番号	03-5681-0132	E-mail	assist@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	在宅の障がい者(児)に対して、さまざまな相談、利用援助、自立支援等を総合的に行うことにより、障がい者(児)やその家族の地域における生活を支援し、社会参加の促進を図ることを目的とする。	
	内容	①心身障がい者(児)の総合相談 ②各専門職による専門相談 ③ピアサポート ④補装具等の評価・測定 ⑤各種セミナー・福祉講座 ⑥障がい者ケアマネジメント ⑦障がい者相談支援事業	
根拠法令等	・障害者総合支援法 ・身体障害者福祉法 ・足立区障がい福祉センター条例、施行規則 ・足立区障がい福祉センター自立生活支援室事業実施要綱 ・足立区障がい福祉センター自立生活支援室ピアサポート実施要綱 他		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 在宅障がい者児への相談支援の件数 [単位] 件	各年度の相談件数 目標値=上記事務事業内容のうち①②③の見込み数 実績値=年間の相談者数	目標値	6,000	5,000	5,000	4,500	4,000
		実績値	4,164	4,091	3,944	3,234	
		達成率	69%	82%	79%	72%	
指標2 福祉講座及び各種セミナーの参加者数 [単位] 人	各年度の参加人数 目標値=前年度実績からの見込み数 実績値=福祉講座等の参加者数	目標値	600	600	600	450	900
		実績値	449	645	435	947	
		達成率	75%	108%	73%	210%	
指標3 障がい者ケアマネジメント数 [単位] 件	障がい者ケアマネジメント数 目標値=前年度実績からの見込み数 実績値障がい者ケアマネジメントの手法を用いて実施した件数	目標値	170	170	190	190	230
		実績値	181	228	213	243	
		達成率	106%	134%	112%	128%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29
指標1:計画相談の対応にかかる比重が増えたことにより、総合相談での再来所件数が減少している。 指標2:週1回のグループ活動をセミナーとして新たに事業化したことにより、大幅に人数が増加した。 指標3:発達障がい者の啓発等により長期的に支援の必要な相談件数が目標値を上回った。(指標1を28、29年度下方修正、指標2、3を29年度上方修正を行う)	総事業費	122,400	134,596	135,985	138,051	
	事業費	3,120	7,556	5,443	7,240	11,032
	人件費	119,280	127,040	130,542	130,811	
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641	
	人数	10	11	11	11	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	85,310	92,950	95,502	95,051	
	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	人数	10	10	10	10	
	計	33,970	34,090	35,040	35,760	
	国庫支出金	16,367	16,609	16,132	17,390	0
本事業は区内唯一の障がい者の専門的な総合相談窓口として障がい者やその家族にとって安心感を与える等寄与している。 貢献度:身近な障がい専門の相談窓口として極めて貢献度が高い。 波及効果:関係機関に対し専門的技術支援を行い、障がい福祉行政の底上げ的役割を担っている。 協働:障がい者団体等との協働でセミナーやネットワークを形成し、地域ケアを推進している。	都支出金	11,260	11,380	11,142	11,771	6,793
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	797	2,910	4,959	4,413	4,239
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
一般財源	93,976	103,697	103,752	104,477	0	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 ■ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
足立区の相談支援体制整備の一環として、28年度より相談支援従事者初任者研修を実施、31名の相談支援専門員を育成する。29年度も同等の研修を行いさらに相談支援体制の充実に取り組む。また、高次脳機能障がいや発達障がい等への取り組みを強化し、支援者の育成や区民への啓発に努めるとともに、当事者や家族が安心して地域で生活し続けるためのネットワーク形成を推進していく。足立区地域自立支援協議会についても、30年度の障がい者計画の策定に合わせ、より地域に根ざした協議会として改革を行う。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3861 精神障がい者社会復帰施設運営費等補助事業		
施策名	11.4 精神障がい者の地域生活への移行と社会復帰を進める		
記入所属	衛生部・足立保健所中央本町保総課・精神係		
電話番号	03-3880-5357	E-mail	chuuou-hoken@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	回復途上にある精神障がい者に対し、社会適応訓練の場を確保して社会復帰を図ることを目的とした通所施設に対して、その運営費の一部を補助する。	
	内容	就労への前段階として、各種の作業を通して対人関係の円滑化、協調性の養成、及び働く習慣等の習得を図る。また、地域で生活し、自立できるように支援する。	
根拠法令等	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律、障害者総合支援法、障害者虐待防止法等		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 精神障がい者通所施設の訓練などにより就労した人数 [単位] 人	通所訓練施設利用者のうち就労した精神障がい者の人数	目標値	25	28	32	36	36
		実績値	28	31	35	33	
		達成率	112%	111%	109%	92%	
指標2 通所訓練施設年間利用者数 [単位] 人	区内通所訓練施設に通所した延人数	目標値	64,000	66,000	66,000	66,000	66,000
		実績値	61,943	62,227	66,298	68,593	
		達成率	97%	94%	100%	104%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
指標1) 就労数については、就労移行支援は増加したが、就労継続支援B型では減少した。 指標2) 通所訓練事業所は、就労継続支援B型が1か所開設となり、通所者総数は増加した。	総事業費	683,341	776,286	907,615	1,008,603		
	事業費	670,381	763,427	896,328	999,962	1,165,104	
	人件費	12,960	12,859	11,287	8,641		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	1.32	1.32	1.3	1		
	計	11,261	11,154	11,287	8,641		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	常勤	人数	0.5	0.5	0	0	
	計	1,699	1,705	0	0		
長期入院から地域社会へ、福祉的就労から一般就労への移行という課題に対して、一定の効果をあげている。 貢献度：精神障がい者が社会において活動することで、ノーマライゼーション実現に寄与している。 波及効果：精神障がい者への偏見・差別を払しょくする効果が期待できる。 協働：通所訓練施設は、民間事業所が運営している。足立区精神障がい者自立支援センターは社会福祉法人あしなみを指定管理者として委託している。	財源内訳	国庫支出金	276,753	313,399	377,143	418,323	505,070
		都支出金	204,515	220,413	259,428	283,139	329,083
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	202,073	242,474	271,044	307,141	330,951

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する ■ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 ■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
精神障がい者の通所訓練は、病状悪化防止、機能回復に寄与し、社会参加、社会復帰の訓練のために非常に重要である。平成28年度に足立区精神障がい者自立支援センターが新築移転し、さらなる利用者増が見込まれる。また、区内2か所目の地域活動支援センター「かなめ」も活動プログラムの充実などにより利用者数を伸ばしていく。

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3757 母子父子自立支援員等の活動事業		
施策名	12.1 女性や家庭問題の相談・支援を行う		
記入所属	福祉部・生活保護指導課・適正推進係		
電話番号	03-3880-5482(直通)	E-mail	seiho-sidou@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	各法及び事務次官通知によって設置が求められている相談員の活動を円滑なものとする事により、保護及び援護の必要な者に適切な福祉を提供する。	庁内協働 区民参画推進課(DV対策連絡調整)、子ども支援センターげんき(児童虐待保護)、親子支援課
	内容		
根拠法令等	ア 母子父子自立支援員 母子及び寡婦福祉法第8条 イ 婦人相談員 売春防止法第35条 ウ 家庭相談員 厚生事務次官通知「家庭児童相談室の設置運営について」		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 面接相談件数 [単位] 件	目標値=母子父子相談、婦人相談、家庭相談の前年度合計件数 実績値=上記相談の年間の実績数 <低減目標>	目標値	4,182	3,533	3,666	3,668	3,300
		実績値	3,533	3,666	3,668	3,261	
		達成率	118%	96%	100%	112%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
前年度に比べ婦人相談件数が1,657件と29件減少したが、家庭相談件数は15件と前年と変わらなかった。母子父子相談件数は平成28年度から衛生部に設置された妊産婦支援係が妊産婦や生まれた子供を中心とした相談に対応した影響等もあり、1,589件と378件減少し、面接相談件数全体では昨年度の実績値を407件下がった。	総事業費	59,139	59,223	79,210	63,494		
	事業費	42	80	42	53	76	
	人件費	59,097	59,143	79,168	63,441		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	6.78	6.87	8.59	6.87		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	57,840	58,052	74,578	59,364		
	非常勤	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	人数	0.37	0.32	1.31	1.14		
社会情勢や個人意識の変化に伴い、母子・婦人相談員が受ける相談内容も多岐に渡り、困難さも年々増している。 貢献度：相談内容、対応方法も複雑化している母子、婦人世帯等に対して、相談・助言・指導を適切に行うことが重要である。そのためには、目的意識の向上や最新の情報収集など、相談員間にあるスキルの共有が必要であり、施策に対する貢献度は大きい。 協働：緊急保護施設の満床時、区内に限らず被害者を支援するNPO法人等が運営する施設への入所も行っている。	計	1,257	1,091	4,590	4,077		
	財源内訳	国庫支出金	42	80	42	53	76
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
基金		0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	59,097	59,143	79,168	63,441	0	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
多くの問題を抱えている家族が増え続ける社会情勢の中、経済的な問題や精神面の問題など相談内容は多岐にわたっている。東京都主催の研修や研究会等へ積極的に参加し、各福祉課母子父子相談員間のスキルアップを図っていく。また、子ども支援センターげんき等との庁内連携に加え、民生・児童委員、東京都女性センター、区内警察署等関係機関との連携を強化し、DV被害者等支援の適切な対応を図っていく。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3765 入院助産費給付事業		
施策名	12.1 女性や家庭問題の相談・支援を行う		
記入所属	福祉部・生活保護指導課・適正推進係		
電話番号	03-3880-5482 (直通)	E-mail	seiho-sidou@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	入院して分娩する必要があるにもかかわらず経済的理由により入院して出産を受けることが困難な妊産婦を支援し、その分娩にかかる費用を負担する。	庁内協働 国民健康保険課
	内容	経済的理由により入院助産を受けることが困難な妊産婦を支援し、その分娩に係る費用を負担する。入院助産経費(扶助費:一般措置分、新生児用品貸与料、新生児介補料加算)の支出	
根拠法令等	児童福祉法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 給付件数 [単位] 件	目標値=各年度の給付見込件数 実績値=年間の給付実績(確定数) ※26、27年度実績値、速報値から確定数へ変更	目標値	95	95	95	83	80
		実績値	78	79	67	62	
		達成率	82%	83%	71%	75%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29
当事業の対象者を受け入れる助産施設は、休止、廃止が相次ぎ減少している。給付件数も昨年度より減少状況にあるものの、今後とも経済的な理由により分娩が困難になることがないよう、適正な執行に努めていく。	総事業費	64,071	66,724	60,437	60,827	
	事業費	31,397	34,107	25,614	28,763	30,131
	人件費	32,674	32,617	34,823	32,064	
	常勤 平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641	
	人数	3.83	3.86	3.91	3.69	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	32,674	32,617	33,947	31,885	
	非常勤 平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
経済情勢の回復等により、平成28年度も給付件数は減少している。	人数	0	0	0.25	0.05	
	計	0	0	876	179	
波及効果:経済的理由により、病院又は助産所に入院困難な妊産婦のためのセーフティネットとして寄与している。	国庫支出金	14,953	15,228	9,982	14,686	13,592
	都支出金	7,477	7,614	4,739	7,355	6,796
	受益者負担金	861	1,383	860	603	866
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
財源内訳	一般財源	40,780	42,499	44,856	38,183	8,877

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 拡充 改善・変更 現状維持 縮小 統合による終了 休止・終了
安心して出産、育児ができる環境の整備は、重要な行政課題のひとつである。経済情勢が好転しつつあるとはいえ、低所得の方を中心に当事業のニーズは引き続き見込まれるため、今後も入院助産経費の適正な事業執行を図っていく。

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3669 福祉資金償還事務		
施策名	12.2 最低限度の生活を保障し、経済的困窮から脱却できるよう支援を行う		
記入所属	福祉部・福祉管理課・債権係		
電話番号	03-3880-5731	E-mail	f-kanri@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	福祉資金貸付の償還を適正かつ効率的に行う。	
	内容	1) 徴収嘱託員による訪問徴収 随時 2) 納入通知書発送 年4回 3) 督促状発送 年12回 4) 催告書発送 年4回	
根拠法令等	足立区生業資金貸付条例及び同施行規則、足立区応急小口資金貸付条例及び同施行規則、足立区災害弔慰金の支給等に関する条例及び同施行規則、東京都母子及び父子福祉資金貸付条例及び同施行規則 その他		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 訪問徴収額 [単位] 千円	前年の徴収実績の百万未満切り上げ数値	目標値	46,000	53,000	49,000	48,000	49,000
		実績値	52,651	48,907	47,512	48,113	
		達成率	114%	92%	97%	100%	
指標2 訪問徴収件数 [単位] 件数	前年の訪問実績の千件未満切り上げ数値〔28年度で指標切替により終了〕29年度から「貸付金の償還率」を指標とし目標を32%とする	目標値	11,000	12,000	13,000	16,000	
		実績値	11,808	12,699	15,357	12,981	
		達成率	107%	106%	118%	81%	
指標3 口座振替の割合 [単位] パーセント	現年度償還件数に占める口座振替の割合見込み数(28年度までの目標値を50%)	目標値	40	43	45	50	50
		実績値	40.6	42.9	46.1	48	
		達成率	102%	100%	102%	96%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
指標1については、厳しい経済状況の中、世帯の生活状況に応じた納付交渉を行った結果、訪問徴収額は目標値をやや上回った。指標2については、訪問件数よりも内容を重視し粘り強く交渉を行ってきた結果、件数は減少し目標達成とはならなかった。指標3については、償還開始に合わせ口座振替の勧奨を進めた結果、年々増加してはいるが、目標には至らなかった。	総事業費	43,646	43,046	42,542	42,272		
	事業費	4,511	3,973	2,386	1,686	1,746	
	人件費	39,135	39,073	40,156	40,586		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	1.8	1.8	1.8	1.8		
	計	15,356	15,210	15,628	15,554		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	人数	7	7	7	7		
償還開始後3か月以上納付がなかった方に対して、納付交渉や生活状況の把握のため、徴収嘱託員の訪問を積極的に行ったところ、徴収額の増につながった。 【貢献度】徴収活動を通じて、未納者の生活状況を把握することができ、必要に応じて担当部署との連携を図ることにより、最低限必要な生活支援が可能となる。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	43,646	43,046	42,542	42,272	1,746

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある ■ 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している ■ 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 拡充 改善・変更 ■ 現状維持 縮小 統合による終了 休止・終了
 厳しい経済状況の中、毎月返済できない生活困窮者が増えているが、滞納者に対しては、催告書発送や訪問徴収を行い、収納に努めていく。また、口座振替促進のための効果的な方策を検討・実施していく。訪問方法の見直しにより、回収困難な長期未納債権については、弁護士による法的検証や指導等を受け、債権の回収・放棄の処理を進め、滞納債権の圧縮に努めていく。

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3676 応急小口資金貸付事務		
施策名	12.2 最低限度の生活を保障し、経済的困窮から脱却できるよう支援を行う		
記入所属	福祉部・福祉管理課・債権係		
電話番号	03-3880-5731	E-mail	f-kanri@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	災害、疾病等により応急に必要とする費用の調達が困難な区民に対して、小口資金を貸し付けることにより区民生活の安定と福祉の向上を図る。	
	内容	区内に3ヶ月以上居住している区民に対し、一般貸付15万円(特別な場合30万円)を無利子で貸し付けを行う。	
根拠法令等	足立区応急小口資金貸付条例及び同施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 償還額 [単位] 千円	目標値 貸付予算額 実績値 返還額〔28年度で指標切替により終了〕29年度から「貸付額」を指標とし、目標値を予算額とする。	目標値	5,000	3,000	3,000	3,000	
		実績値	2,424	2,123	1,500	2,327	
		達成率	48%	71%	50%	78%	
指標2 貸付件数 [単位] 件	目標値 過去4年間の平均貸付件数(29年度からは前年度実績からの見込み件数とする) 実績値 貸付実施件数	目標値	30	13	6	7	33
		実績値	4	4	16	26	
		達成率	13%	31%	267%	371%	
指標3 現年度償還率 [単位] %	目標値 前年度償還率の小数点以下切り上げ数値(28年度から指標に新規設定)	目標値				82	81
		実績値				80.5	
		達成率	0%	0%	0%	98%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
指標1-3は、収入の少ない区民を対象とする貸付のため、計画通りの償還が困難な世帯が多く、目標値を下回った。貸付額が増えているため、償還額は増加している。指標2は、子どもの就学費用の貸付条件緩和及び償還期間の延長を実施した結果、貸付件数が増加し、24件が就学費用のための貸付となっている。指標3は、償還能力のある者に適正に貸付を行っているか検証するため、新たに設定した。	総事業費	5,788	5,811	6,930	8,242		
	事業費	685	712	1,690	2,938	4,500	
	人件費	5,103	5,099	5,240	5,304		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	0.2	0.2	0.2	0.2		
	計	1,706	1,690	1,736	1,728		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	人数	1	1	1	1		
訪問徴収員が、平日夜間や土日等償還者の生活実態に合わせて訪問徴収を行っているが、収入が少ない世帯が多く、目標達成にはつなげない。貸付の相談は年間約265件あったが、生計維持が困難な家庭からの相談など貸付に至らない場合が多い。この場合にも福祉事務所など関係機関を案内するようにしている。 【貢献度】急にお金が必要になった方が経済的困窮に陥らないよう手助けする貸付事業である。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	5,788	5,811	6,930	8,242	4,500

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	□ 協働している □ 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
子どもの貧困対策の一環として、平成27年11月から就学費用に関する貸付条件を緩和し、償還回数やちらしの配布方法を検討した結果、24件の就学費用貸付を実施できた。平成29年度は予算を増額し、さらなる制度の周知徹底を図りながら、必要な世帯へ貸付できるよう引き続き取り組んでいく。償還については、現年度分の償還率向上を図るため、返済に遅れが生じた場合には早期段階から徴収員による訪問を実施し、生活状況の把握と償還計画の確認に努め、新たな滞納者を発生させないよう取り組んでいく。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	13846 災害援護資金貸付事務(国制度)		
施策名	12.2 最低限度の生活を保障し、経済的困窮から脱却できるよう支援を行う		
記入所属	福祉部・福祉管理課・民生係		
電話番号	03-3880-5870	E-mail	f-kanri@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	東日本大震災により被害を受けた世帯の世帯主に対し災害援護資金の貸付を行うことで、生活の安定を図る。	庁内協働 地域調整課、建築安全課
	内容	東日本大震災により①住居が全壊又は半壊した世帯、②世帯主が1ヶ月以上の療養を有した世帯、③家財の1/3以上の被害を受けた世帯に対し、①から③までの状況に応じ、最高350万円まで貸付する。	
根拠法令等	災害弔慰金の支給等に関する法律、同法施行令、東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律、同法厚生労働省関係規定の施行等に関する政令、足立区災害弔慰金の支給等に関する条例、同条例施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 貸付件数 [単位] 件	貸付を実施した件数 (平成29年度末まで制度継続)	目標値	0	0	0	0	0
		実績値	1	0	0	0	
		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29
東日本大震災後平成23年度途中からの事業である。平成23年度2件、25年度1件の申請があり、貸付を行った。なお、本事業の申請受付期間は、平成30年3月31日までとなっている。	総事業費	1,785	85	87	86	
	事業費	1,700	0	0	0	1
	人件費	85	85	87	86	
	常勤					
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641	
	人数	0.01	0.01	0.01	0.01	
計		85	85	87	86	
	非常勤					
平均給与		3,397	3,409	3,504	3,576	
	人数	0	0	0	0	
計		0	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	0
財源内訳	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	1,700	0	0	0	1
	一般財源	85	85	87	86	0

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input checked="" type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 拡充 改善・変更 現状維持 縮小 統合による終了 休止・終了
平成29年度からの償還開始に向けて、償還を担当する債権係への引き継ぎを適切に行っていく。

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	13866 災害援護資金貸付事務(都制度)		
施策名	12.2 最低限度の生活を保障し、経済的困窮から脱却できるよう支援を行う		
記入所属	福祉部・福祉管理課・民生係		
電話番号	03-3880-5870	E-mail	f-kanri@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	東日本大震災により被害を受けた世帯の世帯主に対し災害援護資金の貸付を実施する(国制度)。その貸付の上乗せを行なう(都制度)ことで、さらなる生活の安定を図る。	
	内容	災害援護資金(国制度)を借り受けた者が、さらに資金が必要な場合、1,500千円を上限に貸付する。	
根拠法令等	災害弔慰金の支給等に関する法律、同法施行令、東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律、足立区災害弔慰金の支給等に関する条例、同条例施行規則、足立区災害援護資金貸付要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 貸付件数 [単位] 件	貸付を実施した件数 (平成29年度末まで制度継続)	目標値	0	0	0	0	0
		実績値	1	0	0	0	
		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29
東日本大震災後の平成23年度途中からの事業である。平成23年度2件、25年度1件の貸付を行った。なお、本事業の申請受付期間は、平成30年3月31日までである。	総事業費	1,585	85	87	86	
	事業費	1,500	0	0	0	1
	人件費	85	85	87	86	
	常勤					
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641	
	人数	0.01	0.01	0.01	0.01	
計		85	85	87	86	
	非					
常勤	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	人数	0	0	0	0	
計		0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0
受益者負担金		0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0
基金		0	0	0	0	0
起債		1,500	0	0	0	1
一般財源		85	85	87	86	0

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input checked="" type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
---------	---

平成29年度からの償還開始に向けて、償還を担当する債権係への引き継ぎを適切に行っていく。

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	19232 臨時福祉給付金の支給事務【投資】		
施策名	12.2 最低限度の生活を保障し、経済的困窮から脱却できるよう支援を行う		
記入所属	福祉部・福祉管理課・管理係		
電話番号	03-3880-5871	E-mail	f-kanri@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	低所得者に対し、消費税率引上げによる影響を緩和するため、暫定的・臨時的な措置としての給付を、電算システムにより支給事務の迅速化・効率化を図る。	
	内容	3つの給付金に関して従来使用してきた福祉総合システム(Gprime)のシステム改修を行う。	
根拠法令等	国の年金生活者等支援臨時福祉給付金事務費補助金交付要綱、臨時福祉給付金事務費補助金交付要綱、足立区年金生活者等支援臨時福祉給付金支給事業実施要綱、足立区臨時福祉給付金支給事業実施要綱		

情報システム課(常勤0.02人配付あり)
庁内協働

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 システムでの申請書読み込み件数 [単位] 件数	システムを使用して申請書の受付を大量一括で読み込みした件数(臨時福祉給付金)。28年度からは子育て世帯臨時特例給付金が除かれる。	目標値		139,419	141,000	98,000	98,000
		実績値		136,839	139,125	93,844	
		達成率	0%	98%	99%	96%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
申請書の受付はシステムを使用し大量一括処理している。この件数が多いほど、システムを有効に活用し効率的かつ正確に事務処理できることとなる。なお、数値からは再勤奨等による二回目の申請は除いてある。<目標値>28年度からは子育て給付金の事業が終了したため臨時福祉給付金のみ数。<実績値>大量一括処理で受付処理した件数。<達成率>ほぼ目標を達成でき円滑な支給を支えた。	総事業費	0	41,518	8,401	18,662		
	事業費	0	41,518	7,793	18,144	10,000	
	人件費	0	0	608	518		
	常勤	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641	
	人数	0	0	0.07	0.06		
	計	0	0	608	518		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	41,517	7,794	18,144	10,000
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	0	1	607	518	0		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
低所得の高齢者向け、および、低所得の障害・遺族基礎年金受給者向け給付金は平成28年度で終了したが、臨時福祉給付金(経済対策分)が継続された。それに対応するためにシステム改修を行い、円滑かつ正確に給付事務を進めていく。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	19252 臨時福祉給付金の支給事務【経常】		
施策名	12.2 最低限度の生活を保障し、経済的困窮から脱却できるよう支援を行う		
記入所属	福祉部・福祉管理課・管理係		
電話番号	03-3880-5871	E-mail	f-kanri@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	低所得者に対し、消費税率引上げによる影響を緩和するため、暫定的・臨時的な措置として給付を実施する。	庁内協働 課税課、人事課(常勤0.01人配付あり)、情報システム課(常勤0.02人配付あり)
	内容	臨時福祉給付金及び事務経費の支出	
根拠法令等	国の臨時福祉給付金給付事業費補助金交付要綱、臨時福祉給付金給付事務費補助金交付要綱、足立区臨時福祉給付金支給事業実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 申請数 [単位] 件数	前年度の実績から年度当初に設定した申請目標に対する実績数(平成29年度の目標値は前年度実績+増加見込み数)	目標値		101,433	100,000	101,000	98,000
		実績値		97,909	101,577	95,237	
		達成率	0%	97%	102%	94%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
申請書は、税の申告や区外からの税法上の扶養等が関係し正確な対象者数はつかめないため、支給該当となる可能性のある方に広く送付している。 <目標値>26年度は申請書の送付件数から未申告者と区外者に扶養されている想定件数を除き、27年度以降は前年度の申請実績数から設定。<実績値>申請書受理件数。<達成率>低下した。理由は申請書送付数の減と支給金額の違いと考えられる。	総事業費	0	1,560,683	1,026,157	704,029		
	事業費	0	1,537,783	989,550	679,604	2,231,072	
	人件費	0	22,900	36,607	24,425		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	0	2.71	3.49	2.33		
	計	0	22,900	30,300	20,134		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 広く対象となる可能性がある方に申請書類を送付し、広報への4回の掲載や問い合わせ専用ダイヤルを設置した。さらに低所得の障害・遺族基礎年金受給者向け給付金の申請を、臨時福祉給付金の申請と兼ねた申請書にするなどした結果、円滑に支給できた。なお、29年度に実施する臨時福祉給付金(経済対策分)は、支給金額が増えたことによる申請数の増加が見込まれる。なお、一般財源には国庫支出金への返還金が含まれている。	内非	3,397	3,409	3,504	3,576		
	常勤	0	0	1.8	1.2		
	計	0	0	6,307	4,291		
	財源内訳	国庫支出金	0	1,677,969	964,336	597,789	2,231,072
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	0	△117,286	61,821	106,240	0		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
平成26年度から引き続き、給付金(経済臨給分)が実施される。前年度までの経験を踏まえ、関係所管と連携し円滑かつ正確に給付事務を進めていく。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	21464 年金生活者等支援臨時福祉給付金の支給事務【投資】		
施策名	12.2 最低限度の生活を保障し、経済的困窮から脱却できるよう支援を行う		
記入所属	福祉部・福祉管理課・管理係		
電話番号	03-3880-5871	E-mail	f-kanri@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	一億総活躍社会の実現に向け、賃金引上げの恩恵が及びにくい所得の少ない高齢者や年金受給者の支援のための給付を、電算システムにより支給事務の迅速化・効率化を図る。	庁内協働 情報システム課(常勤0.01人配付あり)
	内容	3つの給付金に関して従来使用してきた福祉総合システム(Gprime)のシステム改修を行う。	
根拠法令等	国の年金生活者等支援臨時福祉給付金事務費補助金交付要綱、臨時福祉給付金事務費補助金交付要綱、足立区年金生活者等支援臨時福祉給付金支給事業実施要綱、足立区臨時福祉給付金支給事業実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 システムでの申請書読み込み件数 [単位] 件数	システムを使用して申請書の受付を大量一括で読み込みした件数(低所得の高齢者向け給付金)	目標値				61,479	0
		実績値				56,605	
		達成率	0%	0%	0%	92%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
申請書の受付はシステムを使用し大量一括処理している。この件数が多いほど、システムを有効に活用し効率的かつ正確に事務処理できることとなる。なお、数値からは再勧奨等による二回目の申請は除いてある。<目標値>低所得の高齢者向け給付金の申請数<実績値>大量一括処理で受付処理した件数。<達成率>ほぼ目標を達成でき円滑な支給を支えた。	総事業費	0	0	0	7,052		
	事業費	0	0	0	6,793	0	
	人件費	0	0	0	259		
	常勤 平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	0	0	0	0.03		
	計	0	0	0	259		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤 平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576		
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	9,980	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金	0	0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	0	0	0	△2,928	0		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい ■ 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 ■ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある ■ 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 ■ 休止・終了
低所得の高齢者向け、および、低所得の障害・遺族基礎年金受給者向け給付金は平成28年度で終了した。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	21466 年金生活者等支援臨時福祉給付金の支給事務【経常】		
施策名	12.2 最低限度の生活を保障し、経済的困窮から脱却できるよう支援を行う		
記入所属	福祉部・福祉管理課・管理係		
電話番号	03-3880-5871	E-mail	f-kanri@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	一億総活躍社会の実現に向け、賃金引上げの恩恵が及びにくい所得の少ない高齢者や年金受給者を支援するため、給付金を支給する。	庁内協働 課税課、人事課
	内容	年金生活者等支援臨時福祉給付金及び事務経費の支出	
根拠法令等	国の年金生活者等支援臨時福祉給付金事業費補助金交付要綱、年金生活者等支援臨時福祉給付金事務費補助金交付要綱、足立区年金生活者等支援臨時福祉給付金支給事業実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1	申請数	申請書の発送数に対する申請数	目標値				67,891	0
			実績値				64,281	
	[単位] 件数		達成率	0%	0%	0%	95%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
申請書は、税の申告や区外からの税法上の扶養等が総事業費関係し正確な対象者数はつかめないため、支給該当となる可能性のある方に広く送付している。<目標値>28年度の申請書の送付件数から設定。<実績値>申請書受理件数。目標、実績ともに、低所得の高齢者向けと障害遺族年金受給者向け給付金を合わせた数値。<達成率>ほぼ目標を達成できた。	総事業費	0	0	0	1,974,698		
	事業費	0	0	0	1,958,530	0	
	人件費	0	0	0	16,168		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	0	0	0	1.54		
	計	0	0	0	13,307		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	人数	0	0	0	0.8		
	計	0	0	0	2,861		
広く対象となる可能性がある方に申請書類を送付し、さらに広報への臨時福祉給付金と合わせて計4回の掲載や、問い合わせ専用ダイヤルの設置などを行った。さらに低所得の障害・遺族基礎年金受給者向け給付金を臨時福祉給付金と一緒に申請出来る様にするなどした結果、高い申請率となり円滑に支給できた。なお、一般財源には国庫支出金への返還金が含まれている。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	1,985,378	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	△10,680	0		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい ■ 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 ■ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある ■ 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している ■ 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 ■ 休止・終了
低所得の高齢者向け、および、低所得の障害・遺族基礎年金受給者向け給付金は平成28年度で終了した。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	21763 母子及び父子福祉資金貸付事務		
施策名	12.2 最低限度の生活を保障し、経済的困窮から脱却できるよう支援を行う		
記入所属	福祉部・福祉管理課・債権係		
電話番号	03-3880-5731	E-mail	f-kanri@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	ひとり親世帯に対し、事業、生活、修学等の各種資金の貸付を行うことにより、ひとり親世帯の自立を図る。	庁内協働 足立福祉事務所（貸付申請の受付、相談） 社会福祉協議会（貸付制度に関する情報交換）
	内容	都内に6ヶ月以上居住しているひとり親世帯に対し、転宅、技能習得、生活、修学、就学支度等の各種資金を無利子または低利で貸し付ける。【東京都制度】	
根拠法令等	母子及び父子並びに寡婦福祉法、東京都母子及び父子福祉資金貸付条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 都への返還額（償還額） [単位] 千円	都への前年度返還実績額の百万未満切り上げ数値	目標値	200,000	226,000	233,000	247,000	277,000
		実績値	225,777	232,756	246,044	276,057	
		達成率	113%	103%	106%	112%	
指標2 都への要望額（貸付額） [単位] 千円	前年度実績値の百万未満切り上げ数値	目標値	465,000	444,000	398,000	320,000	271,000
		実績値	443,793	397,605	319,980	270,071	
		達成率	95%	90%	80%	84%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
指標1については、口座振替の勧奨や訪問徴収活動における生活状況把握や納付交渉の結果、返還額（償還額）の増加につながっている。 指標2については、足立区に限らず、東京都においても貸付件数・金額とも減少傾向にある。	総事業費	0	0	0	12,217		
	事業費	0	0	0	0	0	
	人件費	0	0	0	12,217		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	0	0	0	1		
	計	0	0	0	8,641		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	内非	人数	0	0	0	1	
	内非	計	0	0	0	3,576	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	0	0	0	12,217	0		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 拡充 改善・変更 現状維持 縮小 統合による終了 休止・終了
 本事業はひとり親家庭の経済的自立と生活の安定を支援するための貸付事業であり、子どもの貧困対策のうえで重要な役割を果たしている。28年度新規貸付件数に占める子どもの進学費用貸付割合は96%であり、経済的な理由から進学を諦めようとする子どもを減少させるため今後も継続が必要な事業である。

事務事業名	20845 生活困窮者自立支援事業		
施策名	12.2 最低限度の生活を保障し、経済的困窮から脱却できるよう支援を行う		
記入所属	福祉部・くらし相談センタ・生活相談係		
電話番号	03-3880-6219	E-mail	kurashi-shigoto@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	生活保護に至る前の段階の生活困窮者に対し、就労支援その他の自立支援に関する相談等を実施し、自立支援策の強化を図る。	庁内協働
	内容	生活困窮者からの就労や生活に関する相談に応じ、必要な知識や情報の提供及び助言を行うとともに、本人の状態に応じた就労準備支援や家計相談支援等を実施する。	
根拠法令等	生活困窮者自立支援法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 生活困窮者自立支援相談受付件数(庁内窓口分+出張相談会分) [単位] 件	生活困窮者自立支援相談窓口及び出張総合相談会における相談受付延べ件数 目標値=前年度の実績値を基に算出 実績値=相談実績件数	目標値	0	0	2,300	2,300	2,300
		実績値	0	0	2,207	2,130	
		達成率	0%	0%	96%	93%	
指標2 就労準備支援事業参加者数 [単位] 人	就労準備支援施設でのセミナー、就労体験事業所での就労体験等の参加者数 目標値=前年度の実績値を基に算出 実績値=支援決定した実績人数	目標値	0	0	30	40	40
		実績値	0	0	20	38	
		達成率	0%	0%	67%	95%	
指標3 学習支援事業参加者数 [単位] 人	居場所を兼ねた子どもの学習支援への参加者数 目標値=前年度の実績値を基に算出 実績値=学習支援事業参加実績人数	目標値	0	0	60	120	250
		実績値	0	0	58	176	
		達成率	0%	0%	97%	147%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29
相談件数は、各戸配付による周知を開始し出張相談会での件数は増えたが、他の支援窓口への早期のつながりや求人状況の改善による稼働年齢層の相談の減少など、窓口での相談は若干減少した。就労体験等の参加者は、就労体験事業者を増やすなどの工夫により、ほぼ目標の人数となり、学習支援は拠点3箇所、ランチ(分室)1箇所(合計定員200人)に増え、参加者は定員に近い人数となった。	総事業費	0	0	155,092	248,335	
	事業費	0	0	81,976	167,881	219,844
	人件費	0	0	73,116	80,454	
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641	
	人数	0	0	6	6	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	0	0	52,092	51,846	
	非常勤	3,397	3,409	3,504	3,576	
	人数	0	0	6	8	
	計	0	0	21,024	28,608	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	94,269	106,556
複数の複雑な相談が多く、緊急または繊細な対応を必要とする場合は、関係機関・窓口への同行や訪問など相談者の状況に応じた支援を行った。さらに、自立に向けた就労準備支援の活用を積極的に行い、学習支援では、施設を増やし、学校や福祉事務所を通じた周知に努め、支援内容の充実を図った。貢献度：相談者の状況に応じたきめ細やかな支援を行い、生活困窮者の自立に寄与している。波及効果：生活保護、子どもの貧困等、負の連鎖を断つことにつながっている。協働：出張総合相談会をハローワークや庁内関係所管と連携して、5回延29日開催した。	都支出金	0	0	0	3,965	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	60,823	137,814	115,987	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
相談者が抱える複数の複雑な課題解決に向け、庁内関係所管との緊密な連携を図っていく。さらに、区内関係機関・団体との協定締結等による要支援者の早期発見・早期支援に努め、アウトリーチの機会も増やしていく。就労準備支援では、支援対象者の就労意欲向上につながるよう就労体験事業者の開拓に努める。また、さらなる充実を図るため、30年度からの実施に向けてプロポーザルを実施する。学習支援では、区内4箇所の拠点施設と必要に応じて増設するランチ(分室)の整備と並行して、学力向上による高校進学、さらにその後の進路を見守ることで、子どもの自立を支援していく。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3753 福祉事務所管理運営事務		
施策名	12.2 最低限度の生活を保障し、経済的困窮から脱却できるよう支援を行う		
記入所属	福祉部・生活保護指導課・庶務係		
電話番号	03-3880-5482 (直通)	E-mail	seiho-sidou@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	地域福祉の拠点である福祉事務所庁舎の管理運営に関わる経費及び福祉事務所職員の資質向上に資する専門的研修等に要する経費の支出を行う。	庁内協働 足立福祉事務所移転に伴う消火器購入に あたり住宅課へ執行委任をしている。
	内容	建物設備の保守点検等委託料、庁舎清掃等役務費、光熱水費、研修分担金等	
根拠法令等	社会福祉法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 管理運営経費執行実績 [単位] 千円	目標値＝光熱水費、電話使用料等の執行見込額 実績値＝上記の執行実績額	目標値	79,684	83,887	88,832	120,942	119,812
		実績値	77,642	74,883	77,386	96,024	
		達成率	97%	89%	87%	79%	
指標2 外部講師研修参加人員数実績 [単位] 人	目標値＝外部講師研修参加人員見込数 実績値＝上記の研修参加実績数	目標値				240	240
		実績値				65	
		達成率	0%	0%	0%	27%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
指標1の平成28年度目標値は、平成28年8月の足立福祉事務所3課の本庁舎北館からの移転に伴う光熱水費等の負担により増加となったが、実績値は、西部福祉課空調機器改修工事による電気代の削減、出先4課の電話回線契約をデジタル回線へ変更したことによる電話料金の削減等により執行率は抑制された。指標2については、実施回数が新任異動者向けの1回に留まったため、目標数を下回ってしまった。	総事業費	180,114	172,273	189,669	239,939		
	事業費	77,642	74,883	77,386	96,024	119,812	
	人件費	102,472	97,390	112,283	143,915		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	7.54	7.6	8.8	12.62		
	計	64,324	64,220	76,402	109,049		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	人数	11.23	9.73	10.24	9.75		
	計	38,148	33,170	35,881	34,866		
福祉事務所の施設管理運営費としての光熱水費や電話料金等の支出は必要不可欠な事業費である。外部講師による研修は、職員の業務遂行能力向上に有効で有るため、計画的な実施に努める。平成29年度は1回80名規模の研修を3回予定している。	財源内訳	国庫支出金	4,038	4,749	4,476	3,938	3,915
		都支出金	377	419	263	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	778	768	772	4,543	2,309
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	174,921	166,337	184,158	231,458	113,588

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
平成28年8月の本庁舎北館からの福祉事務所移転に伴う光熱水費等の負担により、事業規模が拡大となったが、引続き施設管理に関わる契約内容等の見直しを行ない、コストの抑制に努めていく。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3754 福祉事務所施設維持補修事務		
施策名	12.2 最低限度の生活を保障し、経済的困窮から脱却できるよう支援を行う		
記入所属	福祉部・生活保護指導課・庶務係		
電話番号	03-3880-5482(直通)	E-mail	seiho-sidou@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	地域福祉の拠点である福祉事務所庁舎の施設維持補修等に要する経費の支出を行う。	庁内協働
	内容	複合施設を管理する、指導課、東部福祉課、西部福祉課の小破修繕費及び工事請負費	
根拠法令等	社会福祉法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 施設維持補修実績 [単位] 千円	目標値＝補修経費の執行見込額 実績値＝補修経費の執行実績額	目標値	1,342	1,032	1,000	2,283	7,074
		実績値	2,261	1,482	3,061	8,140	
		達成率	168%	144%	306%	352%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
<p>修繕予定工事に基づき平成28年度の目標値設定を行ったが、東部福祉課の空調機器故障に伴う緊急修繕及び、西部福祉課の建築基準法第12条点検に伴う不良箇所緊急修繕等、予定外支出が発生したため、実績値は目標値を大幅に上回った。</p> <p>平成29年度の目標値増加要因は、予見困難な施設老朽化に伴う緊急修繕工事対応分を考慮したためである。</p>	総事業費	6,185	4,862	6,707	13,670		
	事業費	2,261	1,482	3,061	8,140	7,074	
	人件費	3,924	3,380	3,646	5,530		
	常勤	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641	
	人数	0.46	0.4	0.42	0.64		
	計	3,924	3,380	3,646	5,530		
<p>施設老朽化に伴う突発的な機器故障、事故等は予見困難であるが、日常点検等により不具合箇所が判明した際は、早期の対応を図り、適正な施設管理に努める。</p>	非常勤	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
起債		0	0	0	0	0	
一般財源	6,185	4,862	6,707	13,670	7,074		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
東部福祉課及び西部福祉課の管理する複合施設は共に築20年以上が経過し、老朽化に伴う緊急対応修繕工事が増加すると予想されるため、営繕管理課と連携し、適宜、適切な対応を図っていく。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3755 行旅病人医療費給付事務		
施策名	12.2 最低限度の生活を保障し、経済的困窮から脱却できるよう支援を行う		
記入所属	福祉部・生活保護指導課・適正推進係		
電話番号	03-3880-6276 (直通)	E-mail	seiho-sidou@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	生活保護法の対象とならない行旅病人の救護を行う。	
	内容	1 区内における行旅病人の取扱 1) 入院医療費 2) 日用品費 3) 被服費(ねまき等)	
根拠法令等	行旅病人及行旅死亡人取扱法、足立区行旅病人及行旅死亡人取扱施行規則、足立区行旅病人取扱要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 給付件数 [単位] 件	目標値＝給付見込件数 実績値＝実給付件数	目標値	2	2	2	2	2
		実績値	0	0	0	0	
		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
平成28年度は給付実績がなかった。	総事業費	427	423	434	432		
	事業費	0	0	0	0	990	
	人件費	427	423	434	432		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	0.05	0.05	0.05	0.05		
	計	427	423	434	432		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	常勤	人数	0	0	0	0	
行旅病人及び死亡人取扱法に基づく事業で、生活保護法の対象とならない行旅病人の救護を行うものである。 予見し得ない行旅病人の救護に備えるため、今後も事業継続が必要である。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	990
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	427	423	434	432	0

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 拡充 改善・変更 現状維持 縮小 統合による終了 休止・終了
東京都の全額補助事業で対象者は限定されている。法定事業であり、今後も引き続き適正執行に努めていく。

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3756 宿泊所・自立支援センター等の共同管理事務		
施策名	12.2 最低限度の生活を保障し、経済的困窮から脱却できるよう支援を行う		
記入所属	福祉部・生活保護指導課・適正推進係		
電話番号	03-3880-6276 (直通)	E-mail	seiho-sidou@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	生活困窮者や路上生活者に対する救護・支援を行い、生活の安定を図るとともに、早期の自立を推進する。	
	内容	路上生活者自立支援センター、宿泊所・宿所提供施設管理事務費等、分担金の支出	
根拠法令等	特別区人事及び厚生事務組合理約、路上生活者対策事業実施大綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 共同管理事務経費 [単位] 千円	目標値＝特別区人事・厚生事務組合分担金と自立支援事業負担金の見込額 実績値＝上記の負担実績額	目標値	60,770	65,975	116,538	76,037	76,791
		実績値	59,573	65,025	70,654	75,313	
		達成率	98%	99%	61%	99%	
指標2 緊急一時保護事業利用者 [単位] 人	目標値＝足立区からの緊急一時保護事業利用見込者数 実績値＝上記の実利用者数	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	118	113	90	90	
		達成率	85%	88%	111%	111%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
指標1:平成28年度実績値対前年度増要因は、借用終了自立支援センター2か所の解体工事分担金の増によるものである。 指標2:緊急一時保護事業利用者の28年度実績値は路上生活者が減少傾向にある中、居所を喪失し生活困窮に至る方等がいたため昨年度と同様であった。	総事業費	61,279	66,715	72,825	77,473		
	事業費	59,573	65,025	70,654	75,313	76,791	
	人件費	1,706	1,690	2,171	2,160		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	0.2	0.2	0.25	0.25		
	計	1,706	1,690	2,171	2,160		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	常勤	人数	0	0	0	0	
	計		0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源		61,279	66,715	72,825	77,473	76,791	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 拡充 改善・変更 現状維持 縮小 統合による終了 休止・終了
路上生活者数は減少傾向にあるものの、今なお、居所を喪失し生活困窮に至る者がいる。足立区からの自立支援センター入所において、自立支援センター「江東寮」と「品川寮」が開設から5年を経過したため終了し、その業務を引き継ぐ施設として「足立寮」と「目黒寮」が開設された。今後も本事業の活用を図り、路上生活者対策に取り組んでいく。

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3766 生活保護費給付事業施行事務		
施策名	12.2 最低限度の生活を保障し、経済的困窮から脱却できるよう支援を行う		
記入所属	福祉部・生活保護指導課・適正推進係		
電話番号	03-3880-5482(直通)	E-mail	seiho-sidou@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	生活保護法による要保護者及び被保護者に対する訪問調査活動、並びに保護の開始、変更廃止等の決定をする。	
	内容	生活保護法による訪問調査活動等経費(専門非常勤報酬、訪問調査旅費、印刷・事務用消耗品費、生活保護関係通知郵送料、診療報酬支払・介護報酬支払・介護認定訪問調査事務等委託料、備品購入費、その他)の支出	
根拠法令等	生活保護法第70条第5、6項		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 [単位] 千円	目標値=郵送料、事務用消耗品購入等の事業費の執行見込額 実績値=上記の執行実績額	目標値	223,511	221,954	204,492	233,303	247,059
		実績値	203,959	204,687	200,882	226,784	
		達成率	91%	92%	98%	97%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
生活保護受給世帯の増加、足立福祉事務所の移転(生活保護指導課・中部第一福祉課・中部第二福祉課)に伴い、郵送料・調査旅費などの事務執行経費が増加したものの、達成率としては想定範囲内に収まった。	総事業費	761,091	792,977	799,382	911,473		
	事業費	203,959	204,687	200,882	226,784	247,059	
	人件費	557,132	588,290	598,500	684,689		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	57.96	61.39	60.88	66.88		
	計	494,457	518,746	528,560	577,910		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	常勤	人数	18.45	20.4	19.96	29.86	
	計	62,675	69,544	69,940	106,779		
生活保護受給世帯及び受給者が増加する中で、事務費も増加傾向にあるが、人件費の抑制や生活保護受給事業の適正な執行に寄与するため、外部委託、各種専門非常勤職員を有効に活用し事務処理の効率化を図っている。 貢献度：生活保護の適正実施を支えることで上位施策に大きく貢献している。	財源内訳	国庫支出金	33,930	12,701	28,835	36,613	35,745
		都支出金	9,860	23,602	42	42	42
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	124	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	717,301	756,550	770,505	874,818	211,272

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
平成29年度は精神科嘱託員の増加や金銭管理支援事業の強化を始め、更なる各種専門非常勤の活用及び外部委託業務の効率化を図り、生活保護の施行事業費の適正執行に向けた努力を継続して行っていく。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3767 生活保護費給付事業		
施策名	12.2 最低限度の生活を保障し、経済的困窮から脱却できるよう支援を行う		
記入所属	福祉部・生活保護指導課・適正推進係		
電話番号	03-3880-5482(直通)	E-mail	seiho-sidou@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	憲法第25条の理念に基づき、国が生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮度に応じ必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障し、その自立を助長することを目的とする。	庁内協働 福祉管理課(民生・児童委員との連携、連絡調整)
	内容	生活保護法による要保護者及び被保護者に対する扶助費(生活、住宅、教育、介護、医療、出産、生業、葬祭、委託扶助)の支出	
根拠法令等	生活保護法70条、73条、75条		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 給付実績 [単位] 千円	目標値=各種扶助額の執行見込額 実績値=各種扶助額の執行実績額	目標値	49,173,277	48,476,234	48,803,846	49,130,077	49,130,077
		実績値	46,407,596	46,922,933	46,980,348	46,918,153	
		達成率	94%	97%	96%	95%	
指標2 民生委員による定期訪問数 [単位] 件	目標値=民生委員への定期訪問依頼数 実績値=民生委員による定期訪問実績数	目標値	3,500	2,500	2,500	2,500	2,500
		実績値	2,157	2,264	2,308	2,174	
		達成率	62%	91%	92%	87%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
指標1:平成28年度の生活保護受給世帯数は、年度末時点で18,857世帯と、平成27年度と比べ162世帯増(0.9%増)となったが、扶助額は基準額改定等の要因により、対前年度比0.1%の微減となった。 指標2:民生委員による定期訪問は見守り機能として効果が高く、積極的に訪問依頼を行ったが対応困難な被保護世帯の増加等により対前年比94.2%と減少した。	総事業費	49,343,950	49,739,114	49,067,819	49,723,163		
	事業費	47,417,888	47,781,189	47,026,088	47,636,764	49,130,077	
	人件費	1,926,062	1,957,925	2,041,731	2,086,399		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	222.26	226.64	228.63	235.37		
	計	1,896,100	1,915,108	1,984,966	2,033,832		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	内常	人数	8.82	12.56	16.2	14.7	
	内計	計	29,962	42,817	56,765	52,567	
	財源内訳	国庫支出金	35,048,309	34,300,223	35,468,749	34,792,680	36,247,557
		都支出金	1,034,590	1,066,595	1,124,822	1,099,921	1,179,811
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		538,539	576,490	628,014	531,967	667,500	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	12,722,512	13,795,806	11,846,234	13,298,595	11,035,209		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
民生委員による定期訪問については、これまで主に高齢世帯の見守り機能として活用されていたが、今後は貧困の連鎖解消のため子供のいるひとり親世帯等についても積極的に活用し連携を図っていく。また、経済状況が好転している中、被保護世帯数の増加率は落ち着いてきているが、単身高齢者の受給者も増えているため生活保護費全体の削減には至っていない。従来実施してきた就労支援を継続するとともに、保護費全体の45%強を占める医療扶助の適正化や介護扶助の適正化を推進し、適正実施を強力に進めていく。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3768 生活保護法外保護費給付事業		
施策名	12.2 最低限度の生活を保障し、経済的困窮から脱却できるよう支援を行う		
記入所属	福祉部・生活保護指導課・適正推進係		
電話番号	03-3880-6276 (直通)	E-mail	seiho-sidou@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	被保護者に対して、その自立支援に要する経費の一部を支給し、本人及び世帯の自立の助長を図る。また、死亡・失踪した身寄りのない者が居住していた住宅の不要家財等を処分する場合に、当該費用の一部を助成する。	
	内容	ア 被保護者自立促進事業 随時 イ 死亡廃止時家財処分料 随時 実施 各福祉課	
根拠法令等	被保護者自立促進事業実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 給付実績 [単位] 千円	目標値＝生活保護受給者自立促進事業の扶助見込金額 実績値＝上記の執行実績額	目標値	27,741	63,054	47,665	47,453	51,494
		実績値	26,314	36,234	39,541	46,889	
		達成率	95%	57%	83%	99%	
指標2 給付実績(給付人数) [単位] 人	目標値＝学習環境整備支援対象児童生徒数 実績値＝上記の支給人数(確定数) ※26、27年度、確定数へ修正	目標値	280	280	280	280	400
		実績値	152	228	286	371	
		達成率	54%	81%	102%	133%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
指標2の実績値の増加に伴い指標1の実績値も年々増加傾向である。 平成25年度から学習環境整備支援の塾代支援新設に伴い指標2を設定した。29年度からは支援費の増額に伴い、更なる事業の活用が期待される。	総事業費	98,963	108,891	118,121	118,374		
	事業費	26,314	36,234	39,541	46,889	51,494	
	人件費	72,649	72,657	78,580	71,485		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	8.48	8.55	8.95	8.19		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	72,343	72,248	77,704	70,770		
	非常勤	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	人数	0.09	0.12	0.25	0.2		
就労支援費、社会参加活動費など、生活保護費では支給されない経費について、受給者の状況にあわせてきめ細かく支援していく。また、学習環境整備支援については、貧困の連鎖にならないよう、対象世帯に夏休み等を利用した家庭訪問を実施し、子の生活状況や進路の把握とともに制度周知を進めている。 貢献度：生活保護受給者の自立が促進され、上位施策への貢献度は大きい。 波及効果：雇用・教育分野など幅広い施策への波及効果も大きい。 協働：NPO法人との連携	計	306	409	876	715		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	26,314	36,225	39,541	46,889	51,424
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	72,649	72,666	78,580	71,485	70		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
平成25年度から実施している学習環境整備支援については、小学生及び中学生の学習環境を整備する視点からの支援として高校進学等に繋がることが期待されている。29年度から、塾代の上限額が拡充されたことで中学3年生等の対象年齢によっては一般世帯が利用可能な受験生チャレンジ支援事業と同額の支援を受けることが可能となった。本事業は東京都の全額補助事業であり、都が定めた基本メニューのほか、都の承認による特別事業も実施可能であるため、事業の効果を十分に検証するとともに、今後も東京都の補助金の動向も踏まえながら進捗を確認していく。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3769 若年層の就労支援事業		
施策名	12.2 最低限度の生活を保障し、経済的困窮から脱却できるよう支援を行う		
記入所属	福祉部・生活保護指導課・適正推進係		
電話番号	03-3880-6276(直通)	E-mail	seiho-sidou@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	就労意欲の乏しい若年層を対象として、就労意欲の醸成と就労に結びつける支援を行い、自立に向けた円滑な社会生活を確立する。	庁内協働 就労支援課 くらしとしごとの相談センター
	内容	家庭訪問による相談、地域若者サポートステーションへの同行等を通して最終的に就職、復学へ結びつける支援業務を、若年層の就労支援で実績のあるNPOに委託する。	
根拠法令等			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 就労または復学した人の数 [単位] 人	目標値＝支援による就職・復学者見込数	目標値	10	10	20	40	40
	実績値＝支援による就職・復学者実績数	実績値	14	26	39	28	
		達成率	140%	260%	195%	70%	
指標2 支援実施者数 [単位] 人	目標値＝支援実施者見込み数	目標値	100	100	100	100	100
	実績値＝支援実施者数	実績値	77	83	91	72	
		達成率	77%	83%	91%	72%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
指標1: 支援者72名に対し半数以上が支援困難な27年度からの継続支援者が40名であったことも影響し、目標値40人に対し28名(達成率70%)の就労・進学に止まった。 指標2: 28年度支援者72人に対し半数以上が支援困難な継続支援者(40名)であったことが影響し目標値に及ばなかった。	総事業費	34,538	35,239	35,738	37,170		
	事業費	6,300	7,776	9,432	9,432	9,433	
	人件費	28,238	27,463	26,306	27,738		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	3.31	3.25	3.03	3.21		
	計	28,238	27,463	26,306	27,738		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	6,288	6,288	6,288
		都支出金	6,300	7,776	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	28,238	27,463	29,450	30,882	3,145		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	□ 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
本事業では一人ひとりの現状に合わせ、継続的な支援を実施している。支援者の支援期間は平均1年2ヶ月となっており長期化傾向がみられる等、対象者の抱える問題は複雑・多様化しており、成果が可視化されない事例も多い。また、今後は、支援の最も重要時期である初期相談に力を入れ、さらに手厚い対応を実施しながら、地区担当員とも連携し、きめ細やかな支援を継続していく。今後は若年者のみならず、小中学校の子に対してのアウトリーチを視野に不登校や引きこもり等の子に対しての支援を検討していく。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	4660 低所得者・離職者対策事業		
施策名	12.2 最低限度の生活を保障し、経済的困窮から脱却できるよう支援を行う		
記入所属	福祉部・生活保護指導課・適正推進係		
電話番号	03-3880-6276 (直通)	E-mail	seiho-sidou@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	低所得者や離職者に対し、生活相談をはじめ、就業支援やその他関係施策の紹介を行うなどきめ細かな支援を行い、もって低所得者等の安定した生活の確保を図ることを目的とする。	
	内容	1. 低所得者・離職者に対する相談事業 2. 受験生チャレンジ支援貸付事業受付事務	
根拠法令等	東京都低所得者・離職者対策事業実施要綱、東京都受験生チャレンジ支援貸付事業実施要綱、足立区受験生チャレンジ支援貸付事業申請手続支援実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 相談件数 [単位] 件	目標値＝相談見込件数 実績値＝実相談件数	目標値	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400
		実績値	2,177	1,912	1,885	1,949	
		達成率	91%	80%	79%	81%	
指標2 受験生チャレンジ貸付件数 [単位] 件	目標値＝貸付見込件数 実績値＝実貸付件数	目標値	420	420	420	440	440
		実績値	461	385	438	443	
		達成率	110%	92%	104%	101%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
指標1の達成率は81%であったが、制度が定着してきたこと等も影響し、前年度実績を上回った。指標2については達成率が101%で目標値を上回り、実績値も前年度実績を上回った。引き続きパンフレットの配布、あだち広報等を通じて、対象者への制度周知を継続していく。	総事業費	18,275	18,907	18,253	26,653		
	事業費	2,184	902	868	841	598	
	人件費	16,091	18,005	17,385	25,812		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	1.03	0.86	1.05	0.98		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	8,787	7,267	9,116	8,468		
	非常勤	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
一定所得以下の世帯に受講料や受験料の貸付を行うことにより、子供の学習環境整備をサポートする事業である。こどもの教育に対する意欲を経済面から支えることにより貧困の連鎖を防ぐためにもこの事業は必要である。また、貸付ではあるが、一定の条件を満たせば償還が免除される。貢献度：経済的環境により教育格差が生じる悪循環を防ぐセーフティネットとしての効果が大きい。波及効果：子供の学習意欲を経済面から支え、貧困の連鎖を断ち切ることに對する社会的な波及効果が大きい。	人数	2.15	3.15	2.36	4.85		
	計	7,304	10,738	8,269	17,344		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	811	902	868	662	598
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
起債		0	0	0	0	0	
一般財源	17,464	18,005	17,385	25,991	0		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
本事業は23年度から『受験生チャレンジ貸付事業』として受講料や受験料の貸付を行うことにより、一定所得以下の世帯の子どもの学習環境整備支援を目的として事業展開している。本事業のパンフレット配布先の学校、ひいては学習塾自らの情報提供もあり、年数の経過とともに周知されつつある。引き続き、制度の普及・啓発に努めるとともに、対象となる世帯に対して適切に支援していく。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	7119 住居確保給付金支給事業		
施策名	12.2 最低限度の生活を保障し、経済的困窮から脱却できるよう支援を行う		
記入所属	福祉部・生活保護指導課・適正推進係		
電話番号	03-3880-6276 (直通)	E-mail	seiho-sidou@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	就労能力及び就労意欲のある離職者のうち、住宅を喪失している者又は喪失するおそれのある者に対して、住居確保給付金を支給することにより、これらの者の住宅及び就労機会の確保に向けた支援を行うことを目的とする。	
	内容	離職し経済的に困窮している住居喪失(見込)者に対し、常用就職に向けた求職活動を条件に、生活保護の住宅扶助特別基準相当額を上限に、住居確保給付金を支給する。	
根拠法令等	生活困窮者自立支援法 足立区生活困窮者住居確保給付金事務処理要領		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 手当支給件数 [単位] 件	目標値=手当の支給見込件数 実績値=手当の実支給件数 ※平成27年度以降の目標値は過去3年間の平均値とする。	目標値	160	160	115	91	57
		実績値	135	86	52	33	
		達成率	84%	54%	45%	36%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
経済情勢の回復に伴い、支給件数が減少している。生活相談などにおいて的確に制度周知を図り、生活保護への落層を防ぐ一助としていく。	総事業費	47,014	34,572	32,194	22,032		
	事業費	27,266	12,912	10,183	9,273	10,921	
	人件費	19,748	21,660	22,011	12,759		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	1.18	1.01	1.05	0.98		
	計	10,067	8,535	9,116	8,468		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	常勤	人数	2.85	3.85	3.68	1.2	
	計	9,681	13,125	12,895	4,291		
経済情勢の回復に伴う有効求人倍率の改善等によって、年々事業費支出額は減少傾向であるが第二のセーフティネットとしての本事業の役割は大きい。貢献度：事業の利用により、「生活保護」に落層することなく経済的困窮から脱却することができ、早期の自立を促すことによる施策への貢献度は大きい。波及効果：住居を喪失するおそれのある離職者等に対し、ハローワーク、社会福祉協議会などの関係機関が連携し離職者の生活、住宅、就労にかかる総合的な支援を実施することは、生活保護受給に陥らせないことに繋がるため効果は大きい。	財源内訳	国庫支出金	0	0	9,240	9,273	8,189
	都支出金	27,266	12,912	411	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	0	0	0	0	0	
	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
一般財源	19,748	21,660	22,543	12,759	2,732		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
住居喪失者への雇用対策事業は、再編・終了を繰り返してきたが、平成27年度より、本事業は生活困窮者自立支援法に基づく「住居確保給付金」として開始された。今後は補助主体である国や都と連携を図りながら、安定的な事業運営を実施していく。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	19352 再就職支援事業		
施策名	12.2 最低限度の生活を保障し、経済的困窮から脱却できるよう支援を行う		
記入所属	福祉部・生活保護指導課・適正推進係		
電話番号	03-3880-6276	E-mail	seiho-sidou@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	求職ニーズと求職活動とのミスマッチを解消し、就労意欲のある者の円滑な就労と早期の自立を支援する。	庁内協働
	内容	30代から50代位までの被保護者のうち、健康面等での支障なく就労意欲はあるが就労に至らない者を対象とし、業務委託により支援対象者への特定業種に特化したセミナーと合同企業面接会を実施する。	
根拠法令等			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 セミナー・合同企業面接会参加者数 [単位] 人	目標値＝参加者見込件数 実績値＝参加者実績数	目標値	150	150	150	300	200
		実績値	135	127	245	107	
		達成率	90%	85%	163%	36%	
指標2 就労した人の数 [単位] 人	目標値＝参加者の就労見込数 実績値＝参加者の就労者実績数	目標値	30	30	30	30	40
		実績値	13	25	10	40	
		達成率	43%	83%	33%	133%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29
これまでは、求職活動準備支援から合同企業面接までの3日間1セットで実施してきたが、参加者数と就労実績が必ずしもマッチングしなかった。28年度は内容を変更し2日間1セットで集中的に実施した結果、指標1の参加者数は昨年度よりも減少したものの、意欲の高い受給者が参加したことにより、指標2の就労実績については昨年度に比べ40名と目標の30名を大幅に超えた。	総事業費	26,610	26,388	27,224	27,171	
	事業費	6,000	5,361	4,212	3,564	4,860
	人件費	20,610	21,027	23,012	23,607	
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641	
	人数	2.38	2.44	2.59	2.67	
	計	20,304	20,618	22,486	23,071	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576
	人数	0.09	0.12	0.15	0.15	
	計	306	409	526	536	
就労意欲と能力を有する被保護者への就労支援対策の一環として、就労意欲の醸成と機会創出を担う事業である。就労体験と合同企業面接会をより多く実施していき、現在の雇用情勢と被保護者側の意向等を汲み、マッチングできるように実践している。協働：自立支援プログラムにおける求職支援に実績のある事業者へ業務委託している。貢献度：生活保護受給者の自立が促進され、上位施策への貢献度は大きい。波及効果：被保護者の中高年世代の再就職を促進することは、雇用や経済面等の社会安定に効果がある。	国庫支出金	0	0	3,159	2,673	3,645
	都支出金	6,000	5,361	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	其他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
一般財源	20,610	21,027	24,065	24,498	1,215	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい ■ 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input type="checkbox"/> 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 ■ 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
東京の有効求人倍率は平成29年3月に1.45倍に達し、緩やかながら改善傾向がみられる。しかし、ハローワーク求人職種区分「一般」は求人数が求職者数を下回っており、「一般」の就職は厳しい状況が続いている。求人の多い警備・清掃等の業種について、未経験者に対しては体験的な就労を行い(中間的就労)、職業スキルおよびその業種の魅力を見出し、求職ニーズと求職活動とのミスマッチを解消する目的でセミナーと合同面接会を引き続き実施していく。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	21329 福祉事務所管理運営事務【投資】		
施策名	12.2 最低限度の生活を保障し、経済的困窮から脱却できるよう支援を行う		
記入所属	福祉部・生活保護指導課・庶務係		
電話番号	03-3880-5482(直通)	E-mail	seiho-sidou@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	生活保護指導課・中部第一福祉課・中部第二福祉課の事務所移転に要する経費の支出を行う。	
	内容	移転に伴う初度調弁費用	
根拠法令等	社会福祉法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 [単位] [単位]千円	目標値＝什器備品等の執行見込額 実績値＝上記の執行実績額	目標値				88,836	
		実績値				78,974	
		達成率	0%	0%	0%	89%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
足立福祉事務所3課(生活保護指導課・中部第一福祉課・中部第二福祉課)の本庁舎北館から中央本町四丁目への移転に伴い、机・キャビネット等購入に係る初度調弁費用を見積りに基づき当初予算計上したが、入札実施により執行額が抑制された。 (参考)実績値内訳、椅子等消耗品費43,295千円、運送費1,605千円、インターホン工事費65千円、キャビネット等備品費34,009千円	総事業費	0	0	0	84,517		
	事業費	0	0	0	78,974	0	
	人件費	0	0	0	5,543		
	常勤	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641	
	人数	0	0	0	0.6		
	計	0	0	0	5,185		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	人数	0	0	0	0.1		
	計	0	0	0	358		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	0	0	0	84,517	0		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 拡充 改善・変更 現状維持 縮小 統合による終了 休止・終了
 移転以降、日々の施設管理上の不具合が散見される状況であるため、効率的な修繕等を經常事業で実施し、区民の利用しやすい施設運営を行っていく。

事務事業名	3882 環境事業管理事務		
施策名	13.1 環境に配慮した実践行動と技術の転換を進める		
記入所属	環境部・環境政策課・管理係		
電話番号	03-3880-5935	E-mail	kankyoseisaku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	部の庶務・課の庶務・一般管理事務	
	内容	職員の旅費、郵送料、庁用交際費、複写機保守、事務消耗品	
根拠法令等			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 庶務的経費の支出額 [単位] 千円	職員の旅費の支出額を節減する 目標値：職員旅費予定額 実績値：職員旅費決算額	目標値	970	952	1,749	982	708
		実績値	664	798	448	459	
		達成率	146%	119%	390%	214%	
指標2 職員1人あたりの庶務的経費 [単位] 千円	職員1人あたりの庶務的経費を削減する。 目標値：事業費予定額÷職員数 実績値：事業費決算額÷職員数	目標値	120	134	163	117	87
		実績値	77	109	87	106	
		達成率	156%	123%	187%	110%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
28年度の職員数は常勤職員が17人、非常勤職員が3人の計20人。28年度の旅費は27年度比較横ばいでほぼ計画どおりの支出となった。庶務的経費は、微増となったが、事務消耗品購入経費は約4%の減少となった。	総事業費	15,084	15,248	15,287	15,224		
	事業費	2,287	2,573	2,264	2,262	2,899	
	人件費	12,797	12,675	13,023	12,962		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	1.5	1.5	1.5	1.5		
	計	12,797	12,675	13,023	12,962		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 当事務事業には、他の事業で執行する旅費・郵送料が混在している。平成29年度を初年度とする足立区基本計画及び環境基本計画の改定に合わせ、事務事業の見直しをする。	内非	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	常勤	人数	0	0	0	0	
	計		0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	1,000	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源		15,084	15,248	15,287	15,224	1,899	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
当事務事業を含め、課の事務事業の全体を見直し再編した。今後も各事務事業において、適正な旅費の支出や庶務的経費の削減に取り組む。	

事務事業名	3883 環境計画推進事業		
施策名	13.1 環境に配慮した実践行動と技術の転換を進める		
記入所属	環境部・環境政策課・管理係		
電話番号	03-3880-5935	E-mail	kankyoseisaku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	第三次環境基本計画を環境審議会での審議を踏まえて策定した。省エネ・創工等の環境配慮行動を補助制度により推進し、CO2排出量を削減する。環境について学ぶ講座を実施し、地域や職場での実践行動を広める。	
	内容	環境審議会・環境基金審査会・あだち環境ゼミナールの運営、環境基金助成、太陽エネルギー利用促進事業(補助金)、環境配慮型機器等設置促進事業(補助金)、自治体連携事業	
根拠法令等	環境基本法 都環境基本条例 区環境基本条例 区環境基金条例、太陽光発電システム設置費補助要綱、あだち環境ゼミナール設置要綱、足立区環境学習・環境貢献活動体験型旅行参加費補助金交付要綱等		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 再生可能エネルギー導入支援件数(太陽光発電システム設置助成件数) [単位] 件	足立区太陽光発電システム設置費補助要綱等に基づく助成件数(累計)	目標値	2,950	3,802	4,175	4,211	4,317
		実績値	3,202	3,774	4,010	4,190	
		達成率	109%	99%	96%	100%	
指標2 施設用LED照明設置助成件数 [単位] 件	足立区施設用LED照明設置費補助金交付要綱に基づく助成件数(累計)	目標値	90	157	216	352	473
		実績値	107	166	252	373	
		達成率	119%	106%	117%	106%	
指標3 あだち環境マイスターの認定者数 [単位] 人	区民向け環境学習講座あだち環境ゼミナールの過程を修了し、あだち環境マイスターに認定された者(累計)	目標値		20	43	54	66
		実績値		23	34	46	
		達成率	0%	115%	79%	85%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
太陽光発電システム設置費補助は、固定価格買取制度における買取価格が下がった影響もあり、平成28年度は180件に助成件数が減少した。施設用LED照明設置費補助は、121件を助成。年々、助成件数が増加している。 あだち環境マイスターは、平成28年度のあだち環境ゼミナール受講生12人全員を認定した。	総事業費	194,482	164,883	134,035	190,437		
	事業費	140,767	114,125	79,109	123,662	37,898	
	人件費	53,715	50,758	54,926	66,775		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	5.5	5.2	5.6	6.9		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	46,921	43,940	48,619	59,623		
	非常勤	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
平成28年度に環境審議会と二つの専門部会を12回開催し、第三次足立区環境基本計画を策定した。太陽光発電システム累計推定発電量は約4,236世帯分、施設用LED設置による28年度推計節電量は、約297世帯分の年間電力使用量に相当。(H27年度は省エネ家電製品補助を、地域消費喚起型省エネ家電製品購入費補助事業で実施した。)【波及効果】あだち環境マイスターは、環境行動の促進や人脈作りや交流による地域活動の促進効果【協働】太陽光発電の普及について「あだちそらとつながるプロジェクト」で事業者、環境審議会、あだち環境ゼミナールで区民、事業者、学識者と協働	計	6,794	6,818	6,307	7,152		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	1,100	0	0	315	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	755	671	772	617	0
		基金	5,701	7,595	4,976	1,715	30,000
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	186,926	156,617	128,287	187,790	7,898		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	□ 困難である ■ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 ■ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
第三次足立区環境基本計画の二酸化炭素排出量の削減目標の達成に向け、計画的にエネルギー対策を進めていく。特に太陽エネルギーは、足立区内で最も活用できる再生可能エネルギーであり、限られた予算の中で効果的な補助を実施していく。あだち環境ゼミナールは4期目を迎えることから、水曜夜から土曜午後に変更し、新たな受講者層を開拓する。マイスターの会についても、区のイベントへの協力のほか、自主的な活動を支援していく。	
なお、当事業には補助事業や環境審議会、環境学習講座などが混在しているため、平成29年度から事務事業を再編する。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3886 環境基金積立金		
施策名	13.1 環境に配慮した実践行動と技術の転換を進める		
記入所属	環境部・環境政策課・計画推進係		
電話番号	03-3880-6049	E-mail	kankyoseisaku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区民、非営利団体及びその他の事業者による高環境を実現するための先導的な活動を支援するため、足立区環境基金を積立てる。	庁内協働 資金運用について会計管理室と連携
	内容	足立区環境基金利子や足立区環境基金への寄付金を積立てる。	
根拠法令等	足立区環境基金条例 足立区環境基金助成要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 足立区環境基金残高 [単位] 千円	年度末の基金残高(前年度実績－当該年度の基金取り崩し予算額＋基金積立金の予算額)	目標値	361,120	354,120	354,854	343,885	345,067
		実績値	383,265	384,046	373,885	373,557	
		達成率	94%	92%	95%	92%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
平成28年度は、環境基金への寄付1件と預金利子を積み立てた。	総事業費	3,503	1,625	3,997	1,604		
	事業費	944	780	1,392	740	1,510	
	人件費	2,559	845	2,605	864		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	0.3	0.1	0.3	0.1		
	計	2,559	845	2,605	864		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	常勤	人数	0	0	0	0	
会計管理室の資金運用で生じた利子を正確な事務処理で環境基金に積み立て、あわせて寄付についても適切に対応し、環境基金を管理した。	財源内訳	計	0	0	0	0	
		国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	944	780	1,392	740	1,510
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	2,559	845	2,605	864	0		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了 引き続き、環境基金への寄付金や運用利子を積み立て、環境基金助成事業の原資として環境基金を適正に管理していく。
---------	---

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3887 環境保全普及啓発事業		
施策名	13.1 環境に配慮した実践行動と技術の転換を進める		
記入所属	環境部・環境政策課・環境事業係		
電話番号	03-3880-5860	E-mail	kankyo-jigyo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	環境保全に関する人材の育成と環境活動の支援、および学習の機会を提供することにより、環境の保全に関する知識の普及と意識の啓発を図り、区民が環境の保全について理解を深め、自発的な活動を促進する。	庁内協働
	内容	啓発キャンペーン、省エネノート(環境家計簿)、エコ・クッキング、地球環境フェア、河川生物調査、野鳥モニターによる野鳥生息調査、あだち自然ガイド、エコ活動ネットワーク足立(EANA)	
根拠法令等	環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律 足立区環境基本条例、足立区野鳥モニター設置要綱、「エコ活動ネットワーク足立」設置要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 地球環境フェア来場者数 [単位] 人	環境意識啓発イベント「地球環境フェア」の来場者数 ※25年度は荒天予測により中止	目標値	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
		実績値	0	16,000	22,000	21,800	
		達成率	0%	80%	110%	109%	
指標2 エコ活動ネットワーク足立(EANA)の登録団体数 [単位] 団体	区内で環境活動を実践する団体・事業者で構成するネットワークの登録団体数	目標値		50	100	100	100
		実績値		68	75	83	
		達成率	0%	136%	75%	83%	
指標3 省エネノート(あだち区民環境家計簿)の登録世帯数 [単位] 世帯	区内在住者が省エネノート(あだち区民環境家計簿)に登録した世帯数(目標値は、環境基本計画改定版に掲載された数値を3年間で達成する。)	目標値	4,300	5,000	5,000	5,000	5,000
		実績値	4,579	4,704	4,741	4,752	
		達成率	106%	94%	95%	95%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
指標1は、イベント内容に工夫を凝らした結果、前年度とほぼ同じ来場者数を確保し、目標を上回った。 指標2は、緩やかであるが着実に登録数が伸びているものの、目標には及ばなかった。 指標3は、新規登録がほとんど見られず、目標達成にほど遠い状況となった。	総事業費	70,083	56,163	56,804	54,614		
	事業費	19,765	14,729	18,572	16,474	20,925	
	人件費	50,318	41,434	38,232	38,140		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	5.5	4.5	4	4		
	計	46,921	38,025	34,728	34,564		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	常勤	人数	1	1	1	1	
	計	3,397	3,409	3,504	3,576		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		1,500	1,500	1,500	1,000	1,000	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	68,583	54,663	55,304	53,614	19,925		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
区民の環境意識を高めるためには、地道な啓発事業の継続が必要である。地域や団体との協働による啓発にも取り組み、身近なことから環境活動の実践につなげていく。	
エコ活動ネットワーク足立(EANA)は、類似する活動の団体ごとにグループ化し、分野ごとの団体間交流促進策を展開して活性化を図っていく。	

事務事業名	20498 環境学習推進事業		
施策名	13.1 環境に配慮した実践行動と技術の転換を進める		
記入所属	環境部・環境政策課・環境学習係		
電話番号	03-3880-6263	E-mail	kankyo-gakushu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	環境に関する人材育成・学校への支援・学習の推進を図ることにより、幼児期から成長に応じた環境学習の機会を提供し、環境に関する理解を深め、自発的行動を自然と身につける。	庁内協働 教育委員会へは学習資料の検討などを依頼。地域調整課とは「地球にやさしいひとのまちポスターコンクール」、みどり推進課とは「あだち自然体験デー」を共催実施 【重点プロジェクト事業】
	内容	自然体験、自然観察会、緑のカーテン、キッズISO、環境かるた、夏休み子どもエコプロジェクト、ポスターコンクール、環境スペシャリスト発掘講座、環境学習資料作成、自然観察リーダーの育成・支援	
根拠法令等	環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律 足立区環境基本条例、足立区自然観察リーダー設置要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 キッズISOプログラムの年間実践者数 [単位] 人	区内小学校6年生がキッズISOプログラム初級編を実践した人数	目標値	800	800	1,000	1,500	750
		実績値	370	675	381	371	
		達成率	46%	84%	38%	25%	
指標2 夏休み子どもエコプロジェクトに取り組んだ児童数 [単位] 人	区内小学校5年生が「夏休み子どもエコプロジェクト」に参加して、夏休み期間に各家庭において節電行動を実践した人数(累計)	目標値	13,950	18,600	23,250	27,600	31,500
		実績値	13,497	18,117	22,459	26,594	
		達成率	97%	97%	97%	96%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
<p>キッズISO実践者【指標1】は目標を大きく下回った。個別に小学校へ実施内容等の説明をして参加を促したが、4週間に及ぶ省エネの実践であること、指導等教員へ負担がかかることなどから参加者の増加には至らなかった。夏休み子どもエコプロジェクト【指標2】は28年度4,135人が参加し、これまで全5年生の90%を超える児童が省エネルギーの実践に取り組んでいる。</p>	総事業費	0	45,830	54,670	44,850		
	事業費	0	12,030	12,097	12,014	16,237	
	人件費	0	33,800	42,573	32,836		
	常勤	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641	
	人数	0	4	4.5	3.8		
	計	0	33,800	39,069	32,836		
<p>事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)</p> <p>学校外での環境学習として、小学生を対象に楽しみながら環境について学ぶ「あだち環境かるた大会」を開催し、多くの児童が参加した。中学生向け環境学習では、奥多摩の自然観察や東京電機大学での講義など全5回シリーズの「環境スペシャリスト発掘講座」を実施し、22名の生徒が参加した。環境スペシャリスト発掘講座については、年々参加者は増加してきているが、更に多くの生徒に参加を促すには、講座内容の再検討やPRも含めた工夫が必要である。</p> <p>【波及効果】自然環境保全への意識啓発 【協働】自然観察リーダー</p>	非常勤	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	人数	0	0	1	0		
	計	0	0	3,504	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	50	69	41	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	0	45,780	54,601	44,809	16,237		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
<p>モデルケースとして区立保育園及びこども園へ落ち葉などを使った自然遊びの仕方を紹介した資料を配布し、各園で自然に触れ合う遊びに取り組んでもらい、幼児期における環境学習の機会を広げていく。小学4年生向け環境読本「環境スタートブック」については、これまでのエネルギー関連の内容だけでなく、自然環境(生物多様性)に関する項目を追加して充実させる。中学生向けの「環境スペシャリスト発掘講座」については、従前のように全5回に参加するのではなく、一つでも興味がある講座があれば参加できる形態として、より多くの参加者を募っていく。</p>	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3893 環境保全対策事業		
施策名	13.2 環境の汚染状況を把握し、対策を進める		
記入所属	環境部・生活環境保全課・公害規制係		
電話番号	03-3880-5304	E-mail	kankyo-hozen@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	環境確保条例と各種法令に基づく工場等認可届出事務、公害発生源に対する測定調査指導の実施と各種融資のあっせん及び有害化学物質対策・土壌汚染対策事務等により、環境の保全を図る。	
	内容	1. 公害苦情相談処理事務 2. 工場認可等指導事務 3. カラオケ騒音等夜間調査の実施 4. 悪臭パネルテストの実施 5. 重油・排水調査等の実施 6. 有害化学物質対策・土壌汚染対策事務 7. その他各種測定事務 等	
根拠法令等	環境基本法、騒音規制法振動規制法、悪臭防止法、特定工場における公害防止組織の整備に関する法律、都民の健康と安全を確保する環境に関する条例、社会資本整備総合交付金交付要綱 足立区吹付7ｽﾌﾟﾙ対策費助成要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 公害苦情相談受付件数 [単位] 件	典型7公害(大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、騒音、振動、地盤沈下、悪臭)の公害苦情相談件数 【低減目標】	目標値	250	250	250	250	250
		実績値	358	335	305	315	
		達成率	70%	75%	82%	79%	
指標2 環境保全資金の実施件数 [単位] 件	公害対策のための事業者への利子補給実施件数	目標値	1	1	0	0	0
		実績値	0	0	0	0	
		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
公害苦情相談件数は315件であった。ここ数年、建設作業に関する苦情が30%以上を占めており、新築・解体工事への苦情が多い傾向が続いている。また、日常生活や相隣関係等が根底にある苦情については、対応の長時間化・長期化へつながりやすい。なお、環境保全資金の融資幹旋事業は、平成26年度から中小企業支援課の一般事業資金等に一本化した。次年度は、他の適切な指標への変更を検討する。	総事業費	81,873	101,850	105,509	104,615		
	事業費	1,697	1,266	2,162	1,667	21,211	
	人件費	80,176	100,584	103,347	102,948		
	常勤 平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	9	11.5	11.5	11.5		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤 平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576		
	人数	1	1	1	1		
	計	3,397	3,409	3,504	3,576		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	180	50	3,000
		都支出金	0	0	0	0	0
受益者負担金		213	313	295	289	295	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	81,660	101,537	105,034	104,276	17,916	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	□ 協働している □ 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
日常生活や相隣関係等が根底にある苦情相談は、法令や規制基準に基づく解決が困難な場合があるため、当事者の相互理解による解決や第三者機関の利用を含めた積極的な支援が必要である。そのため、職員には様々な苦情へ対応できるスキルの向上が必要であり、事例検討や積極的な研修参加等による能力開発を進めていく。アスベスト使用建築物の解体等は、法令による環境規制とアスベスト調査対策助成事業の両面から適正対応を図る。土壌汚染対策については、民有地、公共用地ともに個別事案の状況に応じて、事業・経済活動の推進と関係法令等の規制との両立を図りつつ適切な対応を推進していく。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	21674 環境調査事業		
施策名	13.2 環境の汚染状況を把握し、対策を進める		
記入所属	環境部・生活環境保全課・公害規制係		
電話番号	03-3880-5304	E-mail	kankyo-hozen@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	各種公害汚染物質を科学的に分析し、工場、作業場の規制指導及び監視等の基礎資料とする。また、区内の汚染状況を的確に把握して公害防止対策の推進を図る。	庁内協働 公園管理課、工事課（大気汚染測定場所等の提供を受けている。また、道路騒音・振動等の測定調査依頼を受けている。）
	内容	大気汚染測定（東京都測定局4局よりデータ入手及び区内主要道路等調査）、環境大気中のダイオキシン類調査、環境大気中のアスベスト調査、自動車騒音常時監視、騒音、交通量調査、河川水質調査・浄化の啓発等	
根拠法令等	足立区環境基本条例、東京都環境基本条例、都民の健康と安全を確保する環境に関する条例、騒音規制法等		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 環境測定データ数 [単位] 個	規制指導に係る測定以外の環境測定実施数（大気、放射線、騒音振動、河川水質など、実際に測定を実施したデータの数）	目標値	22,500	22,500	22,500	22,500	22,500
		実績値	23,942	22,760	22,887	21,688	
		達成率	106%	101%	102%	96%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
環境測定データ数は、21,688であり、目標を下回った。内訳は、大気15,432、放射線2,412、騒音・振動2,638、河川水質1,206であった。 目標値を下回った原因は、法定受託事務である自動車騒音常時監視において、コストの削減を優先し、実測区間を減らし、非実測区間を増やしたことによるものであり、環境調査は事業計画どおり実施できた。	総事業費	14,069	36,364	36,956	38,616		
	事業費	14,069	9,132	8,975	9,117	0	
	人件費	0	27,232	27,981	29,499		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	0	2.9	2.9	3		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	0	24,505	25,178	25,923		
	非常勤	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
環境調査のうち、区民が注視している空間放射線量の測定は、雨天を除く開庁日に4地点で定時に測定を実施し、測定データを区のホームページに掲載し、PM2.5（東京都測定）の測定データも区のホームページから閲覧できるようにしている。 【貢献度・波及効果】 環境保全施策の基礎データとして、測定データを活用しており、環境保全施策への貢献度は大きい。 また、区民から注目されている放射線量の測定データを測定後速やかにホームページへアップすることで区民の不安解消に役立っており、波及効果も大きいと考える。	計	0	2,727	2,803	3,576		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	9,132	8,975	8,511	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	14,069	27,232	27,981	30,105	0		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している □ 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 □ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
区民の関心の高い放射線量の測定データは、測定結果を速やかにホームページへアップすることで、区民の不安解消に努めている。測定値は安定し、長期的に見れば緩やかな減少傾向にあるが、異常値が測定された時に、庁内で即応できるように関係部署と連携していく。

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3884 リサイクルセンター施設の維持管理事業		
施策名	14.1 リデュース・リユース・リサイクルの区民意識を高める		
記入所属	環境部・環境政策課・環境事業係		
電話番号	03-3880-5860	E-mail	kankyo-jigyo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	ごみ減量・リサイクルの推進を身近な生活課題として区民とともに進めるにあたり、区民のリサイクル活動及び学習・交流機能をはじめ各種事業の実施等、環境活動の拠点施設として運営する。	庁内協働 地域学習センター・図書館との共催事業の開催等で地域文化課と協働している。
	内容	ごみ減量・リサイクル情報の収集・提供、リサイクルに関する講座・教室等の開催および各種相談、リサイクルショップの運営。平成9年9月開館。	
根拠法令等	足立区リサイクルセンター条例、同条例施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 講演会・講座・教室等開催回数 [単位] 回	講演会・講座・教室等開催回数	目標値	300	300	300	300	157
		実績値	155	173	169	153	
		達成率	52%	58%	56%	51%	
指標2 来館者数 [単位] 人	年度の来館者数(通常時+イベント時)	目標値	36,000	40,800	42,300	46,600	47,838
		実績値	36,154	41,879	43,049	45,033	
		達成率	100%	103%	102%	97%	
指標3 出前事業参加者数 [単位] 人	保育園、幼稚園、学校、その他施設などで実施した出前事業の参加者数	目標値		2,200	2,300	2,200	2,200
		実績値	2,121	3,004	2,317	2,378	
		達成率	0%	137%	101%	108%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29
指標1は、内容の充実に重点を置いて、実施効果の高い講座に集約したため、目標を下回った。 指標2は、悪天候による外部イベントの中止が大きく影響し、目標に届かなかった。 指標3は、申込のあった施設に対し、日程調整によりほぼすべてに実施した結果、目標を上回った。	総事業費	30,123	27,535	27,306	27,122	
	事業費	21,592	23,310	22,965	22,801	24,153
	人件費	8,531	4,225	4,341	4,321	
	常勤 平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641	
	人数	1	0.5	0.5	0.5	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤 平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	人数	0	0	0	0	
近隣施設や企業との連携により、利用者の興味を引く講座を展開して、利用者満足度の高い事業を実施した。 夏休み等の特別企画や企画展示など、館内事業も工夫し、充実を図った。 あだち区民まつりへの出展が2日間とも雨天で中止となり、外部イベントの利用者数が大幅に減少したことから、年間の施設利用者数は目標に届かなかった。 【波及効果】環境学習、環境配慮意識の醸成に波及効果がある。【協働】講座等の開催で区民・企業等と協働している。	財源内訳 国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	30,123	27,535	27,306	27,122	24,153

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
来館による利用者数は、立地条件等を考慮すると大きく伸ばすことは難しい。積極的な施設外事業の展開により、施設の認知度を高めながら、区内広域での利用者獲得を図っていく。	
平成29年度から新たな指定管理期間を開始した。リサイクル関連事業に加え、環境全般の情報発信機能を充実し、環境施設の役割を十分に果たせる施設として発展させていく。	
清掃事業移管に伴う用途制限が解消する平成32年度以降について、施設の活用策を検討していく。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3888 3R(リデュース・リユース・リサイクル)推進事業		
施策名	14.1 リデュース・リユース・リサイクルの区民意識を高める		
記入所属	環境部・ごみ減量推進課・資源推進係		
電話番号	03-3880-5027	E-mail	kankyo-gomigen@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	3R(リデュース・リユース・リサイクル)を推進し、資源循環型社会を実現することにより、ごみの減量と資源確保を図る。	
	内容	循環型食品リサイクル事業、ペットボトルキャップ回収支援事業、食品ロス削減、ごみ減量・リサイクル推進店「Rのお店」登録制度、生ごみ処理機購入費補助金	
根拠法令等	足立区環境基本条例、足立区ごみ減量・リサイクル推進店制度実施要綱、足立区生ごみ処理機・コンポスト化容器購入費補助金交付要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 フードドライブの実施件数 [単位] 件	区内で実施されたフードドライブ(家庭等で余っている食品を集め、食に困っている方に寄付する活動)の件数(区民が実施し区が認知したもの含む)	目標値					10
		実績値				4	
		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2 ペットボトルキャップの回収量 [単位] kg	区内の各拠点で回収したペットボトルキャップ量(回収したペットボトルキャップは協力事業者が再資源化し、その売却益の一部を寄付している)	目標値					43,000
		実績値	25,719	30,049	37,392	42,220	
		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標3 家庭用プリンターの使用済みインクカートリッジ回収拠点数 [単位] 箇所	使用済みインクカートリッジ回収ボックスの区の設置拠点数	目標値					7
		実績値				5	
		達成率	0%	0%	0%	0%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29
Rのお店については、現在あり方について見直ししている段階であり、指標から削除する。またマイバッグの指標及びリユースの指標については、世論調査の項目から外したため削除する。 食品ロス削減の啓発の指標としてフードドライブの実施件数、またリサイクルの啓発の指標としてペットボトルキャップの回収量と家庭用インクカートリッジの回収拠点数を新たに指標とする。	総事業費	27,776	24,436	26,346	24,593	
	事業費	10,714	11,761	13,323	11,631	17,768
	人件費	17,062	12,675	13,023	12,962	
	常勤 平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641	
	人数	2	1.5	1.5	1.5	
計		17,062	12,675	13,023	12,962	
	非常勤 平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
人数		0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 貢献度・波及効果:3R推進事業は、循環型社会の実現に向け、貢献度は大きく波及効果もある。 効率性:循環型食品リサイクル事業では、民間企業に委託して実施している。 協働・協創:フードドライブは、手軽に食品ロスの啓発を行なうことができる仕組みであり、区民が実施し、各フードバンク等へ食品を提供することで、協創関係を築くことができる。	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	10	7	2	2	12
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
一般財源	27,766	24,429	26,344	24,591	17,756	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	□ 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する ■ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 ■ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
食品ロス削減の啓発については、食品ロス発生の原因のうち、特に未利用食品に焦点を当てる。具体的には、燃やすごみの組成調査において、賞味期限を迎える前に捨てられている未利用食品の割合などを調査し、その結果を活用して啓発する。	
またRのお店については、今後のあり方について検討を行い、方針を決定する。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3555 公共施設資源化物回収事業		
施策名	14.2 ごみの排出を抑制し、廃棄物の適正な処理を進める		
記入所属	資産管理部・庁舎管理課・本庁舎管理係		
電話番号	03-3880-5824	E-mail	chousha@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区公共施設の事業系一般廃棄物(資源化ゴミ)の減量を図る	
	内容	区内施設の公共施設資源化物を一括回収する	
根拠法令等	足立区廃棄物の処理及び再利用に関する条例 同規則・指導要領等		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 回収施設 [単位] 所	資源化ゴミ回収のための施設数 目標値: 回収を予定している施設数 実績値: 回収を実施した施設数	目標値	244	239	233	229	227
		実績値	244	239	233	229	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
資源化物回収を予定したすべての施設で実施することができた。 回収施設の漏れがないよう、引き続き各所管と連絡をとり事業継続する。	総事業費	19,684	19,854	20,161	17,628		
	事業費	11,153	11,404	11,479	11,519	11,963	
	人件費	8,531	8,450	8,682	6,109		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	1	1	1	0.5		
	計	8,531	8,450	8,682	4,321		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	常勤	人数	0	0	0	0.5	
	計	0	0	0	1,788		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	19,684	19,854	20,161	17,628	11,963		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
ごみの再資源化により、地球環境への負荷軽減を図っている。 引き続き、資源化物の回収を実施し、実態に適した内容を検証していく。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3870 環境清掃関係施設維持補修事業		
施策名	14.2 ごみの排出を抑制し、廃棄物の適正な処理を進める		
記入所属	環境部・環境政策課・管理係		
電話番号	03-3880-5935	E-mail	kankyoseisaku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	清掃事務所、リサイクルセンター等施設の維持補修を行う。	
	内容	【1】清掃事務所 1カ所(足立)【2】清掃事務所分室、関連施設 4カ所(曙分室、伊興分室、中央本町分室、江北清掃作業所跡地)【3】リサイクルセンター・1カ所(環境政策課)	
根拠法令等	廃棄物処理及び清掃に関する法律(廃棄物処理法)、廃棄物処理及び清掃に関する法律施行令、足立区廃棄物の処理及び再利用に関する条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 清掃関連施設の1㎡あたりの施設修繕費 [単位] 円	清掃関連施設の1㎡あたりの施設修繕費 決算額÷清掃関連施設総面積(施設総面積9120.18㎡)	目標値	290	290	290	290	290
		実績値	151	287	300	225	
		達成率	192%	101%	97%	129%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29
リサイクルセンターでは、非常灯のバッテリー交換を行った。 足立清掃事務所の給水装置基盤交換、原水槽ばっ気管修理等を行った。	総事業費	3,085	5,202	4,474	3,784	
	事業費	1,379	3,512	2,738	2,056	4,767
	人件費	1,706	1,690	1,736	1,728	
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641	
	人数	0.2	0.2	0.2	0.2	
計		1,706	1,690	1,736	1,728	
	非					
業	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	人数	0	0	0	0	
計		0	0	0	0	
	財					
リサイクルセンターは、指定管理者との協議・連携により、施設の良好な維持管理に努めた。 足立清掃事務所では、清掃業務を円滑に進めるための必要な修繕を行った。 伊興分室については、放火事件があり、緊急で侵入対策工事を行った。	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
一般財源	3,085	5,202	4,474	3,784	4,767	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
リサイクルセンター及び清掃事務所施設関係は、清掃事務所曙分室を除き経年劣化が進んでおり、安全面や緊急性を考慮し、無駄のない、適正な維持管理に努める。足立清掃事務所中央本町分室については、平成29年度解体設計、平成30年度解体工事を実施予定。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3868 清掃関係一般管理事務		
施策名	14.2 ごみの排出を抑制し、廃棄物の適正な処理を進める		
記入所属	環境部・ごみ減量推進課・事業調整係		
電話番号	03-3880-5301	E-mail	kankyo-gomigen@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	清掃事業の円滑な運営のための維持管理を行う。	
	内容	ごみ減量推進課庶務事務等経費の支出	
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律(廃棄物処理法)、廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令、足立区廃棄物の処理及び再利用に関する条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 庶務的経費の支出 [単位] 千円	職員の旅費の支出額を節減する。 目標値：職員旅費予算額 実績値：職員旅費決算額 H27職員数26人、H28職員数25人	目標値	250	250	350	250	253
		実績値	248	237	237	196	
		達成率	101%	105%	148%	128%	
指標2 職員1人あたりの庶務的経費 [単位] 千円	職員1人あたりの庶務的経費を節減する。 (需用費+役務費)÷職員数 H27職員数26人、H28職員数25人	目標値	39	62	152	72	60
		実績値	44.1	73	56	42	
		達成率	88%	85%	271%	171%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
1 23区リサイクル主管課長会の会長区でなくなり、通常業務に戻ったため、旅費の支出が減少した。 2 需用費の節減に努め大幅に支出が減少した。	総事業費	14,396	13,849	14,968	14,829		
	事業費	2,879	2,441	3,247	3,164	4,398	
	人件費	11,517	11,408	11,721	11,665		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	1.35	1.35	1.35	1.35		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	11,517	11,408	11,721	11,665		
	非常勤	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	899	683	862	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	14,396	12,950	14,285	13,967	4,398		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
集積所への不法投棄および不適正排出防止対策のための監視カメラ設置やそれに伴う警告看板やカメラの保守点検を行う。また、それ以外の庶務的経費については、引き続き経費節減に努め、環境にも配慮した実践行動を推進していく。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3869 清掃管理事務負担金支出事務		
施策名	14.2 ごみの排出を抑制し、廃棄物の適正な処理を進める		
記入所属	環境部・ごみ減量推進課・事業調整係		
電話番号	03-3880-5301	E-mail	kankyo-gomigen@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	埋立処分場への廃棄物搬入処分委託、清掃協議会の運営に係る経費を負担することにより、清掃事業の円滑な運営を図る。	
	内容	東京二十三区清掃協議会分担金 東京都分担金	
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令、足立区廃棄物の処理及び再利用に関する条例、東京二十三区清掃協議会規約		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 東京二十三区清掃協議会負担金の決算額 [単位] 千円	各区均等割	目標値	600	500	500	400	400
		実績値	600	500	500	400	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 東京都分担金の決算額 [単位] 千円	埋立処分予定数量で東京都と委託契約を結ぶ。(6円/㌦) 目標値は過去2年間の実績の平均	目標値	860	800	760	750	670
		実績値	706	700	568	774	
		達成率	122%	114%	134%	97%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
清掃協議会負担金は、清掃車の雇上契約とそれに付随する連絡調整および一般廃棄物処理業許可事務に要する各区の負担金である。(繰越金調整のため28年度のみ400,000円となる予定だったが、29年度も同額となった。) 東京都分担金は、最終処分場の埋立処分量に応じて負担する。(6円/㌦)	総事業費	3,011	2,118	1,936	2,037		
	事業費	1,305	1,273	1,068	1,173	1,033	
	人件費	1,706	845	868	864		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	0.2	0.1	0.1	0.1		
	計	1,706	845	868	864		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	常勤	人数	0	0	0	0	
清掃協議会の管理運営・許可事務経費および東京都埋立処分経費に係る区負担金の支出により、23区清掃事業の円滑な運営が図られた。 ■貢献度：23区で共同処理をすることにより、1区あたりの財政負担が軽減され、廃棄物処理も効率的に行われることから、施策への貢献度は大きい。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	1,116	984
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	3,011	2,118	1,936	921	49

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない ■ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 ■ 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
清掃協議会は23区の清掃車両の雇上契約及びそれに付随する連絡調整、廃棄物処理事業者の許可事務を行い、1区あたりの財政負担及び許可業者の負担を軽減している。東京都分担金は埋立処分場に係るものである。ともに、円滑な清掃事業の運営に今後も必要な経費である。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3871 有料ごみ処理券販売事業		
施策名	14.2 ごみの排出を抑制し、廃棄物の適正な処理を進める		
記入所属	環境部・ごみ減量推進課・事業調整係		
電話番号	03-3880-5301	E-mail	kankyo-gomigen@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	事業系及び粗大ごみに係る有料ごみ処理券を作成販売し、適正なごみ処理を推進する。	庁内協働 足立清掃事務所
	内容	有料ごみ処理券の印刷、有料ごみ処理券販売手数料支出、有料ごみ処理券ペーパー配送委託等	
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令、足立区廃棄物の処理及び再利用に関する条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 [単位] 千円	有料ごみ処理券販売事業 廃棄物処理手数料(歳入)-有料ごみ処理券販売事業経費(歳出)	目標値		384,380	392,671	362,419	376,907
		実績値	361,955	360,320	330,037	353,056	
		達成率	0%	94%	84%	97%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29
28年度の有料ごみ処理券がスーパー・コンビニではほぼ想定した売上げとなったが、公募店での売上げが想定より伸びず、目標値に届かなかった。 29年度は10月から料金改定があり、還付や差額交換の影響を考慮しても売上げが伸びると思うが、料金改定に伴う事業経費の増もあるため、指標の目標値は28年度より微増とした。	総事業費	41,910	38,658	39,323	39,041	
	事業費	24,848	23,025	23,261	23,055	30,021
	人件費	17,062	15,633	16,062	15,986	
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641	
	人数	2	1.85	1.85	1.85	
	計	17,062	15,633	16,062	15,986	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576
	常勤	人数	0	0	0	0
事業者に対する指導の強化により、有料ごみ処理券の貼付率を向上させる。また、10月からの料金改定も周知徹底し、スムーズに新料金に移行できるようにする。 ■貢献度：23区統一で、販売手数料額をはじめ、処理券印刷および配送ならびに販売委託等を実施しており、そのスケールメリットにより財政負担の軽減及び事業執行の効率性が図られることから、貢献度は大きい。 ■協働・効率性：ごみ処理券の販売をコンビニ、スーパー、公募店に委託し、区民の利便性を図っている。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		一般財源	41,910	38,658	39,323	39,041

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 ■ 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
有料ごみ処理券販売事業は、粗大ごみや事業に伴い排出されるごみの収集に際し徴収する手数料に関するものである。清掃事業の円滑な運営のために必要な経費であり、今後も事業経費の適正な執行に努める。また、29年10月より手数料を改定するため、区民や事業者等に周知を徹底しスムーズに新料金に移行できるようにする。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3874 東京二十三区清掃一部事務組合分担金の支出事務		
施策名	14.2 ごみの排出を抑制し、廃棄物の適正な処理を進める		
記入所属	環境部・ごみ減量推進課・事業調整係		
電話番号	03-3880-5301	E-mail	kankyo-gomigen@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	清掃工場・ごみ等の処理施設の整備・管理・運営に係る経費を負担して清掃事業の円滑な運営を図る。	庁内協働
	内容	東京二十三区清掃事業一部事務組合分担金	
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律(廃棄物処理法)、廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令、足立区廃棄物の処理及び再利用に関する条例、東京二十三区一部事務組合同約		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 東京二十三区清掃一部事務組合分担金の決算額 [単位] 千円	各区の前々年度のごみ量割合等により算出(区収相当分+持込相当分+前々年度清算額+清掃負担の調整額)	目標値	2,787,236	2,639,331	2,365,460	2,262,549	2,391,603
		実績値	2,787,236	2,639,331	2,365,460	2,262,549	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29
不燃ごみや粗大ごみの資源化を促進し、ごみの減量に取り組むことにより分担金の削減を図ってきた。分担金は前々年度のごみ量割合等により算定されている。28年度まで分担金が削減されてきたが、29年度はごみ量は減少したにも関わらず、清掃工場の大規模改修等により分担金が増額となった。	総事業費	2,788,516	2,641,021	2,367,196	2,264,277	
	事業費	2,787,236	2,639,331	2,365,460	2,262,549	2,391,603
	人件費	1,280	1,690	1,736	1,728	
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641	
	人数	0.15	0.2	0.2	0.2	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	1,280	1,690	1,736	1,728	
	非常勤					
東京二十三区清掃一部事務組合がごみの中間処理や清掃工場等の施設整備改修業務を担うことにより、清掃事業を円滑に運営できている。	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	人数	0	0	0	0	
■貢献度:23区共同で運営することにより、1区あたりの財政負担が軽減され、効率的かつ効果的にごみ処理が行われ、施策への貢献度は大きい。	計	0	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	2,080	0
	基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0	
一般財源	2,788,516	2,641,021	2,367,196	2,262,197	2,391,603	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない ■ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 ■ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する ■ 協働は困難である
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 ■ 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
ごみの中間処理および清掃工場の運営維持管理については、23区が共同設置した清掃一部事務組合で運営していく必要があり、効率的である。	
今後も引続きごみの減量に努め、分担金を抑制していく。また現在、23区で清掃負担の公平、分担金のあり方を検討している。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3875 ごみ収集運搬事業		
施策名	14.2 ごみの排出を抑制し、廃棄物の適正な処理を進める		
記入所属	環境部・ごみ減量推進課・清掃計画係		
電話番号	03-3880-5813	E-mail	kankyo-gomigen@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	ごみ(可燃・不燃・粗大)の収集・運搬等について、効率的な収集作業計画を策定し、区民の生活環境の保全に努める。	
	内容	粗大ごみ申告受付業務委託、粗大ごみ中継業務委託、粗大ごみ自己持込業務委託(鹿浜・北加平)、粗大ごみ収集作業・中継運搬業務委託、廃棄物運搬委託、動物死体処理委託(区道、都道分を含む) ほか	
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律(廃棄物処理法)、廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則、足立区廃棄物の処理及び再利用に関する条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 燃やすごみ収集量 [単位] t	1年間における燃やすごみ収集量【目標値は前年度実績に基づいた算定式による推計平均日量×作業日数】	目標値	135,783	132,994	128,142	127,733	128,450
		実績値	134,316	131,815	131,030	128,824	
		達成率	101%	101%	98%	99%	
指標2 燃やさないごみ収集量 [単位] t	1年間における燃やさないごみ収集量【目標値は前年度実績に基づいた算定式による推計平均日量×作業日数】	目標値	4,319	4,051	3,518	3,489	3,461
		実績値	3,805	3,611	3,646	3,497	
		達成率	114%	112%	96%	100%	
指標3 粗大ごみ収集量 [単位] t	1年間における粗大ごみ収集量(直接持ち込み含む)【目標値は前年度実績に基づいた算定式による推計平均日量×作業日数】	目標値	4,440	4,370	4,235	4,309	4,296
		実績値	4,420	4,143	4,305	4,416	
		達成率	100%	105%	98%	98%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29
燃やすごみ、燃やさないごみについては、区民のごみの減量や分別意識の向上により、減少傾向にあると考えられる。 粗大ごみについては、前年度よりも申込件数及び個数ともに増加したため、収集量も増加した。	総事業費	3,057,083	2,845,840	2,969,342	2,893,817	
	事業費	1,715,603	1,536,852	1,620,432	1,621,198	1,740,513
	人件費	1,341,480	1,308,988	1,348,910	1,272,619	
	常勤 平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641	
	人数	145.7	142	142.05	139	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤 平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	人数	29	32	33	20	
■貢献度:あだち広報や地球環境フェア等で、資源になる紙類の分別やフードドライブを活用した食品ロス問題を啓発した効果もあり、ごみの減量につながった。 ■波及効果:区民一人ひとりが、ごみの分別意識の向上や分別を徹底することで、ごみの減量につながった。	財源内訳 国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	4,743	599	600	0
	受益者負担金	389,126	388,066	387,912	382,234	414,776
	その他特定財源	9,890	4,875	2,080	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	2,658,067	2,448,156	2,578,751	2,510,983	1,325,737

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である ■ 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している ■ 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	■ 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 ■ 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
燃やすごみに多く含まれている、資源になる紙類の分別方法や未利用食品などの食品ロス問題について、積極的に地球環境フェア等のイベントを活用し周知することにより、ごみ排出量全体を抑制していく。	
また、ごみの分別が正しく行われていない集積所や不法投棄対策も含め、ふれあい指導班による集積所の美化対策を推し進めていく。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3876 清掃車両運営事業		
施策名	14.2 ごみの排出を抑制し、廃棄物の適正な処理を進める		
記入所属	環境部・ごみ減量推進課・清掃計画係		
電話番号	03-3880-5813	E-mail	kankyo-gomigen@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区民の生活環境の保全のため、ごみ(可燃・不燃・粗大)収集用直営車両、指導用車両の管理運営にかかる経費(燃料費、保険料、車両リース料、公課費等)について、適正に管理する。	
	内容	保有台数(年度当初) 足立清掃事務所・小型プレス車20台、軽小型貨物車11台、軽小型ダンプ車5台、指導用車両10台 ごみ減量推進課・指導用車両3台、生活環境保全課・指導用普通乗用車2台	
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律(廃棄物処理法)、廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令、足立区廃棄物の処理及び再利用に関する条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1	稼働台数 [単位] 台	1年間における実配車台数(小型プレス車) ごみ量に見合った適正な配車を確保する。(直営車両の台数)	目標値		16	16	16	16
			実績値	17	16	16	16	
			達成率	0%	100%	100%	100%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
現業職員の退職不補充方針に基づく運転職員の減員により、小型プレス車の直営稼働台数を16台とした。 H28配車計画人員23人(稼働16・週休4・予備3)	総事業費	総事業費	319,939	295,655	312,783	300,587		
		事業費	36,787	39,562	45,315	42,101	53,692	
		人件費	283,152	256,093	267,468	258,486		
		平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
		人数	31.2	29.5	30	29.5		
		計	266,167	249,275	260,460	254,910		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内訳	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576		
		人数	5	2	2	1		
		計	16,985	6,818	7,008	3,576		
		財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
			都支出金	0	0	0	0	0
			受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源	35		5	290	30	0		
基金	0		0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0			
一般財源	319,904	295,650	312,493	300,557	53,692			

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input checked="" type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
現業職員の退職不補充方針に基づく、運転職員の減少に合わせ、不足する清掃車両について外部委託を行っている。また、清掃車両の耐用年数にあわせ、リース車両を導入することで経費の削減を図っている。	
引き続き、適正な配車計画を策定するとともに、中長期的な視野を踏まえ、配車台数や予備車保有台数の適正化を図る。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3877 し尿収集運搬事業		
施策名	14.2 ごみの排出を抑制し、廃棄物の適正な処理を進める		
記入所属	環境部・ごみ減量推進課・清掃計画係		
電話番号	03-3880-5813	E-mail	kankyo-gomigen@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	家庭系し尿の収集・運搬の効率的な収集作業計画を策定し、区民の公衆衛生の向上に努める。	
	内容	し尿運搬委託 280世帯(平成29年4月1日現在)	
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律(廃棄物処理法)、廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令、足立区廃棄物の処理及び再利用に関する条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 収集量 [単位] kl	1年間におけるし尿収集量 【目標値は前年度し尿収集量×収集箇所数の対前年減少割合】	目標値	830	679	603	505	469
		実績値	716	670	601	501	
		達成率	116%	101%	100%	101%	
指標2 収集箇所数 [単位] 所	箇所数の推移 【目標値は前年実績×直近3カ年の平均減少割合】	目標値	359	338	324	268	250
		実績値	396	356	299	280	
		達成率	91%	95%	108%	96%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
前年度より収集箇所が19戸減少、それに伴い収集量も100kl減少した。 収集箇所数の減少に伴う主な理由は、老朽化に伴う家屋の解体であった。 【公共下水道接続による廃止件数の推移】 H28年度・1件、H27年度・2件、H26年度・2件	総事業費	46,217	46,102	46,798	49,931		
	事業費	20,624	20,752	20,752	24,008	23,406	
	人件費	25,593	25,350	26,046	25,923		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	3	3	3	3		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	25,593	25,350	26,046	25,923		
	非常勤	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	足立清掃事務所とともに、より効率的な収集運搬体制を構築するため、全し尿収集世帯を対象とした実態調査を行った。 また、し尿収集世帯に対し、公共下水道に接続できない理由等について、アンケート調査を行った。	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
其他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債		0	0	0	0	0	
一般財源	46,217	46,102	46,798	49,931	23,406		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input checked="" type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
アンケート結果を基に、各世帯の状況に応じ、東京都の助成金制度の案内や地権者等へ、下水道の接続が可能となるよう丁寧に対応していくとともに、東京都下水道局職員と共に各世帯を訪問していく。	
また、区独自の助成金制度については、他市町村の状況や各世帯の状況を踏まえ、調査・検討していく。	

事務事業名	3878 資源化物行政回収事業		
施策名	14.2 ごみの排出を抑制し、廃棄物の適正な処理を進める		
記入所属	環境部・ごみ減量推進課・清掃計画係		
電話番号	03-3880-5813	E-mail	kankyo-gomigen@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	資源化物を効率的に回収するとともに、家庭ごみ排出量を削減することにより、資源化率の向上と循環型社会の形成を目指す。	庁内協働 【重点プロジェクト事業】 足立清掃事務所
	内容	資源回収運搬委託、古紙・びん・缶・ペットボトル・食品トレイの収集運搬委託・資源化委託等、燃やさないごみ・粗大ごみの資源化委託等、資源持去り防止パトロールの実施	
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律（廃棄物処理法）、廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令、足立区廃棄物の処理及び再利用に関する条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1	資源化率	年間ごみ総量のうち資源として選別したものの割合【(行政回収量+集団回収量)÷(ごみ排出量+資源行政回収量+集団回収量)】	目標値	20.7	21.2	22	22.9	23.5
	[単位] %		実績値	19.57	19.73	19.7	19.49	
			達成率	95%	93%	90%	85%	
指標2	資源回収量	1年間における行政回収+集団回収の資源回収量(平成26年度より第三次足立区一般廃棄物処理基本計画における目標値を設定)	目標値	36,241	36,611	37,753	39,012	39,401
	[単位] t		実績値	33,574	33,129	32,878	31,921	
			達成率	93%	90%	87%	82%	
指標3	資源ごみ買取市の買取実績量	資源ごみ買取市において、事業者が区民から買い取った資源量	目標値					330,000
	[単位] kg		実績値	308,272	278,681.6	339,228	298,656.5	
			達成率	0%	0%	0%	0%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
資源回収量の多くを占める古紙の行政回収量は年々増加していたが、新聞・雑誌等の回収量が減少したことにより、6,413tとなった。(対前年度比97%) 資源ごみ買取市については、29年度より平日開催する事業者が出てきたため、指標を開催回数から買取実績量に変更する。	総事業費	総事業費	971,792	920,816	939,192	966,679		
		事業費	918,946	859,889	872,247	895,464	978,298	
		人件費	52,846	60,927	66,945	71,215		
		平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
		人数	5	6	6.5	7		
		計	42,655	50,700	56,433	60,487		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内訳	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576		
		人数	3	3	3	3		
		計	10,191	10,227	10,512	10,728		
		財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
			都支出金	6,281	0	0	0	0
			受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源	159,087		163,806	137,397	127,978	153,318		
基金	0		0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0			
一般財源	806,424	757,010	801,795	838,701	824,980			

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
燃やさないごみの資源化率は約92%と高い資源化率を維持している。粗大ごみについては、木製家具等の選別作業の精度が向上したことにより、約38%と資源化率が向上した。さらなる資源化率の向上に向け、新たに粗大ごみとして排出される件数の一番多い布団の中から、羽毛布団・毛布等について資源化を行う。また、資源の持去り行為については、区民の関心も高く、取り締まりに対する要望も多いため、資源持去り防止パトロールを強化するとともに、区内警察と連携して厳正に対処していく。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3879 集団回収支援事業		
施策名	14.2 ごみの排出を抑制し、廃棄物の適正な処理を進める		
記入所属	環境部・ごみ減量推進課・資源推進係		
電話番号	03-3880-5862	E-mail	kankyo-gomigen@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	資源の再利用・再活用を推進することにより、リサイクル意識の啓発とごみの減量化を図る。	
	内容	集団回収団体支援事業(集団回収登録団体に対し、6円/kgの報奨金の支給と物品を貸与する。)	
根拠法令等	集団回収活動支援要綱、集団回収モデル事業要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1	登録団体	集団回収登録団体数	目標値	800	820	840	840	830
			実績値	809	821	831	827	
	[単位] 団体		達成率	101%	100%	99%	98%	
指標2	集団回収量	1年間における集団回収による資源回収量	目標値	15,500	18,100	18,800	19,000	11,500
			実績値	13,670	12,894	11,953	11,340	
	[単位] t		達成率	88%	71%	64%	60%	
指標3	古紙回収量に占める集団回収量の割合	行政回収量及び集団回収における古紙回収量の合計に占める、集団回収による古紙回収量の割合	目標値		81	83	85	65
			実績値	70	67	64	63	
	[単位] %		達成率	0%	83%	77%	74%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29		
<p>指標1については、団体数は微減した。担い手の高齢化による解散が続いており、新規団体数(9団体)より廃止団体数(13団体)が上回った。今後は、新規集合住宅を中心に開拓していく。</p> <p>指標2及び指標3については、新聞・雑誌の発行部数の減少に大きな影響を受け、低下している。今後も減少傾向は続くため、現在の回収量を維持できるよう推進していく。</p>	総事業費	100,966	107,869	107,623	92,371			
	総事業費	事業費	83,904	86,744	85,918	70,768	83,610	
		人件費	17,062	21,125	21,705	21,603		
		常勤	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641	
			人数	2	2.5	2.5	2.5	
		計	17,062	21,125	21,705	21,603		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576		
		人数	0	0	0	0		
	常勤	計	0	0	0	0		
		財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
			都支出金	0	7,699	2,278	2,428	0
受益者負担金	0		0	0	0	0		
その他特定財源	0		0	0	265	0		
基金	0	0	0	0	0			
起債	0	0	0	0	0			
一般財源	100,966	100,170	105,345	89,678	83,610			

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
古紙について、段ボール類は増加傾向にあるものの、新聞・雑誌類の減少幅のほうが大きく、古紙全体の減少傾向は今後も続く見込みである。それにより実績と目標値の乖離が発生しているため、29年度以降、指標項目自体は変更はしないものの、現状に沿った数値目標に修正する。	
その上で、29年度は新規の集合住宅を中心に集団回収を推進し、集団回収量とその割合の増加を図る。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3880 浄化槽清掃助成事業		
施策名	14.2 ごみの排出を抑制し、廃棄物の適正な処理を進める		
記入所属	環境部・ごみ減量推進課・業務係		
電話番号	03-3880-5302	E-mail	kankyo-gomigen@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	下水道未普及地域の浄化槽管理者(占有者)を対象に、浄化槽清掃経費を一部助成することにより、適切な浄化槽の維持管理を推進し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。	
	内容	浄化槽清掃経費助成事務、浄化槽管理者(占有者)及び浄化槽清掃許可業者の啓発・指導	
根拠法令等	浄化槽法、環境省関係浄化槽法施行規則、足立区浄化槽法施行細則、足立区浄化槽指導要綱、足立区浄化槽清掃経費助成特別措置に関する要綱、足立区浄化槽清掃経費助成特別措置に関する実施要領		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 [単位] 件	浄化槽清掃助成基(件)数 浄化槽清掃経費助成特別措置に関する要綱による助成対象浄化槽件数×70% (H23目標値見直し、H22以前助成対象件数)	目標値	42	25	17	16	15
		実績値	38	27	18	17	
		達成率	90%	108%	106%	106%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29
浄化槽清掃助成対象となる23基の浄化槽に対し、適切な維持管理の周知を行ったことにより、17基の清掃経費助成を行い目標値を上回った。 全基助成とならない主な要因としては、管理者(占有者)による清掃経費の一部負担が生じることや浄化槽の使用に支障がでるまで清掃を行わないことなどが挙げられる。	総事業費	4,755	3,636	3,649	3,689	
	事業費	489	256	176	233	241
	人件費	4,266	3,380	3,473	3,456	
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641	
	人数	0.5	0.4	0.4	0.4	
区画整理事業等により、区内の浄化槽基数(清掃経費助成件数)は年々減少している。しかし、区への浄化槽廃止の未届出の管理者(占有者)がいることから、区の登録基数と実際の使用基数の乖離解消を目的に、平成28年度に浄化槽使用状況実態調査(郵送による一斉調査)を行った。その結果、60基の浄化槽廃止届出があり、区内の浄化槽使用実態の把握に努めた。 【調査結果】 ・当初の登録基数:586基 ・調査後の登録基数:526基	計	4,266	3,380	3,473	3,456	
	非平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	0
財源内訳	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	3	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
一般財源	4,752	3,636	3,649	3,689	241	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input checked="" type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
浄化槽使用状況調査において、60基の廃止届出があったものの258基の管理者(占有者)からは使用状況の回答がないことから、引き続き、定期的な一斉調査や各現地調査等を行い、浄化槽使用の実態把握を行っていく。 管理者(占有者)による浄化槽の維持管理は、区民の生活環境の保全及び公衆衛生の向上に寄与する取り組みのため、事業自体は縮小傾向であるが、引き続き、区内浄化槽の使用実態を把握し、適正な維持管理の啓発及び指導を行っていく。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3881 事業系廃棄物処理事務		
施策名	14.2 ごみの排出を抑制し、廃棄物の適正な処理を進める		
記入所属	環境部・ごみ減量推進課・業務係		
電話番号	03-3880-5302	E-mail	kankyo-gomigen@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	大規模建築物から排出される廃棄物の再利用促進等による適正処理の啓発及び指導を実施し、減量を図る。また、一般廃棄物許可業者の違法処理等の指導を23区と連携して実施し、適正処理を推進する。	庁内協働
	内容	事業用大規模建築物排出指導、大規模建築物保管場所設置指導、一般廃棄物許可業者指導等(事業用大規模建築物に関する事務は、平成29年度から全てごみ減量推進課において実施)	
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令、廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則、足立区廃棄物の処理及び再利用に関する条例、足立区廃棄物の処理及び再利用に関する条例施行規則等		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 事業用大規模建築物(3,000㎡以上)の排出ごみの再利用率 [単位] 率	ごみの発生量に対する再利用量の割合(再利用量/発生量) ※事業者から提出される再利用計画書を集計した数値(集計時期:12月)	目標値	75.8	75.9	79.3	79.3	79.3
		実績値	76.6	74.3	74.6		
		達成率	101%	98%	94%	0%	
指標2 事業用大規模建築物(3,000㎡以上)の排出指導件数 [単位] 件	事業用大規模事業所への立入調査・指導件数 ※平成29年度からは延床面積1,000㎡以上を対象	目標値	100	50	50	50	100
		実績値	37	45	51	50	
		達成率	37%	90%	102%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
【指標1:平成27年度分析】 ※27年度目標値から20年度の79.3%を設定 目標値には達していないものの、鉄鋼業者の一部が操業方法を効率化したことなどにより、平成26年度に比べ再利用率は微増した。 【指標2】 排出指導計画に基づき、年度当初より着実に進めたことにより、目標値を達成した。	総事業費	30,825	31,006	32,440	31,731		
	事業費	966	586	1,185	623	8,841	
	人件費	29,859	30,420	31,255	31,108		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	3.5	3.6	3.6	3.6		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	29,859	30,420	31,255	31,108		
	非常勤	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0	
受益者負担金		966	586	1,185	623	1,918	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	29,859	30,420	31,255	31,108	6,923		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	■ 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
平成29年度から事業用大規模建築物の所有者(全958者)への指導事務は、ごみ減量推進課において一括して行うこととした。今後、延床面積1,000㎡~2,000㎡未満の所有者に対しては、新たな指導事務として、再利用計画書の作成・提出及び廃棄物管理責任者講習会等を行っていく。なお、事業系廃棄物の適正処理の推進及び事業者処理責任の徹底を図るため、区内全事業者(約28,000者)に対し、平成29年10月1日施行となる廃棄物処理手数料等の各改正の周知を含め、郵送による一斉啓発を行う。また、足立清掃事務所と連携して、事業系有料ごみ処理券未貼付等の排出事業者についての指導強化を千住地域においてモデル実施する。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3895 清掃事務所の運営事務		
施策名	14.2 ごみの排出を抑制し、廃棄物の適正な処理を進める		
記入所属	環境部・足立清掃事務所・管理係		
電話番号	03-3853-2142	E-mail	adachiseisou@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	清掃事業の円滑な運営のため、事務所の管理運営、職員の健康管理及び安全対策を行う。	
	内容	足立清掃事務所及び分室等の光熱水費、施設管理経費、職員の貸与被服、保護具、医薬品その他運営に関する諸経費を支出する。	
根拠法令等	廃棄物処理法、足立区廃棄物処理条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 腰痛予防教室等安全衛生講習会等の開催数 [単位] 回	公務災害の防止を基本とし、「職員の安全確保」「健康の保持増進」を目的とした、講習会や研修の開催数	目標値	16	16	19	23	28
		実績値	16	19	23	28	
		達成率	100%	119%	121%	122%	
指標2 公務災害等発生件数 [単位] 件	休業、非休業を含めた公務災害等の発生件数で、前年度実績を下回る(2割減)ように努力する。	目標値	11	16	12	10	16
		実績値	20	15	13	20	
		達成率	55%	107%	92%	50%	
指標3 ふれあい指導等の件数 [単位] 件	不法投棄の回収件数、不適正排出者への指導、回収等の件数(目標値設定は実績値×0.9程度)	目標値	8,900	7,600	4,000	4,000	3,600
		実績値	8,433	4,445	4,445	3,984	
		達成率	106%	171%	90%	100%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29
安全衛生講習会等については、安全作業研修、安全運転研修等の回数増により目標値を上回った。公務災害は発生件数20件と目標を大きく下回った。臨時職員の被災(5件、前年度1件)が増えていることも原因と考えられる。ふれあい指導等については目標の件数を達成した。内容は、苦情処理、不法投棄への対応、集積所への相談指導等であり、粘り強く対応し、今後も件数減に努める。	総事業費	166,300	164,492	171,230	162,820	
	事業費	82,727	85,033	89,588	81,475	94,454
	人件費	83,573	79,459	81,642	81,345	
	常勤 平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641	
	人数	9	9	9	9	
	計	76,779	76,050	78,138	77,769	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤 平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	人数	2	1	1	1	
	計	6,794	3,409	3,504	3,576	
施設の管理運営費、職員の貸与被服、安全対策費等が主なものである。28年度から新たな電気事業者と契約し、経費削減効果を得ることができた。庁舎施設維持経費等の契約差金により事業費は前年度を下回っている。 貢献度：事務所運営の根幹であり欠かせない。波及効果：清掃事業の円滑な運営に直結している。協働：集積所を管理している住民とビューティフル・ウィンドウズ運動推進のためのふれあい活動を実施中	財源内訳 国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	713	474	403	348	333
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	165,587	164,018	170,827	162,472	94,121

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
清掃事業の円滑な運営を行うため、本事業は必要不可欠なものである。これからも、事業費の縮減のため、施設管理費や貸与被服の計画的発注等の経費の削減を行いながら事業運営を行っていく。伊興分室、中央本庁分室等の維持管理経費が発生しているが、今後の施設のあり方を視野に入れながら適正な維持管理を行っていく。今後も約200名の現業職員の健康管理や安全管理を徹底し、安定した清掃事業を推進するとともに、更なる事業経費の縮減と効率的な管理運営を行っていく。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3444 コールセンター事業		
施策名	15.1 区民が気軽に相談できるしくみをつくる		
記入所属	政策経営部・広・区民の声相談課・相談係		
電話番号	03-3880-5359	E-mail	kocho@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	自治体CRM(自治体顧客志向)の考え方から、コールセンターを設置し、電話対応のワンストップ化を行う。これにより、住民満足度の向上と内部事務の効率化を図る。	庁内協働
	内容		
根拠法令等	足立区コールセンター運営要綱(19足政区発第1172号、平成19年12月1日区長決定)		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 コールセンターの一日あたりの問い合わせ件数 [単位] 件	一日あたりの入電件数 目標値=予測入電件数 実績値=入電実数	目標値	250	300	300	400	400
		実績値	217	271	340	355	
		達成率	87%	90%	113%	89%	
指標2 コールセンターの一次回答率 [単位] 件	問い合わせに対する回答が完結した率 目標値=回答完結の予測値 実績値=回答完結の実績値	目標値	82	95	95	95	95
		実績値	94	94	94	92	
		達成率	115%	99%	99%	97%	
指標3 区民満足度調査 [単位] 点	調査項目5項目のうち、ハレター対応全体の評価 目標値=5段階評価の平均予測値 実績値=5段階評価の平均実績値	目標値	4.8	4.9	4.9	4.9	4.9
		実績値	4.85	4.82	4.84	4.9	
		達成率	101%	98%	99%	100%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
指標1:平日436件、土曜232件、日・祝日146件で土曜の入電が減少したため目標未達成であったが、講座やイベント、検診の予約受付など幅広く対応した。指標2:目標未達成であるが、入電数の増に加えコールセンターでは回答できない個人情報に関する問い合わせの増加も著しい中若干の減で抑えられた。指標3:目標を達成することができたが、一層の向上を図るべく事業者と連携していく。	総事業費	126,526	111,264	108,612	106,307		
	事業費	117,995	102,814	99,930	97,666	97,784	
	人件費	8,531	8,450	8,682	8,641		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	1	1	1	1		
	計	8,531	8,450	8,682	8,641		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	常勤	人数	0	0	0	0	
庁内各課と連携し「よくあるご質問」の法律改正等に合わせた適切な更新や充実を図るとともに、スーパーバイザー等の経験値の蓄積もあり、回答内容の精度や利便性が向上した。【貢献度】苦情や要望、緊急事案等に対しても、土日、夜間の区別なく対応することにより、区民が相談しやすい環境整備に大きく貢献している。【波及効果】定型的な質問にコールセンターが回答することにより、職員がより高度な問い合わせに対応できるようになり、区民サービス向上への波及効果は大きい。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	126,526	111,264	108,612	106,307	97,784

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	□ 協働している □ 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
入電件数は、区ホームページでコールセンター番号を目立たせたり、各種通知文やチラシ等に積極的に表示したことにより、年々着実に増加している。また「おしえてメール」も区ホームページ上での表示方法を見直したことにより、月平均20件程度の受信から200件程度に急増するなど、行政に繋がるツールとして確実に浸透し利便性も向上している。より多くの様々なお問い合わせに対応することにより、最新の区民ニーズを把握するができ、新たな行政サービスや施策の展開にも繋がっていきと考えられる。今後も区民からの様々なお問い合わせに適切に対応できるよう運営体制の充実に努め、利便性の向上を図っていく。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3447 区民相談事業		
施策名	15.1 区民が気軽に相談できるしくみをつくる		
記入所属	政策経営部・広・区民の声相談課・相談係		
電話番号	03-3880-5359	E-mail	kocho@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	社会構造の変化により、日常生活で生じる疑問や悩みごとが多岐にわたっている。これらの問題に対する解決の方向性やアドバイスのための各種相談事業を実施する。	庁内協働 多文化共生係：外国人相談に係る連携。 消費者センター：契約問題に係る連携。 区民参画推進課：女性相談に係る連携。 こころといのちの支援係：自殺防止に係る連携。 くらしとしごとの相談室との連携。
	内容	区相談員による一般相談、交通事故相談。専門相談員による相談（法律、税務、人権身の上、行政、不動産、社会保険・労務、暮らしと事業、登記）。区民と区長が語り合い、区政への理解を深め合う（区政を語り合う会）	
根拠法令等	区民相談業務実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 一般相談の受付件数 (電話、面接相談・予約不要) [単位] 件	年間相談件数 目標値＝相談受付の目標件数 実績値＝実際に相談した件数	目標値	12,500	12,900	12,500	11,100	11,000
		実績値	12,813	12,185	11,040	10,051	
		達成率	103%	94%	88%	91%	
指標2 専門相談の受付件数 (面接相談のみ・予約制) [単位] 件	年間相談件数 目標値＝相談受付の目標件数(最大予約可能数×0.85)※27年度から変更 実績値＝実際に相談した件数	目標値	3,000	3,512	3,030	3,060	3,000
		実績値	2,507	2,997	2,895	2,683	
		達成率	84%	85%	96%	88%	
指標3 利用者満足度調査 (相談終了後に相談者にアンケート調査を実施。) [単位] %	時間は足りたか、相談員の態度など調査項目3項目の平均満足度。目標値＝平均予測値 実績値＝平均実績値	目標値	92	90	94	95	95
		実績値	90	93	94	94	
		達成率	98%	103%	100%	99%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
指標1：くらしとしごとの相談室など相談体制の充実に伴い件数が減少した。(電話6,975件、来庁3,076件) 指標2：各種士業団体が実施する無料電話相談等の充実に伴い減少した。指標3：相談者の期待する回答と異なる回答の場合、助言内容の評価が下がることが多いが、前年度と同水準を維持した。(アンケート回答数584件)	総事業費	46,114	41,305	41,100	41,428		
	事業費	20,598	22,628	21,906	22,059	27,670	
	人件費	25,516	18,677	19,194	19,369		
	常勤						
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	1	1	1	1		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤						
	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576		
	人数	5	3	3	3		
	計	16,985	10,227	10,512	10,728		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債		0	0	0	0	0	
一般財源	46,114	41,305	41,100	41,428	27,670		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
区民相談室に寄せられる相談は、法的な解釈を必要とする相談から日常生活の悩みごと、高齢者の身の上相談など多岐に渡り、問題解決に必要な担当部署や関係機関が複数になることも多い。高齢化の進展や、複雑化・多様化する区民ニーズを的確に把握し、区民相談で対応することが解決への近道なのか、拡充されている各士業の電話相談や相談会等を案内することで解決が図られる案件のかなど、相談内容を見極め、迅速な問題解決に向けた適切な相談メニューの提供ができる効率的・効果的な相談体制を整備していく。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3523 防犯防火協会助成事務		
施策名	15.2 地域の防犯・防火意識を高める		
記入所属	危機管理部・危機管理課・生活安全		
電話番号	03-3880-5838(直通)	E-mail	kikikanri@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区内の防犯協会及び防火防災協会に補助金を交付し、防犯・防火思想の普及徹底を行ない、明るい環境づくりと地域防災の万全を図る。	
	内容	補助交付団体は、防犯協会（千住、西新井、綾瀬、竹の塚の4団体）と防火防災協会（千住、足立、西新井の3団体）	
根拠法令等	足立区補助金等交付事務規則、足立区内防犯協会事業活動費補助要綱、防火防災協会活動助成金交付要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 防犯協会加入団体数 [単位] 団体	防犯協会へ加入している町会・自治会の団体数 目標値＝当年度実績値+5 実績値＝当年度の団体加入数	目標値	361	354	361	359	356
		実績値	349	356	354	351	
		達成率	97%	101%	98%	98%	
指標2 防火防災協会加入団体数 [単位] 団体	防火防災協会へ加入している町会・自治会等の団体数 目標値＝当年度実績値+5 実績値＝当年度の団体加入数	目標値	625	610	605	592	584
		実績値	605	600	587	579	
		達成率	97%	98%	97%	98%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
両指標とも、概ね目標を達成したが、防犯協会については、新規加入団体数よりも、活動休止等により脱退する団体数が上回っており、減少傾向が続いている。 防火防災協会についても、事業者や個人会員の新規加入者等よりも、事業者の移転や個人会員の脱退等による減少数が上回っており、減少傾向が続いている。	総事業費	4,153	4,145	4,168	4,164		
	事業費	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300	
	人件費	853	845	868	864		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	0.1	0.1	0.1	0.1		
	計	853	845	868	864		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	常勤	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	4,153	4,145	4,168	4,164	3,300		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 ■ 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
防犯協会及び防火防災協会は、各地域の防犯及び防火・防災意識啓発活動において大きな役割を担っており、地域の実情に沿った啓発活動を行っている。今後も各団体の活動を支援するとともに、連携を図りながら、「安全・安心なまち あだち」の実現を目指していく。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	16025 協議会運営事務		
施策名	15.2 地域の防犯・防火意識を高める		
記入所属	危機管理部・危機管理課・危機管理係		
電話番号	03-3880-5838(直通)	E-mail	kikikanri@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区民の生活安全意識の高揚及び犯罪を防止するための自主的な活動の推進を図り、もって明るく安心して暮らせる地域社会の形成に寄与する。	
	内容	(1) 足立区生活安全推進協議会の開催(年1回) (2) 区内主要駅における防犯・防火駅頭キャンペーン等による啓発活動 (3) 規範意識回復のための啓発活動	
根拠法令等	足立区生活安全条例、足立区生活安全推進協議会規則、足立区生活安全推進協議会要綱		

庁内協働
 ■協議会・キャンペーン
 総務部、地域のちから推進部、学校教育部、子ども家庭部、都市建設部

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 キャンペーン等実施回数 [単位] 回	生活安全意識の高揚のため実施した防犯防火キャンペーン等の回数 目標値=駅頭キャンペーンを主とした回数 実績値=啓発キャンペーン実施回数	目標値	4	4	4	4	4
		実績値	4	4	4	4	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 キャンペーン等参加者数 [単位] 名	生活安全意識の高揚のために実施した防犯防火キャンペーン等の参加者数 目標値=前年度実績値+40(4駅×10人) 実績値=当年度キャンペーン参加者数	目標値					606
		実績値				566	
		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
防犯・防火の啓発活動を行うため、防犯協会、防火防災協会、町会・自治会等の関係団体が北千住駅、綾瀬駅、西新井駅、竹ノ塚駅の駅頭でキャンペーンを実施し目標を達成した。なお、28年度より、啓発した量を具体的に量るため啓発活動への参加者数を指標に加えた。キャンペーンの事前周知及び参加を関係団体に依頼した結果、参加者数は566名であった。	総事業費	5,706	6,541	4,847	5,201		
	事業費	1,440	1,471	1,374	1,745	1,651	
	人件費	4,266	5,070	3,473	3,456		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	0.5	0.6	0.4	0.4		
計		4,266	5,070	3,473	3,456		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	人数	0	0	0	0		
「生活安全推進協議会」は、防犯協会、防火防災協会の他、区内の関係団体により構成されており、ビューティフル・ウィンドウズ運動推進の母体とも言える重要な組織である。啓発キャンペーンを行うことで駅利用者等に、防犯・防火・防災意識の高揚を図ることができた。 【貢献度】啓発活動により、区民の安全・安心なまちづくり意欲の浸透と参加に寄与した。【協働】地域団体・関係機関・区が協働で開催することで、事業を推進している。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	5,706	6,541	4,847	5,201	1,651

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 拡充 改善・変更 現状維持 縮小 統合による終了 休止・終了
 今後も「生活安全推進協議会」を通じて関係団体、関係機関、区が連携し、区民の自主的なビューティフル・ウィンドウズ運動を推進することで、生活安全意識の高揚及び体感治安の向上を図る。多くの乗降客へのアピールが見込める区内主要4駅において、引き続き「防犯・防火駅頭キャンペーン」を実施し、区民への啓発活動を推進していく。

事務事業名	16034 生活安全支援事務		
施策名	15.2 地域の防犯・防火意識を高める		
記入所属	危機管理部・危機管理課・生活安全		
電話番号	03-3880-5838	E-mail	kikikanri@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	地域住民団体が、安全で安心な地域社会形成のために行なう自主的な活動の推進を図るため、必要な物品の購入及び地域防犯活動やカメラ維持補修等に対する助成を行なう。	庁内協働
	内容	(1)地域防犯活動助成(防犯パトロール等実施団体への装備品助成)(2)防犯カメラ維持補修等助成(3)区内防犯パトロール事業委託(4)防犯防火対策啓発事業(5)青色灯パトロール車運行管理(6)街角防犯カメラ賃借料等	
根拠法令等	足立区生活安全条例、足立区地域防犯活動助成金交付要綱、足立区防犯カメラ維持補修等に対する助成金交付要綱、自主防犯活動における青色回転灯装着に対する助成金交付要綱、足立区街角防犯カメラの設置及び運用に関する要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 青パト出動回数 [単位] 回	安全安心パトロール隊の青パトによる防犯パトロール回数 目標値=前年度実績の5%増 実績値=区青パト車のパトロール出動回数	目標値	1,852	1,944	2,289	2,328	2,284
		実績値	1,932	2,180	2,217	2,175	
		達成率	104%	112%	97%	93%	
指標2 ビューティフル・ウィンドウズ運動認知率向上啓発イベント [単位] 団体	BWM認知率向上による防犯力向上のための啓発イベントの回数 目標値=イベント予定数 実績値=実施回数	目標値	76	90	95	90	90
		実績値	90	91	86	90	
		達成率	118%	101%	91%	100%	
指標3 街角防犯カメラ設置台数 [単位] 台	商店街、町会、共同住宅等に設置したカメラ台数※定点カメラ含む。 目標値=設置予定台数 実績値=設置累計台数	目標値	980	1,066	1,127	1,219	1,500
		実績値	1,000	1,067	1,139	1,298	
		達成率	102%	100%	101%	106%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
【指標1】登録隊員数は増加しているが、出動回数の増加につながらず、目標を達成できなかった。 【指標2】雨天によるイベントの中止等があったものの、「自転車盗難防止標語募集」「決起集会」等の新たな取り組みを行った結果、目標を達成することができた。 【指標3】街角防犯カメラ、災害用定点カメラ、インターホンカメラ等の新規設置を行ったことにより、目標を達成した。	総事業費	204,632	165,203	155,967	160,549		
	事業費	166,289	122,866	118,454	123,898	156,919	
	人件費	38,343	42,337	37,513	36,651		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	3.3	3.8	3.11	3		
	計	28,152	32,110	27,001	25,923		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	人数	3	3	3	3		
民間広報媒体との連携による青パト活動団体の紹介、区民事務所への青パト新規設置、防犯カメラの増設、ラッピングバスによる啓発等、治安対策の強化により、世論調査において「治安が良い」と回答した方が54.1%、ビューティフル・ウィンドウズ運動の認知率が47.6%と、ともに統計史上最多となった。 【貢献度】 刑法犯認知件数の減少に大きく貢献し、ピーク時から1万件以上の減少となる6,519件となった。 【協働】 地域・警察・各種団体等と協働して、事業を行っている。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	5,843	12,566	6,786	8,814	11,644
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	1,000	0	50	140	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	197,789	152,637	149,131	151,595	145,275

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
刑法犯認知件数について予断を許さない状況が続いている中、平成31年(東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催前年)までに5,000件台とすることを目標に設定した。町会・自治会への防犯カメラ設置補助等により、防犯環境の強化を図るとともに、青パトの増車等、地域の防犯活動支援を積極的に行う。被害が多い自転車盗や特殊詐欺対策として、自転車愛錠パトロール員によるパトロール活動、自動通話録音機の貸出等を行うほか、啓発物品の活用等により防犯意識の向上を図っていく。ビューティフル・ウィンドウズ運動をさらに拡大するため、イベント会場等における啓発活動を積極的に行い、認知率の向上を図る。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3522 危機管理事務		
施策名	15.3 危機・災害発生時の対応能力を高め被害を最小限にする		
記入所属	危機管理部・危機管理課・危機管理係		
電話番号	03-3880-5838	E-mail	kikikanri@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	法令及び地域防災計画の定めるところにより、関係機関と連携し、危機管理体制を整備する。	庁内協働 ■区内反社会的団体対策(庁内各部署) ■危機管理調整会議(庁内各部署)
	内容	(1)区管理施設安全対策費、(2)オウム対策協議会支援、(3)事務用消耗品 外	
根拠法令等	災害対策基本法、無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律、足立区反社会的団体の規制に関する条例、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 区民等への情報提供回数 ※26年度から団体数から個々の回数へ変更 [単位] 回	区民の注意喚起を促し、安全・安心な生活環境の形成を図るために情報提供した回数【目標値】=情報提供予定数【実績値】=情報提供回数	目標値	15	200	260	260	280
		実績値	15	260	280	260	
		達成率	100%	130%	108%	100%	
指標2 オウム(アレフ等)対策に関わる団体の協議開催回数 [単位] 回	住民協議会・オウム対策関係市区町連絡会との会合及びアレフとの訴訟に伴う弁護士との協議の回数【目標値】=会議予定数【実績値】=会議回数	目標値		20	20	20	20
		実績値		20	25	25	
		達成率	0%	100%	125%	125%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
区民の不安感の除去と注意喚起を促すため、Aメールでの情報発信や警察、消防等と連携したキャンペーンでの情報提供を通じ、目標を達成することができた。オウム(アレフ等)対策に関わる協議回数は、廃棄物訴訟の2審勝訴での終結後、第2次過剰処分取消訴訟がアレフ側より提訴され、弁護士との協議回数は変わらず、住民協議会、オウム対策関係市区町連絡会との会合も昨年同様に開催した。	総事業費	24,249	25,963	18,520	19,906		
	総事業費内訳	事業費	7,187	5,683	5,497	6,944	12,006
		人件費	17,062	20,280	13,023	12,962	
		平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641	
		人数	2	2.4	1.5	1.5	
		計	17,062	20,280	13,023	12,962	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内訳	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
		人数	0	0	0	0	
	財源内訳	計	0	0	0	0	
		国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金	0	0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	24,249	25,963	18,520	19,906	12,006		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 ■ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
平成28年度の刑法犯認知件数は、ピーク時より1万件の減少となっているが、依然予断を許さない状況が続いており、気を緩めることなく、キャンペーン等の積極的な展開などあらゆる手段を総動員し、区民に対するさらなる情報提供を強化していく。引き続き、公安調査庁、警視庁、東京消防庁等の関係機関と連携を密にし、オウム(アレフ等)対策をはじめ、多様化する危機事態に的確に対処していく。平成29年度は、オウム(アレフ等)に対する観察処分更新の時期であり、更新に向けた署名活動を展開する住民協議会を区として積極的に支援していく。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3528 防災管理事務		
施策名	15.3 危機・災害発生時の対応能力を高め被害を最小限にする		
記入所属	危機管理部・災害対策課・災害対策係		
電話番号	03-3880-5836	E-mail	saitai@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	法令及び地域防災計画の定めるところにより、防災関係機関と協議し、災害予防体制を整備する。	
	内容	(1) 災害救助活動従事者の公務災害補償責任共済保険料 (2) 防災協力井戸の登録 (3) 職員応急手当講習会 (4) 災害救助従事職員の防災服貸与 (5) 国民保護計画の変更	
根拠法令等	災害対策基本法 足立区基本計画 足立区災害対策条例 足立区地域防災計画 国民保護法 国民の保護に関する基本指針 東京都国民保護計画 足立区国民保護計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 応急手当講習会受講者数 [単位] 人	足立区職員の応急手当上級救命講習会受講者数(講習会定員1回40名×3回分) 目標値:講習会受講予定者数 実績値:受講者数	目標値	120	120	120	120	120
		実績値	106	106	105	102	
		達成率	88%	88%	88%	85%	
指標2 防災協力井戸登録数 ※H29年度～災害時協力井戸に名称変更 [単位] 箇所	区内防災協力井戸登録数 実績値:井戸登録数	目標値			180	180	170
		実績値			176	170	
		達成率	0%	0%	98%	94%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
指標1:達成できなかった。受講日当日に公務の都合等により辞退者が多く出たことが原因であるが、別日での振替実施等により達成率85%を維持することができた。 指標2:達成できなかった。所有宅改築等による登録解除が要因であるが、引続き定期的な登録への呼びかけを続けていく。 (避難支援プラン事業は福祉部へ所管変更 H28～)	総事業費	43,817	27,655	26,022	25,800		
	事業費	31,020	12,949	10,044	9,888	21,657	
	人件費	12,797	14,706	15,978	15,912		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	1.5	1.7	1.8	1.8		
	計	12,797	14,365	15,628	15,554		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	常勤	人数	0	0.1	0.1	0.1	
	計		0	341	350	358	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	1,000	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	43,817	26,655	26,022	25,800	21,657		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する ■ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
区職員の普通救命講習及び上級救命講習を継続して実施し、災害時だけでなく、平時から区民の生命を守るための技術と意識の向上を図っていく。	
29年度は、本事業により「被災者生活再建支援システム」の導入、江東5区水害対策協議会事業、災害時医療従事者証作成等に新たに取り組み、震災・水災に備え応急体制等の更なる整備を図っていく。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3530 防災会議運営事務		
施策名	15.3 危機・災害発生時の対応能力を高め被害を最小限にする		
記入所属	危機管理部・災害対策課・災害対策係		
電話番号	03-3880-5836	E-mail	saitai@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	足立区地域防災計画を作成し、災害時における防災対策を促進する。	
	内容	足立区地域防災計画の修正を図るため、防災会議を開催し、地域防災計画の修正を行う。	
根拠法令等	災害対策基本法 足立区基本計画 足立区災害対策条例 足立区地域防災計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 避難所不足人数 [単位] 人	目標値(実績値)＝避難生活者数－避難所収容可能人数 目標値：各年度における目標値(人数) 実績値：年度末における数値(人数)	目標値	17,600	17,600	17,600	17,600	17,600
		実績値	22,152	22,002	24,513	23,210	
		達成率	79%	80%	72%	76%	
指標2 避難所利用に関する締結協定数 [単位] 個	避難所不足人数を減らすために民間等と締結した避難所利用等に関する協定数 目標値：各年度目標値(件数) 実績値：年度末到達値(件数)	目標値	59	59	59	59	59
		実績値	30	36	41	44	
		達成率	51%	61%	69%	75%	
指標3 大震災などの災害への備えをしている区民の割合 [単位] %	「足立区政に関する世論調査」において回答した区民の割合 目標値：各年度における目標値(割合) 実績値：各年度における実績値(割合)	目標値			67.4	68	68
		実績値	68.3	67.4	68	66.6	
		達成率	0%	0%	101%	98%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
指標1、2：達成できなかった。学校改築による避難所減が大きな要因であるが、新たに3施設と協定を結んだことで、昨年度の実績値を上回ることができた。 指標3：概ね達成できた。年間を通じて区主催のイベントや区内商業施設、大学等様々な場所で普及啓発を行った成果となった。	総事業費	10,082	10,692	18,808	19,071		
	事業費	1,551	2,242	8,997	9,307	17,236	
	人件費	8,531	8,450	9,811	9,764		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	1	1	1.13	1.13		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	8,531	8,450	9,811	9,764		
	非常勤	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
「足立区地域防災計画」の29年度修正に向けて、28年度は熊本地震における教訓や、派遣職員の現地での活動意見などを集約した。 27年度から進めている「地区防災計画」は、28年度は7地区にて策定したことで、計9地区の策定に達した。 貢献度：防災関係機関との連携体制の強化は、災害時の被害最小化に繋がるため、貢献度は大きい。 波及効果：国や都の最新の知見や対策を盛り込む計画の修正は、全庁的な各事業分野の災害対策の見直しや強化に繋がるため、波及効果は大きい。 協働：町会・自治会、庁内、防災関係機関	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	10,082	10,692	18,808	19,071	17,236		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
「足立区地域防災計画」の修正について、「平成28年熊本地震」の教訓等による知見や受援計画の具体化を盛り込むため、29年度に修正作業を行い、30年度に印刷し防災関係機関等に周知する。	
また、「地区防災計画」について、29年度は地域住民とともに10団体で計画を策定する。区内全ての地区で計画を策定していくことを最終目標としているが、まずは平成36年度までの中間目標である100団体での策定を目指し取り組んでいく。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3532 災害救助事務		
施策名	15.3 危機・災害発生時の対応能力を高め被害を最小限にする		
記入所属	危機管理部・災害対策課・災害対策係		
電話番号	03-3880-5836	E-mail	saitai@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	災害発生に際し、各種の救助を行う。	
	内容	被災地支援のための経費	
根拠法令等	災害救助法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 決算額 [単位] 千円	災害対応時における予算科目存置 目標値：当初予算額 実績値：決算額	目標値	1	1	1	1	1
		実績値	0	0	0	6,128	
		達成率	0%	0%	0%	著増	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
指標1：達成した。4月に発生した「平成28年熊本地震」に伴い、職員派遣、救援物資輸送及び救援物資補充購入を対応したことによる。	総事業費	427	423	434	10,450		
	事業費	0	0	0	6,129	1	
	人件費	427	423	434	4,321		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	0.05	0.05	0.05	0.5		
	計	427	423	434	4,321		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	常勤	人数	0	0	0	0	
	計		0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	427	423	434	10,450	1		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい ■ 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある ■ 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 拡充 改善・変更 ■ 現状維持 縮小 統合による終了 休止・終了
大災害や風水害発生による、人的・物的支援要請に迅速に対応するためにも予算措置を継続する。

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3533 消防団運営助成事業		
施策名	15.3 危機・災害発生時の対応能力を高め被害を最小限にする		
記入所属	危機管理部・災害対策課・災害対策係		
電話番号	03-3880-5836	E-mail	saitai@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	地震、火災、水害等の発生に対し、十分な活動ができるよう助成を行う。	
	内容	(1) 消防団運営委員会の開催 (2) 消防団に対する活動助成 (3) 消防団始め式 (4) 消防団操法大会	
根拠法令等	特別区の消防団設置に関する条例 特別区消防団組織に関する条例 足立区地域防災計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 消防団員充足率 [単位] 人	足立区内3消防団定員数に対する実人員充足率 目標値：足立区内3消防団定員数 実績値：足立区内3消防団員数	目標値	1,260	1,260	1,260	1,260	1,260
		実績値	1,082	1,054	1,062	1,007	
		達成率	86%	84%	84%	80%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29		
<p>目標を達成できなかった。しかし、各地域で行われる避難所運営訓練や防災週間にあわせた普及啓発での団員募集を呼びかけたことにより、達成率80%を維持した。</p> <p>今後も団員確保に繋がるよう、消防団員が各地域において活動する機会を増やしていく。</p>	総事業費	20,650	22,085	21,471	21,413			
	総事業費	事業費	17,238	18,705	17,130	17,092	18,251	
		人件費	3,412	3,380	4,341	4,321		
		常勤	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641	
			人数	0.4	0.4	0.5	0.5	
			計	3,412	3,380	4,341	4,321	
内非	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576			
	常勤	人数	0	0	0	0		
		計	0	0	0	0		
<p>事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)</p> <p>27年度から消防団操法大会の周知ポスターを作成し、大会周知とともに消防団の必要性、重要性を広報した。消防署管轄地域によりチラシを分け、町会・自治会の掲示板への掲出を依頼することで、より地域に根差した周知を行うことができた。</p> <p>今後も継続して周知を行い、訓練等について地域住民の理解を訴えかけながら、消防団員の活動を支援していく。</p> <p>貢献度：地域における災害対応能力を高めることに繋がり、貢献度は大きい。</p> <p>波及効果：地域に密着した消防団員の増加は、地域の活性化にも繋がるため、波及効果は大きい。</p>	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		都支出金	0	0	0	0	0	
		受益者負担金	0	0	0	0	0	
		その他特定財源	0	0	0	0	0	
		基金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		一般財源	20,650	22,085	21,471	21,413	18,251	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 拡充 改善・変更 ■ 現状維持 縮小 統合による終了 休止・終了

地元を熟知した消防団員による災害対応能力向上のため、東京消防庁との連携を密にしなが、団員募集及び訓練実施など活動を支援していく。また、活動が住民の目に留まるよう、避難所運営訓練での放水披露や訓練指導等の機会の増加を図る。あわせて、消防団員自身の継続した訓練は、地域の防災体制に必要な不可欠であるため、夜間や休日に行う訓練について、地域住民の理解について広報を続けていく。

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3536 自衛官募集事務		
施策名	15.3 危機・災害発生時の対応能力を高め被害を最小限にする		
記入所属	危機管理部・災害対策課・災害対策係		
電話番号	03-3880-5836	E-mail	saitai@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	年間を通じ自衛官志願者に対し、広報宣伝を行い、その募集を行う。	
	内容	1) あだち広報掲載 2) 自衛隊足立地域事務所の募集事務支援	
根拠法令等	自衛隊法第97条第3項		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 [単位] 人	足立区在住者の自衛隊入隊者数 目標値：入隊予定者数 実績値：入隊者数	目標値	30	40	40	40	40
		実績値	38	40	26	49	
		達成率	127%	100%	65%	123%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
達成できた。「平成28年熊本地震」発生で防災意識が高まるなか、足立地域事務所と協力して普及啓発活動を進めたことにより、目標を大きく達成することができた。	総事業費	884	910	899	895		
	事業費	31	65	31	31	31	
	人件費	853	845	868	864		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	0.1	0.1	0.1	0.1		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	853	845	868	864		
	内非	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
足立地域事務所と協力し、足立区総合防災訓練や区のイベントへの出展、防災週間等にあわせた活動パネル等の展示により広く周知した。	内非	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	
協働：自衛隊足立地域事務所	財源内訳	国庫支出金	31	65	31	31	31
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	853	845	868	864	0

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい ■ 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい ■ 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある ■ 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 拡充 改善・変更 ■ 現状維持 縮小 統合による終了 休止・終了
 今後も目標達成を維持できるように、自衛隊足立地域事務所と連携しながら普及啓発及び隊員募集を進めていく。

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3537 防災行政無線の管理運営事業		
施策名	15.3 危機・災害発生時の対応能力を高め被害を最小限にする		
記入所属	危機管理部・災害対策課・施設管理係		
電話番号	03-3880-5837	E-mail	saitai@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	発災時の情報伝達・収集・指令の要となる固定系及び移動系防災行政無線の適正状態を維持するため、保守点検・整備を行う。	
	内容	固定系及び移動系防災行政無線の維持管理（保守点検、撤去、移設等）	
根拠法令等	災害対策基本法、電波法、足立区災害対策条例、足立区基本計画、足立区地域防災計画、足立区防災行政無線設備設置要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 夕焼け放送の回数 [単位] 回	年間における放送の回数（毎日1回の試験放送） 目標値：試験放送目標回数（日数） 実績値：試験放送実績回数（日数）	目標値	365	365	366	365	365
		実績値	364	365	364	363	
		達成率	100%	100%	99%	99%	
指標2 保守点検の局数 [単位] 局	年間の保守点検局数 目標値：全局数 実績値：点検局数	目標値	185	186	188	188	188
		実績値	185	186	188	188	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
平成27年度同様、防災行政無線操作卓自動放送装置の不具合から、夕焼け放送が2回実施できなかったが、市販品（ICレコーダー）を活用した手動運用方法を策定したことで、3度目の不具合発生時は放送を実施できた。	総事業費	24,309	23,994	32,265	39,788		
	総事業費	事業費	18,423	18,163	26,188	31,147	35,811
		人件費	5,886	5,831	6,077	8,641	
		平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641	
		人数	0.69	0.69	0.7	1	
		計	5,886	5,831	6,077	8,641	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
		人数	0	0	0	0	
	財源内訳	計	0	0	0	0	
		国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金	0	0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	24,309	23,994	32,265	39,788	35,811		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している □ 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
防災行政無線固定系設備は、昭和62年度の設置以降、未更新のものが多数あり老朽化が顕著であるため、既設機器の適切な維持管理を行うとともに、平成28年度に実施したデジタル方式への更新設計に基づき、速やかに進行していく必要がある。併せて、設備の追加設置を予定している施設を管理する所管との協力体制を強化していく。さらに、機器賃借から最長で7年を迎える移動系無線設備においては、固定系無線と同様にバッテリー交換を行い、非常時における情報伝達手段を確かなものとする。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3538 火災防止対策事業		
施策名	15.3 危機・災害発生時の対応能力を高め被害を最小限にする		
記入所属	危機管理部・災害対策課・施設管理係		
電話番号	03-3880-5837	E-mail	saitai@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	大地震の同時多発火災および延焼防止対策として、消火器の地域配備を行う。また、飲料水の確保、一時集合場所標識、避難場所標識の維持管理を行う。	庁内協働 公園管理課へ執行委任(千住龍田町防災ひろば維持管理費、施設補修費等)4,885千円人件費0.09人分含む
	内容	(1) 消火器・格納箱地域配備および維持管理 (2) 防災広場設備および防火水槽の維持管理 (3) 一時集合場所および広域避難場所の標識の維持管理	
根拠法令等	災害対策基本法、足立区災害対策条例、足立区基本計画、足立区地域防災計画、消火器薬剤補充要綱、大型消火器配備要綱、防災用消火器配備要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 消火器の地域配備本数 [単位] 本	区内に配備している全消火器の本数 目標値：区内配備予定本数 実績値：区内配備完了本数	目標値	7,856	7,856	7,856	7,950	9,000
		実績値	7,790	7,764	7,930	8,987	
		達成率	99%	99%	101%	113%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
【平成28年度より指標の定義変更】 28年度実績からロケット型消火器配備本数を追加したことにより、達成できた。 消火器の腐食等による取替を1,052本、薬剤の定期及び火災による詰替を151本、格納箱の破損、老朽化に伴う取替を37箱実施した。 また、28年度は消火器のデータベース化を行い、配備消火器管理の効率化を図った。	総事業費	33,203	54,501	55,633	69,154		
	事業費	24,261	45,515	44,749	57,608	65,265	
	人件費	8,942	8,986	10,884	11,546		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	0.65	0.66	0.85	0.91		
	計	5,545	5,577	7,380	7,863		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	常勤	人数	1	1	1	1.03	
	計	3,397	3,409	3,504	3,683		
避難対策については、一時集合場所標識板の取替工事及び避難場所標識の修繕を行い、景観改善及び安全管理を図った。 千住龍田町防災ひろばについては、消防署、消防団の訓練の場及び地域のコミュニティ形成の場としての機能もあるため、積極的な活用に取り組む。 貢献度：消火器の適正な管理を行うことで、初期消火及び避難経路の確保に繋がり、貢献度は大きい。 協働：日常の維持管理を町会・自治会とともに行う事で、防災意識の向上、協働体制の構築に繋がっている。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	1,000	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	33,203	53,501	55,633	69,154	65,265		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
現在、区内に約9,000本の消火器を配備しており、火災発生時の初期消火や避難経路の確保の活用は大いに期待できる。 また、日常の維持管理を町会・自治会とともに行うことで、防災意識の向上や災害行政への理解が深まり、地域との協働体制が築きやすくなるため、今後も地域と連携して防災力の強化に努めていく。千住龍田町防災ひろばについては、今回一時集合場所標識板を新設し、消防署や消防団、町会等の訓練の場は勿論のこと、地域コミュニティ形成の場としての機能も有しているため、災害発生時の住民同士の連携強化に繋がるよう今後も積極的な活用を推進していく。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3542 防災センター管理運営事業		
施策名	15.3 危機・災害発生時の対応能力を高め被害を最小限にする		
記入所属	危機管理部・災害対策課・施設管理係		
電話番号	03-3880-5837	E-mail	saitai@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区の防災対策の中核として機能する防災センターの管理運営を行う。	庁内協働 各部主管課との無線通信訓練を毎月1回実施
	内容	防災センターの管理運営(防災情報機器)	
根拠法令等	災害対策基本法、足立区災害対策条例、足立区基本計画、足立区地域防災計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 無線通信訓練回数 [単位] 回	デジタル移動系無線を用いた訓練実施回数 目標値：区施設・関係機関・小中学校・保育園と毎月訓練を行う。	目標値		48	48	48	48
		実績値		40	44	48	
		達成率	0%	83%	92%	100%	
指標2 防災センター内システムの動作確認回数 [単位] 回	防災センター内設備の維持管理 目標値：防災センター内システムの動作確認回数	目標値					12
		実績値					
		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29
指標1：平成26、27年度と無線通信訓練回数の目標が未達成であったが、過去の反省を踏まえ各機関と連絡を密にし、早期に訓練日程を周知したことで本年度の目標は達成できた。 指標2：29年度から新規指標として追加した。毎月防災センター内システムの動作確認を行っていく。	総事業費	82,881	91,680	97,997	109,674	
	事業費	62,895	71,622	78,338	86,177	103,797
	人件費	19,986	20,058	19,659	23,497	
	常勤					
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641	
	人数	0.75	0.76	0.65	0.65	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非					
	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
区施設、防災関係機関、小中学校、保育園と定期的に訓練(毎月1回)を実施していることから、各施設とも無線機の使用方法に慣れ、情報連絡体制が強化されていることが実感できた。引き続き、定期的に訓練を行う体制を維持しつつ、習熟度を向上させる。 貢献度：災害時等における情報伝達のための通信連絡手段であり、区民の生命に関わるため貢献度は大きい。 協働：避難所運営訓練において、地域住民等が無線機器を使用し災害対策本部との通信手段を確認することで協働している。	財源内					
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	82,881	91,680	97,997	109,674	103,797

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 拡充 改善・変更 現状維持 縮小 統合による終了 休止・終了
 今後はデジタル無線通信訓練同様の定期的かつ他施設を含めた入力訓練が実施できるよう関係所管との調整を図っていく。また、防災センター内各種システムの更新から3年が経過したことを踏まえて、保守点検業者との連絡を密にし、システムの適正な維持管理を図っていく。さらに、区内に100台設置した災害用定点カメラの映像を、非常時に限り警視庁警備部、区内4警察署及び3消防署に配信し、情報共有ができる体制構築を進める。

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	4919 防災センター設備更新事業		
施策名	15.3 危機・災害発生時の対応能力を高め被害を最小限にする		
記入所属	危機管理部・災害対策課・施設管理係		
電話番号	03-3880-5837	E-mail	saitai@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区の災害対策の中核として機能する防災センターの設備更新を行う。	
	内容	(1) 災害情報システム機器のリース (2) デジタル移動通信システムのリース	
根拠法令等	災害対策基本法、足立区災害対策条例、足立区基本計画、足立区地域防災計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 防災センターの改修 [単位] %	防災センターの改修 目標値：改修の完成率 実績値：実際の完成率	目標値		100	100		
		実績値		99	100		
		達成率	0%	99%	100%	0%	
指標2 防災センター内システムリース料の支出 [単位] %	システムリース料の支出 目標値：予算額(千円) 実績値：決算額(千円)	目標値				70,258	70,258
		実績値				70,258	
		達成率	0%	0%	0%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
当初目標としていた防災センターの改修が平成27年度に完了した。これに伴い、平成28年度は災害時、情報収集及び発信において大きな役割を果たす防災センター内システムを適正に維持管理するため、各種機器のリース料を当初の予定どおり支出した。	総事業費	256,736	166,890	210,860	73,282		
	事業費	253,750	163,932	207,821	70,258	70,258	
	人件費	2,986	2,958	3,039	3,024		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	0.35	0.35	0.35	0.35		
	計	2,986	2,958	3,039	3,024		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	常勤	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0		
旧防災センターの改修後、新規に導入したシステム及び機器については迅速な情報収集等を行うことができるものであるが、一方で災害用システムは通常時の運用が難しいことが多い。本年度は、新システムを火災対応等の実例に準じて入力するなどシステムに触れる機会を増やし操作習熟を図った。 貢献度：災害時の情報収集や情報伝達手段における重要かつ中枢となる設備であり、上位施策に対しての貢献度は高い。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	256,736	166,890	210,860	73,282	70,258		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
発災時に災害情報機器等を適正に運用し、その機能が最大限に発揮されるよう災害時以外の訓練機会を創出し、災害情報システム、映像系システム、デジタル移動系無線等の操作習熟を図っていく。(平成29年度リース内訳 災害情報システム：6,875,280円、映像系システム：30,663,360円、地震・気象系システム：17,404,104円、デジタル移動通信システム再リース：15,314,832円)	

事務事業名	17268 防災訓練実施事業		
施策名	15.3 危機・災害発生時の対応能力を高め被害を最小限にする		
記入所属	危機管理部・災害対策課・災害対策係		
電話番号	03-3880-5836	E-mail	saitai@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	防災関係機関及び住民との相互の連携体制を図り、各種の訓練を行う。また、発災時、被災者により自主的かつ確に避難所運営が可能となるよう、訓練等を通じて、地域住民により組織される避難所運営会議を支援する。	【重点プロジェクト事業】 各部
	内容	(1) 総合防災訓練 (2) 水防訓練 (3) 起震車・煙体験訓練 (4) 避難所運営訓練 (5) 避難所運営会議の設置・運営 (6) 防災士資格取得に係る補助	
根拠法令等	災害対策基本法 足立区基本計画 足立区災害対策基本条例 足立区地域防災計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 避難所運営訓練実施回数 [単位] 回	目標値：実施予定回数 実績値：実施回数	目標値	70	75	75	75	75
		実績値	74	73	71	69	
		達成率	106%	97%	95%	92%	
指標2 総合防災訓練、水防訓練、 避難所運営訓練 [単位] 人	目標値：訓練参加予定数 実績値：訓練参加者数	目標値	24,500	24,500	24,500	24,500	26,000
		実績値	23,579	22,638	22,736	26,071	
		達成率	96%	92%	93%	106%	
指標3 避難所運営組織における防 災士配置率 [単位] %	108の避難所運営組織のうち、防災士 を配置している組織の比率 目標値：配置予定率(29年度~107) 実績値：配置率	目標値	87	87	87	87	87
		実績値	79	79	83	85	
		達成率	91%	91%	95%	98%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
指標1：わずかに達成できなかった。各避難所にて継続した訓練を実施できるよう、訓練内容(実働訓練のほか物品確認・図上訓練等)も呼びかけにあわせて提案していく。 指標2：目標を大きく上回った。総合防災訓練で普及啓発会場を増やしたことが参加者増に繋がった。 指標3：達成できなかったが、防災士未配置であった2箇所新たに配置した。	総事業費	77,606	43,033	48,032	47,805		
	総事業費 常勤 非 常勤	事業費	50,409	17,061	20,912	20,719	25,758
		人件費	27,197	25,972	27,120	27,086	
		平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641	
		人数	2.75	2.65	2.7	2.7	
		計	23,460	22,393	23,441	23,331	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 常勤	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
		人数	1.1	1.05	1.05	1.05	
		計	3,737	3,579	3,679	3,755	
	財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	500	0	
基金	0	0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	77,606	43,033	48,032	47,305	25,758		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
地震体験車等を活用した訓練及び啓発は、今後も区内商業施設等の協力を得ながら、その時その場所にいる方々を取り込みながら行っていく。来客が多い時間や実施場所、啓発内容など会場にあわせて工夫しながら実施していく。	
平成29年度は、総合防災訓練及び水防訓練の内容をより充実させて実施する。特に総合防災訓練は、普及啓発(メイン)会場を変更して実施する。防災関係機関とも連携しながら、総合防災訓練だからこそできる震災演習や普及啓発等を実施し、参加者増へ繋げていく。また、水防訓練について、東京消防庁との合同訓練となり、内容・規模ともに拡大して実施する。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	17298 区民防災力向上推進事業		
施策名	15.3 危機・災害発生時の対応能力を高め被害を最小限にする		
記入所属	危機管理部・災害対策課・災害対策係		
電話番号	03-3880-5836	E-mail	saitai@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	大震災時は、同時多発の災害が発生する恐れがあり、防災機関の対応だけでは救助活動等は困難である。ついては、地域住民らが自分のまちを守る自主的な活動が不可欠であるため、これらの活動を支援していく。	庁内協働 地域調整課への執行委任(防災区民組織活動助成金)事業費17,280千円、人件費0.3人分を含む。
	内容	(1) 自主防災組織の活動支援 (2) 防災組織指導者の育成及び意識啓発事業等の実施 (3) 北千住駅前、綾瀬駅前滞留者対策推進協議会の運営、訓練実施補助 (4) 中学生消火隊の育成及び活動支援	
根拠法令等	災害対策基本法 足立区基本計画 足立区災害対策条例 足立区地域防災計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 防災区民組織の結成率 [単位] %	結成町会・自治会/全町会・自治会 目標値: 結成予定率 実績値: 結成率	目標値	95	95	95	95	95
		実績値	92	92	92	92	
		達成率	97%	97%	97%	97%	
指標2 中学生消火隊の結成校総数 [単位] 校	目標値: 結成予定校数 実績値: 結成校総数	目標値	15	15	15	28	33
		実績値	11	13	20	25	
		達成率	73%	87%	133%	89%	
指標3 駅前滞留者・帰宅困難者等対策訓練回数 [単位] 回	目標値: 訓練予定回数 実績値: 訓練実施回数	目標値	1	1	1	1	2
		実績値	1	1	1	2	
		達成率	100%	100%	100%	200%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29
指標1: 概ね達成できた。マンション等管理組合において2組織結成されたが、結成率が低いマンション自治会等へ引続き結成を呼びかけていく。 指標2: 目標は達成できなかったが、未結成校に消防署と協力して呼びかけを行い、5校発隊することができた。 指標3: 北千住駅前協議会、綾瀬駅等協議会においてそれぞれ訓練を実施した。	総事業費	55,230	72,353	161,959	52,305	
	事業費	38,602	54,764	142,150	36,006	40,705
	人件費	16,628	17,589	19,809	16,299	
	常勤					
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641	
	人数	1.75	1.9	2.1	1.7	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非					
	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	常勤					
	人数	0.5	0.45	0.45	0.45	
	計	1,699	1,534	1,577	1,609	
	財源内訳					
28年度は、区民消火隊配備の可搬消防ポンプ用格納庫について、個々に現状を確認しながら更新を行った。また、これまで町会・自治会へ配備したスタンドパイプ式を、セブン&アイHDとの包括連携協定に基づき、セブンイレブンへ設置した。29年度も両事業を進めるとともに、防災区民組織の更なる活性化のため、訓練の実施等区からの働きかけを強めていく。 貢献度・波及効果: 地域住民による初期消火活動等の「共助」は、災害発生時に不可欠であり、上位施策や他事業への貢献度・波及効果ともに大きい。 協働: 区民、民間事業者、東京消防庁等	国庫支出金	0	0	0	1,125	1,296
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	55,230	72,353	161,959	51,180	39,409

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
コンビニ(セブンイレブン)への配備を進めているスタンドパイプ式の更なる有効活用のため、設置とともに地域住民への周知及び訓練を実施していく。あわせて、スタンドパイプ未配備の町会・自治会へ配備を促していく。	
また、ポンプ用格納庫更新について、防災区民組織の活動状況の把握や、活動する上での課題など各組織への聞き取りを行いながら進めていく。駅前滞留者・帰宅困難者対策訓練は、北千住と綾瀬駅それぞれの協議会で訓練を実施するとともに、「北千住ルール」のブラッシュアップと「綾瀬ルール」の整備を進めていく。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	19031 都市安全確保促進事業		
施策名	15.3 危機・災害発生時の対応能力を高め被害を最小限にする		
記入所属	危機管理部・災害対策課・施設管理係		
電話番号	03-3880-5837	E-mail	saitai@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	災害時における帰宅困難者等の安全を確保するため、各種の整備を行う。	
	内容	1) 災害カメラシステムの構築	
根拠法令等	都市安全確保促進事業費補助金交付要綱(国土交通省)		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 災害用デジタルサイネージの設置台数 [単位] 台	災害用デジタルサイネージ(災害用電子看板)の設置台数 目標値: 設置予定台数 実績値: 設置完了台数	目標値	7	15	15	15	0
		実績値	7	14	15	15	
		達成率	100%	93%	100%	100%	
指標2 災害用定点カメラの設置台数 [単位] 台	災害用定点カメラの設置台数 目標値: 設置予定台数 実績値: 設置完了台数	目標値	10	40	70	100	0
		実績値	10	40	70	100	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 帰宅困難者対策備蓄倉庫の設置基数 [単位] 基	帰宅困難者対策備蓄倉庫設置基数 目標値: 設置予定基数 実績値: 設置完了基数	目標値	1	4	4	4	0
		実績値	1	4	4	4	
		達成率	100%	100%	100%	100%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
全ての目標を達成した。 災害時における帰宅困難者等の安全を確保するため 災害用定点カメラ30台を整備した。	総事業費	197,235	238,402	87,410	66,031		
	事業費	192,969	234,177	81,940	60,587	0	
	人件費	4,266	4,225	5,470	5,444		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	0.5	0.5	0.63	0.63		
	計	4,266	4,225	5,470	5,444		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	常勤	人数	0	0	0	0	
日本大震災を教訓に平成25年度から強化してきた災害時における帰宅困難者等への対策最終年度として 災害用定点カメラ30台を追加整備し、累計100台の 定点カメラシステムが構築された。 貢献度: 災害時の迅速かつ正確な情報収集及び情報 発信手段であり、貢献度は高い。	財源内訳	国庫支出金	54,306	91,275	10,943	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	142,929	147,127	76,467	66,031	0

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する ■ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	□ 協働している ■ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 ■ 休止・終了
災害用デジタルサイネージ(災害用電子看板)15台、災害用定点カメラ100台の大規模な情報発信・収集システムが4年間かけて構築された。事業としての構築は平成28年度で終了となるが、引き続き保守点検を通じてシステムの適正な維持管理を行っていく。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	17329 災害備蓄の管理運営事業		
施策名	15.4 安心できる避難生活を確保する		
記入所属	危機管理部・災害対策課・施設管理係		
電話番号	03-3880-5837	E-mail	saitai@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	災害に際し、即時にこれに対応するため、平時より備蓄物品の確保や備蓄倉庫の維持管理を行う。	庁内協働
	内容		
根拠法令等	災害対策基本法、足立区災害対策条例、足立区基本計画、足立区地域防災計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 区内避難所の食糧備蓄数 [単位] 人数(3食分)	目標値：都想定避難生活者数 実績値：現在備蓄している食糧備蓄数(第一次・第二次避難所備蓄分)	目標値	182,560	182,560	182,560	182,560	182,560
		実績値	226,200	224,800	228,450	231,100	
		達成率	124%	123%	125%	127%	
指標2 災害備蓄倉庫の安全点検及び物品整理の回数等 [単位] 回	拠点災害備蓄倉庫内における備蓄品及び施設の維持管理等 目標値：点検物品整理の回数 実績値：実働回数	目標値	72	72	48	48	48
		実績値	60	60	48	48	
		達成率	83%	83%	100%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
指標1：目標を達成しているが、引き続き備蓄量と品目の充足を図っていく。 指標2：目標を達成しているが、引き続き目標回数の点検を実施し、倉庫の施設維持を図っていく。 指標3：「備蓄倉庫施設の事故・損害発生件数」は事業活動指標として妥当でないため削除する。	総事業費	101,895	110,919	149,917	129,621		
	事業費	84,428	92,710	129,817	109,493	145,894	
	人件費	17,467	18,209	20,100	20,128		
	常勤 平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	1.49	1.59	1.75	1.75		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤 平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576		
	人数	1.4	1.4	1.4	1.4		
	計	4,756	4,773	4,906	5,006		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	779	775	0	0	0
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	500	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	101,116	110,144	149,917	129,121	145,894		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する ■ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
定期的な物品入替や施設維持点検等を実施し、災害備蓄倉庫・資機材・物品の適正な維持管理を継続して行う。	
平成28年度実施した2拠点倉庫の棚卸事業を、平成29年度は新たに3拠点倉庫において実施し、倉庫内物品の正確なデータ管理、整理、適正な倉庫内配置換えを行う。	
棚卸事業及び避難所で生ずるニーズ等に応じ備蓄量、品目、適正配置の見直しを計画的に行っていく。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	21371 災害備蓄倉庫整備事業		
施策名	15.4 安心できる避難生活を確保する		
記入所属	危機管理部・災害対策課・施設管理係		
電話番号	03-3880-5837	E-mail	saitai@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	災害に際し、即時にこれに対応するため、平時より備蓄物品の確保や備蓄倉庫の維持管理を行う。	庁内協働 学校施設課、こども子育て支援センター げんき
	内容	備蓄物品及び備蓄倉庫の維持管理を行う。	
根拠法令等	災害対策基本法、足立区災害対策条例、足立区基本計画、足立区地域防災計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 備蓄倉庫の耐震改修 (実施設計) [単位] 件数	目標値：設計の予定件数 実績値：完了件数	目標値			1		
		実績値			1		
		達成率	0%	0%	100%	0%	
指標2 備蓄倉庫の建設 [単位] 件数	目標値：建設の予定件数 実績値：完了件数	目標値				1	0
		実績値				2	
		達成率	0%	0%	0%	200%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
指標2:平成28年度当初は、東綾瀬小分災害備蓄倉庫1件を建設する予定であったが、平成28年度途中、学校施設課からの学校運営に伴う西伊興小校舎内備蓄倉庫の引き払い要望に応じ、新規に倉庫を設置することとなり、2件の倉庫建設を実施した。	総事業費	0	0	770	7,268		
	事業費	0	0	596	2,343	0	
	人件費	0	0	174	4,925		
	常勤 平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	0	0	0.02	0.57		
	計	0	0	174	4,925		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非 常勤 平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576		
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	0	0	770	7,268	0		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する ■ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 ■ 休止・終了
第二舎人災害備蓄倉庫の耐震改修については、都が実施する耐震実施設計結果に応じ、都が耐震工事を行うため、今後も引き続き都との調整を行っていく。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3564 被災者応急支援事務		
施策名	15.4 安心できる避難生活を確保する		
記入所属	地域のちから推進部・地域調整課・管理係		
電話番号	03-3880-5855	E-mail	chiiki-chosei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	【見舞金の支給】火災・風水害等で被災した世帯・負傷者に対し、見舞金を支給する。【被災者一時宿泊施設の提供】火事等で居住が困難となった区民に一時宿泊施設を提供することにより生活支援を行なう。	
	内容	【災害見舞金】災害による全焼・全壊:複数4万円・単身2万円 半焼・半壊:複数2万円・単身1万円 床上浸水:複数2万円・単身1万円 死亡:2万円 入院・加療:1万円/4ヶ所のホテル・旅館を宿泊施設として紹介する。	
根拠法令等	足立区災害見舞事業実施要綱 災害被災者に対する旅館・ホテルの提供に関する協定実施要領		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 見舞金支給件数 [単位] 件	見舞金を支給した全件数 目標値=望ましい件数 実績値=実支給件数	目標値	0	0	0	0	0
		実績値	36	48	57	44	
		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2 協定締結済み旅館・ホテル数 [単位] 箇所	被災者に提供できる宿泊場所としての旅館・ホテル数 目標値=必要数 実績値=協定締結数	目標値	6	6	5	4	4
		実績値	6	5	4	4	
		達成率	100%	83%	80%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
指標1の見舞金支給事業について、28年度は44件だった。27年度に比べ13件減少した。 指標2の協定締結済み旅館・ホテル数は27年6月から4ヶ所となったが、一時宿泊可能な旅館・ホテルは確保しており、提供時に不足はなかった。	総事業費	3,460	3,181	4,115	3,145		
	事業費	1,754	1,491	2,379	1,417	2,165	
	人件費	1,706	1,690	1,736	1,728		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	0.2	0.2	0.2	0.2		
	計	1,706	1,690	1,736	1,728		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	常勤	人数	0	0	0	0	
	計		0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源		3,460	3,181	4,115	3,145	2,165	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
利用施設数は5ヶ所から4ヶ所になったが、被災時の一時宿泊先の確保はできている。事業の性質上、災害件数・支出額等の増減の見込は困難だが、今後の方針としては現状維持とし、引き続き災害時に速やかに生活再建に向けた支援を行うよう努めていく。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3611 消費者支援事業		
施策名	15.5 自立的に行動できる消費者を育成する		
記入所属	産業経済部・産業政策課・消費者センター		
電話番号	03-3880-5385	E-mail	sho-cen@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	消費者教育、啓発事業等を行うことにより、安全安心な消費生活を確保する。	
	内容	各種講座・教室の実施、消費生活展開催、消費者団体・グループの助成、センターだより発行(年5回)、図書・雑誌の貸出(通年)、展示ホールの展示替え	
根拠法令等	消費者基本法、東京都消費者行政推進交付金交付要綱、足立区消費者センター条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 消費者講座の開催回数 [単位] 回	目標値=前年実績値を参考に算出 実績値=年間開催数	目標値	32	32	32	32	32
		実績値	32	32	32	33	
		達成率	100%	100%	100%	103%	
指標2 消費者教室(出前講座)の開催回数 [単位] 回	目標値=前年実績値を参考に算出 実績値=年間出前講座開催数	目標値	63	63	63	63	63
		実績値	41	54	48	49	
		達成率	65%	86%	76%	78%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
区民を対象に、消費に関する講座を開催している。昨年に引き続き、警察と連携した講座を規模を小さくしたが開催した。目標以上に消費者講座を開催することができた。消費者教室(出前講座)については、新たに荒川商業高校の生徒を対象に開催することになり、既に開催している帝京科学大学・足立西高校など若者に対する消費者被害防止の啓発に引き続き力を入れていきたい。	総事業費	41,925	38,959	40,142	39,895		
	総事業費 常勤	事業費	7,716	5,159	5,414	5,331	6,256
		人件費	34,209	33,800	34,728	34,564	
		平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641	
		人数	4.01	4	4	4	
		計	34,209	33,800	34,728	34,564	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非 常勤	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	3,495	534	875	995	1,111
		受益者負担金	6	23	46	14	35
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金	0	0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	38,424	38,402	39,221	38,886	5,110		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
今後も引き続き、消費者被害にしやすい高齢者や、大学生、高校生、小中学生などの学生を重点に、消費者被害未然防止に向けた消費者講座・消費者教室(出前講座)を継続的に実施する。また、消費生活啓発員「暮らしのおたすけ隊」の増員を図るために、若者が危機意識を持って、消費者問題に取り組めるよう働きかけていく。さらに、警察署を含む関係機関と連携した消費者被害情報連絡交換会や多重債務相談に繋がる関係窓口職場との連携により、消費者被害に関する情報共有を図る。	

足立区 平成29年度事務事業評価調書(平成28年度事業実施分)

事務事業名	3612 消費者センター管理運営事務		
施策名	15.5 自立的に行動できる消費者を育成する		
記入所属	産業経済部・産業政策課・消費者センター		
電話番号	03-3880-5385	E-mail	sho-cen@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	消費者の利益の擁護及び増進を図り、区民の消費生活の安定向上に資するため設置している消費者センターの管理運営を行う。 計量の基準を定め、商品量目の正確性を確保する。	
	内容	1 消費者センターの管理運営に関する事業 2 東京都計量検定所実施の計量器定期検査に伴う事業	
根拠法令等	足立区消費者センター条例、特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例第2条第3項及び23項 計量法第22条		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	25	26	27	28	29
指標1 相談員連絡会 [単位] 回	相談業務の円滑運営を図る 目標値＝月1回×12 実績値＝年間開催数	目標値	12	12	12	12	12
		実績値	12	12	12	12	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 消費生活相談 受付件数 [単位] 件	相談受付数 目標値＝前年実績値を参考 実績値＝年間相談件数	目標値	3,900	4,300	4,700	4,500	4,300
		実績値	4,383	4,709	4,571	4,307	
		達成率	112%	110%	97%	96%	
指標3 消費者トラブル 解決件数 [単位] 件	消費生活相談の解決件数 目標値＝前年実績値を参考 実績値＝H24年度より年度末日を基準日として、年間解決件数を算定。	目標値	3,800	4,200	4,400	4,300	4,100
		実績値	4,182	4,426	4,341	4,150	
		達成率	110%	105%	99%	97%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	25	26	27	28	29	
相談員連絡会は、相談員間の情報共有・スキルアップの場として、重要な場である。消費生活相談受付件数は、平成27年度より若干下回っているが、4千件を上回っている。電力に引き続きガスの小売自由化や、有名企業を騙る迷惑メールなど、新たな手口による被害が増える中、相談員に対する新しい情報の提供や相談実務のレベルアップがますます必要となってくる。	総事業費	42,408	43,791	43,427	44,026		
	事業費	1,567	3,028	1,535	1,712	2,068	
	人件費	40,841	40,763	41,892	42,314		
	平均給与	8,531	8,450	8,682	8,641		
	人数	2	2	2	2		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	17,062	16,900	17,364	17,282		
	非常勤	平均給与	3,397	3,409	3,504	3,576	
	人数	7	7	7	7		
消費者センターへの相談については、60歳以上の高齢者からのものが多く、相談内容は、時代の変化に伴い複雑かつ多様化している。今後も国民生活センターや東京都などで実施する研修会には積極的に参加し、新たな社会情勢の変化にも機敏に対応できるよう、相談員のスキルを向上させていく必要がある。 【貢献度】相談員による的確な相談対応と相談解決率の維持向上に寄与している。【波及効果】区内在住・在勤・在学者の消費生活の安定向上に繋がっている。	計	23,779	23,863	24,528	25,032		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	143	1,655	307	260	337
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	42,265	42,136	43,120	43,766	1,731		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 拡充 改善・変更 現状維持 縮小 統合による終了 休止・終了
有名企業を騙る架空請求メールの手口や、旅行会社倒産によるトラブルなど、新たな相談が続々と寄せられる中、消費生活相談員は常に新しい情報を手に入れる必要がある。また、消費者契約法や特定商取引法の改正など新たな制度についても習熟する必要がある。研修経費については、消費者行政推進交付金を活用し、相談業務の質の向上に努めていく。

書 名：平成29年度 行政評価 事務事業評価調書1
発 行：足立区

東京都足立区中央本町1 - 17 - 1
3880 - 5111(代)

発行年月日：平成29年9月

編 集：足立区政策経営部政策経営課
東京都足立区中央本町1 - 17 - 1
3880 - 5111(代)

登録番号：29 - 1905

印 刷：株式会社 東京巧版社
東京都足立区千住旭町2 - 8
3881 - 4173